

令和8年度

愛南町当初予算説明資料

愛 南 町

目 次

1	予算編成方針・・・・・・・・・・・・・・・・	4
2	令和8年度当初予算と総合計画・・・・・・・・	6
3	予算の規模・・・・・・・・・・・・・・・・	26
4	一般会計予算（歳入）について・・・・・・・・	27
5	一般会計予算（歳出）について・・・・・・・・	30
6	地方債及び基金残高の推移・・・・・・・・	33
7	主要事業の概要	
1 款	議会費・・・・・・・・・・・・・・・・	35
2 款	総務費・・・・・・・・・・・・・・・・	39
3 款	民生費・・・・・・・・・・・・・・・・	113
4 款	衛生費・・・・・・・・・・・・・・・・	201
6 款	農林水産業費・・・・・・・・・・・・・・・・	239
7 款	商工費・・・・・・・・・・・・・・・・	291
8 款	土木費・・・・・・・・・・・・・・・・	335
9 款	消防費・・・・・・・・・・・・・・・・	359
10 款	教育費・・・・・・・・・・・・・・・・	373
11 款	災害復旧費・・・・・・・・・・・・・・・・	487
8	議員提案 事業及び対応方針・・・・・・・・	493

1. 予算編成方針【抜粋】

愛企発第 85 号
令和 7 年 10 月 17 日

各 位

愛南町長 中 村 維 伯

令和 8 年度愛南町当初予算編成方針について

国の 9 月の月例経済報告の基調判断によれば、経済の基調判断は「景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。」とされ、「先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。」とされております。

こうした状況において、国は「経済財政運用と改革の基本方針 2025」での令和 8 年度予算編成に向けた考え方として、米国の関税措置や食料品高騰など当面のリスクに備えたうえで賃上げ支援の施策を実施し、成長型経済への移行を確実にしていくなどとされております。そして、令和 7 年度の一般会計要求総額 117 兆 6,059 億円を大幅に上回る歳出規模の概算要求が先般公表されたところです。

このような中、本町の財政状況を見てみると、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率は、依然として適正な水準を保つとともに、将来的な負担として代表される地方債残高は順調に減少し続けています。この点においては、本町は財政健全化に一定の成果を上げていると言えます。

しかし、近年の財政運営には新たな課題も浮き彫りになり、特に職員の処遇改善や物価高騰などに伴う人件費及び物件費の増加が歳出規模を拡大し、その影響が財政に

大きな負担をかけています。さらに、経常的な歳入の伸びが歳出の増加に追いついていない状況は、より財政を圧迫する結果となり、財政力が低い本町にとっては深刻な課題になっています。

また、今まで本町の財政運営に大きな恩恵をもたらしていた町村合併による財政特例措置は、平成 27 年度以降段階的に縮減され、令和 6 年度で完全に終了しました。そのため、現在はふるさと納税を原資とした「ふるさとづくり基金」を積極的に活用していますが、それでも一般財源として活用される財政調整基金の残高を増額させることはできず、前年度の残高をどうにか維持している状況です。このように恒久的な財源として不確実なふるさと納税に依存せざるを得ない財政構造は、健全財政とはいえず、危機的な状況を反映しています。

これまでは、全職員に財政的危機意識を高める取り組みを進めてきましたが、目に見える成果は十分ではありません。そのため、令和 8 年度は、歳出縮減の転換点を迎える年と位置づけ、人件費削減や人員配置見直し、経常経費の削減に積極的に取り組む必要があります。また、愛南町第 3 次総合計画後期基本計画の初年度でもあるため、各所属で行う事務事業の見直しにおいては、「なぜ、やるのか」の目的確認のもと、適正な財政規模を構築するための大胆な措置が求められます。

本町は、人口減少や少子高齢化、地場産業の育成など、多くの課題に直面しています。「人口減少に立ち向かう」「次世代につなぐ産業振興」「地域防災力の向上による災害に強いまちづくり」「高齢者も安心のまちづくり」の課題解決に向け、やるべきことは多岐にわたります。各職員においては、総合計画後期基本計画に掲げる目標を達成するために、毎年実施している「まちづくり報告書」や各種審議会・懇話会などでの町民の意見を十分に分析し、何を最優先にすべきかを見極めるようお願いします。その上で、やるべき事業に対しては、前例にとらわれず、選択と集中の理念に基づいた、より効果的かつ効率的な手法を追求するよう、強く求めます。

2. 令和8年度当初予算と総合計画

政策1 支えあい健やかに暮らせるまちづくり(事業数128 予算総額4,552,681千円)

次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実の分野では、6つの基本事業(子どもの健やかな成長、保育サービス等の充実、地域における子育て支援、子どもの人権尊重、家族形成意識醸成の支援、施策の総合推進)による38の事務事業を行い、安心して産み、子育てができる環境の充実に取り組んでいきます。

高齢者福祉の充実の分野では、6つの基本事業(安心と尊厳のある暮らしの保持、介護予防・健康づくり・生きがいつくりの推進、地域における支えあい・連携の強化、住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備、適切な介護サービス利用と適正管理、施策の総合推進)による41の事務事業を行い、高齢者が健康で、生きがいをもって住み慣れた地域で生活できるように取り組んでいきます。

障がい者(児)福祉の充実の分野では、4つの基本事業(児童発達支援の充実、自立支援及び地域生活支援の推進、社会参加の促進と就労支援、施策の総合推進)による16の事務事業を行い、障がい者(児)が町内で自ら望む地域生活をいきいきと営むことができるように取り組んでいきます。

健康・医療体制の充実の分野では、8つの基本事業(生活習慣病の予防、早期発見・早期治療の推進、こころの健康づくり、感染症予防対策の推進、医療保険制度の健全運営、福祉医療費助成制度の充実、安心して医療を受けられる体制の確保、施策の総合推進)による20の事務事業を行い、健康な暮らしや安心して医療が受けられるように取り組んでいきます。

地域福祉の推進では、4つの基本事業(総合相談窓口による支援、地域福祉活動への参画推進、社会福祉制度の円滑運営、施策の総合推進)による13の事務事業を行い、住み慣れた地域で、お互いに支えあいながら安心して暮らすことができるように取り組んでいきます。

政策2 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり(事業数45 予算総額1,421,431千円)

循環型社会の形成の分野では、6つの基本事業(生活環境の保全、再生可能エネルギーの推進、生活排水の適正処理、4Rの推進、ごみ処理体制の適正化、施策の総合推進)による28の事務事業を行い、環境負担の少ない生活を実践し、廃棄物の排出を抑制することにより、自然環境にやさしいまちづくりに取り組んでいきます。

道路環境の充実の分野では、4つの基本事業(愛南町への高速道路の早期延伸、国・県道の整備促進、町道等の整備と維持管理、施策の総合推進)による12の事務事業を行い、町外への移動時間が短縮され、町内の道路において安全で快適な通行ができるように取り組んでいきます。

公共交通の確保の分野では、1つの基本事業(町による生活交通の確保)による2の事務事業を行い、町内の移動に困る方が減少するように取り組んでいきます。

安定的な水道水の供給の分野では、2つの基本事業(経営の安定化、施策の総合推進)による3の事務事業を行い、安定的に「安全・安心な水道水」を利用できるように取り組んでいきます。

政策3 活力ある産業を育てるまちづくり(事業数118 予算総額2,694,284千円)

水産業の振興の分野では、8つの基本事業(水産基盤の整備、漁業の安定経営、ぎょしょく教育と消費拡大、生産者・漁協・行政及び大学の共同連携強化、漁業後継者の育成、持続可能な漁業の推進、海業の推進、施策の総合推進)による29の事務事業を行い、漁業経営の安定化及び持続可能な水産業の推進に取り組んでいきます。

農林業の振興の分野では、7つの基本事業(担い手の確保と育成、農地の継承、経営安定と産地化の推進、農地の保全・農村環境の整備、森林管理の推進、農業地域資源を活用した農作物の高付加価値化、施策の総合推進)による44の事務事業を行い、自然環境に配慮しつつ、地域の特性を活かした安全安心な農林産物の安定生産及び販売、付加価値化を推進し所得の向上に取り組んでいきます。

商工業の振興の分野では、4つの基本事業(経営面の支援強化、創業・事業承継への支援、企業誘致・留置の推進、施策の総合推進)による10の事務事業を行い、商工業者の生産性や販売力が強化されることにより、事業活動が継続され、地域の活性化に取り組んでいきます。

観光・物産の振興の分野では、5つの基本事業(魅力ある観光・物産事業の推進、ふるさと納税制度の活用、観光PRの推進、観光・交流施設の活用促進、施策の総合推進)による33の事務事業を行い、地域の魅力を理解し、多くの観光客が訪れるまちへ取り組んでいきます。

雇用・人材確保の推進の分野では、2つの基本事業(雇用の促進、施策の総合推進)による2の事務事業を行い、雇用及び労働人材の確保と地域産業が持続し、町民が安心して働き、生活できるように取り組んでいきます。

政策4 自立と協働による安全安心なまちづくり(事業数135 予算総額6,835,612千円)

協働によるまちづくりの推進の分野では、7つの基本事業(地域コミュニティ活動の支援、広報の充実、町民の町政への参画の推進、情報公開の推進、移住定住の促進、関係人口の創出、施策の総合推進)による19の事務事業を行い、町民・事業者及び行政が、それぞれの役割を認識して、協働の精神で連携し、自立した地域社会に取り組んでいきます。

防災・減災対策の推進の分野では、6つの基本事業(家庭の防災力の向上、地域の防災力の強化、継続的・普遍的な防災教育・学習の推進、災害対応力の強化、防災・減災ハード対策の推進、施策の総合推進)による25の事務事業を行い、地域に密着した持続可能な防災地域社会システムを創造することにより、まちの防災力・減災力の向上に取り組んでいきます。

消防・救急体制の充実の分野では、5つの基本事業(消防力の強化、救急救命体制の充実、火災予防体制の充実、消防団の充実強化、施策の総合推進)による13の事務事業を行い、生命・身体及び財産を守り、被害を軽減することによって、安全安心なまちづくりに取り組んでいきます。

暮らしの安全対策の推進の分野では、4つの基本事業(交通安全意識の高揚、交通安全施設の整備、防犯対策の推進、消費生活の安定)による10の事務事業を行い、交通事故の発生及び犯罪の発生が抑制されるように取り組んでいきます。

効果的・効率的な行財政運営の推進の分野では、5つの基本事業(成果重視の行政経営の推進、健全な財政運営、自治体DXの推進と住民サービスの向上、公共施設マネジメントの推進、施策の総合推進)による68の事務事業を行い、効率的で計画的な行財政運営に取り組ん

でいきます。

政策5 豊かな心と文化を育むためのひとづくり(事業数130 予算総額1,179,992千円)

学校教育の充実の分野では、6つの基本事業(確かな学力の向上、心の教育の充実、健やかな体の育成、安全安心な教育環境の整備、南宇和高校の魅力向上、施策の総合推進)による27の事務事業を行い、教育環境を整備・充実し、安全安心な学校生活を送れるように取り組んでいきます。

生涯学習の充実の分野では、4つの基本事業(生涯学習の場の提供と文化活動の活性化、青少年の健全育成、文化財の保護・活用、施策の総合推進)による68の事務事業を行い、多様な学習機会や情報を提供し、その成果が活かせる活動の場づくりを進めることにより、生涯学習を行える町民が増えるように取り組んでいきます。

スポーツの充実の分野では、5つの基本事業(各種スポーツ団体及び指導者の育成、各種スポーツ活動への参加機会の充実、スポーツ施設の利用促進と適正管理、スポーツツーリズムの推進、施策の総合推進)による23の事務事業を行い、ニーズに合った環境整備を行い、健康が維持増進していくように取り組んでいきます。

人権尊重・男女共同参画の実現の分野では、3つの基本事業(人権・同和教育の推進、男女共同参画の推進、施策の総合推進)による12の事務事業を行い、人権尊重に対する町民の理解を深め、態度や行動に現れるような人権感覚が身につくように取り組んでいきます。

政策1／支えあい健やかに暮らせるまちづくり

単位:千円

施策名		基本事業名		事業名	令和8年度 当初予算	所属
1	次世代につながる子ども・子育て支援の充実	1	子どもの健やかな成長	出産子育て支援金交付事業	10,800	子育て支援課
				乳幼児用紙おむつ券交付事業	3,414	子育て支援課
				出産子育て応援事業	19,950	子育て支援課
				母子保健健診・相談事業	12,739	保健福祉課
				母子保健補助・助成事業	12,133	保健福祉課
		2	保育サービス等の充実	児童保育委託事業	96,582	子育て支援課
				柏保育所管理運営事業	6,655	柏保育所
				御荘保育所管理運営事業	24,264	御荘保育所
				城辺保育所管理運営事業	38,809	城辺保育所
				一本松保育所管理運営事業	14,149	一本松保育所
				一時保育事業	485	城辺保育所
				保育所庶務事務	6,752	子育て支援課
				放課後児童クラブ事業	3,822	子育て支援課
				預かり保育事業	578	あいなん幼稚園
				病児保育事業	14,552	子育て支援課
				延長保育事業	300	子育て支援課
				子育てのための施設等利用給付事業	204	子育て支援課
				保育士就職支援事業	1,000	子育て支援課
		3	地域における子育て支援	特別児童扶養手当事務	80	保健福祉課
				子ども・子育て支援事務	4,060	子育て支援課
				児童手当給付事務	230,400	子育て支援課
				母子寡婦福祉会助成事業	500	保健福祉課
				母子父子小口資金貸付事業	300	保健福祉課
				御荘夢創造館管理運営事業	20,688	子育て支援課
				子育て推進員活動事業	6	保健福祉課
				地域子育て支援拠点事業	20,993	子育て支援課
				子どもの居場所事業	15,410	子育て支援課
		4	子どもの人権尊重	要保護児童対策推進事業	10	子育て支援課
		5	家族形成意識醸成の支援	結婚活動支援事業	2,093	子育て支援課
				結婚新生活支援事業	9,880	子育て支援課
		99	施策の総合推進	職員給与費	53,400	総務課
				柏保育所職員給与費	43,283	総務課
				御荘保育所職員給与費	120,776	総務課
				城辺保育所職員給与費	105,268	総務課
				緑保育所職員給与費	37,554	総務課
				一本松保育所職員給与費	72,585	総務課
				休園保育所維持管理事業	544	子育て支援課
				職員給与費	12,870	総務課

政策1／支えあい健やかに暮らせるまちづくり

単位:千円

施策名		基本事業名		事業名	令和8年度 当初予算	所属
2	高齢者福祉の充実	1	安心と尊厳のある暮らしの保持	成年後見制度利用促進事業	4,800	高齢者支援課
				高齢者総合相談事業(重層)	648	高齢者支援課
				高齢者権利擁護事業(重層)	137	高齢者支援課
		2	介護予防・健康づくり・生きがいづくりの推進	シルバー人材センター補助事業	1,820	高齢者支援課
				深浦交流館管理事業	182	高齢者支援課
				中浦ふれあい交流館管理事業	258	高齢者支援課
				長寿記念品贈呈事業	351	高齢者支援課
				介護予防サービス計画作成事務	3,735	高齢者支援課
				敬老会助成事業	12,444	高齢者支援課
				老人クラブ活動助成事業	5,036	高齢者支援課
				地域介護予防活動支援事業(重層)	144	高齢者支援課
				包括的・継続的ケアマネジメント支援事業(重層)	183	高齢者支援課
		3	地域における支えあい・連携の強化	生活支援体制整備事業(重層)	4,883	高齢者支援課
				地域包括支援ネットワーク懇話会事業(重層)	143	高齢者支援課
		4	住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備	高齢者福祉施設入所関係事務	153	高齢者支援課
				内海高齢者生活福祉センター管理運営事業	5,961	内海支所
				西海高齢者生活福祉センター管理運営事業	17,103	西海支所
				魚神山老人福祉センター管理運営事業	591	内海支所
				御荘老人福祉センター管理運営事業	4,261	御荘支所
				城辺高齢者共同住宅管理運営事業	1,818	高齢者支援課
				養護老人ホーム南楽荘管理運営事業	67,514	老人ホーム南楽荘
				独居高齢者見守り推進事業	684	高齢者支援課
				老人保護施設措置事業	9,052	高齢者支援課
				緊急通報システム整備事業	2,286	高齢者支援課
				高齢者タクシー利用助成事業	28,431	高齢者支援課
				在宅ねたきり老人等紙おむつ支給事業	2,556	高齢者支援課
				日常生活用具給付事業	486	高齢者支援課
				鍼灸マッサージ等施術費助成事業	2,000	高齢者支援課
				西海保健福祉センター管理運営事業	16,157	西海支所
				介護慰労金支給事業	2,454	高齢者支援課
				高齢者運転免許証自主返納支援事業	5,862	高齢者支援課
				介護タクシー助成事業	2,076	高齢者支援課
		5	適切な介護サービス利用と適正管理	社会福祉法人等利用者負担額減免助成事業	2,640	高齢者支援課
				介護保険特別会計繰出金	521,723	高齢者支援課
				高額介護費貸付事業	200	高齢者支援課
		99	施策の総合推進	地域包括支援センター職員給与費	64,279	総務課
				高齢者支援庶務事務	344	高齢者支援課
				地域包括支援センター運営事業(重層)	78	高齢者支援課
				職員給与費	107,991	総務課
				職員給与費	23,304	総務課
				職員給与費	17,543	総務課

政策1／支えあい健やかに暮らせるまちづくり

単位:千円

施策名		基本事業名		事業名	令和8年度 当初予算	所属
3	障がい者(児)福祉 の充実	1	児童発達支援の充実	児童発達支援センター運営事業	27,135	保健福祉課
				児童通所支援給付事業	80,069	保健福祉課
		2	自立支援及び地域 生活支援の推進	障害者自立支援医療費給付事業	50,807	保健福祉課
				障害者自立支援介護等給付事業	733,637	保健福祉課
				障害者地域生活支援事業	34,174	保健福祉課
				心身障害者扶養共済事業	2,943	保健福祉課
				障害者計画推進管理事業	2,526	保健福祉課
				障害者自立支援補装具給付事業	3,000	保健福祉課
				軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業	80	保健福祉課
				人工透析患者交通費助成事業	2,160	保健福祉課
				特別支援学校寄宿舎生徒送迎事業	922	保健福祉課
				障がい者(児)タクシー利用助成事業	2,100	保健福祉課
		3	社会参加の促進と 就労支援	身体・知的障害者相談事業	20	保健福祉課
				身体障害者福祉協議会補助事業	800	保健福祉課
				障がい者地域連携補助事業	250	保健福祉課
		99	施策の総合推進	障害者福祉関係庶務事務	353	保健福祉課
4	健康・医療体制の充実	1	生活習慣病の予防	城辺保健福祉センター管理運営事業	22,785	保健福祉課
				健康づくり地域推進事業	744	保健福祉課
		2	早期発見・早期治 療の推進	後期高齢者保健事業	720	町民課
				成人保健健診・相談事業	50,137	保健福祉課
		3	こころの健康づくり	精神保健事業	348	保健福祉課
		4	感染症予防対策の推進	予防接種事業	92,341	保健福祉課
		5	医療保険制度の健 全運営	高額療養費貸付事業	1,500	町民課
				国民健康保険特別会計繰出金	221,589	町民課
				老人保健事業	4	町民課
				後期高齢者医療療養給付費負担金	330,687	町民課
				後期高齢者医療特別会計繰出金	171,675	町民課
		6	福祉医療費助成制 度の充実	重度心身障害者医療費助成事業	55,243	町民課
				ひとり親家庭医療費助成事業	12,982	町民課
				子ども医療費助成事業(乳幼児)	18,599	町民課
				子ども医療費助成事業(児童・高校生等)	41,959	町民課
		7	安心して医療を受けら れる体制の確保	医療体制確保関連事業	10,261	保健福祉課
				医療関係補助・負担金	6,734	保健福祉課
				病院事業会計補助・負担金	329,434	保健福祉課
		99	施策の総合推進	健康増進関係庶務事務	865	保健福祉課
				職員給与費	108,326	総務課

政策1／支えあい健やかに暮らせるまちづくり

単位:千円

施策名		基本事業名		事業名	令和8年度 当初予算	所属
5	地域福祉の推進	1	総合相談窓口による支援	重層的支援体制整備事業	29,269	保健福祉課
		2	地域福祉活動への 参画推進	民生児童委員会運営事業	12,028	保健福祉課
				更生保護事業	1,280	町民課
				地域福祉計画事業	6,335	保健福祉課
				ボランティア連絡会活動補助事業	1,800	保健福祉課
				社会福祉協議会運営補助事業	23,000	保健福祉課
		3	社会福祉制度の円 滑運営	遺族会活動補助事業	1,500	保健福祉課
				福祉住宅管理運営事業	101	保健福祉課
				年金受付・相談事務	86	町民課
				災害見舞金給付事業	200	保健福祉課
		99	施策の総合推進	社会福祉関係庶務事務	205	保健福祉課
				行旅病人及び行旅死亡人事務	500	町民課
				職員給与費	98,269	総務課

事業費計 4,552,681 千円

政策2／豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり

単位:千円

施策名		基本事業名		事業名	令和8年度 当初予算	所属
1	循環型社会の形成	1	生活環境の保全	犬猫愛護事業	1,911	環境衛生課
				水質検査事業	465	環境衛生課
				生活環境施設等整備補助事業	900	環境衛生課
				御荘霊苑管理運営事業	33,424	環境衛生センター
				不法投棄解消事業	976	環境衛生課
				西海ふれあい公園維持管理事業	2,026	西海支所
				僧都川河川敷公園維持管理事業	4,202	御荘支所
				花と緑のピクニック公園維持管理事業	829	御荘支所
				中浦テレビ塔公園維持管理事業	408	御荘支所
				民間建築物調査補助事業	250	建設課
				都市計画庶務事務	2,921	建設課
				下長野児童公園維持管理事業	255	人権啓発室
				一本松地区広場維持管理事業	2,825	一本松支所
		2	再生可能エネルギーの推進	再生可能エネルギー推進事業	49	環境衛生課
				新エネルギー等導入促進補助事業	5,000	環境衛生課
		3	生活排水の適正処理	下水道事業会計補助金	143,500	環境衛生課
				下水道事業会計出資金	61,800	環境衛生課
		4	4Rの推進	塵芥処理管理事業	99,679	環境衛生課
				環境保全推進事業	197	環境衛生課
		5	ごみ処理体制の適正化	し尿処理補助事業	71,630	環境衛生課
				環境衛生センター管理運営事業	43,376	環境衛生センター
				ごみ袋購入取扱事業	21,937	環境衛生センター
				機密書類等回収事業	2,001	環境衛生センター
				海岸漂着物等地域対策推進事業	6,262	環境衛生課
		99	施策の総合推進	環境衛生庶務事務	5,216	環境衛生課
				御荘霊苑職員給与費	9,112	総務課
				環境衛生センター職員給与費	15,921	総務課
				職員給与費	35,252	総務課
2	道路環境の充実	1	愛南町への高速道路の早期延伸	高速道路整備促進事業	678	建設課
		2	国・県道の整備促進	県道新設改良事業負担金	17,437	建設課
		3	町道等の整備と維持管理	道路維持整備事業(国庫)	10,000	建設課
				道路維持整備事業(単独)	51,619	建設課
				道路新設改良事業(国庫)	185,600	建設課
				道路新設改良事業(単独)	28,457	建設課
				橋梁新設改良事業(国庫)	86,000	建設課
				橋梁新設改良事業(単独)	2,640	建設課
		99	施策の総合推進	土木行政庶務事務	6,075	建設課
				河川庶務事務	38	建設課
				河川維持整備事業	19,217	建設課
				職員給与費	83,555	総務課

政策2／豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり

単位:千円

施策名		基本事業名		事業名	令和8年度 当初予算	所属
3	公共交通の確保	1	町による生活交通の確保	地域公共交通対策事業	181	総務課
				コミュニティバス運営事業	77,427	総務課
4	安定的な水道水の供給	2	経営の安定化	上水道事業会計補助金	194,521	水道課
				上水道事業会計出資金	63,534	水道課
		99	施策の総合推進	他団体負担金	22,128	水道課

事業費計 1,421,431 千円

政策3／活力ある産業を育てるまちづくり

単位:千円

施策名		基本事業名		事業名	令和8年度 当初予算	所属
1	水産業の振興	1	水産基盤の整備	深浦栈橋管理事業	102	水産課
				風向風速計管理事業	130	水産課
				漁港施設維持管理事業	13,156	水産課
		2	漁業の安定経営	水産業振興補助事業	9,300	水産課
				水産制度資金利子補給事業	5,957	水産課
				魚病診断事業	597	水産課
				優良アコヤガイ作出事業	1,325	水産課
				海洋資源開発センター施設管理運営事業	12,596	水産課
				漁業収入安定化支援事業	19,409	水産課
				貝類安定出荷促進事業	306	水産課
		3	ぎょしょく教育と消費 拡大	水産物販売促進事業	11,622	水産課
				ぎょしょく普及事業	1,820	水産課
		4	生産者、漁協、行政 及び大学の共同連 携強化	水産業ICT利活用事業	2,029	水産課
				新養殖魚種導入支援事業	14,634	水産課
				地域産業研究・普及センター施設維持管理事業	10,768	水産課
				水産業活性化推進事業	4,423	水産課
		5	漁業後継者の育成	水産人材育成事業	223	水産課
		6	持続可能な漁業の 推進	水産多面的機能発揮対策事業	624	水産課
				赤潮・漁場環境調査事業	3,461	水産課
				漁場環境保全事業	2,062	水産課
		7	海業の推進	海業推進事業	18,965	水産課
		99	施策の総合推進	船員法事務	8	水産課
				船舶職員養成講習事業	338	西海支所
				水産業総務関係負担金	384	水産課
				海洋資源開発センター職員給与費	18,776	総務課
				漁港建設庶務事務	998	水産課
				職員給与費	18,269	総務課
				職員給与費	49,826	総務課
				職員給与費	16,245	総務課
2	農林業の振興	1	担い手の確保と育成	新規就農者研修補助事業	120	農林課
				農業次世代人材投資事業	5,750	農林課
				担い手協議会補助事業	900	農林課
		2	農地の継承	農業委員研修事業	226	農林課
				農地中間管理事業	187	農林課
		3	経営安定と産地化 の推進	野菜産地化推進補助事業	7,300	農林課
				農業振興利子補給事業	33	農林課
				経営所得安定対策等推進補助事業	354	農林課
				JAえひめ南南宇和部会活動補助事業	870	農林課
				農業経営セーフティネット加入促進補助事業	4,000	農林課

政策3／活力ある産業を育てるまちづくり

単位:千円

施策名		基本事業名		事業名	令和8年度 当初予算	所属
2	農林業の振興	4	農地の保全・農村環境の整備	農作物鳥獣害防止対策推進事業	1,773	農林課
				中山間地域等直接支払推進事業	48,439	農林課
				農道維持補修事業(単独)	3,163	農林課
				水路維持修繕事業(単独)	9,896	農林課
				多面的機能支払交付金事業	23,191	農林課
				広域農道維持管理事業	6,470	農林課
				土地改良積算システム運用事業	718	農林課
				農地等土砂取除き事業	96	農林課
				農地等工事材料費支給事業	539	農林課
				大久保山土地改良事業	4,389	農林課
				土地改良区助成事業	965	農林課
				水利組合助成事業	3,084	農林課
				農業用施設災害復旧事業(単独)	700	農林課
				有害鳥獣駆除補助事業	23,927	農林課
				鳥獣被害防止総合対策事業	549	農林課
		5	森林管理の推進	林道維持管理事業	1,526	農林課
				林業関係各種負担金	2,298	農林課
				森林災害保険料	4,806	農林課
				地域材利用木造住宅建築促進事業	3,250	農林課
				林業施設災害復旧事業(単独)	500	農林課
				森林環境整備事業	28,011	農林課
		6	農業地域資源を活用した農作物の高付加価値化	農業支援センター運営事業	16,600	農林課
				青果市場運営事業	100	農林課
				愛南グリーン・ツーリズム推進協議会補助事業	300	農林課
				フレッシュ一本松出荷者協議会補助事業	150	農林課
		99	施策の総合推進	農業委員会庶務事務	5,944	農林課
				農業関係各種負担金	425	農林課
				農業庶務事務	8,488	農林課
				一本松ふるさと生活館管理運営事業	445	一本松支所
				畜産関係各種負担金	76	農林課
				農村整備関係各種負担金	383	農林課
				林業庶務事務	1,312	農林課
				職員給与費	7,930	総務課
				職員給与費	88,399	総務課
3	商工業の振興	1	経営面の支援強化	商工会補助事業	13,000	商工観光課
				中小企業経営研修受講費補助事業	50	商工観光課
				商工事業者利子補給事業	3,170	商工観光課
				住宅新築・リフォーム補助事業	16,500	建設課
				中小企業者経営支援事業	5,200	商工観光課
		2	創業・事業承継への支援	起業化支援助成事業	1,000	商工観光課
				商工業者創業・事業承継支援事業	1,000	商工観光課

政策3／活力ある産業を育てるまちづくり

単位:千円

施策名		基本事業名		事業名	令和8年度 当初予算	所属
3	商工業の振興	3	企業誘致・留置の推進	企業立地・誘致活動事業	5,642	商工観光課
		99	施策の総合推進	商工業庶務事務	153	商工観光課
				職員給与費	63,506	総務課
4	観光・物産の振興	1	魅力ある観光・物産事業の推進	特産品販売促進事業	8,544	商工観光課
				あいなん祭り補助事業	5,000	商工観光課
				愛南町観光協会活動事業	7,150	商工観光課
				県境夏まつり「一本松」事業	1,500	一本松支所
				愛南町観光振興推進事業	11,069	商工観光課
				営業戦略推進事業	22,652	商工観光課
				愛南町観光振興等イベント補助事業	14,720	商工観光課
				愛南マラニック事業	500	商工観光課
		2	ふるさと納税制度の活用	ふるさと寄附金事業	1,809,612	商工観光課
		3	観光PRの推進	愛南町ふるさと親善大使事業	166	企画財政課
				ご当地キャラクター活用事業	978	商工観光課
		4	観光・交流施設の活用促進	西海地域公衆便所管理事業	1,078	西海支所
				四国の道管理事業	749	商工観光課
				旅客船特別会計繰出金	34,336	西海支所
				温泉事業等特別会計繰出金	46,000	一本松支所
				国立公園ボランティア清掃活動推進事業	71	西海支所
				石垣の里管理運営事業	1,935	西海支所
				観光施設維持管理事業	7,227	商工観光課
				山出憩いの里温泉維持管理事業	8,551	商工観光課
				ゆらり内海維持管理事業	3,000	商工観光課
				宇和海海域公園サンゴ保護対策事業	350	商工観光課
				篠山森林公園管理運営事業	2,291	一本松支所
				鹿島・高茂岬自然公園維持管理事業	4,385	西海支所
				鹿島観光施設運営事業	1,071	西海支所
				須ノ川公園管理事業	8,859	内海支所
				グリーンパークすのかわ管理運営事業	4,050	内海支所
				あけぼのリフレッシュゾーン維持管理事業	8,941	一本松支所
				室手海水浴場トイレ維持管理事業	130	御荘支所
				南予レクリエーション都市公園維持管理事業	2,649	商工観光課
				自然公園等維持管理事業	1,026	商工観光課
		99	施策の総合推進	観光関係各種負担金	4,356	商工観光課
				観光振興庶務事務	1,660	商工観光課
				自然公園関係各種負担金	2,919	商工観光課
5	雇用・人材確保の推進	1	雇用の促進	就職支援センター運営事業	238	商工観光課
		99	施策の総合推進	雇用対策事業庶務事務	365	商工観光課

事業費計 2,694,284 千円

政策4／自立と協働による安心安全なまちづくり

単位:千円

施策名		基本事業名		事業名	令和8年度 当初予算	所属
1	協働によるまちづくりの推進	1	地域コミュニティ活動の支援	地域振興費交付事業	40,134	総務課
				地域コミュニティ活性化対策事業	7,200	建設課
				コミュニティ助成事業	5,000	総務課
				地域支援事業	17,088	企画財政課
		3	広報の充実	広報あいなん事業	5,772	総務課
				ふるさとCM大賞制作支援事業	20	総務課
				ホームページ運用管理事業	21,659	総務課
		4	町民の町政への参画の推進	行政協力員事業	35,540	総務課
		5	情報公開の推進	行政不服審査事務	40	総務課
		6	移住定住の促進	移住促進事業	15,978	企画財政課
				奨学金返済支援事業	3,976	学校教育課
		7	関係人口の創出	姉妹都市交流事業	476	企画財政課
				愛媛大学社会連携事業	756	企画財政課
		99	施策の総合推進	行政一般庶務事務	49,404	総務課
				選挙啓発事務	101	総務課
				愛媛県知事選挙事務	23,966	総務課
				愛媛県議会議員選挙事務	6,052	総務課
				大学生等生活応援ふるさと小包事業	1,380	企画財政課
				職員給与費	9,520	総務課
2	防災・減災対策の推進	1	家庭の防災力の向上	家庭の防災力強化補助事業	2,050	防災対策課
				民間建築物耐震診断・改修補助事業	20,326	防災対策課
		2	地域の防災力の強化	自主防災組織活動支援事業	1,739	防災対策課
				防災士養成事業	1,913	防災対策課
				災害時要配慮者支援事業	2,806	防災対策課
				災害避難場所整備事業	7,770	防災対策課
				ハザードマップ作成事業	13,678	防災対策課
		3	継続的・普遍的な防災教育・学習の推進	防災教育推進事業	1,232	防災対策課
				防災フォーラム開催事業	350	防災対策課
		4	災害対応力の強化	指定避難所資機材整備事業	682	防災対策課
				防災情報通信設備維持管理事業	36,567	防災対策課
				町総合防災訓練開催事業	297	防災対策課
				地域防災計画改定事業	4,972	防災対策課
				災害時保健対策事業	514	保健福祉課
				災害時備蓄食糧・物資整備事業	18,043	防災対策課
		5	防災・減災ハード対策の推進	緊急避難道整備事業	1,500	建設課
				砂防事業(県)	33,000	建設課
				砂防事業(単独)	1,500	建設課
				県営港湾整備事業負担金	66,980	建設課
				港湾管理庶務事務	1,885	建設課

政策4／自立と協働による安心安全なまちづくり

単位:千円

施策名		基本事業名		事業名	令和8年度 当初予算	所属
2	防災・減災対策の推進	5	防災・減災ハード対策の推進	道路災害復旧事業(単独)	3,534	建設課
				河川災害復旧事業(単独)	2,000	建設課
				老朽危険空家等対策補助事業	28,107	建設課
				防災広場等整備事業	3,473	建設課
		99	施策の総合推進	防災対策庶務事務	19,649	防災対策課
3	消防・救急体制の充実	1	消防力の強化	消防職員教育研修事業	3,945	消防本部
				消防車両運用管理事業	5,656	消防本部
				通信指令システム運用管理事業	28,136	消防本部
				消防庁舎維持管理事業	9,411	消防本部
				消防施設整備事業	51,757	消防本部
		2	救急救命体制の充実	救急救命士等教育訓練事業	3,395	消防本部
				救急業務運用事業	6,307	消防本部
		3	火災予防体制の充実	少年消防クラブ事業	82	消防本部
		4	消防団の充実強化	消防団運営事業	70,586	消防本部
				消防団設備維持管理事業	10,638	消防本部
				消防団設備整備事業	613	消防本部
		99	施策の総合推進	消防本部庶務事務	12,356	消防本部
				職員給与費	379,263	総務課
4	暮らしの安全対策の推進	1	交通安全意識の高揚	交通安全対策事業	1,572	総務課
				交通安全関係団体各種負担金	68	総務課
				交通安全推進協議会補助事業	900	総務課
				南宇和交通安全協会補助事業	6,231	総務課
		2	交通安全施設の整備	カーブミラー等整備事業	3,185	総務課
				交通安全施設整備事業	3,000	建設課
		3	防犯対策の推進	防犯灯整備事業	209	総務課
				防犯灯設置等補助事業	3,500	総務課
				防犯関係団体各種補助事業	5,350	総務課
		4	消費生活の安定	消費生活相談事業	1,227	商工観光課
5	効果的・効率的な行財政運営の推進	1	成果重視の行政経営の推進	議会運営事業	29,846	議会事務局
				例規整備事業	7,836	総務課
				固定資産評価委員会事務	38	総務課
				行政改革事務	134	総務課
				入札執行管理事務	3,145	企画財政課
				行政評価推進事業	5,628	企画財政課
				監査事業	1,030	監査事務局
		3	健全な財政運営	地方公会計改革推進事業	3,482	企画財政課
				出納庶務事務	11,670	会計課
				住民税賦課収納事務	7,642	税務課
				固定資産税賦課収納事務	8,547	税務課
				軽自動車税賦課収納事務	452	税務課
				徴収管理事務	2,511	税務課

政策4／自立と協働による安心安全なまちづくり

単位:千円

施策名		基本事業名		事業名	令和8年度 当初予算	所属
5	効果的・効率的な行政 財政運営の推進	4	自治体DXの推進と 住民サービスの向上	防災行政無線管理運営事業	9,919	総務課
				情報電算システム等運用管理事務	227,208	総務課
				情報電算システム関係各種負担金	3,169	総務課
				地域情報通信基盤整備事業	28,000	総務課
				地域情報通信基盤設備管理事業	202,639	総務課
				コンビニ交付サービス事業	562	町民課
				DX推進事業	45,123	総務課
		5	公共施設マネジメントの推進	町有管理地活用管理事業	3,283	総務課
				公共施設管理庶務事務	17,020	総務課
				庁舎管理事業	24,878	総務課
				内海支所維持管理事業	12,913	内海支所
				御荘支所維持管理事業	989	御荘支所
				一本松支所維持管理事業	3,851	一本松支所
				西海支所維持管理事業	12,119	西海支所
				住宅改修事業(国庫)	38,557	建設課
				住宅改修事業(単独)	44,419	建設課
				公営住宅維持管理事業	5,258	建設課
				特定公共賃貸住宅維持管理事業	1,956	建設課
				町有住宅維持管理事業	191	建設課
				住宅管理庶務事務	3,773	建設課
				閉校施設等管理事業	15,615	学校教育課
				旧一本松支所維持管理事業	747	一本松支所
		99	施策の総合推進	議員報酬等	57,931	総務課
				特別職給与費	26,727	総務課
				職員福利厚生事務	16,236	総務課
				財政管理庶務事務	864	企画財政課
				公用車管理事業	37,836	総務課
				宇和島地区広域事務組合負担金	441,523	企画財政課
				企画関係各種負担金	491	企画財政課
				企画調整庶務事務	861	企画財政課
				内海支所職員給与費	27,661	総務課
				御荘支所職員給与費	31,052	総務課
				一本松支所職員給与費	33,167	総務課
				西海支所職員給与費	34,109	総務課
				行政関係各種負担金	690	総務課
				税務関係各種負担金	4,583	税務課
				税務庶務事務	1,286	税務課
				戸籍住民基本台帳事務	415	町民課
				人口動態調査事務	56	町民課
				旅券受付・交付事務	347	町民課
				個人番号カード交付事業	912	町民課

政策4／自立と協働による安心安全なまちづくり

単位:千円

施策名		基本事業名		事業名	令和8年度 当初予算	所属
5	効果的・効率的な行 財政運営の推進	99	施策の総合推進	選挙管理委員会事務	340	総務課
				統計庶務事務	52	企画財政課
				経済センサス事業	1,291	企画財政課
				地方債償還元金	1,953,913	企画財政課
				地方債償還利子	61,702	企画財政課
				一時借入金利子	411	企画財政課
				各種基金事業	363,543	企画財政課
				予備費	20,000	企画財政課
				会計年度任用職員等管理運営事業	1,029,048	総務課
				職員給与費	25,073	総務課
				職員給与費	629,404	総務課
				職員給与費	95,936	総務課
				職員給与費	21,801	総務課
				職員給与費	6,185	総務課

事業費計 6,835,612 千円

政策5／豊かな心と文化を育むためのひとづくり

単位:千円

施策名		基本事業名		事業名	令和8年度 当初予算	所属
1	学校教育の充実	1	確かな学力の向上	教職員資質向上推進事業	130	学校教育課
				学校ICT管理事業	82,050	学校教育課
				外国人英語指導助手設置事業	11,783	学校教育課
				学校活動支援事業	19,751	学校教育課
				あいなん幼稚園管理運営事業	2,190	あいなん幼稚園
				小学校振興事業	20,175	学校教育課
				中学校振興事業	37,697	学校教育課
		2	心の教育の充実	心の教育推進事業	8,472	学校教育課
		3	健やかな体の育成	就学時健康診断事業	138	学校教育課
				学校給食センター管理運営事業	115,121	学校給食センター
				学校保健・体育支援事業	12,772	学校教育課
		4	安全安心な教育環境の整備	教員住宅管理運営事業	703	学校教育課
				小学校通学バス運行事業	21,448	学校教育課
				中学校通学バス運行事業	19,771	学校教育課
				小学校維持管理事業	61,632	学校教育課
				中学校維持管理事業	31,926	学校教育課
		5	南宇和高校の魅力向上	南宇和高等学校教育振興協議会補助事業	15,100	学校教育課
				南宇和高等学校魅力化推進事業	12,341	学校教育課
		99	施策の総合推進	教育委員会運営事務	1,554	学校教育課
				教育長給与費	11,075	総務課
				教育委員会事務局庶務事務	31,315	学校教育課
				特別支援教育庶務事務	1,383	学校教育課
				学校給食センター職員給与費	24,835	総務課
				職員給与費	67,551	総務課
				職員給与費	18,992	総務課
				職員給与費	4,042	総務課
				職員給与費	23,209	総務課
2	生涯学習の充実	1	生涯学習の場の提供と文化活動の活性化	女性教育推進事業	1,334	生涯学習課
				花づくり推進事業	1,448	生涯学習課
				わが里づくり事業補助金事業	2,000	生涯学習課
				文化協会活動支援事業	2,200	生涯学習課
				須ノ川公園まつり事業	1,600	内海支所
				トレッキング・ザ・空海開催事業	2,067	内海支所
				内海公民館管理運営事業	1,929	内海支所
				内海公民館生涯学習事業	1,257	内海支所
				家串公民館管理運営事業	2,307	内海支所
				家串公民館生涯学習事業	457	内海支所
				魚神山公民館管理運営事業	1,206	内海支所
				魚神山公民館生涯学習事業	87	内海支所
				菊川公民館管理運営事業	2,173	平城公民館
				菊川公民館生涯学習事業	253	平城公民館

政策5／豊かな心と文化を育むためのひとづくり

単位:千円

施策名		基本事業名		事業名	令和8年度 当初予算	所属
2	生涯学習の充実	1	生涯学習の場の提供と文化活動の活性化	平城公民館管理運営事業	2,628	平城公民館
				平城公民館生涯学習事業	1,376	平城公民館
				長月公民館管理運営事業	1,176	平城公民館
				長月公民館生涯学習事業	388	平城公民館
				赤水公民館管理運営事業	1,747	平城公民館
				赤水公民館生涯学習事業	343	平城公民館
				中浦公民館管理運営事業	4,687	平城公民館
				中浦公民館生涯学習事業	336	平城公民館
				城辺公民館管理運営事業	37,769	城辺公民館
				城辺公民館生涯学習事業	1,194	城辺公民館
				僧都公民館管理運営事業	3,212	城辺公民館
				僧都公民館生涯学習事業	553	城辺公民館
				東海公民館管理運営事業	4,748	城辺公民館
				東海公民館生涯学習事業	673	城辺公民館
				久良公民館管理運営事業	13,306	城辺公民館
				久良公民館生涯学習事業	431	城辺公民館
				緑公民館管理運営事業	4,635	城辺公民館
				緑公民館生涯学習事業	521	城辺公民館
				深浦公民館管理運営事業	3,623	城辺公民館
				深浦公民館生涯学習事業	360	城辺公民館
				一本松公民館管理運営事業	7,137	一本松支所
				一本松公民館生涯学習事業	2,446	一本松支所
				正木公民館管理運営事業	980	一本松支所
				正木公民館生涯学習事業	295	一本松支所
				上大道公民館管理運営事業	881	一本松支所
				上大道公民館生涯学習事業	412	一本松支所
				西海公民館管理運営事業	8,031	西海支所
				西海公民館生涯学習事業	721	西海支所
				福浦公民館管理運営事業	5,921	西海支所
				福浦公民館生涯学習事業	619	西海支所
				西浦公民館管理運営事業	892	西海支所
				西浦公民館生涯学習事業	70	西海支所
				中央公民館生涯学習事業	2,522	生涯学習課
				御荘文化センター管理運営事業	21,977	御荘支所
				御荘文化センター自主開催事業	4,465	生涯学習課
				御荘文化センター図書室運営事業	1,058	生涯学習課
				ブックスタート事業	199	生涯学習課
		2	青少年の健全育成	放課後子ども教室事業	4,749	生涯学習課
				青少年教育推進事業	859	生涯学習課
				少年健全育成事業	312	生涯学習課
				子どもセンター運営事業	808	生涯学習課

政策5／豊かな心と文化を育むためのひとづくり

単位:千円

施策名		基本事業名		事業名	令和8年度 当初予算	所属
2	生涯学習の充実	2	青少年の健全育成	成人式開催事業	2,089	生涯学習課
				PTA連合会活動支援事業	810	生涯学習課
				家庭教育支援事業	140	生涯学習課
		3	文化財の保護・活用	一本松郷土資料館管理運営事業	935	生涯学習課
				文化財保護啓発事業	1,996	生涯学習課
				文化財維持管理事業	94	生涯学習課
				文化財等調査事業	840	生涯学習課
				指定文化財保存会補助事業	150	生涯学習課
				指定文化財保護等補助事業	200	生涯学習課
		99	施策の総合推進	社会教育委員会事務	515	生涯学習課
				生涯学習庶務事務	1,638	生涯学習課
				文化財関係庶務事務	253	生涯学習課
				職員給与費	211,951	総務課
3	スポーツの充実	1	各種スポーツ団体 及び指導者の育成	スポーツ少年団事業	2,236	生涯学習課
				スポーツ推進委員事業	632	生涯学習課
				スポーツ競技大会出場助成事業	1,100	生涯学習課
				スポーツ協会補助事業	2,400	生涯学習課
				スポーツ大会助成金事業	1,800	生涯学習課
		2	各種スポーツ活動 への参加機会の充 実	中学校社会体育等活動事業	2,000	生涯学習課
				水泳・エアロビクス教室運営事業	1,281	御荘B&G海洋センター
				海洋クラブ運営事業	320	御荘B&G海洋センター
				B&G財団関連事業	657	御荘B&G海洋センター
				海洋センター自主開催事業	231	御荘B&G海洋センター
		3	スポーツ施設の利 用促進と適正管理	一本松交流促進センター管理運営事業	5,859	生涯学習課
				一本松プール管理運営事業	1,230	生涯学習課
				あけぼのグラウンド管理運営事業	14,526	生涯学習課
				内海運動公園管理運営事業	1,228	生涯学習課
				一本松体育館管理運営事業	1,441	生涯学習課
				西海体育館管理運営事業	795	生涯学習課
				学校開放施設管理運営事業	3,386	生涯学習課
				御荘海洋センター管理運営事業	27,494	御荘B&G海洋センター
		4	スポーツツーリズム の推進	スポーツ合宿等補助事業	5,255	商工観光課
				プロスポーツ支援事業	239	生涯学習課
				愛南町いやしの郷トライアスロン大会実行委員会補助事業	10,000	生涯学習課
		99	施策の総合推進	スポーツ振興庶務事務	2,217	生涯学習課
				御荘海洋センター職員給与費	23,791	総務課
4	人権尊重・男女共 同参画の実現	1	人権・同和教育の 推進	県人権対策協議会愛南支部補助事業	1,675	人権啓発室
				大森文化会館管理運営事業	2,474	人権啓発室
				人権・同和問題等学習事業	252	人権啓発室
				人権・同和教育関係大会等参加事業	327	人権啓発室
				人権・同和教育研修会開催事業	300	人権啓発室

政策5／豊かな心と文化を育むためのひとづくり

単位:千円

施策名		基本事業名		事業名	令和8年度 当初予算	所属
4	人権尊重・男女共同参画の実現	1	人権・同和教育の推進	校区別人権・同和教育懇談会開催事業	450	人権啓発室
				人権啓発作品集作成事業	825	人権啓発室
				人権教育協議会補助事業	1,650	人権啓発室
		2	男女共同参画の推進	男女共同参画推進事業	3,988	企画財政課
		99	施策の総合推進	人権・同和対策庶務事務	323	人権啓発室
				人権啓発庶務事務	663	人権啓発室
				職員給与費	8,802	総務課

事業費計 1,179,992 千円

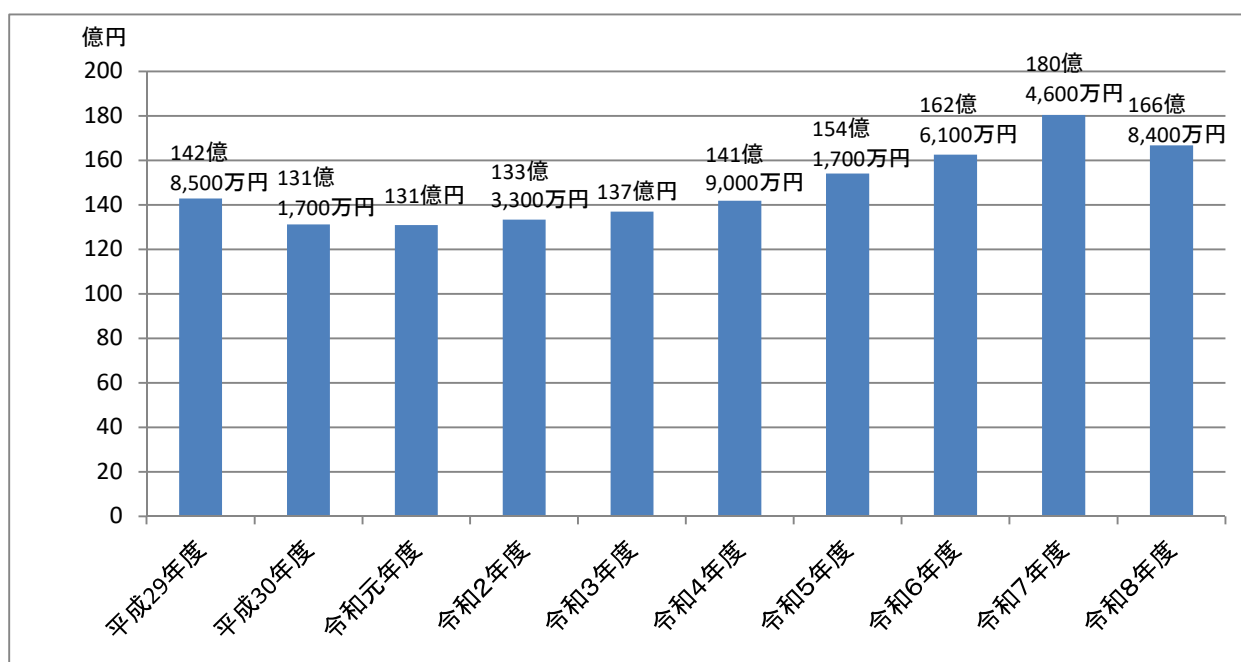
合計 16,684,000 千円

3. 予算の規模

(単位:千円、%)

会 計 名		令和7年度予算額	令和8年度予算額	差 引	増減率
一般会計		18,046,000	16,684,000	△ 1,362,000	△ 7.5
国民健康保険特別会計		2,747,000	2,653,000	△ 94,000	△ 3.4
後期高齢者医療特別会計		406,410	499,171	92,761	22.8
介護保険特別会計		3,236,000	3,247,000	11,000	0.3
温泉事業等特別会計		109,890	127,512	17,622	16.0
旅客船特別会計		33,120	35,198	2,078	6.3
計		24,578,420	23,245,881	△ 1,332,539	△ 5.4
上水道事業会計	収益的收入	721,100	714,300	△ 6,800	△ 0.9
	資本的收入	208,931	335,435	126,504	60.5
	収益的支出	721,100	714,300	△ 6,800	△ 0.9
	資本的支出	547,321	713,392	166,071	30.3
病院事業会計	収益的收入	786,200	822,500	36,300	4.6
	資本的收入	16,681	6,042	△ 10,639	△ 63.8
	収益的支出	786,200	822,500	36,300	4.6
	資本的支出	34,758	27,919	△ 6,839	△ 19.7
下水道事業会計	収益的收入	288,700	321,000	32,300	11.2
	資本的收入	354,351	125,625	△ 228,726	△ 64.5
	収益的支出	278,900	312,600	33,700	12.1
	資本的支出	368,988	179,316	△ 189,672	△ 51.4
企業会計合計	収益的收入	1,796,000	1,857,800	61,800	3.4
	資本的收入	579,963	467,102	△ 112,861	△ 19.5
	収益的支出	1,786,200	1,849,400	63,200	3.5
	資本的支出	951,067	920,627	△ 30,440	△ 3.2

☆ 一般会計予算額の推移(10年間)



4. 一般会計予算(歳入)について

令和8年度一般会計当初予算額は、166億8,400万円で令和7年度当初予算と比較して13億6,200万円(△7.5%)の減額となりました。

町税 … 人口は減少しているが、賃金の上昇による個人所得の増加を見込んだ個人町民税の増加により、令和7年度と比較して7,172万4千円(4.2%)増額の17億6,973万7千円を計上しています。

地方譲与税や利子割交付金等の交付金 … 地方財政計画等を参考に、それぞれ、地方揮発油譲与税2,800万円、自動車重量譲与税9,200万円、森林環境譲与税3,800万円、利子割交付金200万円、配当割交付金1,500万円、株式等譲渡所得割交付金2,000万円、法人事業税交付金4,500万円、地方消費税交付金5億3,200万円、自動車税環境性能割交付金10万円、地方特例交付金2,295万円、交通安全対策特別交付金100万円を計上しています。

地方交付税 … 地方財政計画等を参考に令和7年度と比較して2億4,600万円(3.5%)増額の72億9,600万円を計上しています。

分担金及び負担金 … 給食費無償化を昨年に引き続き継続しております。また、篠山小中学校の休校に伴う給食センター運営費篠山小中学校組合負担金の減額等がありますが、老人保護措置費負担金及び児童デイサービス事業負担金の増加等により、41万3千円(0.5%)増額の8,947万3千円を計上しています。

使用料及び手数料 … 広域焼却灰処理手数料の減少等がありますが、住宅使用料の増加等により、40万7千円(0.2%)増額の1億6,665万7千円を計上しています。

国庫支出金 … GIGAスクール構想補助金(第2期タブレット購入)や学校施設環境改善交付金(御荘中学校照明LED化改修工事)の減少等がありますが、地域未来交付金(地域未来推進型)(防災情報通信設備維持管理事業(システム構築業務))及び地域未来交付金(デジタル実装型)(DX推進事業(書かない窓口))、緊急消防援助隊設備整備費補助金(高規格救急自動車)の増加等により、1,217万2千円(1.2%)増額の10億6,919万3千円を計上しています。

県支出金 … 愛媛県知事選挙事務交付金や後期高齢者医療保険基盤安定事業費負担金の増加等がありますが、参議院議員選挙事務交付金、避難対策支援強化事業費補助金(防災灯設置等)及び国勢調査事務委託金の減少等により、2,364万円(△3.0%)減額の7億6,204万4千円を計上しています。

財産収入 … 基金利子の増加等により、1,050万3千円(7.0%)増額の1億6,135万9千円を計上しています。

寄附金 … ふるさと納税寄附金の増加等を見込み、28億200万円を計上しています。

繰入金 … 公共施設マネジメント基金繰入金や地域活性化基金繰入金の増加等がありますが、ふるさとづくり基金繰入金や財政調整基金繰入金の減少等により、10億2,362万2千円(△52.5%)減額の9億2,615万9千円を計上しています。

繰越金 … 1億円を計上しています。

諸収入 … 西海高齢者生活福祉センター利用者負担金や市町振興協会助成金の増加等がありますが、デジタル基盤改革支援補助金(システム標準化)の減少等により、7,240万7千円(△33.1%)減額の1億4,622万8千円を計上しています。

町債 … 脱炭素化推進事業債(久良公民館照明器具LED化改修工事)の増加等がありますが、緊急防災・減災事業債(御荘中学校・平城小学校・城辺小学校屋内運動場空調設備整備事業等)の減少等により、5億9,830万円(△50.0%)減額の5億9,910万円を計上しています。

一般会計歳入の内訳

(単位:千円、%)

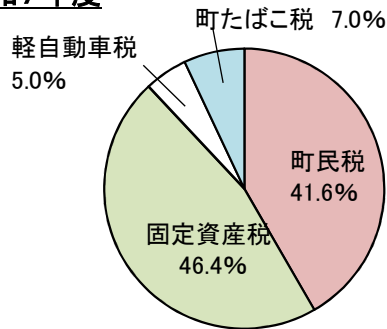
年 度 科 目		令和7年度		令和8年度			増 減 額	増減率
		A	構成比	B		構成比	C=B-A	C／A×100
1	町 税	1,698,013	9.4	1	1,769,737	10.6	71,724	4.2
2	地 方 譲 与 税	148,000	0.8	2	158,000	0.9	10,000	6.8
3	利 子 割 交 付 金	1,100	0.0	3	2,000	0.0	900	81.8
4	配 当 割 交 付 金	10,000	0.2	4	15,000	0.1	5,000	50.0
5	株式等譲渡所得割交付金	9,000	0.1	5	20,000	0.1	11,000	122.2
6	法 人 事 業 税 交 付 金	44,000	0.2	6	45,000	0.3	1,000	2.3
7	地 方 消 費 税 交 付 金	497,000	2.8	7	532,000	3.2	35,000	7.0
8	自動車税環境性能割交付金	14,000	0.1	8	100	0.0	△ 13,900	△ 99.3
9	地 方 特 例 交 付 金	4,000	0.0	9	22,950	0.1	18,950	473.8
10	地 方 交 付 税	7,050,000	39.1	10	7,296,000	43.7	246,000	3.5
11	交通安全対策特別交付金	1,200	0.0	11	1,000	0.0	△ 200	△ 16.7
12	分 担 金 及 び 負 担 金	89,060	0.5	12	89,473	0.5	413	0.5
13	使 用 料 及 び 手 数 料	166,250	0.9	13	166,657	1.0	407	0.2
14	国 庫 支 出 金	1,057,021	5.9	14	1,069,193	6.4	12,172	1.2
15	県 支 出 金	785,684	4.4	15	762,044	4.6	△ 23,640	△ 3.0
16	財 産 収 入	150,856	0.8	16	161,359	1.0	10,503	7.0
17	寄 附 金	2,500,000	13.9	17	2,802,000	16.8	302,000	12.1
18	繰 入 金	1,949,781	10.8	18	926,159	5.6	△ 1,023,622	△ 52.5
19	繰 越 金	455,000	2.5	19	100,000	0.6	△ 355,000	△ 78.0
20	諸 収 入	218,635	1.2	20	146,228	0.9	△ 72,407	△ 33.1
21	町 債	1,197,400	6.6	21	599,100	3.6	△ 598,300	△ 50.0
合 計		18,046,000	100.0	16,684,000		100.0	△ 1,362,000	△ 7.5

町税の内訳

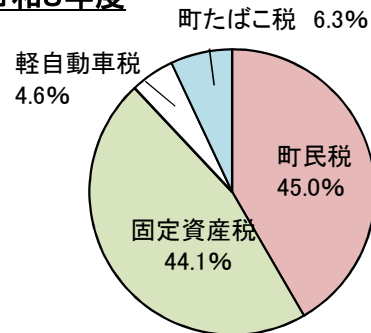
(単位:千円)

税 目	令和7年度	令和8年度	増減
町民税	707,127	795,987	88,860
固定資産税	787,435	781,677	△ 5,758
軽自動車税	84,675	81,091	△ 3,584
町たばこ税	118,776	110,982	△ 7,794
合 計	1,698,013	1,769,737	71,724

令和7年度



令和8年度

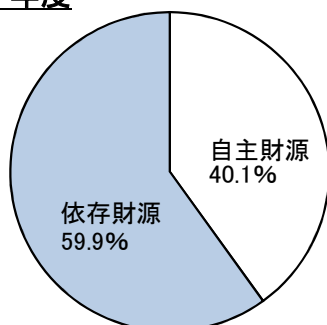


自主財源・依存財源

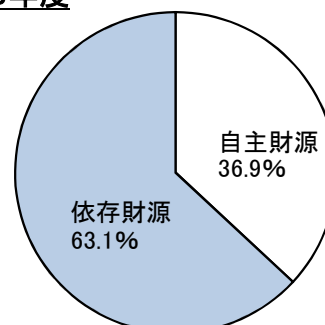
(単位:千円)

科 目	令和7年度	令和8年度	増減
町税	1,698,013	1,769,737	71,724
分担金及び負担金	89,060	89,473	413
使用料及び手数料	166,250	166,657	407
財産収入	150,856	161,359	10,503
寄附金	2,500,000	2,802,000	302,000
繰入金	1,949,781	926,159	△ 1,023,622
繰越金	455,000	100,000	△ 355,000
諸収入	218,635	146,228	△ 72,407
自主財源 計	7,227,595	6,161,613	△ 1,065,982
地方譲与税	148,000	158,000	10,000
利子割交付金	1,100	2,000	900
配当割交付金	10,000	15,000	5,000
株式等譲渡所得割交付金	9,000	20,000	11,000
法人事業税交付金	44,000	45,000	1,000
地方消費税交付金	497,000	532,000	35,000
自動車税環境性能割交付金	14,000	100	△ 13,900
地方特例交付金	4,000	22,950	18,950
地方交付税	7,050,000	7,296,000	246,000
交通安全対策特別交付金	1,200	1,000	△ 200
国庫支出金	1,057,021	1,069,193	12,172
県支出金	785,684	762,044	△ 23,640
町債	1,197,400	599,100	△ 598,300
依存財源 計	10,818,405	10,522,387	△ 296,018
合 計	18,046,000	16,684,000	△ 1,362,000

令和7年度



令和8年度



5. 一般会計予算(歳出)について

議会費 … 議員視察研修に伴う研修旅費及び議場システム更新業務委託料の追加による議会運営事業の増加等により、1,227万7千円(12.2%)増額の1億1,285万円を計上しています。

総務費 … 宇和島地区広域事務組合負担金、DX推進事業(書かない窓口支援システム導入事業等)及び愛媛県知事選挙事務の増加はありますが、ふるさと寄附金事業の商工費への科目変更や、情報電算システム等整備改修事業(システム標準化)、災害避難場所整備事業(防災灯設置等)及び町議会議員選挙事務等の減少により、17億2,080万1千円(△32.4%)減額の35億8,239万3千円を計上しています。

民生費 … 特別会計繰出金(後期高齢者医療・介護保険)、御荘夢創造館管理運営事業(指定管理委託料等)及び城辺保育所管理運営事業(複合遊具更新工事)の増加はありますが、御荘保育所管理運営事業(空調・照明LED化改修工事)及び柏保育所管理運営事業(大規模改修工事)等の減少により、1億1,738万2千円(△3.0%)減額の38億2,911万8千円を計上しています。

衛生費 … 病院事業会計補助・負担金、下水道事業会計補助金及び城辺保健福祉センター管理運営事業(創造交流室空調設備更新工事等)の増加はありますが、下水道事業会計出資金及び予防接種事業(新型コロナ接種)等の減少などにより、3,882万6千円(△2.4%)減額の15億6,492万1千円を計上しています。

農林水産業費 … 新養殖魚種導入支援事業(スマ養殖補助金)、水産物販売促進事業(水産物販売促進事業委託料)及び農業庶務事務(柑橘選果場再編整備支援補助金)等の増加はありますが、海洋資源開発センター施設管理運営事業(施設改修工事)及び海業推進事業(Umidas補助金)等の減少により、6,908万6千円(△11.1%)減額の5億5,563万3千円を計上しています。

商工費 … あけぼのリフレッシュゾーン維持管理事業(遊具改修工事)及び篠山森林公園管理運営事業(篠山荘解体工事)等の減少はありますが、総務費からの科目変更に伴う、ふるさと寄附金事業及び営業戦略推進事業(ふるさとレストランシェフツアー業務委託・地域活性化企業人負担金)等の増加により、17億8,696万3千円(515.3%)増額の21億3,372万8千円を計上しています。

土木費 … 住宅改修事業(国庫)(三島団地1号棟設備設置工事等)及び橋梁新設改良事業(国庫)(三島橋橋梁修繕工事等)等の増加はありますが、道路新設改良事業(単独)(町道平城下畑地道路改良工事等)、道路維持整備事業(単独)(町道樽見カジベ線落石対策工事等)等の減少により、1,827万円(△2.4%)減額の7億3,951万7千円を計上しています。

消防費 … 消防施設整備事業(高規格救急自動車)の増加はありますが、通信指令システム運用管理事業(デジタル無線改修工事)等の減少により、1億6,353万6千円(△21.9%)減額の5億8,214万5千円を計上しています。

教育費 … 城辺公民館管理運営事業(エレベーターリニューアル工事等)及び農林水産業費からの科目変更に伴う、あけぼのグラウンド管理運営事業(人工芝リース)の増加はありますが、学校施設防災機能強化事業(御荘中・平城小・城辺小屋内運動場空調設備整備工事)及び学校ICT管理事業(GIGAスクール構想第2期タブレット購入等)等の減少により、4億7,134万9千円(△28.6%)減額の11億7,739万2千円を計上しています。

そのほか、災害復旧費は、673万4千円、公債費は、467万円(0.2%)増額の20億1,602万6千円、諸支出金は、ふるさと寄附金の当年充当に伴う5億5,596万円(△60.5%)減額の3億6,354万3千円、予備費は、2,000万円を計上しています。

また、これらの経費を性質別に見ると、人件費は7,928万7千円(1.9%)増額の41億4,705万8千円、物件費は1億7,455万円(△5.0%)減額の33億877万8千円、維持補修費は1,228万円(△20.9%)減額の4,645万7千円、扶助費は4,085万3千円(△2.7%)減額の14億5,066万円、補助費等は2億282万6千円(7.1%)増額の30億5,466万6千円、公債費は467万円(0.2%)増額の20億1,602万6千円、積立金は5億5,597万8千円(△60.5%)減額の3億6,352万3千円、投資及び出資金は4,129万6千円(△24.8%)減額の1億2,533万4千円、貸付金は昨年度と同額の200万円、繰出金は658万6千円(0.5%)増額の13億2,603万円、普通建設事業費は8億1,971万2千円(△50.1%)減額の8億1,673万4千円、災害復旧事業費は673万4千円、予備費は2,000万円を計上しています。

一般会計歳出の内訳 (目的別)

(単位:千円、%)

年 度 科 目		令和7年度		令和8年度		増 減 額 C=B-A	増減率 C/A×100
		A	構成比	B	構成比		
1	議 会 費	100,573	0.6	112,850	0.7	12,277	12.2
2	総 務 費	5,303,194	29.4	3,582,393	21.5	△ 1,720,801	△ 32.4
3	民 生 費	3,946,500	21.9	3,829,118	23.0	△ 117,382	△ 3.0
4	衛 生 費	1,603,747	8.9	1,564,921	9.4	△ 38,826	△ 2.4
6	農 林 水 産 業 費	624,719	3.5	555,633	3.3	△ 69,086	△ 11.1
7	商 工 費	346,765	1.9	2,133,728	12.8	1,786,963	515.3
8	土 木 費	757,787	4.2	739,517	4.4	△ 18,270	△ 2.4
9	消 防 費	745,681	4.1	582,145	3.5	△ 163,536	△ 21.9
10	教 育 費	1,648,741	9.1	1,177,392	7.0	△ 471,349	△ 28.6
11	災 害 復 旧 費	7,434	0.0	6,734	0.0	△ 700	△ 9.4
12	公 債 費	2,011,356	11.1	2,016,026	12.1	4,670	0.2
13	諸 支 出 金	919,503	5.1	363,543	2.2	△ 555,960	△ 60.5
14	予 備 費	30,000	0.2	20,000	0.1	△ 10,000	△ 33.3
合 計		18,046,000	100.0	16,684,000	100.0	△ 1,362,000	△ 7.5

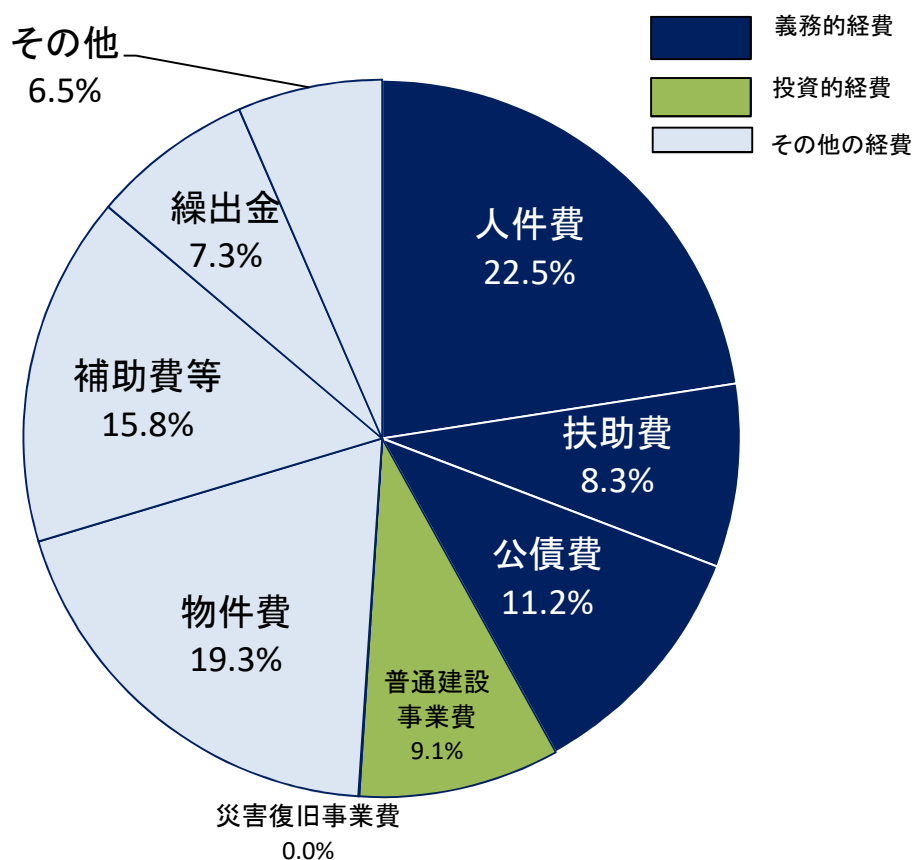
(性質別)

(単位:千円、%)

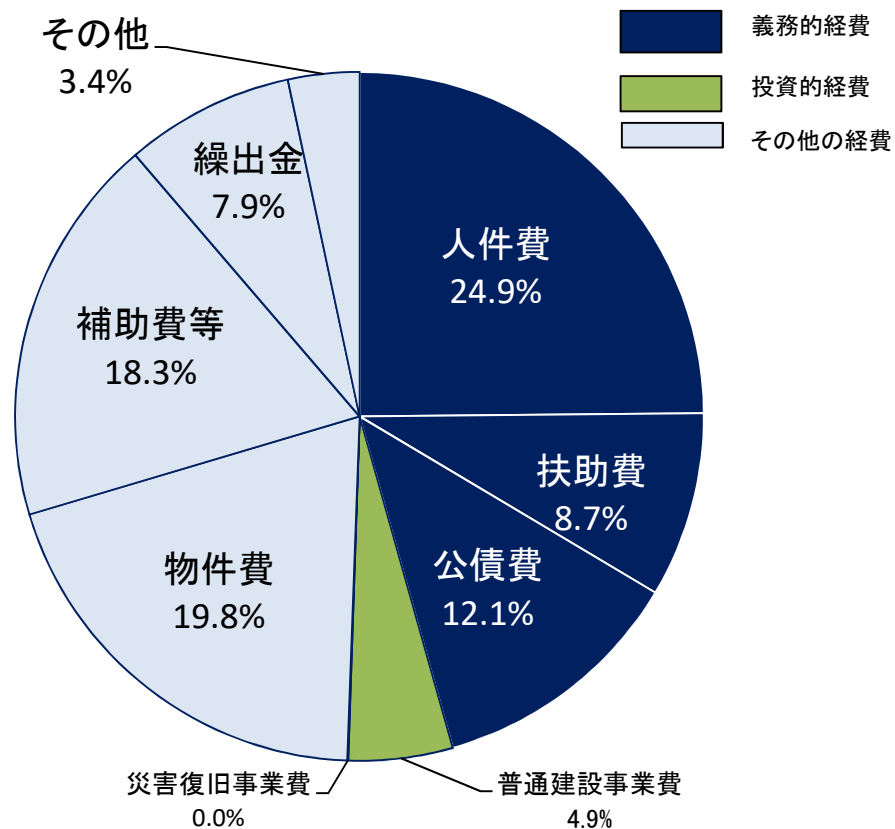
年 度 科 目		令和7年度		令和8年度		増 減 額 C=B-A	増減率 C/A×100
		A	構成比	B	構成比		
1	人 件 費	4,067,771	22.4	4,147,058	24.9	79,287	1.9
2	物 件 費	3,483,328	19.3	3,308,778	19.8	△ 174,550	△ 5.0
3	維 持 補 修 費	58,737	0.3	46,457	0.3	△ 12,280	△ 20.9
4	扶 助 費	1,491,513	8.3	1,450,660	8.7	△ 40,853	△ 2.7
5	補 助 費 等	2,851,840	15.8	3,054,666	18.3	202,826	7.1
6	公 債 費	2,011,356	11.1	2,016,026	12.1	4,670	0.2
7	積 立 金	919,501	5.1	363,523	2.2	△ 555,978	△ 60.5
8	投資及び出資金	166,630	0.9	125,334	0.8	△ 41,296	△ 24.8
9	貸 付 金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
10	繰 出 金	1,319,444	7.3	1,326,030	7.9	6,586	0.5
11	普通建設事業費	1,636,446	9.1	816,734	4.9	△ 819,712	△ 50.1
12	災害復旧事業費	7,434	0.0	6,734	0.0	△ 700	△ 9.4
13	予 備 費	30,000	0.2	20,000	0.1	△ 10,000	△ 33.3
合 計		18,046,000	100.0	16,684,000	100.0	△ 1,362,000	△ 7.5

義務的経費・投資的経費・その他の経費の状況

令和7年度

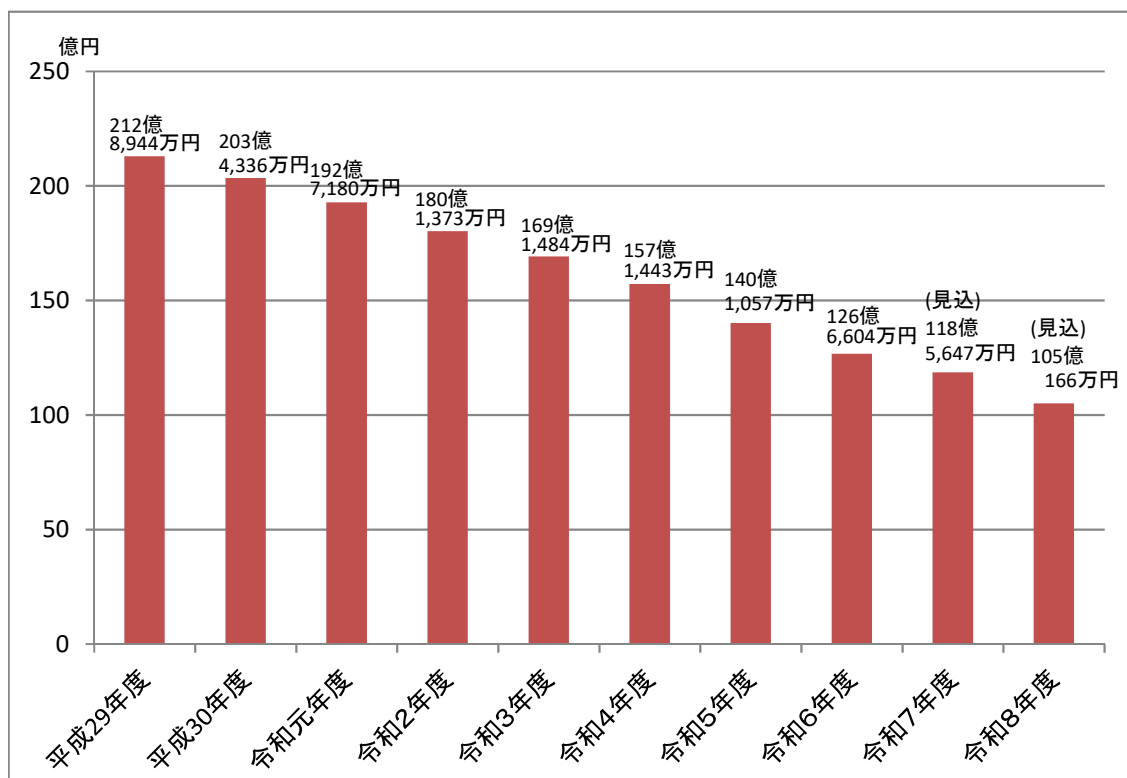


令和8年度

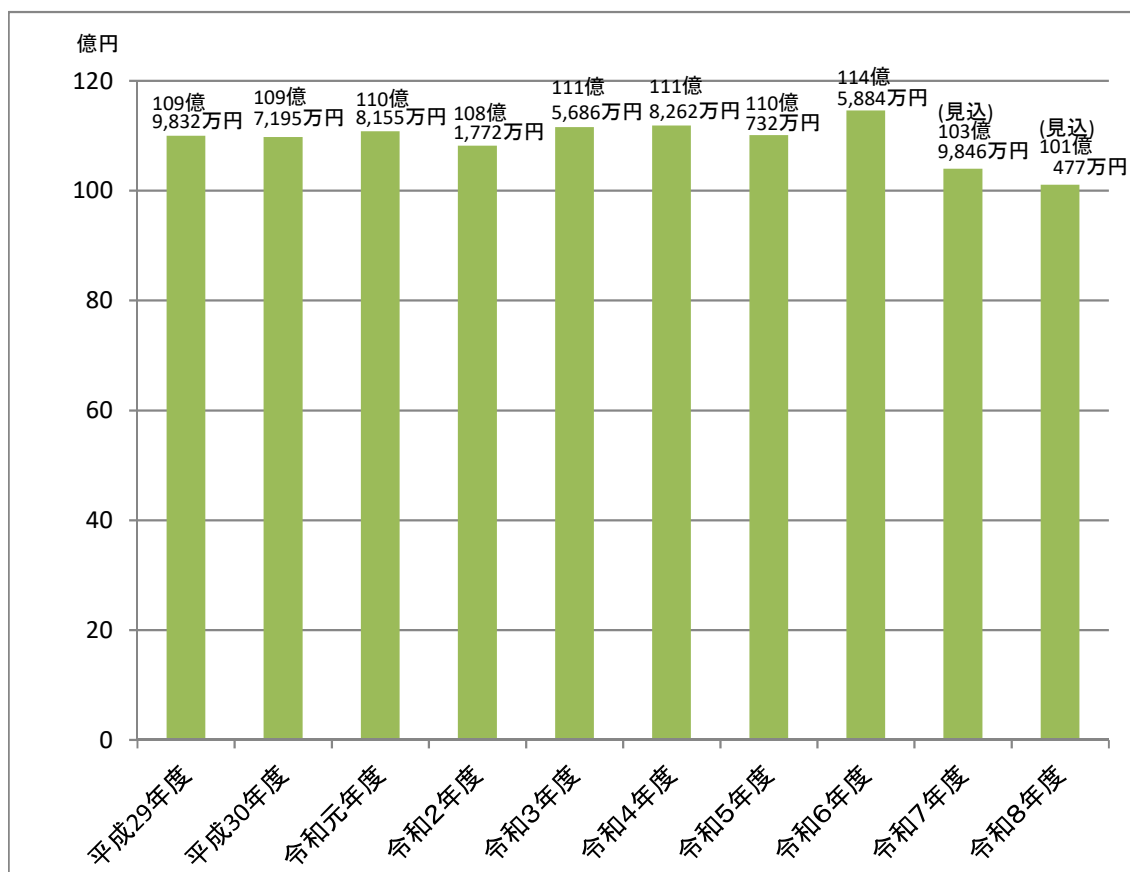


6. 地方債及び基金残高の推移(10年間)

地方債残高の推移



基金残高の推移



7. 主要事業の概要

議会費

基本情報	事業名称	議会運営事業															キーコード		3	継続維持
	計画年度	平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安全安心なまちづくり				施策	05	効果的・効率的な行財政運営の推進				基本事業	01	成果重視の行政経営の推進				
	財務会計	会計	01	款	01	項	01	目	01	事業1	045	事業2	001	事業3	001	所属名		議会事務局		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	愛南町議会議員、議会事務局職員、執行部	定例会、臨時会、各委員会等を開催します。 ・定例会 10回 ・議会全員協議会 16回 ・総務文教常任委員会 5回 ・議会広報特別委員会 12回 ・臨時会 3回 ・議会運営委員会 10回 ・産業厚生常任委員会 5回
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	提出議案等の効率的な審議を行うため、適正かつ円滑な議会運営を行います。	

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
活動 指標	A	定例会、臨時会、各常任委員会等の活動日数			日		86	80	61	61	61	61	61	
	B													
成果 指標	C	議会運営・委員会運営に支障をきたす事務トラブル件数			件		0	1	0	0	0	0	0	
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			20,387	18,855	20,316	29,846	34,516	25,666	21,316
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			20,387	18,855	20,316	29,846	34,516	25,666	21,316
				特定財源情報										

■開始背景と環境変化

開始背景	地方自治法で定める議会の運営を行います。
環境変化	地方分権の時代にあつて住民自治の充実の必要性が期待されている中で、多様な民意を吸収し、集約し、自治体の意思決定を行う議会の役割はますます重要となっています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）3月定例会最終日に大きな雑音が入り、本会議を中断し、マイクを交換する事務トラブルが発生しました。 （原因）マイクの交換後も小さな雑音が入り、業者に動作確認を依頼しましたが原因は特定できませんでした。機器の充電不足等の会議の中断には至らない小さなトラブルが多くなっています。現在の機器は、平成28年度の庁舎建設時に導入され、8年が経過しています。 （余地）本会議前の音響テスト、毎週機器点検等を行い、使用手順や操作を正確に行うことで機器トラブルの回避に努めています。成果向上余地は少ないと考えられます。
	（効率化余地） 効率化	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 適正かつ円滑な議会運営により効率的な審議が行われています。
	R07年度の推進状況	進捗 ■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 状況コメント 本会議、委員会等は予定どおり開催実施しています。議会議員研修は計画どおり9件実施済みです。2月に議会広報研修を開催予定です。議会広報特別委員会により「あいなん議会だより」を編集し、予定どおり6月、9月、12月に発行配布されました。引き続き3月号の編集作業を行っています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

庁舎建設時に整備され10年経過し、機器の不具合が出た場合の部品交換修繕が難しいため、議場マイク操作システム及び残時間表示システムの更新を予定しています。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	機器の故障等
	D	

総務費

基本情報	事業名称		地域振興費交付事業														キーコード		10	継続維持						
	計画年度		平成 18 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏											
	総合計画体系		政策		04	自立と協働による安全安心なまちづくり				施策		01	協働によるまちづくりの推進				基本事業		01		地域コミュニティ活動の支援					
	財務会計		会計		01	款		02	項		01	目		01	事業1		041	事業2			001	事業3		002	所属名	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	行政区	地域づくりの主体となる行政区の活動の活性化と自立性の確保を支援することにより地域住民の連帯感の醸成並びに住み良い地域社会の実現を図り、町と地域との協働を推進するため、行政区ごとに、加入世帯数に6,000円を乗じた金額を交付します。 【当初】 ・令和8年度地域振興費の交付見込額は、次のとおりです。 内海地域：3,000千円、御荘地域：13,200千円、城辺地域：13,488千円 一本松地域：5,676千円、西海地域：4,770千円 合計：40,134千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	行政区の活動の活性化を図ります。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	交付行政区数			区			126	126	126	126	126	126	126
	B	地域振興費交付額			円			41,151,414	40,482,309	41,382,000	40,134,000	40,134,000	40,134,000	40,134,000
成果 指標	C	返還行政区割合			%			6.30	1.59	0	0	0	0	0
	D													
事業費・ 指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円			0	13,664	13,400	13,955	13,500	13,500	13,500	
			オ 一般	千円			41,151	26,818	27,982	26,179	26,634	26,634	26,634	
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			41,151	40,482	41,382	40,134	40,134	40,134	40,134	
	特定財源情報				【当初】市町振興協会交付金 13,955千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	地域づくりの主体となる行政区の活動の活性化と自立性の確保を支援することにより地域住民の連帯感の醸成並びに住み良い地域社会の実現を図り、町と地域との協働を推進するため、愛南町地域振興費交付要綱の規定により平成18年度から交付を開始しました。
環境変化	当初の交付額は1世帯当たり5,000円で、充当できる経費に制限がありましたが、行政区代表者からの要望により、平成22年度からは提出書類を簡素化し、充当経費も活動全般に充てられるようになっています。 平成24年度の補助金等検討委員会の答申を踏まえ、平成25年度から交付額が1世帯当たり6,000円に増額されていますが、世帯数の減少により交付額は減少しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）令和6年度に地域振興費の一部を返還した行政区の割合は1.59%であり、令和5年度と比較して4.71ポイント減少しました。 （原因）新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた地区行事が徐々に再開されたことにより、ほとんどの行政区の事業額が地域振興費の交付額を上回ったことが大きな要因であると考えます。 （余地）現状の手段が最適と考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 地域振興費の交付に関しては、特に他の効率的交付手段はありません。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	活動休止中の行政区(1行政区)を除く全行政区から交付申請書の提出があり、順調に交付処理ができています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
成果	向上	低下	維持	増加
	維持			
	低下			
	維持			

人口減少や地区構成員の高齢化により小規模の行政区では活動が困難になりつつありますが、行政区の自主的活動の支援のため、現状の事業を維持継続します。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	返還行政区数/全行政区数 (小数点第3位四捨五入)
	D	

基本情報	事業名称		行政協力員事業														キーコード		9	継続維持						
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏											
	総合計画体系		政策		04	自立と協働による安全安心なまちづくり				施策		01	協働によるまちづくりの推進				基本事業		04		町民の町政への参画の推進					
	財務会計		会計		01	款		02	項		01	目		01	事業1		041	事業2			004	事業3		001	所属名	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	愛南町、行政協力員、副行政協力員	行政協力員総会及び各地域会議を開催します。 回覧文書・広報紙の配布や地区要望の取りまとめ等の業務を行政協力員に委託します。 業務委託料は、毎年4月1日現在の地区の広報等配布世帯数に、行政協力員業務委託料基準額に定める階層ごとの基準額を乗じて得た額を合算して算出します。 (階層ごとの1世帯当たり基準額) 1～50世帯：5,000円、51～100世帯：4,000円、101～200世帯：3,000円、 201世帯以上：2,000円 【当初】 ・4月下旬に行政協力員総会を開催し、委託業務内容の説明、行政情報の伝達等を行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	行政と地区との協働を図ります。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	町からの配布文書の配布回数			回			12	12	12	12	12	12	12
	B	要望等取りまとめ回数			回			1	1	1	1	1	1	1
成果 指標	C													
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			35,699	35,231	36,385	35,540	35,540	35,540	35,540
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			35,699	35,231	36,385	35,540	35,540	35,540	35,540	
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	地域住民と自治組織との連携を密にし、町行政の民主的かつ効率的な運営を図ることを目的としています。また、町の各機関から依頼する連絡調整事務を行政協力員に委託するため、愛南町行政事務の委託に関する規程の規定により委託料を交付します。
環境変化	平成29年度に城辺地域の豊田東地区が豊田地区に統合されたため、行政区数は127(内海地域8、御荘地域35、城辺地域60、一本松地域8、西海地域16)となりました。 地域人口の減少や高齢化の進展を踏まえ、行政協力員と連携を図り、効率的な町行政の運営が求められています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況) (原因) (余地)
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	4月に行政協力員総会（全大会）を開催し、予定どおり事業を実施できています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

行政と地区の協働に関し、現状の事業を継続します。

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称 例規整備事業															キーコード 11			継続維持														
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏																				
	総会計画体系		政策		04		自立と協働による安全安心なまちづくり				施策		05		効果的・効率的な行財政運営の推進			基本事業		01		成果重視の行政経営の推進											
	財務会計		会計		01		款		02		項		01		目		01			事業1		045		事業2		001		事業3		002		所属名	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	例規、職員	法改正に伴う例規の一部改正や新規制定など、例規の正確な制定、改正等を行います。また、研修により職員の法制執務能力の向上を図ります。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	例規の正確な整備や研修による職員の資質向上などにより、個々の事業における適正な事務の運用を図ります。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	例規の改正数			回			155	138	150	150	150	150	150
	B	研修の参加者数			人			33	36	40	50	50	50	50
成果 指標	C													
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			7,455	7,938	7,788	7,836	7,836	7,836	7,836
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			7,455	7,938	7,788	7,836	7,836	7,836	7,836	
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	例規の正確な制定や改正を行うために、職員研修や既存例規の追録などの業務を行います。
環境変化	例規を加除式図書から電子図書へと移行しています。 令和6年度からは職員研修を長期継続契約から除き、毎年度随意契約により委託業者を決定します。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
	（成果状況と原因）	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化
	（成果状況と原因）	■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし
R07年度の推進状況	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	例規の改正、改正例規のシステムへの登録及び職員研修について、予定どおり実施しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了
	■成果・コスト方向性	コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
		現状の取組が最適と考えますので、次年度も維持継続します。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	
成果指標	D	

基本情報	事業名称		D X 推進事業														キーコード		1189	継続維持						
	計画年度		令和 07 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏													
	総合計画体系		政策		04	自立と協働による安全安心なまちづくり						施策		05	効率的・効率的な行財政運営の推進				基本事業		04	自治体D X の推進と住民サービスの向上				
	財務会計		会計		01	款		02	項		01	目		01	事業1		045	事業2			004	事業3		045	所属名	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	職員、住民	愛媛県市町DX推進会議での取組である高度デジタル人材シェアリング事業、えひめ電子申請システム等を活用してDXを推進し、デジタルコミュニティ事業等の各種事業を実施します。また、職員に対する研修によりDXに関する知識を共有し、DX推進意識の向上を図ります。 【当初】 ・書かない窓口支援システムを導入し、窓口業務の効率化を図ります。 （導入経費） 委託料34,748千円、使用料及び賃借料1,510千円、備品購入費3,747千円／合計40,005千円 ・exaBase（生成AI）を導入し、職員がLGWAN環境で生成AIを利用できる環境を整備します。 （導入経費） 使用料1,543千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

デジタル技術を活用して職員の業務の効率化、住民の各種行政手続の簡素化等を図ります。

事業費・指標	指標名称等				単位			R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画
	活動指標	A	取り組んだ事業数（累計）			回				8	10	11	12	13
		B	職員研修の回数			回				1	1	1	1	1
	成果指標	C	窓口等での手続方法に不満があると感じる住民の割合			%				0	0	0	0	0
		D	アンケートにより業務の効率化につながると感じる職員の割合			%				70	70	70	70	70
	事業費		財源内訳	ア 国	千円					1,320	19,883	0	0	0
				イ 県	千円					660	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円						0	0	0	0
				エ その他	千円						0	0	0	0
				オ 一般	千円					7,175	25,240	13,894	13,894	13,894
カ 事業費（ア～オ合計）				千円					9,155	45,123	13,894	13,894	13,894	
特定財源情報					【当初】地域未来交付金（デジタル実装型）19,883千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	デジタル技術を活用することにより職員の業務の効率化、住民の各種行政手続の簡素化等を図るためのDXを推進するため、令和3年度から事業を開始しました。
環境変化	人口減少、住民の高齢化が進む中、DXの推進は継続的な業務の遂行、行政サービスの提供に欠かせないものとなっています。DX推進事業は、これまでは行政一般庶務事務等の他の事業の一部としていましたが、DXに関係する事業の拡大、重要性等を鑑み、令和7年度から新たに独立した事業として評価を開始します。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
	妥当性	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし
	（状況） （原因） （余地）	
R07年度の進捗状況	（効率化性余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
状況コメント		今年度予定している人材育成研修の実施、えひめ施設予約システムの導入等を予定どおり実施できています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

事業方向性

●維持
○改善
○拡充
○縮小
○休止
○終了

成果・コスト方向性

コスト

低下維持増加

向上
維持
低下

次年度はワンストップ窓口の設置に併せ、書かない窓口支援システムの導入を予定しているためコストが増加しますが、これにより職員の窓口業務の負担軽減や住民の書類を書く手間、手続に要する時間の減少が見込まれるため、導入による成果は期待できます。

また、exaBase（生成AI）の導入により職員が自席で生成AIを利用することができるよう、業務の効率化を図ることができます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	不満があると回答した数／アンケートの回答数
	D	業務の効率化につながると回答した数／アンケートの回答数

基本情報	事業名称		職員福利厚生事務														キーコード			7	継続維持	
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏							
	総合計画体系		政策		04	自立と協働による安全安心なまちづくり				施策		05	効果的・効率的な行政運営の推進				基本事業		99	施策の総合推進		
	財務会計		会計		01	款	02	項	01	目	01	事業1	045	事業2	099	事業3	008	所属名		総務課		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	職員	職員の健康保持・増進及び生活福祉の向上を図り、安心して業務に取り組むことが出来るよう、職員の健康管理や職場の労働安全に関する業務及び勤務能率の発揮・増進のために職場（内・外）研修に取り組み、職員の福利厚生の向上に努めます。 【当初】 ・講師謝礼は、一部無料研修で代替するため削減します。（88千円減額） ・普通旅費は、国際文化研修等は研修実績もないことから減額します。（75千円減額） ・傷害保険料は、実績ベースで算定したため減額となりました。（210千円減額） ・検診等委託料は、ストレスチェックをWEB対応としたため減額します。（390千円減額） ・ウェブサーバー使用料は、募集システムの見直し等を行い減額します。（22千円減額） ・住宅借上料は、世帯用住宅を借上げているため増額しています。（419千円増額） ・負担金は、国際文化研修等は研修実績もないことから減額します。（20千円減額）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	職員の健康保持・増進及び生活福祉の向上を目指します。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
事業費・指標	活動指標	A	研修事業等メニュー実施数			種			10	8	12	11	12	11	12
		B													
	成果指標	C	研修事業等受講延べ人数			人			512	258	910	760	910	760	910
		D													
	事業費	財源内訳	ア	国	千円				0	0	0	0	0	0	0
			イ	県	千円				0	0	0	0	0	0	0
			ウ	地方債	千円				0	0	0	0	0	0	0
			エ	その他	千円				868	673	902	1,183	1,183	1,183	1,183
オ			一般	千円				14,525	13,746	16,577	15,053	15,354	15,057	15,354	
カ			事業費（ア～オ合計）	千円				15,393	14,419	17,479	16,236	16,537	16,240	16,537	
特定財源情報					【当初】・市町村職員共済組合補助金 725千円 ・派遣職員用住居貸付料 458千円										

■開始背景と環境変化

開始背景	職員の健康を保持・増進して、生活福祉の向上を図り、安心して充実した仕事に取り組むことを目的としています。 関係法令：「地方公務員法」、「愛南町職員の勤務時間、休暇等に関する条例」等
環境変化	全国的な少子高齢化に伴い、労働人口の減少が懸念されています。その対応策として、女性や高齢者も働き手となること、出生率を上げること、労働生産性を上げることなどが求められています。育児や介護と仕事を両立させることができる、多様性に応じた働きやすい職場環境を整えていくことが必要です。 関係法令：「地方公務員法」、「愛南町職員の勤務時間、休暇等に関する条例」等

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
	（成果状況と原因）	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり ■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）職員の健康保持・増進を目的とした職員健診を4日間に分けて実施し、今年度の健診受診率は100%でした。また、業務に関する知識の増進と業務能率の向上を目的とした各種研修に、年間を通じて多数の職員に参加してもらうことができましたが、研修事業の一部を実施することができませんでした。 （原因）健康保持・増進の重要性や、研修を受講することによるメリットなどを説明して、受診や受講を呼びかけることができました。研修事業は他業務との調整により一部実施が出来ませんでした。 （余地）健診等は引き続き、積極的に呼びかけを行います。研修事業は必要性を見極め、効果のあるものを実施できるよう計画します。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 引き続き職員への呼びかけを継続します。職員の健康の保持・増進にあたっては、二次健診の受診や特定保健指導の利用についても、併せて呼びかけていくことが必要であると思われます。職員研修については、人材育成が重要な現状において、より効果的な研修の在り方を模索したいと考えています。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	従来通り職員の福利厚生事務を適正に行っています。また採用事務についても職員採用募集webシステムの活用により順調に実施出来ており、予定の採用人数を確保することができました。例年と異なる点では、非常勤特別職の報酬見直しについて、令和8年3月の定例議会上程に向けてスケジュール通り事務を行っています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性	■成果・コスト方向性			
	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下			
		近年の働き方改革の影響で、職員の勤務条件の多様化や育児・介護休暇の対応などで事務が煩雑化しています。併せて職員のメンタルヘルスが以前にも増して重要になっています。そのため職員の福利厚生事務は従来に比べ難易度が上がっていますが、職員の健康を保持・増進して、生活福祉の向上を図り、安心して充実した業務運営に取り組めます。また、採用事務において、専門職を中心に人材確保が難しくなっており、採用募集システムを活用した応募意欲に繋がる訴求力向上に努めます。			

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	研修事業等受講延べ人数
	D	

基本情報	事業名称	広報あいなん事業														キーコード	17	継続維持	
	計画年度	平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏						
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安全安心なまちづくり					施策	01	協働によるまちづくりの推進				基本事業	03	広報の充実		
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	02	事業1	041	事業2	003	事業3	001	所属名	総務課		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町民及び域外者	毎月1回、広報紙を発行（9,600冊、規格等：A4版、右綴じ・ステープラー2か所中綴じ、2穴、全頁4色フルカラー、頁数：32頁×12回）し、町内全世帯（地区加入世帯）、町内外関係機関等へ配布します。 【当初】 ・町内の世帯数や事業所数の減少を踏まえ、令和7年度と比べて、印刷部数を月あたり200部減らします。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	より多くの町民等に読んでいただける広報紙を制作し、町が行う各種事業や施策を分かりやすく伝えるとともに、町の魅力や行事等の周知を図ります。	

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	広報紙発行部数		冊			122,400	120,000	117,600	115,200	115,200	115,200	115,200
	B												
成果 指標	C	広報紙配布率		%			88.3	88.70	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0
	D												
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円		4,690	4,943	6,692	5,772	5,772	5,772	5,772
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円		4,690	4,943	6,692	5,772	5,772	5,772	5,772	
	特定財源情報												

■開始背景と環境変化

開始背景	行政サービスについての確な活用を促すため、また、町政をめぐる現状認識とそれに基づく問題・課題を提起し、参画を促すための情報発信が求められています。さらには、地域のもつ多様な資源や施策を地域内外に広く報せ、町民の誇りの醸成、域外者の共感形成を促すため、広報あいなんを発行して広く情報を発信しています。
環境変化	世帯数の減少に伴い、印刷部数の調整が必要になると思われます。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）町内全世帯（地区加入世帯）及び事業所等を含めた配布部数は、ほぼ横ばいとなっています。 （原因）世帯数は減少していますが、町の出来事を多く取り上げるなど、共感を得られる紙面づくりを心掛けたことで、地区加入世帯の方にも手に取っていただけたことにより配布部数が横ばいになったと思われます。 （余地）掲載情報を整理して、読みやすい、伝わりやすい紙面づくりを行うことで、町の魅力や行事の周知することにより、配布数の向上が図れます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 広報あいなんは、紙面スペースの制約から掲載できる情報量には限りがありますが、紙媒体であることが手に取って読める安心感につながり、信頼を得ています。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	予定どおり、毎月1回の発行を行っています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト <table border="1"> <tr> <td></td><td>低下</td><td>維持</td><td>増加</td></tr> <tr> <td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>		低下	維持	増加	向上				維持				低下			
		低下	維持	増加														
	向上																	
	維持																	
	低下																	
発行計画については、例年どおり1年12回(月1回)の発行を継続します。 編集作業においては、R7年度に編集用パソコンを新たに導入したことにより編集作業の効率化ができており、引き続き広報発行業務を遂行していきます。																		

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	直接配布部数（地区加入の世帯＋町内外関係機関等）／発行部数
	D	

基本情報	事業名称		ふるさとCM大賞制作支援事業													キーコード		18	継続維持			
	計画年度		平成 17 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏								
	総合計画体系		政策		04	自立と協働による安全安心なまちづくり				施策		01	協働によるまちづくりの推進				基本事業			03	広報の充実	
	財務会計		会計		01	款	02	項	01	目	02	事業1	041	事業2	003	事業3	002	所属名		総務課		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	テレビの視聴者	愛南町の魅力を凝縮した「ふるさとCM」を広く一般から公募（制作本数：1本、テーマ：地域の魅力を表現、規格：MPEG-2(MOV)など1080P以上の解像度、秒数：30秒）し、毎年2月頃に愛媛朝日放送が実施する「ふるさとCM大賞えひめ」に応募します。 【当初】 ・上位入賞者のみが参加する特別番組収録（松山市）への旅費を計上します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

ふるさとCM大賞審査会において上位入賞を果たしたCMは、愛媛朝日テレビで年間を通して放送されることから、秀逸なふるさとCMを制作して入賞すれば、広く愛南町のPRが図られます。

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動指標	A	CM作品の制作数			本			1	2	2	2	2	2
	B												
成果指標	C	制作したふるさとCMの年間放送回数			回			5	35	60	60	60	60
	D												
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円			0	0	49	20	20	20	20
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			0	0	49	20	20	20	20
	特定財源情報												

■開始背景と環境変化

開始背景	愛媛朝日テレビが実施する「ふるさとCM大賞えひめ」は、自治体が町をアピールするCMを制作し、公開審査で成績上位に選ばれた作品がテレビで放送されるため、秀逸なふるさとCMを制作し、愛南町を広くPRします。
環境変化	出品したCMは毎年上位の成績を収めていましたが、ここ数年は他の自治体からも優れた作品が応募されてきています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）令和6年度は2団体が応募し、うち1団体は審査員特別賞（年間30回放送）を受賞することができました。 （原因）CMの評価は相対的であるなかで、大学生ならではの視点と高度な編集技術が高く評価されたものと思われます。 （余地）ホームページなどで周知を行い、多くの団体に参加してもらうことで、優れた作品が出てくる確率が上がると考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 制作したCMは、愛媛朝日テレビだけでなく、町ホームページやケーブルテレビでも放送できるため、町のPRには効果的であり、引き続き質の高い作品作りを目指します。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	今年度も参加を希望する団体から申し出を受けて作品を提出し、現在、愛媛朝日テレビでの審査中です。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	来年度も継続して参加できるよう、ホームページなどで団体募集を行います	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	制作したふるさとCMの年間放送回数
	D	

基本情報	事業名称		ホームページ運用管理事業														キーコード		991	継続維持		
	計画年度		平成 29 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系		政策		04	自立と協働による安全安心なまちづくり				施策		01	協働によるまちづくりの推進				基本事業		03		広報の充実	
	財務会計		会計		01	款	02	項	01	目	02	事業1	041	事業2	003	事業3	003	所属名			総務課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	インターネットを利用することができる町民・町外在住者で本町の情報を必要とする者（転入予定者、観光客、本町出身者等）	愛南町公式ホームページ運用ガイドラインに基づき、アクセシビリティに配慮された魅力あるページが作成されるよう、情報発信（ページ作成）を行う各所属への支援や、ホームページ全体の運用管理を行います。また、情報セキュリティの確保に努めます。 ・高齢者や身体に障がいや不自由のある方でも容易に情報を入力できるホームページとなるよう適切な運用管理を行います。 ・町民をはじめ、本町の情報を得ようとする方に対して周知すべき情報をホームページから積極的に発信するよう促します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・平成27年3月から運用している町公式ホームページについて、閲覧者の利便性向上を図るためリニューアルを実施します。20,276千円計上

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	ホームページの新規情報発信件数			件			359	369	260	260	260	260	260
	B													
成果 指標	C	ホームページのアクセス件数（年間）			件			656,988	715,884	480,000	480,000	480,000	480,000	480,000
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			1,872	1,381	1,383	21,659	1,771	1,771	1,771
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			1,872	1,381	1,383	21,659	1,771	1,771	1,771
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	町民や町外在住者が必要とする情報や町政情報などを積極的に情報発信することで、地域住民の生活の利便性向上や本町知名度の向上・地域振興を図る中で、従来の広報紙による情報発信に加えて近年利用者が増加しているインターネットを介した情報発信媒体として町公式ホームページを設けています。
環境変化	平成28年度まで本事業は情報電算システム等運用管理事務に含まれていましたが、より効果的な広報活動を行うことを目的として、平成29年度からは広報の充実に係る事務として整理し、ホームページ運用管理業務を事業設定しました。長期的視点（年単位）では町ホームページへのアクセス数やページビュー数は増加傾向にあり、利用が増える中でこまめな情報の更新や積極的な新規情報の発信が求められています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）サイトへのアクセス数は前年度より8.9%増と向上しました。 （原因）前年度に引き続き庁内各課にホームページでの情報発信を呼びかけることで、これまで掲載していなかった情報を発信するようになりました。 （余地）新規情報等をより多く発信することで、サイトへのアクセス数を増加させることが期待できます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 広報紙に掲載する情報と連動して町公式ホームページによる情報発信を行っており、相互に補完し合い情報発信ができています。
	R07年度の進捗状況	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 広報紙に掲載する情報と連動して町公式ホームページに情報発信を行っており、相互に補完し合い情報発信ができています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

●維持

○改善

○拡充

○縮小

○休止

○終了

■成果・コスト方向性

コスト

	低下	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

現在のホームページは平成27年度から運用しており、現在主流のホームページと比較すると利用者目線・職員目線において使いやすさなど劣っている点が見受けられるため、令和8年度にホームページ全体のリニューアル実施に向けて協議を進めていきます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	システム抽出
	D	

基本情報	事業名称		入札執行管理事務														キーコード		19	継続維持				
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏									
	総合計画体系		政策		04	自立と協働による安全安心なまちづくり				施策		05	効率的・効率的な行政運営の推進				基本事業		01		成果重視の行政経営の推進			
	財務会計		会計		01	款	02	項	01	目	03	事業1	045	事業2	001	事業3	005	所属名			企画財政課			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町が発注する建設工事、建設工事関係委託業務、物品・役務	町が発注する建設工事等(200万円を超える工事、150万円を超える物品及び100万円を超える業務委託等)の適正な入札を執行します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・工事：100件 ・物品：50件 ・業務委託等：100件
	公平性、競争性、透明性が確保され、適正な入札が執行されます。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
事業費・指標	活動指標	A	入札執行件数			件			199	307	250	250	250	250
		B												
	成果指標	C	談合等、不適切な入札件数の発生割合			%			0	0	0	0	0	0
		D												
	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
オ 一般				千円			3,111	3,343	3,297	3,145	3,145	3,145	3,145	
カ 事業費（ア～オ合計）				千円			3,111	3,343	3,297	3,145	3,145	3,145	3,145	
特定財源情報														

■開始背景と環境変化

開始背景	地方自治法において、地方自治体の売買、貸借、請負その他の契約は、一般競争入札、指名競争入札、随意契約又はせり売りの方法により締結するものと定められており、適切に運用することが求められています。
環境変化	公共工事の入札及び契約の適正化並びに円滑な施工確保に向け、対策の更なる充実を図るため、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」及び「公共工事の品質確保の促進に関する法律」等を踏まえ、不断の見直しを行い、改善されると考えます。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）談合等の不適切な入札は発生しておらず、適正に執行しています。 （原因）独占禁止法及び官製談合防止法等の法令や、愛南町建設工事等入札参加資格停止措置要綱等により、談合等の不正行為に対しては厳しい措置が取られており、このことが不正行為の抑止に繋がっていると考えられます。 （余地）今後もこの状態を維持できるよう、より良い制度づくりに取り組みます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状、適切に履行しています。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	順調に推進しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	次年度以降も適正な入札を執行するため、適宜制度の見直しを図りつつ、事業を継続します。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	談合等、不適切な入札件数/入札執行件数×100
	D	

基本情報	事業名称	地方公会計改革推進事業															キーコード		20	継続維持	
	計画年度	平成 28 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系	政策		04	自立と協働による安全安心なまちづくり				施策		05	効果的・効率的な行政運営の推進				基本事業		03	健全な財政運営		
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	03	事業1	045	事業2	003	事業3	001	所属名		企画財政課			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町民	
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	固定資産台帳を財務会計執行データを基に更新するとともに、地方公共団体における統一的な基準に基づく財務4表を作成します。
	町が保有する資産・負債、収益・コストの情報を一元的に把握することで、現金主義会計による決算制度が補完され、町民に公表する財務情報の透明化が図られます。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	財務 4 表の公表			回			1	1	1	1	1	1	1
	B													
成果 指標	C													
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			3,186	3,178	3,227	3,482	3,482	3,482	3,482
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			3,186	3,178	3,227	3,482	3,482	3,482	3,482	
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	平成26年5月、地方公会計の整備促進についての総務大臣通知があり、地方公共団体における統一的な基準による財務書類を平成29年度までに整備するよう求められました。
環境変化	地方公共団体における会計制度が現金主義であるため、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで財政状況の透明性を高めるとともに、中長期的な財政運営への活用が求められています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的	☒ 上位成果への貢献 ☒ 貢献度大 ☐ 貢献度中 ☐ 貢献度小 ☐ 基礎的事務事業 ☒ 公的関与の妥当性 ☐ 法定受託事業 ☐ 妥当性がある ☐ 見直し余地あり
	（成果状況と原因）	☒ 成果状況 ☐ 向上 ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 ☒ 成果向上余地 ☐ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし （状況） （原因） （余地）
	（効率化余地）	☒ 効率化余地 ☐ 効率化余地あり ☐ 現状手段が適切
	進捗	☒ 活動進捗 ☒ 順調・予定どおり ☐ 一部不調 ☐ 不調 ☒ 成果見込 ☐ 順調・予定どおり ☐ 一部不調 ☐ 不調
R07年度の推進状況	状況コメント	財務書類作成・支援業務委託料及び固定資産台帳更新支援業務委託料を発注し、現在は請負業者からの成果待ちの状態です。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

次年度以降も現在の手段を維持し、財務情報の透明化を図っていきます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称		町有管理地活用管理事業															キーコード		24	継続縮小			
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ハード		地方創生				定住自立圏									
	総合計画体系		政策		04	自立と協働による安全安心なまちづくり				施策		05	効果的・効率的な行財政運営の推進				基本事業		05	公共施設マネジメントの推進				
	財務会計		会計		01	款	02	項	01	目	05	事業1	045	事業2	005	事業3	001	所属名		総務課				

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町有施設及び町有地の借受者	・公有財産（普通財産）について、近隣に迷惑が及ばないように、随時、対象の土地を巡回し必要に応じ草刈り等を行い維持管理します。 ・借受者が使用できるように、保守業者による施設設備の点検等を実施します。 ・借受者が使用できるように、随時、施設の修繕等を実施します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	適切な維持管理により、借受者が安全に使用できます。	

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	施設の修繕件数			件		15	7	11	11	11	11	11
	B	保守点検、検査実施回数			回		4	4	4	4	4	4	4
成果 指標	C	修繕が必要な個所が原因で施設利用に支障が発生した件数			件		0	0	0	0	0	0	0
	D												
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円		24,580	653	660	2,500	2,500	2,500	2,500
				オ 一般	千円		9,644	3,672	10,264	783	783	783	783
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円		34,224	4,325	10,924	3,283	3,283	3,283	3,283
特定財源情報					【当初】・建物貸付収入 1,900千円 ・城辺総合事務所貸付共益費 600千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	普通財産（土地及び建物）の維持管理に努めます。 関係法令：愛南町財産規則
環境変化	未利用地及び未利用施設の維持等の方向性を検討し、事業費が増大しないように努めます。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）修繕件数は前年度と比較して8件減少しており、施設利用に支障はなく、順調に利用できています。 （原因）老朽化施設の施設環境を整備したことが要因と考えます。 （余地）今後も経年劣化等による修繕が予想されるため余地は小さいと考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 修繕必要箇所等の把握が難しいため現状維持が適切と考えます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	P C B含有検査に係る交換工事を2件実施しました。 地区要望のあった樹木伐採等については発注済であり、年度内に完了予定です。 事業は順調に進んでいて、適正に施設の維持管理が行えています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

管理施設の維持又は建物の老朽化による解体等の方向性を確立することが必要と考えます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	修繕が必要な個所が原因で施設利用に支障が発生した件数 * 支障：通常業務に影響が及ぶもの
	D	

基本情報	事業名称	庁舎管理事業														キーコード		27	継続維持	
	計画年度	平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安全安心なまちづくり				施策	05	効果的・効率的な行財政運営の推進				基本事業	05	公共施設マネジメントの推進				
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	05	事業1	045	事業2	005	事業3	003	所属名	総務課			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	愛南町庁舎	本庁舎の維持管理のため、施設修繕及び保守管理を実施します。 (検査 3検査 保守点検等 13業務) 【当初】 ・耐用年数が経過した非常用発電機蓄電池の交換修繕を実施するため、増額します。 374千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	本庁舎内での業務に支障が生じないよう適切に維持管理します。	

事業費・指標	指標名称等				単位			R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画	
	活動指標	A	修繕及び工事件数			件			17	12	10	10	10	10	10
		B	保守点検委託件数			件			13	13	14	13	13	13	13
	成果指標	C													
		D													
	事業費	財源内訳	ア	国	千円			0	0	0	0	0	0	0	0
			イ	県	千円			0	0	0	0	0	0	0	0
			ウ	地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0	0
エ			その他	千円			13,267	12,918	13,128	13,224	13,000	13,000	13,000		
オ			一般	千円			10,635	14,726	13,438	11,654	12,000	12,800	12,000		
カ			事業費（ア～オ合計）	千円			23,902	27,644	26,566	24,878	25,000	25,800	25,000		
特定財源情報					【当初】	・自動販売機設置使用料 240千円 ・自動販売機電気使用料 96千円 ・本庁舎使用 11,142千円 ・本庁舎使用経費 1,746千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	現庁舎は、平成28年3月31日に完成後、5月6日から通常業務を開始（同年8月22日から県事務所が入居・業務開始）しました。それに伴い庁舎の修繕、保守点検等、維持管理業務を行っています。
環境変化	時間経過による庁舎の劣化や、法改正等の社会情勢に対応し、適切に管理していく必要があります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況) (原因) (余地)
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	適切に管理できており、順調です。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	このままの状態を維持します。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称		公用車管理事業														キーコード		28	継続維持		
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏							
	総合計画体系		政策		04	自立と協働による安全安心なまちづくり				施策		05	効果的・効率的な行財政運営の推進				基本事業		99		施策の総合推進	
	財務会計		会計		01	款	02	項	01	目	05	事業1	045	事業2	099	事業3	042	所属名			総務課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	公用車（消防関係車両を除く）	
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	各部署業務に必要な車両の適正な配備並びに車検等の車両整備を行います。 各部署へ車両を配備し、安全運転できるよう維持管理します。

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	公用車台数			台			147	144	143	139	136	132	128
	B	整備台数			台			308	295	202	198	272	264	256
成果 指標	C													
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	293	0	0	0
				オ 一般	千円			31,280	29,513	24,920	37,543	33,246	32,366	31,486
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			31,280	29,513	24,920	37,836	33,246	32,366	31,486	
	特定財源情報					【当初】老人保護措置費負担金（南楽荘分） 293千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	町が所有する公用車を適正に利用できるよう維持管理を行います。
環境変化	事業の拡大または縮小等による車両の配置転換や、各課の公用車管理担当者との連携等により、無駄のない管理が必要になります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし （状況） （原因） （余地）
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
	R07年度の推進状況	進捗 ■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 状況コメント 適切に管理できており、順調です。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	このままの状態を維持します。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称 結婚活動支援事業															キーコード 32		継続維持	
	計画年度 平成 25 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系		政策 01		支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策 01		次世代につながる子ども・子育て支援の充実				基本事業 05		家族形成意識醸成の支援		
	財務会計		会計 01		款 02		項 01		目 06		事業1 011		事業2 005		事業3 001		所属名 子育て支援課		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	独身男女	独身男女へ出会いの場を提供します。 地域少子化対策重点推進交付金（県：2/3 町：1/3） 【当初】 ・婚活イベントを実施します。（年1回） 920千円 ・愛結びサテライト運営業務を委託します。（年6回開設） 143千円 ・新婚旅行支援事業補助金を交付します。（上限400千円） 600千円 （新婚旅行に行かない場合は、家具家電購入費を補助します。（上限200千円）） ※町が関係する婚活イベント等を通じて成婚した夫婦に限る。 ・宇和島園城出会いの場創出事業負担金を支払います。 100千円 ・消耗品費 50千円 ・独身男女の交流イベントを実施する法人・店舗・団体等へ参加費と企画料の一部を補助します。 280千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	独身男女へ出会いの場を提供し、愛南町の人口減少問題の解消を図ります。	

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
活動 指標	A	町主催の婚活イベント開催数		回			1	1	1	1	1	1	1	
	B													
成果 指標	C	婚活イベントでのカップル成立数		組			2	6	2	2	2	2	2	
	D	婚活イベントの参加者数		人			10	15	20	20	20	20	20	
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	799	799	799	799
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			1,704	1,307	1,813	1,294	1,294	1,294	1,294
	カ 事業費（ア～オ合計）	千円			1,704	1,307	1,813	2,093	2,093	2,093	2,093			
	特定財源情報				【当初】地域少子化対策重点推進交付金 799千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	本町において未婚率は上昇しており、30代前半で男性は2人に1人、女性は3人に1人が未婚の状況となっています。このような背景を踏まえ、本町の人口減少問題の解決を目指すために出会いの場を提供し、若い世代の定住に取り組むことを目的として平成25年度より行っています。
環境変化	平成30年度からの婚活イベントに参加し、成婚した夫婦には新婚旅行にかかった費用の補助(40万円)を行う、愛南町新婚旅行補助事業を開始しました。令和4年度より旅行補助を使わない場合は家具家電購入費用を補助するように要綱改正しました。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）町主催の婚活イベントを1回開催し、男性7名・女性8名が参加、6組のカップルが成立しました。定員を超える応募があり、参加者数・カップル成立数ともに前年度を上回りました。 （原因）男性の募集対象を町内在住者限定から宇和島園城（町内在住者を優先）へ拡大し、年齢条件を絞ったことで、参加者の確保につながりました。これらの点が、成果向上の一因と考えられます。 （余地）引き続き、愛結びを含む結婚活動支援の周知を図るとともに、参加しやすいイベント内容の工夫を行うことで、参加者の確保につなげたいと考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 独身男女へ出会いの場を提供し、婚姻率を上げるためには現状通り、婚活イベントや、愛結び事業を継続することが適切と考えます。
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	町主催の婚活イベントを1回開催しました。3組（愛南町在住者は3組）のカップルが成立し、成果は順調です。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

●維持

○改善

○拡充

○縮小

○休止

○終了

■成果・コスト方向性

コスト

	低下	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

令和8年4月より実施する「出会いの場創出事業支援補助金」は地域少子化対策重点推進交付金（県：2/3 町：1/3）を活用し、町内独身男女の出会いの機会を充実させることを目的とします。結婚を望む人に、事業の情報が届くように周知の工夫を図る必要があります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	町主催の婚活イベントでカップリングした組数（カップルの片方が愛南町民の場合に限る）
	D	町主催の婚活イベントに参加した人数

基本情報	事業名称 結婚新生活支援事業														キーコード 988		継続維持		
	計画年度 平成 29 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系		政策 01		支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策 01		次世代につながる子ども・子育て支援の充実				基本事業 05			家族形成意識醸成の支援	
	財務会計		会計 01		款 02		項 01		目 06		事業1 011		事業2 005		事業3 002			所属名 子育て支援課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	以下の条件に当てはまる新婚世帯 ①夫婦ともに29歳以下かつ世帯所得500万円未満 ②夫婦ともに39歳以下かつ世帯所得500万円未満 ③夫婦ともに29歳以下かつ世帯所得500万円以上660万円未満 ④夫婦ともに29歳以下かつ世帯所得660万円未満	経済的理由で結婚に踏み出せない夫婦ともに39歳以下の世帯に対し、婚姻に伴う費用の補助を行います。 【当初】 ・結婚新生活支援事業補助金を計上します。 9,880千円 (対象経費・交付上限額) ①住宅関連費用：600千円 ②住宅関連費用：300千円 ③住宅関連費用：200千円 ④時短家電及び省エネ家電の購入費用：200千円 ※住宅関連費用・・・住宅賃貸、新築、購入、リフォーム、引越し費用
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	補助金交付人数			件			19	28	30	25	25	25	25
	B													
成果 指標	C	交付見込人数に対する補助金交付率			%			380	560	100	100	100	100	100
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			5,924	6,654	8,400	7,300	7,300	7,300	7,300
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			3,343	2,473	3,200	2,580	2,580	2,580	2,580
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			9,267	9,127	11,600	9,880	9,880	9,880	9,880
	特定財源情報					【当初】・地城少子化対策重点推進事業費補助金 5,120千円 ・えひめ人口減少対策補助金 2,180千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	国は平成27年度補正予算により経済的理由で結婚に踏み出せない低所得者を対象に、結婚に伴う新生活を経済的に支援する自治体に対し補助を開始しました。これに伴い、県は愛媛県結婚新生活支援事業費補助金交付要綱を作成し、町では愛南町結婚新生活支援事業費補助金交付要綱を平成29年6月22日に施行しました。
環境変化	国の事業拡充に合わせて対象要件や、補助限度額の見直しを行っています。また、令和5年度から愛媛県が市町との連携による総合的な人口減少対策の取組みを促進するために創設した「えひめ人口減少対策総合交付金」を活用し、補助対象世帯要件と補助対象経費の拡充を図りました。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）補助金交付人数は28人で前年度より9人増加し、交付率は100%を超えました。 （原因）えひめ人口減少対策総合交付金を活用した、補助対象要件・補助対象経費の拡充により、交付見込みを精査することが困難であったとはいえ、その制度拡充要件を広く周知できたことが交付率向上の原因と考えます。 （余地）交付見込数の精査に努めることで、交付率は下がる見込みですが、引き続き制度の周知に努めることで、今後も高い交付率が見込まれます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 婚姻数を増加させるためには、現状の婚姻に伴う費用を補助することが効果的と考えます。
	R07年度の推進状況	進捗 ■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 状況コメント 11月末時点の申請状況は、継続補助が5件、新規申請が3件の合計8件となっています。また町民からの問い合わせ件数も多く、年度末にかけてさらに申請件数が増加するものと見込まれます。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	県の交付金を活用しながら、結婚を望む若い世代に対し、支援を続けていく必要があります。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	補助金交付実績人数／補助金交付見込人数（予算人数）
	D	

基本情報	事業名称 愛南町ふるさと親善大使事業																キーコード 33		継続維持		
	計画年度 平成 18 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏										
	総合計画体系		政策 03		活力ある産業を育てるまちづくり						施策 04		観光・物産の振興				基本事業 03			観光PRの推進	
	財務会計		会計 01		款 02		項 01		目 06		事業1 034		事業2 002		事業3 002		所属名 企画財政課				

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町が委嘱するふるさと親善大使	親善大使に様々な機会をとらえて、愛南町のPRをしていただきます。大使が愛南町のPR活動を行うために特産品を必要とする場合に、特産品の発注及び提供を行います。 <大使について> 対象：町外において町の魅力を積極的に発信する機会を有し、町とゆかりのある者 委嘱：本人の同意を得て町長が委嘱 任期：3年 報酬：支給しない 大使：山本さと子さん、テノヒラkikuさん、金城礼奈さん、夏井いつきさん
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	PR活動御礼の品（特産品）の送付回数			回		1	1	1	1	1	1	1
	B												
成果 指標	C	観光大使によるPR活動・広報回数			回		3	3	10	4	4	4	4
	D												
事業費・ 指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円			120	95	191	166	166	166	166
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			120	95	191	166	166	166	166
	特定財源情報												

■開始背景と環境変化

開始背景	愛南町外において愛南町の知名度の向上を図るとともに町の発展に寄与する助言を得るため、平成18年度より愛南町ふるさと親善大使を設置しました。
環境変化	町外への愛南町のPRや情報発信としては、町内外開催の各種イベント、ふるさと納税等の機会がありますが、随時効果的な魅力発信を行い愛南町のPRを行っていく必要があります。平成28年度までの4人に加え、平成30年1月から夏井いつきさんを新たに大使に任命しました。令和2年12月、御園生佳奈子さんが辞任しました。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）親善大使によるPR活動・広報回数(3回と昨年度と変化はありません。 （原因）特産品提供イベントの回数に変わりがないことが原因です。 （余地）SNS等によるライブ配信の際に町の紹介をしていただくこともあります。 が、PR活動、広報活動として回数を把握できていないため、活動状況を確認することで、成果の見直しができると考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 ふるさと親善大使に、PR・周知する情報を提供することにより、町の知名度アップが図られます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	イベント開催時に町の特産品を活用していただく等によりPR活動をしています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	想定しているPR活動は順調に実施しています。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	観光大使による本町関連の活動・広報回数
	D	

基本情報	事業名称		地域支援事業														キーコード		869	継続維持				
	計画年度		平成 28 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏									
	総合計画体系		政策		04	自立と協働による安全安心なまちづくり				施策		01	協働によるまちづくりの推進				基本事業		01		地域コミュニティ活動の支援			
	財務会計		会計		01	款	02	項	01	目	06	事業1		041	事業2		001	事業3			007	所属名		企画財政課

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	地域おこし協力隊等	地域おこし協力隊員による地域資源を活かした活動や、地域課題の解決に向けた取り組みを支援します。また、地域おこし協力隊の任期満了後の定住を目指します。 ①地域おこし協力隊の活動任期：最大3年間（毎年度更新） ②地域おこし協力隊の活動費：隊員1人当たり550万円上限（特別交付税措置） ③地域おこし協力隊の内容 ○現在活動中の内容：農業振興（1名）、水産振興（1名）、スポーツ振興（1名）、教育振興（1名）、移住定住（1名）、西海地域観光振興（1名） ○新規募集中（予定）の活動内容：農業振興（1名）、観光振興（3名）、教育振興（1名） ④任期終了後に定住する隊員のサポートを行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	地域おこし協力隊員数			人			9	9	15	12	12	12	12
	B													
成果 指標	C	地域おこし協力隊員定住人数（累計）			人			3	3	4	6	6	6	6
	D	地域おこし協力隊員起業件数（累計）			件			1	2	2	2	2	2	2
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			10,988	13,201	18,550	17,088	17,088	17,088	17,088
					カ 事業費（ア～オ合計）	千円			10,988	13,201	18,550	17,088	17,088	17,088
特定財源情報														

■開始背景と環境変化

開始背景	地域おこし協力隊推進要綱により、3大都市圏等から条件不利地域に移り住み、地域協力活動を行いながらその地域への定住・定着を図る取り組みが可能となっています。本町においても、町の人口減少問題への取り組みの一環として、地域の活性化や地域コミュニティの維持を図るため、地域おこし協力隊の導入の取り組みを始めました。
環境変化	H29年度に町議会産業厚生常任委員会において、地域おこし協力隊制度の調査研究が行われ、同委員会から地域おこし協力隊の導入を推進するよう報告を受ける。現在では任期満了者は4名です。R6年度は9名が活動中で、新たに観光・移住・旅客船・水産振興分野で5名の雇用を計画しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）今年度は、活動指標になっている協力隊員数は、昨年度と同様に9名となっています。 （余地）地域おこし協力隊員が取り組む地域資源を活かした活動等が円滑に行えるよう、町及び受入地域や関係団体が継続的なサポート体制を充実することで起業・定住に繋がると考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 地域おこし協力隊員による情報交換会等を実施し、協力隊員同士及び地域との連携を密に取ることで、導入効果の向上が可能です。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	各隊員とも順調に活動が行えています。 新たな協力隊の募集を、農林課、商工観光課、学校教育課にて行っていますが、採用には至っておりません。9月1日より西海地域観光振興分野に新規協力隊1名が着任し活動を開始しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	各分野にて、地域おこし協力隊員の新規募集を継続中です。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	活動期間（3年）後
	D	活動期間（3年）後（就業は含めない）

基本情報	事業名称 姉妹都市交流事業														キーコード 870				継続維持
	計画年度 平成 28 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系		政策 04		自立と協働による安全安心なまちづくり				施策 01		協働によるまちづくりの推進				基本事業 07		関係人口の創出		
	財務会計		会計 01		款 02		項 01		目 06		事業1 041		事業2 099		事業3 016		所属名 企画財政課		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	姉妹都市	兵庫県丹波篠山市と相互交流を行います。 【当初】 ・小学生交流事業 ・デカンショ祭りへの参加 ・スポーツ大会への選手相互派遣 ・丹波篠山市展への参加 ・地元食材を用いた給食交流 ・特産品の販売
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

姉妹都市と様々な分野で交流を図ることにより、相互の地域振興及び協力体制が整えられます。

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	姉妹都市との交流回数			回			7	9	9	9	9	9	9
	B	交流姉妹都市数			市町			1	1	1	1	1	1	1
成果 指標	C	姉妹都市との交流事業数			件			7	9	9	9	9	9	9
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			1,141	174	1,559	476	1,350	476	1,350
	カ 事業費（ア～オ合計）	千円			1,141	174	1,559	476	1,350	476	1,350			
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	同じ地名の「篠山」を縁に平成24年1月に災害時の応援協定を結びました。その後、お互いの特産品を使った給食を提供するなどの交流を続け、更なる相互の理解と幅広い友好協力関係を推進するため平成28年8月に姉妹都市提携を締結しました。
環境変化	平成28年8月に姉妹都市提携を締結したことから、デカンショ祭り、味まつりへの参加やスポーツ分野での交流など幅広い分野での交流を行う体制が整いました。今後は災害協定に基づく具体的な取り組みの検討や行政手法等の交流を行う動きも出てきています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）今年度は9事業を行い、丹波篠山市の小学生の訪問団の受入をしました。 （原因）デカンショ祭りへの参加は地震の影響により、実施ができませんでした。 （余地）交流事業の周知方法を工夫し、参加しやすい事業にすることにより、交流人口の増加が見込まれます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状の手段が適切と考えるが、姉妹都市である丹波篠山市とともに既存の交流事業を総括し、今後の事業の方向性や実施方法について見直していく必要があります。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	順調に交流事業が開催できています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	今後は、交流事業内容等を精査しながら進めていく必要があると考えます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	姉妹都市との交流事業数
	D	

基本情報	事業名称														愛媛大学社会連携事業										キーコード										907		継続維持																																																								
	計画年度														平成 19 年度 ～ 年度					中長期					ソフト					地方創生										定住自立圏																																																					
	総合計画体系														政策					04					自立と協働による安全安心なまちづくり										施策					01					協働によるまちづくりの推進										基本事業					07					関係人口の創出																												
	財務会計														会計					01					款					02					項					01					目					06					事業1					041					事業2					099					事業3					018					所属名					企画財政課			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	愛媛大学 地域社会	国立大学法人愛媛大学と愛南町の連携に関する協定並びに愛媛大学地域共創コンソーシアム及びSUIJIコンソーシアム等に基づき、社会連携事業を展開します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 官学連携による持続可能な地域社会共創の仕組みを構築します。	①SUIJIサービslラーニングプログラム事業in愛南町 ②地域協働センター南予開催事業 ・履修証明プログラム等へ受講者を派遣します。 ③愛媛大学連携事業としてワークショップへの講師・ファシリテーター派遣依頼

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	連携事業関連予算額・決算額			千円			575	390	1,009	756	756	756
	B												
成果 指標	C	連携事業数			件			3	2	2	2	2	2
	D												
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円			575	390	1,009	756	756	756	756
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			575	390	1,009	756	756	756	756
	特定財源情報												

■開始背景と環境変化

開始背景	国立大学法人愛媛大学と愛南町との連携に関する協定の締結(平成20年3月11日)に基づき、愛媛大学南予水産研究センターを誘致(平成20年4月)し、また、愛南町地域産業研究・普及センター(うみらいく愛南)を開設(平成25年4月)するなど、地域産業振興を目的とした連携が始まりました。
環境変化	地域イノベーション創出と地域を担う人材育成に取り組む連携組織として愛媛大学地域共創コンソーシアムが設立(平成26年9月)され、愛媛大学地域創生イノベーター育成プログラム(南予) (令和3年4月)やSUIJIコンソーシアム(平成23年3月)によるSUIJI事業がステークホルダーとともに展開されています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) SUIJIサービslラーニングプログラム事業in愛南町を長月地区で開催しました。 (原因) インドネシアと日本の学生が、長月地区・南宇和高校・愛南漁協と異文化理解・多文化共生の実践・連携を進めることができました。 (余地) 愛媛大学と愛南町、対象地区との十分な協議を経て事業を実施することで、より効果的な事業展開を図ることができると考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 今後も対象地区との十分な事前協議を経て、カリキュラムを設計することが必要と考えられます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	長月地区にて、2年目となるSUIJIサービslラーニング・プログラム事業を実施しました。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	SUIJIサービslラーニング・プログラム事業について、担当教授と連絡を密にし、事業を展開していく必要があると考えます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	連携事業数
	D	

基本情報	事業名称	大学生等生活応援ふるさと小包事業															キーコード		1141	継続縮小
	計画年度	令和 04 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏							
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安全安心なまちづくり				施策	01	協働によるまちづくりの推進				基本事業	99	施策の総合推進				
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業1	041	事業2	099	事業3	021	所属名	企画財政課			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町外の大学等に在学している大学生等 対象となる大学生等を扶養している保護者	新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことを契機として、令和4年度から実施した支援事業を、発送回数を1回に縮小し物価高騰対策の支援として実施します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・年1回の発送を行います。 6,000円×230件×1回=1,380,000円
	学生等に対して、地元商品を届けることで生活支援やリフレッシュに寄与します。	

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
活動指標	A	ふるさと小包発送件数			件			246	252	270	230	0	0	0
	B													
成果指標	C													
	D													
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円			410	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円			2,536	3,024	3,240	1,380	0	0	0	0
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			2,946	3,024	3,240	1,380	0	0	0	0
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、アルバイトができず生活に困窮している学生やリモート授業などにより外出機会が減ってストレスを感じている学生等に対して、地元商品を届けることで生活支援やリフレッシュをしていただくため実施を決めました。
環境変化	本事業は、コロナ禍における物価高への対策として令和4年度のみの実施予定でしたが、事業効果が期待されることから令和5年度からも引き続き実施することとなりました。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし 新型コロナウイルス感染症の影響や、物価が高騰している中で、学生生活を送る学生等に対して、地元商品を届けることで生活支援やリフレッシュの一助となるよう応援しました。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	受付・業者連絡・発送等、順調に事業実施できています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

○維持

○改善

○拡充

●縮小

○休止

○終了

■成果・コスト方向性

コスト

	低下	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

令和8年度は、年2回発送していたふるさと小包を年1回の発送に縮小します。

令和9年度以降は、新規若者支援制度が創設されたため、事業を廃止します。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称行政評価推進事業															キーコード31			継続維持		
	計画年度平成18年度～年度					中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系		政策04		自立と協働による安全安心なまちづくり					施策05		効果的・効率的な行政運営の推進					基本事業01			成果重視の行政経営の推進	
	財務会計		会計01		款02		項01		目06		事業1045		事業2001		事業3006		所属名企画財政課				

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町の政策・施策・基本事業及び事務事業 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 総合的かつ計画的に町政を運営するため、自治基本条例に基づき策定した総合計画の適正な進捗管理が図られます。 町の施策・基本事業及び事務事業の成果状況を数値等によりわかりやすく表し公表することにより町民への説明責任を果たすとともに、効果的かつ効率的な町政運営の推進が図られます。	1 内部評価 (1) 事務事業評価 目的妥当性、有効性、効率性の観点から事務事業を評価し、PDCAサイクルによる事業展開を図ります。 (2) 施策・基本事業評価 まちづくり住民アンケート並びに課独自アンケート及び業務取得した数値等を分析し、総合計画に掲げられた達成度を測る指標により施策・基本事業を評価します。その評価結果を「まちづくり報告書／愛南町総合計画の進捗管理」として公表します。 2 外部評価 評価依頼をした事務事業について、行政評価委員会が担当課へのヒアリング等を行い、客観的な検証を行います。

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
活動 指標	A	内部評価実施の有無			有1/無0			1	1	1	1	1	1	
	B	外部評価実施の有無			有1/無0			1	1	1	1	1	1	
成果 指標	C	事務事業の成果向上割合			%			20.1	19.4	50	10	20	30	50
	D	事務事業の見直し割合			%			10.7	12.3	15	15	15	15	15
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			4,019	4,888	5,683	5,628	5,628	5,628	5,628
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			4,019	4,888	5,683	5,628	5,628	5,628	5,628	
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	愛南町総合計画（H18年度～H25年度）の策定（H18. 3）を契機に行政評価制度を導入し、第2次愛南町総合計画（H26年度～R3年度）を経ながら、内部評価である施策・基本事業評価及び外部評価である行政評価委員会による諮問事業評価を行い、総合計画の適正な進捗管理を図っています。
環境変化	平成29年度からは予算編成と連動した事務事業の評価を開始し、体系的な行政評価の仕組みが導入されました。なお、令和4年度当初予算より第3次総合計画の新体系へ変更になっています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	妥当性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）第3次総合計画の3年目の成果指標です。 （余地）PDCAサイクルによる事業評価を確実に実行することにより、成果は向上すると考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 本事業自体の運用方法についても、PDCAサイクルによる不断の見直しを行うことにより一層の効率化が可能です。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	内部評価については、年間を通じて事前評価、事後評価を行い進捗管理を行っています。次年度からの第3次総合計画後期基本計画の開始にあたり、事業の統廃合等の見直しを行いました。外部評価については、6事業を抽出し、行政評価委員会へ諮問しました。11月に答申を受け、答申反映の方向性を担当課へ指示しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	第3次総合計画後期基本計画の初年度にあたるため、目標達成度は低下すると見込まれます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	昨年度の実績評価－有効性－成果向上－「向上」「向上」事業数/通常評価事業数
	D	次年度以降の課題・改善案－事業方向性－「維持」以外事業数/通常評価事業数

基本情報	事業名称		移住促進事業														キーコード		37	継続維持		
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系		政策		04	自立と協働による安全安心なまちづくり				施策		01	協働によるまちづくりの推進				基本事業		06		移住定住の促進	
	財務会計		会計		01	款	02	項	01	目	06	事業1	045	事業2	006	事業3	001	所属名			企画財政課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	県外、町外からの移住相談者及び移住者	■移住定住促進を図るため、次の事務を行います。 ○移住相談対応 ○空き家情報バンク制度の運用 ○住宅改修支援事業補助金 ○お試し・体験住宅の運営（一本松住宅及び体験住宅あかみす棟） 【当初】 ・東京や大阪での移住相談フェアへ計8回参加します。 ・移住コーディネーターを3名委託します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	移住検討者及び移住者へ対する各種支援を行い移住希望者の移り住みを支援することで、本町の地域活性化及び人口減少問題の解消が図られます。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	移住相談件数			件			112	149	50	100	100	100	100
	B	移住者住宅改修の件数			件			1	5	3	2	2	2	2
成果 指標	C	移住世帯数			世帯			62	61	50	70	70	70	70
	D	移住者数			人			81	75	50	105	105	105	105
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			1,000	3,336	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			323	279	360	360	360	360	360
				オ 一般	千円			4,798	6,890	10,349	10,718	10,718	10,718	10,718
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			6,121	10,505	15,609	15,978	15,978	15,978	15,978
特定財源情報					【当初】 ・移住者住宅改修支援事業補助金 4,900千円 ・建物貸付収入 360千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	愛南町においても少子高齢化が進む中、若い世代が町外へ流出する傾向にあることから、人口減少に歯止めをかけ、地域の活性化を目指し、愛南町への移住定住を促進するために開始しました。

環境変化	全国的に田舎暮らしへの憧れなど移住に対する関心が高まってきている中、特に愛媛県では近年移住定住に力を入れており、県内への移住者数は、令和3年度が4,910人、令和4年度が7,162人、令和5年度が7,254人、令和6年度は6,910人と増加傾向で推移しています。町内でも移住・定住への関心は高まっています。令和5年11月より、空き家バンクの登録について不動産業者を介して登録するよう推奨しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）前年度と比較すると、移住相談件数は37件増加し、移住世帯数は1世帯、移住者数は6人減少しています。 （原因）相談件数が増加したことについては、大都市圏で開催される移住フェアでの近隣市町との連携事業を開始したことが要因の一つだと思われます。 （余地）SNS等を利用した更なる広報や移住定住業務への地域おこし協力隊の採用などにより、移住者を増やすことは可能と考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 人口減少が進む愛南町にとって、移住定住者を増加させる取組は、重要な施策だと考えます。現在の移住定住促進事業を集中的に取り組むため、新たな方策やアウトソーシングを検討・実行することで業務の効率化が図られると考えます。また、その他の事務との調整も含めた見直しも必要です。
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	前年度に比べ、現段階で移住相談件数及び移住者数、空き家バンク登録件数ともに増加しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

空き家バンクについては、不動産業者様との連携により、登録件数が増加しています。移住者増加にも繋げることができるよう、引き続き、移住フェアでのPRをしていきます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	えひめ地域政策研究センターが毎月取りまとめた結果報告（メール）による移住の定義：県外から愛南町に転入してきた方（転勤、進学、結婚を除く）
	D	えひめ地域政策研究センターが毎月取りまとめた結果報告（メール）による移住の定義：県外から愛南町に転入してきた方（転勤、進学、結婚を除く）

基本情報	事業名称 宇和島地区広域事務組合負担金														キーコード 38				継続 拡充
	計画年度		平成 16 年度 ~ 年度			中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏							
	総合計画体系		政策		04 自立と協働による安全安心なまちづくり		施策		05 効果的・効率的な行財政運営の推進		基本事業		99 施策の総合推進						
	財務会計		会計		01 款		02 項		01 目		06 事業1		045 事業2		099 事業3		015 所属名 企画財政課		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	宇和島地区広域事務組合が管理・運営する社会福祉施設、環境センター、汚泥再生処理センター等の経費について、構成市町の負担割合に応じて負担金を拠出します。

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A												
	B												
成果 指標	C												
	D												
事業費・ 指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円			11,000	4,300	40,900	163,700	119,300	0	7,500
			エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円			244,752	270,928	272,758	277,823	372,323	450,147	447,679
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			255,752	275,228	313,658	441,523	491,623	450,147	455,179
	特定財源情報				【当初】 過疎対策事業債 163,700千円								

■開始背景と環境変化

開始背景		環境変化	

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	☒ 上位成果への貢献 ☐ 貢献度大 ☐ 貢献度中 ☐ 貢献度小 ☐ 基礎的事務事業 ☒ 公的関与の妥当性 ☐ 法定受託事業 ☐ 妥当性がある ☐ 見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	☒ 成果状況 ☐ 向上 ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 ☒ 成果向上余地 ☐ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし （状況） （原因） （余地）
	（効率化余地） 効率性	☒ 効率化余地 ☐ 効率化余地あり ☐ 現状手段が適切
	R07年度の推進状況 進捗 状況コメント	☒ 活動進捗 ☐ 順調・予定どおり ☐ 一部不調 ☐ 不調 ☒ 成果見込 ☐ 順調・予定どおり ☐ 一部不調 ☐ 不調

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

○維持

○改善

●拡充

○縮小

○休止

○終了

■成果・コスト方向性

コスト

成果		低下	維持	増加
	向上			
	維持			
	低下			

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称		内海支所維持管理事業														キーコード		45	継続維持				
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ハード		地方創生				定住自立圏									
	総合計画体系		政策		04	自立と協働による安全安心なまちづくり				施策		05	効果的・効率的な行財政運営の推進				基本事業		05		公共施設マネジメントの推進			
	財務会計		会計		01	款	02	項	01	目	07	事業1	045	事業2	005	事業3	004	所属名			内海支所			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	・内海支所庁舎利用者	・庁舎内の各機器（消防設備、空調、エレベーター設備等）について、専門性を有する業者に保守点検業務を委託するとともに、施設機器等の修繕が必要になった場合は早急に修繕を行い、良好な環境を保ちます。 【当初】 光熱水費、各種保守点検委託料等12,913千円を実施します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	・施設・設備機器の維持管理を適正に行うことにより、来庁者及び施設利用者に良好な住民サービスを提供することが出来ます。	

事業費・指標	指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
	活動 指標	A	修繕件数			件			16	18	15	15	15	15	
		B													
	成果 指標	C	内海支所の維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数			件		0	0	0	0	0	0	0	
		D													
	事業費		財源内訳	ア	国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ	県	千円			0	0	0	0	0	0	0
ウ				地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0	
エ				その他	千円			197	19,037	299	315	315	315	315	
オ				一般	千円			18,205	17,936	14,736	12,598	17,724	11,544	11,544	
カ				事業費（ア～オ合計）	千円			18,402	36,973	15,035	12,913	18,039	11,859	11,859	
特定財源情報					【当初】 ・自動販売機設置使用料 15千円 ・えひめ南農協内海支所電気料 80千円 ・自動販売機電気料等 40千円 ・愛媛CATV電気料 80千円 ・国土交通省大洲河川国道事務所監督官話所電気料 100千円										

■開始背景と環境変化

開始背景	内海支所庁舎を維持管理するために、経常的に事業を継続しています。 (平成6年5月竣工)
環境変化	庁舎及び各種設備機器の経年経過に伴う修繕箇所の早期把握に努め、計画的に修繕工事を実施しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）内海支所は、内海公民館との合同庁舎となっており、施設内にはエントランスホール・児童コーナー・研修室・多目的ホール等あり、コミュニティの場としても住民に広く活用されています。そのため、職員や利用者が安全に利用できるよう適切に維持管理していますが、施設の老朽化に伴う修繕が多くなっています。 （原因）経年劣化によるものと考えます。（平成6年5月竣工） （余地）良好な状態を維持するため、不具合が生じる前に適切な時期に必要な修繕を行います。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 基本的事業であるため、現状手段が適切と判断します。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	・当該年度の施設機器類の保守点検業務については、年度当初に関係業者と保守契約を締結し円滑な維持管理を行っています。また、突発的な修繕及び、改修が発生した場合は迅速に修繕・改修工事を行い、住民サービスの低下を招かないように対応を行っています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

・支所の施設機器類の保守点検業務については、年度当初に関係業者と保守契約を締結し円滑な維持管理を行います。また、年度途中に発生した修繕・改修については復旧方法を迅速に検討し、可能な限り早急に修繕を行います。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	内海支所の維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数 (故障や不具合等により、通常業務に支障がでた件数)
	D	

基本情報	事業名称 御荘支所維持管理事業															キーコード 46					継続維持												
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度					中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏																					
	総合計画体系		政策		04		自立と協働による安全安心なまちづくり					施策		05		効果的・効率的な行財政運営の推進			基本事業			05		公共施設マネジメントの推進									
	財務会計		会計		01		款		02		項		01		目		07		事業1			045		事業2		005		事業3		005		所属名	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	愛南町役場御荘支所施設、町職員、町民等利用者	支所事務所及び関連周辺建物等の維持管理及び修繕を行います。 【当初】 ・需用費 429千円 ・役務費 492千円 ・使用料及び賃借料 68千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

職員が適正に維持管理された庁舎で職務に従事することができる環境を整えます。
また、来客者等が支障なく庁舎を訪れ、利用することができる環境を整えます。

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	修繕件数			件			1	0	0	0	0	0	0
	B													
成果 指標	C	御荘支所の維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数			件			0	0	0	0	0	0	0
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			1,558	1,282	1,295	989	989	989	989
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			1,558	1,282	1,295	989	989	989	989	
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	御荘支所の維持管理として、経常的に事業が継続されています。
環境変化	平成28年度に愛南町本庁舎が完成し、支所庁舎内配置の各課が本庁舎へ移転、支所事務所は文化センター内に移転し、その後、旧御荘支所庁舎の解体を行いました。 令和元年度に支所用地の一部売却とそれに伴う外構構造物移設工事、改正健康増進法施行に伴う特定屋外喫煙場所の設置を行いました。 令和2年度に駐車場用地の買収を行いました。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし （状況）基本的な事業として、御荘支所の維持管理を継続して行っています。問題の発生に対しては随時対応しています。 （原因）住民サービスの質確保のため、現状を維持していく必要があります。 （余地）現状を維持していくことが主であるため、成果の向上の余地はありません。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 基本的な事業であるため、現状の手段が適切と判断しています。 ただし、経費の節減については、必要であり、常に努めています。
	R07年度の推進状況 進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
状況コメント		予定どおり進捗しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

現状の支所機能を維持していくため、事業を継続して必要があります。引き続き、問題発生時の速やかな対応に努めます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	御荘支所の維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数 （故障や不具合等により、通常業務に支障がでた件数）
	D	

基本情報	事業名称	一本松支所維持管理事業														キーコード 47		継続維持
	計画年度	平成 16 年度 ～ 年度				中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安全安心なまちづくり				施策	05	効果的・効率的な行政運営の推進			基本事業	05	公共施設マネジメントの推進			
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	07	事業1	045	事業2	005	事業3	006	所属名	一本松支所	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	一本松保健センター・車庫及び公衆トイレ・駐車場 町民等利用者	施設の適正な維持管理に努めながら、施設機能の維持を行います。 ・清掃、消防設備保守、植木管理、警備業務等の委託を実施。 【当初】 ・誘導灯、感知器取替修繕（132千円）を実施します。 ・一本松支所駐車場植栽伐採（212千円）を実施します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	保健センター等を適正に維持管理することにより、来庁者に対する良質な行政サービス環境を整えます。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	修繕件数			件			10	5	10	10	10	10	10
	B													
成果 指標	C	一本松支所の維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数			件			0	0	0	0	0	0	0
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			34	31	24	24	24	24	24
				オ 一般	千円			6,501	4,352	3,958	3,827	12,000	5,000	5,000
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			6,535	4,383	3,982	3,851	12,024	5,024	5,024
	特定財源情報					【当初】自動販売機設置使用料 24千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	保健センターは平成3年3月に竣工し、住民の健康増進や福祉の向上等に利用されています。
環境変化	旧支所庁舎は竣工後、55年が経過している中、耐震性等多くの課題を有しているため、令和5年3月27日に、来庁者等の安全性確保の観点から、支所機能を一本松保健センターに移転しました。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	☒ 上位成果への貢献 ☐ 貢献度大 ☒ 貢献度中 ☐ 貢献度小 ☐ 基礎的事務事業 ☒ 公的関与の妥当性 ☐ 法定受託事業 ☒ 妥当性がある ☐ 見直し余地あり
	（成果状況と原因）	☒ 成果状況 ☐ 向上 ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 ☒ 成果向上余地 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし
	（効率化性）	☒ 効率化余地 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切 今後、庁舎整備に向けた検討をしていく必要があります。
	R07年度の推進状況	進捗 ☒ 活動進捗 ☒ 順調・予定どおり ☐ 一部不調 ☐ 不調 ☒ 成果見込 ☒ 順調・予定どおり ☐ 一部不調 ☐ 不調 状況コメント 施設の適正な維持管理を行っています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
成果	向上			
	維持			
	低下			
		低下	維持	増加

現状の施設を維持し長寿命化を図り使用します。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	一本松支所の維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数（故障や不具合等により、通常業務に支障がでた件数）
	D	

基本情報	事業名称		西海支所維持管理事業														キーコード		48	継続維持				
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ハード		地方創生				定住自立圏									
	総合計画体系		政策		04	自立と協働による安全安心なまちづくり				施策		05	効果的・効率的な行財政運営の推進				基本事業		05		公共施設マネジメントの推進			
	財務会計		会計		01	款	02	項	01	目	07	事業1	045	事業2	005	事業3	007	所属名			西海支所			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	主に西海地域住民	庁舎の維持管理のため、各種点検及び修繕工事等を実施します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・消耗品費、光熱水費、各種点検及び修繕等、合計12,119千円を実施します。
	住民が適切に維持管理された環境で施設の利用ができます。	

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	修繕件数			件		14	9	10	10	10	10	10
	B												
成果 指標	C	西海支所の維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数			件		0	0	0	0	0	0	0
	D												
事業費・ 指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円			0	26,500	0	0	0	0	0
			エ その他	千円			2,871	3,045	2,249	2,324	2,300	2,300	2,300
			オ 一般	千円			16,125	17,034	11,690	9,795	9,700	9,700	9,700
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円			18,996	46,579	13,939	12,119	12,000	12,000	12,000	
特定財源情報				【当初】 ・自動販売機設置使用料 12千円 ・西海郵便局電気料 240千円 ・南予水産研究センター光熱水費 2,003千円 ・雑入 69千円 （CATV電気料 50千円、自販機電気料 18千円、コピー代 1千円）									

■開始背景と環境変化

開始背景	平成3年3月竣工の西海支所庁舎を、愛南町庁舎管理規則に基づき、施設の維持管理と秩序保全に努めます。
環境変化	平成16年10月の町村合併により、庁舎空スペースのうち1階を平成19年3月から西海郵便局に、2階、3階及び車庫を平成20年4月から愛媛大学南予水産研究センターに貸し付けています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
	（成果状況と原因）	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり ■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）前年度と比較し修繕が5件減となったものの、事業費は27,583千円増加しました。 （原因）大規模改修工事を実施したことが主な要因と考えます。 （余地）施設を良好な状態で保つため、適切な時期の修繕が必要と考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 維持管理費用による町の財政的負担は大きい、西海地域住民の重要な施設であり現状手段は適切と考えます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	施設を利用する方々が快適に過ごせるよう、各種点検及び早期修繕を実施しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

支所は西海地域の重要な役割を果たす施設であることから、引き続き適切な時期の修繕工事が必要と考えます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	西海支所の維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数 (故障や不具合等により、通常業務に支障がでた件数)
	D	

基本情報	事業名称		旧一本松支所維持管理事業														キーコード		1155	継続維持		
	計画年度		令和 05 年度 ～ 年度			中長期		ハード		地方創生		定住自立圏										
	総合計画体系		政策		04	自立と協働による安全安心なまちづくり				施策		05	効果的・効率的な行財政運営の推進			基本事業		05	公共施設マネジメントの推進			
	財務会計		会計		01	款	02	項	01	目	07	事業1	045	事業2	005	事業3	018	所属名			一本松支所	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	旧一本松支所庁舎 1,635.16㎡、倉庫及び車庫 239.32㎡	
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	旧支所庁舎に残る設備等の適正な維持管理に努めます。 ・電気保安、消防設備保守、非常用発電機保守業務等の委託を実施。 施設解体時まで、電算関係等の適正な維持管理に努めます。

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
活動 指標	A	修繕件数			件			0	0	0	0	0	0	
	B													
成果 指標	C	旧一本松支所の維持管理上、周辺環境に支障をきたした 件数			件			0	0	0	0	0	0	
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			134	134	134	134	134	134	134
				オ 一般	千円			1,567	1,553	622	613	700	700	700
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			1,701	1,687	756	747	834	834	834
	特定財源情報					【当初】町有建物貸付収入 134千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	旧支所庁舎は昭和43年建築され、合併後、一本松支所として活用していました。
環境変化	旧支所庁舎の老朽化や耐震性等の問題を抱えており、来庁者及び職員の安全性確保の観点から、一本松保健センターに支所機能を移転することとしました。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）修繕等もなく、順調です。 （原因）施設の維持管理によるものです。 （余地）今後、取壊しの検討が必要な状況となっています。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 今後、取壊しに向けた検討をしていく必要があります。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	旧支所庁舎に残る設備等の適正な維持管理を行っています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	解体時まで、旧支所庁舎に残る設備等の適正な維持管理に努める必要があります。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	旧一本松支所の維持管理上、周辺環境に支障をきたした事例の件数
	D	

基本情報	事業名称		交通安全対策事業														キーコード		50	継続維持			
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏								
	総合計画体系		政策		04	自立と協働による安全安心なまちづくり				施策		04	暮らしの安全対策の推進				基本事業		01		交通安全意識の高揚		
	財務会計		会計		01	款	02	項	01	目	08	事業1		044	事業2		001	事業3			001	所属名	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	全町民及び町職員	町交通安全指導員等による交通安全指導をはじめ、自転車ヘルメットの着用を推進する等、交通事故防止対策を実施します。 ・交通安全指導員による街頭指導 ・交通安全共済への加入促進、加入者の見舞金請求等手続き ・安全運転管理者等の選任、職員の安全運転に関する意識啓発 ・自転車利用者の交通事故防止を目的としたヘルメット購入費補助事業
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	町民及び職員の交通事故の防止及び交通安全意識の高揚を図ります。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動指標	A	交通安全街頭指導実施回数			回			584	497	580	580	580	580	580
	B	交通災害加入者数			人			2,352	2,202	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300
成果指標	C	交通安全指導事業参加者数			人			17	17	17	17	17	17	17
	D													
事業費・指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			1,483	1,252	1,691	1,572	1,572	1,572	1,572
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			1,483	1,252	1,691	1,572	1,572	1,572	1,572	1,572
特定財源情報														

■開始背景と環境変化

開始背景	交通事故撲滅を目指し、町民に交通安全思想を普及させるとともに正しい交通マナーを体得させ、安全で快適な交通環境づくりを推進します。 関係法令：愛南町自転車ヘルメット購入事業補助金交付要綱
環境変化	運転免許証更新時の認知機能検査の改正など、高齢者を取り巻く環境は変化しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）令和6年の町内の交通人身事故の発生件数は9件で、前年から2件増加しています。また、高齢者による交通事故の発生件数は、全体の半数以上を占め、依然として高い割合になっています。 （原因）高齢者ドライバーの増加、また、事故原因が前方不注意や対向はみ出しが多いことから交通安全意識低下が原因と考えられます。 （余地）対象を明確にし、継続した交通安全意識の啓発が必要です。
	（効率化余地） 効率化	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 各種啓発事業は、計画的に実施できています。
	R07年度の推進状況 進捗 状況コメント	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 各種啓発事業は、計画的に実施できています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	関係機関と連携して各種啓発事業を実施します。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	交通指導日誌による。
	D	

基本情報	事業名称		交通安全推進協議会補助事業														キーコード		54	継続維持		
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏							
	総合計画体系		政策		04	自立と協働による安全安心なまちづくり				施策		04	暮らしの安全対策の推進				基本事業		01		交通安全意識の高揚	
	財務会計		会計		01	款	02	項	01	目	08	事業1	044	事業2	001	事業3	003	所属名			総務課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	愛南町交通安全推進協議会	愛南町交通安全推進協議会が実施する春、秋、年末の交通安全啓発活動に対し、補助金を交付します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	各種交通安全啓発活動を通じ、町民の交通安全意識の高揚を図ります。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
事業費・指標	活動指標	A	補助金額			千円			900	900	900	900	900	900	
		B													
	成果指標	C	交通安全推進協議会事業参加者数			人			24	7	25	25	25	25	
		D													
	事業費	財源内訳	ア	国	千円				0	0	0	0	0	0	0
			イ	県	千円				0	0	0	0	0	0	0
ウ			地方債	千円				0	0	0	0	0	0	0	
エ			その他	千円				0	0	0	0	0	0	0	
オ			一般	千円				900	900	900	900	900	900	900	
カ			事業費（ア～オ合計）	千円				900	900	900	900	900	900	900	
特定財源情報															

■開始背景と環境変化

開始背景	交通事故撲滅を目指し、町民に交通安全思想を普及させるとともに正しい交通マナーを体得させ、安全で快適な交通環境づくりを推進します。 関係法令：愛南町補助金等交付規則	環境変化	運転免許証更新時の認知機能検査の改正など、高齢者を取り巻く環境は変化しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）令和6年の町内の交通人身事故の発生件数は9件で、前年から2件増加しています。また、高齢者による交通事故の発生件数は、全体の半数以上を占め、依然として高い割合になっています。 （原因）高齢者ドライバーの増加、また、事故原因が前方不注意や対向はみ出しが多いことから交通安全意識低下が原因と考えられます。 （余地）対象を明確にし、継続した交通安全意識の啓発が必要です。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 各種啓発事業は、計画的に実施できています。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	各種啓発事業は、計画的に実施できています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

事業方向性

維持

改善

拡充

縮小

休止

終了

成果・コスト方向性

コスト

	低下	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

引き続き各種啓発事業実施のための補助金を交付します。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	交通安全推進協議会事業報告等による。
	D	

基本情報	事業名称															南宇和交通安全協会補助事業															キーコード										55	継続維持																								
	計画年度															平成 16 年度 ～ 年度					中長期					ソフト					地方創生										定住自立圏																									
	総合計画体系															政策					04	自立と協働による安全安心なまちづくり										施策					04	暮らしの安全対策の推進										基本事業					01	交通安全意識の高揚												
	財務会計															会計					01	款					02	項					01	目					08	事業1					044	事業2					001	事業3					004	所属名					総務課			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	南宇和交通安全協会	南宇和交通安全協会が実施する春、秋、年末をはじめ、交通死亡事故緊急事態宣言発令時等における交通事故防止を目的とした啓発活動、運転免許証自主返納に係る運転経歴証明書交付申請事務手数料等に対し、補助金を交付します。また、南宇和交通安全協会の一部門である南宇和自動車教習所における免許取得者減少や老朽化した施設への対応（更新）費用として、補助金を交付します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・愛南警察署駐在所連絡協議会が実施する高齢者戸別訪問交通安全指導事業補助金を南宇和交通安全協会補助金へ統合することで事業の促進及び効率化を図ります。

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
事業費・指標	活動指標	A	補助金額			千円			6,030	6,030	6,031	6,231	6,231	6,231
		B												
	成果指標	C	南宇和交通安全協会実施事業参加者数			人			137	111	130	130	130	130
		D												
	事業費	財源内訳	ア	国	千円			0	0	0	0	0	0	0
			イ	県	千円			0	0	0	0	0	0	0
			ウ	地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
			エ	その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
			オ	一般	千円			6,030	6,030	6,031	6,231	6,231	6,231	6,231
カ			事業費（ア～オ合計）	千円			6,030	6,030	6,031	6,231	6,231	6,231	6,231	
特定財源情報														

■開始背景と環境変化

開始背景	交通事故撲滅を目指し、町民に交通安全思想を普及させるとともに正しい交通マナーを体得させ、安全で快適な交通環境づくりを推進します。 関係法令：愛南町補助金等交付規則
環境変化	運転免許証更新時の認知機能検査の改正など、高齢者を取り巻く環境は変化しています。年々増加している運転免許証自主返納に関して、返納後は運転経歴証明書を警察署に受け取りに行くことが困難である等の現状を改善し、より返納し易い環境整備が求められています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）令和6年の町内の交通人身事故の発生件数は9件で、前年から2件増加しています。また、高齢者による交通事故の発生件数は、全体の半数以上を占め、依然として高い割合になっています。 （原因）高齢者ドライバーの増加、また、事故原因が前方不注意や対向はみ出しが多いことから交通安全意識低下が原因と考えられます。 （余地）対象を明確にし、継続した交通安全意識の啓発が必要です。
	（効率化余地） 効率化	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 各種啓発事業は、計画的に実施できています。
	R07年度の推進状況 進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
状況コメント		各種啓発事業は、計画的に実施できています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	引き続き各種啓発事業実施のための補助金を交付します。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	南宇和交通安全協会事業報告書等による。
	D	

基本情報	事業名称															カーブミラー等整備事業										キーコード										51	継続維持																		
	計画年度															平成 17 年度 ～ 年度					中長期		ハード		地方創生						定住自立圏																								
	総合計画体系															政策		04	自立と協働による安全安心なまちづくり										施策		04	暮らしの安全対策の推進										基本事業		02	交通安全施設の整備										
	財務会計															会計		01	款		02	項		01	目		08	事業1			044	事業2		002	事業3			001	所属名			総務課													

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町民	見通しの悪い交差点や屈曲部へのカーブミラーの新設、老朽化や災害により破損したカーブミラーの更新等を行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	自動車運転者等の視認性を確保し、交通事故の防止を図ります。	

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
活動指標	A	整備数（新設）			基			11	10	20	20	20	20	
	B													
成果指標	C	交通安全施設の整備・改修箇所数（総計開始時からの累計）			箇所			353	418	420	460	500	540	580
	D													
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0	
			オ 一般	千円			2,099	6,993	3,207	3,185	3,185	3,185	3,185	
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円			2,099	6,993	3,207	3,185	3,185	3,185	3,185		
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	見通しの悪い交差点及び屈曲部にカーブミラーを整備することで、交通事故防止を図ります。 関係法令：道路法施行令第34条の3
環境変化	交通安全に対する意識の高まりから、設置要望が多様化しています。 他市町でカーブミラーが転倒したことにより怪我人が出たため、令和6年度に一斉点検を実施しました。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）経年劣化や災害による建替え等が増加しています。 （原因）設置からかなりの年数が経ち、ミラー部や支柱の腐食が進んだものと考えられます。 （余地）破損する前に緊急性のあるものや需要の高いものから建替え等を行う必要があります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 地区要望、職員のパトロール等により新設・修繕を行っています。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	地区要望等に随時対応し、カーブミラーの整備を行っています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	必要性を精査しながら、カーブミラーの整備を行います。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	年度毎の整備数の累計
	D	

基本情報	事業名称交通安全施設整備事業															キーコード		52	継続維持	
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ハード		地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系		政策		04	自立と協働による安全安心なまちづくり			施策		04	暮らしの安全対策の推進			基本事業		02	交通安全施設の整備		
	財務会計		会計		01	款	02	項	01	目	08	事業1	044	事業2	002	事業3	002	所属名		建設課

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町が管理する道路のうち交通安全対策を要望する地区の道路利用者	町道等の安全・安心かつ円滑な交通確保のため維持管理及び修繕を行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・町道等の交通安全施設整備工事請負費 3,000千円を計上します。
	道路利用者の安全確保、交通事故防止等交通環境の向上を図ることができます。	

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
活動 指標	A	交通安全施設設置数(単年度)			件		11	8	10	10	10	10	10	
	B						0							
成果 指標	C	交通安全施設設置数(総計開始時からの累計)			件		82	90	111	121	131	141	151	
	D	交通安全施設維持管理不具合が原因の交通事故件数（損害賠償件数）			件		0	0	0	0	0	0	0	
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			6,790	4,853	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			6,790	4,853	3,000	3,000	3,000	3,000	
特定財源情報														

■開始背景と環境変化

開始背景	町道と里道は町民の生活に重要な施設であるため、安全で快適に利用できるよう維持・管理に努め、道路法第16条及び42条に基づき施設整備工事を実施します。
環境変化	道路パトロール等により維持・修繕箇所の早期把握に努めており、早急に対応が必要な箇所は随時対応しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 地区要望等により通行に危険のある箇所を把握し、計画的に工事を行っているため現状を維持しています。 (原因) 経年劣化によるものと考えられます。 (余地) 関係各課及び地域と連携することで、通行に危険のある箇所が把握でき、必要に応じ新たに交通安全対策を講ずることができると考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 当該事業の継続は必要であり、今のところ他事業との統合見直しは困難です。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の進捗状況	状況コメント	安全、安心な交通確保のため、可能な限り早急に維持、修繕対応を行っています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 <table> <tr> <td colspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr> <tr> <td rowspan="4">成果</td><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr> </table>			コスト			成果	向上				維持				低下			
			コスト																	
	成果	向上																		
		維持																		
		低下																		

地区要望等により、維持修繕箇所を早期に把握し、計画的に維持修繕管理を行う必要があります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	交通安全施設設置数(総計開始時からの累計)
	D	交通安全施設維持管理不具合が原因の交通事故件数(損害賠償件数)

基本情報	事業名称 防犯灯整備事業															キーコード 58			継続維持	
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ハード	地方創生		定住自立圏										
	総合計画体系		政策	04	自立と協働による安全安心なまちづくり					施策	04	暮らしの安全対策の推進				基本事業	03	防犯対策の推進		
	財務会計		会計	01	款	02	項	01	目	09	事業1	044	事業2	003	事業3	002	所属名 総務課			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		3 手段（R08年度）	
	防犯灯（9箇所）		町が設置をしている防犯灯9基の維持管理を実施します。	
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）			
	防犯灯を適正に管理運用することにより犯罪を未然に防ぐほか、歩行者や自転車等の交通安全を確保します。			

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	電気料金額			円			79,843	91,209	108,000	108,000	108,000	108,000	108,000
	B	修繕金額			円			73,370	73,370	74,000	101,000	101,000	101,000	101,000
成果 指標	C	防犯灯の維持管理上の不具合・トラブル件数(修繕件数)			件			1	1	1	1	1	1	1
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			303	165	182	209	209	209	209
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			303	165	182	209	209	209	209
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	設置上の理由により、地区で管理できない防犯灯を町単独事業で維持管理しています。 関係法令：愛南町安全・安心のまちづくりに関する条例
環境変化	整備当時、様々な地区の学生の通学路等になっているなど一つの地区で管理することができない場所を町で管理しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
	（成果状況と原因）	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり ■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 老朽化による機器の交換時にLED照明に交換することで、電気代の節約が見込まれます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	防犯灯を適正に管理運用しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了
	■成果・コスト方向性	コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	老朽化した防犯灯の修繕を行います。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	町が管理する防犯灯の不具合等申し出のあった件数による。
	D	

基本情報	事業名称 防犯灯設置等補助事業															キーコード 59			継続縮小														
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度					中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏																					
	総合計画体系		政策		04		自立と協働による安全安心なまちづくり			施策		04		暮らしの安全対策の推進			基本事業			03		防犯対策の推進											
	財務会計		会計		01		款		02		項		01		目		09			事業1		044		事業2		003		事業3		003		所属名	

事業目的と手段	1	対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3	手段（R08年度）
		防犯灯（全地区）		
	2	意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）		地区が行う防犯灯の設置及び修繕事業に対し、費用の3分の2以内（上限額5万円）で補助金を交付します。
		防犯灯を整備することにより犯罪を未然に防ぐほか、歩行者や自転車等の交通安全を確保します。		

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	補助件数			件			190	130	200	140	140	140	140
	B	補助金額			円			4,463,300	3,274,300	4,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000
成果 指標	C	地区が設置した防犯灯設置基数（累計）			件			1,873	2,003	2,290	2,343	2,483	2,623	2,763
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			4,000	3,000	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			463	274	4,500	3,500	3,500	3,500	3,500
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			4,463	3,274	4,500	3,500	3,500	3,500	3,500
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	防犯や交通事故防止のため、地区が実施する防犯灯の設置又は修繕に対して補助を行います。 関係法令：愛南町防犯灯設置・修繕事業補助金交付要綱	環境変化	当初整備した防犯灯の耐用年数を過ぎたものが増え、耐用年数が長く電気料が安価になるLED灯への改修のため、申請件数が増えていましたが、令和3年度をピークに近年は減少傾向にあります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）修繕件数は近年増加傾向にありましたが、令和6年度は前年度と比較して60件減少しました。 （原因）近年の修繕実施により、経年劣化した防犯灯が減少したものと推察されます。 （余地）LED照明への更新により、長寿命化と電気代の節減が図れます。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 LED照明への更新により、長寿命化のものへ移行でき、修繕コストを抑えられる可能性があります。
	R07年度の進捗状況	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 地区が整備する防犯灯に対して補助金を交付しています。 例年より申請件数が減少しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ○維持 ○改善 ○拡充 ●縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	新設する防犯灯はもとより、既存の防犯灯の更新についてもLED照明を整備するように推進します。 近年、申請件数が減少しているため、予算規模を縮小します。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	防犯灯設置・修繕補助金実績による。
	D	

基本情報	事業名称 防犯関係団体各種補助事業														キーコード 60		継続維持		
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系		政策 04		自立と協働による安全安心なまちづくり				施策 04		暮らしの安全対策の推進				基本事業 03			防犯対策の推進	
	財務会計		会計 01		款 02		項 01		目 09		事業1 044		事業2 003		事業3 004			所属名 総務課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	愛南地区防犯協会 愛南警察署駐在所連絡協議会	愛南地区防犯協会、愛南警察署駐在所連絡協議会が実施する住民と一体となった防犯活動に対し、補助金を交付します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	各種防犯活動や情報提供に対し支援することにより、安全で安心に暮らすことができるまちを目指します。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	補助金額			円			5,350,000	5,350,000	5,350,000	5,350,000	5,350,000	5,350,000	5,350,000
	B													
成果 指標	C	防犯関係団体の実施事業数			件			2	2	2	2	2	2	2
	D	防犯カメラの設置数			台			1	1	2	2	2	2	2
事業費・指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			5,350	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			5,350	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	「未来へつなごう 安全・安心 愛顔のあいなん」をスローガンとして、犯罪から住民を守る防犯協会等の取組に対し、補助を実施しています。 関係法令：愛南町補助金等交付規則
環境変化	令和6年の刑法犯の認知件数は愛南町内で120件であり、前年と比較して59件増加しています。罪種別では窃盗事件が全体の約7割を占めています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）令和6年の町内の刑法犯は、認知件数・検挙人員・検挙件数ともに前年から大幅に増加しています。 （原因）近年の物価高騰が一因ではないかと考えられます。 （余地）現状の活動が適切です。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 各種防犯活動は、計画的に実施されています。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	各種防犯活動は、計画的に実施されています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	引き続き各種防犯活動実施のための補助金を交付します。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	補助事業等実績報告書による。
	D	防犯協会事業報告による。

基本情報	事業名称															家庭の防災力強化補助事業															キーコード										68		継続維持																																																			
	計画年度															平成 16 年度 ～ 年度					中長期					ソフト					地方創生										定住自立圏																																																					
	総合計画体系															政策					04					自立と協働による安全安心なまちづくり										施策					02					防災・減災対策の推進										基本事業					01					家庭の防災力の向上																												
	財務会計															会計					01					款					02					項					01					目					10					事業1					042					事業2					001					事業3					004					所属名					防災対策課			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町内全世帯	緊急避難時持出品セットを購入した方へ、単年度1人1回限りで購入金額の2分の1かつ上限5,000円の補助を行います。 家具等の転倒を防止するための器具及び感震ブレーカーを購入された世帯に対して、単年度1世帯1回限りで補助対象経費以内で上限15,000円の補助を行います。 防災用品を購入した方へ、単年度1人1回限りで購入金額の2分の1かつ上限10,000円の補助を行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

一次避難に必要な緊急避難時持出品セットを各家庭が用意することで、災害時に避難先での物資・食糧を確保することができ、家具の転倒防止対策等を行うことで居室での安全を確保できます。

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動指標	A	補助金額（持出用品セット）			千円			197	346	500	500	500	500	500
	B	補助金額（家具転倒防止）			千円			246	792	1,200	750	750	750	750
成果指標	C	補助により緊急避難時持出品を整備した世帯数（補助開始よりの累計）			件			657	733	790	940	1,040	1,140	1,240
	D	補助により家具転倒防止器具を整備した世帯数			件			52	126	200	250	300	350	400
事業費・指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	122	400	250	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			730	1,851	2,100	1,800	2,050	2,050	2,050
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			730	1,973	2,500	2,050	2,050	2,050	2,050
特定財源情報					【当初】（県）家具等固定加速化支援補助金 250千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	大規模な災害発生時における緊急避難が必要な場合に、避難場所等での生活や救急活動に対応するため緊急避難時持出品セットの購入に対し補助事業を開始し、自助の醸成を図っています。
環境変化	東日本大震災では、大津波警報・津波警報が解除されるまで数日間に渡って津波一時避難場所での生活を余儀なくされた地域があります。愛南町地域防災計画では、7日分の備蓄とその内3日分はすぐに持ち出せるよう住民の平時の備えとして記載しています。大規模災害、町内における地震発生後は持出袋の補助申請件数が増加する傾向にあります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）補助事業利用件数は、緊急避難時持出品が76件、家具転倒防止用品が74件、防災用品が115件と大きく増加しています。 （原因）昨今の頻発する地震に対する警戒及び補助制度拡充の成果と思われます。 （余地）継続的な啓発活動が必要です。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 引き続き制度の周知を行っていきます。
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	緊急避難時持出品セットと防災用品購入について、4月1日よりセット用品の選定方法を単年度につき1回で申請可能としたことや、対象防災用品を拡充したことで購入しやすくなり、申請数は増加傾向にあります。今後も広報に注力し、広く補助を利用していただけるよう周知活動を行います。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

広報及び周知活動を継続して行う必要があります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	前年度累計件数+今年度申請件数
	D	前年度累計件数+今年度申請件数

基本情報	事業名称	民間建築物耐震診断・改修補助事業															キーコード	77	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏							
	総合計画体系	政策		04	自立と協働による安全安心なまちづくり				施策		02	防災・減災対策の推進				基本事業		01		家庭の防災力の向上	
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	10	事業1	042	事業2	001	事業3	008	所属名	防災対策課				

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	昭和56年以前の木造住宅（地上階数が2階以下で延べ床面積が500平方メートル以下、店舗・事務所等の住宅以外の用途を兼ねる場合は住宅以外の用途が半分以下の住宅）の所有者及び通学路等沿線のブロック塀等の所有者	木造住宅の耐震改修促進等を図るため、補助金を交付します。 ・耐震診断（派遣）：診断費用の全額 ・耐震改修設計：補助対象経費以内の額で上限30万円 ・耐震改修工事：補助対象経費以内の額で上限130万円、監理費：上限4万円 ・耐風改修工事：補助対象経費の23/100以内の額で上限55.2万円 ・ブロック塀安全対策：補助対象経費以内の額で上限30万円 ※高齢者世帯・子育て世帯補助加算金：条件に該当する申請者である場合、耐震改修工事に対し補助上限額を10万円加算
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	啓発人数(戸別訪問件数+講座受講人数)(単年度)			人		545	602	260	260	260	260	260
	B												
成果 指標	C	補助により耐震化された民間建築物数(累計)			戸		18	21	60	70	80	90	100
	D	耐震診断申請件数(単年度)			件		11	20	15	25	25	25	25
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円		4,044	3,076	6,987	8,052	8,052	8,052	8,052
				イ 県	千円		1,995	2,479	3,663	4,826	4,826	4,826	4,826
				ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円		0	0	1	1	1	1	1
				オ 一般	千円		4,211	4,780	7,242	7,447	7,947	7,947	7,947
				カ 事業費(ア～オ合計)	千円		10,250	10,335	17,893	20,326	20,826	20,826	20,826
	特定財源情報					【当初】	・(国) 防災・安全交付金 8,052千円 ・(県) 木造住宅耐震化促進事業費補助金 3,701千円 ・(県) ブロック塀等安全対策事業費補助金 1,125千円 ・(その他) 耐震改修工事実施済証明書発行手数料 1千円						

■開始背景と環境変化

開始背景	国の住宅・建築物耐震改修事業制度要綱に基づき、地震に対する安全性の向上を図ることを目的として住宅の耐震性を知ることができる耐震診断について補助事業を開始し、耐震化の醸成を図っています。また、国の社会資本整備総合交付金要綱に基づき、木造住宅の耐震改修の促進に努め、地震に対する安全性の向上を図るため耐震改修等について補助事業を開始し、耐震化率の向上に努めています。
環境変化	愛南町においては、耐震診断についての補助制度に加え、無料で住宅の耐震性を知ることができる派遣制度の導入、改修工事においては補助金を差し引いた金額で工事が実施できる代理受領制度を導入しています。さらに、耐震シェルター設置工事、段階改修工事の補助事業が創設され耐震化を促進しています。大阪北部地震以後、ブロック塀の安全対策が見直され、平成30年度より補助事業が開始されました。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）耐震診断の申請件数は20件、改修設計を10件、改修工事を3件行いました。また、ブロック塀安全対策事業を9件行いました。 （原因）伊予灘地震の影響により、耐震診断の申請件数及び設計の申請件数が大幅に増加しました。来年度以降も改修設計、工事の申請件数が増加すると見込まれます。ブロック塀改修の申請件数は前年より減少したため、再度制度周知を行う必要があります。 （余地）制度周知により、申請件数の増加につながると考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 防災学習や訓練等において制度の周知を図っていきます。
	R07年度の進捗状況	進捗 ■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 状況コメント 耐震改修工事件数が10件（前年に対し+6件）、ブロック塀安全対策工事件数が12件（前年に対し+3件）と増加しており、耐震化に対する意識醸成が進んでいます。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	防災学習や訓練等において制度の周知を図っていきます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	補助により耐震化された民間建築物数（累計）
	D	耐震診断申請件数（単年度）

基本情報	事業名称		自主防災組織活動支援事業															キーコード		62	継続維持	
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏							
	総合計画体系		政策		04	自立と協働による安全安心なまちづくり				施策		02	防災・減災対策の推進				基本事業		02	地域の防災力の強化		
	財務会計		会計		01	款	02	項	01	目	10	事業1	042	事業2	002	事業3	004	所属名		防災対策課		

事業目的と手段	1	対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3	手段（R08年度）
		町内自主防災会		自主防災組織への活動支援、出前講座による啓発、防災上必要とされる防災資機材庫の整備を実施します。 【当初】 ・自主防災リーダー育成研修会等へ参加します。 ・各種訓練（地震津波避難・救護・消火・避難所運営）と防災講習会等を実施します。 ・自主防災組織活性化支援事業費補助金（1組織あたり上限10万円）の交付により、自主防災組織の活性化を図ります。 ・老朽化した資機材庫の撤去・廃棄を実施します。 ・津波避難ビル（御荘中学校）屋上塔屋外壁に、避難者が外部から開錠することを目的とし、鍵保管庫を設置します。
	2	意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）		
		防災意識の向上と訓練の実施により、地域の防災力が向上します。		

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
事業費・指標	活動指標	A	防災訓練の実施回数			回			61	71	40	40	40	40
		B	防災資機材格納庫の設置数			基			1	1	1	0	0	0
	成果指標	C	自主防災組織活動への参加者数			人			1,856	2,658	2,000	2,000	2,000	2,000
		D												
	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	750	0	0	0
				イ 県	千円			4,775	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
エ その他				千円			0	0	0	0	0	0	0	
オ 一般				千円			7,568	1,352	1,148	989	1,650	1,650	1,650	
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			12,343	1,352	1,148	1,739	1,650	1,650	1,650	
特定財源情報					【当初】地域未来交付金 750千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	平成7年1月の阪神・淡路大震災の教訓において、地域の自主防災組織の重要性が再認識されました。愛南町では平成16年10月の合併を契機に、平成17年度から地域防災力の向上を目的として、自主防災組織の結成に取り組み、平成22年度に町内すべての地区で結成されました。
環境変化	平成23年3月に東日本大震災が発生し、災害対策基本法、防災基本計画及び防災指針等が順次改正され、大規模災害対策の充実・強化が図られてきました。愛南町においてもいつ起きてもおかしくないと言われる南海トラフ地震の切迫性に加えて、風水害等の過去の災害の教訓を踏まえると、行政による対応のみでは被災者の救助や消火活動等に限界があるため、住民自身・相互の活動体制を整えることが必要とされています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）令和5年度に比べ、訓練実施回数は10回増えています。 （原因）防災意識の高まりにより、活動を行う自主防災会が増えたことによるものです。 （余地）全ての自主防災会での訓練等の活動ができていないため、今後も活発な自主防災会と連携し、自主防災組織同士の横のつながりを強化することで、成果が向上し地域の防災力が強化されます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 旧町村単位でのブロック会議等を行うことで、効率的に不活発な組織への啓発を図ることができます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	令和7年12月現在、自主防災組織を対象とした訓練や講座は70回となっており、昨年度同月時点と比べ増加しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	訓練、講座の回数及び参加人数は伸びていますが、実施している自主防災組織は限定的であり、訓練、講座回数の少ない自主防災組織へのアプローチが必要です。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	自主防災組織活動への参加者数
	D	

基本情報	事業名称		防災士養成事業														キーコード		63	継続維持		
	計画年度		平成 23 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏							
	総合計画体系		政策		04	自立と協働による安全安心なまちづくり				施策		02	防災・減災対策の推進				基本事業		02		地域の防災力の強化	
	財務会計		会計		01	款	02	項	01	目	10	事業1	042	事業2	002	事業3	005	所属名			防災対策課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	愛南町民	町内の防災士数を増やし、自助共助による災害への備えを促進します。 【当初】 ・自主防災組織等から推薦された防災士受講者に対し、資格取得に係る費用（教本代、受験料、認証登録手数料）を支出します。 ・防災士新規登録者100人を目指します。 ・防災士新規登録者に配布するユニフォーム（キャップ・ベスト）を購入します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	自主防災会内の防災士数が増加することで、地域防災力が向上します。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
事業費・指標	活動指標	A	防災士養成人数			人			15	36	100	100	50	50	50
		B													
	成果指標	C	防災士のいない自主防災組織数			団体			11	10	9	6	4	2	0
		D													
	事業費	財源内訳	ア	国	千円			0	0	0	0	0	0	0	0
			イ	県	千円			0	0	0	0	0	0	0	0
			ウ	地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0	0
			エ	その他	千円			0	800	0	0	0	0	0	0
オ			一般	千円			267	44	2,697	1,913	961	961	961		
カ			事業費（ア～オ合計）	千円			267	844	2,697	1,913	961	961	961		
特定財源情報															

■開始背景と環境変化

開始背景	自主防災組織の会長等役員が数年で交代しているケースが多い現状を踏まえ、自主防災組織の役員を長期間サポートするために、愛媛県が平成23年度から防災活動の中心的役割を担う人材の育成事業を実施しています。
環境変化	防災士資格取得後、地域の防災リーダーとして、実際に地域で活躍してもらえるような仕組みづくりが課題であり、防災士と自主防災組織との連携の強化が必要とされています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）令和6年度は、36人が防災士の資格を取得し、町内防災士の数は328人となり、防災士のいない自主防災組織数は令和5年度11組織に対し、10組織となりました。 （原因）防災士の新規登録者増加によるものです。 （余地）今後も防災士のいない自主防災組織に受講者の推薦をしていただき防災士を増やしていく必要があります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 防災士がいない自主防災会会長に対し、個別に案内を行うことで成果指標の向上を図ることができます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	令和7年11月実施の防災士養成講座において、防災士新規登録者は97人増加見込みです。 町内防災士数は、累計426人で、うち女性119人（27.9%）となり、女性防災士の割合も高まりました。 防災士が在籍している自主防災組織の割合は、89.66%（78/87組織）です。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	令和8年度も職員に対しての受講促進を継続し、防災士新規登録者100人を目指します。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	防災士のいない自主防災組織数
	D	

基本情報	事業名称		災害時要配慮者支援事業														キーコード		67	継続維持		
	計画年度		平成 24 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏							
	総合計画体系		政策		04	自立と協働による安全安心なまちづくり				施策		02	防災・減災対策の推進				基本事業		02		地域の防災力の強化	
	財務会計		会計		01	款	02	項	01	目	10	事業1	042	事業2	002	事業3	006	所属名			防災対策課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	自主防災組織及び避難行動要支援者（①自ら避難することが困難で、避難支援が必要と認められる高齢者のみの世帯②身体障がい者（手帳1級～2級）の人③知的障がい者（療育手帳A・B）の人④精神障がい者（手帳1級）の人⑤介護保険における要介護認定者（要介護度3～5）の人⑥その他、避難支援の必要がある人）	避難行動要支援者名簿を整備し、避難行動要支援者台帳を自主防災組織等に外部提供することで、災害時等における要支援者への支援を行います。避難行動要支援者支援システムの保守管理を業務委託により実施します。自主防災組織等に働きかけ個別避難計画の作成を推進していきます。 【当初】 - 避難行動要支援者支援システムの維持管理費、住宅地区の更新経費及びサーバーデータ移設作業費を計上します。 - 個別避難計画の作成をより推進していくために、居宅介護支援事業所等への作成委託料を計上します。 - 福祉避難所開設に必要な備蓄倉庫設置の費用を計上します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

		指標名称等			単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動指標	A	個別訪問件数			件			0	337	250	200	200	200	200
	B													
成果指標	C	避難支援プラン個別計画作成件数			件			0	339	250	200	200	200	200
	D													
事業費・指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	1,229	406	700	700	700
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			303	1,239	3,509	2,400	2,425	2,425	2,425
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			303	1,239	4,738	2,806	3,125	3,125	3,125
	特定財源情報					【当初】愛媛県福祉避難所機能強化・整備促進事業費補助金 406千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	平成23年3月の東日本大震災において、被災者全体に比べ、要配慮者の被災率が高く、要配慮者に配慮した避難を行うための情報伝達が十分に行われなかったことや安否確認が円滑に進まなかったことなどの課題が指摘されています。災害対策基本法及び愛南町地域防災計画に基づき、要配慮者の支援対策に取り組んでいます。
環境変化	近年、大地震や集中豪雨等の自然災害において、高齢者等の災害時に支援を必要とする人が被災する事案が多く見られ、その対策は喫緊の課題となっています。平成25年の災害対策基本法の改正において、避難行動要支援者名簿の作成と名簿情報漏れ防止のための必要な措置、また、平常時の避難支援等の関係者への情報提供と発災時の同意の有無に関わらない名簿情報の提供などが定められました。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）昨年と比べ個別避難計画作成数が増加しています。 （原因）居宅介護支援事業所等と委託契約を結び、福祉専門職等の協力を得て、個別避難計画作成に取り組んだ結果です。昨年度は、愛南町の避難行動要支援者台帳対象者530人に同意確認文書を送付し、149人の同意確認が得られました。 （余地）今後も、個別避難計画作成に向けて福祉専門職や関係課等と協力して、戸別訪問等を実施していく必要があります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 今後も避難行動要支援者と関係性のできている福祉専門職及び関係課等と協力し、計画作成を進めていくと同時に、自主防災会とも連携し作成を進めていきます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	9月議会において要支援者名簿情報の提供等に関する条例を制定し、平時より避難支援関係者（消防機関、消防団、警察機関、民生委員、社会福祉協議会、自主防災組織、その他避難支援等を実施する者等）に本人の同意を得なくても要支援者に関する情報を提供できるようになりました。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

●維持

○改善

○拡充

○縮小

○休止

○終了

■成果・コスト方向性

コスト

	低下	維持	増加
向上			
維持			
低下			

成果

避難行動要支援者が災害時に安心・安全に避難できるよう、個別避難計画の作成に取り組みます。

要支援者の名簿情報を各地区の避難支援関係者へ提供し支援協力者等、支援の方法を検討していきます。また地域の避難訓練等に役立てていきます。

福祉避難所に備蓄倉庫の設置を行います。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	避難支援プラン個別計画作成件数
	D	

基本情報	事業名称		災害避難場所整備事業														キーコード		924	継続縮小		
	計画年度		平成 28 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏							
	総合計画体系		政策		04	自立と協働による安全安心なまちづくり				施策		02	防災・減災対策の推進				基本事業		02		地域の防災力の強化	
	財務会計		会計		01	款	02	項	01	目	10	事業1	042	事業2	002	事業3	008	所属名			防災対策課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	災害避難場所	災害発生時の夜間や停電を想定した防災灯の設置及び避難環境の整備を行います。 【当初】 ・防災灯設置工事費（10基） 2,750千円 ・防災倉庫購入費（3基） 1,254千円 ・防災倉庫資機材購入費 3,766千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	災害避難場所を安心・安全な環境に整備し、災害時には安全に避難できるよう維持できます。	

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
事業費・指標	活動指標	A	災害避難場所等の整備数	箇所			0	18	23	13	13	13	13
		B											
	成果指標	C	避難の際のトラブル件数	件			0	0	0	0	0	0	0
		D											
	事業費	財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円			0	7,462	15,339	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円			0	27,300	12,300	0	0	0	0
エ その他			千円			0	0	0	7,770	0	0	0	
オ 一般			千円			880	15,511	15,437	0	4,004	4,004	4,004	
カ 事業費（ア～オ合計）			千円			880	50,273	43,076	7,770	4,004	4,004	4,004	
特定財源情報				【当初】防災対策基金繰入金 7,770千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	愛南町地域防災計画の修正により、地震災害、津波災害、洪水災害等における災害対策の取りまとめを行い、災害避難場所の安全な環境を維持するため、災害避難場所を整備しています。
環境変化	愛南町地域防災計画の修正を踏まえ、平成27年3月に愛南町総合防災マップを作成し、全戸に配付することで災害避難場所の周知を図っています。今後更に、災害時の円滑かつ迅速な避難の確保が図られるよう、災害避難場所の整備を進める必要があります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）自主防災組織からの要望を受け、自主防災組織活動支援事業による補助金で対応しました。 （原因）津波避難訓練の際のトラブルはありませんでした。 （余地）災害時に安全に避難できるよう、今後も自主防災組織に対して避難場所等整備の要望調査を継続する必要があります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 自主防災組織から直接要望をあげていただくことで活動を促進できるため、現状手段は適切です。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	地区から要望のあった箇所について、県補助最終年度である今年度中に全て整備できるよう進めています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性	○維持 ○改善 ○拡充 ●縮小 ○休止 ○終了
	■成果・コスト方向性	コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
令和8年度より町単での実施となるため、規模を縮小しつつ、地区の要望に応じて整備を進めます。		

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	津波避難の際のトラブル件数
	D	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	・防災教育連携協力協議会、防災教育推進懇談会委員 ・防災教育研究指定校 ・町内児童、生徒 ・公民館長、公民館主事等	愛南町・愛南町教育委員会・国立大学法人愛媛大学防災情報研究センター及び国土交通省四国地方整備局大洲河川国道事務所の四者協定に基づき防災教育を推進します。 ・愛南町防災教育連携協力協議会並びに協議会の目的を具現化するための愛南町防災教育推進懇談会を開催します。 ・防災教育研究指定校に対して、防災教育活動費の支援を行います。 ・公民館主事等に対しての防災教育実践者セミナーを開催します。 ・四国防災八十八話及び愛南町の災害体験談を基に感想文コンクールを実施します。 【当初】 ・防災教育研究指定校に関して、令和8年度は国土交通省主催の大規模津波防災総合訓練に町内小中学校にも展示等への参加に協力していただくため、小中学校より各1校ずつを指定します。1,000千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	・懇談会により各機関が実施する事業が承認され、進捗管理や事業運営が図られます。 ・児童・生徒の防災意識の向上と防災教育活動の一層の充実が図られます。 ・公民館主事等が地域において防災教育を実践することで、防災意識の更なる広がりが見込めます。	

指標名称等				単位		R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画
活動指標	A	(協議会) 懇談会開催回数			回		1	1	1	1	1	1
	B	補助金額			円		650,000	650,000	650,000	1,000,000	650,000	650,000
成果指標	C	防災教育事業計画(実施) 案件数			件		4	4	4	4	4	4
	D	防災意識が向上したと感じた児童・生徒の割合			%		96	99	90	90	90	90
事業費・指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円		0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円		0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円		789	823	889	1,232	882	882
				カ 事業費(ア～オ合計)	千円		789	823	889	1,232	882	882
	特定財源情報											

開始背景 地域に密着し機能する防災文化の創造を目的に四者協定による事業を具現化し、町民の防災意識高揚を喚起するため防災教育推進懇談会を開催しています。また、義務教育においては防災教育プログラムが作成され、統一されたカリキュラムのもと先進的な防災教育が行われています。

環境変化	義務教育課程に比べ、社会人に対する防災教育は後れをとっており、防災教育プログラムの作成が急務となっております。公民館主事等を社会教育における教育実践者と位置づけ養成していく必要があります。

R06年度の実績評価	目的性	☒ 上位成果への貢献 ☐ 貢献度大 ☒ 貢献度中 ☐ 貢献度小 ☐ 基礎的事務事業 ☒ 公的関与の妥当性 ☐ 法定受託事業 ☒ 妥当性がある ☐ 見直し余地あり
	有効性と原因 (成果状況と原因)	☒ 成果状況 ☒ 向上 ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 ☒ 成果向上余地 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし
	効率性 (効率化余地)	☒ 効率化余地 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切
	進捗	☒ 活動進捗 ☒ 順調・予定どおり ☐ 一部不調 ☐ 不調 ☒ 成果見込 ☒ 順調・予定どおり ☐ 一部不調 ☐ 不調
R07年度の推進状況	状況コメント	当初の予定どおり、町、教育委員会、愛媛大学、大洲河川国道事務所の四者協定に基づき、各機関と連携・協力しながら防災教育事業を進めています。

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡大
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

四国防災八十八話及び愛南町の災害体験談を基に感想文コンクールを実施しています。応募者数が増加傾向ではありますが、児童及び生徒の防災意識向上を図るために、新たな取組を検討します。

成果指標	C	防災教育事業計画（実施）案件数
	D	防災意識が向上したと感じた児童・生徒÷対象児童生徒

基本情報	事業名称 防災フォーラム開催事業															キーコード 66		継続維持															
	計画年度 平成 19 年度 ～ 年度					中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏																					
	総合計画体系		政策		04		自立と協働による安全安心なまちづくり			施策		02		防災・減災対策の推進			基本事業		03		継続的・普遍的な防災教育・学習の推進												
	財務会計		会計		01		款		02		項		01		目		10		事業1		042		事業2		003		事業3		004		所属名		防災対策課

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	愛南町民	愛南町における防災教育の推進に関する協定に基づき、学校教育と社会教育を通じた生涯教育によって家庭、地域、町の防災力の向上を図っています。その取組の一環として防災フォーラムを開催します。令和4年度から隔年で開催していますが、愛南町事前復興計画策定期間中（令和9年度まで）は、毎年度開催する予定です。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

直面する喫緊の課題を取り上げることにより、最適な防災減災対策を見出すことができます。命を守る行動等について考える場となり、町民の防災意識を高め、地域防災力の向上につながります。

事業費・指標	指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
	活動 指標	A	開催数			回			1	1	1	1	1	0	1
		B													
	成果 指標	C	参加者のうち防災意識が向上したと感じた人の割合			%			86	98	90	90	90	0	90
		D	防災フォーラム参加者数			人			253	271	300	300	300	0	300
	事業費		財源内訳	ア	国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ	県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ	地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ	その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ	一般	千円			166	493	400	350	325	0	325
カ				事業費（ア～オ合計）	千円			166	493	400	350	325	0	325	
特定財源情報															

■開始背景と環境変化

開始背景	平成19年度から直面する喫緊の課題を取り上げ持続可能な地域防災力の向上を念頭に置いた最適な解決策を見出すことを目的に開催しています。
環境変化	差し迫る南海トラフ巨大地震は、甚大な被害が想定されています。強い揺れ、津波から命を守るためには、事前の備えと自助・共助の充実が謳われるようになっていきます。本フォーラムを開催することにより、町民の防災意識高揚につながります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）令和6年度は被災地の復興現状からこれからの災害に備えた事前復興まちづくりの取組について考える防災フォーラムを開催し、271名の参加がありました。 （原因）計画通りに事業を実施することが出来ました。 （余地）引き続き、防災フォーラムを開催することにより、町民一人ひとりの防災意識の向上に努めていきます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 開催手法を工夫することにより、感染症等の影響下においてもフォーラムを開催し、町民一人ひとりの防災意識や地域防災力の向上を図ることができます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	令和8年1月の開催に向け、関係者等と準備を進めています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	令和7年度の開催実績等を踏まえ、課題に対する改善策を検討します。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	防災フォーラムアンケート結果
	D	防災フォーラム参加者数

基本情報	事業名称 防災情報通信設備維持管理事業															キーコード 72		継続 拡充
	計画年度 平成 17 年度 ～ 年度					中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏						
	総合計画 体系		政策		04 自立と協働による安全安心なまち づくり		施策		02 防災・減災対策の推進		基本 事業		04 災害対応力の強化					
	財務会計		会計		01 款		02 項		01 目		10 事業1		042 事業2		004 事業3		001 所属名 防災対策課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	衛星携帯電話 全国瞬時警報システム 愛媛県防災通信システム	災害時での多様な通信手段を確保するため、災害時でもつながりやすい衛星携帯電話を本庁・支所（5台）、孤立懸念地区等（31台）、防災対策課（1台）の計37台を配備し、毎月の通信試験による操作・通信訓練、機器の維持管理を行います。 災害等の緊急情報を防災行政無線、音声告知端末を通じて住民へ伝達する全国瞬時警報システムの維持管理を行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・新しく防災情報や町からのお知らせなどを一元的に住民へ伝達できるよう愛南町総合アプリを開発します。 ・旧内海町民会館に設置している震度計について、建物に漏電の可能性があることから対策を講じます。
	衛星携帯電話、全国瞬時警報システム、愛媛県防災通信システムが、災害時に使用できるよう適正な維持管理を行います。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	衛星携帯電話通信試験実施回数＋全国瞬時警報システム 保守点検回数＋愛媛県防災通信システム点検回数			回			15	15	15	15	15	15	15
	B													
成果 指標	C	維持管理上の不具合により災害時に通信できなかった件 数			件			0	0	0	0	0	0	0
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	16,305	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			3,000	3,000	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			1,624	5,090	18,874	20,262	3,837	3,837	3,837
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			4,624	8,090	18,874	36,567	3,837	3,837	3,837
				特定財源情報					【当初】地域未来交付金 16,305千円					

■開始背景と環境変化

開始背景	地震、津波、武力攻撃等、対処に時間的余裕のない緊急情報を国から受信し、防災行政無線を自動起動させ、住民への迅速かつ確実な情報伝達を行うため全国瞬時警報システムを整備し、適切な管理を行っています。また、大規模災害時に一般電話通信・道路網等のライフラインが寸断され被災地が孤立した場合等の情報通信手段確保のため衛星携帯電話を整備し、適切な維持管理を行っています。

環境変化	全国瞬時警報システムについては、平成30年度に新型受信機を導入し迅速かつ正確な情報伝達が行える体制を整えています。衛星携帯電話については、平成17年の整備の後、大規模災害で孤立が想定される地区、本庁・各支所に追加配備を行い、合計37台の維持管理を行っています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし （状況）全国瞬時警報システム、衛星携帯電話、愛媛県防災通信システムの全てにおいて適切な維持管理を行っています。 （原因）全国瞬時警報システムは、委託業者による2回の保守点検及び衛星携帯電話は、毎月の通信試験を行ったこと、また、愛媛県防災通信システムは、適切な維持管理ができていたことによりです。 （余地）継続的な維持管理を行い、不具合の発生を未然に防ぎます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 定期的な維持管理及び操作習熟に努めます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の進捗状況	状況コメント	不具合もなく、維持管理ができています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	通常の維持管理に加えて、新しく防災情報や町からのお知らせなどを一元的に住民へ伝達できるよう愛南町総合アプリを開発します。また、旧内海町民会館に設置している震度計について、建物に漏電の可能性があることから対策を講じます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	対象システム：衛星携帯電話、全国瞬時警報システム、愛媛県防災通信システム
	D	

基本情報	事業名称 指定避難所資機材整備事業														キーコード 71				継続維持
	計画年度 平成 26 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系		政策 04		自立と協働による安全安心なまちづくり				施策 02		防災・減災対策の推進				基本事業 04		災害対応力の強化		
	財務会計		会計 01		款 02		項 01		目 10		事業1 042		事業2 004		事業3 007		所属名 防災対策課		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	指定避難所	大規模災害時の指定避難所運営に必要な資機材を整備します。 【当初】 ・指定避難所等の案内表示板を設置・更新します。（31箇所）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	大規模災害時に速やかに避難所を開設することができます。	

事業費・指標	指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
	活動 指標	A	避難所開設・運営資機材の整備箇所数			箇所			17	20	20	31	5	5	5
		B													
	成果 指標	C	避難所開設・運営資機材の整備済み避難所の累計			箇所			33	53	26	53	55	57	59
		D													
	事業費	財源内訳	ア	国	千円				0	0	0	0	0	0	0
			イ	県	千円				0	0	0	0	0	0	0
			ウ	地方債	千円				0	0	0	0	0	0	0
			エ	その他	千円				0	0	0	0	0	0	0
			オ	一般	千円				1,579	293	495	682	500	500	500
カ			事業費（ア～オ合計）	千円				1,579	293	495	682	500	500	500	
特定財源情報															

■開始背景と環境変化

開始背景	地域防災計画に基づき、避難所に必要な資機材をあらかじめ配備し、又は必要なとき速やかに配備できるよう準備します。
環境変化	東日本大震災後の平成25年の災害対策基本法の改正では、市町村には、避難所における良好な生活環境を確保し、被災者の避難生活に対するきめ細やかな支援を実施することが求められ、平成25年8月に内閣府により「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」が示され、避難所における資機材等の備蓄の検討が求められています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）避難所の案内看板を20か所に整備しました。 （原因）整備が必要な施設を選定し、整備可能な施設から順次整備を行ったためです。 （余地）今後も必要な施設に順次整備を行っていきます。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 避難所の収容人数を基に、必要な資機材等を再検討し整備計画を作成することで資機材の整備を進めます。
	R07年度の推進状況 進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	避難所案内看板の設置を地区要望を反映しつつ進めています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	愛南町内における避難所の案内看板設置が令和8年度で完了する予定です。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	避難所開設・運営資機材の整備済み避難所の累計
	D	

基本情報	事業名称		災害時備蓄食糧・物資整備事業														キーコード		1136	継続縮小		
	計画年度		平成 18 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏							
	総合計画体系		政策		04	自立と協働による安全安心なまちづくり				施策		02	防災・減災対策の推進				基本事業		04		災害対応力の強化	
	財務会計		会計		01	款	02	項	01	目	10	事業1	042	事業2	004	事業3	008	所属名			防災対策課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	被災住民 災害対応職員	備蓄計画に基づき食糧・物資を購入し、適切に保管・管理を行います。 【当初】 ・食糧／食糧（主食）15,688食、保存水7,836リットル、食料（副食）9,040食 粉ミルク24缶、液体ミルク216缶 ・備蓄物資／毛布500枚、小児用おむつ492枚、大人用おむつ234枚、 トイレ処理剤10,000回分、生理用品30セット、使い捨て哺乳瓶46セット 避難運営等に係る災害対応職員用の備蓄食糧を購入します。 ・食糧490食、保存水360リットル
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

大規模災害発生時において、被災者に対し外部からの支援が届くまでの間に必要な食糧、物資等を円滑に供給できます。

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
事業費・指標	活動指標	A	備蓄食糧（主食）の購入数			食			10,700	10,700	15,714	15,688	15,688	15,688	
		B	備蓄物資（毛布）の購入数			枚			1,000	800	1,740	500	500	500	
	成果指標	C	食糧（主食）の備蓄計画の進捗状況			%			63.1	46.4	64.4	67.4	77.4	87.4	97.4
		D	物資（毛布）の備蓄計画の進捗状況			%			74.5	50.9	45.3	58.4	61.4	64.4	67.4
	事業費		財源内訳	ア 国	千円				0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円				0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円				0	0	0	0	0	0	0
エ その他				千円				10,000	12,000	0	17,715	0	0	0	
オ 一般				千円				271	1,342	26,562	328	18,043	18,043	18,043	
カ 事業費（ア～オ合計）				千円				10,271	13,342	26,562	18,043	18,043	18,043	18,043	
特定財源情報					【当初】防災対策基金繰入金 17,715千円										

■開始背景と環境変化

開始背景	大規模な災害発生時におけるライフライン等の寸断により食糧や物資の不足に備え、災害発生初動時における物資等の安定供給を目的に、愛南町地域防災計画に基づく備蓄計画を定め、公助の役割として備蓄を行います。
環境変化	東日本大震災後、国の中央防災会議では、各家庭で7日分の食料や生活用品の備蓄をするよう提言しています。愛南町では、地域防災計画において7日分の備蓄と最低3日分はすぐに持ち出せるよう住民の平常時の備えとして記載しています。また、平成28年熊本地震以降、国では発災して3日間は被災自治体の備蓄や家庭内備蓄にて対応し、4日目以降に国の支援を開始するとしています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業
	（成果状況と原因）	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり ■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）食糧の進捗状況が16.7ポイント、物資の進捗状況が23.6ポイント低下しました。 （原因）備蓄計画における避難所避難者数を5,927人から8,682人に増加したためです。 （余地）計画に基づき必要数量を前年より増加させ、備蓄の整備を進めています。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 備蓄計画を基に、計画的に整備を進めています。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	計画的に備蓄品を購入しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性	○維持 ○改善 ○拡充 ●縮小 ○休止 ○終了
	■成果・コスト方向性	コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
規模を縮小しつつも備蓄率を増加できるよう購入していきます。		

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	食糧備蓄数（アルファ米＋乾パン＋保存パン／食料（主）の備蓄目標数
	D	毛布の備蓄数／備蓄目標数

基本情報	町総合防災訓練開催事業															キーコード		81	継続維持							
	計画年度					平成 16 年度 ～ 年度		中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏										
	総合計画体系		政策		04	自立と協働による安全安心なまちづくり					施策		02	防災・減災対策の推進						基本事業		04	災害対応力の強化			
	財務会計		会計		01	款		02	項		01	目		10	事業1		042	事業2		004	事業3		009	所属名		防災対策課

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	訓練参加者	大規模災害に備え、住民と防災関係機関の連携強化、避難体制の構築及びライフライン途絶時における情報収集・伝達活動、救出救助活動等を検証するため、現地対策本部運営訓練、救出救助訓練、避難所設置・運営訓練、避難訓練等を実施します。 【当初】 ・国土交通省主催の令和8年度大規模津波防災総合訓練を愛南町で実施するにあたり、当該訓練を町総合防災訓練に位置づけるものとします。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	地域住民と防災関係機関の連携を強化し、避難体制の構築及び地域防災力の向上に繋がります。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	訓練実施回数			回			0	1	0	1	0	1	0
	B													
成果 指標	C	愛南町総合防災訓練参加人数			人			0	1,356	0	500	0	500	0
	D													
事業費・ 指標	事業費	財源内訳	ア	国	千円			0	0	0	0	0	0	0
			イ	県	千円			0	0	0	0	0	0	0
			ウ	地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
			エ	その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
			オ	一般	千円			0	290	0	297	0	320	0
			カ	事業費（ア～オ合計）	千円			0	290	0	297	0	320	0
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	愛南町地域防災計画に基づき、地域住民と防災関係機関の連携強化、避難体制の構築、ライフライン途絶時における情報収集・伝達活動、救出救助活動等を実践的な訓練により検証し、今後の防災活動に役立てるとともに、安全・安心な地域づくりを目指して隔年で実施します。
環境変化	災害対策基本法では、地域防災計画による防災訓練の実施が義務付けられており、愛南町でも町地域防災計画で大規模災害を想定した総合防災訓練を隔年で開催するよう定めています。また、中央防災会議が毎年公表する総合防災訓練大綱では、より実践的、効果的な訓練を実施するよう示されています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）令和6年度の総合防災訓練は、御荘地区全体での津波避難訓練を実施したことから、訓練参加者が大幅に増加しました。 （原因）御荘地区全体を訓練対象としたことで、参加対象者が多かったことが原因だと考えます。 （余地）旧町村単位で津波被害を受ける地域が最も多いのは御荘地区だと考えますので、今回以上の参加者の増加は難しいと思われます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 現在行っている規模の総合防災訓練は4年に1度に集約し、合間の3年は旧町村単位で住民主体の地域密着型防災訓練を実施することで効率性が向上すると考えます。具体的には、避難訓練や避難所設置運営訓練を実践し、自助共助体制を深化させます。災害関連死ゼロを目指した町全体のレジリエンスを抜本的に向上させる包括的な取組を行うことが必要だと思います。
	R07年度の推進状況	進捗 ■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 状況コメント 町総合防災訓練は未実施ですが、愛南町と内閣府主催の令和7年度地震津波防災訓練を深浦地区で実施しました。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	毎年訓練内容が同様のものになっているため、様々な事態を想定した訓練を実施し、町の防災力向上を図る必要があります。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	総合防災訓練に参加した人数
	D	

基本情報	事業名称 緊急避難道整備事業																	キーコード 69		継続維持				
	計画年度 平成 24 年度 ～ 年度			中長期		ハード		地方創生		定住自立圏														
	総合計画体系		政策 04		自立と協働による安全安心なまちづくり					施策 02		防災・減災対策の推進					基本事業 05		防災・減災ハード対策の推進					
	財務会計		会計 01		款 02		項 01		目 10		事業1 042		事業2 005		事業3 009		所属名 建設課							

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	沿岸部住民	大地震による津波から沿岸部住民の生命を守るため、整備箇所を把握し避難場所への避難道の整備（路面舗装及び手摺の設置等）を行います。 【当初】 緊急避難道整備工事請負費1,500千円を計上します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	津波から住民の生命を守ることができます。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	高台等への避難路の整備延長(単年度)			m			76	1,130	100	100	100	100	100
	B													
成果 指標	C	高台等への避難路の整備延長(総計開始時からの累計)			m			1,521	2,651	1,544	1,644	1,744	1,844	1,944
	D	高台への避難路整備全体計画進捗率			%			100	100	100	100	100	100	100
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			2,991	9,834	1,500	1,500	2,000	2,000	2,000
			カ 事業費(ア～オ合計)	千円			2,991	9,834	1,500	1,500	2,000	2,000	2,000	
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	大地震等による津波から沿岸部住民の生命を守るため、避難道整備を実施します。
環境変化	各地区から避難道整備の要望があるため、事業を継続しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）地区要望により一時避難場所への避難路の整備を実施しています。 （原因）南海トラフ地震の発生で大津波が予想されており、地域住民の避難路整備が必要です。 （余地）防災対策課及び地域との連携を強化することで、効果的に避難路の整備を図ることができると考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 当該事業の継続は必要であり、今のところ他事業との統合見直しは困難です。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	沿岸部住民の生命を守るため、地区要望等により整備箇所を把握し、避難場所への避難道の整備を行っています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

大地震による津波から沿岸部住民の生命を守るため、地区要望等により整備箇所を早期に把握し、また、優先順位を明確化し避難道の整備を図ります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	高台等への避難路の整備延長（総計開始時からの累計）
	D	高台への避難路整備完了件数/高台への避難路地区要望件数+建設課整備計画件数

基本情報	事業名称		防災広場等整備事業															キーコード		1198	新規維持						
	計画年度		令和 08 年度 ～ 年度			中長期		ハード		地方創生				定住自立圏													
	総合計画体系		政策		04	自立と協働による安全安心なまちづくり					施策		02	防災・減災対策の推進					基本事業			05	防災・減災ハード対策の推進				
	財務会計		会計		01	款		02	項		01	目		10	事業1		042	事業2		005		事業3		021	所属名		建設課

事業目的と手段	1	対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3	手段（R08年度）
		被災住民 救護者や救援者		南海トラフ地震などの大規模災害発災後における住民の安心安全を確保するため、愛媛県が施工する県道猿鳴平城線の赤水バイパスや国が施工する宿毛内海道路の工事に伴い、防災広場や防災拠点用地の整備を行います。
	2	意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）		【当初】 ・防災広場等整備事業に係る用地購入のため、3,473千円を計上します。

大規模災害の発災後に、救援・救護を行う拠点や被災した住民への仮設住宅地などに活用できる場所を整備することで、住民の安心安全を守ることができます。

事業費・指標	指標名称等				単位						R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
	活動 指標	A	防災広場等用地の確保（単年度）			㎡						7,421	0	12,272	0
		B													
	成果 指標	C	防災広場等用地の確保（総計開始時からの累計）			㎡						7,421	7,421	19,693	19,693
		D	防災広場等用地進捗率			%						100	100	100	100
	事業費		財源内訳	ア 国	千円							0	0	0	0
				イ 県	千円						0	0	0	0	
				ウ 地方債	千円						0	0	0	0	
				エ その他	千円						0	0	0	0	
				オ 一般	千円						3,473	0	3,700	0	
カ 事業費（ア～オ合計）				千円						3,473	0	3,700	0		
特定財源情報															

■立案に対する背景・根拠

開始背景	大規模災害から住民の安心安全を守るため、防災広場や防災拠点用地の整備を実施します。
根拠情報	南海トラフ地震等による災害のリスクが高く、迅速な避難や安全な避難場所の確保が課題となっています。このため、災害時の避難や救援活動の拠点となる防災広場や防災拠点用地を整備をしていきます。

■新規事業の事前評価

目的性	妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	有効性	■現在計画している手段の適切性／目標未達、コスト増加、事業遅延等のリスク ●予定通りの工数、コストで期待成果創出可能 ○予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能 ○成果未達、事業費増加、遅延等のリスクがある
有効性 （手段適切性と成果創出ポイント）		今後、愛媛県が施工する県道猿鳴平城線の赤水バイパスや国が施工する宿毛内海道路の工事に伴い、防災広場や防災拠点用地の確保し、残土処理場を有効活用することで、整備を行います。
	■他自治体の事例 ○あり ●なし	
		適正に実施していきます。
	■成果創出のポイント（手法、体制、工程等）	
		県道猿鳴平城線の赤水バイパスや宿毛内海道路の事業に伴い用地を確保し、整地や整備等を行っていきます。
効率性	■類似事業との再編（庁内、県、民間等） ○あり ●なし	
		関係機関はもとより、地権者や地元などとの連携を図っていきます。
	■後年度負担（維持管理、運営費等）の有無 ●あり ○なし	
見直し条件		防災広場や防災拠点の用地を確保後、整備等の事業費が必要になります。
	■事業見直し条件（拡大、縮小、継続判断の期限設定等） ○あり ●なし	
		適正に実施していきます。
成果指標算定式	C	防災広場等用地の買収地（㎡）
	D	当初予定確保数と実数

基本情報	事業名称		地域防災計画改定事業														キーコード		1059	継続維持		
	計画年度		平成 17 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏							
	総合計画体系		政策		04	自立と協働による安全安心なまちづくり				施策		02	防災・減災対策の推進				基本事業		04		災害対応力の強化	
	財務会計		会計		01	款	02	項	01	目	10	事業1	042	事業2	099	事業3	005	所属名			防災対策課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町民、防災関係機関、行政機関、民間事業者	災害対策基本法第42条の規定に基づき、愛南町防災会議を開催し、国の防災基本計画や愛媛県地域防災計画との整合性を図りつつ、大規模災害への防災対策をより一層充実、強化するため、愛南町地域防災計画の改定を行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】令和4年3月に修正した愛南町地域防災計画及び愛南町水防計画の更新を行うもので、国の防災基本計画や水防計画、県地域防災計画等の修正事項との整合を図るとともに、町独自の取組の反映を行います。特に、国が10年ぶりに南海トラフ地震における新たな被害想定を公表したことにより、県の地震被害想定の見直しが行われている内容について、適切に反映します。
愛南町の地域に係る災害対策について定め、これを推進することにより、住民の生命、身体及び財産が災害から保護されます。		

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
事業費・指標	活動指標	A	防災会議（改定会議）の開催数			回			0	0	0	2	0	0	0
		B	パブリックコメント実施の回数			回			0	0	0	1	0	0	0
	成果指標	C	計画改定進捗率			%			0	0	0	100	0	0	0
		D													
	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0		0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0		0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0		0	0	0	0	0
エ その他				千円			0	0		4,971	0	0	0	0	
オ 一般				千円			0	0		1	0	0	0	0	
カ 事業費（ア～オ合計）				千円			0	0		4,972	0	0	0	0	
特定財源情報					【当初】防災対策基金繰入金 4,971千円										

■開始背景と環境変化

開始背景	地域防災計画は、災害対策基本法第42条の規定に基づいて策定された防災に関する総合的な計画であり、これまでの災害から得られた教訓や知見等を踏まえ、国の防災基本計画や愛媛県地域防災計画との整合性を図りつつ、大規模災害への防災対策をより一層充実、強化するため、定期的に見直しを行い修正することが求められています。
環境変化	近年は想定を超える災害が、全国で毎年発生しています。こうした災害から得られた教訓や知見等を踏まえ、随時、国における法律の改正や各種計画の見直しが行われています。これを受け、愛南町においても防災・減災対策のさらなる充実・強化、関係機関等の連携を図るため、地域防災計画を見直ししていく必要があります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）愛南町地域防災計画の改定を行いませんでした。 （原因）前回改定からの法改正や国・県の各種計画の大きな変更等が無かったためです。 （余地）今後も、法改正や国・県の各種計画の変更等により、随時見直しをしていきます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 法改正や国・県の各種計画の変更等により、随時見直しを行います。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	本年度は、見直しの必要がなかったため実施していません。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
成果		低下	維持	増加
	向上			
	維持			
	低下			

法改正や国・県の各種計画の変更等により、必要に応じ見直しを行います。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	計画改定進捗率 改定済構成数（編）／全4構成（編）
	D	

基本情報	事業名称		ハザードマップ作成事業														キーコード		1070	継続 拡充		
	計画年度		令和 元 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏							
	総合計画 体系		政策		04	自立と協働による安全安心なまち づくり				施策		02	防災・減災対策の推進				基本 事業		02		地域の防災力の強化	
	財務会計		会計		01	款	02	項	01	目	10	事業1	042	事業2	099	事業3	018	所属名			防災対策課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町民、行政機関、民間事業者	南海トラフ地震による津波浸水想定区域や土砂災害（特別）警戒区域等の災害リスク、住民の災害時の避難行動に資する指定緊急避難場所・指定避難所等の防災情報について、住民に分かりやすく提供し、防災意識の向上を図り、被害を軽減することをめざし、各種ハザードマップの作成・改定を行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	ハザードマップを作成し、浸水地域や危険箇所を周知することにより、防災意識が向上し、被害の軽減を図ることができます。	

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	事業進捗率			%		100	100	0	100	0	0	0
	B												
成果 指標	C	ハザードマップ配布数			部		0	0	0	9,000	0	0	0
	D												
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	3,724	0	0	0
				イ 県	千円		0	0	0	500	0	0	0
				ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円		0	0	0	9,124	0	0	0
				オ 一般	千円		286	286	286	330	330	330	330
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円		286	286	286	13,678	330	330	330
	特定財源情報				【当初】 ・（国）洪水ハザードマップ作成事業費補助金 1,500千円 ・（国）防災・安全交付金 2,224千円 ・（県）洪水ハザードマップ調査費補助金 500千円 ・（その他）防災対策基金繰入金 9,124千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	洪水や土砂災害、地震・津波などの災害において、災害が予測される区域の指定がされた場合には、法律によりハザードマップ等を配布するなど住民に周知することとなり、新たなハザードマップの作成や改定を行う必要があります。
環境変化	近年は全国各地で広域にわたって想定を超える災害が発生しています。各種の災害リスクや防災情報を住民に分かりやすく提供し、防災意識の向上を図り、被害の軽減を図ることが求められています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) Web版ハザードマップを構築し、町ホームページ上に公開して周知を行いました。 (原因) ホームページに公開することで、一般に広くハザードマップの周知を行うことができました。 (余地) 防災学習会等で活用し、住民一人ひとりの防災意識の向上を図っていきます。
	（効率化性余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 ハザード情報を一元管理し、そこに防災情報と併せて地図に重ね合わせ、パソコンやスマートフォンなどで閲覧することができるWEB版防災マップの活用を冊子版も含めて住民等呼びかけます。
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	例年通り、Web版防災マップの活用を冊子版も含めて住民等呼びかけを行っています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	総合防災マップ及びWeb版ハザードマップをより多くの住民が利用出来るように、周知・啓発を図ります。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	行政協力員文書での配付数＋役場及び役場関連施設窓口配付数＋事業所等配付数
	D	

基本情報	事業名称 防災行政無線管理運営事業																キーコード 73				継続維持												
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ハード		地方創生		定住自立圏																						
	総合計画体系		政策		04		自立と協働による安全安心なまちづくり						施策		05		効果的・効率的な行政運営の推進					基本事業		04		自治体ＤＸの推進と住民サービスの向上							
	財務会計		会計		01		款		02		項		01		目		10		事業1			045		事業2		004		事業3		007		所属名	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		3 手段（R08年度）	
	愛南町防災行政無線、全町民		確実な災害情報及び行政情報の伝達を行うため、防災行政無線設備の維持管理を実施します。 ・町防災行政無線（同報系）設備の点検及び保守 ・屋外拡声子局等の電気代の支払 ・無線局電波利用料の支払 ・未放送等の申出対応	
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）			
	適切な維持管理を行うことにより災害時における情報伝達手段を確保し、町民の生命や財産を守ります。			

指標名称等				単位			R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画
活動指標	A	修繕件数			件		3	1	4	4	4	4	4
	B												
成果指標	C	不具合等の申出件数			件		3	1	4	4	4	4	4
	D												
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア	国	千円		0	0	0	0	0	0	0
			イ	県	千円		0	0	0	0	0	0	0
			ウ	地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
			エ	その他	千円		0	0	0	0	0	0	0
			オ	一般	千円		8,209	8,436	10,360	9,919	9,919	9,919	9,919
			カ	事業費（ア～オ合計）	千円		8,209	8,436	10,360	9,919	9,919	9,919	9,919
			特定財源情報										

■開始背景と環境変化

開始背景	緊急時の連絡及び広報活動を円滑に行うための通信網の維持管理を行い、住民生活の安全と福祉増進を目的としています。 関係法令：愛南町防災行政無線施設条例
環境変化	平成29年度に無線方式をアナログからデジタルへ更新する事業が完了し、平成30年度から新設備の管理を実施しています。近年の異常気象等により想定外の不具合が生じています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）機器の故障等による修繕は、前年に比べると減少しましたが、近年増加傾向にあります。 （原因）平成29年度に防災行政無線設備を更改し、機器更新から時間が経過したためです。 （余地）緊急時に放送設備が機能しないことがないよう、適切な維持管理が必要です。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 機器更改により、適切な維持管理を実施していきます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	保守業者と連携して不具合（機器の故障等）に対応することで、適切な維持管理に努めています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

機器の経年劣化により不具合の増加が予想されます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	申し出、対応等の事跡の集計
	D	

基本情報	事業名称 男女共同参画推進事業															キーコード 82		継続 拡充
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏								
	総合計画 体系		政策 05		豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策 04		人権尊重・男女共同参画の実現		基本事業 02		男女共同参画の推進			
	財務会計		会計 01		款 02		項 01		目 11		事業1 054		事業2 002		事業3 001		所属名 企画財政課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町で暮らす全ての人	多様な学習の機会の充実に図り、第3次愛南町男女共同参画推進計画の各施策を推進します。 【当初】 ・町職員に対しての研修を行います。 ・町民に対して講演会を実施します。 ・町民の男女共同参画に関する学習会開催経費を補助します。 ・男女共同参画審議会を開催します。 ・第4次愛南町男女共同参画推進計画を策定します。 ・講演会等開催時には、託児を実施します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

一人一人の人権が尊重され、性別等にかかわらず、町民それぞれが自由な意思で個性及び能力を発揮することができる社会の実現を図ります。

事業費・指標	指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
	活動 指標	A	学習会等に対する補助件数			件			1	1	2	2	2	2	
		B	男女共同参画審議会開催回数			回			0	1	3	3	2	2	
	成果 指標	C	愛南町男女共同参画推進計画進捗率			%			94	96	96	96	100	70	80
		D													
	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0	
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0	
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0	
				エ その他	千円			0	300	0	0	0	0	0	
				オ 一般	千円			162	42	989	3,988	989	989	989	
カ 事業費（ア～オ合計）				千円			162	342	989	3,988	989	989	989		
特定財源情報															

■開始背景と環境変化

開始背景	男性も女性もお互いにその人権を尊重しながら、家庭における子育てや介護をはじめ、地域社会への参画など性別役割分担意識にとらわれることなく、一人ひとりが責任を担い、その個性や能力を十分に発揮していくことができる男女共同の社会の実現を目的としています。
環境変化	女性活躍推進法に基づき策定された国の女性の職業生活における活躍の推進に関する基本方針を参考に当該区域内における女性の職業生活における活躍についての推進計画を盛り込んだ第2次愛南町男女共同参画推進計画(H28～R2)を策定しました。期間満了を受け、令和2年に第3次愛南町男女共同参画推進計画(R3～R8)を策定しました。令和6年度に愛南町男女共同参画推進条例を制定しました。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）第3次愛南町男女共同参画推進計画進捗率は96%で、前年に比べて2ポイント上昇しています。 （原因）庁内各担当部署と連携して目標達成に向けて取り組んだことによる向上だと考えられます。 （余地）R8年度が計画最終年度であるため、現状を改めて把握し、全庁で協力します。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 進捗状況調査は年に1度関係課に照会する方法が適切だと考えられます。令和元年度より男女共同参画学習会支援事業を開始しており、利用してもらえるように広報活動を行います。
	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	男女共同参画学習会支援事業について周知していますが、申請がない状況です。事業所等で研修会の実施はありますが、男女参画に特化した研修はあまりない可能性があります。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

事業所に直接訪問し、男女共同参画学習会支援事業の活用方法についてご案内することが改善するための方法だと考えます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	ほぼ順調以上の評価項目数／各項目数
	D	

基本情報	事業名称		地域コミュニティ活性化対策事業														キーコード		83	継続維持				
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ハード		地方創生				定住自立圏									
	総合計画体系		政策		04	自立と協働による安全安心なまちづくり				施策		01	協働によるまちづくりの推進				基本事業		01		地域コミュニティ活動の支援			
	財務会計		会計		01	款	02	項	01	目	12	事業1		041	事業2		001	事業3			004	所属名		建設課

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	地区住民	愛南町集会施設条例に基づき、管理委託先である地区から修繕、増改築及び新築等の要望があれば現場確認のうえ実施します。 また、地区が集会所の利活用に必要な備品の購入に対し、予算の範囲内で補助金を交付します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	地区住民が、適切な維持管理及び機能向上された環境で施設を利用することができます。	【当初】 ・集会所の修繕、工事及び備品整備購入補助金等を7,200千円計上します。

事業費・指標	指標名称等				単位			R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画	
	活動指標	A	集会所の修繕及び備品整備補助件数			件			30	29	33	33	33	33	33
		B	集会所の改修件数			件			4	6	5	4	6	6	5
	成果指標	C	機能改善した箇所数			箇所			34	35	38	37	38	38	38
		D													
	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	18,000	0
				エ その他	千円			1,690	2,381	2,240	2,240	1,000	2,800	1,000	
				オ 一般	千円			3,699	8,766	4,960	4,960	8,200	6,400	8,200	
カ 事業費（ア～オ合計）				千円			5,389	11,147	7,200	7,200	9,200	27,200	9,200		
特定財源情報				【当初】 ・集会所改修等分担金 700千円 ・行政財産使用料 40千円 ・地域活性化基金繰入金 1,500千円											

■開始背景と環境変化

開始背景	地区住民の生活の向上と共同意識の高揚を図り、町民の福祉増進に寄与するため、集会、研修及びレクリエーション等を行う集会所を町が建設、維持修繕または改修等を行います。事業の実施に当たっては、公共事業分担金徴収条例の規定に基づき地区から分担金を徴収します。
環境変化	愛南町立公民館条例に規定する公民館及び分館併設施設を除く、集会所107棟中、半数以上が耐用年数を経過しています。今後、地区から修繕、改修及び建替えの申出が増加傾向になると考えられます。また、令和元年10月1日から、地区集会所備品整備事業補助金交付要綱を新たに定め、集会所での活動に必要な備品の購入に対し予算の範囲内で補助金を制定しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）令和6年度の機能改善した箇所数は、35箇所と前年度と横ばい状態でした。 （原因）耐用年数が経過した施設が半数以上占めているため、今後増加していくと考えられます。 （余地）耐用年数が経過した施設が半数以上占め、修繕と改修件数は増加傾向になります。今後、経年劣化が顕著な施設は耐震性が懸念されることから建替、統廃合が望ましいと考えます。
	（効率化性余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 公共事業分担金徴収条例による町の財政的負担割合は大きい、地区住民の生活の向上と共同意識の高揚を図り、よって町民の福祉増進に寄与するための重要な施設であり、また、施設の統廃合も難しく、今のところ現状手段が適切と考えます。
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	地区の要望により順調に事業を実施しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

施設の老朽化が進み、使用頻度が減ってきているものの、地域の重要なコミュニティ施設であり、新築・修繕・改修等で地区からの分担金を使用しているため、行政主導の統廃合が難しい状態にあります。地区からの要望があれば統廃合を検討していきます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	集会所の修繕件数＋備品整備補助件数＋改修件数 （申請ごとに件数をカウント）
	D	

基本情報	事業名称		コミュニティ助成事業														キーコード		84	継続維持						
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏											
	総合計画体系		政策		04	自立と協働による安全安心なまちづくり				施策		01	協働によるまちづくりの推進				基本事業		01		地域コミュニティ活動の支援					
	財務会計		会計		01	款		02	項		01	目		12	事業1		041	事業2			001	事業3		008	所属名	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	地域コミュニティ組織(行政区等)	地域コミュニティ組織(行政区等)の活性化を支援するため、コミュニティ活動に必要な備品購入に対し、申請内容に応じて費用を助成します。 【当初】 ・一般コミュニティ助成事業 1件当たり2,500千円を上限に、自治総合センターが決定した団体に対して交付します。 ・町単独コミュニティ助成事業 1件当たり1,000千円を上限に、審査会で決定した団体に対して交付します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

		指標名称等			単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動指標	A	一般コミュニティ助成金額			円			7,500,000	0	2,500,000	0	2,500,000	2,500,000	2,500,000
	B	町単コミュニティ助成金額			円			4,080,000	3,610,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
成果指標	C	一般コミュニティ助成件数			件			3	0	1	0	1	1	1
	D	町単コミュニティ助成件数			件			8	7	5	5	5	5	5
事業費・指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			11,580	3,610	7,500	5,000	7,500	7,500	7,500
				オ 一般	千円			0	0	0	0	0	0	0
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			11,580	3,610	7,500	5,000	7,500	7,500	7,500
特定財源情報					【当初】地域活性化基金繰入金 5,000千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	町民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識の向上を目的に、（一財）自治総合センターが宝くじ収益の社会貢献として助成事業を開始したことに伴い、コミュニティ助成事業実施要項に基づき、申請支援や情報提供等を開始しました。
環境変化	地域コミュニティ(行政区等)からの申請件数の増加に伴い、より多くのコミュニティ活動を支援するため、（一財）自治総合センター助成事業の補完事業として、愛南町コミュニティ助成事業補助金交付要綱を定め、平成30年度から町単独で同趣旨の事業を実施することとしました。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 一般については、申請がなく令和6年度の実績はありませんでした。町単独については、7団体から申請があり、7件全て助成金を交付しましたが、少額の申請もあり当初予算額には届きませんでした。 (原因) 7件の申請のうち申請額が少額のもの数が多かったことが原因です。 (余地) 地域事業を継続するにあたり、資機材等の経年劣化による修繕や更新が発生する可能性があり、一定の申請件数が見込めます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 特に他の効率的手段はありません。
	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	一般コミュニティ助成事業について、1件の申請があり助成金を交付しました。町単独コミュニティ助成事業については、現在9件の申請があるものの、1件当たりの事業費が少額であり、予算上限未達となっております。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
成果		低下	維持	増加
	向上			
	維持			
	低下			

一般コミュニティ助成事業については、（一財）総合自治センターが審査し交付決定を行うため、改善の余地はありません。

町単独コミュニティ助成事業については、経年劣化による祭り用具の修繕等今後も一定の申請が見込まれることから、予算額以上の申請が続いた場合は要求額の見直しを行います。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	自治総合センター助成事業件数
	D	町単独助成事業件数

基本情報	事業名称															情報電算システム等運用管理事務															キーコード										87	継続維持																								
	計画年度															平成 16 年度 ～ 年度					中長期					ソフト					地方創生					定住自立圏																														
	総合計画体系															政策					04	自立と協働による安全安心なまちづくり										施策					05	効果的・効率的な行政運営の推進										基本事業					04	自治体ＤＸの推進と住民サービスの向上												
	財務会計															会計					01	款					02	項					01	目					14	事業1					045	事業2					004	事業3					002	所属名					総務課			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町職員・町民	○行政事務の情報化を推進し行政サービスの高度化、効率化、経費削減等を推進します。 ○各種業務システム及び各種情報機器の維持管理や効率的な運用を図り、正確で安定した住民サービス基盤を提供します。 ○情報資産を守るための情報セキュリティ対策を実施します。 【当初】 ・平成26年度及び令和2年度に整備した情報電算システムサーバ等機器について、保守期間が終了することから更改を行います。 ・情報セキュリティの確保のため、情報セキュリティ外部監査を実施します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	修繕・改修件数			件			50	50	50	40	40	20	20
	B	システムの稼働日数			日			365	365	365	365	365	366	365
成果 指標	C	システム障害件数			件			0	0	0	0	0	0	0
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			6,782	27,390	0	1,000	0	0	1,000
				オ 一般	千円			167,568	182,445	250,331	226,208	388,509	266,963	270,673
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			174,350	209,835	250,331	227,208	388,509	266,963	271,673	
	特定財源情報					【当初】市町振興協会助成金 1,000千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	効率的・効果的な行政事務及び行政サービスを提供するためには、基幹系システム等各種情報システム、パソコン等各種情報機器、ネットワーク機器等の情報システムの安定稼働が重要です。また、各種情報システムで保有する個人情報を含む重要データの完全性・可用性・機密性を常に確保する必要があります。
環境変化	情報システムに係る運用コストの削減、業務の効率化、セキュリティ水準の向上や災害時における業務継続性の確保の観点から、複数の自治体の情報システムの集約と共同利用（自治体クラウド）が推進されています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）システム障害件数は10件となっています。 （原因）システムの保守管理を適正に行うことができたためです。 （余地）今後、保守期限を迎える機器もあることから、計画的に機器更新を実施し、また、システムのバージョンアップ、設定手順の確認等、運用管理体制を強化し、システムの安定稼働に努めるとともに、機器の集約化等により運用コスト削減を図る必要があります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 継続して情報システムの安定稼働及び情報セキュリティを確保するとともに、機器の集約化等により運用コスト削減を図ります。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	予定どおりに機器の更改を行うなど、順調に推移しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

継続したシステムの安定稼働及び情報セキュリティの確保に努めます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	システム障害件数
	D	

基本情報	事業名称		地域公共交通対策事業														キーコード		90	継続維持				
	計画年度		平成 17 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏									
	総合計画体系		政策		02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり						施策		03	公共交通の確保				基本事業		01	町による生活交通の確保		
	財務会計		会計		01	款	02	項	01	目	15	事業1	023	事業2	001	事業3	007	所属名			総務課			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	バス等地域公共交通	
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 地域のニーズに応じた適切な乗合旅客運送サービスの普及及び旅客の利便性の向上に努めるほか、公共交通機関に対して身近な移動手段としての意識を醸成し、バスの利用促進を図ります。	地域の公共交通のあり方を検討する場として愛南町地域公共交通会議を開催するほか、公共交通を題材としたフォトコンテストなどを実施します。

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	開催回数			回			3	1	3	3	3	3
	B												
成果 指標	C	愛南町地域公共交通会議で合意形成した取組数			件			4	0	3	3	3	3
	D	愛南町地域公共交通会議で決定した取り組み事項で順調に進んでいる項目割合			%			100	100	100	100	100	100
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			64	32	184	181	7,181	181
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			64	32	184	181	7,181	181
	特定財源情報												

■開始背景と環境変化

開始背景	減少傾向にある公共交通への利用促進を図ることを目的として、利用者、運行事業者、関係機関で構成する愛南町地域公共交通会議で地域公共交通のあり方を検討しています 関係法令：愛南町懇話会等の設置及び運用に関する要綱
環境変化	令和4年度に策定した愛南町地域公共交通計画に沿って各種事業を実施し、持続可能な交通網の形成に努めていきます。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）町内を運行する公共交通機関の在り方を議論しています。 （原因）自家用車の保有率が高く公共交通への利用意識が低く、また、人口減少により潜在的な利用者也減少しています。 （余地）公共交通機関の利便性向上につながる取り組みを推進し、利用促進を図る必要があります。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 公共交通会議に諮り事業を実施する必要があります。
	R07年度の推進状況 進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
状況コメント		例年どおり公共交通フォトコンテストを実施しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	令和4年度に策定した愛南町地域公共交通計画に沿って各種事業を実施していきます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	愛南町地域公共交通会議における協議結果による
	D	取り組み事項/合意形成した取組数

基本情報	事業名称		コミュニティバス運営事業													キーコード		91	継続維持							
	計画年度		平成 18 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏												
	総合計画体系		政策		02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり					施策		03	公共交通の確保			基本事業			01	町による生活交通の確保					
	財務会計		会計		01	款		02	項		01	目		15	事業1		023	事業2		001	事業3		008	所属名		総務課

事業目的と手段	1	対象（誰、何に対して働き掛けるのか）					3	手段（R08年度）				
		あいなんバス利用者						公共交通空白地域において、コミュニティバス（7路線）を運行するとともに、車両の適切な維持管理を行います。				
	2	意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）										
		交通弱者の移動手段を確保することにより、町民誰もが町内の移動に困らないまちの実現を目指します。										

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
活動 指標	A	運行回数			回			10,340	10,527	10,556	10,556	10,556	10,556	
	B													
成果 指標	C	コミュニティバス年間利用者数			人			61,145	60,779	60,000	60,000	60,000	60,000	
	D	コミュニティバス運行上の事故・トラブル件数			件			0	0	0	0	0	0	
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	
				イ 県	千円			2,635	2,668	0	0	2,600	2,600	2,600
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			5,193	5,154	5,124	4,944	4,944	4,944	4,944
				オ 一般	千円			76,774	70,280	80,023	72,483	69,883	76,883	69,883
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			84,602	78,102	85,147	77,427	77,427	84,427	77,427
	特定財源情報				【当初】 コミュニティバス使用料 4,944千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	民間バスの廃止路線の代替輸送及び交通空白地域の解消を目的とした有償によるコミュニティバスを運行することにより、交通弱者の移動手段を確保し、住民福祉の向上を図ります。 関係法令：愛南町コミュニティバス運行条例
環境変化	町内を運行するコミュニティバスは平成28年度までの3路線に加え、平成29年度から平成31年度にかけて毎年1路線ずつ追加、令和4年度に2路線を追加し、8路線を運行していました。令和6年度からは一本松地域2路線を一つの路線に統合し、7路線を運行しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）令和6年度から一本松2路線を1つの路線に統合し、合計7路線で運行しました。利用者は60,779人で、昨年度と比較し366人減少しました。 （原因）自家用車の保有率が高く公共交通への利用意識が低く、また、人口減少により潜在的な利用者は減少しています。 （余地）既存の公共交通の利用者数を増加させることは困難ですが、利用状況に応じた時刻表の改定、利用しやすい環境づくりにより利便性の向上を図り、路線の維持を図ります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 民間のバス路線を補完するコミュニティバスの運行目的として、現行の路線は適しています。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	町内7路線でコミュニティバスを運行していますが、大きなトラブルもなく運行が行えています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

需要に応じた、効果的な路線網の形成やダイヤ設定に努める必要があります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	運行日誌の集計による
	D	申し出、対応等の事跡の集計

基本情報	事業名称	地域情報通信基盤整備事業														キーコード		95	継続維持
	計画年度	平成 22 年度 ～ 年度				中長期	ハード	地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安全安心なまちづくり				施策	05	効果的・効率的な行政運営の推進				基本事業	04	自治体D X の推進と住民サービスの向上			
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	23	事業1	045	事業2	004	事業3	005	所属名	総務課		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町内全世帯及び事業所等。	
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	工事申込みによる一般世帯及び事業所等への機器等設備の設置工事及び死亡や転出等により不要となった機器等設備の撤去工事等を実施します。
	地域間の情報格差（デジタル・ディバイド）が是正されます。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	工事件数			件			73	85	110	100	100	100	100
	B													
成果 指標	C	光ファイバー利用世帯割合			%			92.6	92.7	92.0	92.0	92.0	92.0	92.0
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			1,302	863	825	825	825	825	825
				オ 一般	千円			21,295	32,562	27,175	27,175	27,175	27,175	27,175
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			22,597	33,425	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000
	特定財源情報					【当初】情報通信基盤設備分担金 825千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	光通信が主流である都市部との情報格差の是正と、テレビ難視聴地域の負担軽減を図ります。
環境変化	携帯電話の普及によりひかり電話（固定電話）加入者の減少がみられます。なお、この事業は1RU（破棄しえない使用権）契約により通信事業者に設備の貸し出しを行っています。令和8年度も継続して実施していきます。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）昨年度に比べ光ファイバー利用世帯割合が若干増加しました。 （原因）世帯数は減少していますが、光インターネットやケーブルテレビの加入者が増加したことが要因と考えられます。 （余地）引き続き工事申込受付を実施することで向上の余地はあると思われます。
	（効率化性余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 工事申込みにより通信専門事業者が一貫して工程管理を行い対応しています。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	順調に工事等への対応、作業が実施できています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

●維持

○改善

○拡充

○縮小

○休止

○終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
成果	向上			
	維持			
	低下			

次年度以降も同様に工事申込に対して工程管理等の確認を行い対応していきます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	光ファイバー利用世帯割合 告知端末機等利用世帯数/世帯数(3月31日現在)
	D	

基本情報	事業名称		地域情報通信基盤設備管理事業														キーコード		96	継続維持		
	計画年度		平成 22 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏							
	総合計画体系		政策		04	自立と協働による安全安心なまちづくり				施策		05	効果的・効率的な行財政運営の推進				基本事業		04		自治体D X の推進と住民サービスの向上	
	財務会計		会計		01	款	02	項	01	目	23	事業1	045	事業2	004	事業3	006	所属名			総務課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町内全域の情報通信基盤設備。	
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	安定した「告知サービス」「電話サービス」「インターネットサービス」「CATVサービス」が提供できるよう適正な情報通信基盤設備の運用・維持管理を実施します。
	安定したサービスが提供されます。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	設備故障対応件数			件			973	1,380	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	B													
成果 指標	C	設備等の平均不具合期間			日			0	0	0	0	0	0	0
	D													
事業費・ 指標	事業費	財源内訳	ア	国	千円			0	0	0	0	0	0	0
			イ	県	千円			0	0	0	0	0	0	0
			ウ	地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
			エ	その他	千円			82,928	82,616	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
			オ	一般	千円			82,475	83,977	130,308	122,639	122,639	122,639	122,639
		カ	事業費（ア～オ合計）	千円			165,403	166,593	210,308	202,639	202,639	202,639	202,639	
	特定財源情報					【当初】情報通信基盤設備貸付収入 80,000千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	情報通信格差是正のため、構築された情報通信基盤設備の適正な運用・維持管理を行います。
環境変化	携帯電話の普及によりひかり電話（固定電話）加入者の減少がみられます。なお、この事業は1 R U（破棄しえない使用权）契約により通信事業者に設備の貸し出しを行っています、令和8年度も継続して実施していきます。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）設備等の不具合発生時にも迅速に対応できています。 （原因）故障・不具合発生時に通信専門業者との保守・連携体制が構築・確立されています。 （余地）今後も保守体制を継続することにより、安定したサービスの提供に努めます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 不具合発生時の連絡対応の体制が確立されています。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	設備の不具合が増加している中、状況を確認しながら業者と連携し適切な対応を実施しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	次年度以降も保守体制を継続することにより安定したサービスの提供に努めます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	設備等の平均不具合期間
	D	

基本情報	事業名称		住民税賦課収納事務														キーコード		100	継続維持
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏							
	総合計画体系		政策 04 自立と協働による安全安心なまちづくり				施策 05 効果的・効率的な行財政運営の推進		基本事業 03 健全な財政運営											
	財務会計		会計 01 款 02 項 02 目 02 事業1 045 事業2 003 事業3 002		所属名 税務課															

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	・住民税の賦課対象者 ・住民税の未納者	・申告書等の課税資料を基に、住民税の賦課徴収事務を行います。 （5月・7月・9月・12月）未申告者への呼出しを行います。 （5月中旬）特別徴収税額決定通知書を発送します。以後、随時更正処理を行います。 （6月中旬）普通徴収税額通知書、全期及び期別納付書（第1期）を発送します。以後、随時更正処理を行います。 （8月・10月・1月）期別納付書（第2期～第4期）を発送します。 （1月～2月上旬）給与支払報告書を受渡し、システム入力を行います。 （2月～3月）住民税の申告受付を行います。 （毎月）納期到来未納者へ督促状を発送します。 【当初】印刷製本費(647千円)、審査システム利用料(1,099千円)、電子申告パッケージ(396千円)、過誤納還付金(5,500千円)を計上しています。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	・住民税の納税義務者に対して適正な課税がなされ、収納事務を効率的に実施します。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	納税通知書発送数			件			4,245	4,309	4,340	4,335	4,330	4,325	4,320
	B	未納者への督促状発送数			件			421	420	550	550	550	550	550
成果 指標	C	行政に責のある住民税課税誤り件数			件			0	0	0	0	0	0	0
	D	個人住民税収納率（現年度）			%			99.06	99.45	99.50	99.50	99.50	99.50	99.50
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			9,866	7,657	7,678	7,642	7,642	7,642	7,642
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			9,866	7,657	7,678	7,642	7,642	7,642	7,642
特定財源情報														

■開始背景と環境変化

開始背景	地方税法第4条第2項及び第5条第2項の規定により、毎年1月1日現在で住所のある人に対して、その住所地の市区町村が道府県民税と市町村民税の2つをあわせて住民税を課税しています。
環境変化	都市部への人口流出や少子高齢化の進展、長引く景気の低迷や雇用環境の悪化などにより、今後は安定した税収の確保が難しくなってくると思われます。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）課税誤りの件数は、ここ数年0件で、個人住民税の収納率（現年度）は、昨年度と比較して0.39ポイント上昇の99.45%となっており、成果としては順調です。 （原因）収納率の上昇については、令和5年度の収納率が外国人労働者の賦課期日直後の出国や年度末の税務調査による大幅な増額により低くなっていたこと、また、令和6年度は新規滞納者の早期対応を行ったことが原因と考えられます。 （余地）引き続き滞納処分を含めた収納対策等の実施や納税者の利便性の向上を図ることで、向上の余地はあると考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 納税者の利便性及び収納率の向上を図るため、多様な収納方法を取り入れており、現状手段が適切と考えます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	QRコードによる収納など多様な収納方法を取り入れており、納税者にとって利便性が図られていると思われます。進捗状況は順調であり、予定どおりの成果が見込まれます。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

事業の方向性としては、現状を維持していきます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	（活動指標A） ・当初納税通知書発送件数（当初特徴＋当初特徴） （成果指標C） ・更正通知書（変更理由が課税誤りによるもの）
	D	（活動指標B） ・年度中の未納者への督促状発送数 （成果指標D） ・収納累計額／調定累計額

基本情報	事業名称		固定資産税賦課収納事務														キーコード		101	継続維持		
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系		政策		04	自立と協働による安全安心なまちづくり				施策		05	効果的・効率的な行財政運営の推進				基本事業		03		健全な財政運営	
	財務会計		会計		01	款	02	項	02	目	02	事業1	045	事業2	003	事業3	003	所属名			税務課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	・賦課期日（毎年1月1日現在）の土地・家屋・償却資産の所有者 ・固定資産税の未納者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） ・固定資産税の納税義務者に適正な課税がなされ、効率的に収納されます。 ・国又は地方公共団体より、適正な交付金が納付されます。	・法務局からの登記異動通知書を受渡し、異動処理を行います。 ・土地、家屋の現況調査及び新增築家屋の調査を行います。 ・賦課期日における土地所有者及び地目等を地籍情報システムに反映させる異動更新業務を行います。 ・償却資産の所有者に申告書を送付し、それを受領の上、課税客体を把握します。 以上の作業による算定基礎資料をもとに税額を決定し、納税通知書及び納付書を送付します。また、未納者に対し、督促状を発送します。 ・国有資産等所在市町村交付金法に規定する国及び地方公共団体が所有する固定資産に係る交付金を請求し、収納します。 【当初】家屋評価システム保守業務(396千円)、地籍図訂正等業務(502千円)、時点修正評価業務(264千円)、地図データ更新業務(6,567千円)、所有者調査管理システム使用料(218千円)、過誤納還付金(500千円)等を計上しています。

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	納税通知書発送数			件			10,834	10,715	10,800	10,700	10,700	10,700
	B	未納者への督促状発送数			件			2,083	1,740	2,400	2,400	2,400	2,400
成果 指標	C	行政に責のある固定資産税課税誤り件数			件			1	2	1	1	1	1
	D	固定資産税収納率（現年度）			%			98.93	98.95	98.95	98.95	98.95	98.95
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			6,172	6,252	20,923	8,547	7,865	21,802
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円				6,172	6,252	20,923	8,547	7,865	21,802
特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	地方税法第342条第1項及び同法第343条第1項の規定に基づき、町内の土地、家屋及び償却資産の所有者に対し、固定資産税を課税しています。
環境変化	町外への人口流出及び少子高齢化が進展する中で、土地価格の下落及び償却資産の経年減価によりそれぞれ税収減が見込まれます。一方、家屋については、滅失家屋に係る減価分より新築家屋に係る増価分が上回ることによる税収増が見込まれます。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果有効性と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）収納率（現年度）は、98.95%となっており、前年度と比較して0.02ポイント上昇し、同水準を維持しています。また、課税誤り件数は2件となり、前年度と比べ1件増加しています。 （原因）収納率の上昇要因については、対象者への丁寧な制度説明や未納者に対する滞納処分強化等が挙げられます。また、課税誤りについては、システムへの登録誤りによるものであり、事務処理におけるチェック不足に起因するものです。 （余地）更なる事務処理チェックの強化及び滞納処分を含めた収納対策等の実施や納税者の利便性の向上を図ることで向上の余地はあると考えられます。
	（効率化性余地）	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 資産異動等におけるチェック体制の強化を図り、適正な課税に取り組みました。また、収納については、納税者の利便性及び収納率の向上を図るため、QRコードによる収納を行いました。
R07年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	進捗状況は順調であり、予定どおりの成果が見込まれます。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	事業の方向性としては、現状を維持していきます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	（活動指標A） ・年度当初調定表免税点以上納税義務者数 （成果指標C） ・固定資産税調定額増減表
	D	（活動指標B） ・年度中の未納者への督促状発送数 （成果指標D） ・収入済額合計／調定済額合計

基本情報	事業名称 軽自動車税賦課収納事務														キーコード 102				継続維持
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系		政策 04		自立と協働による安全安心なまちづくり				施策 05		効果的・効率的な行政運営の推進				基本事業 03		健全な財政運営		
	財務会計		会計 01		款 02		項 02		目 02		事業1 045		事業2 003		事業3 004		所属名 税務課		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	・賦課期日（毎年4月1日現在）の軽自動車（原動機付自転車、軽二輪、軽三輪、軽四輪、二輪小型自動車、小型特殊自動車）の納税義務者 ・軽自動車税の未納者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） ・軽自動車税の納税義務者に適正な課税がなされ、効率的に収納されます。	・4月1日を賦課期日とし、軽自動車（原動機付自転車、軽二輪、軽三輪、軽四輪、二輪小型自動車、小型特殊自動車）の納税義務者に対して、納税通知書及び納付書を発送します。また、未納者に対して督促状を発送します。 ・口座引落しを選択された納税義務者で、口座振替不納の場合は、口座振替不納通知書と納付書を送付します。 ・軽自動車協会から送付される軽二輪、軽三輪、軽四輪、二輪小型自動車の軽自動車税申告書や転出車両情報等に基づき、登録・抹消・修正をします。 ・税務課窓口で直接申請する原動機付自転車、小型特殊自動車の軽自動車税申告書等に基づき、登録・抹消・修正をします。また、申請された軽自動車税申告書に基づき、税務課窓口で証明書・標識の発行、標識の回収をします。 【当初】印刷製本費（70千円）、検査情報サービス利用料（82千円）、環境性能取組費交付金（260千円）、過誤納還付金（40千円）を計上します。

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	納税通知書及び納付書発送数			件			9,680	9,532	9,880	9,875	9,870	9,865	9,860
	B	未納者への督促状発送数			件			696	550	800	800	800	800	800
成果 指標	C	行政に責のある軽自動車税課税誤り件数			件			0	0	0	0	0	0	0
	D	軽自動車税（種別割）収納率（現年度）			%			99.13	99.44	99.17	99.17	99.17	99.17	99.17
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			517	381	486	452	452	452	452
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			517	381	486	452	452	452	452
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	地方税法第442条第2項の規定に基づき、町内に主たる定置場を設置している軽自動車の所有者等に対し、軽自動車税を課税しています。
環境変化	軽自動車の登録台数は減少傾向にあるが、新税率・重課税率対象車両の増加により、税収は増加しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）課税誤り件数は10件で、収納率（現年度）は、昨年度と比較して0.31ポイント上昇した99.44%となっており、成果としては順調です。 （原因）収納率の上昇については、新規滞納者へ早期対応を行ったことが要因と考えられます。 （余地）引き続き滞納処分を含めた収納対策等の実施や納税者の利便性の向上を図ることで、向上の余地はあると考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 納税者の利便性及び収納率の向上を図るため、多様な収納方法を取り入れており、現状手段が適切と考えます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	QRコードによる収納など多様な収納方法を取り入れており、納税者にとって利便性が図られていると思われます。進捗状況は順調であり、予定どおりの成果が見込まれます。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
成果	向上			
	維持			
	低下			

事業の方向性としては、現状を維持していきます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	（活動指標A） ・年度当初発送数 （成果指標C） ・課税誤り等による税額修正件数
	D	（活動指標B） ・年度中の未納者への督促状発送数 （成果指標D） ・収納済額合計／調定済額合計

基本情報	事業名称		徴収管理事務														キーコード		103	継続維持		
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系		政策		04	自立と協働による安全安心なまちづくり				施策		05	効率的・効率的な行政運営の推進				基本事業		03		健全な財政運営	
	財務会計		会計		01	款	02	項	02	目	02	事業1	045	事業2	003	事業3	005	所属名			税務課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町税等の滞納者	各税の徴収事務と滞納整理事務に係る事務経費です。 (徴収事務) 口座振替、郵便払込、コンビニ収納に係る手数料です。 (滞納整理事務) 滞納者の財産調査を適宜実施し、速やかに滞納処分を実施します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】払込手数料（1,677千円）、諸手数料（834千円）を計上しています。

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動指標	A	催告書発送数			件			781	639	690	690	690	690	690
	B	滞納処分実施数			件			13	136	100	100	100	100	100
成果指標	C	年度末時点滞納者数			人			373	350	320	320	310	310	310
	D	収納率			%			97.69	98.04	97.72	97.72	97.72	97.72	97.72
事業費・指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	96	140	140	140	140
				オ 一般	千円			1,473	1,617	1,736	2,371	2,371	2,371	2,371
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			1,473	1,617	1,832	2,511	2,511	2,511	2,511
特定財源情報					【当初】滞納処分費 140千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	地方税法、介護保険法、高齢者の医療の確保に関する法律、国税徴収法、愛南町税条例等により、収納及び滞納処分等を実施します。
環境変化	地域経済の疲弊・景気の低迷等により、各税金等の納付困難な状況が見受けられるものの、各収納対策等により納税意識は徐々に向上しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ●基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）滞納者数は前年度実績に比べ23人減少し、収納率は0.35%向上しました。 （原因）財産調査を積極的に実施し、適性かつ的確な滞納整理を実施したことが原因と考えられます。 （余地）引き続き滞納処分を含めた各収納対策等の実施や納税者の利便性を図ること、向上の余地はあると考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 クレジットカード納付等に対応した地方税統一QRコードを利用したの収納（令和5年4月1日開始）を実施しました。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	令和5年度から地方税統一QRコードを活用した納付が開始され、納税者にとって利便性が図られていると思われます。進捗状況は順調であり、予定通りの成果が見込まれます。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	事業の方向性としては、現状を維持していきます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	一般会計年度末時点滞納者数（現年度滞納者数除く）
	D	一般会計：現年度分及び過年度分収納額÷現年度分及び過年度分調定額

基本情報	事業名称		個人番号カード交付事業														キーコード		108	継続維持		
	計画年度		平成 27 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏							
	総合計画体系		政策		04	自立と協働による安全安心なまちづくり				施策		05	効果的・効率的な行政運営の推進				基本事業		99		施策の総合推進	
	財務会計		会計		01	款	02	項	03	目	01	事業1	045	事業2	099	事業3	034	所属名			町民課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町民（個人番号カードの申請は任意）	マイナンバーカードの新規申請者および有効期間満了に伴う更新申請者等に対し、交付申請時の写真撮影等のサポートを含む申請受付を行います。希望者に対し、オンライン申請に対応したQRコード付き交付申請書の発行を行います。マイナンバーカードの交付準備が整った方に対し、交付通知書（通知はがき）を速やかに送付します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・申請・交付に係る経費（職員手当・消耗品費・通信運搬費） 912千円

事業費・指標	指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
	活動 指標	A	個人番号カード発行件数			件			749	1,144	1,100	500	400	300	1,300
		B													
	成果 指標	C	個人番号カード取得率			%			82.4	86.2	87.5	87.5	87.5	87.6	87.6
		D													
	事業費	財源内訳	ア	国		千円			79	487	819	848	1,600	800	900
			イ	県		千円			0	0	0	0	0	0	0
ウ			地方債		千円			0	0	0	0	0	0	0	
エ			その他		千円			0	0	0	0	0	0	0	
オ			一般		千円			173	1,487	187	64	600	200	1,300	
カ			事業費（ア～オ合計）		千円			252	1,974	1,006	912	2,200	1,000	2,200	
特定財源情報					【当初】個人番号カード交付事業費補助金 848千円										

■開始背景と環境変化

開始背景	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号) 1 個人番号付番：平成27年10月～ 2 通知カード発送：平成27年10月～ 3 個人番号カード交付：平成28年1月～	環境変化	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律(令和5年法律第48号)に基づき、健康保険証との一体化、戸籍等の記載事項への氏名の振り仮名の追加など、個人番号及び個人番号カードの利用範囲が拡大されるとともに、顔認証カード、特急発行など利用者の生活実態に応じたカードの形態や申請方法の選択肢も増えています。一層積極的な普及・利用促進の取組みが求められます。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）個人番号カード取得率が、昨年度比較で3.8ポイント向上しました。 （原因）マイナポイント第2弾や休日交付・申請窓口開設(3回)によるものと考えられます。 （余地）75歳以上、身体障がい者、要介護などで外出が困難な方への訪問申請サポートの実施により成果の向上が見込まれます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 効果的かつ効率的に事業を推進します。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	交付率の上昇は緩やかではあるものの、有効期間満了による更新申請及び新規申請により、カードの交付件数は増加しております。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	個人番号の受取が難しい方へのサポートを実施します。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	個人番号カード所持者数（年度末時点）／人口（年度末時点）
	D	

基本情報	事業名称		コンビニ交付サービス事業														キーコード		1177	継続維持		
	計画年度		令和 06 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏										
	総合計画体系		政策		04	自立と協働による安全安心なまちづくり				施策		05	効果的・効率的な行財政運営の推進				基本事業		04		自治体D X の推進と住民サービスの向上	
	財務会計		会計		01	款	02	項	03	目	01	事業1	045	事業2	099	事業3	044	所属名			町民課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町民（マイナンバーカード所持者）	・ホームページの掲載や広報誌、窓口等で住民への周知活動を行います。 ・毎月月末にコンビニ交付証明書手数料を収納します。 ・コンビニ交付の導入により、全国のコンビニエンスストアなどで役場開庁時間外のうち6：30～23：00（土日祝日含む）に住民票の写しや印鑑登録証明書を取得できるようシステムベンダーと連絡調整します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

マイナンバーカードを利用して早朝・夜間や土日祝日でも全国のコンビニで住民票の写しや印鑑登録証明書が取得できることで、時間や場所の制約が大幅に緩和され、窓口に行く手間や待ち時間がなくなり、住民の利便性が向上します。
また、マイナンバーカードの利用を促進することで、行政全体のデジタル化への取り組みに繋がります。

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
事業費・指標	活動指標	A	コンビニ交付件数	件			0	164	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
		B											
	成果指標	C	コンビニ交付割合	%			0	6.8	10	10	10	10	10
		D											
	事業費	財源内訳	ア 国	千円				2,103	0	0	0	0	0
			イ 県	千円				0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円				0	0	0	0	0	0
エ その他			千円				13	99	99	99	99	99	
オ 一般			千円				2,092	463	463	463	463	463	
カ 事業費（ア～オ合計）			千円				4,208	562	562	562	562	562	
特定財源情報				【当初】コンビニ交付証明書手数料 99千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	利用者証明用電子証明書が搭載されたマイナンバーカードを利用して、全国のコンビニエンスストア等の専用端末（マルチコピー機）から、住民票の写しなどの証明書を取得することができるサービスが開始されました。 町民の約87%（令和7年12月1日現在）の方が、マイナンバーカードを所有しています。
環境変化	令和7年1月23日からコンビニ交付サービスを開始しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）令和7年1月から3月末までに164件交付しました。 （原因）当該証明書等のうちコンビニ交付の割合は6.8%でした。しかしながら、発行件数のうち、土日・時間外における証明書発行件数は142件と全体の約87%を占めました。 （余地）コンビニ交付の利用により場所や時間帯の制約による利便性の向上を継続して周知やアンケート等でのニーズ把握により利用者の増加が考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 利便性の広報活動等の強化や継続した周知で利用促進につなげることで住民の利便性の向上が考えられます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	広報紙や窓口等の周知により、利用件数が増えています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

利用促進を図るために広報誌及びホームページ掲載、窓口等で周知します。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	コンビニ交付件数／窓口交付件数
	D	

基本情報	事業名称															選挙啓発事務															キーコード										111		継続維持																																																			
	計画年度															平成 16 年度 ～ 年度					中長期					ソフト					地方創生										定住自立圏																																																					
	総合計画体系															政策					04					自立と協働による安全安心なまちづくり										施策					01					協働によるまちづくりの推進										基本事業					99					施策の総合推進																												
	財務会計															会計					01					款					02					項					04					目					02					事業1					041					事業2					099					事業3					005					所属名					総務課			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	愛南町民（おおむね中学生以上）	日頃からあらゆる機会を通じて町民の投票意識の向上並びに明るい選挙の実現等を目的として選挙啓発活動を行います。 ・町広報紙や防災行政無線放送等による啓発 ・町成人式時にパンフレット配布 ・県主催の指導者研修会へ参加 ・高校の主権者教育講座で模擬投票等実施 【当初】 ・明るい選挙推進協議会委員の謝礼、旅費等を計上します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	投票に対する意識及び関心を高めます。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動指標	A	啓発実施回数			回			3	3	3	3	3	3	3
	B													
成果指標	C	年度内選挙の平均投票率			%			0	70.69	68.50	60.00	69.00	68.00	71.00
	D													
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円			6	56	136	101	101	101	101	
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			6	56	136	101	101	101	101	
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	公職選挙法に基づく選挙に関する啓発について、投票率の向上を図るには平常時の啓発が重要であると国からの指導もあり、始まりました。
環境変化	平成28年に公職選挙法が改正され、選挙権年齢が満18歳に引き下げられたことにより、中・高校生のうちから啓発事業（主権者教育）を行う必要性が高まっています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ●基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）令和5年度中は県議会議員選挙が執行されましたが無投票となったため投票率の比較はできなかった状況です。令和6年度執行の衆議院議員総選挙は18・19歳の投票率は38.66%で令和3年度執行の衆議院議員総選挙37.96%と比較して少し増加した状況にあります。 （原因）令和6年度の衆議院議員総選挙は町長選挙と同時選挙だったため、前回より増加傾向となったと思われます。町長選挙の投票率は前回と比較して下落傾向だったため啓発事業が浸透しているとは言えない状況です。 （余地）高校を卒業した19歳の投票率は20.00%と低調であることから引き続き若年層に向けた選挙啓発を行う必要があると思われます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 高校2年生を対象に主権者教育として投票箱等の選挙備品を利用した模擬投票を行っており、選挙啓発のために継続的に実施する必要があると思われます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	現在までに、南宇和高等学校の生徒を対象とした主権者教育講座を開催しております。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

継続して、啓発事務の執行に努めます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	投票者数÷当日有権者数
	D	

基本情報	事業名称															愛媛県知事選挙事務										キーコード										114		継続維持																				
	計画年度															平成 16 年度 ～ 年度					中長期			ソフト		地方創生						定住自立圏																										
	総合計画体系															政策		04		自立と協働による安全安心なまちづくり										施策		01		協働によるまちづくりの推進										基本事業		99		施策の総合推進										
	財務会計															会計		01		款		02		項		04		目		05		事業1			041		事業2			099		事業3			008		所属名			総務課								

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町内有権者	愛媛県知事選挙の投票事務等全般について、適正な執行管理を行います。 ・投票事務等全般における管理執行 ・投票管理者、立会人の選任 ・投票会場の予約、設営、撤去 ・候補者ポスター掲示場の購入、設置撤去委託【当初】 ・投票事務等全般における管理執行 ・投票管理者、立会人の選任 ・投票会場の予約、設営、撤去 ・候補者ポスター掲示場の購入、設置撤去委託
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	有権者の利便性を考慮することにより、投票しやすい環境が確保できます。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	期日前投票者数			人			0	0	0	5,000	0	0	0
	B	当日投票者数			人			0	0	0	6,000	0	0	0
成果 指標	C													
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0		0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0		23,900	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0		0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0		0	0	0	0
				オ 一般	千円			0	0		66	0	0	0
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			0	0		23,966	0	0	0
	特定財源情報					【当初】愛媛県知事選挙事務交付金 23,900千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	公職選挙法に基づく法定受託事務の規定により、適正に選挙事務を行います。
環境変化	平成28年に選挙権年齢が満18歳以上に引き下げられたほか、近年投票の機会を拡充するため公職選挙法の改正が行われ、選挙人名簿等の適正な管理が求められています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
	（成果状況と原因）	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり ■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし
	（状況） （原因） （余地）	
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	令和7年度に愛媛県知事選挙の執行予定はありません。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	継続して、適正な管理執行に努めます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称														愛媛県議会議員選挙事務										キーコード										115		継続維持																				
	計画年度														平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生						定住自立圏																												
	総合計画体系														政策		04		自立と協働による安全安心なまちづくり										施策		01		協働によるまちづくりの推進										基本事業		99		施策の総合推進										
	財務会計														会計		01		款		02		項		04		目		06		事業1		041		事業2			099		事業3		009		所属名		総務課											

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町内有権者	愛媛県議会議員選挙の投票事務等全般について、適正な執行管理を行います。 ・投票事務等全般における執行管理 ・投票票管理者、立会人の選任 ・投票会場の予約、設営、撤去 ・候補者ポスター掲示場の購入・設置撤去委託 【当初】 ・投票票管理者、立会人の選任 ・投票会場の予約 ・候補者ポスター掲示場の購入・設置撤去委託、入場券印刷
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

有権者の利便性を考慮することにより、投票しやすい環境が確保できます。

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	期日前投票者数			人			0	0	0	0	5,000	0	0
	B	当日投票者数			人			0	0	0	0	6,000	0	0
成果 指標	C													
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0		0	0	0	0
				イ 県	千円			603	0		6,000	15,000	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0		0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0		0	0	0	0
				オ 一般	千円			0	0		52	526	0	0
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			603	0		6,052	15,526	0	0
	特定財源情報					【当初】愛媛県議会議員選挙事務交付金 6,000千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	公職選挙法に基づく法定受託事務の規定により、適正に選挙事務を行います。
環境変化	平成28年に選挙権年齢が満18歳以上に引き下げられたほか、近年投票の機会を拡充するため公職選挙法の改正が行われ、選挙人名簿等の適正な管理が求められています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
	妥当性	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	令和7年度に愛媛県議会議員選挙の執行予定はありません。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了
	■成果・コスト方向性	コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	継続して、適正な執行管理に努めます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称 監査事業															キーコード 125			継続維持
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト	地方創生			定住自立圏									
	総合計画体系		政策	04	自立と協働による安全安心なまちづくり				施策	05	効率的・効率的な行政運営の推進				基本事業	01	成果重視の行政経営の推進		
	財務会計		会計	01	款	02	項	06	目	01	事業1	045	事業2	001	事業3	007	所属名 議会事務局		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	愛南町の行政	行政が適正に執行されているかどうか監査や審査、検査を行います。 【当初】 ・例月現金出納検査 24日 ・一般監査（定期・随時）6日 ・決算審査（財政健全化法による審査等）14日 ・特別監査、指定金融機関等の監査、基金運用状況審査、住民監査請求による監査、その他監査等
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	行政が適正に執行、運用されているか監査します。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
事業費・指標	活動指標	A	実施した監査等の日数			日			49	50	44	44	44	44	44
		B													
	成果指標	C													
		D													
	事業費	財源内訳	ア 国	千円				0	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円				0	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円				0	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円				0	0	0	0	0	0	0	0
オ 一般			千円				919	934	1,093	1,030	1,024	1,030	1,017		
カ 事業費（ア～オ合計）			千円				919	934	1,093	1,030	1,024	1,030	1,017		
特定財源情報															

■開始背景と環境変化

開始背景	監査委員は町の財政事務の執行等が法令等に基づいて適正、合理的かつ効率的に行われているかどうかについて監査や審査・検査を行います。
環境変化	監査委員は、公正で合理的かつ能率的な町村の行政運営確保のための、違法、不当の指摘にとどまらず、指導に重点を置いて監査等を実施し、もって町行政の適法性、効率性、有効性の増進に努めることが重要となっています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
	（成果状況と原因） 有効性	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり ■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況) (原因) (余地)
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	例月現金出納検査、決算審査等は予定どおり実施されています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	行政が適正に執行されているかどうか定期的または必要に応じて監査や審査、検査を行います。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

民生費

基本情報	事業名称		高齢者総合相談事業（重層）														キーコード		1168		継続維持												
	計画年度		令和 06 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏																			
	総合計画体系		政策		01		支えあい健やかに暮らせるまちづくり					施策		02		高齢者福祉の充実			基本事業			01		安心と尊厳のある暮らしの保持									
	財務会計		会計		01		款		03		項		01		目		01		事業1			012		事業2		001		事業3		026		所属名	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	高齢者やその家族及び関係者等	高齢者の心身の状況や生活の実態、必要な支援等を幅広く把握し、相談を受け、介護保険サービスにとどまらず、地域における適切な保健・医療・福祉サービス等の機関又は制度の利用につなげる等の支援を行います。 ・随時相談 本人・家族・地域等を通じた様々な相談を地域包括支援センター職員が受けま す。 ・こころの健康相談 認知症やうつ、精神障害などが疑われる人、及びその家族や支援者からの申出により、精神科医による個別相談を行います。年24回、城辺保健福祉センターにて実施します。 【当初】 来所・訪問、ICT等の方法を用いて、高齢者やその家族等の様々な相談、実態把握に努めます。社会資源マップの情報更新を行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	総合相談件数（実人数）			件		593	725	600	600	600	600	600
	B	こころの健康相談件数			件		68	54	50	50	50	50	50
成果 指標	C	総合相談件数（延件数）			件		1,397	2,050	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
	D	こころの健康相談における対応を終了した割合			%		-	-	50	60	60	60	60
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円		290	251	279	249	249	249	249
				イ 県	千円		131	126	139	125	125	125	125
				ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円		131	150	167	149	149	149	149
				オ 一般	千円		129	125	141	125	125	125	125
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円		681	652	726	648	648	648	648
	特定財源情報					【当初】・重層的支援体制整備事業国庫補助金 249千円 ・重層的支援体制整備事業県補助金 125千円 ・介護保険特別会計繰入金 149千円							

■開始背景と環境変化

開始背景	平成18年度に地域包括支援センターが設置され、多様化する地域の高齢者の相談を受け止め、多様なサービスの調整をワンストップサービスとして、高齢者総合相談が位置づけられています。令和6年度からは重層的支援体制整備事業として町全体で一体的に実施しています。
環境変化	平成17年6月に介護保険法が改正され、平成18年度に地域包括支援センターが導入されることになり、事業が位置付けられています。令和2年、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、タブレットによる面談、テレビ会議等の活用により、来所しなくても安心して相談や会議ができる新たな体制が必要になっています。令和3年4月に社会福祉法の改正により重層的支援体制整備事業が創設され、本町では令和6年度から実施しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）令和6年度より、特別会計から一般会計となりました。令和5年度と比較し相談件数は653件増加、こころの健康相談の必要な医療機関やサービス機関につながった割合は0.5ポイント上昇しています。 （原因）新規相談件数は57件増加し、継続相談件数が8割以上となっており、相談者本人や家族、関係機関と連携し対応が行えているためと考えます。こころの健康相談については、実施回数が少なくなりましたが、相談者の状況に応じて関係機関と連携し適切な相談の場につなぎ、昨年度と同程度の相談件数となっています。 （余地）高齢者の総合相談窓口として認識され、本人や家族、地域住民、支援者等から随時相談が上っているため成果向上余地は小さいと考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 ケースに応じて、訪問や電話、来所等、適切な相談方法を検討し対応しているため、今後も現状手段が適切と考えます。
	R07年度の推進状況	進捗 ■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 状況コメント 昨年度の同時期と比べ、来所相談は31件、訪問相談は24件増加し、電話相談は34件減少していますが、相談延べ件数は37件増加しています。毎月100人ほどの相談対応をしており、相談内容としては、施設入所・入居、経済問題、権利擁護に関する相談が増加しています。こころの健康相談は、予定通り月2回実施し、相談件数は昨年度の同時期と比べ横ばいとなっています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了
	成果・コスト方向性	コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	課題・改善案	昨年度の同時期と比較し、相談件数は横ばいとなっていますが、継続相談が8割を超えています。今後も高齢者の総合相談窓口として住民や関係機関に広く周知していく必要があります。引き続き、ケースに応じて関係機関や事業所内で情報共有を行いながら連携して対応します。 こころの健康相談の新規相談については、ケース対応者が訪問や電話等で事前アセスメントを行い、事業対象の有無を判断し、必要な方が適切に利用できるように調整します。継続相談についても、関係者間で支援方針の共有を行い、継続の有無を判断していきます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	総合相談件数（延件数）
	D	こころの健康相談における対応を終了した件数／こころの健康相談件数（A）

基本情報	事業名称 高齢者権利擁護事業（重層）															キーコード 1169			継続維持
	計画年度 令和 06 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系		政策 01		支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策 02		高齢者福祉の充実		基本事業 01		安心と尊厳のある暮らしの保持				
	財務会計		会計 01		款 03		項 01		目 01		事業1 012		事業2 001		事業3 027		所属名 高齢者支援課		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）										3 手段（R08年度）									
	一般住民、民生委員、介護支援専門員、介護保険サービス事業者等										権利擁護を目的とするサービスや制度を活用するなど、ニーズに即した適切なサービスや機関につなぎ、適切な支援を提供することにより、高齢者の生活の維持を図ります。 【当初】 ・高齢者やその家族、介護保険サービス事業所からの権利擁護に関する相談に随時対応し、権利が毀損・事故となった高齢者数5名以内を目指します。 ・高齢者の権利擁護に関する研修会は高齢者虐待防止をテーマに、介護施設等従事者及び在宅系サービス従事者を対象にそれぞれ開催します。									
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）										困難な状況にある高齢者が、地域において尊厳のある生活を維持し、安心して生活できるようになります。									

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	権利擁護に関する相談件数			件		27	58	30	30	30	30	30
	B	権利擁護に関する研修会の開催回数			回		2	1	4	4	4	4	4
成果 指標	C	高齢者の人権が侵害された件数			件		2	4	5	5	5	5	5
	D	権利擁護を目的とした適切な支援ができた割合			%		100	100	100	100	100	100	100
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円		23	14	76	53	53	53	53
				イ 県	千円		10	7	38	26	26	26	26
				ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円		10	8	45	32	32	32	32
				オ 一般	千円		10	8	39	26	26	26	26
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円		53	37	198	137	137	137	137
特定財源情報					【当初】・重層的支援体制整備事業国庫補助金 53千円 ・重層的支援体制整備事業県補助金 26千円 ・介護保険特別会計繰入金 32千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	法定事業であり、事業実施していますが、認知症高齢者や独居等で生活困難を抱える高齢者が、不平等や不利益な立場におかれる状況が見受けられます。自己選択や自己決定が難しくなっている方の権利擁護が必要となってきました。令和6年度からは重層的支援体制整備事業として町全体で一体的に実施しています。
環境変化	独居高齢者や高齢者のみの世帯が増えてきていることや認知症などから自己責任だけでは尊厳ある暮らしを続けられなくなってくる方が増加していくと思われます。平成18年4月より「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援に関する法律」が施行されています。令和3年4月に社会福祉法の改正により重層的支援体制整備事業が創設され、本町では令和6年度から実施しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）権利を侵害された高齢者は4人で、権利擁護に関する相談は昨年度と比較して増加しています。研修会についてはコロナ以降オンライン開催となり、施設ごとでの研修になっていましたが、集合型としたことで施設職員とのグループワークを行うことができました。 （原因）相談窓口が認識されたことで、相談も増えている状況です。介護支援専門員やサービス事業所からの高齢者虐待疑いの相談が複数ありましたが、ケースの緊急性を迅速に判断し、他機関と連携を図りながら適切に対応できています。 （余地）養護者による虐待が多かった状況もあるため、研修対象者や内容、開催回数の検討を行うことで成果向上余地はあると考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 権利擁護に関する相談については、随時相談に応じながら適切な制度やサービス等につなげることで、高齢者の安心・安全な生活を確保していくためにも現状手段が適切です。成年後見制度の手続き等の支援が必要な場合は宇和島地区権利擁護センター「ピット」と連携を図りながらその都度対応を行っていきます。
	R07年度の推進状況	進捗 ■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 状況コメント 高齢者の権利擁護に関する研修会は、介護施設等従事者を対象に9月、在宅系サービス従事者を対象に10月に開催しました。高齢者虐待対応については、相談があった際には高齢者支援課と協議・連携し事実確認を行い、ケース会議では虐待の有無や緊急性の判断、支援方針等について高齢者支援課と検討し、対応しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
成果	向上	低下	維持	増加
	維持			
	低下			

高齢者の権利が守られるよう、権利擁護研修会は引き続き開催していきます。高齢者虐待や権利擁護に関する相談件数が増加傾向にあるため、今後も権利擁護の周知・啓発を行う必要があります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	高齢者の人権が侵害された件数
	D	適切な支援ができた件数／高齢者の人権が侵害された件数（C）

基本情報	事業名称 シルバー人材センター補助事業															キーコード 134		継続維持															
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏																							
	総合計画体系		政策		01		支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策		02		高齢者福祉の充実			基本事業		02		介護予防・健康づくり・生きがいづくりの推進												
	財務会計		会計		01		款		03		項		01		目		01		事業1		012		事業2		002		事業3		005		所属名		高齢者支援課

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	60歳以上の高齢者で、シルバー人材センターの会員	シルバー人材センターの適正な運営と事業の促進を目的として、運営費補助金を交付します。シルバー人材センターでは、退職者（60才以上）など高齢者の就業に関する情報の収集及び提供、相談、就業機会の提供を組織的に実施しています。 会員数 R7年4月1日現在65名、会費1人年2,000円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・町から事業を支援するために運営費1,800千円を補助します。 ・賛助会員会費、20千円の負担金を支出します。

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動指標	A	補助金額			円			1,200,000	1,200,000	1,800,000	1,800,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
	B													
成果指標	C	就業延人数			人			3,026	2,502	2,542	2,550	2,550	2,550	2,550
	D	事業収入額			円			45,950,602	38,644,711	38,000,000	38,000,000	38,000,000	38,000,000	38,000,000
事業費・指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			1,220	1,220	1,820	1,820	1,220	1,220	1,220
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			1,220	1,220	1,820	1,820	1,220	1,220	1,220
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	合併前の城辺町シルバー人材センター補助金交付要綱を引き継ぎ、愛南町シルバー人材センター補助金交付要綱を制定しました。 【愛南町シルバー人材センター補助金交付要綱】
環境変化	高齢化で地域の支え手が減る中で、元気な高齢者が生きがいをを持って働ける就労を提供するためのシルバー人材センターへの補助が必要となっています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）会員数は、令和6年度65名と令和5年度に比べ14名減少しています。 （原因）シルバー人材センターへの作業依頼は年々減少しています。 （余地）会員募集をし会員を増やすことにより、さらに事業実績を上げることができます。
	（効率化性余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 チラシ等で、会員の募集や、作業依頼のお知らせを広報しました。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	毎月、シルバー人材センター実施状況報告書の提出があります。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	一定の事業実績があり、今後も引き続き事業を進めていく見込みがあります。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	シルバー人材センター就業延人数
	D	シルバー人材センター受託事業収入額

基本情報	事業名称															地域介護予防活動支援事業（重層）															キーコード										1170					継続維持																																																
	計画年度															令和 06 年度 ～ 年度					中長期					ソフト					地方創生										定住自立圏																																																					
	総合計画体系															政策					01					支えあい健やかに暮らせるまちづくり										施策					02						高齢者福祉の充実										基本事業					02					介護予防・健康づくり・生きがいづくりの推進																											
	財務会計															会計					01					款					03					項					01						目					01					事業1					012					事業2					002					事業3					024					所属名					高齢者支援課		

事業目的と手段	1	対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3	手段（R08年度）
		一次予防事業終了後の自主事業やサロン活動等、地域活動をしている地域住民や団体		平成28年度までに一次予防事業（よりあい喫茶事業）を実施し、引き続き自主的な介護予防活動を継続している団体等への支援を行います。 ・1団体支援回数1～3回、認知症予防目的のレクリエーション・講義や口腔機能向上目的のレクリエーション・講義、運動機能向上目的のレクリエーション・講義、栄養改善目的の実習・講義等を行います。 ・介護予防活動を継続している団体からの申請により、活動実績に応じて月額2,000円の補助金を交付します。必要な場合には概算払いにより交付します。 【当初】 ・地域住民より、講話や実技指導等の依頼があれば随時対応します。 ・よりあい喫茶事業補助金 2,000円/月×12月×6団体
	2	意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）		

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	地域活動支援回数			回		24	20	25	25	25	25	25
	B	補助金交付件数			件		10	9	10	6	6	6	6
成果 指標	C	自主的な介護予防活動を行っているグループ数			グループ		10	9	10	6	6	6	6
	D	自主的な介護予防活動を行っているグループの活動回数			回		110	93	120	100	100	100	100
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円		83	46	60	29	29	29	29
				イ 県	千円		27	23	30	18	18	18	18
				ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円		86	93	120	72	72	72	72
				オ 一般	千円		22	24	30	25	25	25	25
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円		218	186	240	144	144	144	144
特定財源情報					【当初】・重層的支援体制整備事業国庫補助金 29千円 ・重層的支援体制整備事業県補助金 18千円 ・介護保険特別会計繰入金 72千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	平成18年6月9日通知の地域支援事業実施要綱に基づき一次介護予防事業として事業を開始しました。 令和6年度からは重層の支援体制整備事業として実施しています。
環境変化	地域支援事業実施要綱の改正により、平成29年度から介護予防・日常生活支援総合事業一般介護予防事業へ移行し事業実施することになりました。令和3年4月には社会福祉法の改正により重層の支援体制整備事業が創設され、本町では令和6年度から実施しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
	（成果状況と原因）	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり ■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）10団体から活動支援依頼があり、20回支援に入りました。自主活動グループ数は、昨年度から1か所減少しました。活動回数は93回で昨年度より、17回減少しました。 （原因）死亡や転居等で参加者の減少したことや熱中症や感染症対策のため活動を自粛したことが要因と思われます。 （余地）自主的な介護予防活動を実施していくので、成果向上余地は中程度と考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 身近な場所へ定期的に外出する機会を持つことが、介護予防の取組となっており、現状手段が適切と考えます。
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	依頼のあった団体に1～3回、認知症予防・運動機能向上等のレクリエーション・講義、栄養改善目的の実習・講義等を実施しています。令和7年4月に6団体の寄り合い喫茶から事業補助金申請がありました。5団体に対して9回支援に入り、認知症予防・運動機能向上等のレクリエーション・講義を行いました。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了
	■成果・コスト方向性	コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	高齡化が進み、参加していた方の体調不良等から活動を維持できなくなった団体があります。身近な場外に出でる機会を持つことで、介護予防の取組ができています。今後も住み慣れた場所で心身機能を維持しながら生活できるよう支援していきます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	よりあい喫茶事業から自主的な活動へ移行したグループ数
	D	自主的な介護予防活動を行っているグループの活動回数

基本情報	事業名称 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業（重層）															キーコード 1171		継続維持
	計画年度		令和 06 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏						
	総合計画体系		政策		01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり		施策		02 高齢者福祉の充実		基本事業		02 介護予防・健康づくり・生きがいづくりの推進					
	財務会計		会計		01 款		03 項		01 目		01 事業1		012 事業2		002 事業3		025 所属名 高齢者支援課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	介護支援専門員	介護支援専門員が困難事例等抱え込むことなく、高齢者の自立支援に向けた適切なケアマネジメントができるよう、相談対応やケアプラン点検を行います。また、介護支援専門員間や多職種との連携強化、資質向上を図るため、連絡会や研修会を開催します。 【当初】 ・ケアプラン点検：年2回、2事業所 ・居宅介護支援事業所巡回相談：年1回 ・随時、個別相談の受付、対応 ・介護支援専門員連絡会：年5回 ・主任介護支援専門員会：年5回 ・研修会：年1回
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） ・介護支援専門員の資質が向上します。 ・介護支援専門員同士や多職種との連携を促進します。 ・包括的・継続的ケアマネジメントができます。	

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	各会議の開催回数			回		9	11	11	11	11	11	11
	B	ケアマネジャーから対応困難として相談のあった件数			件		53	94	50	50	50	50	50
成果 指標	C	各会議の出席者数			人		197	251	200	200	200	200	200
	D	対応困難な相談に対応するケアマネジャー支援を終結した件数			件		18	25	40	40	40	40	40
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円		98	79	95	70	70	70	70
				イ 県	千円		40	39	47	35	35	35	35
				ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円		40	47	57	42	42	42	42
				オ 一般	千円		28	40	49	36	36	36	36
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円		206	205	248	183	183	183	183
特定財源情報					【当初】 ・重層的支援体制整備事業国庫補助金 70千円 ・重層的支援体制整備事業県補助金 35千円 ・介護保険特別会計繰入金 42千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	法定事業であり、地域の介護支援専門員が法の理念に基づいた高齢者の自立支援に資するケアマネジメントが実践できるよう、支援することが必要とされています。 令和6年度からは重層の支援体制整備事業として実施しています。
環境変化	法定事業であり、地域包括支援センター業務の中に、包括的・継続的ケアマネジメント支援が課せられています。 令和3年4月に社会福祉法の改正により重層の支援体制整備事業が創設され、本町では令和6年度から実施しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
	（成果状況と原因）	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり ■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 各会議等の出席者数は昨年度より54人増加しました。対応により終結した件数は昨年度より7件減少して11件でした。町内介護支援専門員ができるだけ連絡会、主任介護支援専門員会に参加し、情報共有や研修受講、つながりの強化ができています。 (原因) 日頃から顔の見える関係性づくりを意識しながら、地域包括ケアシステム構築に向けて情報共有や研修受講に努めることができています。 (余地) 今後も町内の介護支援専門員がスキルアップ、地域資源等の情報共有を行える機会が必要です。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 回数、内容等適切に実施できていると考えます。今後も同様に実施していきます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	介護支援専門員連絡会、主任介護支援専門員会は当初の予定通り実施できています。主任介護支援専門員会で事例検討会、研修会を企画し、事例検討会は11月に実施しました。研修会は年度当初のアンケートによる要望をもとに企画し、実施しました。介護支援専門員からの個別相談も随時対応できています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	今後も町内の介護支援専門員が情報交換を行い、より良いケアマネジメントを実践でき、相談しやすくなるような環境づくりを継続していきます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	ケアマネ連絡会、ケアマネ研修会、主任ケアマネ会の参加者合計
	D	対応困難な相談に対応するケアマネジャー支援を終結した件数

基本情報	事業名称	生活支援体制整備事業（重層）														キーコード		1172	継続維持
	計画年度	令和 06 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策	02	高齢者福祉の充実				基本事業	03	地域における支えあい・連携の強化			
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	01	事業1	012	事業2	003	事業3	018	所属名	高齢者支援課		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	・「愛南町生活支援・介護予防サービス提供主体等協議体」委員 ・生活支援コーディネーター	町が「協議体」及び「生活支援コーディネーター」を設置し、生活支援サービスを担う事業主体や、地域活動の担い手等とのネットワークの構築や連携強化を図ります。定期的に町全体での第1層協議体会議を開催し、町内での支援体制づくりの推進について協議したり、情報共有するとともに生活圏域（旧町村単位）での第2層協議体会議を開催して、小地域での活動を計画的に展開していきます。また、小地域活動では、第2層生活支援コーディネーターが中心となり、地域の特性に合わせた地域づくりの支援を行います。 【当初】 ・第2層協議体を新たに1か所設置します。 ・第1層協議体会議を2回/年、第2層協議体会議を2回/年×5箇所開催します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 高齢者が住み慣れた地域で、自分らしく尊厳を持って暮らし続けることができるよう、「協議体」及び「生活支援コーディネーター」を設置し、地域に合った高齢者の多様な支援体制づくりを進めることで、高齢者への日常生活支援体制の充実・強化を図ることができま	

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	地域で開催した協議体等会議の開催回数			回		23	29	10	12	12	12	12
	B												
成果 指標	C	生活支援コーディネーターの数			人		6	8	10	12	12	12	12
	D												
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円		1,971	1,633	1,849	1,880	1,880	1,880	1,880
				イ 県	千円		789	816	924	940	940	940	940
				ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円		789	975	1,105	1,123	1,123	1,123	1,123
				オ 一般	千円		548	818	926	940	940	940	940
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円		4,097	4,242	4,804	4,883	4,883	4,883	4,883
	特定財源情報				【当初】・重層の支援体制整備事業国庫補助金 1,880千円 ・重層の支援体制整備事業県補助金 940千円 ・介護保険特別会計繰入金 1,123千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	独居高齢者や高齢者のみ世帯、認知症高齢者が増加する中、平成27年、介護保険制度の改正に伴い、医療や介護のサービス提供のみならず、町と多様な主体が連携し、高齢者の多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていくこととされました。令和6年度からは重層の支援体制整備事業として実施しています。
環境変化	急速な高齢化の進展に伴い、高齢者の日常生活上の多様な生活支援を、介護保険制度のみに頼るのではなく、地域の多様な主体が主体的に関わりを持ち、できるだけ長く住み慣れた地域で高齢者が暮らすことのできる「地域包括ケアシステム」を、町内全域で構築していくことが求められています。令和3年4月に社会福祉法の改正により重層の支援体制整備事業が創設され、本町では令和6年度から実施しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）令和6年度より、特別会計から一般会計となりました。地区での担い手数は8名で、令和5年度から2名増加しました。 （原因）第2層協議体については、年度に1か所ずつ旧5か町村に設置していく計画であり、その協議体ごとに地区での担い手となる生活支援コーディネーターを2名互選しています。 （余地）現在3地域に第2層協議体を設置しており、今後、2地域に順次設置し、生活支援コーディネーターと連携しながら地域づくり活動に取り組んでいきます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 地域の特性に合った地域支援活動が円滑に行えるよう、第1層生活支援コーディネーターや地域に根付いた第2層コーディネーターと協力・連携強化していきます。
	R07年度の推進状況	進捗 ■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 状況コメント 本年度は第1層協議体、第2層協議体：一本松地域、内海地域、御荘地域、西海地域に設置しています。第1層協議体会議は年2回開催予定（1回開催済み）で、『愛南町の5年後目指す姿』を検討課題として、実現に向けた活動について協議しています。第2層協議体会議は各地域で年2回開催予定（各1回開催済み）で、地域の宝物や課題について活発な意見交換がなされており、地域包括ケアシステム構築のために地域でできる取組について話し合っています。第1層生活支援コーディネーターは、各地域での懇話会を通して支援・活動中です。第2層生活支援コーディネーターにおいても、地域懇話会に参加して、活動の後方支援を行っています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 <table> <tr> <td data-bbox="1078 1583 1098 1677" rowspan="4">成果</td><td data-bbox="1098 1583 1152 1603" rowspan="2">向上</td><td colspan="3" data-bbox="1169 1583 1212 1603">コスト</td></tr> <tr> <td data-bbox="1212 1583 1256 1603">低下</td><td data-bbox="1256 1583 1299 1603">維持</td><td data-bbox="1299 1583 1342 1603">増加</td></tr> <tr> <td data-bbox="1098 1603 1152 1621" rowspan="2">維持</td><td data-bbox="1169 1603 1212 1621"></td><td data-bbox="1212 1603 1256 1621"></td><td data-bbox="1256 1603 1299 1621"></td></tr> <tr> <td data-bbox="1169 1621 1212 1639">低下</td><td data-bbox="1212 1621 1256 1639"></td><td data-bbox="1256 1621 1299 1639"></td></tr> </table>	成果	向上	コスト			低下	維持	増加	維持				低下		
	成果	向上			コスト												
				低下	維持	増加											
		維持															
			低下														
地域包括ケアシステムの構築のため、今後も地域でできることから取り組んでいく必要があります。第2層協議体の数が増えてきたため、それぞれの情報共有を行いながら、町全体の方向性を確認し、各地域の特色を活かしながら高齢者が住み慣れた場所で暮らしていけるような取組に繋がるようにしていきます。																	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	第1層生活支援コーディネーターと第2層生活支援コーディネーターの合計
	D	

基本情報	事業名称														地域包括支援ネットワーク懇話会事業（重層）														キーコード										1173		継続維持										
	計画年度														令和 06 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生						定住自立圏																						
	総合計画体系														政策		01		支えあい健やかに暮らせるまちづくり										施策		02		高齢者福祉の充実				基本事業		03			地域における支えあい・連携の強化									
	財務会計														会計		01		款		03		項		01		目		01		事業1		012		事業2		003		事業3			019		所属名		高齢者支援課					

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	高齢者やその家族及び関係者等 地域包括支援ネットワーク懇話会委員10名（医療関係者、老人福祉施設の職員、介護保険サービス事業関係者、民生委員、社会福祉協議会職員、老人クラブ会員、関係行政機関などから選出します。）	高齢者が住み慣れた地域で安心して、その人らしい生活を継続できるよう、地域課題について協議し、地域づくりや資源の開発、地域の保健・医療・福祉機関や関係組織等の連携を強化し、効果的な介護予防事業の推進及び地域包括ケアの総合的な調整を図ります。 【当初】 ・年2回懇話会を開催します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 保健、医療、福祉機関における業務内容や活動内容がわかり、必要な関係機関との連携が図れます。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
事業費・指標	活動指標	A	地域包括ネットワーク懇話会の開催回数			回			2	2	2	2	2	2
		B												
	成果指標	C	地域包括ケアに関する協議ができた割合			%			100	100	100	100	100	100
		D												
	事業費		財源内訳	ア 国	千円			42	46	55	55	55	55	55
				イ 県	千円			19	23	27	27	27	27	27
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
エ その他				千円			19	28	33	33	33	33	33	
オ 一般				千円			19	24	28	28	28	28	28	
カ 事業費（ア～オ合計）				千円			99	121	143	143	143	143	143	143
特定財源情報					【当初】 ・重層的支援体制整備事業国庫補助金 55千円 ・重層的支援体制整備事業県補助金 27千円 ・介護保険特別会計繰入金 33千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	介護保険の制度改正の中で、高齢者が住み慣れた地域で安心して、その人らしい生活を維持するため、地域の保健・医療・福祉等の連携を強化し、互いの業務や役割を理解しながら協働していくことが求められています。令和6年度からは重層的支援体制整備事業として実施しています。
環境変化	地域包括ケアを実現するため、地域包括支援ネットワークの構築が求められており、そのために、地域包括支援センター業務を有効に行う必要があります。令和3年4月に社会福祉法の改正により重層的支援体制整備事業が創設され、本町では令和6年度から実施しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
	（成果状況と原因）	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり ■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）懇話会は予定どおり年2回開催しました。地域包括ケアネットワークにおける業務改善については対応できています。 （原因）ネットワークの中からみえてきた課題等については、評価・改善を図りながら取り組んでいます。 （余地）地域包括ケアに関する様々な現状・課題を取り上げることで、地域包括ケアシステムの構築・推進につながります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 保健・医療・福祉の関係者が顔の見える関係づくりや地域の現状・課題を共有し、協議することができており、現状手段が適切です。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	第1回目の懇話会を10月に開催しました。第2回目の懇話会は3月頃開催予定です。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了
	■成果・コスト方向性	コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
地域の課題や現在の取組を共有し、課題解決に向けての取組や社会資源の創出、政策等に繋げていくことが課題です。今後も地域の関係者・関係機関で地域の課題を共有し、課題解決に向けた取組に繋げていけるようにします。		

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	懇話会の議題や出た意見の件数に対して、協議ができた割合
	D	

基本情報	事業名称	地域包括支援センター運営事業（重層）														キーコード		1174	継続維持		
	計画年度	令和 06 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏							
	総合計画体系	政策		01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策		02	高齢者福祉の充実				基本事業		99		施策の総合推進	
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	01	事業1	012	事業2	099	事業3	014	所属名		高齢者支援課			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	地域包括支援センター職員 運営協議会委員	地域包括ケアを有効に機能させるために、各々の専門職の知識を活かしながら、常に情報を共有し、互いに業務の理念、基本的な骨格を理解した上で、連携・協働の体制を作ります。 【当初】 ・地域包括支援センター運営協議会は、地域支援事業の円滑な実施、地域包括支援センターの適切、公正かつ中立な運営を図るため年1回開催します。 ・センター会議は職員相互の情報や知識を共有するなど、職員の意識の統一を図るため、年3回開催します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

事業費・指標	指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
	活動指標	A	地域包括支援センター運営協議会の開催回数		回			1	1	1	1	1	1	1
		B	センター会議開催回数		回			3	3	4	3	3	3	3
	成果指標	C	業務改善割合		%			-	-	100	100	100	100	100
		D												
	事業費	財源内訳	ア	国	千円			25	26	30	30	30	30	30
			イ	県	千円			11	13	15	15	15	15	15
			ウ	地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
			エ	その他	千円			11	15	18	18	18	18	18
			オ	一般	千円			12	12	15	15	15	15	15
カ			事業費（ア～オ合計）	千円			59	66	78	78	78	78	78	78
特定財源情報				【当初】・重層的支援体制整備事業国庫補助金 30千円 ・重層的支援体制整備事業県補助金 15千円 ・介護保険特別会計繰入金 18千円										

■開始背景と環境変化

開始背景	平成18年の介護保険制度の改正に伴い設置された、「愛南町地域包括支援センター」の運営を、地域の関係者で協議し、適正、公正かつ中立的な運営が確保されているかどうかの評価をする組織として、「愛南町地域包括支援センター運営協議会」が設置されています。令和6年度からは重層的支援体制整備事業として実施しています。
環境変化	介護保険法施行規則において、地域包括支援センターの業務に関する知識の修得及び技能の向上を図るための研修が義務付けられています。 平成31年度に包括事業所内研修・連絡会実施事業、地域包括支援センター運営事業を統合しました。令和3年4月には社会福祉法の改正により重層的支援体制整備事業が創設され、本町では令和6年度から実施しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）運営協議会は、3月に開催しました。センター会議については、年4回開催予定のところ3回の開催にとどまり、予定の回数を実施できませんでしたが、出席率は100%でした。 （原因）センター会議については、各職員の担当事業の都合等により日程調整することができませんでした。 （余地）早めに日程調整を行い、計画的に会議を開催することが必要です。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 運営協議会は開催が義務付けられており、センター会議はセンター内での意識統一や協働での事業の実施のために、開催が必要です。状況に応じた開催方法を選択することにより、効果が得られるようになると考えられます。
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	運営協議会は令和8年3月に開催予定です。 センター会議は2回（4月、10月）開催しました。令和8年2月に1回開催予定です。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
成果	向上	低下	維持	増加
	維持			
	低下			
	低下			

地域包括支援センターの適切、公正かつ中立な運営や活動を確保する観点から引き続き実施していきます。
また、センター会議は、職員相互の情報や知識を共有するために引き続き実施します。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	改善した件数/改善を求められた件数（ただし、改善を求められなかった場合は“-”とする）
	D	

基本情報	事業名称		高額療養費貸付事業													キーコード		139	継続維持		
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系		政策		01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策		04	健康・医療体制の充実			基本事業		05		医療保険制度の健全運営	
	財務会計		会計		01	款	03	項	01	目	01	事業1	014	事業2	005	事業3	001	所属名		町民課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	国民健康保険の被保険者	高額療養費の支給を受けるためには、先に自己負担額を支払わなくてはならないが、医療費の支払いが困難な場合等の理由により、後日支給予定の高額療養費を担保として融資を受けることができる制度です。 ・貸付額：高額療養費支給見込額の9割以内を貸し付けます。 ・貸付対象：過年度の滞納があり、1年以上の納付がない場合です。 ・一般会計の高額療養費貸付金から、高額療養費見込み額の9割の貸付金を医療機関へ支払います。 ・診療月の約2か月後の高額療養費の確定の後、国民健康保険特別会計の高額療養費から高額療養費見込額の9割相当額を一般会計の国民健康保険高額療養費貸付金返還金へ戻入します。 【当初】 高額療養費貸付金 1,500千円(前年度と同額)
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	被保険者数			人			4	0	10	10	10	10	10
	B	貸付金額			千円			452	0	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
成果 指標	C													
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			452	0	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
				オ 一般	千円			0	0	0	0	0	0	0
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			452	0	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
特定財源情報					【当初】国民健康保険高額療養費貸付金返還金 1,500千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第82条 愛南町国民健康保険高額療養費貸付規則（平成16年10月1日規則第106号）
環境変化	平成19年4月から70歳未満入院高額療養費の現物給付化、平成23年4月から出産育児一時金の受領代理制度が開始されたこと、さらに令和5年4月から原則義務付けられたオンライン資格確認により、医療機関窓口での支払額が限度額までとなり、貸付件数は減少しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
	（成果状況と原因） 有効性	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり ■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況) (原因) (余地)
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
	R07年度の推進状況 進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
状況コメント		令和7年11月末現在、貸付実績は0円です。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	過年度の滞納があり、高額な医療費の支払いが困難な被保険者の医療費に対する負担軽減を図るため、貸付を行います。突発的な申請を考慮し、1,500千円予算計上します。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称		国民健康保険特別会計繰出金													キーコード		140	継続維持			
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏								
	総合計画体系		政策		01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策		04	健康・医療体制の充実				基本事業			05	医療保険制度の健全運営	
	財務会計		会計		01	款	03	項	01	目	01	事業1	014	事業2	005	事業3	002	所属名		町民課		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	国民健康保険特別会計	国民健康保険法附則第12条に基づく保険基盤安定繰出金及びその他関係法令に基づき、一般会計から国民健康保険特別会計に繰り出します。 【当初】 ・保険基盤安定繰出金 128,602千円 ・出産育児一時金繰出金 4,000千円 ・国保財政支援事業繰出金 45,631千円 ・事務費繰出金 10,023千円 ・未就学児均等割保険料繰出金 360千円 ・産前産後保険料繰出金 30千円 ・その他繰出金（国民健康保険特別会計（法定外繰入：赤字補填等） 32,943千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
事業費・指標	活動指標	A	総繰出金額			千円			320,306	302,946	248,144	221,589	258,786	258,759	181,732
		B													
	成果指標	C													
		D													
	事業費	財源内訳	ア	国	千円			26,801	26,343	25,005	24,653	23,203	21,994	20,785	
			イ	県	千円			91,061	85,493	80,157	72,089	67,864	63,518	59,172	
			ウ	地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0	
エ			その他	千円			0	0	0	0	0	0	0		
オ			一般	千円			202,444	191,110	142,982	124,847	167,719	173,247	101,775		
カ		事業費（ア～オ合計）	千円			320,306	302,946	248,144	221,589	258,786	258,759	181,732			
特定財源情報					【当初】・国民健康保険基盤安定費負担金 国：24,458千円 県：71,992千円 ・国民健康保険未就学児均等割保険料負担金 国：180千円 県：90千円 ・国民健康保険産前産後保険料負担金 国：15千円 県：7千円										

■開始背景と環境変化

開始背景	昭和33年より現行の国民健康保険法が施行されたが、国民健康保険制度は、被保険者の高齢化等により財政基盤が弱く、単独での制度維持が困難となっていたため、一般会計からの繰出金が必要になりました。 ・国民健康保険法附則第12条 ・国民健康保険法第72条の2及び同条の3
環境変化	国民健康保険が持続可能な制度となり、かつ安定的な財政運営が行われるよう、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体として加わりました。健全な財政運営を行うため、令和4年度決算において国が示した「削減・解消すべき赤字」が生じ、当該赤字発生年度である翌々年度（令和6年度）予算ベースで赤字の解消がみこまなかったため、令和5年度に、愛媛県に対し赤字削減・解消計画を策定し提出しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
	（成果状況と原因）	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり ■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況)(原因)(余地)
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	国民健康保険税や愛媛県からの交付金等の歳入、国民健康保険事業費納付金や保健事業等の歳出の状況を見極めながら、一般会計から国民健康保険特別会計への繰出金を計画的に行う予定です。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了
	■成果・コスト方向性	コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	今後も一般会計から国民健康保険特別会計への繰出金を計画的に支出し、財政基盤の安定を図り、国民健康保険を健全に運営します。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称		重層的支援体制整備事業														キーコード		1110	継続維持				
	計画年度		令和 03 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏										
	総合計画体系		政策		01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり					施策		05	地域福祉の推進				基本事業			01	総合相談窓口による支援		
	財務会計		会計		01	款	03	項	01	目	01	事業1	015	事業2	001	事業3	007	所属名			保健福祉課			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	・地域住民	重層的支援体制を整備するにあたり次の事業を実施します。 1. 社会福祉協議会委託事業 ・多機関協働事業、アウトリーチを通じた継続的支援事業、参加支援事業 生活困窮者支援等のための地域づくり事業 2. 相談支援事業所委託事業 ・福祉事務所未設置町村による相談支援事業 3. 各課等に協力員を選任し庁舎内の相談体制の構築を図ります。 【当初】 ・総事業費 29,269千円 重層的支援体制整備事業委託料（社協） 24,754千円 相談支援事業所委託事業（3事業所） 4,500千円 需用費 15千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
活動 指標	A	複合的な相談件数			件			3	4	10	10	10	10	
	B	地域での活動件数			件			223	249	200	200	200	200	
成果 指標	C	終結した相談割合			%			0	0	10	10	10	10	
	D	地域づくり事業で整備された地域資源の件数			件			12	9	9	9	9	9	
事業費		財源内訳		ア 国	千円			12,906	12,401	18,736	13,078	16,078	16,078	
				イ 県	千円			0	4,217	0	4,500	5,448	5,448	5,448
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			4,880	6,543	7,160	11,691	7,728	7,728	7,728
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			17,786	23,161	25,896	29,269	29,254	29,254	29,254
特定財源情報					【当初】重層的支援体制整備事業補助金 （国）13,078千円 （県）4,500千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	(H29) 社会福祉法の改正により、市町村が包括的な支援体制づくりに努めることと規定されました。本町においても高齢、障がい、子育て、生活困窮など分野ごとの体制では対応が困難な複合化・複雑化（各分野の制度の狭間など）したケースが見受けられることから、包括的に地域福祉を推進する体制の構築が求められています。令和3年度から重層的支援体制への移行準備事業に取り組んでいます。

環境変化	令和6年度から重層的支援体制整備事業として取り組んでいます。各分野にある相談窓口だけでなく、複合化・複合化したケースの相談について対応できる、福祉総合相談窓口の設置が必要です。また、制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」、「受け手」といった関係を超えて、地域住民や多様な主体が協働し、地域で対応できる体制を構築していくことが必要です。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）福祉の総合相談窓口への相談が延156件の相談がありました。そのうち複雑化・複合化したケースは4件あり、関係機関と連携し継続して支援を行っています。 （原因）既存の制度につなぐことで終結するケースが多く、複雑化・複合化したケースは相談者の意向等を確認しながら、伴走的に支援を行っています。 （余地）相談に行くことができないケースや、相談・支援につながないケースを掘り起こすとともに、総合相談窓口の周知や庁内各課との多機関連携により迅速に支援につながる体制づくりに努めています。
	（効率化性余地）	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 相談支援につながる仕組みづくりとして、庁内各課の更なる理解と連携体制を強化することが必要であると考えます。各課から気になる世帯への気づき、福祉的ニーズを発見した場合に、包括化推進員に必要な情報提供を得られる体制を構築することで、潜在化したニーズを顕在化させ、複雑化・複合化したケースに必要な支援につなげられるケースの掘り起こしができるように努めます。
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	多機関協働事業として、庁内各課との連携体制を深め、関係機関から上がってくる複雑化・複合化したケースについて、ケース会議や包括的支援会議を開催し、関係・多職種で協議を行い、役割の確認やアプローチ方法、伴走的な支援の在り方などの協議を行いました。委託事業については、社会福祉協議会がアウトリーチ事業（訪問等）、参加支援事業（地域資源等の拡充）の展開を行っています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

事業委託先となる社会福祉協議会との連携を更に深め、多様な課題やニーズに対応できるよう、相談支援体制の強化と共生社会を目指した地域づくりに取り組んでいきます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	終結した相談件数の割合 終結した相談件数/複合的な相談件数
	D	地域づくり事業で整備された地域資源の件数

基本情報	事業名称	更生保護事業															キーコード	130	継続維持				
	計画年度	平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり					施策	05	地域福祉の推進					基本事業	02	地域福祉活動への参画推進					
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	01	事業1	015	事業2	002	事業3	008	所属名		町民課					

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町民 南宇和地区保護司会 南宇和地区更生保護女性会 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 犯罪や非行を犯した人が、地域社会で孤立することがないように、再犯の防止や自立及び改善更生を支援することで、再び社会の一員として尊重され、社会へ貢献できるような共生社会の実現を目指すことで、地域全体の安心と安全が確保されます。 保護司の活動拠点となる南宇和地区更生保護サポートセンターについて、環境維持と保全に取り組み、利用者及び相談者の利便性向上を図ります。	・更生保護活動を行う団体に対して、負担金、助成金及び補助金を交付します。 【当初】 ・愛媛県更生保護会事業費負担金 19千円 ・南宇和地区更生保護司会更生保護事業助成金 900千円 ・南宇和地区更生保護女性会事業補助金 300千円 ・南宇和地区更生保護サポートセンター（旧東海小学校教室棟保健室）水道料 16千円 ・南宇和地区更生保護サポートセンター緊急修繕費 45千円

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	会議・研修会出席数			人			469	478	190	190	190	190
	B	更生保護事業額			円			1,373,448	1,368,998	1,285,000	1,280,000	1,280,000	1,280,000
成果 指標	C	保護司会等活動参加人数			人			445	417	800	800	800	800
	D												
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			1,373	1,369	1,285	1,280	1,280	1,280
	カ 事業費（ア～オ合計）	千円			1,373	1,369	1,285	1,280	1,280	1,280			
	特定財源情報												

■開始背景と環境変化

開始背景	保護司法(昭和25年法律第204号)、更生保護事業法(平成7年法律第86号)及び更生保護法(平成19年法律第88号)その他関係法令
環境変化	南宇和地区保護司会の活動拠点としての南宇和地区更生保護サポートセンターを、一本松保健センター事務室から旧東海小学校教室棟保健室へ移転しました。（令和5年4月から施設利用開始）

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
	（成果状況と原因）	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり ■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）保護司会等活動参加人数が、前年度比較で28人減少しましたが、会議研修会出席数は前年度比較で9人増加しました。 （原因）南宇和地区更生保護司会及び女性会で計画していた事業は、すべて実施できましたが、事業実施日に保護司の予定等が合わなかったことが考えられます。 （余地）引き続き更生保護活動のサポート及び活動拠点の整備を行い、犯罪をした者等が、地域社会の中で立ち直ることを支援する体制を継続します。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 南宇和地区保護司会及び南宇和地区更生保護女性会並びに“社会を明るくする運動”推進委員会の諸活動を支援します。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	令和7年7月1日（火）に第75回“社会を明るくする運動”広報パレードを実施しました。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了
	■成果・コスト方向性	コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
保護司の高齢化が進み、人材確保について課題となっています。制度の認知度向上及び活動環境の整備等、保護司活動の支援を継続していきます。		

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	保護司会等活動出席人数/保護司会等活動回数
	D	

基本情報	事業名称 民生児童委員会運営事業														キーコード 128				継続維持
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系		政策 01		支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策 05		地域福祉の推進		基本事業 02		地域福祉活動への参画推進				
	財務会計		会計 01		款 03		項 01		目 01		事業1 015		事業2 002		事業3 009		所属名 保健福祉課		

基本情報	事業名称		ボランティア連絡会活動補助事業														キーコード		135	継続維持				
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度		中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏											
	総合計画体系		政策		01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策		05	地域福祉の推進				基本事業		02		地域福祉活動への参画推進			
	財務会計		会計		01	款	03	項	01	目	01	事業1	015	事業2	002	事業3	010	所属名			保健福祉課			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	・ボランティア連絡会所属団体 ・所属団体に関与する会員	愛南町ボランティア連絡会の運営を支援するため、会の運営についての助言、指導を行うとともに、地域交流センター「プラザじょうへん」を拠点としたボランティア連絡会の活動に対して補助金を交付します。 【当初】・ボランティア連絡会補助金 1,800千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 健全なボランティア活動を発展させ、福祉的交流活動を向上させて、町民による主体的なまちづくりの活動を推進します。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動指標	A	補助金額			円			1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
	B	所属団体数			件			12	10	10	10	10	10	10
成果指標	C	ボランティア連絡会による事業数（支援事業含む）			件			18	15	15	15	15	15	15
	D	団体行事への参加者数			人			3,468	3,523	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
事業費・指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	地域交流センター（プラザじょうへん）を拠点に活動するボランティア連絡会へ活動費を助成することで、健全なボランティア活動を発展させ、福祉的交流活動を向上させ、町民による主体的なまちづくりの活動を推進しています。
環境変化	老朽化や耐震基準などの問題からR4年に移転を行い、新たな拠点で活動をしています。住民の更なる交流と地域で共に生きるための支援に取り組んでいきます。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）団体行事の参加者数は3,523人と高水準を維持しています。一方で、ボランティアグループは、2団体減少しています。 （原因）R6年度は地域交流イベント「ほりだしもん市」や公開講座を開催することができました。加盟団体の減少の原因は、高齢化等で会を継承する人材の確保が難しくなったことです。 （余地）地域交流センターを軸とした、地域福祉交流事業を実施するとともに、ボランティア団体の支援や活動ネットワークの拡充を図ってきたことで、参加者数は高水準で維持しています。今後は、ボランティアグループの活性化による維持・継続が必要になってくると考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現在の拠点施設を活用して、ボランティア団体の支援や活動ネットワークの拡充を図り、今後のボランティア活動の更なる向上に期待できると考えます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	令和7年度の進捗状況としては、令和6年度と同様に事業を計画しており、イベント等の開催も有り、活動の進捗状況及び成果は順調・予定どおりと考えます。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

地域に根差したボランティア団体の普及促進のため、ボランティア連絡会と連携し町民が気軽に交流できる場づくりや事業の推進に努めます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	ボランティア連絡会による事業数（支援事業含む）
	D	団体行事への参加者数

基本情報	事業名称 社会福祉協議会運営補助事業															キーコード 136		継続維持
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系		政策 01		支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策 05		地域福祉の推進		基本事業 02		地域福祉活動への参画推進			
	財務会計		会計 01		款 03		項 01		目 01		事業1 015		事業2 002		事業3 011		所属名 保健福祉課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	・愛南町社会福祉協議会事業 ・愛南町社会福祉協議会事業に關与する対象者	愛南町社会福祉協議会の運営を支援するため、会の運営についての助言、指導を行うとともに、地域社会の福祉活動に対して補助金を交付します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 社会福祉協議会の健全な運営及び事業実施を支援することにより、地域社会の福祉活動の活性化が図られます。	【当初】・愛南町社会福祉協議会に補助金を交付します。23,000千円

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	補助金額			円			23,000,000	23,000,000	23,000,000	23,000,000	23,000,000	23,000,000	23,000,000
	B	補助対象事業数			件			14	14	14	14	14	14	14
成果 指標	C	社会福祉協議会実施サービスの年間利用者数			人			9,522	9,580	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
				特定財源情報										

■開始背景と環境変化

開始背景	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる町になることを目指して、行政と社会福祉協議会が連携・協働しながら住民に支えられる地域福祉活動を進めるため、地域福祉事業を提供しています。
環境変化	少子高齢化社会が到来するなか、地域の支えあいが弱くなり、社会的孤立や経済的困窮、ひきこもり、虐待などの課題が深刻化しており、社会福祉協議会においても、多様化する福祉課題や生活課題への取り組み、また、それを支える福祉・介護分野における人材確保と定着が課題となっています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）利用者数は58人増加しています。 （原因）地域福祉事業及び地域福祉活性化事業の利用者は、増加傾向であります。困窮者の支援、介護者の負担軽減を図る等、町民が住み慣れた地域で安心して暮らせるための支援を行ったことから、一定の成果を挙げています。 （余地）多様化する地域の課題解決に向けて、住民・社会福祉協議会・行政が今後も連携して共に考えていくことで利用者の増加が見込めると考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 利用者のニーズに応じた質の高いサービスを提供しており、事業の更なる充実に向けて取り組んでいることから、現状手段が適切であると考えます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況		状況コメント 地域住民が共に支え合い、誰もが排除されることなく安心して暮らせるまちづくりの実現を目指し、地域福祉事業を推進していきます。また、生活困窮者の支援や包括的な相談体制の強化に取り組み、行政や多機関連携をとりながら地域とのつながりや関係性づくりを行っています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	社会福祉協議会の根幹事業として、小地域での拠点づくりや「福祉の心」を育むための福祉教育、見守り活動等を実施しながら地域のニーズを把握して地域とのつながりや関係性づくりを継続して行っていく必要がありますが、一方で、地域別ニーズの多様化、複合的な問題を抱える世帯の増加等により、地域福祉の担い手不足が懸念されます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	社会福祉協議会実施サービスの年間利用者数
	D	

基本情報	事業名称		地域福祉計画事業														キーコード		132	継続維持			
	計画年度		平成 17 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏									
	総合計画体系		政策		01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり					施策		05	地域福祉の推進			基本事業		02		地域福祉活動への参画推進		
	財務会計		会計		01	款	03	項	01	目	01	事業1	015	事業2	002	事業3	012	所属名			保健福祉課		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	・すべての町民	地域の助け合いによる福祉（地域福祉）を推進するために、人と人とのつながりを基本として、「顔の見える関係づくり」「ともに支え合うことができる地域づくり」を進め、地域共生社会の実現を目指すための理念と仕組みをつくるための「第5次愛南町地域福祉計画」の策定を行います。 【当初】・第5次愛南町地域福祉計画の策定を行います。6, 335千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

住民と行政が協働で地域福祉を推進するための基本理念と施策を定め、愛南町地域福祉計画を策定して地域福祉に取り組んでいきます。

事業費・指標	指標名称等				単位			R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画
	活動指標	A	開催回数		回			0	0	0	3	0	0	0
		B	出席人数		人			0	0	0	36	0	0	0
	成果指標	C												
		D												
	事業費	財源内訳	ア	国	千円			0	0	0	0	0	0	0
			イ	県	千円			0	0	0	0	0	0	0
			ウ	地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
			エ	その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
			オ	一般	千円			0	0	0	6,335	0	0	0
カ			事業費（ア～オ合計）	千円			0	0	0	6,335	0	0	0	
特定財源情報														

■開始背景と環境変化

開始背景	愛南町は、平成17年度「第1次愛南町地域福祉計画」を策定し、住民と行政が協働で地域福祉を推進するための基本理念と施策を定めて、地域福祉の取り組みを進めています。社会環境の変化や社会保障制度の改革等に対応するため、基本理念を継承して令和3年度から6年間の「第4次愛南町地域福祉計画」の策定しています。
環境変化	社会福祉法第107条の規定により、市町村地域福祉計画を定めることとなっています。また、社会情勢、制度の改正、町民のニーズの変化により、必要に応じて計画を見直します。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況) (原因) (余地)
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	令和7年度においては、第4次愛南町地域福祉計画（令和3年度～令和8年度）を基本とした、地域福祉の推進に取り組んでいます。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

●維持

○改善

○拡充

○縮小

○休止

○終了

■成果・コスト方向性

コスト

	低下	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

少子高齢化が進むなか、拡大する福祉のニーズや、複合化する地域の問題に対し「自助」「共助・互助」「公助」の仕組みを強化し、住民、地域、地域福祉に関わる団体、行政が互いに支えあい、それぞれの立場からより良い方策を考えていくことが必要です。地域共生社会の実現に向け、「自助」が可能になるよう、「共助・互助」を支える役回りとして、「公助」である行政（愛南町）は、地域を支援するためのより良い施策を継続して検討していく必要があります。令和8年度は計画の見直しに係るコストは増加しますが、地域福祉の向上を図るためにより良い計画の策定に向けて取り組みを進めることから成果の方向性は維持が妥当であると考えます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称		行旅病人及び行旅死亡人事務														キーコード		1200	新規改善		
	計画年度		令和 08 年度 ～ 年度				中長期				地方創生				定住自立圏							
	総合計画体系		政策		01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策		05	地域福祉の推進				基本事業		99		施策の総合推進	
	財務会計		会計		01	款	03	項	01	目	01	事業1	015	事業2	099	事業3	005	所属名			町民課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	行旅病人及行旅死亡人取扱法（明治32年法律第93号）による行旅病人もしくはその同伴者又は行旅死亡人	旅行中に病気や事故に遭った方や死亡した方、身元の特定ができない方の救護措置または遺体の引き取り及び火葬等を適切に行います。対象者の扶養義務者や相続人等を調査し、引取または死亡通知を行います。 また、警察、消防、医療機関、南予地方局等の関係機関との連携を行います。 なお、取扱いに要した費用は、遺留金から補填又は相続人等へ請求します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 行旅死亡人の引き受けに要する費用を計上します。 ・死体検案書費用 100千円 ・遺体搬送及び葬儀費用 400千円

事業費・指標	指標名称等					単位						R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
	活動 指標	A	行旅死亡人対応件数			件						2	2	2	2
		B	行旅病人対応件数			件						0	0	0	0
	成果 指標	C													
		D													
	事業費	財源内訳	ア	国		千円						0	0	0	0
			イ	県		千円						0	0	0	0
			ウ	地方債		千円						0	0	0	0
			エ	その他		千円						500	500	500	500
			オ	一般		千円						0	0	0	0
カ			事業費（ア～オ合計）		千円						500	500	500	500	
特定財源情報					【当初】行旅病人及び行旅死亡人に係る個人負担金 500千円										

■立案に対する背景・根拠

開始背景		根拠情報	

■新規事業の事前評価

目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業	効率性	■類似事業との再編（庁内、県、民間等） ○あり ○なし
	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり		
	■現在計画している手段の適切性／目標未達、コスト増加、事業遅延等のリスク ○予定通りの工数、コストで期待成果創出可能 ○予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能 ○成果未達、事業費増加、遅延等のリスクがある		■後年度負担（維持管理、運営費等）の有無 ○あり ○なし
有効性（手段適切性と成果創出ポイント）		見直し条件	■事業見直し条件（拡大、縮小、継続判断の期限設定等） ○あり ○なし
	■他自治体の事例 ○あり ○なし		
	■成果創出のポイント（手法、体制、工程等）		

成果指標算定式	C	
	D	

基本情報	事業名称		深浦交流館管理事業														キーコード		149	継続維持		
	計画年度		平成 17 年度 ～ 年度				中長期		ハード	地方創生				定住自立圏								
	総合計画体系		政策		01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策		02	高齢者福祉の充実				基本事業		02		介護予防・健康づくり・生きがいの推進	
	財務会計		会計		01	款	03	項	01	目	02	事業1	012	事業2	002	事業3	007	所属名	高齢者支援課			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	深浦地区住民	高齢者のふれあいと地域の連帯意識の形成促進と、福祉の増進に資する事業です。 ＜施設＞1. 竣工年月日 平成16年9月21日 2. 指定管理 令和3年4月1日から5年契約、令和8年4月1日から5年契約 ＜管理費用＞ 1. 深浦地区負担 (1) 光熱水費 (2) 外溝及び浄化槽を除く1件10万円未満の経常的な補修 (3) 経年劣化で事業に供せなくなった施設備品は町と協議 2. 町負担 (1) 浄化槽法定検査料、保守点検料及び汚泥引抜料と、消防設備保守点検料 (2) 外溝、浄化槽及び建物で1件10万円を超える経常的な補修 【当初】 ・施設を安心して利用できるよう、必要に応じ施設の修繕を行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
深浦地区住民の地域交流の場となります。		

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
活動 指標	A	維持修繕件数			件			1	1	1	1	1	1	
	B													
成果 指標	C	深浦交流館の施設維持管理上の不具合・トラブル件数			件			0	0	0	0	0	0	
	D	深浦交流館年間利用者数			人			1, 451	1, 703	700	1, 600	1, 600	1, 600	
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			291	172	188	182	182	682	182
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			291	172	188	182	182	682	182
特定財源情報														

■開始背景と環境変化

開始背景	高齢者のふれあいと地域の連帯意識の形成促進するとともに福祉の増進のため平成17年1月1日開館しました。 【愛南町地域コミュニティ施設の設置及び管理に関する条例】
環境変化	開館時間は午前9時から午後5時までとし、交流室、談話室、浴室、調理室を備えた施設として、地域交流等の重要な場所となっています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）各種サークルによる高齢者の物作り、歌、講師による講演、健康相談、コミュニティ活動、老人クラブ役員会等施設を有効に利用しました。令和6年度の利用者数は1,703名と令和5年度に比べ252名増加しました。 （原因）日、月曜日を除く毎日開館していることで、地域の方が利用しやすい施設となっています。地域の方の管理が良好です。 （余地）引き続き多くの地域住民に利用してもらえと考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 建物の使用管理も良好で、継続的な利用もありました。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	地域の方の管理は良好です。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	必要な修繕等を行うことで、安心して利用できるよう施設を維持します。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	深浦交流館の施設維持管理上の不具合・トラブル件数
	D	深浦交流館年間利用者数

基本情報	事業名称		中浦ふれあい交流館管理事業													キーコード		150	継続維持		
	計画年度		平成 18 年度 ～ 年度			中長期		ハード	地方創生			定住自立圏									
	総合計画体系		政策		01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策		02	高齢者福祉の充実			基本事業		02		介護予防・健康づくり・生きがいづくりの推進	
	財務会計		会計		01	款	03	項	01	目	02	事業1	012	事業2	002	事業3	008	所属名 高齢者支援課			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	中浦地区住民	高齢者のふれあいと地域の連帯意識の形成と、福祉の増進に資する事業です。 ＜施設管理＞1. 竣工年月日 平成18年3月29日 2. 施設管理 令和3年4月1日から5年契約、令和8年4月1日から5年契約 ＜管理費用＞ 1. 中浦地区負担 (1) 光熱水費 (2) 外溝及び浄化槽を除く1件10万円未満の施設の経常的な補修 (3) 経年劣化で供せなくなった施設備品は町と協議 (4) 浄化槽保守+浄化槽汚泥+消防設備保守 2. 町負担 (1) 浄化槽法定検査料 (2) 浄化槽保守点検及び汚泥引抜手数料、消防設備点検料の一部 (3) 外溝、浄化槽及び建物で1件10万円を超える経常的な補修。 【当初】 ・施設を安心して利用できるよう、必要に応じ施設の修繕を行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
活動 指標	A	維持修繕件数			件			1	1	1	1	1	1	
	B													
成果 指標	C	中浦ふれあい交流館の施設維持管理上の不具合・トラブル件数			件		1	0	0	0	0	0	0	
	D	中浦ふれあい交流館年間利用者数			人		658	130	1,100	300	300	300	300	
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			49		0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			290	1,368	266	258	258	258	258
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			339	1,368	266	258	258	258	258
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	高齢者のふれあいと地域の連帯意識の形成を促進するとともに、福祉の増進のため平成18年4月開館しました。 【愛南町地域コミュニティ施設の設置及び管理に関する条例】
環境変化	地域高齢者の利用のため、交流室、調理室、談話室、診療室を設け地域の交流の場として利用できる施設であり、診療所受診者の利便性も兼ねた地域交流の重要な場所となっていたが、医師の都合により令和5年12月をもって、診療所が閉鎖されました。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）施設利用人数は、減少しました。 （原因）診療所の閉鎖に伴い、施設の利用者が528人減少しました。 （余地）今後は、施設の活用方法を考えながら施設の維持管理をしていきます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 地域住民の積極的な利用を促すことで、施設の有効利用を促進します。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	浄化槽ロータリーブローモーター部の修繕を行いました。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	施設を安心して利用できるよう、必要に応じ修繕等を行います。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	使用者、点検業者からの報告及び施設使用簿の集計による
	D	当該施設使用簿の集計による

基本情報	事業名称 御荘老人福祉センター管理運営事業															キーコード 145		継続維持
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度					中長期 ハード		地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系		政策 01		支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策 02		高齢者福祉の充実		基本事業 04		住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備			
	財務会計		会計 01		款 03		項 01		目 02		事業1 012		事業2 004		事業3 024		所属名 御荘支所	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	御荘老人福祉センター利用者	施設の管理及び使用に関する業務を行います。 【当初】 令和8年度に高圧電力から低圧電力への切替工事を行うため予算を計上します。 ・需用費、役務費、使用料及び賃借料 1,404千円。 ・委託料 1,698千円 ・工事請負費 1,159千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	施設利用者が、適正に管理された施設を利用することができる環境を整えます。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	修繕件数			件			3	0	0	0	0	0	0
	B	保守点検回数			回			33	33	33	33	33	33	33
成果 指標	C	御荘老人福祉センター施設・設備の不具合件数			件			1	1	0	0	0	0	0
	D	御荘老人福祉センター年間利用者数			名			1,130	1,064	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	90	90	90	90
				オ 一般	千円			2,937	2,817	3,270	4,171	3,012	3,012	3,012
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円				2,937	2,817	3,270	4,261	3,102	3,102	3,102
特定財源情報					【当初】雑入 90千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	御荘老人福祉センターは、昭和60年に建築され、建築当初から社会福祉協議会により、施設の管理が行われていました。 平成19年度から指定管理制度により、指定管理協定及び条例・規則に基づき、施設管理及び使用に関する業務を委託していました。
環境変化	平成30年度末に指定管理者の愛南町社会福祉協議会が菊川地区へ移転し、指定管理の継続が困難となったため、平成31年度より施設の管理及び使用に関する業務を町が行うこととなりました。 現在、シルバー人材センターが二室、南宇和ライオンズクラブが一室を事務所として使用しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ●基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）以前は指定管理制度により愛南町社会福祉協議会に委託していましたが、令和元年度から、施設の維持管理及び施設の使用に関する業務を直接町が行っています。 （原因）施設が建設後30年以上経過しているため、施設の経年劣化により修繕が必要になってきています。 （余地）利用・管理に支障の発生しないように施設の状態の把握と事前の対応も必要となって来るとは思いますが、現在の状況であれば随時の対処で足りると思われま
	（効率化余地）	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 基本的な事業として、施設の維持管理及び施設の使用に関する業務を、指定管理制度により管理委託していましたが、平成30年度末に指定管理者の愛南町社会福祉協議会が菊川地区へ移転することとなり、指定管理の継続が困難となったため、平成31年度より施設の管理及び使用に関する業務を町が行うこととなりました。今後の利用状況と維持管理について現状を把握し改善を行う必要があります。
	R07年度の進捗状況	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 施設の維持管理に係る業務委託を行い、適切に維持管理を行っています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	現在の方法で施設利用、維持管理を行っていきませんが、浴室利用者が減少すれば浴室の閉鎖を検討するなど利用状況を把握の上改善していく必要があります。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	不具合発生件数 件
	D	利用者数 名

基本情報	事業名称		城辺高齢者共同住宅管理運営事業														キーコード		146	継続維持		
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ハード		地方創生				定住自立圏								
	総合計画体系		政策		01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策		02	高齢者福祉の充実				基本事業		04		住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備	
	財務会計		会計		01	款	03	項	01	目	02	事業1	012	事業2	004	事業3	025	所属名			高齢者支援課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	城辺高齢者共同住宅入居者 6 名	町の管理業務は、入退所、使用料と電気料の徴収、食費・共益費の管理、施設の維持管理です。支援員により入所者の食材の買い物・調理、住宅共有部分の清掃支援や入居者の健康及び悩みごと等の相談を行い、円滑に施設管理を行います。 開設後22年が経過し、老朽化による施設備品等の修繕が必要になっています。 また、照明を老朽化したものからLEDへ変更していきます。 【当初】 ・令和8年度も入居者6名の予定です。老朽化による修繕は必要に応じて対応していきます。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

事業費・指標	指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
	活動 指標	A	保守点検・検査実施回数			回			12	12	12	12	12	12	
		B	修繕件数			件			3	8	3	1	3	2	1
	成果 指標	C	入居者の相談件数			件			1	1	1	1	1	1	
		D	城辺高齢者共同住宅稼働率			%			89.5	82.1	100	100	100	100	100
	事業費		財源内訳	ア	国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ	県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ	地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ	その他	千円			1,202	919	1,261	1,261	1,261	1,261	1,261
				オ	一般	千円			400	1,459	606	557	1,557	6,557	557
カ				事業費（ア～オ合計）	千円			1,602	2,378	1,867	1,818	2,818	7,818	1,818	
特定財源情報					【当初】 ・高齢者共同住宅使用料(12カ月) 1,080千円 ・雑入 入居者公衆電話使用料 1千円 ・入居者電気使用料 180千円										

■開始背景と環境変化

開始背景	一人暮らしの生活に不安を感じている高齢者の方で住宅に困窮している人のために、平成15年 5 月 1 日から高齢者の入居開始。城辺町在宅介護支援センターが、入居者や有償ボランティアと相談し交流を図りながら運営を開始しました。
環境変化	平成27年度からは愛南町社会福祉協議会と契約をし、1 月 1 日を除く午前 7 時30分から午後 6 時30分の間の 8 時間で生活支援業務を委託していましたが、継続委託不可との回答により、令和 2 年度より支援員を町との直接雇用としました。入居者には、住宅使用料15,000円、食費23,000円、共益費2,000円、個室の電気料は実費で徴収しています。開設後22年目となるので、施設備品（電化製品）等の修繕が必要となってきています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）令和6年度の高齢者住宅の稼働率は82.1%でした。入居者は自立した生活のなかで、生活支援を受けながら生活ができました。 （原因）南楽荘の順番が来て退所された方や入院が長くなり退居された方がいました。 （余地）退居者が出た場合は、退居後の居室の修繕等を行い、速やかに公募により入居者を決定し、より多くの入居希望者に利用してもらうようにします。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 入居者の退去後は速やかに公募し、新規入居をしていただいています。入居期間が長い入居者もいますが、南楽荘等への入所申請を出して、入所待ちの人もいます。住宅に困窮している方や、一人暮らしの生活に不安を感じている方に、必要な施設になっています。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	R7.3末に1名退居し、5月広報で募集しました。7月に1名入居しました。11月に1名退居し、12月広報で募集しています。退居後は修繕等を行い、次の入居に向けて準備をしています。病気や施設入所後退居された後、次の入居者決定までの流れは予定通りです。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
成果	向上			
	維持			
	低下			

募集時には数名の申し込みがあります。独居高齢者の増加により今後も需要が増えることが見込まれます。建設後23年目になる建物を修繕維持しながら、空きができれば迅速やかに募集する必要があります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	入居者の相談件数
	D	城辺高齢者共同住宅稼働率（実際の入居部屋日数/入居可能部屋日数）×100

基本情報	事業名称 内海高齢者生活福祉センター管理運営事業															キーコード 142		継続維持
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度		中長期	ハード	地方創生			定住自立圏								
	総合計画体系		政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	04	住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備		
	財務会計		会計	01	款	03	項	01	目	02	事業1	012	事業2	004	事業3	041	所属名	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	内海高齢者生活福祉センター入居者	・施設機器の保守業務を適正に実施し、円滑な維持管理を行います。また、施設設備等の修繕が必要となった場合は早急に修繕を行い、入居者が安心して生活が送れるよう良好な環境を保ちます。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	・休日・夜間も入居者が安心して過ごせるよう宿日直者を配置しています。 【当初】 燃料費、各種保守点検委託料及び病院会計補助金等5,961千円を実施します。

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	保守点検、検査実施回数			回			30	30	30	30	30	30	30
	B	修繕件数			件			5	15	5	5	5	5	5
成果 指標	C	内海高齢者生活福祉センター維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数			件			0	0	0	0	0	0	0
	D	内海高齢者生活福祉センター年間利用者数			人			572	654	690	690	690	690	690
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			153	170	106	106	106	106	106
				オ 一般	千円			5,857	5,620	13,486	5,855	5,925	9,231	5,925
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			6,010	5,790	13,592	5,961	6,031	9,337	6,031
特定財源情報					【当初】 ・内海高齢者生活福祉センター使用料 70千円 ・施設入居者電気料 36千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	一人での生活に不安がある高齢者に対し、安心して健康で明るい生活を送れるよう居宅を提供して、地域高齢者の福祉の増進を図ることを目的としています。
環境変化	施設の老朽化により設備等の不具合箇所が増加しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）現在2名の入居者が自立した生活環境の中で豊かで安心できる生活を送っていますが、施設老朽化に伴う修繕が多くなっています。 （原因）経年劣化によるものと考えます。 （余地）今後も施設及び設備を良好な状態で維持し利用しやすい施設の維持管理に努めます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 事業開始の背景からすると、現状維持が適切だと考えます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	当該年度の施設機器類の保守点検業務については、年度当初に関係業者と保守契約を締結し、円滑な保守管理を行っています。また、機器の故障及び施設の改修が必要となった場合には、迅速に修繕・改修を行い入居者へのサービス低下を招かないよう対応を行っています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

●維持

○改善

○拡充

○縮小

○休止

○終了

■成果・コスト方向性

コスト

	低下	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

当該年度の施設機器類の保守点検業務については、年度当初に保守委託契約を締結し、円滑な保守管理を行っています。また、施設の老朽化により修繕箇所が増加しているため、年度途中で発生した修繕・改修については迅速に対応を検討し、可能な限り修繕を行います。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	不具合発生件数
	D	利用者数

基本情報	事業名称														西海高齢者生活福祉センター管理運営事業														キーコード														143		継続維持												
	計画年度														平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生						定住自立圏																												
	総合計画体系														政策		01		支えあい健やかに暮らせるまちづくり										施策		02		高齢者福祉の充実										基本事業			04		住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備									
	財務会計														会計		01		款		03		項		01		目		02		事業1		012		事業2		004		事業3		042		所属名			西海支所											

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	入居者	入居者の食事提供及び体調管理を業務委託します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・高齢者生活福祉センターの運営委託業務10,961千円及び生活支援員委託業務6,139千円等、合計17,103千円を実施します。
	入居者に対して食事提供と見守りサービスを行うことで、安心な環境で施設利用ができます。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	保守点検、検査実施回数			回			44	44	44	44	44	44	44
	B	修繕件数			件			4	5	10	10	10	10	10
成果 指標	C	西海高齢者生活福祉センター維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数			件			0	0	0	0	0	0	0
	D	西海高齢者生活福祉センター年間利用者数			人			7,288	7,064	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	A 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				I 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				U 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				E その他	千円			4,545	4,788	4,563	6,548	6,500	6,500	6,500
				O 一般	千円			11,995	10,545	13,357	10,555	8,500	8,500	8,500
				K 事業費（A～O合計）	千円			16,540	15,333	17,920	17,103	15,000	15,000	15,000
特定財源情報					【当初】・居室使用料 1,544千円 ・入居者負担金 5,004千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	受南町高齢者生活福祉センター条例に基づき、65歳以上で生活に不安を感じる方が安心して健康的な生活を送れることを目的として運営しています。
環境変化	長期入居者の中には加齢に伴い他施設へ転所するケースが見られます。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）前年度と比較し年間利用者数が224人減少しています。 （原因）4室退去があったことが主な要因と考えます。 （余地）高齢者入居施設であるため、感染症対策を継続しながら管理運営を行う必要があると考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 入居者に対して食事提供と見守りサービスを行うことは、安心して施設を利用できる環境を確保するために適切な手段と考えます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	11月末現在退去により3部屋が空室となり、居室の修繕を実施のうえ広報紙により入居者の募集を行っています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

入居者の高齢化に伴い入院件数が増加傾向にあり、入居後に自立が困難となる方も見受けられます。このため、生活支援員とご家族、担当ケアマネとの連携を強化し、早期に状況を把握することで、次の受け入れ先の確保がスムーズに行えるようになります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	不具合発生件数
	D	利用者数（入居日数＋訪問者数＋デイサービス入浴利用者数）

基本情報	事業名称															魚神山老人福祉センター管理運営事業										キーコード										144		継続維持																																																								
	計画年度															平成 16 年度 ～ 年度					中長期					ソフト					地方創生										定住自立圏																																																					
	総合計画体系															政策					01					支えあい健やかに暮らせるまちづくり										施策					02					高齢者福祉の充実										基本事業					04					住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備																												
	財務会計															会計					01					款					03					項					01					目					02					事業1					012					事業2					004					事業3					043					所属名					内海支所			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	1 管理対象 魚神山老人福祉センター（魚神山公民館・内海診療所魚神山出張所） 延床面積307.5㎡ 2 運営対象 魚神山公民館区域地高齢者等	1. 管理 (1) 保守点検委託等により、適正な施設管理に努めます。 2. 運営 (1) 毎週月、木曜日に勤務します。 3. 共通 (1) 年末年始を除く日を閉館します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	老人福祉センターが適正に管理され、利用者が安全・快適に利用できるようになります。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
事業費・指標	活動指標	A	内海公民館管理運営関係者数			人			7	7	7	7	7	7	
		B	内海公民館運営審議会開催回数			回			3	3	3	3	3	3	
	成果指標	C	魚神山老人福祉センター管理上の不具合・トラブル件数			件			0	0	0	0	0	0	
		D	魚神山老人福祉センター運営上の満足度			%			90	93.2	90.0	90	90.0	90.0	90.0
	事業費		財源内訳	ア 国	千円				0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円				0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円				0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円				0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円				460	484	664	591	11,354	591	591
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円				460	484	664	591	11,354	591	591	
特定財源情報															

■開始背景と環境変化

開始背景	魚神山老人福祉センターは、平成6年1月に改修しています。（魚神山保育所を改修）
環境変化	地域住民がいつでも安全で快適に利用できるよう、長期的な維持管理が必要です。 利用者は固定化しています。 毎週月曜日の午後に内海診療所の出張診療が開設されています。 月1回に高齢者のサロンが開催されています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）施設管理上の不具合・トラブルはありませんでした。 （原因）週2回（月、木）の勤務により対応しました。 保守点検や利用時に発見された不具合箇所は修繕により対応しました。 （余地）施設自体が老朽化していますが、修繕等により対応しています。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 トラブルを発生させず長期使用可能な維持管理は、週2回（月、木）の職員の勤務体制で運営し対応している為、現状手段が適切と思われます。
	R07年度の推進状況 進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
状況コメント		施設不具合箇所は、早急に対応し、利用者が快適に使用できる環境づくりに努め、住民サービスの向上につなげています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
成果	向上	低下	維持	増加
	維持			
	低下			
	向上			

保守点検や利用時に発見された不具合箇所は、その都度修繕等の対応を行い、適切な管理運営に努めます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	不具合・トラブル件数
	D	館区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称 福祉住宅管理運営事業															キーコード 147		継続維持
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏							
	総合計画体系		政策 01		支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策 05		地域福祉の推進			基本事業 03		社会福祉制度の円滑運営		
	財務会計		会計 01		款 03		項 01		目 02		事業1 015		事業2 099		事業3 003		所属名 保健福祉課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	・城辺ふれあい福祉住宅利用者	申請により入居選考・承認を行い、低額な使用料で住宅を提供しています。 ・名称 愛南町城辺ふれあい住宅（位置：愛南町城辺甲2366番地、戸数：2戸） ・家賃 29,000円/月（共益費別）、敷金 87,000円（家賃の3か月分）、修繕にかかる費用は愛南町が負担します。 ・入居共通要件：愛南町内に引き続き2年以上住所を有し、現に住宅に困窮しているが、自立した日常生活を営むことができる世帯です。 ・高齢者要件：70歳以上の高齢者のみの世帯です。 ・障害者要件：身体障害者手帳の1級若しくは2級を所持し、20歳以上の同居者のいる世帯です。 ・施設を維持するために、施設の小破修理・修繕を実施します。 【当初】・101千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	修繕回数			回			3	2	2	2	2	2	2
	B													
成果 指標	C	福祉住宅維持管理・運営上の事故・不具合件数			件			3	2	2	2	2	2	2
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			246	61	101	101	101	101	101
				オ 一般	千円			0	0	0	0	0	0	0
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			246	61	101	101	101	101	101
	特定財源情報					【当初】福祉住宅使用料 101千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	住宅に困窮している障がい者及び高齢者に対して、低額な使用料の住宅を提供しています。
環境変化	提供できる戸数が限られているため、希望どおり受け入れすることができない状況です。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）住宅の修繕（玄関引き戸）が1件ありました。 （原因）建物（H14年度建築）が築後20年以上経過しており、付属設備の老朽化が要因と考えます。 （余地）今後も老朽化による付属設備の修繕は出てくるのが考えられます。その都度早急に修繕できるよう対応し、施設の維持継続を図っていきます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 利用者の要望に応じて1件の設備修繕を行いました。その他建物には修繕が必要な箇所はみられていないため、現状維持が適切と考えます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	令和7年度は、現在のところ修繕もありませんので、活動の進捗状況及び成果は順調・予定どおりと考えます。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

事業方向性

●維持

○改善

○拡充

○縮小

○休止

○終了

成果・コスト方向性

コスト

	低下	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

入居者からの付属設備に係る苦情等もない状況です。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	福祉住宅維持管理・運営上の事故・不具合件数
	D	

基本情報	事業名称 養護老人ホーム南楽荘管理運営事業															キーコード 152		継続維持		
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度					中長期 ハード		地方創生		定住自立圏										
	総合計画体系		政策 01		支えあい健やかに暮らせるまちづくり					施策 02		高齢者福祉の充実			基本事業 04		住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備			
	財務会計		会計 01		款 03		項 01		目 03		事業1 012		事業2 004		事業3 026		所属名 南楽荘			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	南楽荘を利用する高齢者	65歳以上の者であって環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難なものを入所させ、養護します。 ①入所者の処遇計画に基づき社会復帰の促進及び自立のために必要な指導及び訓練その他の援助を行います。②入所者の意思及び人格を尊重し、常にその者の立場に立って処遇を行います。③施設は明るく家庭的な雰囲気や安らげる環境を作るとともに地域や家庭との結び付きを重視した運営や各種行事の開催、レクリエーション等を行います。④入所者の健康管理を行います。⑤教養娯楽設備の提供を行います。⑥施設の維持管理を行います。 【当初】 ・歳出経費の見直しを行い、当初予算は前年度から1,999千円の減額となっています。 ・主な見直しは、給食材料費 24,988千円（前年度から1,500千円の減額）です。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	年間入所者数（月初め入所者延べ人数）			人			863	884	960	960	960	960	960
	B													
成果 指標	C	養護老人ホーム南楽荘施設の稼働率（年間入所者数÷年間定員数×100）			%			89.9	92.1	100	100	100	100	100
	D													
事業費・ 指標	事業費	財源内訳	ア	国	千円			0	0	0	0	0	0	0
			イ	県	千円			0	0	0	0	0	0	0
			ウ	地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
			エ	その他	千円			37,507	40,895	31,998	35,305	35,000	35,000	35,000
			オ	一般	千円			24,514	27,829	37,808	32,209	33,000	33,000	33,000
		カ	事業費（ア～オ合計）	千円				62,021	68,724	69,806	67,514	68,000	68,000	68,000
特定財源情報					【当初】 ・老人保護措置費負担金及び扶養義務者負担金 33,469千円 ・他市町村老人保護措置費負担金 1,800千円 ・雑入 36千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	昭和38年の老人福祉法の制定により市町村は65歳以上の者であって環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難なものを養護老人ホームに入所させる等の措置を採らなければならないとされています。
環境変化	平成24年度から施設の移転新築により入所者の居室は個室化され、施設環境が整備されたことや各ユニットごとの行事の実施、外出支援等により、入所者の生活の質の向上を図ったことから、南楽荘への入所希望者が増えています。令和2年度から新型コロナウイルス感染症対策を行い、施設内で集団発生しないよう対策をしています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）令和6年度の施設稼働率は92.1%となり前年度より2.2ポイント上昇し、引き続き高い稼働率を維持しました。 （原因）令和6年度は死亡等の退所者が19名に対し、新規入所者は18名でした。入所者の高齢化（平均年齢87.5歳）が進み、退所者数が前年度から大幅に増加したことが考えられます。（※前年度より12名増） （余地）今後も死亡等により南楽荘を退所となった場合においては、高齢者支援課と連絡・調整を行い、入所待機者の置かれている環境等にも配慮しながら速やかに入所に繋げていきます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 入所者の死亡等により退所となった場合には直ぐに関係機関と連絡を取り、すみやかに入所させるように努力しています。
	R07年度の推進状況	進捗 ■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 令和7年12月1日現在の入所者数 71名 4月からの新規入所者数 10名 退所者数 12名 入所者の高齢化による死亡退所や長期入院による退所等が多くなっています。引き続き高齢者支援課と連絡を取り合い、待機者を速やかに入所に繋げられるよう努めます。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了
	■成果・コスト方向性	コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	令和7年12月1日現在 入所者71名のうち	
	90歳以上の入所者 24名 要介護者3以上の入所者 7名 各種障害者認定を受けられた入所者 14名 精神疾患のため治療中の入所者 10名 その他に認知症が進んだ方や病弱な方、生活困窮者の方等、様々な状態の高齢者を受け入れており、入所者の多様な要望のため支援員への負担が増えています。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	1年間の延べ入所者数÷年間延べ定員数×100（%）
	D	

基本情報	事業名称															成年後見制度利用促進事業															キーコード										1135		継続維持																																																			
	計画年度															令和 04 年度 ～ 年度					中長期					ソフト					地方創生										定住自立圏																																																					
	総合計画体系															政策					01					支えあい健やかに暮らせるまちづくり															施策					02					高齢者福祉の充実															基本事業					01					安心と尊厳のある暮らしの保持																		
	財務会計															会計					01					款					03					項					01					目					04					事業1					012					事業2					001					事業3					023					所属名					高齢者支援課			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	成年後見制度の利用を必要とする人	宇和島圏域の高齢者や障害のある方が、地域社会に参画しながら、その人らしい生活を継続できるよう権利擁護支援と意思決定を支援するために成年後見制度利用促進に係る中核機関を設置し、本人にとって最適な権利擁護支援や成年後見制度を促進します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・事業の幹事市となる宇和島市に事業費負担金を納入します。 ・中核機関が設置する運営協議会に参加し、中核機関の運営に関して監督、評価及び助言を行います。 ・住民や各関係機関等への広報活動（ポスター・チラシの配布、広報紙掲載等）や相談会等の中核機関と協力して実施します。
	自らが判断し意思決定することが困難な認知症高齢者や知的及び精神上の障害のある方が、住み慣れた地域で本人に適した生活が継続できます。	

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
活動 指標	A	委託料			円			3,858,000	3,850,000	4,376,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000	
	B													
成果 指標	C	中核機関への相談件数			件			0	1	3	3	3	3	
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			675	673	765	840	840	840	840
				イ 県	千円			337	336	382	420	420	420	420
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			2,846	2,841	3,229	3,540	3,540	3,540	3,540
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			3,858	3,850	4,376	4,800	4,800	4,800	4,800
	特定財源情報				【当初】・障害者自立支援事業国庫補助金 840千円 ・障害者自立支援事業県補助金 420千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	成年後見制度を活用し、障がい者や認知症高齢者の財産管理だけでなく、地域での日常生活等を支えることが求められており、宇和島圏域（宇和島市、愛南町、鬼北町、松野町）が主体となって成年後見制度利用促進に係る中核機関を令和4年度に設置しました。
環境変化	成年後見制度の利用の促進に関する法律（平成28年4月15日公布、同年5月13日施行）、成年後見制度利用促進計画（第4次愛南町地域福祉計画と一体的に令和3年3月策定）のなかで中核機関の設置が位置づけられています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 権利擁護に関する相談について随時情報共有を行い、弁護士の方に直接相談ができる場を整えてもらうなど連携を図りながら対応しました。 (原因) 巡回訪問や電話等で日頃から情報共有を図ることができており、相談しやすい関係を作ることができています。 (余地) 中核機関への新規相談も増加しているため、引き続きビット通信の全戸配布や回覧等で周知・啓発を行うことで、正しい情報の普及とともに成年後見制度を必要としている方の利用につながると考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 中核機関と連携を図りながら、引き続き成年後見制度利用促進に向けて正しい情報の周知・啓発が必要のため、現行手段が適切です。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	住民への相談会や研修会等の広報活動（チラシの全戸配布、広報掲載等）を中核機関と協力して行っています。各地域の地域介護予防活動にも中核機関職員に参加していただき、中核機関の周知・啓発を図っています。 令和9年度から市民後見人に対して報酬の支払いが発生する予定のため、1市3町で要綱の見直しについても協議を行い、検討を行っています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了
	■成果・コスト方向性	コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	成年後見制度の利用を必要としている方は増加していますが、受任していただける後見人等の担い手の数は増えていない状況です。後見人等ではできない業務もあり全てを制度で補うことは難しいため、中核機関と連携を図りながら関係機関の職員に対しても制度や後見人等の業務について周知・啓発を行っていく必要があります。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	愛南町から中核機関への相談件数
	D	

基本情報	事業名称		介護予防サービス計画作成事務														キーコード		158	継続維持		
	計画年度		平成 18 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏								
	総合計画体系		政策		01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策		02	高齢者福祉の充実				基本事業		02		介護予防・健康づくり・生きがいづくりの推進	
	財務会計		会計		01	款	03	項	01	目	04	事業1	012	事業2	002	事業3	009	所属名			高齢者支援課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	予防給付にかかる介護予防マネジメントを委託した居宅介護支援事業所 地域包括支援センター職員 要支援1・2認定者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） - 生活機能の維持向上が図られ、状態の悪化を防ぐことができます。 - 高齢者等の自立を促し、主体的で意欲的な生活が送れるようになります。 - 介護給付の抑圧につながります。	介護支援専門員更新研修などを定期的に受講し、質の向上を図りながら適切なケアマネジメント業務を行います。町内4事業所に介護予防マネジメント業務を委託し、1件当たり4,420円、初回加算3,000円、委託連携加算3,000円を支払います。委託の可否については、運営協議会の議を経て、毎年度委託契約を行います。町外事業所については、利用対象者が出た時点で委託契約を結んでいます。 介護予防サービス計画を作成するにあたり必要な研修を受講します。 【当初】 - 研修等受講：介護支援専門員更新研修（1名） - 介護予防支援委託：町内4事業所 介護予防支援4,420円*790件/年（委託率28.7%）、初回加算3,000円*20件/年、委託連携加算3,000円*20件/年

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
活動 指標	A	委託料			円			3,790,860	3,685,000	4,026,000	3,612,000	3,612,000	3,612,000	3,612,000
	B													
成果 指標	C	作成された介護予防計画に対する目標達成率			%			86.8	89.1	82.0	82.0	82.0	82.0	82.0
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			3,790	3,685	4,026	3,612	3,612	3,612	3,612
				オ 一般	千円			236	1,167	471	123	123	123	123
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			4,026	4,852	4,497	3,735	3,735	3,735	3,735
特定財源情報					【当初】居宅支援サービス手数料 3,612千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	介護保険制度の改正に伴い、地域包括支援センターが指定介護予防支援事業所の業務を行うこととされ、本町でも同様の扱いとしています。
環境変化	平成18年に施行された改正介護保険法において「要介護状態となることを予防するため」の具体的な手段として、要支援1・2と認定された方に対する予防給付が位置づけられています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ●法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）目標達成率は89.1%で昨年度から2.3ポイント上昇し、目標値を達成しました。事業所への委託件数は減少しており、地域包括支援センターの担当件数は増えています。 （原因）高齢者の自立支援に向けたアセスメント等を行い、計画作成ができたためと思われます。 （余地）アセスメント等のケアマネジメントの質の向上のため、担当者の指導や教育を行うことにより、成果向上の余地は若干あると思われます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 法定事業であり、基準を遵守する必要があるため、今以上の効率化は困難であり、現状手段が適切と思われます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	適正に進捗しており、予定通りです。 予防給付のプラン作成件数は令和6年10月審査分と令和7年10月審査分を比較すると、236件から229件に減っており、委託率は約29%から約27%となり、年々減ってきています。目標達成率は102/119、85.7%です。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

アセスメント等ケアマネジメントの質の向上のため、担当者の指導や教育を行うことは必要だと思われます。また、今後も介護予防ケアマネジメントの必要な方は同等数程度おられると予測され、適切なケアマネジメントを継続していくためには、適切な担当件数を超過しないよう調整していく必要があります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	達成目標数／目標数
	D	

基本情報	事業名称 敬老会助成事業														キーコード 162		継続維持				
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期	ソフト	地方創生			定住自立圏										
	総合計画体系		政策		01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策		02	高齢者福祉の充実			基本事業		02	介護予防・健康づくり・生きがいづくりの推進		
	財務会計		会計		01	款	03	項	01	目	04	事業1	012	事業2	002	事業3		011	所属名		高齢者支援課

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	当該年度末を基準日の70歳以上の高齢者	1. 行政区が実施する敬老会事業に対して、1人1,800円を限度に補助します。事業実施計画書を提出してもらい、交付の可否を判断します。実施後は事業実績報告書と領収書を提出してもらい、補助金を助成します。 ①敬老会開催地区はジュースを開催箇所ごとに2箱（6,500円以内）配布します。 ②弁当、記念品配布のみの地区は補助金のみ助成します。 2. 特養4か所と南楽荘、グループホーム等へジュースを配布します。 【当初】敬老会補助金(11,765千円)と町内施設及び敬老会開催地区へ贈るジュース代として食糧費(679千円)を計上します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	補助対象人数			人			6,695	6,645	6,878	6,536	6,536	6,536	6,536
	B	補助金額			千円			11,712	11,789	12,381	11,765	11,765	11,765	11,765
成果 指標	C	敬老会事業を行った地区数			地区			92	92	92	93	93	93	93
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			11,000	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			890	11,977	13,071	12,444	12,444	12,444	12,444
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			11,890	11,977	13,071	12,444	12,444	12,444	12,444
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	合併前、旧市町村で行われていた敬老会事業を各行政区で実施してもらい、敬老の日に合わせ実施する敬老会や、弁当、記念品配布事業に対し町からも支援をすることとなりました。
環境変化	高齢化率が上がる中で、高齢者がいつまでも元気で生きがいを持って、楽しく過ごしてもらうため、各行政区で様々な形で敬老会や、記念品配布等を行い、高齢者の長寿を祝い、長年にわたる社会貢献に対し感謝する敬老思想の高揚を図っています。物価高騰によりR5年度から1人あたりの助成金額の上限を1,500円から1,800円に増額しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）町内全地区で、敬老会又は記念品配布が行われました。 （原因）行政協力員や地区の役員の活動として、各地区の実施方法で、できる範囲の実施に対し、補助金を出すという形が定着しています。 （余地）継続実施できるよう、引き続き補助を行い、地域の繋がりも深めてもらいます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 各行政区で敬老会を実施することで、地域に根差した会が開催され参加者間の交流が深まる等、より身近で参加しやすいものになると思われます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	町内各行政区で敬老会事業が実施され、内容に応じて助成金を交付しています。敬老会を開催する地区には、ジュースを2箱配布しています。コロナ禍中、敬老会の開催を自粛していた影響で記念品配布のみの行政区が増えています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

敬老思想の高揚と地域の高齢者との交流を図るため、敬老会事業を計画し、実施する行政区への助成を継続します。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	敬老会行事について助成を行った地区数
	D	

基本情報	事業名称 老人クラブ活動助成事業															キーコード 163		継続維持
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系		政策 01		支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策 02		高齢者福祉の充実			基本事業 02		介護予防・健康づくり・生きがいづくりの推進		
	財務会計		会計 01		款 03		項 01		目 04		事業1 012		事業2 002		事業3 012		所属名 高齢者支援課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	概ね60歳以上の高齢者で、30人以上の会員を有する団体	48クラブ、会員2,455名の社会奉仕活動、社会参加活動、健康増進活動、スポーツ振興事業等の活動を通じて、地域社会の発展と福祉の増進を図ることを目的に、活動事業に要する費用のうち、運営費と事業費に対して助成します。 助成金は町老連分を差し引いて、各支部へは均等割額100,000円＋クラブ数×20,000円、残りを会員数割にして配分し、各支部から各単位クラブへ配分することとしています。また、各支部内で活動実績に応じた対応ができるようにしています。 【当初】 ・老人クラブ活動助成金(5,000千円)を計上します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	老人クラブ活動助成金			円			5,000,000	5,030,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
	B													
成果 指標	C	老人クラブ加入率（高齢者の社会参加促進率）			%			27.4	25.2	40	25.0	25.0	25.0	25.0
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			804	755	755	721	721	721	721
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			4,300	4,275	4,281	4,315	4,315	4,315	4,315
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			5,104	5,030	5,036	5,036	5,036	5,036	5,036
	特定財源情報					【当初】老人クラブ育成事業県補助金 721千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	旧町村の事業を引き継ぎ、合併当初より事業を実施しました。
環境変化	高齢者人口の増加により、高齢化率も上がる中で、高齢者の生きがいと健康づくり等高齢者組織への支援が必要になっています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果有効性と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）加入率は、ほぼ横ばいですが、休会する単位老人クラブもあります。（原因）老人クラブ加入対象年齢になっても新規加入する人ばかりではない状況です。また、役員の担い手がいないことから休会になる単位クラブがあります。（余地）新規加入を増やすために、入っていて楽しい、やりがいのある会となるよう支援する必要があります。
	（効率化性余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 高齢者人口増加に比べ、会員数は減少傾向です。個人での活動が良い人もいますが、組織があることで、地域の見守り活動や、高齢者の交流、健康づくりへの取り組み等活動を続けられ健全で豊かな生活を送っている高齢者が多数います。
	R07年度の進捗状況	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 R7年度は、コロナ禍以前と同様に計画通り事業を実施できています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

事業方向性

維持
改善
拡充
縮小
休止
終了

成果・コスト方向性

コスト

低下
維持
増加

向上
維持
低下

単位クラブ数、会員数共に減少傾向ですが、各種イベントやスポーツ大会を開催すれば、積極的に参加される方は多く、高齢者の生きがいづくりや健康づくりに老人クラブの活動は役立っていると思われます。また、老人クラブの重要な役割として、地域の独居高齢者や小学生の通学時の見守り活動があります。今後も老人クラブ活動を支援し、維持していく必要があります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	会員数／60歳以上の人口
	D	

基本情報	事業名称 老人保護施設措置事業															キーコード 160		継続維持
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系		政策 01		支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策 02		高齢者福祉の充実		基本事業 04		住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備			
	財務会計		会計 01		款 03		項 01		目 04		事業1 012		事業2 004		事業3 027		所属名 高齢者支援課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	概ね65歳以上の環境、経済的などの理由で、居宅において養護を受けることが困難な高齢者。	老人福祉法の規定に基づき、町外養護施設へ町内出身者の措置と、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律の規定による、やむを得ない事由による措置をします。 入所申請書を提出してもらい、実態調査をし、入所判定委員会にかけた後、養護老人ホームの待機者となります。 待機順が来れば、施設職員、町職員及び家族等と面接を行い、入所が適当と判断された場合に、入所措置となります。養護者による高齢者虐待の場合は、入所判定委員会の開催を待つことなく、養護老人ホーム等へ入所措置をします。 【当初】令和8年度は町外入所者3名の措置を継続して行う予定です。やむを得ない措置も必要があれば随時対応します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
ひとり暮らしや、家庭での生活が困難な高齢者の安定した生活の場を確保します。		

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
活動 指標	A	高齢者虐待の対応件数			件			3	3	3	3	3	3	
	B													
成果 指標	C													
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			1,417	764	748	1,112	1,112	1,112	1,112
				オ 一般	千円			8,992	7,149	7,558	7,940	7,940	7,940	7,940
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			10,409	7,913	8,306	9,052	9,052	9,052	9,052
	特定財源情報					【当初】老人保護措置費負担金（町外施設利用者分） 1,112千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	一人暮らしや、家庭での生活が困難な高齢者の安定した生活の場を確保するため、また、人権や財産を守る権利擁護、虐待により措置した高齢者の生活の場の確保が必要となりました。
環境変化	高齢者を在宅で介護する家庭が増えることにより、介護ストレスや経済状況の悪化などにより、身体的虐待・心理的虐待・経済的虐待等の事例が出ています。また、家庭状況や、本人の体調により、町外の施設への入所希望者があります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	☒ 上位成果への貢献 ☒ 貢献度大 ☐ 貢献度中 ☐ 貢献度小 ☐ 基礎的事務事業 ☒ 公的関与の妥当性 ☐ 法定受託事業 ☐ 妥当性がある ☐ 見直し余地あり
	（成果状況と原因）	☒ 成果状況 ☐ 向上 ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 ☒ 成果向上余地 ☐ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし （状況） （原因） （余地）
	（効率化余地）	☒ 効率化余地 ☐ 効率化余地あり ☐ 現状手段が適切
	進捗	☒ 活動進捗 ☒ 順調・予定どおり ☐ 一部不調 ☐ 不調 ☒ 成果見込 ☒ 順調・予定どおり ☐ 一部不調 ☐ 不調
R07年度の推進状況	状況コメント	町外施設へ3名措置しています。やむを得ない措置についても、必要に応じ随時対応していきます。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

町外施設へ3名措置しています。やむを得ない措置についても、必要に応じ随時対応していきます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称 緊急通報システム整備事業														キーコード 161		継続維持		
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期	ソフト	地方創生			定住自立圏								
	総合計画体系		政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策	02	高齢者福祉の充実				基本事業	04		住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備	
	財務会計		会計	01	款	03	項	01	目	04	事業1	012	事業2	004	事業3	028		所属名	高齢者支援課

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	既ね65歳以上のひとり暮らし又は高齢者のみの世帯	おおむね65歳以上のひとり暮らしの高齢者等に緊急通報装置を貸与し、緊急事態発生時における迅速かつ正確な救援体制をとることにより、独居高齢者等の日常生活の不安の解消を図ることを目的とします。 ・愛媛総合警備保障と令和8年4月1日～令和13年3月31日までの長期継続契約締結します。 ・緊急通報時に警備員が自宅へ連絡又は現場へ駆けつけ、状況処理や救急車の出動要請等を行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・申請後、設置決定された高齢者に緊急通報装置を設置します。

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	新規緊急通報システム設置数			基			4	11	10	5	5	5	5
	B													
成果 指標	C	緊急情報システムで見守られている高齢者数			人			50	46	75	51	51	51	51
	D	緊急情報システムを活用した高齢者ご自身による通報件数			件			33	19	50	20	20	20	20
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			1,700	1,400	2,100	2,200	2,200	2,200	2,200
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			175	216	95	86	86	86	86
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			1,875	1,616	2,195	2,286	2,286	2,286	2,286
特定財源情報					【当初】 過疎対策事業債2,200千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	旧4町で実施していた事業の引き続きで、愛南町が保有する緊急通報システム整備機器を貸与し、現在1業者と管理業務委託し、緊急通報に伴う24時間体制での見守り業務を実施しました。 【愛南町緊急通報システム整備事業実施要綱】
環境変化	核家族化により、独居高齢者及び高齢者のみ世帯が増え、室内外での転倒などの不安を抱える高齢者が増えています。緊急通報装置を設置することにより独居高齢者等の日常生活における不安の解消を図ります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
	（成果状況と原因）	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり ■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし
	（効率化性余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	新規申請は継続的にありますが、施設入所や長期入院等により解約する方がいるため、設置数は減少しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	高齢者の夜間の見守りができる方法としても緊急通報システムは有効です。更なる周知に努めます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	緊急通報システムで見守られている高齢者数
	D	緊急情報システムを活用した高齢者ご自身による通報件数

基本情報	事業名称															高齢者タクシー利用助成事業															キーコード										164		継続維持																																																								
	計画年度															平成 16 年度 ～ 年度					中長期					ソフト					地方創生					定住自立圏																																																															
	総合計画体系															政策					01					支えあい健やかに暮らせるまちづくり										施策					02					高齢者福祉の充実										基本事業					04					住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備																																	
	財務会計															会計					01					款					03					項					01					目					04					事業1					012					事業2					004					事業3					029					所属名					高齢者支援課								

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	満70歳以上満75歳未満で自宅から路線バス等の乗降地点までの距離が300m以上離れている者又は満75歳以上の者。ただし、運転免許証保有者、介護施設入所者は対象外。	対象者にタクシー補助券を交付します。1回当たりのタクシー料金が補助券の額面と同額又は超える場合に補助券を使用でき、額面を超えるタクシー料金は利用者が負担します。毎年度申請が必要です。 <申請・交付> 申請書受理・審査後、補助券を最大50枚交付します。（申請月により限度枚数の設定有） <券の種類> 1,500円券（脇本・中玉）、1,000円券（猿鳴）、800円券（左右水・大浜・長月4）、500円券（その他地区） 【当初】高齢者の日常的な交通手段を確保するため、扶助費28,100千円を見込んでいます。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
事業費・指標	活動指標	A	タクシー券交付者数	人			1,281	1,429	1,500	1,770	1,770	1,770	1,770
		B											
	成果指標	C	タクシー券使用率	%			72	74.6	75	75	75	75	75
		D											
	事業費	財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円			20,000	20,900	24,000	28,100	28,100	28,100	28,100
エ その他			千円			0	2,000	0	0	0	0	0	
オ 一般			千円			1,214	1,113	5,382	331	331	331	331	
カ 事業費（ア～オ合計）		千円			21,214	24,013	29,382	28,431	28,431	28,431	28,431		
特定財源情報				【当初】過疎対策事業債28,100千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	旧一本松町福祉タクシー条例から、合併により愛南町福祉タクシー助成条例を制定し、交通の不便な地域の高齢者のためにタクシー料金の一部を助成することになりました。

環境変化	路線バス等の乗降地点から自宅までの距離が離れている70歳以上の高齢者には、何らかの交通手段の支援が必要な状況にあります。 令和5年度から80歳以上、さらに令和7年度から75歳以上の距離制限を撤廃し、自宅からバス乗降地点が300m未満であっても路線バス等の利用が困難な高齢者について移動を支援します。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）昨年度と比べると利用実績は増加しています。 （原因）R5年度から80歳以上の距離要件を撤廃したことにより、利用対象者が増えたことが要因と考えます。 （余地）今後も交通の不便な地域の高齢者の移動支援として継続的に申請者は増加すると考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 高齢者にとって、医療機関への受診や買い物、日常生活での交通手段に有効です。今後も継続的に申請があると考えられます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況		状況コメント 令和7年11月末時点で1,719名の申請があり、昨年度の同時期と比べると334名増加しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	今後も申請者及び利用実績の増加が見込まれます。更なる周知に努めます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	年間使用枚数/年間配布枚数
	D	

基本情報	事業名称		在宅ねたきり老人等紙おむつ支給事業												キーコード		165	継続維持				
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度		中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏									
	総合計画体系		政策		01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策		02	高齢者福祉の充実				基本事業		04	住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備		
	財務会計		会計		01	款	03	項	01	目	04	事業1	012	事業2	004	事業3	030		所属名		高齢者支援課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町内に引き続き1年以上住所を有する65歳以上の方及び重度の身体障がい者の方で、在宅で3か月以上ねたきり状態又は、認知症及び身体に障がいがある、紙おむつを使用しなければならない状態にある方。	申請書を提出してもらい、審査をして決定（却下）通知を交付します。 決定者を業者へ報告し、業者が受注から配布までを行います。 業者から毎月の実績を報告してもらい、支払いをします。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 在宅で長期にわたり、ねたきりの状態にある高齢者等に紙おむつを支給することで衛生的で快適な日常生活と、介護者の肉体的及び経済的な負担の軽減を図ります。	【当初】 ・令和7年度は年間支給件数は852件を見込んでいます。 ・希望する紙おむつ（フラット、尿とりパッド、簡単テープ止め、はくパンツ）を月3,000円以内で現物支給します。

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	紙おむつ支給申請者数			人			120	114	130	130	130	130
	B												
成果 指標	C	年間紙おむつ支給件数			件			859	815	876	852	852	852
	D												
事業費・ 指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円			2,330	2,293	2,628	2,556	2,556	2,556	2,556
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			2,330	2,293	2,628	2,556	2,556	2,556	2,556
	特定財源情報												

■開始背景と環境変化

開始背景	合併前の旧内海村ねたきり老人介護用品等の支給要綱、旧一本松町在宅ねたきり老人等紙おむつ支給要綱を引き継ぎ、愛南町在宅ねたきり老人等紙おむつ支給要綱として、在宅で3か月以上ねたきりの状態にある高齢者等に紙おむつを支給する必要があると支給事業を決定しました。
環境変化	長期入院ができない現在、在宅介護の必要高齢者に衛生的で快適な日常生活を送ってもらい、介護者には肉体的及び経済的負担の軽減を図らなければならない状況があります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）支給件数は少しずつ減少傾向です。 （原因）要介護4、要介護5になった方の介護用品支給事業への変更と施設入所や死亡により不支給になる方がいるためです。 （余地）ケアマネジャーへ制度の周知と協力を依頼していく必要があります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 紙おむつを使用しなければならない高齢者には、毎日必要なものであり、介護者の経済的負担を軽減し、高齢者の衛生面も考え、必要な制度であると考えます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	施設入所や入院等で支給停止になる場合や介護度が上がり介護用品支給事業へ変更される場合があります。今年度は4月から10月まで申請者数は129名で、利用数が496件で月平均71件です。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

紙おむつを使用しなければならない高齢者には毎日必要なものであり、介護者の経済的負担の軽減、高齢者の衛生面を考慮し必要な制度であると考えます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	年間紙おむつ支給件数
	D	

基本情報	事業名称		日常生活用具給付事業														キーコード		166	継続維持		
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏								
	総合計画体系		政策		01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策		02	高齢者福祉の充実				基本事業		04		住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備	
	財務会計		会計		01	款	03	項	01	目	04	事業1	012	事業2	004	事業3	031	所属名			高齢者支援課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	一人暮らしの高齢者及び高齢者のみの世帯を対象とします。	介護保険サービスの対象外となる、次の日常生活用具の給付を行います。 1. 電磁調理器（心身機能の低下で火の扱いに配慮が必要な高齢者へ） 2. 火災警報器及び自動消火器（高齢者のみの世帯へ） 3. 福祉電話の撤去（福祉電話を設置している高齢者） 負担額は利用者の所得に応じて決定します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	熱中症対策として次の要件を満たす世帯にエアコン設置費用を助成します。 助成額は、設置費用の2分の1以内5万円を上限とします。 【当初】 ・年間12件程度（エアコン助成7件、日常生活用具5件）の申請を見込んでいます。

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
活動 指標	A	日常生活用具申請件数			件			2	4	10	12	12	12	
	B													
成果 指標	C	日常生活用具（年間給付のべ件数）			件			2	4	10	12	12	12	
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			42	137	377	486	486	486	486
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			42	137	377	486	486	486	486
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	合併前の内海村、城辺町、一本松町、西海町の老人日常生活用具等規則を引き継ぎ、愛南町老人日常生活用具給付等規則として、支援を開始しました。
環境変化	ひとり暮らしの高齢者が増える中で、室内での安全対策が必要になっています。特に火災報知機の設置や、加齢による心身機能の低下に伴うガスコンロでの出火事故防止対策等が必要となっています。令和6年4月1日から高齢者の熱中症による事故を未然に防ぐため、高齢者世帯エアコン設置費用助成事業を行っています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）例年にくらべて、申請者数が増えました。 （原因）熱中症による事故を未然に防ぐため、高齢者世帯エアコン設置費用助成事業が始まったことにより、申請が増加したものと考えられます。 （余地）引き続き広報等による周知活動が必要と考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 高齢者を対象とするサービスを提供している事業所やケアマネジャー等に周知し、協力を依頼します。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	12月までで日常生活用具の申請は2件です。電磁調理器や火災警報器がある程度普及したためと思われます。高齢者エアコン設置費用助成事業の申請件数は4月から12月で7件あり、広報やケアマネ等周知により昨年度より増加しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	高齢者のみの世帯は増加傾向のため、安心安全のために必要な事業です。引き続き、制度の周知を行います。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	日常生活用具年間給付件数
	D	

基本情報	事業名称 鍼灸マッサージ等施術費助成事業															キーコード 167		継続維持
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏						
	総合計画体系		政策		01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり		施策		02 高齢者福祉の充実		基本事業		04 住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備					
	財務会計		会計		01 款		03 項		01 目		04 事業1		012 事業2		004 事業3		032 所属名 高齢者支援課	

事業目的と手段	1	対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3	手段（R08年度）
		愛南町に住所を有する65歳以上の高齢者。		町民の健康保持増進と福祉の向上のため、はり、きゅう、マッサージなどの施術を受ける場合において、その費用の一部を助成します。 ・対象者が規則で定める施術機関（愛南町、宇和島市、宿毛市）において、はり、きゅう、マッサージ等の施術を受けた場合に、1回につき、利用費用の一部1,000円を助成します。ただし、1人につき1日1回とし、1箇月に2回を超えないものとします。なお、手続きに関しては毎年度更新が必要です。 ・申請により、はり、きゅう、マッサージ券を交付します。施術後、請求により1回1,000円の助成金を支払います。 【当初】申請者300人、扶助費として2,000千円を見込んでいます。
	2	意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）		

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
事業費・指標	活動指標	A	はり、きゅう、マッサージ券の交付者数			人			299	319	300	300	300	300
		B												
	成果指標	C	はり、きゅう、マッサージ券の使用率			%			45	45	45	45	45	45
		D												
	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			343	380	380	386	343	343	343
オ 一般				千円			1,642	1,578	1,620	1,614	1,657	1,657	1,657	
カ 事業費（ア～オ合計）				千円			1,985	1,958	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
特定財源情報					【当初】後期高齢者医療制度特別対策補助金386千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	合併前の内海村、城辺町、西海町の制度を引き継ぎ、愛南町はり、きゅう、マッサージ施術費助成を実施しました。
環境変化	高齢化率が年々上昇する中で、高齢者の健康保持増進のため、65歳以上の高齢者が、はり、きゅう、マッサージ等の施術を受けた場合の支援は、健康保持のためにも有効な事業となっています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○見直し余地あり ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）申請者は、昨年度と比べると20人増加し319人となりました。 （原因）高齢者の健康保持増進への関心は高く、自己管理のため本事業を活用しているものと思われます。 （余地）今後も広報等で制度を周知していくことで、申請者の増加が見込まれます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 毎年度300人程度の申請があり、申請手続きや交付方法も効率的にできています。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	昨年同様の申請があります。今後も一定の申請があると予想されます。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
成果	向上	低下	維持	増加
	維持			
	低下			
	向上			

高齢者の健康維持増進のため、引き続き事業を実施していく必要があります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	使用枚数／発券枚数
	D	

基本情報	事業名称 独居高齢者見守り推進事業														キーコード 155		継続維持
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏						
	総合計画体系		政策 01		支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策 02		高齢者福祉の充実		基本事業 04		住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備		
	財務会計		会計 01		款 03		項 01		目 04		事業1 012		事業2 004		事業3 033		

事業目的と手段	1	対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3	手段（R08年度）
		地域住民		愛南町、協力事業所及び見守り協力が連携し、高齢者のみの世帯を訪問又は見守りし、徘徊、安否確認、不測の事態の早期発見及び孤独感の不安の解消を図ることを目的とします。 ・高齢者地域見守りネットワークへ登録届のあった者及び緊急通報システムを設置している高齢者世帯等への見守りを、民生委員及び老人クラブ会員へ依頼します。
	2	意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）		【当初】 ・見守り協力が連携し、高齢者が安心して生活できるよう見守りを行います。 ・この事業活動に対し、1人1か月1,000円（限度額）の謝礼を年度末に支払います。 見守り対象者居住地の民生委員及び老人クラブに依頼し謝礼を支払う予定です。
		高齢者の安否確認、不測の事態の早期発見、孤独感及び不安の解消を図ります。		

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
事業費・指標	活動指標	A	見守り対象高齢者宅数	件			90	66	105	53	53	53	53
		B											
	成果指標	C	独居高齢者見守り訪問地区数	地区			50	44	52	36	36	36	36
		D											
	事業費	財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
オ 一般			千円			809	730	912	684	684	684	684	
カ 事業費（ア～オ合計）			千円			809	730	912	684	684	684	684	
特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	緊急通報システム整備事業利用申請者には地区民生委員、近隣者の協力員も必要となっていることから、見守り協力をしてもらう民生委員、老人クラブ等協力者に謝礼をすることとなりました。 【愛南町高齢者地域見守りネットワーク事業実施要綱】
環境変化	民生委員は援助を必要とする者に生活に関する相談や助言の援助を行い、老人クラブも地域活動の一端を担う団体として、見守り活動に協力いただいている状況となっています。さらに、緊急通報システムを設置していない人へも対象を広げ、独居老人で見守り支援が必要と思われる人への支援体制も進めています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし （状況）見守り高齢者宅数、訪問地区数ともに減少しています。 （原因）体調の急変による長期入院や施設入所に伴い緊急通報装置の解約が増えている状況です。 （余地）ケアマネや広報紙等を通じて、対象高齢者の申請を促します。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 民生委員、老人クラブは、愛南町内一円に委嘱者があり、見守りが必要な者が出た場合地域の実情も把握していることから協力を依頼するものとして適任です。
	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	施設入所等により利用者が減少する一方で、新規の見守り申請者も伸び悩んでおり、見守り高齢者宅数、訪問地区数ともに減少しています。 民生委員や老人クラブにおいて、声掛けや訪問活動等を行います。それぞれの状態や環境に応じて慎重に進めています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
成果	向上			
	維持			
	低下			
	低下			

高齢者が安心して生活するために必要な事業です。今後も継続して行う必要があります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	独居高齢者見守り訪問地区数
	D	

基本情報	事業名称		介護慰労金支給事業														キーコード		953	継続 拡充		
	計画年度		平成 29 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏								
	総合計画 体系		政策		01	支えあい健やかに暮らせるまちづ くり				施策		02	高齢者福祉の充実				基本 事業		04		住み慣れた地域で安心して暮らす ための体制整備	
	財務会計		会計		01	款	03	項	01	目	04	事業1	012	事業2	004	事業3	034	所属名			高齢者支援課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町内に住所を有し、在宅で寝たきりの状態が3か月以上継続している者、また重度の認知症で65歳以上の者と同居し、生計を同じくする者で、3か月以上継続して介護に当たっている者	ねたきり老人及び認知症の老人等と要介護老人を抱える介護者の労をねぎらうとともに、積極的に支援することを目的として支給します。 在宅で3か月以上継続して介護をしている同居者で、生計を同じくする者の申請により、申請月の翌月から支給します。 ・慰労金 月額7,500円（住民税非課税世帯で、介護サービス利用なし） - 月額5,000円（住民税非課税世帯で、介護保険適用の通所介護及び訪問介護等の利用者） - 月額3,000円（住民税課税世帯） ・申請により実施調査を行い可否を決定し、介護者に介護慰労金を支払います。支払月は3半期（8月、12月、4月）に分けて支払います。 【当初】 ・扶助費として2,454千円を計上しています。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画		
事業費・指標	活動指標	A	申請者数			件			42	35	43	48	43	43	43	
		B														
	成果指標	C	(代替) 受給者数			件			42	35	43	48	43	43	43	
		D														
	事業費	財源内訳	ア	国	千円				0	0	0	0	0	0	0	0
			イ	県	千円				0	0	0	0	0	0	0	0
			ウ	地方債	千円				0	0	0	0	0	0	0	0
			エ	その他	千円				0	0	0	0	0	0	0	0
			オ	一般	千円				1,313	1,453	1,938	2,454	2,454	2,454	2,454	2,454
カ			事業費 (ア～オ合計)	千円				1,313	1,453	1,938	2,454	2,454	2,454	2,454	2,454	
特定財源情報																

■開始背景と環境変化

開始背景	合併前の内海村、御荘町、城辺町、一本松町、西海町の制度を引き継ぎ、愛南町ねたきり老人等介護慰労金支給要綱を定め事業を実施しています。H28年度までは、介護保険特別会計で予算化していました。 【愛南町ねたきり老人等介護慰労金支給要綱】
環境変化	介護保険特別会計の地域支援事業の補助金対象でなくなったため、平成29年度より一般会計で予算化しました。 高齢者を住み慣れたところでサービスを利用しながら介護する件数は今後も増えていきます。介護者の労をねぎらうとともに、家族の身体的・精神的・経済的な介護負担の軽減が必要となってきます。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）令和6年度の新規申請16件で、受給者数は35件でした。非課税世帯22件、課税世帯13件に支給しました。 （原因）生計を同じくする者という支給条件なので、世帯分離している世帯は非該当となります。 （余地）担当ケアマネや、町の広報等で周知し、該当者の申請を促します。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 ねたきり介護慰労金は、寝たきり老人を3か月以上継続して介護している同居者に支給するもので、在宅ねたきり老人の介護者に支援する制度として有効です。
	R07年度の推進状況	進捗 ■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 状況コメント 広報等での周知の結果、申請者数は増加しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

在宅介護者への精神的、経済的支援のため、引き続き事業を実施していく必要があります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	（代替）受給者数
	D	

基本情報	事業名称		高齢者運転免許証自主返納支援事業														キーコード		986	継続維持		
	計画年度		平成 29 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏								
	総合計画体系		政策		01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策		02	高齢者福祉の充実				基本事業		04		住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備	
	財務会計		会計		01	款	03	項	01	目	04	事業1	012	事業2	004	事業3	035	所属名			高齢者支援課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町に住民登録があり、免許証返納時に満65歳以上の運転免許証自主返納者。	高齢者の運転による交通事故の防止を図るために、高齢者の運転免許証の自主返納を支援します。 ・運転経歴証明書の写し又は、せん孔処理した運転免許証の写しを添えて申請します。 ・補助券は交付した日の属する年度から3か年申請できます。 ・申請により、タクシー利用補助券を対象者1人につき500円券50枚を限度として交付します。 【当初】 ・免許証返納者が増加し、申請者数が増加しています。 ・申請者360名、報償費6,773千円を見込んでいます。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	補助券交付件数（50枚1綴）			件			309	329	340	430	430	430	430
	B													
成果 指標	C	タクシー補助券使用率			%			75	68	71	54	54	54	54
	D													
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円			5,703	5,657	5,897	5,862	5,862	5,862	5,862	
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円			5,703	5,657	5,897	5,862	5,862	5,862	5,862		
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	近年、高齢者の運転による交通事故が多発していることから、高齢者の運転免許証の自主返納を促すための支援をとの議員、警察署からの働きかけもあり検討、協議し実施となりました。 【愛南町高齢者運転免許証自主返納支援事業実施要綱】
環境変化	高齢者による交通事故が増えている事で、運転免許証の自主返納者も増加しています。高齢者の移動手段の支援をすることで、交通事故の防止にもつながっていきます。令和3年度から、他のタクシー券との重複申請を可とし、1回の利用制限の撤廃により利用者の利便性を高めています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）令和6年度は329件の交付を行いました。補助券使用率は低下しました。（原因）高齢者自身の免許返納の意識が高まっている状況です。申請者数は増加しましたが高齢者タクシーと併用できるため、使用率は低下しています。（余地）申請できる期間は3年間です。今後も継続的に申請があると考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 今後も継続的に申請があると考えられます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	運転免許証の返納者の増加に伴い、申請者数が増加しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	高齢者の運転免許証返納促進に繋がっています。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	補助券使用枚数／補助券交付枚数
	D	

基本情報	事業名称 介護タクシー助成事業																	キーコード 1047				継続維持
	計画年度 平成 30 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏											
	総合計画体系		政策 01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり								施策 02 高齢者福祉の充実		基本事業 04 住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備									
	財務会計		会計	01	款	03	項	01	目	04	事業1	012	事業2	004	事業3	036	所属名	高齢者支援課				

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		3 手段（R08年度）	
	愛南町に住所を有し、日常生活自立度がB2以上の愛南町の介護保険の被保険者で、常時寝たきり又は歩行機能障害のため、車いす、ストレッチャーを使用すれば介護タクシーの利用により、通院等が可能である者		公共交通機関を利用することが困難な高齢者又は身体障がい者が、通院又は入退院若しくは転院の為に利用する介護タクシーに要する料金の一部を助成する事により、経済的な負担の軽減及び健康状態の安定に寄与することを目的とします。 《申請・交付》 ・申請書(常時車いす使用又は寝たきり等これらと同等の状態であることが確認できる書類の写し添付)を受理・審査後、対象者に介護タクシー助成券を交付します。 ・愛南町内の医療機関の通院又は入退院をする場合、48枚綴タクシー券が利用できます。 ・愛媛県、高知県内の医療機関への利用についても、利用制限を設け請求により助成金を支払います。 【当初】 ・申請者130名、扶助費として2,028千円を見込んでいます。	
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）		公共交通機関を利用することが困難な高齢者又は身体障がい者へ、通院又は入院若しくは退院の為に利用する介護者タクシー料金を助成する事で、経済的な負担の軽減及び健康状態の安定が図られます。	

事業費・指標	指標名称等				単位				R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
	活動 指標	A	介護タクシー助成券交付者数			人			118	138	130	130	130	130	130
		B	うち、町外医療機関利用者数			人			16	21	20	20	20	20	20
	成果 指標	C	介護タクシー助成券利用率			%			94	68	78	75	75	75	75
		D	延利用件数（枚数）			件			1,021	972	1,100	1,000	1,000	1,000	1,000
	事業費		財源内訳	ア 国	千円				0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円				0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円				1,700	1,900	2,100	2,000	2,000	2,000	2,000
				エ その他	千円				0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円				165	243	66	76	76	76	76
カ 事業費（ア～オ合計）				千円				1,865	2,143	2,166	2,076	2,076	2,076	2,076	
特定財源情報					【当初】 過疎対策事業債2,000千円										

■開始背景と環境変化

開始背景	車いす、寝たきりの方を対象に行っていました福祉移送サービス事業が、登録者の減少及び利用者の減少により、今後事業の継続が困難な状況となりました。そのため、福祉移送サービス事業を平成30年末で廃止し、これに代わる事業を行う必要があるため検討、協議をし介護タクシー助成事業を実施することとなりました。 【愛南町介護タクシー助成事業実施要綱】
環境変化	福祉移送サービスに代わる事業として、移動困難な高齢者及び身体障がい者を対象に平成31年度4月1日から開始しました。 令和3年度から月4回の利用制限を撤廃しました。また、利用制限を設け町外医療機関への利用範囲を拡充しました。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
	（成果状況と原因）	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり ■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 継続的に、病院への移動が困難な高齢者の申請があると考えられます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	昨年同様、継続的に申請があります。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	高齢者の健康維持増進のため、引き続き事業を実施していく必要があります。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	利用者実人数／交付者数
	D	延べ利用件数（枚数）

基本情報	事業名称		後期高齢者医療療養給付費負担金														キーコード		169	継続維持				
	計画年度		平成 20 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏										
	総合計画体系		政策		01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策		04	健康・医療体制の充実				基本事業		05		医療保険制度の健全運営			
	財務会計		会計		01	款	03	項	01	目	04	事業1	014	事業2	005	事業3	004	所属名			町民課			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	愛媛県後期高齢者医療広域連合	高齢者の医療の確保に関する法律第98条に基づき、愛媛県後期高齢者医療広域連合に対し、負担対象総額の1/2に相当する額を負担します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・後期高齢者医療療養給付費負担金 330,687千円
	保険者である後期高齢者医療広域連合の円滑な運営を図ります。	

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
活動 指標	A	療養給付費負担金額			千円			300,442	308,649	327,923	330,687	335,597	340,580	345,637
	B													
成果 指標	C													
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			300,442	308,649	327,923	330,687	335,597	340,580	345,637
	カ 事業費（ア～オ合計）		千円			300,442	308,649	327,923	330,687	335,597	340,580	345,637		
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	平成20年4月1日、これまでの老人保健制度に代わり、75歳以上の後期高齢者を対象に独立した医療制度を創設し財源構成を明確化することで、費用負担の公平性・透明性を高め、制度の持続可能性を確保することを目的として、後期高齢者医療制度が開始されました。 高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第98条	環境変化	高齢者の医療の確保に関する法律第98条に基づき、愛媛県後期高齢者医療広域連合に対して、一般会計において、負担対象総額の1/12を負担しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし （状況） （原因） （余地）
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
	R07年度の進捗状況	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 状況コメント 愛媛県後期高齢者医療広域連合関係市町負担金規則に基づき、定期的に送付しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	今後も愛媛県後期高齢者医療広域連合の指導のもと、計画的に納付します。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	後期高齢者医療特別会計繰出金														キーコード	170	継続維持
	計画年度	平成 20 年度 ～ 年度			中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実			基本事業	05	医療保険制度の健全運営				
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	04	事業1	014	事業2	005	事業3	005	所属名	町民課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	後期高齢者医療特別会計 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 後期高齢者医療会計の安定を図ります。	高齢者の医療の確保に関する法律第99条に基づき、保険料軽減相当額等を基礎に算定した額及び事務費を一般から後期高齢者医療特別会計に繰り出します。 【当初】 ・保険基盤安定繰出金 155,120千円 ・共通経費繰出金 14,728千円 ・その他繰出金 1,827千円

事業費・指標	指標名称等				単位			R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画	
	活動指標	A	繰出金額			千円			130,769	138,677	151,248	171,675	175,053	177,803	178,603
		B													
	成果指標	C													
		D													
	事業費	財源内訳	ア	国	千円			0	0	0	0	0	0	0	0
			イ	県	千円			87,058	94,425	100,798	116,339	118,264	120,221	122,210	
			ウ	地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0	0
エ			その他	千円			0	0	0	0	0	0	0	0	
オ			一般	千円			43,711	44,252	50,450	55,336	56,789	57,582	56,393		
カ			事業費（ア～オ合計）	千円			130,769	138,677	151,248	171,675	175,053	177,803	178,603		
特定財源情報					【当初】後期高齢者医療保険基盤安定事業費県費負担金 116,339千円										

■開始背景と環境変化

開始背景	平成20年4月1日、これまでの老人保健制度に代わり、75歳以上の後期高齢者を対象に独立した医療制度を創設し財源構成を明確化することで、費用負担の公平性・透明性を高め、制度の持続可能性を確保することを目的として、後期高齢者医療制度が開始されました。 高齢者医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第99条、第105条

環境変化	高齢者医療の確保に関する法律第99条に基づく保険料軽減相当額等を基礎に算定した額及び事務費を、一般会計から後期高齢者医療特別会計に繰り出しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし （状況） （原因） （余地）
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の進捗状況	状況コメント	後期保険料や広域連合負担金算定を見極めながら、計画的に一般会計から後期高齢者医療特別会計に繰り出しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

今後も継続して、後期高齢者医療会計の安定を図れるよう努めます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称		児童発達支援センター運営事業														キーコード		178	継続 拡充				
	計画年度		平成 24 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏										
	総合計画 体系		政策		01	支えあい健やかに暮らせるまちづ くり				施策		03	障がい者(児)福祉の充実				基本 事業		01		児童発達支援の充実			
	財務会計		会計		01	款	03	項	01	目	05	事業1	013	事業2	001	事業3	001	所属名			保健福祉課			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	支援や関わりが必要なこども及びその家族、支援者	児童発達支援センターにおれんじくらぶを移転し療育の充実に取り組みます。また、児童発達支援センターの機能を發揮し支援や関わりが必要なこどもとその家族が安心して地域で生活できる体制づくりに取り組みます。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 報償費：146千円（託児、講座サポーター事業謝礼、運営懇話会委員報酬） 需用費：228千円（療育玩具一式） 役務費：13千円（障害者総合支援手数料、保険料） 委託料：26,183千円（事業委託料、嘱託医委託料） 使用料及び賃借料：565千円（支援プログラムAI-PAC基本使用料）

事業費・指標	指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画		
	活動 指標	A	開所日数			日			243	259	245	245	245	245	245	
		B	相談実施回数			件						30	30	30	30	
	成果 指標	C	おれんじくらぶ利用者数			人			56	60	64	64	64	64	64	
		D	相談件数			件						120	120	120	120	
	事業費	財源内訳	ア	国	千円				0	24	0	0	0	0	0	0
			イ	県	千円				45	0	0	0	0	0	0	0
			ウ	地方債	千円				0	0	0	0	0	0	0	0
			エ	その他	千円				9,879	7,989	7,788	9,909	10,000	10,000	10,000	
			オ	一般	千円				9,838	14,097	17,555	17,226	17,000	17,000	17,000	
カ			事業費（ア～オ合計）	千円				19,762	22,110	25,343	27,135	27,000	27,000	27,000		
特定財源情報					【当初】 ・児童デイサービ事業負担金 9,386千円 ・児童デイサービス利用者負担金 523千円											

■開始背景と環境変化

開始背景	策定義務のある市町村障害福祉計画等の策定に関する国の基本指針において児童発達支援センターの設置が示されたことにより、設置することとなりました。
環境変化	関係機関からの支援を必要としている子どもが大幅に増加している状況が明らかになりました。様々な関係機関や保護者等が連携し、切れ目なく支援できる体制を整備する必要があります。令和8年4月に愛南町児童発達支援センターを設置します。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
		■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 利用者数は前年度に比べ、4人増加しています。 (原因) 小学校や中学校への入学、高校卒業に伴い利用を中止した人数よりも新規で利用する人数が多かったことによりです。 (余地) 療育の必要性を保護者に理解してもらうことで利用の継続につながると考えています。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 関係機関と連携しながら療育の必要性について周知を行います。
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況 コメント	設置にあたり、おれんじくらぶの利用を希望する児童に対しては、計画に沿った療育を提供することができています。 令和8年の開設に向けて、事業の検討やおれんじくらぶとの調整などの準備を行っています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	事業を実施しながら課題を抽出し、その都度関係機関と協議を行い、事業に必要な専門性を高めていきます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	年間実人員
	D	年間延人員

基本情報	事業名称		児童通所支援給付事業														キーコード		181	継続維持							
	計画年度		平成 24 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏													
	総合計画体系		政策		01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり					施策		03	障がい者(児)福祉の充実					基本事業		01	児童発達支援の充実					
	財務会計		会計		01	款	03	項	01	目	05	事業1		013	事業2		001	事業3			002	所属名		保健福祉課			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	児童福祉法第4条第2項に規定する障がい児	利用希望者から相談・申請を受けて対象児の発達等を促すために必要なサービスを提供した事業者に対して給付費を支払います。 (対象となるサービス等) ・児童発達支援（未就学児対象） ・放課後等デイサービス（就学児対象） ・障害児相談支援（対象児全員） ・保育所等訪問支援（利用希望児） ・高額障害児給付費（自己負担上限額を超えた世帯）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 児童発達支援 10,665千円 放課後等デイサービス 62,326千円 保育所等訪問支援 58千円 高額障害児給付費 20千円 障害児相談支援給付費 7,000千円
	障がい児が、障害特性や発達段階に応じた支援を受けることができます。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	申請件数			件			94	91	98	90	90	90	90
	B	給付金額			円			76,876,937	76,111,206	82,387,000	80,069,000	80,069,000	80,069,000	800,690,000
成果 指標	C	児童通所支援施設年間延べ利用者数			人			1,152	1,068	1,525	1,448	1,448	1,448	1,448
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			40,400	38,430	41,193	40,034	40,034	40,034	40,034
				イ 県	千円			19,219	18,836	20,596	20,017	20,017	20,017	20,017
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			17,258	18,845	20,598	20,018	20,018	20,018	20,018
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			76,877	76,111	82,387	80,069	80,069	80,069	80,069
				特定財源情報					【当初】 ・障害児施設措置費（給付費等）国庫負担金 40,034千円 ・障害児施設措置費（給付費等）県負担金 20,017千円					

■開始背景と環境変化

開始背景	平成24年4月1日に一部改正された児童福祉法の規定に基づき、障がい児の日常生活の自立を促進するために障害児通所支援給付事業、障害児相談支援給付事業を実施しています。
環境変化	相談や健診等により支援が必要な児童を把握し経過観察事業等を経て障害児通所支援事業の利用につながる体制はほぼ確立されており、本事業の需要は高まっています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）申請件数は3件、年間延べ利用者数は84人減少しています。 （原因）要支援者の早期発見のための支援体制の確立や相談支援体制の充実により新規の利用希望者は増加傾向にありますが、家庭の事情や進学による学校活動の都合により利用を終了する方が増えてきています。 （余地）利用者数を増加させる方策としては、事業所の利用定員を増やすなど受け入れ態勢を強化することが考えられますが、各事業所における資金調達や人材確保等の課題があります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 制度に基づいて適切に事業を実施しており、現状手段が適切であると考えます。
	R07年度の進捗状況	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 新規・継続申請に対して適切に事務処理を行い、利用者が希望するサービスが提供できています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
成果	向上	低下	維持	増加
	維持			
	低下			

相談や健診等から児童発達支援へつながる体制は構築されており、就学前の申請は増えてきていますが、就学後、終了する件数が増えてきています。関係機関等と連携し切れ目のないサービス支援を実施していきます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	児童通所支援施設年間延べ利用者数
	D	

基本情報	事業名称 障害者自立支援医療費給付事業															キーコード 174		継続維持
	計画年度 平成 18 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系		政策 01		支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策 03		障がい者(児)福祉の充実		基本事業 02		自立支援及び地域生活支援の推進			
	財務会計		会計 01		款 03		項 01		目 05		事業1 013		事業2 002		事業3 001		所属名 保健福祉課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	身体障がい者（児）のうち、その障がいを除去または軽減できる手術等の治療によって確実に効果が期待できる者 更生医療：18歳以上の身体障害者手帳保持者 育成医療：18歳未満の児童	・身体に障がいをもたらしている一定の症状に対し医学的処置を行うことによって、日常生活活動を回復又は向上する可能性の認められる場合に、その医療費の一部を公費で負担します。 利用者負担：原則として応能負担（最大で医療費の1割） 対象となる医療：人工透析、心臓バイパス術、人工関節置換術、肝臓移植など 障害者自立支援事業費負担金 国1/2 県1/4
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 医療費給付により、積極的に治療を受けることで、職業能力を増進し又は日常生活を容易にします。	【当初】 ・人工透析を必要とする生活保護受給者の増加により、医療費が増額となります。

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	申請者数			件			101	96	102	91	100	100	100
	B	給付金額			円			31,550,276	44,173,780	44,994,000	50,729,000	50,729,000	50,729,000	50,729,000
成果 指標	C	適格者で障害者自立支援医療費給付を受けている割合			%			100	100	100	100	100	100	100
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			16,857	17,097	22,497	25,365	25,365	25,365	25,365
				イ 県	千円			8,023	11,184	11,392	12,811	12,811	12,811	12,811
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			6,735	15,963	11,227	12,631	12,631	12,631	12,631
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円				31,615	44,244	45,116	50,807	50,807	50,807	50,807
特定財源情報					【当初】・障害者自立支援事業費負担金(国費) 25,365千円 ・障害者自立支援事業費負担金(県費) 12,682千円 ・自立支援医療(精神通院)支給決定に係る委任事務交付金(県交付金)129千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	平成18年4月1日に施行された障害者自立支援法に基づき、日常生活能力、社会生活能力、または職業能力を回復、向上、若しくは獲得させることを目的として、旧制度から引き続き自立支援医療費（更生・育成）の支給を行っています。
環境変化	内部障がいによる身体障害者手帳の申請が増加傾向にあるため、これに伴う更生医療の申請が増える可能性があります。また、生活保護の他方優先が厳密化されているため、生活困窮者の増加等、社会環境の変化により医療費の負担が増大する可能性もあります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）令和6年度の決定件数は96件で、対象者全てに医療給付することができました。医療費の給付により、症状の除去又は軽減につながり日常生活を安易にすることができました。 （原因）身体障害者手帳の申請に併せて制度の周知や案内を行うことにより、対象者への給付が確実にできたと考えます。 （余地）対象となる医療給付は限定されていますので、年度毎に増減があります。引き続き、制度の周知及び適切な事務処理を行います。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状どおり、適正に運用することが求められます。
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	適格者への適切な給付は行っていますが、透析を必要とする生活保護受給者の増加により、扶助費が増加傾向にあります。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

事業方向性

維持
改善
拡充
縮小
休止
終了

成果・コスト方向性

コスト

低下
維持
増加

向上
維持
低下

透析を必要とする生活保護受給者の増加により、扶助費が増加傾向にあります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	決定者件数／申請者件数
	D	

基本情報	事業名称															障害者自立支援介護等給付事業										キーコード										175		継続維持																				
	計画年度															平成 18 年度 ～ 年度					中長期		ソフト		地方創生						定住自立圏																											
	総合計画体系															政策		01		支えあい健やかに暮らせるまちづくり										施策		03		障がい者(児)福祉の充実										基本事業		02		自立支援及び地域生活支援の推進										
	財務会計															会計		01		款		03		項		01		目		05		事業1		013		事業2			002		事業3		002		所属名		保健福祉課											

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	障害者自立支援法第4条第1項に規定する障がい者及び同法第4条第2項に規定する障がい児	利用希望者から相談・申請を受けて、必要なサービス費を支給します。 ・日常生活の負担の軽減、自立した日常生活等を送れるように介護給付費及び訓練等給付費を支給します。 ・障がい者（児）の自立した生活を支え、障がい者（児）の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて計画相談支援給付費を支給します。 ・財源：障害者自立支援給付費負担金 … 国1/2、県1/4 ・利用料：応能負担【当初】 ・居宅介護、生活介護、施設入所、短期入所、就労継続型、相談支援給付等731,471千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	申請件数			件			455	402	588	566	580	580	580
	B	給付金額			円			682,287,505	720,547,06	736,629,000	731,471,000	737,000,000	737,000,000	737,000,000
成果 指標	C	障害者自立支援介護等給付利用のべ人数			人			4,612	4,606	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			341,091	357,195	368,314	365,735	368,500	368,500	368,500
				イ 県	千円			171,207	180,136	184,157	182,868	184,250	184,250	184,250
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			173,381	187,027	186,380	185,034	184,250	184,250	184,250
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			685,679	724,358	738,851	733,637	737,000	737,000	737,000
特定財源情報					【当初】・障害者自立支援給付費国庫補助金 365,735千円 ・障害者自立支援給付費県負担金 182,868千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	平成18年4月1日施行の障害者自立支援法（現障害者総合支援法）の規定に基づき、介護給付、訓練等給付及び計画相談支援給付を実施しています。
環境変化	計画相談の普及により、利用者の置かれた環境やニーズに応じたサービスを計画的に提供することができるようになりました。これにより、障がい者の地域移行や就労支援が図られ、居宅介護や就労継続支援事業、共同生活援助等の利用者数が増加しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
	（成果状況と原因）	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり ■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）申請件数は昨年度と比較して53人、年間延べ利用者数は6人減少しています。 （原因）利用者の高齢化による介護保険サービスへの移行や利用者の死亡、転出等が大きな要因となっています。 （余地）相談支援制度の普及により事業の認知度は高まっているため、今後も必要なサービス提供に努めます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 制度に基づいて適切に事業を実施しており、現状手段が適切であると考えます。
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	申請者からの聞き取りにより利用者の希望に沿ったサービス提供は出来ています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了
	■成果・コスト方向性	コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
利用者の高齢化による介護保険への移行があり、利用人数の減少はありますが、高齢化に伴う重度化や利用量が増加傾向にあります。今後も関係機関との連携及び調査を行い必要なサービス提供量を確保していきます。		

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	障害者自立支援介護等給付利用のべ人数
	D	

基本情報	事業名称															障害者地域生活支援事業															キーコード										176		継続維持																																																													
	計画年度															平成 18 年度 ～ 年度					中長期					ソフト					地方創生					定住自立圏																																																																				
	総合計画体系															政策					01					支えあい健やかに暮らせるまちづくり										施策					03					障がい者(児)福祉の充実										基本事業					02					自立支援及び地域生活支援の推進																																						
	財務会計															会計					01					款					03					項					01					目					05					事業1					013					事業2					002					事業3					003					所属名										保健福祉課								

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	障害者総合支援法に基づく障がい者（児）	・障がいのある人が地域で安心して生活できるよう必須の7事業と任意の5事業を実施します。 【必須事業】 成年後見制度利用支援事業・意思疎通支援事業・日常生活用具給付事業・手話奉仕員養成研修事業・移動支援事業・地域生活支援センター機能強化事業・相談支援事業 【任意事業】 日中一時支援事業・重度障害者自動車改造費用助成・障害者自動車運転免許取得助成・訪問入浴サービス 【地域生活支援促進事業】 発達障がい児者及び家族支援事業・成年後見制度普及啓発事業【当初】 ・障がいのある人が地域で安心して生活できるように制度を利用するために必要な経費を支出します。 事業費：34,174千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

		指標名称等			単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動指標	A	事業委託料・補助金額			円			34,063,149	37,098,131	37,378,000	34,174,000	34,174,000	34,174,000	34,174,000
	B	申請者数			人			387	340	400	350	350	350	350
成果指標	C	障害者地域生活支援事業年間利用回数			回			3,672	3,641	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
	D	障害者地域生活支援事業利用実人数			人			387	340	400	350	350	350	350
事業費・指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			4,997	6,222	8,418	6,705	6,705	6,705	6,705
				イ 県	千円			2,497	3,351	4,164	3,352	3,352	3,352	3,352
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			9	0	1	5	5	5	5
				オ 一般	千円			26,560	27,525	24,795	22,873	24,112	24,112	24,112
			カ 事業費（ア～オ合計）			千円				34,063	37,098	37,378	32,935	34,174
特定財源情報					【当初】	・障害者自立支援事業国庫補助金 4,899千円 ・障害者自立支援事業県補助金 2,449千円 ・重層的支援体制整備事業国庫補助金 1,806千円 ・重層的支援体制整備事業県補助金 903千円 ・利用者負担金 5千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	障害者総合支援法に定められる、市町村の責務として行う事業で、障がい者（児）の地域生活を支えるため、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施しています。
環境変化	平成25年に障害者総合支援法に改正となりました。地域生活支援事業は引き続き市町村が実施するものとして位置づけられています。 【R3】 相談支援事業委託事業所にままとを追加しました。 【R4】 相談支援事業委託事業所に柿の木を追加しました。 【R5】 相談支援事業委託事業所に愛南の風を追加し、いちごの里が廃止となりました。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
	（成果状況と原因）	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり ■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 昨年度と比較して利用回数は横ばいですが、利用者実人数は減少しました。(原因) 一般相談と日常生活用具の利用者実人数が減少しています。(余地) 新規で障害者手帳を取得する方や、相談支援専門員へ事業の周知を行うことで、利用者が増加すると考えます。
	（効率化性余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 利用者の要望に沿って事業を実施しており現状手段が適切と考えます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	申請に対する適切な給付が行えています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

国庫補助金が減少傾向にあることに伴い、県補助金も減少傾向にあります。そのため、事業の見直しについても検討していく必要があります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	地域支援事業を給付した回数
	D	地域支援事業を利用した実人数

基本情報	事業名称		心身障害者扶養共済事業													キーコード		179	継続維持			
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏								
	総合計画体系		政策		01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策		03	障がい者(児)福祉の充実				基本事業			02	自立支援及び地域生活支援の推進	
	財務会計		会計		01	款	03	項	01	目	05	事業1	013	事業2	002	事業3	004	所属名		保健福祉課		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	特定の要件に該当する障がい者を扶養している加入時の年度の年齢が65歳未満の保護者	・障がいのある方を扶養している保護者が毎月一定の掛金を納め、保護者が死亡等となった場合に、障がいのある方に終身一定額の年金を支給します。 ＜年金＞一人口加入の場合 20,000円/月 二人口加入の場合 40,000円/月 ・所得状況に応じ、県と町が掛金を負担することにより、加入者の負担を軽減します。 ＜負担割合＞一般世帯（町1/2、加入者1/2） 町民税非課税世帯（県3/6、町2/6、加入者1/6） 生活保護受給世帯（県2/3、町1/3）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 事業費：2,943千円

事業費・指標	指標名称等				単位			R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画	
	活動指標	A	加入者数			件			16	16	13	11	11	11	11
		B	助成金額			円			3,777,800	3,160,800	3,240,000	2,943,000	2,943,000	2,943,000	2,943,000
	成果指標	C													
		D													
	事業費		財源内訳	ア	国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ	県	千円			1,078	843	843	746	746	746	746
				ウ	地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
エ				その他	千円			1,197	1,006	1,043	970	970	970	970	
オ				一般	千円			1,528	1,351	1,354	1,227	1,227	1,227	1,227	
カ				事業費（ア～オ合計）	千円			3,803	3,200	3,240	2,943	2,943	2,943	2,943	
特定財源情報					【当初】・心身障害者扶養共済費補助金 700千円 ・心身障害者扶養共済制度事務委託金 46千円 ・心身障害者扶養共済制度個人負担金 970千円										

■開始背景と環境変化

開始背景	障がい者の生活の安定と福祉の増進に資するとともに、障がい者の将来に対し、保護者の抱く不安の軽減を図ることを目的とし、創設されました。
環境変化	国の方針に基づき、今後も法令に基づく取組みを継続していきます。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり	
	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化	
	■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし	
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	制度に従い適切に事務処理を行っています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	制度の周知を行うとともに、適切な事務処理を行います。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称 障害者自立支援補装具給付事業														キーコード 182		継続維持
	計画年度 平成 18 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏						
	総合計画体系		政策 01		支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策 03		障がい者(児)福祉の充実		基本事業 02		自立支援及び地域生活支援の推進		
	財務会計		会計 01		款 03		項 01		目 05		事業1 013		事業2 002		事業3 005		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	身体障害者手帳を所持する者（児）・難病者	身体上の障がいを補うため補装具の交付、修理に係る費用を支給します。 【補装具の主な種類】 視覚障がい・・・盲人安全杖、義眼、眼鏡 聴覚障がい・・・補聴器 肢体不自由・・・義肢、装具、車いすなど 【自己負担】原則1割負担（非課税世帯は負担なし） 【当初】 補装具費給付事業 3,000千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	身体機能の喪失部位や障害部位を補装具で補い、日常生活や就学・就労の支援や経済的権限を図ります。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	申請者数			件			21	25	36	25	25	25	25
	B	補装具購入・修理件数			件			21	25	36	25	25	25	25
成果 指標	C	適格者で障害者自立支援補装具給付を受けている割合			%			100	100	100	100	100	100	100
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			1,773	1,005	2,100	1,500	1,500	1,500	1,500
				イ 県	千円			886	503	1,050	750	750	750	750
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			888	1,103	1,050	750	750	750	750
			カ 事業費（ア～オ合計）		千円			3,547	2,611	4,200	3,000	3,000	3,000	3,000
			特定財源情報					【当初】 ・ 障害者自立支援給付費用庫負担金 1,500千円 ・ 障害者自立支援事業県負担金 750千円						

■開始背景と環境変化

開始背景	障害者総合支援法に基づき、身体障がい者（児）の失われた身体機能を補完又は代替する用具の購入又は修理に要する費用を支給するもので、国の定めた基準に基づいて実施している事業です。
環境変化	国の方針に基づき、今後も法令に基づく取組みを継続していきます。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり	
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）給付及び修理件数は、4件増加しています。 （原因）補装具は、障がいの状態により給付されるものです。また、修理に関しても耐久年数が設定されているため、年度により給付及び修理件数に増減があります。 （余地）補装具制作者及び県の判定機関と連携を密にして、受給者の不利益とならないよう、迅速な事務処理に努めます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 事業開始の背景からすると、現状手段が適切だと考えます。
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	申請から交付まで法律に基づき適切に処理しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	引き続き、法律に基づき適切な事務処理を行います。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	決定（支給）件数／申請者件数
	D	

基本情報	事業名称 軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業															キーコード 183		継続維持
	計画年度 平成 25 年度 ～ 年度			中長期 ソフト		地方創生		定住自立圏										
	総合計画体系 政策 01		支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策 03		障がい者(児)福祉の充実			基本事業 02		自立支援及び地域生活支援の推進				
	財務会計 会計 01		款 03		項 01		目 05		事業1 013		事業2 002		事業3 006		所属名 保健福祉課			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	原則として、両耳の聴力レベルが30デシベル以上の、身体障害者手帳対象外の18歳未満の児 その他、医師の意見により補聴器の装用が必要と認められる児童	・軽度・中等度難聴児に対し、補聴器を購入する費用の一部を助成します。 【助成対象】新規及び更新時の補聴器（本体及び付属品（電池・イヤモールド）） 【助成率】基準額の2/3（県1/3、市1/3） 【自己負担】基準額の1/3
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 軽度・中等度難聴児の成長期における言語能力の健全な発達や、コミュニケーション力の向上を図ることができます。	【当初】 事業費：80千円

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	申請者数			件			0	0	1	1	1	1
	B	給付金額			円			0	0	79,004	79,004	79,004	79,004
成果 指標	C	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成利用者数			人			0	0	1	1	1	1
	D	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成対応率			%			0	0	100	100	100	100
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	39	39	39	39
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			0	0	41	41	41	41
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			0	0	80	80	80	80
特定財源情報					【当初】軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業費補助金 39千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児の成長期における言語能力の健全な発達の支援及びコミュニケーションの向上の推進を図ることを目的として、平成25年4月1日から補聴器の購入費用に対する助成を開始しました。
環境変化	事業開始の平成25年度以降、助成金交付申請はありません。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし （状況）平成25年度以降、助成金交付申請がありません。 （原因）補聴器を必要とする軽度・中等度難聴児が少ないと予想されます。 （余地）利用者の増加は見込めませんが、引き続き制度の周知を行います。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 事業開始の背景から事業対象者は限定的ですが、県の補助事業のため今後も事業の継続が必要であると考えられます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の進捗状況	状況コメント	現在時点で該当児童なしのため、助成がありません。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	事業対象者が限定的のため、助成見込はありません。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	決定（支給）件数／申請者件数
	D	支給決定者÷支給申請者×100

基本情報	事業名称		人工透析患者交通費助成事業													キーコード		185	継続維持			
	計画年度		平成 24 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏								
	総合計画体系		政策		01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策		03	障がい者(児)福祉の充実				基本事業			02	自立支援及び地域生活支援の推進	
	財務会計		会計		01	款	03	項	01	目	05	事業1	013	事業2	002	事業3	007	所属名		保健福祉課		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町内に住所を有する腎臓機能障害により身体障害者手帳の交付を受けている人工透析患者	人工透析療法を受けるため医療機関への通院に要したタクシーの利用料金の一部を助成します。 医療機関までの片道の移動距離に応じて次に定める金額を助成します。 ・対象距離に基づいて算定したタクシー料金の2分の1の額
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 人工透析患者の経済的負担の軽減を図ります。	【当初】 長距離通院者の新規登録や登録者の利用の増加のため人工透析患者交通費扶助費2,160千円を計上します。

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	登録者数			件			18	11	11	11	11	11	11
	B	給付金額			円			1, 124, 120	371, 000	360, 000	2, 160, 000	2, 160, 000	2, 160, 000	2, 160, 000
成果 指標	C	適格者で人工透析患者交通費助成を受けている割合			%			100	100	100	100	100	100	100
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			1, 124	371	360	2, 160	2, 160	2, 160	2, 160
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			1, 124	371	360	2, 160	2, 160	2, 160	2, 160
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	人工透析患者の経済的負担の軽減を図るため、平成24年4月1日から交通費の一部を助成しています。
環境変化	今後、車の運転が困難な透析患者が増えることが予想されるため、この事業の重要性が高まっていくと考えられます。 【R5】対象距離が4キロメートル以上の助成額を5分の1から2分の1に変更しました。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）登録者数が7名減少し、給付金額は減額しました。 （原因）新規登録者数が1名ありました。給付額が多い方の利用の減少や、未更新、利用回数の減少が要因と考えます。 （余地）引き続き、対象者に対して制度の周知を行います。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 人工透析患者の経済的負担の軽減を図るため、今後も事業の継続が必要であると考えます。
	R07年度の推進状況 進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
状況コメント		申請に対して適切に支給決定を行っています。 令和7年度は長距離利用の申請があり、予算不足が生じたため、補正予算等で対応しました。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	事業が継続して実施できるよう、町の補助額が過大にならないよう要綱の見直しを行います。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	登録者数／申請者数
	D	

基本情報	事業名称		障がい者（児）タクシー利用助成事業														キーコード		1153		継続維持												
	計画年度		令和 05 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏																		
	総合計画体系		政策		01		支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策		03		障がい者(児)福祉の充実				基本事業			02		自立支援及び地域生活支援の推進									
	財務会計		会計		01		款		03		項		01		目		05		事業1			013		事業2		002		事業3		009		所属名	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	障がい者（児）	次の①～④のいずれかに該当する者に対してタクシー料金の一部を助成します。 ①身体障害者手帳1級又は2級の手帳を所持している者。ただし、体幹機能、下肢、呼吸機能については個別等級3級も対象とする。 ②療育手帳A又はBの手帳を所持している者 ③精神障害者保健福祉手帳1級又は2級の手帳を所持している者 ④その他町長が特に必要と認める者 ただし、本人自ら自家用車（原付を含む）を運転する者、障がい児においては保護者が自家用車を運転する者、障害者支援施設に入所している者は対象外 ○500円券（当該年度50枚限度） 【当初】 事業費：2,100千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	障がい者（児）の社会参加の促進と在宅福祉の増進を図ります。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	タクシー券交付者数			人			98	125	120	120	120	120	120
	B													
成果 指標	C	タクシー券使用率			%			64	64	70	70	70	70	70
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			1,300	1,700	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			83	93	0	0	0	0	0
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			1,383	1,793	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
	特定財源情報					【当初】 過疎対策事業債 2,100千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	愛南町福祉タクシー助成事業の利用対象者見直しの結果、障がい者（児）の対象者が拡大したので高齢者と切り離し、新たに制度化しました。
環境変化	R4年度まで福祉タクシー事業として実施していましたが、R5年度から高齢者と障がい者と分けて事業を実施しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）対象者に対して適切にタクシー券を交付できており、障がい者（児）の社会参加促進と在宅福祉の増進が図れています。 （原因）ホームページや町の広報誌等を活用することで周知を行い、関係機関と連携をとれたことが要因です。 （余地）今後も更なる周知を行うことで利用者の増加が見込めます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状の手段が適切と考えます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	申請者数は当初の見込み程度ですが、実績は昨年度より10%増加していることから制度の周知が行われ、社会参加につながっていると考えます。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

事業方向性
維持
改善
拡充
縮小
休止
終了

成果・コスト方向性

コスト

	低下	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

引き続き制度の周知を行い、障がい者（児）の社会参加を図ります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	年間使用枚数/年間配布枚数
	D	

基本情報	事業名称	身体・知的障害者相談事業														キーコード		177	継続維持
	計画年度	平成 24 年度 ～ 年度				中長期	ソフト	地方創生				定住自立圏							
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策	03	障がい者(児)福祉の充実				基本事業	03	社会参加の促進と就労支援			
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	05	事業1	013	事業2	003	事業3	001	所属名	保健福祉課		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	身体障がい者相談員及び知的障がい者相談員	身体障がい者相談員・知的障がい者相談員を設置して次の活動を行います。 ①相談員研修会等への参加 ②障がい者及びその家族からの相談援助活動 ③障がいに対する理解促進に関する活動 ④障がい者の更生支援に関する活動
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 報酬：20,000円（10,000円×2名） 委託している身体障害者相談員、知的障害者相談員に報酬を支払います。
	地域で生活する障がい者に身近な相談窓口を設置することで、障がい者の不安や問題を取り除くことができます。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	相談員数			人			2	2	2	2	2	2	2
	B	委託金額			円			20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
成果 指標	C	相談実人数			人			15	11	3	3	3	3	3
	D	相談延件数			件			22	19	20	20	20	20	20
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			20	20	20	20	20	20	20
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			20	20	20	20	20	20	20
				特定財源情報										

■開始背景と環境変化

開始背景	障がい者の自立と社会経済活動への参加を促進するため、身体障害者福祉法第12条の3及び知的障害者福祉法第15条の2の規定に基づき、障がい者の援助等を行う相談員を設置し、障がい者の福祉の増進を推進しています。
環境変化	平成24年10月に障害者虐待防止法が施行され、全国では障害者権利擁護センターの業務が開始されており、本町でも虐待防止センター業務を行っております。さらに平成28年4月には障害者差別解消法が施行されるなど、障がい者の権利擁護やその正しい理解が社会的に注目されるようになってきています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業
	妥当性	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）知的障害者相談員の相談件数及び実相談人数は横ばいです。 （原因）相談者が所属する団体の会員であるため、相談者が限定されるためです。 （余地）障がいのある人及び保護者の身近な相談者であることや活動の周知を行うことで団体の会員以外からの相談が増えると考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 町内相談支援機関との連携構築について検討します。
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	例年とおり相談員の業務を行っていますが、相談件数の増加は見込めない状況です。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了
	■成果・コスト方向性	コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
障がいに関する相談支援体制の充実、相談件数の増加が見込めない状況にあります。身体障害者、知的障害者相談員の配置が義務付けられていますので、他市町の状況を確認し、相談業務のあり方について検討する必要があります。		

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	相談実人数
	D	相談延件数

基本情報	事業名称		身体障害者福祉協議会補助事業														キーコード		184	継続縮小		
	計画年度		平成 17 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏								
	総合計画体系		政策		01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策		03	障がい者(児)福祉の充実				基本事業		03		社会参加の促進と就労支援	
	財務会計		会計		01	款	03	項	01	目	05	事業1	013	事業2	003	事業3	002	所属名			保健福祉課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	愛南町身体障害者福祉協議会 会員：105名（R7年度） 身体障害者福祉法に定める手帳を所持する者で会費1,000円を納めた者が会員となります。	運動方針に基づく活動に対して補助金を交付します。 主な活動：①障がい者スポーツ大会への参加②福祉イベントへの参加③交流事業 ④地域見守り相談員事業⑤研修会等の開催及び参加
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 身体障害者福祉協議会の活動費を補助でき、事業の内容が充実されます。	【当初】 補助金：800,000円 団体の活動に必要な経費を補助金として支出します。

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	補助金額			円			637,000	637,000	910,000	800,000	800,000	800,000	800,000
	B	活動回数			回			22	19	22	20	20	20	20
成果 指標	C	身体障害者福祉協議会会員数			人			133	132	125	105	110	110	105
	D	身体障害者福祉協議会事業参加者数			人			150	115	105	93	95	90	85
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			637	637	910	800	800	800	800
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			637	637	910	800	800	800	800
特定財源情報														

■開始背景と環境変化

開始背景	町村合併後、平成17年4月に旧5カ町村の身障福祉団体が合併して発足した愛南町身体障害者福祉協議会を引き続き支援し、障がい者の福祉向上についての活動を推進しています。
環境変化	国勢調査によると協議会発足当初の愛南町の人口26,636名に対し、平成27年には21,902名に減少し、また、65歳以上の人口が約40%を占めるという環境のもと、同協議会においても会員の高齢化やそれによる減員が進んでおり、若い世代の入会の望みも薄いことから、充実した協議会活動の実施が困難な状況に変わりつつあります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）会員数は令和6年度で132名となっており、毎年減少しています。活動内容の見直しを行うことで魅力ある事業の立案及び実施を目指していますが、新規会員を増加させることは難しい状況です。 （原因）会員の高齢化や身体状況等により、積極的な活動を行う意欲が減退してきているため、事業運営が事務局や一部会員に集中しています。また、諸事情で脱会する会員も増えてきています。 （余地）見直しを行った活動内容を維持・継続することで、協議会の魅力と社会貢献度が向上し、補助金のより適正な執行が図られます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 協議会の事業内容を精査し、補助金の適正な額を再検討する必要があります。
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	会員の高齢化や施設入所等により退会する会員が多くなり、事業への参加者もほぼ固定化しており、活動が停滞しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ○維持 ○改善 ○拡充 ●縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	高齢化や施設入所等により退会する会員が多くなり、会員数の減少などから事業への参加者も固定化されています、今後の会の在り方など引き続き協議・見直しを行い適正な予算執行を行います。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	身体障害者福祉協議会会員数
	D	身体障害者福祉協議会事業参加者数

基本情報	事業名称		障害者計画推進管理事業														キーコード		180	継続 拡充				
	計画年度		平成 18 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏												
	総合計画 体系		政策		01	支えあい健やかに暮らせるまちづ くり				施策		03	障がい者(児)福祉の充実				基本 事業		02		自立支援及び地域生活支援の推進			
	財務会計		会計		01	款	03	項	01	目	05	事業1	013	事業2	099	事業3	002	所属名			保健福祉課			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	障害者総合支援法に基づく障がい者（身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者（発達障がい者を含む）、難病等のうち18歳以上の者及び、児童福祉法に規定する障がい児	障がい者計画等を作成するために必要な経費を支出します。 【当初】 ・事業謝礼：189千円（7,000円×9人×3回） 懇話会に出席した委員に報酬を支払います。 ・委託料：2,337千円 第4次愛南町障がい者計画策定に伴うニーズ調査及び計画書印刷料
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 障がい者等のニーズに基づいた提供体制を整えることができ、目標設定が具体的にになります。よって、充足度の分析等評価が正確に見直され、必要な計画変更ができます。	

事業費・指標	指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
	活動 指標	A	開催回数		回			2	1	1	3	1	1	3	
		B	計画書配布部数		部			50	50	50	100	0	0	100	
	成果 指標	C	成果目標に対する達成率		%			40	40	45	45	26	26	40	
		D	策定する計画数		件			2	-	-	3	-	-	3	
	事業費		財源内訳	ア	国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ	県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ	地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ	その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ	一般	千円			1,962	56	63	2,526	70	70	2,526
				カ	事業費（ア～オ合計）	千円			1,962	56	63	2,526	70	70	2,526
特定財源情報															

■開始背景と環境変化

開始背景	障害者基本法及び障害者総合支援法に基づき、平成19年に障害者計画、平成18年に障害福祉計画を策定が義務付けられました。また、児童福祉法の改正により、平成30年には障害児福祉計画を策定が義務付けられました。 令和2年度末に令和3年度を開始年度とする新しい計画を策定しました。
環境変化	令和3年度から第3次愛南町障がい者計画、第6期愛南町障がい福祉計画及び第2期愛南町障がい児計画の計画初年度となります。新しい計画の進捗状況などの評価を実施します。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）福祉計画策定懇話会を開催し計画の進捗状況について評価をし、成果目標に対する達成率は40%と昨年度と同様でした。 （原因）施設からの地域移行が進んでいないことと、福祉施設から一般就労へ移行が進んでいないことが要因です。 （余地）成果目標に達する達成率を向上させるには、幅広く関係機関と連携を図る必要があります。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 福祉関係計画策定懇話会や地域自立支援協議会において、計画の進捗状況等の評価や計画推進に関する意見を聴取することとなっていますので、現状手段が適切だと考えています。
	R07年度の進捗状況	進捗 ■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 状況コメント 年度内に福祉計画策定懇話会を開催し計画の進捗状況を確認します。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
成果		低下	維持	増加
	向上			
	維持			
	低下			

懇話会の意見を踏まえながら、関係機関と連携を図り計画推進、第4次愛南町障がい計画を作成のため、障害者ニーズ調査を行います。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	障がい福祉計画等の成果目標の達成率
	D	・障がい者計画 ・障がい福祉計画 ・障がい児福祉計画

基本情報	事業名称 特別支援学校寄宿舎生徒送迎事業														キーコード 1120		継続維持
	計画年度 令和 03 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏						
	総合計画体系		政策 01		支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策 03		障がい者(児)福祉の充実		基本事業 02		自立支援及び地域生活支援の推進		
	財務会計		会計 01		款 03		項 01		目 05		事業1 013		事業2 099		事業3 006		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	宇和特別支援学校寄宿舎利用生徒及びその保護者等	町の登録運転手が宇和特別支援学校寄宿舎利用児童・生徒の送迎を行います。また、体調面等の配慮が必要になる生徒もいるため、保護者会等が付添として同乗します。送迎は公用車を使用して、休日及び祝日後の登校時及び休日及び祝日前の下校時に実施します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 送迎に必要な経費を支出します。 ・事業謝礼（運転手、付添）912千円 ・消耗品 10千円

事業費・指標	指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
	活動指標	A	利用生徒数			人			3	3	3	4	4	4
		B												
	成果指標	C	身体的、精神的負担が軽減された保護者の割合			%			100	100	100	100	100	100
		D												
	事業費	財源内訳	ア	国	千円			0	0	0	0	0	0	0
			イ	県	千円			0	0	0	0	0	0	0
			ウ	地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
			エ	その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
			オ	一般	千円			880	864	1,221	922	922	922	922
カ			事業費（ア～オ合計）	千円			880	864	1,221	922	922	922	922	
特定財源情報														

■開始背景と環境変化

開始背景	宇和特別支援学校寄宿舎利用生徒は通学生が利用するスクールバスは運行規程により利用ができず保護者が自家用車で登下校の送迎をしていました。 平成28年から町内の放課後等デイサービス提供事業所が宇和特別支援学校寄宿舎利用生徒の登下校の送迎を実施していましたが令和3年3月末で送迎を中止しました。
環境変化	事業所の送迎が中止となり保護者等が学校への送迎をしていましたが片道1時間半～2時間の送迎は身体的、精神的な負担が大きく保護者会から何か手立てはないかと相談があり、令和3年10月より事業を実施しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）寄宿舎に入舎する3名の生徒が利用しており、保護者の身体及び精神的な負担の軽減を図ることができました。 （原因）保護者等に送迎事業に関する周知が行われていることが要因として考えられます。 （余地）年度毎に保護者への周知を行います。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状手段が適切と考えていますが、事業従事者等から改善に関する意見がでた場合は検討をします。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	送迎は、予定通り運行できています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	保護者、学校、運転手と連携しながら計画的に送迎を行います。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	年度ごとに保護者に対してアンケート調査を実施
	D	

基本情報	事業名称															重度心身障害者医療費助成事業										キーコード										173		継続維持																				
	計画年度															平成 16 年度 ～ 年度					中長期		ソフト		地方創生						定住自立圏																											
	総合計画体系															政策		01		支えあい健やかに暮らせるまちづくり										施策		04		健康・医療体制の充実										基本事業		06		福祉医療費助成制度の充実										
	財務会計															会計		01		款		03		項		01		目		05		事業1		014		事業2			006		事業3		001		所属名			町民課										

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	・身体障害者手帳1級、2級に該当の方 ・療育手帳Aに該当の方 ・身体障害者手帳3級から6級であって療育手帳B級（医）に該当の方	・対象者からの申請に基づき、重度心身障害者医療費受給者証を交付します。 ・医療機関等で受診した場合の保険診療にかかる医療費の自己負担分を、現物給付又は役場窓口での申請による償還払いで助成します。 ・6月に更新案内通知を受給者に送付し、手続き後、新しい受給者証を交付します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	生活安定と福祉の増進が図られます。 【当初】 ・通信運搬費 50千円 ・審査支払手数料等 593千円 ・扶助費（14,400件） 54,600千円

事業費・指標	指標名称等				単位			R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画	
	活動指標	A	受給者数			人			542	518	540	520	512	505	498
		B	医療費助成額			千円			57,434	53,514	60,000	54,600	53,726	52,867	52,021
	成果指標	C													
		D													
	事業費		財源内訳	ア	国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ	県	千円			28,237	24,872	27,564	25,828	25,393	24,963	24,540
				ウ	地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
エ				その他	千円			0	0	0	0	0	0	0	
オ				一般	千円			29,824	29,261	33,121	29,415	28,976	28,546	28,123	
カ				事業費（ア～オ合計）	千円			58,061	54,133	60,685	55,243	54,369	53,509	52,663	
特定財源情報					【当初】 重度心身障害者医療費補助金 25,828千円										

■開始背景と環境変化

開始背景	愛媛県重度心身障害者医療費補助金交付要綱 愛南町重度心身障害者医療費助成条例（平成16年10月1日条例第129号）	環境変化	人口減少に伴い、受給者数及び医療費助成額ともに減少傾向にあります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的の妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）の有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし （状況）（原因）（余地）
	（効率化余地）の効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
	R07年度の進捗状況	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 状況コメント 対象者に対して、適切に医療費の助成を行っています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

制度を維持・継続し、保健福祉課と連携を取りながら、公平・公正な経済的医療アクセスを担保します。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称 社会福祉法人等利用者負担額減免助成事業													キーコード 190		継続維持					
	計画年度		平成 12 年度 ～ 年度		中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏										
	総合計画体系		政策		01		支えあい健やかに暮らせるまちづくり		施策		02		高齢者福祉の充実		基本事業		05		適切な介護サービス利用と適正運営		
	財務会計		会計		01		款		03		項		01		目		07		事業1 012 事業2 005 事業3 019 所属名 高齢者支援課		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	社会福祉法人負担軽減助成事業対象者	介護サービス施設利用者のうち、低所得者の利用料を軽減します。 ＜減額の内容＞申込時期：随時 ・介護サービス費にかかる利用者負担額25％ ・食費及び居住費（滞在費）25％ ・介護サービス費にかかる利用者負担額50％（老齢福祉年金受給者で住民税非課税世帯の方） 【当初】 ・食費及び居住費（滞在費）50％（老齢福祉年金受給者で住民税非課税世帯の方） 町内の対象事業所は自在園・柏寿園・城辺みしま荘・一本松荘で、施設サービス及び居宅サービスが対象となっています。（愛媛県介護保険事業費補助金：県補助率3/4） 負担金補助及び交付金2,640千円歳出見込です。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
事業費・指標	活動指標	A	補助金の交付対象者数（負担軽減認定者のうち、実際に軽減を受けた者）			人		90	72	67	66	66	66	66
		B												
	成果指標	C												
		D												
	事業費	財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円			2,659	2,307	2,310	1,980	1,980	1,980	1,980	
			ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0	
エ その他			千円			0	0	0	0	0	0	0		
オ 一般			千円			887	769	771	660	660	660	660		
カ 事業費（ア～オ合計）		千円			3,546	3,076	3,081	2,640	2,640	2,640	2,640			
特定財源情報					【当初】社会福祉法人等減免措置事業費補助金1,980千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	平成12年度の介護保険制度の創設によります。
環境変化	この軽減制度は、社会福祉法人等がその社会的役割に鑑みて利用者負担の軽減を行うものであり、社会福祉法人等にも負担を求めているものであるため、この軽減制度を行っていない社会福祉法人等もあります。 申請件数は年度により変化しますが、長期的に見ると増加傾向にあります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的	☒ 上位成果への貢献 ☒ 貢献度大 ☒ 貢献度中 ☐ 貢献度小 ☐ 基礎的事務事業 ☒ 公的関与の妥当性 ☐ 法定受託事業 ☐ 妥当性がある ☐ 見直し余地あり
	（成果状況と原因）	☒ 成果状況 ☐ 向上 ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 ☒ 成果向上余地 ☐ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし （状況） （原因） （余地）
	（効率化余地）	☒ 効率化余地 ☐ 効率化余地あり ☐ 現状手段が適切
	進捗	☒ 活動進捗 ☒ 順調・予定どおり ☐ 一部不調 ☐ 不調 ☒ 成果見込 ☐ 順調・予定どおり ☐ 一部不調 ☐ 不調
R07年度の進捗状況	状況コメント	今年度は例年よりも申請者が若干少ない傾向です。 施設に新規入所された方が新たに申請することがあり、例年通りの利用者数になることも想定されます。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

経済的な事情から新規に申請を行う方は今後も一定数おられると考えられます。制度が必要な方に正しく活用されるよう、啓発を行います。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称		介護保険特別会計繰出金														キーコード				191	継続維持
	計画年度		平成 12 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏							
	総合計画体系		政策		01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策		02	高齢者福祉の充実				基本事業		05	適切な介護サービス利用と適正運営		
	財務会計		会計		01	款	03	項	01	目	07	事業1	012	事業2	005	事業3	020	所属名		高齢者支援課		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	介護保険特別会計	
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 介護保険特別会計が健全な財政運営を行えるよう、一般会計から繰入れを行い、適正な予算運営を図ります。	介護保険特別会計で実施している各種事業を行うため、町負担割合分を一般会計から繰出します。

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
事業費・指標	活動指標	A	総繰出金額			千円			537,477	505,905	513,319	521,723	530,000	530,000	530,000
		B													
	成果指標	C													
		D													
	事業費	財源内訳	ア	国	千円			30,655	24,487	22,880	21,522	23,000	23,000	23,000	
			イ	県	千円			15,647	11,858	11,105	10,761	11,500	11,500	11,500	
			ウ	地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0	
エ			その他	千円			0	0	0	0	0	0	0		
オ			一般	千円			491,175	469,560	479,334	489,440	495,500	495,500	495,500		
カ		事業費（ア～オ合計）	千円				537,477	505,905	513,319	521,723	530,000	530,000	530,000		
特定財源情報					【当初】 ・介護保険料軽減措置事業費国庫負担金 21,522千円 ・介護保険料軽減措置事業費県庫負担金 10,761千円										

■開始背景と環境変化

開始背景	平成12年の介護保険制度の創設により、介護保険法に定められた町からの繰出金を支出します。
環境変化	介護保険特別会計への繰出金の事務処理であり、必要に応じて支出します。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし （状況） （原因） （余地）
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
	R07年度の推進状況 進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
状況コメント		適切に進捗しており順調です。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	特に問題なく現状を維持します。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称		県人権対策協議会愛南支部補助事業													キーコード		194	継続 拡充			
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏								
	総合計画 体系		政策		05	豊かな心と文化を育むためのひと づくり				施策		04	人権尊重・男女共同参画の実現				基本 事業			01	人権・同和教育の推進	
	財務会計		会計		01	款	03	項	01	目	08	事業1	054	事業2	001	事業3	002	所属名		人権啓発室		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	愛媛県人権対策協議会愛南支部	同和問題をはじめとする、あらゆる人権課題解決のため、愛媛県人権対策協議会愛南支部の活動を支援します。 ・愛媛県人権対策協議会愛南支部事業の開催（愛南町人権ふおーらむ等） ・愛媛県人権対策協議会事業への参加（講演会、研修会、研究大会等） ・各種対策事業の活動支援
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） あらゆる差別や偏見を解消する人権・同和教育の推進と「共生」社会を確立します。	※令和8年度から人権ふおーらむ開催事業を統合しています。

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	補助金額			円			1,190,000	1,190,000	1,190,000	1,675,000	1,675,000	1,675,000	1,675,000
	B	チラシ配布数			枚						5,000	5,000	5,000	5,000
成果 指標	C	県人権対策協議会愛南支部各種行事及び大会等への参加者数			人			44	55	50	60	60	60	70
	D	人権ふおーらむ参加者数			人						220	240	240	240
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			1,190	1,190	1,190	1,675	1,675	1,675	1,675
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			1,190	1,190	1,190	1,675	1,675	1,675	1,675
特定財源情報														

■開始背景と環境変化

開始背景	町と団体が主体性を堅持しながら、相互に連携、協調した人権啓発を展開することにより、社会全体の人権意識を高め、お互いの人権を尊重しあうことができる社会を構築することを目標としています。
環境変化	様々な人権啓発活動を実施しているものの、依然として差別が残っています。インターネットによる部落差別の書き込みなど、問題は広範化しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）参加者は前年度比で11人増加しています。 （原因）役員会や研修会の開催数が増えたためです。 （余地）開催場所の変更等、事業の実施方法を会員の参加が容易となる形態とすることで参加者の増加が見込めます。
	（効率化性） 効率化性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 実施方法についての検討は必要ですが、手段としては現状が適切と思われます。
	R07年度の進捗状況	進捗 ■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 状況コメント 事業は概ね順調に推移しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	人権ふおーらむ事業の統合及び解放未来塾の現地研修事業を支援し、事業の充実を図ります。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C 人権対策協議会愛南支部各種行事及び各種大会等への参加者数 南予ブロック地域啓発講演会/女性対策部研修会/青年対策部研修会/人権啓発土曜講座/全国人権・同和教育研究大会 等 D 人権ふおーらむ参加者数

基本情報	事業名称	人権・同和問題等学習事業														キーコード		198	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏							
	総合計画体系	政策		05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策		04	人権尊重・男女共同参画の実現				基本事業		01		人権・同和教育の推進	
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	09	事業1	054	事業2	001	事業3	003	所属名		人権啓発室			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町民	同和問題解決の拠点である隣保館の活動の一環として、あらゆる人権問題解決のための学習会を開催します。 ・つくし会 開催日 毎月第3金曜日 対象者 一般 内容 講演会、グループ討議、ワークショップ、交流会等
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	・解放未来塾 開催日 毎月第4木曜日 対象者 小学5年生～高校生、保護者、教職員等 内容 人権・同和问题学習、現地研修、交流学習等
「差別の現実から深く学ぶ」を基本とした学習会を実施することにより、人権意識の高揚を図るとともに、差別解消に取組みます。 また、「差別に負けない」「差別を許さない」児童・生徒を育成します		

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	学習会開催数			回		10	12	11	10	10	10	10
	B												
成果 指標	C	人権・同和問題等学習会参加者数			人		219	256	250	260	260	260	270
	D	人権感覚・人権意識の向上を図ることができたと思う学習会参加者割合			%		97	99	98	98	98	98	98
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円		172	206	267	252	267	267	267
				ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円		0	0	0	0	0	0	0
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円		172	206	267	252	267	267	267
	特定財源情報				【当初】隣保館運営費補助金 252千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	町民をはじめ、教員や行政職員など、すべての者が問題を正しく認識するため、人権・同和问题に関する学習会に参加することにより、様々な人権課題についての知識を深め、問題を解決していくことを目標としています。
環境変化	少子高齢化が進み、参加者が固定化傾向にあることから、研修会や地域の子ども会の方、運営方法等を見直す時期に来ています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
	（成果有効性）	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり ■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし
	（効率化性）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 周知方法についての検討は必要ですが、手段としては現状が適切と思われます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の進捗状況	状況コメント	事業は概ね順調に推移しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	人権・同和问题学習会を更に周知し、事業の充実を図ります。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	・つくし会 ・解放未来塾
	D	学習会参加者でアンケートに答えた人の内、人権感覚・人権意識の向上を図ることができたと思った参加者の割合

基本情報	事業名称	大森文化会館管理運営事業															キーコード	197	継続 拡充
	計画年度	平成 16 年度 ～ 年度			中長期	ハード	地方創生			定住自立圏									
	総合計画 体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひ つくり				施策	04	人権尊重・男女共同参画の実現				基本 事業	01	人権・同和教育の推進			
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	09	事業1	054	事業2	001	事業3	009	所属名	人権啓発室		

事業目的と 手段	1	対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3	手段（R08年度）
		町民		地域に密着したコミュニティーセンターとして、人権・同和教育を解決する隣保館としての役割りを果たすための管理運営を行います。 ・相談事業………生活上の相談、人権に関する相談、職業相談等 ・啓発・広報活動……人権に関する理解を深めるための広報・啓発活動 ・各種研修会、研究大会への参加 ・施設の維持管理
	2	意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）		

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	修繕件数			件			1	2	1	1	1	1	1
	B	開館日数			日			247	248	246	244	247	245	248
成果 指標	C	大森文化会館年間利用者数			人			349	405	360	410	410	410	420
	D	大森文化会館年間事業参加者数			人			219	256	230	260	260	260	270
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			1,553	1,575	2,175	2,473	2,215	2,215	2,215
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	1	1	1	1	1
				オ 一般	千円			56	63	0	0	0	0	0
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			1,609	1,638	2,176	2,474	2,216	2,216	2,216
特定財源情報					【当初】・隣保館運営費補助金 2,473千円 ・大森文化会館使用料 1千円									

■開始背景と環境変化

開始 背景	国の地域改善対策特別措置法に基づく国庫補助により大森文化会館を建設しました。昭和60年の開館以来、地域住民の生活状況を、社会的、経済的、文化的に向上するよう改善を行い、同和教育を始めることとするさまざまな人権問題の早期解決に資するための施設として管理運営してきました。
環境 変化	国における同和教育事業は、昭和44年同和教育特別措置法に始まり、平成14年まで特別対策事業が実施され、その後、一般対策事業として実施されています。大森文化会館は、社会福祉法に基づく隣保事業（相談、啓発・広報等）を行う施設として、維持管理を行っています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
		■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし
		（状況） 前年度と比較すると、利用者数は56人増加、事業参加者数は37人増加しています。 （原因） 会館を利用した会議の開催数が増えたためです。 （余地） 館だよりによる周知や事業の充実を図ることにより、利用者の増加が見込めます。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切
		施設が老朽化していく中で、適切に修繕を行いながら管理運営します。
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況 コメント	事業は概ね順調に推移しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	人権意識調査を実施し、事業の充実を図ります。	

（参考）成果指標算定式

成果 指標	C	大森文化会館年間利用者数 ・相談事業利用者数 ・図書室利用者数
	D	大森文化会館年間事業参加者数 ・生花教室 ・料理教室 ・耐寒ウォーク

基本情報	事業名称		出産子育て支援金交付事業														キーコード		932	継続維持		
	計画年度		平成 29 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系		政策		01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策		01	次世代につながる子ども・子育て支援の充実				基本事業		01		子どもの健やかな成長	
	財務会計		会計		01	款	03	項	02	目	01	事業1	011	事業2	001	事業3	026	所属名			子育て支援課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	新生児の保護者	新生児の出生から1年後、交付対象予定者に申請書等を送付します。 ・交付対象者は、申請書に必要書類を添えて期限内に申請します。 ・子育て支援課にて申請内容を審査後、交付の適否を通知し、支援金の交付を行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	第1子 100,000円 第2子 200,000円 第3子以降 300,000円 【当初】 ・令和8年度交付予定件数 46件

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	交付金額			千円			11,300	9,700	10,900	10,800	10,800	10,800
	B												
成果 指標	C	交付率			%			98.4	96.2	100	100	100	100
	D												
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			10,500	9,300	10,900	10,800	10,800	10,800
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			800	400	0	0	0	0
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			11,300	9,700	10,900	10,800	10,800	10,800
	特定財源情報					【当初】 過疎対策事業債 10,800千円							

■開始背景と環境変化

開始背景	少子化対策の一環として、出産を奨励するとともに、保護者の経済的負担の軽減を図り、次代を担う子どもの健全な育成に資するため開始されました。
環境変化	出生数は減少傾向にあります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）対象件数53件に対して51件に交付し、交付率は96.2%でした。なお、残り2件についてはR07年度に交付の見込みです。 （原因）制度について十分周知されていること、申請がない場合は、再度申請期限前での再通知を実施したことが考えられます。 （余地）今後も制度の周知の徹底に努めます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 対象者の全員が申請していることから、制度については十分周知されており、現状の通知方法が適切であると考えます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	子育て支援金の交付対象者に対して、交付要領に基づいて事務事業を行い、円滑に支援金を交付しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

事業方向性

●維持
○改善
○拡充
○縮小
○休止
○終了

成果・コスト方向性

コスト

	低下	維持	増加
向上			
維持			
低下			

今後も広報紙やホームページ等を通じて、町内外への周知を行います。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	交付件数／対象件数
	D	

基本情報	事業名称														乳幼児用紙おむつ券交付事業										キーコード										984		継続維持																				
	計画年度														平成 29 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏																														
	総合計画体系														政策		01		支えあい健やかに暮らせるまちづくり										施策		01		次世代につながる子ども・子育て支援の充実										基本事業		01		子どもの健やかな成長										
	財務会計														会計		01		款		03		項		02		目		01		事業1		011		事業2			001		事業3		027		所属名		子育て支援課											

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	平成29年度以降に出生した乳幼児の保護者	申請により紙おむつ券を対象となる保護者へ交付し、町内の登録店舗で利用してもらいます。利用があった町内の登録店舗に対し同額の支払いを行います。 ・乳幼児用紙おむつ券1,000円券×50枚綴り ・第2子以降利用分について県1/2補助
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】事業費 3,414千円

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
事業費・指標	活動指標	A	紙おむつ券交付人数			人			60	49	70	65	65	65
		B												
	成果指標	C	町内登録店舗への支払額			千円			3,023	2,791	3,619	3,333	3,333	3,333
		D												
	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			977	1,032	969	917	917	917	917
				ウ 地方債	千円			1,600	1,400	2,500	2,400	2,400	2,400	2,400
エ その他				千円			0	0	0	0	0	0	0	
オ 一般				千円			531	441	150	97	97	97	97	
カ 事業費（ア～オ合計）				千円			3,108	2,873	3,619	3,414	3,414	3,414	3,414	
特定財源情報					【当初】・愛顔の子育て応援事業補助金 917千円 ・過疎対策事業債 2,400千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	愛媛県の合計特殊出生率が1.51人と低い状況を受け、第2子以降の出生率向上・子育て応援の目的として、第2子以降の出生時に紙おむつ券を交付する事業を県が提案し、県下全域で実施することとなりました（四国中央市は独自事業）。本町においては、第1子より実施し更に子育て支援を図ります。
環境変化	H29年度より県内で事業が開始し、愛南町においては第1子より実施しています。今後も子育て世帯の経済面での負担軽減により子育てしやすい環境づくりを目指します。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）交付人数及び登録店舗への支払額は、当初見込みより減少しました。 （原因）出生数の減少によります。 （余地）R06年度交付分については、次年度も使用期限内にあるため引き続き利用が見込まれます。引続き県と連携した当事業のPRを行い、更なる子育て支援につなげます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状手段が適切と考えますが、今後の動向、推移を精査し事業を進めていきます。
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	交付枚数及び、登録店舗への支払額は、前年度よりやや減少しています。出生数が減少傾向にあることが原因です。前年度交付分について、有効期限内であるので登録店舗への支払額は、前年度並みになる見込みです。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

出生数や利用数の見込みが難しいですが、引き続き事業を継続し、子育て世帯の経済面での負担軽減を図ります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	町内の登録店舗に利用された紙おむつ券に対応した額
	D	

基本情報	事業名称		出産子育て応援事業														キーコード		1161	継続維持		
	計画年度		令和 05 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏										
	総合計画体系		政策		01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策		01	次世代につながる子ども・子育て支援の充実				基本事業		01		子どもの健やかな成長	
	財務会計		会計		01	款	03	項	02	目	01	事業1	011	事業2	001	事業3	039	所属名			子育て支援課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	愛南町に住所のある若年子育て世帯又は多子世帯	妊娠・出産を望む人がその希望を叶えられ、安心して子育てができる環境づくりを進めるため、えひめ人口減少対策総合交付金を活用し、以下の事業を行います。 ①出産世帯応援事業 ②出産世帯奨学金返還支援事業 ③多子世帯リフォーム等支援事業 ・えひめ人口減少対策総合補助金（県：1/2、町：1/2） 【当初】 19,950千円（①61件：14,950千円、②12件：2,400千円、③子ども2人 4件：800千円、3人以上 6件：1,800千円）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

子育て世帯の経済面での負担軽減を図ることで子育てしやすい環境をつくり、少子化対策の推進に資する。

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
事業費・指標	活動指標	A	申請件数			件			11	28	82	83	83	83	
		B													
	成果指標	C	年度末の0歳児の数			人			53	45	65	65	65	65	65
		D													
	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0	
				イ 県	千円			1,097	2,798	10,000	9,875	9,875	9,875	9,875	
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0	
エ その他				千円			0	0	0	0	0	0	0		
オ 一般				千円			1,096	2,798	10,000	10,075	10,075	10,075	10,075		
カ 事業費（ア～オ合計）				千円			2,193	5,596	20,000	19,950	19,950	19,950	19,950		
特定財源情報					【当初】 えひめ人口減少対策総合補助金 9,875千円										

■開始背景と環境変化

開始背景	愛媛県では、人口減少対策のため、R05年度から新たに結婚や子育てなどに経済的支援を行う市や町に対する交付金が創立されました。本町では、この交付金を活用し、結婚や妊娠・出産を望む人がその希望を叶えられ、安心して子育てができる環境づくりを図ります。
環境変化	町全体の出生数は徐々に減少傾向にあります。愛媛県と連携した取り組みを行うことで、子育て世帯の経済面での負担軽減により子育てしやすい環境作りを目指します。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）R05年度に比べ、申請件数が17件増加しました。 （原因）R05年度に比べ、周知を図ることができたと考えられます。 （余地）R06年度に出産した方については、1歳到達日の前日まで申請できることから、引き続き事業を周知し、更なる子育て支援につなげます。またR07年度からは対象が広がった為、更に申請件数が増えると見込まれます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状手段が適切と考えますが、今後の動向、推移を精査しながら、更なる制度周知をします。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	令和7年4月から両親の年齢制限の撤廃に伴い、申請件数は順調に増加傾向にあります。また町民からの問い合わせ件数も多く、年度末にかけて申請者が増加するものと見込まれます。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

●維持

○改善

○拡充

○縮小

○休止

○終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
成果	向上			
	維持			
	低下			

令和7年4月から「出産世帯応援交付金」の定額給付を受給済みかつ追加給付を未受給で転入してきた出産世帯に対し、要件を満たせば年齢に応じた追加給付を町単独で支給します。今後も、関係各課と連携して制度の周知を図ります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	住民記録 年齢別人口集計表（3月末）の0歳児の数
	D	

基本情報	事業名称														放課後児童クラブ事業										キーコード										877		継続維持																																																																																																																																								
	計画年度														平成 19 年度 ～ 年度										中長期										ソフト										地方創生										定住自立圏																																																																																																																						
	総合計画体系														政策										01										支えあい健やかに暮らせるまちづくり										施策										01										次世代につながる子ども・子育て支援の充実										基本事業										02										保育サービス等の充実																																																																														
	財務会計														会計										01										款										03										項										02										目										01										事業1										011										事業2										002										事業3										027										所属名										子育て支援課								

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	放課後の時間帯や土曜日等に保護者の就労状況などの理由により、家庭で保護者と過ごせない児童を対象とします。 対象学校区：一本松小学校区、平城小学校区、城辺小学校区	一本松小学校、平城小学校、城辺小学校のそれぞれの学校の余裕教室1～2室を放課後児童クラブの教室として使用し、支援員の監督のもとで保育を行います。 ・登校日…放課後から午後6時30分 ・休校日…午前8時30分から午後6時30分 ・子ども・子育て支援交付金事業（国・県・町：各1/3） 総務課人件費に充当
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】事業費3,822千円

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	放課後児童クラブの設置数			箇所			3	3	3	3	3	3	3
	B													
成果 指標	C	放課後児童クラブ待機者数			人			0	0	0	0	0	0	0
	D	放課後児童クラブ入会決定児童数			人			98	104	160	140	140	140	140
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			2,542	2,733	8,493	3,822	3,822	3,822	3,822
				オ 一般	千円			0	0	0	0	0	0	0
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			2,542	2,733	8,493	3,822	3,822	3,822	3,822
特定財源情報					【当初】放課後児童クラブ保護者負担金 3,822千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	児童福祉法の規定に基づき、昼間に保護者のいない家庭の小学校低学年児童等の、放課後における育成・指導に資するため、遊びを主とする健全育成活動を行う地域組織としてH19年度より放課後児童クラブを設置し、児童の健全な育成を図っています。
環境変化	児童福祉法改正により、H27年度から対象児童が小学生へと拡大されていますが、児童数は減少傾向にありますが、ライフスタイルや就労形態の多様化等により放課後児童クラブの利用状況も変化してくることが考えられます。ニーズを把握し設置や運営に関する要望等に対しては、必要に応じて状況を確認し検討を行います。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果有効性）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし （状況）年度当初からの待機児童は発生していません。 （原因）年度当初の申込者は前年度に比べ8名増加し101名、年度途中の申込者は4名の実績でした（1名辞退あり）。平城小学校児童クラブで定員を超える申込がありましたが、安全に配慮し、弾力的に受入をしたため待機児童は出ていません。 （余地）待機児童が出ないよう、引き続き保護者ニーズの把握に努めるとともに、必要に応じて関係各課と連携を図りながら、より良い事業運営を検討していきます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 必要に応じて状況を確認し関係各課等と連携して事業などの検討を行います。
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	利用を希望する児童をすべて受け入れることができ、待機児童はなしとなっています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	令和7年度より対象年齢の拡充があったことを踏まえ、保護者等の就労状況を見て、令和8年度も希望するすべての児童の受け入れができるよう検討します。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	入会申請書を提出したが、入会却下及び保留となった児童数を数える。（入会却下通知書及び入会保留通知書の件数を把握することで算定可能）
	D	児童クラブに入会した児童数を、登録児童一覧表等から把握する。

基本情報	事業名称		子育てのための施設等利用給付事業												キーコード		1071	継続維持				
	計画年度		令和元年度～年度			中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏										
	総合計画体系		政策		01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策		01	次世代につながる子ども・子育て支援の充実				基本事業		02	保育サービス等の充実		
	財務会計		会計		01	款	03	項	02	目	01	事業1	011	事業2	002	事業3	028		所属名		子育て支援課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	教育を受けさせたい保護者（施設型給付対象外施設） 保育が必要だが十分な保育を受けていない保護者	子ども子育て支援法に基づき、認可外保育施設や預かり保育などの利用料を軽減するために支給される給付です。 ・子育てのための施設等利用給付交付金（国1/2、県1/4、町1/4） 町内で対象となるのは次のサービス利用です。 ・あいなん幼稚園で行う預かり保育事業 ・城辺保育所で行う一時保育事業 ・テレサルームで行う病児保育事業
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 保育が必要な家庭の保護者負担を軽減させ、子育てしやすい環境を整えます。	【当初】 204千円 ・給付対象者の増加により増額します。

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	償還払い件数			件			4	4	4	5	4	4	4
	B	償還払い金額			円			110,750	160,550	167,600	203,950	110,750	110,750	110,750
成果 指標	C	認定から請求までの運用手続きにおける苦情件数			件			0	0	0	0	0	0	0
	D							0						
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			55	80	83	101	55	55	55
				イ 県	千円			28	40	41	50	28	28	28
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			28	41	44	53	28	28	28
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			111	161	168	204	111	111	111
				特定財源情報					【当初】 ・子育てのための施設等利用給付交付金（国費） 101千円 ・子育てのための施設等利用給付交付金（県費） 50千円					

■開始背景と環境変化

開始背景	R元年10月1日に幼児教育・保育無償化と同時に制度導入され事業が開始されました。
環境変化	消費税の増税額を財源に、幼保無償化が実施され保護者の負担が減少しています。保護者に対し制度周知が求められます。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
	（成果状況と原因）	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり ■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 申請は年に1回、償還払い1年2回（6か月に1回）を予定しており、現状手段が適切と考えます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	利用児童数は、あいなん幼稚園3名（R7.12.1現在）で順調です。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	児童の減少や保育利用希望者が保育所へ入所できているため、利用者増加の見込みは少ないですが、保護者の負担軽減のため周知等に努めます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	苦情件数の実数
	D	

基本情報	事業名称 病児保育事業															キーコード 931		継続維持					
	計画年度 平成 29 年度 ～ 年度					中長期		ソフト	地方創生		定住自立圏												
	総合計画体系		政策		01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり					施策		01	次世代につながる子ども・子育て支援の充実					基本事業	02	保育サービス等の充実		
	財務会計		会計	01	款	03	項	02	目	01	事業1 011		事業2 002	事業3 030		所属名			子育て支援課				

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		3 手段（R08年度）	
	病児のため集団保育が困難な生後3ヶ月から小学校6年生までの児童及びその保護者		町内医院と病児保育の委託契約を結び、病児の受け入れを行います。 【実施内容】 ・実施施設 岡沢クリニック テレサルーム（平成29年5月1日事業開始） ・対象児童 生後3ヶ月から小学6年生までの病気の回復期に至っていない児童 ・実施日 月～土曜日（第1・3土曜日、日祝日、お盆、年末年始は休み） ・時間 8：30～17：30 ・利用料金 一日 2,000円 半日 1,000円 （生活保護世帯は無料、非課税世帯は半額）	
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）		【当初】 ・委託料 14,552千円	
	病児保育事業を実施することにより、保護者の就労と子育ての両立の支援ができるようになります。			

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
事業費・指標	活動指標	A	病児保育実施日数			日			266	268	290	290	290	290	
		B	委託料			千円			12,097	13,493	12,121	14,552	14,552	14,552	
	成果指標	C	病児保育利用登録人数			人			211	243	250	250	250	250	
		D	病児保育利用延べ人数			人			687	625	500	500	500	500	
	事業費	財源内訳	ア	国	千円				4,030	4,510	4,504	4,850	4,850	4,850	4,850
			イ	県	千円				4,031	4,497	4,504	4,850	4,850	4,850	4,850
			ウ	地方債	千円				0	0	0	0	0	0	0
			エ	その他	千円				0	0	0	0	0	0	0
			オ	一般	千円				4,040	4,486	4,509	4,852	4,852	4,852	4,852
			カ	事業費（ア～オ合計）	千円				12,101	13,493	13,517	14,552	14,552	14,552	14,552
特定財源情報					【当初】：子ども・子育て支援交付金（国費） 4,850千円 ：子ども・子育て支援交付金（県費） 4,850千円										

■開始背景と環境変化

開始背景	核家族、共働き世帯、ひとり親家庭が増加していることもあり、保護者の子育てと就労の両立の支援を目的に、新たな子育て支援策として事業を実施することになりました。町村合併前に病児保育を実施したいという病院の院長の熱意もあったことも、事業実施に至った1つの要因となりました。子ども・子育て支援法（平成24年8月22日法律第65号）第59条に規定により、子ども・子育て支援事業計画に従い事業を実施しています。
環境変化	出生数や児童数は徐々に減少傾向にありますが、核家族や共働き世帯の増加等により需要は高まっています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
		■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化
		■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし
		（状況）登録人数が32名増加し、利用延べ人数が62名減少しておりますが、順調であると考えます。 （原因）登録人数が増えていることから、本事業の周知が適切にできていると考えられます。また、利用延べ人数が減っているのは感染症等の流行が少なかったと考えられます。 （余地）病気の流行等により、利用延べ人数の増減があります。 児童数の減少により登録人数が減少していきます。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切
		今後も周知等行っていくますが、現状手段が適切と考えます。
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	登録者と利用者が多かったR6年度より利用人数が減少していますが、R5年度までの利用人数より増加しています。 今後の病気の流行等により、利用人数の増減は考えられます。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	今後も保護者の就労と子育ての両立の支援ができるよう継続して事業を実施していきます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	病児保育利用登録人数
	D	病児保育利用延べ人数

基本情報	事業名称		延長保育事業														キーコード		975	継続維持				
	計画年度		平成 29 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏											
	総合計画体系		政策		01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策		01	次世代につながる子ども・子育て支援の充実				基本事業		02		保育サービス等の充実			
	財務会計		会計		01	款	03	項	02	目	01	事業1	011	事業2	002	事業3	031	所属名			子育て支援課			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	通常の保育時間を超えて児童を預かる私立保育所	・私立保育所に、通常保育の保育時間を超えて引き続き保育を実施する延長保育事業を委託します。 ・委託私立保育所 はまゆう乳幼児保育所 保育標準時間認定分 保育所の開所時間（11時間）を超えて延長保育を実施するもの。 30分延長（平均対象児童数が1人以上いること） ※ 保育士の通常の8時間勤務内において実施されるこの事業の人件費の助成については対象外 【当初】 ・委託料 300千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	保護者の就労の継続性が確保でき、安心して子育てができる環境が整えられます。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	民間の保育所においての延長保育実施箇所数			箇所			1	1	1	1	1	1	1
	B	延長保育実施日数			日			293	293	293	293	293	293	293
成果 指標	C	延長保育利用実人数			人			8	5	10	10	10	10	10
	D	延長保育利用延人数			人			106	68	120	120	120	120	120
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			100	100	100	100	100	100	100
				イ 県	千円			100	100	100	100	100	100	100
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			100	100	100	100	100	100	100
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			300	300	300	300	300	300	300
特定財源情報					【当初】 ・子ども・子育て支援交付金事業（国費） 100千円 ・子ども・子育て支援交付金事業（県費） 100千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	保護者の就労形態の拡大、多様化に伴い、保育時間の延長のニーズが高まったことにより、H17年に事業を開始しました。子ども・子育て支援法（平成24年8月22日法律第65号）第59条に規定する子ども・子育て支援事業計画に使い、子ども・子育て支援交付金を利用し事業を実施します。
環境変化	子育てと就労の両立を願う保護者が増え、出生率は減ってきても延長保育の需要は高まっています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 利用実人数は3人、利用延人数は38人減少しており、指標上は不調であるように見えますが、利用者のニーズを満たしており、順調です。 (原因) 利用人数の減少は保護者の勤務時間の状況等による影響が考えられます。また、施設側は本事業により延長保育の体制を整えており、受入拒否をしている訳ではないため、利用者のニーズを満たしていると考えられます。 (余地) 利用保護者の勤務内容等の状況により増減することがあります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状手段が適切と考え、これ以上の効率化は望めない状態です。保護者の就労支援のため引き続き事業を実施していきます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	利用実人数が若干増加しておりほぼ順調です。保護者の就労支援として事業を継続していきます。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	利用者は減少傾向にありますが、子育てと就労の両立を願う保護者は依然として多く、また、出生数も減少傾向にありますが、延長保育の需要は高いことから、今後も交付金を活用し事業を継続して実施していきます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	延長保育利用実人数
	D	延長保育利用延人数

基本情報	事業名称		地域子育て支援拠点事業												キーコード		974	継続維持				
	計画年度		平成 29 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏										
	総合計画体系		政策		01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策		01	次世代につながる子ども・子育て支援の充実				基本事業		03	地域における子育て支援		
	財務会計		会計		01	款	03	項	02	目	01	事業1	011	事業2	003	事業3	003		所属名		子育て支援課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	地域子育て支援事業を実施する保育所、任意団体	保育所等で、委託または直営により、常設の地域子育て支援拠点を開設し、下記事業を実施します。 ①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ②子育て等に関する相談、援助の実施 ③地域の子育て関連情報の提供 ④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施等 委託事業者 1. はまゆう乳幼児保育所（月～金曜日の8:00～17:00 祝日、年末年始は休み） 2. こぶたたんぽぽポケットとんぼ（月～金曜日10:00～16:00、第1土曜日の10:00～12:00 祝日、お盆、年末年始は休み） 公共施設 1. あいなん幼稚園（月～金 サークル活動 8:30～13:30 祝日、年末年始は休み） 【当初】 ・委託料 10,306千円×2カ所 ・事業費 381千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	地域子育て支援事業実施箇所数			箇所		2	2	2	3	3	3	3
	B	地域子育て支援拠点事業実施日数			日		240	238	240	240	240	240	240
成果 指標	C	登録親子数			人		271	225	210	300	300	300	300
	D	地域子育て支援拠点事業利用延べ人数			人		4,773	4,487	4,000	6,000	6,000	6,000	6,000
事業費		財源内訳	ア 国	千円			5,758	6,870	6,870	7,042	7,042	7,042	7,042
			イ 県	千円			5,758	6,870	6,870	7,041	7,041	7,041	7,041
			ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円			5,762	6,872	6,872	6,910	6,910	6,910	6,910
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			17,278	20,612	20,612	20,993	20,993	20,993	20,993
特定財源情報				【当初】・重層的支援体制整備事業費補助金（国費） 7,042千円 ・重層的支援体制整備事業費補助金（県費） 7,041千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	核家族化や地域のつながりの希薄化、子どもの数の減少などを背景に、子育て家庭を地域で支え、子育ての孤立化や不安感、負担感を軽減していくための施策として開始しました。子ども・子育て支援法（平成24年8月22日法律第65号）第59条に規定する子ども・子育て支援事業計画に従い、子ども・子育て支援交付金を利用し事業を実施します。R06年度より重層的支援事業へ移管し、引続き事業を継続していきます。
環境変化	家庭や地域における子育て機能の低下や、子育て中の親の孤立感や負担感の増大が児童虐待等につながる恐れがあるため、量的拡充や質の向上強化の取組を行います。6年度より重層的支援事業に移管します。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
	（成果状況と原因）	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり ■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状手段が適切だと考えます。引続き子育て支援施策として事業を実施して行きます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	事業回数、利用者は横ばい状況にありますが、子育て世帯の交流の場、相談支援の場として、子育て世帯の孤立感、不安感等の軽減に努めていきます。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	少子化等により利用者の減少が見込まれますが、各事業実施者が特性を活かしながら、引続き事業を実施し、子育て世帯への支援につなげていきます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	登録親子数
	D	地域子育て支援拠点事業利用延人数

基本情報	事業名称														子どもの居場所事業														キーコード										1188		継続維持																
	計画年度														令和 07 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏																														
	総合計画体系														政策		01		支えあい健やかに暮らせるまちづくり										施策		01		次世代につながる子ども・子育て支援の充実										基本事業		03		地域における子育て支援										
	財務会計														会計		01		款		03		項		02		目		01		事業1		011		事業2		003		事業3			011		所属名		子育て支援課											

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	経済状況や家庭環境に課題を抱える子ども及びその保護者 愛南町内の小学生（中学生も可）	放課後の時間帯に安心して過ごせる居場所を提供し、また、基本的な生活・学習習慣等の支援や体験活動などを行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 施設での支援や活動をととして基本的な習慣付けや地域や社会との関わりなどを学び、将来に向けての豊かな成長と生活力の向上を図ります。	【当初】 ・令和8年度より指定管理者制度を活用し、事業の運営管理を実施します。 事業費：15,410千円

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
事業費・指標	活動指標	A	子どもの居場所の利用者数			人				1,200	1,500	1,500	1,500	1,500
		B												
	成果指標	C	子どもの居場所利用者の事業評価			%				75	75	75	75	75
		D												
	事業費	財源内訳	ア	国	千円					0	0	0	5,136	5,136
			イ	県	千円					0	0	0	5,136	5,136
			ウ	地方債	千円					0	0	0	0	0
エ			その他	千円					14,400	14,400	14,400	0	0	
オ			一般	千円					436	1,010	1,010	5,138	5,138	
カ			事業費（ア～オ合計）	千円					14,836	15,410	15,410	15,410	15,410	
特定財源情報					【当初】B&G財団助成金 14,400千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	子育てに困難を抱える世帯が顕在化してきている状況等を踏まえ、包括的な支援のための体制強化等を行うため児童福祉法の一部を改正する法律（令和4年法律第66号）が施行されることとなりました。本町でも子どもたちが安心して過ごせる居場所の提供や家庭力をサポートするための基本的な生活・学習習慣等の支援、体験活動などの機会の提供などの支援の必要性が高まっており、居場所の提供、運営に努めていきます。
環境変化	関係機関が連携し子育て支援を行っていますが、子どもたちを取り巻く家庭環境や経済状況の問題は、多様化、複雑化しており、子どもたちが安心して過ごせる居場所の整備や家庭力をサポートするための基本的な生活・学習習慣等の支援、また体験活動などの機会を通して地域や社会とのかわりなどの支援の必要性が高まっています。令和8年度より指定管理者制度を活用した運営管理を行います。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
	（成果状況と原因）	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり ■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況)(原因)(余地)
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切 (状況)(原因)(余地)
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	本年度より運営を開始し、支援が必要な子どもの登録も20名以上あり、事業は順調に進んでいます。引き続き、関係機関が連携して課題を抱えた子どもや家庭へのアウトリーチを進めていきます。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	今後も関係機関と連携し、課題を抱えた子どもや家庭へのアウトリーチを行い、支援につなげていきます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	利用者へのアンケートにより把握する。
	D	

基本情報	事業名称		要保護児童対策推進事業													キーコード		996	継続維持			
	計画年度		平成 20 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏										
	総合計画体系		政策		01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策		01	次世代につながる子ども・子育て支援の充実				基本事業			04	子どもの人権尊重	
	財務会計		会計		01	款	03	項	02	目	01	事業1	011	事業2	004	事業3	016	所属名		子育て支援課		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	18歳未満（措置延長の場合は20歳）の保護的支援を要する児童支援を必要とする妊婦	児童虐待通告や相談窓口業務 ・子どもの安全確認を行います。 ・状況確認及び情報の集約（家族構成、学校等における状況等）を行います。 ・児童相談所への通報を行います。 ・関係機関とのケース検討会議（関係機関との役割を確認）を開催します。 ・ケース管理（関係機関等で見守り）を行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	愛南町要保護児童対策地域協議会の設置 ・代表者会議 年1回（7月） ・実務者会議 年3回（8・11・2月） ・個別ケース検討会議 随時（必要に応じて） 関係機関が連絡を取り合い、要保護児童の早期発見、早期対応を図ります。 【当初】 こども家庭センターと連携して事業を推進します。事業費：10千円

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	新規相談・通告件数			件			11	8	5	5	5	5	5
	B	個別ケース会議開催数			回			4	3	5	5	5	5	5
成果 指標	C	ケース終結の割合			%			27.7	33.9	20	20	20	20	20
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			0	0	39	10	10	10	10
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			0	0	39	10	10	10	10
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	H17年4月4日に改正児童福祉法が施行され、住民に身近な市町がこども家庭相談の一義的な窓口となり、子どもの虐待の未然防止、早期発見を中心に積極的な取り組みを推進することという指針が示されました。町でもH20年度から要保護児童対策地域協議会を設置し活動を行っています。
環境変化	対象児童の年齢を18歳未満としておりましたが、H29年4月の児童福祉法の改正により、年齢が18歳を超えた場合においても支援が必要な場合は継続できることとなりました。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況） ケース終結の割合は33.9%とR05年度と比べ6.2ポイント増加しています。（原因） 一部転出や関係機関との情報共有により、母子保健での見守り支援に切り替えた家庭が若干多かったためと思われます。 （余地） 終結できていないケースも依然残っていますが、継続して児童の見守りや実態把握を行っていきます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状手段が適切であり、支援が必要な家庭は増えていますが、令和6年度より、南宇和郡医師会の代表者にも参画いただき、児童相談所、警察、教育現場など関係機関と連携し、児童の見守りや実態把握を行っていきます。
	R07年度の推進状況	進捗 ■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 状況コメント 新規事案が一定数あります。終結が困難なケースが依然残っているため、関係機関と連携し、継続して見守りや実態把握を行っていく必要があります。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	引続き関係機関と連携し、早期発見、早期支援、また、未然防止を目指します。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	終結数/ケース管理台帳登録数
	D	

基本情報	事業名称		子ども・子育て支援事務												キーコード		205	継続維持					
	計画年度		平成 26 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏											
	総合計画体系		政策		01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策		01	次世代につながる子ども・子育て支援の充実				基本事業		03	地域における子育て支援			
	財務会計		会計		01	款	03	項	02	目	01	事業1	011	事業2	099	事業3	010		所属名		子育て支援課		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	子育て世帯、子育て環境	子ども・子育て支援に係る事務事業を実施します。 ・子ども・子育て会議の実施（年2回） ・こども計画及び子ども・子育て支援事業の見直し、評価 ・小学校通学用カバン無償配布事業 ・中学校通学用カバン等購入補助事業 ・愛媛県子どもの愛顔応援県民会議負担金 ・遊具点検事務 ・満足度アンケート ・児童扶養手当事務 【当初】事業費4,060千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	計画の策定や見直し等により、充実した子育て環境を提供します。	

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
活動指標	A	会議開催件数			件			1	2	2	2	2	4	
	B													
成果指標	C	計画成果目標に対する単年度達成率			%			96.2	96.5	100	100	100	100	
	D	計画策定進捗率			%			-	100	-	-	-	100	
事業費・指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	
				エ その他	千円			0	880	0	0	0	0	
				オ 一般	千円			63	5,345	3,824	4,060	4,000	4,000	9,000
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			63	6,225	3,824	4,060	4,000	4,000	9,000
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	H27年度から、子ども・子育て支援法第77条及び愛南町執行機関の附属機関設置条例に基づいて、愛南町子ども・子育て会議を設置して協議を行い、愛南町子ども・子育て支援事業計画（5か年計画）の内容審議・見直しなどを行っています。R05年4月には、こども施策を社会全体で総合的かつ強力に推進していくための包括的な基本法としてこども基本法が施行され、市町村こども計画の策定が努力義務となっています。

環境変化	人口減少・過疎化に伴う児童数の減少により行政としては効率化が求められますが、子育てしやすい環境を維持するため、時代に応じたニーズを調査把握し対応する必要があります。また、R05年4月1日に施行されたこども基本法により、子ども施策の立案にあたっては今まで以上に子どもの意見が重要となってきます。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）ニーズ調査の実施や現場の意見聴取から、今後の地域ニーズの見通し等を適切に把握することができています。 （原因）実施事業については、サービスの質の向上に努めることにより評価を得ています。 （余地）カバーできていない部分については、現事業の拡充や他の類似事業の活用検討など柔軟な対応が必要と考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 会議の開催は年間の事業の進捗報告も兼ねており、現状手段が適切です。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	10月に子ども・子育て会議を開催しました。通学用カバン無償配付事業については、11月に配付完了しました。また、中学校通学用カバン等補助事業は、12月に利用券は配付完了しており、概ね順調です。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	地域課題やニーズを把握し、政策や各種事業の検討、検証を行うため、子育て分野全般の協議を行う子ども・子育て会議は現状維持が適当と考えます。引続き、子育て支援の充実を図っていきます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	子ども子育て支援事業計画成果目標に対する単年度達成率
	D	計画策定件数／計画策定予定件数×100

基本情報	事業名称 児童手当給付事務															キーコード 207			継続維持			
	計画年度 平成 24 年度 ～ 年度					中長期		ソフト	地方創生		定住自立圏											
	総合計画体系		政策		01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり					施策	01	次世代につながる子ども・子育て支援の充実					基本事業		03	地域における子育て支援	
	財務会計		会計		01	款	03	項	02	目	01	事業1 011		事業2 099	事業3 021		所属名			子育て支援課		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	0歳から高校生年代（18歳年度末）までの児童の養育者（公務員は除く。）	請求書、届書により審査、認定を行い、児童手当を年6回定期と随時支給します。 ・児童手当対象児童月額 ①3歳未満 第1子、第2子 15,000円、第3子以降 30,000円 ②3歳から高校生年代 第1子、第2子 10,000円、第3子以降 30,000円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 子育て世帯の経済的負担が軽減されます	【当初】 ・事業費：230,400千円

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
事業費・指標	活動指標	A	児童手当受給者数			人			660	739	730	730	730	730
		B	児童手当支給対象延児童数			人			13,500	13,942	16,800	16,704	16,800	16,800
	成果指標	C												
		D												
	事業費		財源内訳	ア 国	千円			102,794	131,460	192,026	186,368	186,368	186,368	186,368
				イ 県	千円			23,525	22,035	22,186	22,016	22,016	22,016	22,016
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
エ その他				千円			0	0	0	0	0	0	0	
オ 一般				千円			23,556	21,033	22,231	22,016	22,016	22,016	22,016	
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円				149,875	174,528	236,443	230,400	230,400	230,400	230,400	
特定財源情報					【当初】・児童手当負担金（国費） 186,368千円 ・児童手当負担金（県費） 22,016千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	児童手当法（昭和46年法律第73号）が制定され、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第7条1項に規定する子ども・子育て支援の適切な実施を図るため、児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とします。
環境変化	額の改定や対象となる児童の年齢については数年ごとに改正され、H24年からは、中学生（15歳になって最初の3月31日までの者）以下を対象に月15千円または10千円を支給します。本則支給基準所得を超える特例給付については月5千円を支給しますが、R04年10月支給分より所得の上限を超える者については対象外となります。R06年10月分から児童手当の拡充により、支給対象等の見直しが行われました。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的の妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
	（成果状況と原因）	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり ■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし
	（状況）（原因）（余地）	
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	各支給期間に合わせて順調に支給しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	今後も引き続き適切な支給を行い、子育て世帯の経済的負担軽減を図ります。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称		児童保育委託事業														キーコード		208	継続維持				
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏											
	総合計画体系		政策		01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策		01	次世代につながる子ども・子育て支援の充実				基本事業		02		保育サービス等の充実			
	財務会計		会計		01	款	03	項	02	目	02	事業1	011	事業2	002	事業3	035	所属名			子育て支援課			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	私立保育所及び町外の保育施設を利用する保護者	・私立保育所に対し、公定価格（保育単価）及び入所人数に基づいた委託料を支払います。 ・船越保育園に対し3歳以上の完全給食を実施するための主食（米）代及び3歳以上副食費徴収対象者に係る副食費を負担します。 ・保育の広域利用（里帰り出産など）で町外保育施設の利用があった場合に、他市町村や施設と協議のうえ費用の精算を行います。 【当初】 96,582千円 ・令和8年度保育所入所申し込み状況により、前年度より私立保育所委託運営費が減額となっております。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	保育が必要な家庭の保育ニーズを満たします。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	委託児童数			人			60	59	60	42	50	50	50
	B	委託金額			円			116,859,221	130,092,706	121,113,140	96,580,983	99,044,346	99,044,346	99,044,346
成果 指標	C	保育サービス満足度			%			89.60	89.24	80	80	80	80	80
	D	苦情件数			件			0	0	0	0	0	0	0
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			61,166	67,321	60,447	47,988	51,725	51,725	51,725
				イ 県	千円			23,156	24,161	22,810	16,821	19,037	19,037	19,037
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			6,317	7,831	5,928	4,771	5,363	5,363	5,363
				オ 一般	千円			27,966	30,780	31,930	27,002	22,920	22,920	22,920
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			118,605	130,093	121,115	96,582	99,045	99,045	99,045
	特定財源情報					【当初】 ・子どものための教育・保育給付交付金（国費） 47,988千円 ・子どものための教育・保育給付交付金（県費） 16,821千円 ・保育所保護者負担金 4,771千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	児童福祉法第24条の保育の利用の規定により、私立保育所として運営する保育事業者へ、要保育児童の保育を委託しています。 主食費負担軽減のための主食費の支払いを船越保育園に行っています。 里帰り出産などの広域保育にも、他市町と連携して柔軟に対応をしています。
環境変化	町全体の児童数は徐々に減少傾向にあります。国の幼児教育無償化がR元年10月から実施されました。保育士の処遇改善が国主導で行われ、保育単価は毎年増加しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
	（成果状況と原因）	■公的関与の妥当性 ●法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり ■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）入所者アンケート満足度は前年度89.60%から0.36ポイント低下し、89.24%となりましたが、依然高い満足度を維持しています。 （原因）質の高い保育サービスが提供され満足度に現れたと考えられます。 （余地）毎年の指導監査等により改善を行い、よりよい保育環境が提供できるよう継続して取り組んでいきます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 民間や他市町村への保育委託であり、負担する保育単価は国や他市町村が定めた額であるため、更なる効率化は難しいと考えられます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	はまゆう乳幼児保育所では40人、船越保育園では10人が入所しています。（R7.12.1現在） 船越は入所人数が少ない状態が続いており、はまゆうの入所児童も減少傾向にあります。 広域保育は、委託3人、受託3人の見込みです。（年間実利用者数）

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了
	■成果・コスト方向性	コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	はまゆう乳幼児保育所は0歳から2歳までの低年齢児のみを対象とした町内唯一の保育所として、また、船越保育園は西海地域唯一の保育所として重要な役割を担っているため、できる限り現状を維持する必要があります。一方で、出生数の減少や過疎化により児童数は減少が続いており、私立施設の経営が急激にひっ迫する恐れも十分にあります。 今後、その影響を緩和するための補助制度を検討するなど、保育体制を注視する必要があります。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	保護者アンケートの保育サービス満足度を点数として数値化（100点、75点、50点、25点、0点）し、施設利用者回答の平均値を指標とする。（H30年度から）
	D	私立保育所に対し苦情を受けた件数

基本情報	事業名称		母子寡婦福祉会助成事業												キーコード		210	継続維持				
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏										
	総合計画体系		政策		01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策		01	次世代につながる子ども・子育て支援の充実				基本事業		03	地域における子育て支援		
	財務会計		会計		01	款	03	項	02	目	03	事業1	011	事業2	003	事業3	004		所属名		保健福祉課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	母子寡婦福祉会会員及び事業に関与する方	母子寡婦福祉会の運営についての助言、指導、補助金の交付をします。 主な活動内容 定期理事会の開催 町内の美化活動 ボランティア活動の実施 料理教室の実施 制服バンク事業 【当初】 ・補助額：500千円
事業目的と手段	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	母子寡婦福祉会の活動を活発にすることで、同じ境遇である会員の悩みの解消や生きがいづくりにつなげます。	

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
活動 指標	A	補助金額		円			500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	
	B	会員数		人			55	50	60	60	60	60	60	
成果 指標	C	母子寡婦福祉会の催しへの参加者数		人			362	246	600	600	600	600	600	
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			500	500	500	500	500	500	500
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			500	500	500	500	500	500	500
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	H5箇町村にあった母子寡婦福祉会が合併後に愛南町母子寡婦福祉会に統合されました。母子寡婦福祉会の活動を活性化させるため、平成17年度から助成事業が開始し、当初は750,000円、平成18年度以降は500,000円の助成を行っています。
環境変化	H29年度から県事業として開始されたひとり親家庭学習塾について、R2年度より町事業として実施し、現場運営を母子寡婦福祉会に協力を依頼してきましたが、R6年度より、愛南町社会福祉協議会の学習支援事業として引き継がれました。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）会員が高齢化し、活動の機会や参加者が減少しています。また、上部団体である県母子寡婦福祉連合会がR5年度末をもって解散したため、今後は更なる自主的活動の必要性が高くなっています。 （原因）若年母子家庭向けのイベントが少ないことや、活動内容の周知不足と若い世代との接点や機会が少ないことが原因と考えられます。 （余地）事業の周知による認知度の向上及び若年層との接点を見出し、会員を増やすことが必要です。
	（効率化余地）	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 他団体とも協力し事業の拡充を図る必要があります。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	若年母子支部の意見を取り入れながら事業を行っています。公式ラインの活用や制服バンク、体験学習などの取組みを行い、事業は順調に進んでいます。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	会員の高齢化が進んでいます。活動内容の周知を図り、幅広い年代の会員を増やすための支援が必要です。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	事業報告中の奉仕活動・美化活動・料理教室等の参加延べ人数
	D	

基本情報	事業名称		ひとり親家庭医療費助成事業														キーコード		209	継続維持		
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏								
	総合計画体系		政策		01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策		04	健康・医療体制の充実				基本事業		06		福祉医療費助成制度の充実	
	財務会計		会計		01	款	03	項	02	目	03	事業1	014	事業2	006	事業3	002	所属名			町民課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	20歳未満の児童と、その児童の生計を維持し所得税が非課税の家庭主（①ひとり親家庭、②准ひとり親家庭、③父母のいない子） 前述①～③のいずれかに該当し、20歳に達した日以後において引き続き大学（短大・大学院を含む）及び高等専門学校、専修学校、教育施設、各種学校に就学している児童及び家庭主	・対象者からの申請に基づき、ひとり親家庭医療費受給者証を交付します。 ・医療機関等で受診した場合の保険診療にかかる医療費の自己負担分を、現物支給又は窓口での申請による償還払いで助成します。 ・6月に更新案内通知を受給者に送付し、手続き後、新しい受給者証を交付します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 保健の向上と福祉の増進が図られます。	【当初】 1 県補助事業対象分 ・通信運搬費 13千円 ・審査支払手数料 172千円 ・扶助費（4,080件） 12,180千円 合計 12,365千円 2 町単独事業分 ・通信運搬費 1千円 ・審査支払手数料 8千円 ・扶助費（190件） 608千円 合計 617千円

事業費・指標	指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
	活動 指標	A	受給者数			人			332	307	342	325	324	323	323
		B	医療費助成額			千円			12,590	11,878	13,944	12,788	12,870	12,952	13,035
	成果 指標	C	受給者1人当たり助成額			円			37,921	38,691	40,771	39,348	39,722	40,100	40,356
		D													
	事業費		財源内訳	ア	国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ	県	千円			6,420	6,164	6,604	6,365	6,406	6,447	6,489
				ウ	地方債	千円			0	0	1,400	0	0	0	0
				エ	その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ	一般	千円			6,341	5,878	6,315	6,617	6,646	6,699	6,740
カ				事業費（ア～オ合計）	千円			12,761	12,042	14,319	12,982	13,052	13,146	13,229	
特定財源情報					【当初】ひとり親家庭医療費補助金 6,365千円										

■開始背景と環境変化

開始背景	愛媛県ひとり親家庭医療費補助金交付要綱 愛南町ひとり親家庭医療費助成条例（平成16年10月1日条例第118号）
環境変化	平成27年7月診療分から、母子家庭に加え父子家庭を拡大しました。 令和7年4月診療分から、20歳に達した日以後において引き続き就学している学校に、学校教育法第124条に規定する専修学校、学校教育法第134条第1項に規定する各種学校及び国民年金法施行規則第77条の6に規定する教育施設を拡大しました。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
		■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 受給者1人当たり助成額は、前年度比較で770円増加しています。 (原因) 受給者数、医療費助成額とも減少傾向にありますが、医療の高度・高額化が原因と考えられます。 (余地) 制度を維持・継続し、公平・公正な経済的医療アクセスを担保します。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切
		県の補助事業であり、事業費は扶助費と必要最小限の事務費であるため、現状手段が適切です。
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	令和7年4月診療分から、20歳に達した日以降において引き続き専修学校、教育施設、各種学校に就学している児童及び家庭主にも対象を拡充しましたが、令和7年11月末時点での実績はありません。しかしながら、対象者に対しては適切に医療費の助成を行っています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

広報紙やホームページ、窓口での制度周知を徹底し、ひとり親家庭の経済的負担を軽減するため、公平・公正な経済的医療アクセスを担保します。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	年間医療費実支出額/月平均受給者数
	D	

基本情報	事業名称 柏保育所管理運営事業														キーコード 220		継続維持																
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏																						
	総合計画体系		政策		01		支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策		01		次世代につながる子ども・子育て支援の充実				基本事業		02		保育サービス等の充実										
	財務会計		会計		01		款		03		項		02		目			04		事業1		011		事業2		002		事業3		019		所属名	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	内海地域の保育を必要とする保護者・児童に対し保育を提供します。受入れ年齢は1歳児～小学校入学までです	子ども・子育て支援新制度に基づき、保護者の就労状況に応じた保育サービスを行います。 年齢別カリキュラムに沿った保育と児童の発達に応じた保育を実施します。施設の維持管理や園児の安全確保に必要な事務を行います。 【当初】 6,646千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	保護者が安心して預けられ、児童に適切な保育が与えられる環境を整えます。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	開園日数			日			293	293	293	293	293	293	293
	B	利用延べ児童数			人			4,981	4,688	6,446	6,446	6,446	5,590	5,590
成果 指標	C	柏保育所の保護者アンケートによる保育サービス満足度			%			69.38	77.53	80	80.00	80.00	80.00	80.00
	D	施設管理上の不具合で保育に支障をきたした件数			件			0	0	0	0	0	0	0
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			9	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	49,300	0	0	0	0
				エ その他	千円			4,909	6,364	1,993	1,983	1,276	1,160	1,160
				オ 一般	千円			2,055	2,177	5,792	4,672	5,474	5,590	5,590
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			6,973	8,541	57,085	6,655	6,750	6,750	6,750
	特定財源情報					【当初】 ・ 保育所保護者負担金 1,170千円 ・ 延長保育保護者負担金 4千円 ・ 保育所給食費職員等負担金 809千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	児童福祉法24条の規定により保育を提供しています。内海地域の保育拠点として重要な位置付けとなっています。 S33.7.1 内海村立さくら保育所 開設 H8.4.1 移転改築（柏617番地へ） H16.10.1 愛南町立柏保育所 名称変更
環境変化	内海地域の中心的な保育所であるため今後も継続が必要であると考えます。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）保護者アンケートの保育サービス満足度は、8.15ポイント上昇しているため、順調です。 （原因）家串保育所の統合先であることから、交流保育の実施など、園児と保護者へ寄り添った保育を行ったことが評価されたと考えます。 （余地）保護者との意見交換や保育の様子を積極的に発信することにより、保護者の保育に対する安心感の向上を目指して取り組んでいきます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 研修等を通じて保育の質の向上に努めており、現状手段が適切と考えます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	利用児童数は21名（R7.12.1現在）で順調です。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

現状の事業内容、成果の方向性は維持が妥当と考えます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	保護者アンケートの保育サービス満足度を点数として数値化（100点、75点、50点、25点、0点）し、施設利用者回答の平均値を指標とする。（H30年度から）
	D	修繕をしなければ保育等が不可能になり、代替手段を必要とする程度の件数

基本情報	事業名称 御荘保育所管理運営事業															キーコード 222			継続維持												
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏																				
	総合計画体系		政策		01		支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策		01		次世代につながる子ども・子育て支援の充実			基本事業		02		保育サービス等の充実									
	財務会計		会計		01		款		03		項		02		目		04			事業1		011		事業2		002		事業3		021	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）										3 手段（R08年度）									
	御荘地域の保育を必要とする保護者・児童に対し保育を提供します。受入れ年齢は0歳児～小学校入学までです。										子ども・子育て支援新制度に基づき、保護者の就労状況に応じた保育サービスを行います。年齢別カリキュラムに沿った保育と児童の発達に応じた保育を実施します。施設の維持管理や園児の安全確保に必要な事務を行います。 【当初】 ・老朽化のため保育所各所の修繕費を増額計上します。 764千円 ・老朽化のため高圧機器取替工事を増額計上します。 758千円									
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）										保護者が安心して預けられ、児童に適切な保育が与えられる環境を整えます。									

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動指標	A	開園日数			日			293	293	293	293	293	293	293
	B	利用延べ児童数			人			34,574	28,421	29,007	31,058	24,905	23,147	21,389
成果指標	C	御荘保育所の保護者アンケートによる保育サービス満足度			%			84.65	83.19	80	80.00	80.00	80.00	80.00
	D	御荘保育所 施設管理上の不具合で保育に支障をきたした件数			件			0	0	0	0	0	0	0
事業費・指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			25	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	64,100	0	0	0	0
				エ その他	千円			24,284	23,225	6,317	7,384	4,845	4,503	4,161
				オ 一般	千円			1,277	0	19,483	16,880	20,155	21,497	41,239
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			25,586	23,225	89,900	24,264	25,000	26,000	45,400
特定財源情報					【当初】・保育所保護者負担金 5,382千円 ・延長保育保護者負担金 36千円 ・保育所給食費職員等負担金 1,966千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	児童福祉法24条の規定により保育を提供しています。御荘地域の保育拠点として重要な位置付けとなっています。 S27.9.1 御荘町立御荘保育所 開設 S47.4.1 移転改築（御荘平城2510-2へ） H16.2.1 改築 H16.10.1 愛南町立御荘保育所 名称変更	環境変化	御荘地域の中心的な保育所であるため今後も継続が必要であると考えます。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
	（成果状況と原因）	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり ■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし
	（効率化性）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切
	（状況コメント）	研修等を通じて保育の質の向上に努めており、現状手段が適切と考えます。
R07年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	利用児童数は105名（R7.12.1現在）で順調です。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	現状の事業内容、成果の方向性は維持が妥当と考えます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	保護者アンケートの保育サービス満足度を点数として数値化（100点、75点、50点、25点、0点）し、施設利用者回答の平均値を指標とする。（H30年度から）
	D	修繕をしなければ保育等が不可能になり、代替手段を必要とする程度の件数

基本情報	事業名称		城辺保育所管理運営事業														キーコード		225	継続維持				
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏												
	総合計画体系		政策		01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策		01	次世代につながる子ども・子育て支援の充実				基本事業		02		保育サービス等の充実			
	財務会計		会計		01	款	03	項	02	目	04	事業1	011	事業2	002	事業3	022	所属名			城辺保育所			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	城辺地域の保育を必要とする保護者・児童に対し保育を提供します。受入れ年齢は0歳児～小学校入学までです。	子ども・子育て支援新制度に基づき、保護者の就労状況に応じた保育サービスを行います。年齢別カリキュラムに沿った保育と児童の発達に応じた保育を実施します。施設の維持管理や園児の安全確保に必要な事務を行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・複合遊具が点検により使用不可となったため、更新工事を計上します。 14,500千円 ・老朽化により玄関ポーチ柱取替工事を計上します。 879千円
	保護者が安心して預けられ、児童に適切な保育が与えられる環境を整えます。	

事業費・指標	指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
	活動指標	A	開園日数		日			293	293	293	293	293	293	293
		B	利用延べ児童数		人			27,542	26,663	23,733	29,886	20,217	18,752	17,287
	成果指標	C	城辺保育所の保護者アンケートによる保育サービス満足度		%			88.19	84.37	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
		D	城辺保育所 施設管理上の不具合で保育に支障をきたした件数		件			0	0	0	0	0	0	0
	事業費		財源内訳	ア 国	千円			24	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	45,000	0	13,000	0	0	0
				エ その他	千円			18,160	22,440	7,117	7,607	3,381	3,136	2,891
				オ 一般	千円			6,667	0	17,631	18,202	22,619	42,264	22,109
カ 事業費（ア～オ合計）				千円			24,851	67,440	24,748	38,809	26,000	45,400	25,000	
特定財源情報				【当初】 ・子ども・子育て支援事業債 13,000千円 ・保育所保護者負担金 5,018千円 ・延長保育保護者負担金 18千円 ・保育所給食費職員等負担金 2,571千円										

■開始背景と環境変化

開始背景	児童福祉法24条の規定により保育を提供しています。城辺地域の保育拠点として重要な位置付けとなっています。 S39年度 城辺町立城辺保育所 開設 H15.4 移転改築（城辺甲2491へ） H16.10.1 愛南町立城辺保育所 名称変更	環境変化	城辺地域の中心的な保育所であるため今後も継続が必要であると考えます。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）保護者アンケートの保育サービス満足度はR05年度から3.82ポイント低下していますが、順調であると考えます。 （原因）保育サービス内容の変更は無いため、統計誤差の範囲と考えます。 （余地）毎年の指導監査等により改善を行いながら、よりよい保育環境が提供できるよう継続して取り組んでいきます。
	（効率化性余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 研修等を通じて保育の質の向上に努めており、現状手段が適切と考えます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	利用児童数は86人で（R7.12.1現在）で順調です。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	現状の事業内容、成果の方向性は維持が妥当と考えます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	保護者アンケートの保育サービス満足度を点数として数値化（100点、75点、50点、25点、0点）し、施設利用者回答の平均値を指標とする。（H30年度から）
	D	修繕をしなければ保育等が不可能になり、代替手段を必要とする程度の件数

基本情報	事業名称 一時保育事業														キーコード 229		継続維持
	計画年度		平成 20 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏					
	総合計画体系		政策		01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり		施策		01 次世代につながる子ども・子育て支援の充実		基本事業		02 保育サービス等の充実				
	財務会計		会計		01 款		03 項		02 目		04 事業1 011 事業2 002 事業3 024		所属名 城辺保育所				

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	保育所、幼稚園に在籍していない1歳～小学校入学前までの保育を必要とする児童 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 保育所等に在籍していない児童を一時的に保育することにより、保護者の負担が軽減されます。また、集団生活を経験する中で、児童の健やかな成長が促進されます。	保護者の就労、疾病、冠婚葬祭等により一時的に保育が必要な場合や保護者のリフレッシュに必要な場合に保育所で保育サービスを提供します。 ・実施日 保育所の開所日 ・実施時間 8：30～16：30 ・利用可能日数 1か月につき15日まで ・利用料金 半日利用 900円 一日利用 1,500円 延長追加料金 1時間につき 100円 ただし、給食を食べなかった場合は、250円減額 ・子ども・子育て支援交付金事業 国・県・町1/3 総務課人件費に充当 ・R8年度より城辺保育所で実施 【当初】事業費 485千円

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	開園日数			日			288	280	295	293	293	293	293
	B	利用延べ児童数			人			892	460	840	840	840	840	840
成果 指標	C	一時保育を受けられなかった件数			件			0	0	0	0	0	0	0
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			507	442	508	485	485	485	485
				オ 一般	千円			0	0	0	0	0	0	0
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			507	442	508	485	485	485	485
特定財源情報					【当初】一時保育保護者負担金 485千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	保育所や幼稚園に入所していない児童の保護者の傷病や出産、育児疲れやライフスタイルの変化などによるニーズに応じた保育サービスを行うため、H20年10月から事業を実施しました。子ども・子育て支援法（平成24年8月22日法律第65号）第59条に規定する子ども・子育て支援交付金を利用し事業を実施します。
環境変化	保護者の要望により、H28年10月から保育所の保育時間の範囲内で、保育時間8時間を延長することを可能にしました。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）一時保育を受けられなかった件数はありませんでした。 （原因）面接時の相談や利用状況の把握など保護者の個別状況などの確認を行い、対応を行ったことが要因だと考えられます。 （余地）引き続き保護者の子育て支援につながるよう事業を実施していきたいと考えています。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 利用希望のあった児童全員を受入れてきており、現状手段が適切と考えます。引き続き状況を確認し事業を実施していきます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	利用希望のあった児童全員を受入れてきています。引き続き状況を確認し事業を実施していきます。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

●維持

○改善

○拡充

○縮小

○休止

○終了

■成果・コスト方向性

コスト

	低下	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

現状の事業内容、成果の方向性は維持が妥当と考えます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	申込を受けた後、受け入れを断った件数
	D	

基本情報	事業名称 一本松保育所管理運営事業													キーコード 227		継続維持			
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度		中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏										
	総合計画体系		政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策	01	次世代につながる子ども・子育て支援の充実				基本事業		02	保育サービス等の充実	
	財務会計		会計	01	款	03	項	02	目	04	事業1	011	事業2	002	事業3		025	所属名	一本松保育所

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	一本松地域の保育を必要とする保護者・児童に対し保育を提供します。受入れ年齢は1歳児～小学校入学までです。	子ども・子育て支援新制度に基づき、保護者の就労状況に応じた保育サービスを行います。年齢別カリキュラムに沿った保育と児童の発達に応じた保育を実施します。施設の維持管理や園児の安全確保に必要な事務を行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・故障した空調機の取替修繕工事費を増額計上します。 1,375千円 ・老朽化した複合遊具の修繕工事費を増額計上します。 418千円 ・災害時に代替保育環境整備のため災害対策用自家発電システムの購入費用を増額計上します。 182千円
	保護者が安心して預けられ、児童に適切な保育が与えられる環境を整えます。	

事業費・指標	指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
	活動指標	A	開園日数			日		293	293	293	293	293	293	293
		B	利用延べ児童数			人		16,408	14,650	14,064	12,892	12,013	11,134	10,255
	成果指標	C	一本松保育所の保護者アンケートによる保育サービス満足度			%		85.42	87.98	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
		D	一本松保育所 施設管理上の不具合で保育に支障をきたした件数			件		0	0	0	0	0	0	0
	事業費		財源内訳	ア 国	千円		42	0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円		0	0	9,800	0	0	0	0	0
				エ その他	千円		10,647	11,916	3,472	2,923	2,091	1,938	1,785	
				オ 一般	千円		2,710	1,487	13,366	11,226	12,909	13,062	24,215	
カ 事業費（ア～オ合計）				千円		13,399	13,403	26,638	14,149	15,000	15,000	26,000		
特定財源情報				【当初】・保育所保護者負担金 1,638千円 ・延長保育保護者負担金 2千円 ・保育所給食費職員等負担金 1,283千円										

■開始背景と環境変化

開始背景	児童福祉法24条の規定により保育を提供しています。一本松地域の保育拠点として重要な位置付けとなっています。 S29.11.1 一本松村保育園 設立 S49.4.1 一本松保育園へ名称変更 S49.4.1 移転新築（広見3321-1へ） H16.10.1 愛南町立一本松保育所 名称変更	環境変化	一本松地域の中心的な保育所であるため今後も継続が必要であると考えます。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）保護者アンケートの保育サービス満足度はR05年度から2.56ポイント上昇しているため、順調です。 （原因）保育サービス内容の変更は無いため、統計誤差の範囲と考えます。 （余地）毎年の指導監査等により改善を行いながら、よりよい保育環境が提供できるよう継続して取り組んでいきます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 研修等を通じて保育の質の向上に努めており、現状手段が適切と考えます。
R07年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	利用児童数は43名（R7.12.1現在）で順調です。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

現状の事業内容、成果の方向性は維持が妥当と考えます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	保護者アンケートの保育サービス満足度を点数として数値化（100点、75点、50点、25点、0点）し、施設利用者回答の平均値を指標とする。（H30年度から）
	D	修繕をしなければ保育等が不可能になり、代替手段を必要とする程度の件数

基本情報	事業名称		保育士就職支援事業														キーコード		1162	継続維持				
	計画年度		令和 05 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏											
	総合計画体系		政策		01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策		01	次世代につながる子ども・子育て支援の充実				基本事業		02		保育サービス等の充実			
	財務会計		会計		01	款	03	項	02	目	04	事業1	011	事業2	002	事業3	036	所属名			子育て支援課			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町外から町内の保育所に就職する保育士	対象者へ引越費用、家賃、生活用品（洗濯機、冷蔵庫、テレビ等）購入費用を補助します。 ①県外から町内の保育所に就職する保育士及び保育士養成施設卒業の翌年度までに町内の保育所へ初めて就職する保育士（補助限度額200千円：県1/2、町1/2） ②県内から町内の保育所に就職する保育士（補助限度額200千円：町単独事業） 【当初】 1,000千円（①4件：800千円（内県補助金400千円）、②1件：200千円）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	申請件数			件			5	2	5	5	5	5	5
	B													
成果 指標	C	待機児童数			人			0	0	0	0	0	0	0
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			423	100	400	400	400	400	400
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			423	300	600	600	600	600	600
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			846	400	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
			特定財源情報					【当初】 えひめ人口減少対策補助金 400千円						

■開始背景と環境変化

開始背景	愛媛県では、人口減少対策のため、令和5年度から新たに結婚や子育てなどに経済的支援を行う市や町に対する交付金が創設されました。本町では、この交付金を活用し、結婚や妊娠・出産を望む人がその希望を叶えられ、安心して子育てができる環境づくりを図ります。
環境変化	近年、保育士の加配が必要な園児が増加していること等、きめ細やかな保育が求められる中、保育士不足を解消することで保育サービスの充実を図ります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
	（成果状況と原因）	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり ■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状手段が適切と考えますが、保育士の就職イベントや採用試験時に、更なる制度の周知をします。
	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	12月1日現在申請件数としての実績はありません。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	採用人数に合わせて実施していくことが望ましいと考えます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	当年度待機児童数
	D	

基本情報	事業名称		休園保育所維持管理事業														キーコード		231	継続維持		
	計画年度		平成 21 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系		政策		01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策		01	次世代につながる子ども・子育て支援の充実				基本事業		99		施策の総合推進	
	財務会計		会計		01	款	03	項	02	目	04	事業1	011	事業2	099	事業3	024	所属名			子育て支援課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町内休園保育所	休園保育所の維持管理を行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 544千円 ・緑保育所が休園となることから、各種維持費を計上します。 544千円
	施設の環境を整備し、良好な施設環境が保たれます。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	保守点検回数			回					0	0	0	0	0
	B	委託業務件数			件					0	0	0	0	0
成果 指標	C	休園保育所の維持管理上の苦情・事故・トラブル件数			件					0	0	0	0	0
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円					0	0	0	0	0
				イ 県	千円					0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円					0	0	0	0	0
				エ その他	千円					0	0	0	0	0
				オ 一般	千円					78	544	0	0	0
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円					78	544	0	0	0
				特定財源情報										

■開始背景と環境変化

開始背景	児童数の減少により休園となった保育所の維持管理を行う必要があります。 長月保育所：R2. 4. 1休園 長崎保育所：R3. 4. 1休園 家串保育所：R7. 4. 1休園 緑保育所：R8. 4. 1休園
環境変化	現状では利用がなく、要望等により他事業への活用を考慮する必要があります。 ・長月保育所については、地区が管理を行い、一部倉庫として利用しています。 ・長崎保育所については、令和4年度に他事業実施のため総務課管理となりました。 ・家串、緑保育所については、現在活用方法が未定です。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし （状況）維持管理について順調に実施できています。 （原因）大きな改修等が必要な個所が特にないためと考えられます。 （余地）引き続き適切な維持管理が必要だと考えます。
	（効率化余地） 効率化	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切 保守点検等のみ行っているため、これ以上の効率化の余地はないと考えられます。
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	適切な維持管理ができております。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了
	■成果・コスト方向性	コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	休園保育所の今後の活用について、早期の検討に努めます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	近隣住民から寄せられた苦情や、保育所内での事故・トラブル件数
	D	

基本情報	事業名称 御荘夢創造館管理運営事業														キーコード 235		継続維持																
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏																						
	総合計画体系		政策		01		支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策		01		次世代につながる子ども・子育て支援の充実			基本事業		03		地域における子育て支援											
	財務会計		会計		01		款		03		項		02		目			05		事業1		011		事業2		003		事業3		007		所属名	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	0歳から18歳未満の児童と保護者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） ・多くの方に利用されます。 ・利用者が満足します。 ・様々な学習活動や体験学習をします。 ・自主性・社会性が養われます。	児童館として、18歳未満の子どもたちに健全な遊び場を提供し、心身の健康増進を図ります。 ・開館時間：9時～17時 休館日：毎週火曜日、祝日、12月29日～1月3日 ・小学生対象の活動教室や、保護者を対象として教室などを行います。また、毎月の行事や、季節のイベントなども行います。 【当初】 令和8年度より指定管理者制度を活用し、運営管理を行います。 事業費：20,733千円 （主な事業費） ・指定管理委託料 16,806千円 ・遊具解体東屋新設工事 3,795千円

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
活動指標	A	利用人数			人			5,385	4,760	8,000	8,000	8,000	8,000	
	B	参加人数			人			2,994	3,175	2,500	2,500	2,500	2,500	
成果指標	C	御荘夢創造館年間延べ利用者数			人			8,379	7,935	10,500	10,500	10,500	10,500	
	D	御荘夢創造館施設管理上の不具合で利用に支障をきたした件数			件			2	4	0	0	0	0	
事業費・指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	13,714	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	25,900	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			2,000	0	0	3,453	0	0	0
				オ 一般	千円			3,054	8,098	3,429	17,235	16,806	16,806	16,806
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			5,054	47,712	3,429	20,688	16,806	16,806	16,806
特定財源情報					【当初】公共マネジメント基金繰入金 3,453千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	児童福祉法に基づき、地域の児童に健全な遊びを与え、情操を豊かにするとともに、家庭や地域で求められている学習活動や体験学習を通して自主性・社会性及び創造性を養い、心身ともに健やかな児童の育成に努めるよう事業を行っています。
環境変化	活動教室やイベント等を開催する中で、児童健全育成の役割を担うとともに、利用者の年齢層が幅広いことで、地域のコミュニティの場になっています。また、子育て支援の機能も果たしています。利用者数は減少傾向にありますが、施設管理運営に関する要望等には必要に応じて確認します。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）年間延べ利用人数は7,935人とR05年度と比べ、444人減少しています。（原因）改修工事に伴い、休館や一部使用できない部屋等があったことが主な要因と考えられます。 （余地）利用者の増加・満足度向上のために、活動内容の充実、施設設備の充実、環境美化及び安全管理の実施が必要だと考えられます。
	（効率化性余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 今後も出生数、乳幼児・児童・生徒数の減少が予想され、利用者数の大幅な増加は見込めませんが、引き続き利用者が安心して遊びに来られるように、安全管理を行い、活動内容の充実を図っていきます。
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	令和7年度11月末の任意利用者数は4,046人です。（昨年度3,131人）昨年度より915人増加しています。敷地内にできた子ども第三の居場所「あいなぐる」利用児童が合わせて当館を利用しているためと考えます。イベントは概ね予定通り開催できており、昨年と同程度の利用を見込んでいます。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

施設の維持、安全管理に努めます。
 利用者の意見を踏まえた各種イベントの質の向上に努め、利用者の維持や満足度の向上を図ります。
 令和8年度より指定管理者制度を活用し、運営管理を行います。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	年間任意延べ利用者数÷年間任意外延べ利用者数（活動教室、イベント、毎月の行事、育児相談、子育て支援、夏休み子ども教室、団体）
	D	館内外の設備、備品などの不具合で利用に支障をきたした年間件数

衛生費

基本情報	事業名称		子ども医療費助成事業（乳幼児）														キーコード		244	継続維持			
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏									
	総合計画体系		政策		01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり					施策		04	健康・医療体制の充実			基本事業		06		福祉医療費助成制度の充実		
	財務会計		会計		01	款	04	項	01	目	01	事業1	014	事業2	006	事業3	003	所属名			町民課		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	出生の日から、6歳到達後最初の3月末日までにある乳幼児の保護者	・保護者からの申請に基づき、子ども医療費受給資格証を交付します。 ・医療機関等で受診した場合の保険診療にかかる医療費の自己負担分を、現物給付又は窓口での申請による償還払いで助成します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・審査支払手数料 359千円 ・扶助費（8,340件） 18,240千円

事業費・指標	指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
	活動 指標	A	受給者数			人			472	420	430	400	379	359	340
		B	医療費助成額			千円			20,403	17,577	19,200	18,240	17,656	17,091	16,544
	成果 指標	C	受給者1人当たり助成額			円			43,226	41,850	44,651	45,600	46,485	47,386	48,306
		D													
	事業費		財源内訳	ア	国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ	県	千円			8,281	7,151	7,877	7,480	7,178	6,896	6,622
				ウ	地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ	その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ	一般	千円			12,460	10,724	11,682	11,119	10,837	10,555	10,281
カ				事業費（ア～オ合計）	千円			20,741	17,875	19,559	18,599	18,015	17,451	16,903	
特定財源情報					【当初】乳幼児医療費補助金 7,480千円										

■開始背景と環境変化

開始背景	愛媛県乳幼児医療費助成事業補助金交付要綱 愛南町子ども医療費助成条例（平成16年10月1日条例第117号）
環境変化	平成22年8月診療分から、小中学生の入院を拡大しました。（別事業：子ども医療給付事業（児童））

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）受給者1人当たり助成額は前年度比較で1,376円減少していますが、増加傾向にあります。 （原因）受給者数、医療費助成額とも減少傾向にありますが、医療の高度・高額化が原因と考えられます。 （余地）制度を維持・継続し、公平・公正な経済的医療アクセスを担保します。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 県の補助事業であり、事業費は扶助費と必要最小限の事務費であるため、現状手段が適切です。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の進捗状況	状況コメント	少子化により受給者数が減少し、それに伴い医療費助成額も減少しています。しかしながら、対象者に対しては適切に医療費の助成を行っています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

制度を維持・継続し、公平・公正な経済的医療アクセスを担保します。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	年間医療費実支出額/月平均受給者数
	D	

基本情報	事業名称		子ども医療費助成事業（児童・高校生等）														キーコード		245	継続維持			
	計画年度		平成 22 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏									
	総合計画体系		政策		01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり					施策		04	健康・医療体制の充実			基本事業		06		福祉医療費助成制度の充実		
	財務会計		会計		01	款	04	項	01	目	01	事業1	014	事業2	006	事業3	004	所属名			町民課		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	6歳到達後最初の4月1日から、18歳到達後最初の3月末日までにある子どもの保護者	・保護者からの申請に基づき、子ども医療費受給資格証を交付します。 ・医療機関等で受診した場合の保険診療にかかる医療費の自己負担分を、現物給付又は窓口での申請による償還払いで助成します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・通信運搬費 96千円 ・審査支払手数料 655千円 ・扶助費（15,720件） 41,208千円

事業費・指標	指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
	活動 指標	A	受給者数			人			1,236	1,206	1,209	1,100	1,058	1,018	980
		B	医療費助成額			千円			41,334	39,359	41,160	41,208	41,245	41,282	41,319
	成果 指標	C	受給者1人当たり助成額			円			33,441	32,636	34,044	37,462	39,058	40,722	42,456
		D													
	事業費		財源内訳	ア 国	千円				0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円				0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円				30,600	35,300	41,800	41,900	41,900	42,000	42,000
				エ その他	千円				0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円				11,292	4,616	15	59	96	33	70
カ 事業費（ア～オ合計）				千円				41,892	39,916	41,815	41,959	41,996	42,033	42,070	
特定財源情報				【当初】 過疎対策事業債（ソフト） 41,900千円											

■開始背景と環境変化

開始背景	愛南町子ども医療費助成条例（平成16年10月1日条例第117号）
環境変化	平成27年6月診療分から、小中学生の通院を拡大しました。 令和4年1月診療分から、高校生等の入・通院を拡大しました。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）受給者1人当たり助成額は前年度比で805円減少していますが、増加傾向にあります。 （原因）医療の高度・高額化が原因と考えられます。 （余地）制度を維持・継続し、公平・公正な経済的医療アクセスを担保します。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 事業費は扶助費と必要最小限の事務費であるため、現状手段が適切です。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	少子化により受給者数は減少しているものの、医療の高度・高額化により医療費助成額は増加している状況ですが、対象者に対しては適切に医療費の助成を行っています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

●維持

○改善

○拡充

○縮小

○休止

○終了

■成果・コスト方向性

コスト

	低下	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

制度を維持・継続し、公平・公正な経済的医療アクセスを担保します。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	年間医療費実支出額/月平均受給者数
	D	

基本情報	事業名称		医療体制確保関連事業														キーコード		1201	継続維持				
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏									
	総合計画体系		政策		01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり						施策		04	健康・医療体制の充実				基本事業		07	安心して医療を受けられる体制の確保		
	財務会計		会計		01	款	04	項	01	目	01	事業1	014	事業2	007	事業3	007	所属名			保健福祉課			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	・町民 ・医学生、看護学生 ・町内の医療機関、施設等に勤務する医療従事者等	<在宅当番・救急医療委託事業> ・町民のニーズに応えるため、日曜、祝祭日に当番医による診療業務を委託します。 <医師・看護師等確保事業> ・医学生・看護学生とつながりを深めるための取組みを行います。 ・愛南町の医療にふれる会1回、愛媛大学医学部の実習の受け入れ随時 ・医師確保奨学金を貸し付けます。 ・町内に就職した医師、看護師等専門職種に対して、補助金を交付します。 ・町外からの就職 200千円 町内からの就職 50千円 【当初】10,261千円 - 在宅当番・救急医療業務委託料 7,200千円 - 医師・看護師確保事業 1,061千円 - 医師・看護師等就職支援補助金 2,000千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
活動 指標	A	在宅当番・救急医療委託料		円			5,200,000	5,200,000	5,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000	
	B	医師・看護師等就職支援補助金		円					2,500,000	2,00,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	
成果 指標	C	在宅当番・救急医療開設日数		日			71	70	70	70	70	70	70	
	D	医師・看護師等就職支援補助金を利用した人数		人					20	20	20	20	20	
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円					0	0	0	0	
				イ 県	千円					0	0	0	0	
				ウ 地方債	千円					0	0	0	0	
				エ その他	千円			6,003		2,500	2,000	2,000	2,000	2,000
				オ 一般	千円			719	7,554	7,631	8,261	8,261	8,261	8,261
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			6,722	7,554	10,131	10,261	10,261	10,261	10,261	
特定財源情報				【当初】愛南町地域活性化基金 2,000千円										

■開始背景と環境変化

開始背景	町の救急医療対策として、日曜・祝祭日に在宅当番医を実施しています。平成24年度より、愛媛大学医学部生の対する実習の受け入れやふれる会の実施をしています。令和7年度より看護師等就職支援補助金事業を開始し、令和8年度より対象に医師を追加します。
環境変化	令和8年度より「在宅当番・救急医療委託事業」「医師確保関連事業」を統合しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし （状況）（原因）（余地）
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	計画通り、進捗しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

●維持

○改善

○拡充

○縮小

○休止

○終了

■成果・コスト方向性

コスト

	低下	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

在宅当番・救急医療委託事業の委託料を増額しています。

今後、医師の高齢化と医師不足が課題になると考えます。

令和8年度に、医師確保奨学金を貸付した医師が町内に勤務する予定です。

医療体制確保のため、医師・看護師確保のための取組みを継続します。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	日曜・祝祭日の当番医の開設日数
	D	町内に新たに専門職として就職し、医師・看護師等就職支援補助金を利用した人数

基本情報	事業名称		医療関係補助・負担金														キーコード		1202	継続維持				
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏									
	総合計画体系		政策		01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり						施策		04	健康・医療体制の充実				基本事業		07	安心して医療を受けられる体制の確保		
	財務会計		会計		01	款	04	項	01	目	01	事業1	014	事業2	007	事業3	008	所属名			保健福祉課			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	あいなん小児医療を守る会 医療機関、各種団体、保健師、栄養士	・あいなん小児医療を守る会への補助金 小児医療資源を守るため、医療の現状や適正受診について学び、広く町民に周知する活動に対して補助を行います。 ・保健、医療関係負担金を支出します。 栄養士会負担金、看護協会費負担金、県精神保健福祉協会負担金、病院群輪番制運営費負担金、県薬物乱用防止指導員地区協議会負担金、適正受診啓発事業負担金、地域医療支援事業助成金等 【当初】 6,734千円 あいなん小児医療を守る会補助金 200千円 保健・医療関係負担金 6,534千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	適正受診を普及させることで、地域の小児医療体制を維持することができます。 保健・医療体制の向上を図ることができます。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	あいなん小児医療を守る会補助金額			円			250,000	250,000	250,000	200,000	200,000	200,000	150,000
	B													
成果 指標	C	あいなん小児医療を守る会の活動参加者数			人						180	180	180	180
	D	#8000を知っている人の割合			%						95.0	95.0	95.0	95.0
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円						0	0	0	0
				イ 県	千円					0	0	0	0	
				ウ 地方債	千円					0	0	0	0	
				エ その他	千円					0	0	0	0	
				オ 一般	千円		6,668	6,671	6,733	6,734	6,734	6,734	6,684	
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円		6,668	6,671	6,733	6,734	6,734	6,734	6,684	
特定財源情報														

■開始背景と環境変化

開始背景	平成24年度より、あいなん小児医療を守る会を立ち上げ、補助金を交付しています。 保健・医療・福祉の団体の運営を支援するため、負担金を支払います。
環境変化	令和8年度より「あいなん小児医療を守る会補助事業」「保健・医療関係負担金」を統合しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし （状況） （原因） （余地）
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	計画通り、進捗しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
成果	向上	低下	維持	増加
	維持			
	低下			

あいなん小児医療を守る会と協働で、地域医療について情報発信を行います。
南宇和郡医師会や宇和島圏域の市町と連携し、保健・医療・福祉の充実を図ります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	あいなん小児医療を守る会の活動に参加した延べ人数
	D	#8000を知っていると回答した保護者の割合（乳児健診アンケート）

基本情報	事業名称		災害時保健対策事業															キーコード		1133	継続維持							
	計画年度		平成 29 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏													
	総合計画体系		政策		04	自立と協働による安全安心なまちづくり						施策		02	防災・減災対策の推進				基本事業			04	災害対応力の強化					
	財務会計		会計		01	款		04	項		01	目		01	事業1		042	事業2		004		事業3		010	所属名		保健福祉課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）										3 手段（R08年度）			
	町民										1. 災害時のための医薬品の備蓄を行います。（町内備蓄薬局8店舗） ・町があらかじめ災害時に必要な医薬品等の備蓄を確保し町内の協力薬局にその管理を委託（宇和島薬剤師会と委託契約） ・各協力薬局で備蓄品と併せて日常の業務において医薬品を使用し、不足分を補充 ・常に使用期限が切れていない状態で確保できるよう管理し、発災時に薬局の薬剤師により備蓄医薬品を必要な場所に搬入 2. 災害時等に防疫対策を行います。 ・災害時に町民の健康調査及び保健指導を実施 ・住居の消毒、町民や避難所へ薬剤の配布 【当初】 災害時医薬品備蓄事業：320千円 災害時防疫対策事業：194千円			
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）													
	・町内薬局で医薬品を備蓄することで、災害時の初期医療体制を整えることができます。 ・災害時に健康調査の実施や避難所を含めた住環境を整えることで、町民の健康管理を図ることができます。													

指標名称等				単位			R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画
活動指標	A	備蓄協力薬局数			箇所		10	9	8	8	8	8	8
		災害時の衛生指導件数			回		0	0	5	5	5	5	5
	C	廃棄医薬品の金額			円		0	0	0	0	0	0	0
		避難所の感染症発症率			%		0	0	0	0	0	0	0
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国		千円		0	0	0	0	0	0	0
			イ 県		千円		0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債		千円		0	0	0	0	0	0	0
			エ その他		千円		0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般		千円		951	550	550	514	514	514	500
			カ 事業費（ア～オ合計）		千円		951	550	550	514	514	514	500
			特定財源情報										

■開始背景と環境変化

開始背景	平成29年度より、南海トラフ地震等に備えた災害時の初期医療対策として、JMAT（日本医師会災害医療チーム）の薬剤を基本に、町内10か所の薬局に災害時の医薬品を備蓄しています。 令和2年度から新型コロナウイルス感染症対策のための備蓄等を行っています。
	環境変化 町内10か所の薬局で、被災後1週間以内に必要薬剤の備蓄をしています。 令和4年度に「災害時医薬品備蓄事業」と「災害時防疫対策事業」を統合しています。 薬局の閉局により、令和6年度より9か所、令和7年度より8か所となっています。 薬剤師会の要望により令和2年度と、令和7年度に管理料を増額しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）町内9か所に災害時医薬品の備蓄をしています。廃棄医薬品もなく事業の成果は順調です。また、感染防止対策物品の備蓄を行うことで、感染症予防及び拡大防止を図りました。 （原因）町内全薬局の協力を得ることができており、医薬品の期限やメーカー変更を適切に行うことができたことや、感染防止対策を備蓄しておくことで、感染症発生の初期対策がスムーズに行えたことが要因と考えられます。 （余地）医薬品備蓄品及び感染防止対策物品の確認の必要があると考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 循環備蓄は医薬品を効率的かつ低コストで確保するためにも現状手段が適切と考えます。災害時の防疫については、被害の規模により外部委託を検討する必要があります。
	R07年度の進捗状況	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 8薬局の備蓄薬品の管理は、計画通り進捗しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

引き続き、災害時の備蓄薬品を循環備蓄で実施していきます。
薬品の内容については、随時見直しを行っていきます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	年度末で廃棄した医薬品の合計金額
	D	感染症発生件数/避難所の衛生指導件数（発生件数は施設単位とする。同一施設内で発生した感染は感染者数に関係なく1件とする）

基本情報	事業名称														城辺保健福祉センター管理運営事業										キーコード										249		継続維持																				
	計画年度														平成 16 年度 ～ 年度										中長期		ハード		地方創生									定住自立圏																			
	総合計画体系														政策		01		支えあい健やかに暮らせるまちづくり										施策		04		健康・医療体制の充実										基本事業		01		生活習慣病の予防										
	財務会計														会計		01		款		04		項		01		目		02		事業1		014		事業2			099		事業3		007		所属名				保健福祉課									

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	・城辺保健福祉センター ・城辺保健福祉センターを利用する町民	愛南町保健福祉センター条例に基づき、町民に対して健康相談、保健指導及び健康診査その他、地域保健に関する必要な事業を実施します。利用者が快適に利用するために、施設及び設備の維持管理を行います。 ・消耗品費、燃料費、光熱水費を運用します。 ・清掃、電気保安業務、消防設備点検、浄化槽点検、ボイラー点検、植木管理、警備等の業務を委託し、施設及び設備・備品等の小破修理、修繕及び保守点検を実施します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 安心・安全に施設を利用することができます。	【当初】 22,785千円 ・施設の維持管理を行います。

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	修理・修繕件数			件			13	10	20	20	20	20	20
	B	保守点検件数			件			38	38	37	38	37	37	38
成果 指標	C	城辺保健福祉センター管理運営上の不具合により業務に 支障をきたした件数			件			0	0	0	0	0	0	0
	D	城辺保健福祉センター年間利用者数			人			14,463	13,236	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			104	100	100	8,042	100	100	100
				オ 一般	千円			15,583	13,610	19,519	14,743	7,900	7,900	17,900
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			15,687	13,710	19,619	22,785	8,000	8,000	18,000	
	特定財源情報					【当初】 ・公共施設マネジメント基金繰入金 7,942千円 ・南宇和郡医師会電気料 99千円 ・雑入（公衆電話使用料） 1千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	愛南町保健福祉センター条例に基づき、町民に対して健康相談、保健指導及び健康診査その他、地域保健に関する必要な事業を行うことを目的として、利用者が快適に施設を利用できるように施設の管理運営を行います。
環境変化	施設は築20年以上経過して、施設及び設備等の老朽化が著しく修繕件数が年々増加傾向にあります。令和3年2月より、南宇和郡医師会事務所が移転しました。令和6年4月より、地区担当職員が本庁勤務となりました。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）施設の利用者数は13,236人と前年度に比べ1,227人減少しています。施設に係る修繕は10件と前年度に比べ3件減少しています。不具合による支障は10件でした。業務に支障をきたすことなく施設を管理できたことから、成果としては維持・横ばいと考えます。 （原因）地区担当職員が本庁勤務となったため、打ち合わせや会議等が減少し、施設利用者が減少しました。施設経年のため、不測の修繕料が必要となりコストが増加しました。 （余地）今後は施設設備が老朽化していくことを考えて、コストがかかりますが事前に補修を検討すべきと考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 施設を適切に維持管理するために、10件の修繕と38件の施設設備の保守点検を行いました。施設の不具合による業務の支障をきたすことなく運営することができたことから、現状維持が適切と考えます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	施設を適正に維持管理するために、施設設備の保守点検を行っています。利用禁止にしていた複合遊具の更新工事、トイレ改修工事を行いました。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																		
	■成果・コスト方向性	<table> <tr> <td colspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr> <tr> <td rowspan="4">成果</td><th>向上</th><td>低下</td><td>維持</td><td>増加</td></tr> <tr> <th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr> </table>			コスト			成果	向上	低下	維持	増加	維持				低下			
			コスト																	
	成果	向上	低下	維持	増加															
		維持																		
低下																				
施設が25年以上経過し、老朽化による突発的な設備等の修繕は増加傾向にあります。引き続き設備等の保守点検を実施することで、施設の不具合によるセンター業務に支障をきたすことなく、施設利用者が快適に利用できるように、補修修繕、設備更新工事を行います。																				

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	城辺保健福祉センター管理運営上の不具合により業務に支障をきたした件数
	D	城辺保健福祉センター年間利用者数

基本情報	事業名称	西海保健福祉センター管理運営事業														キーコード	251	継続維持
	計画年度	平成 16 年度 ～ 年度				中長期	ハード	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策	02	高齢者福祉の充実				基本事業	04	住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備		
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	02	事業1	014	事業2	099	事業3	009	所属名	西海支所	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	デイサービス利用者	施設の維持管理のため、各種点検及び修繕工事等を実施します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 施設を適切に管理運営することで、利用者が安心して利用できる環境を提供できます。	【当初】 ・消耗品費、光熱水費、各種点検業務、修繕及び備品購入費等、合計16,157千円を実施します。

事業費・指標	指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
	活動 指標	A	修繕件数			件			9	7	15	15	10	10	
		B							0						
	成果 指標	C	西海保健福祉センター維持管理上の不具合により業務に 支障をきたした件数			件			0	0	0	0	0	0	
		D	西海保健福祉センター年間利用者数			人			4,079	3,955	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	事業費	財源内訳	ア 国		千円				0	0	0	0	0	0	0
			イ 県		千円				0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債		千円				0	29,000	0	0	0	23,700	0
			エ その他		千円				660	720	601	601	600	600	600
			オ 一般		千円				12,923	26,560	12,703	15,556	12,400	12,400	12,400
カ 事業費（ア～オ合計）			千円				13,583	56,280	13,304	16,157	13,000	36,700	13,000		
特定財源情報				【当初】・社会福祉協議会光熱水費 600千円 ・雑入 1千円（公衆電話通話料1千円）											

■開始背景と環境変化

開始背景	平成14年3月竣工の西海保健福祉センターを、愛南町保健福祉センター条例に基づき、施設の維持管理と秩序保持に努めます。
環境変化	西海地域の保健福祉事業の中心施設であり、高齢者入居施設と併設のため、感染症対策の徹底が求められています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）前年度と比較し利用者数が124名減少しました。 （原因）デイサービス利用者の高齢化に伴い、ショートステイや他施設への入所が進んだことが、利用者減少の主な要因と考ます。 （余地）トレーニングルームは高齢者入居施設と併設しており、感染症対策の観点から引き続き使用中止とすることが適切と考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 施設を適切に管理運営することで利用者が安心して使用できることから、現状手段は適切と考えます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	利用者が施設を安心して利用できるよう、各種点検及び早期修繕を実施しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

●維持

○改善

○拡充

○縮小

○休止

○終了

■成果・コスト方向性

コスト

	低下	維持	増加
向上			
維持			
低下			

成果

利用者が施設を安心して利用できるよう、引き続き適切な時期の修繕工事が必要と考えます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	不具合発生件数
	D	利用者数（デイサービス利用者数）

基本情報	事業名称		母子保健健診・相談事業													キーコード		1192	継続改善			
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏										
	総合計画体系		政策		01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策		01	次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実				基本事業			01	子どもの健やかな成長	
	財務会計		会計		01	款	04	項	01	目	03	事業1	011	事業2	001	事業3	040	所属名		保健福祉課		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	妊産婦、乳幼児と保護者、児童、生徒	・妊婦を対象に母子健康手帳交付事業、妊婦情報事前登録事業、低所得妊婦の初回受診料助成事業、妊婦健康診査、妊婦歯科健康診査、妊婦等包括相談支援事業を実施します。 ・産婦を対象に産婦健康診査、産後ケア事業を実施します。 ・乳幼児を対象に新生児聴覚検査、拡大新生児スクリーニング検査、1か月児健康診査、乳児一般健康診査、乳児健診、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査、3歳児視聴覚精密検査、5歳児健康診査、5歳児歯科表彰、フッ素洗口事業、歯科教室、子育て広場、LINE相談を実施します。 ・児童生徒を対象に子どもの食育教室を実施します。 ・家庭訪問、子育て世帯オンライン医療相談事業を実施します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	妊娠期から子育て期まで、継続的に健康管理ができます。また、親子が必要な支援を受けることができ、安心して子育てができます。	【当初】 12,739千円

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	妊産婦健診受診者数			人			686	597	737	781	781	781	781
	B	乳幼児集団健診受診者数			人			261	234	260	210	210	200	200
成果 指標	C	妊産婦健診受診率			%			87.8	91.7	85.0	88.0	88.0	88.0	88.0
	D	乳幼児集団健診受診率			%			98.4	96.7	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0
事業費 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			610	687	694	1,664	1,664	1,664	1,664
				イ 県	千円				1,164	450	450	450	450	
				ウ 地方債	千円									
				エ その他	千円									
				オ 一般	千円		11,198	10,047	11,839	10,625	10,625	10,625	10,625	
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			11,808	10,734	13,697	12,739	12,739	12,739	12,739	
	特定財源情報				【当初】・母子保健衛生費補助金 国1,425千円 ・重層的支援体制整備事業費補助金 国 37千円 県 19千円 ・子ども・子育て支援事業費補助金 国 202千円 県101千円 ・えひめ人口減少対策補助金 県 330千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	母子保健法、食育基本法に基づいて健診、相談、健康教育等の事業を行っています。令和8年度より、1か月児健康診査、子育て世帯オンライン医療相談事業を開始します。
環境変化	令和8年度より「フッ素洗口事業」「愛なん食育推進事業」「母子保健健康教育事業」「妊婦健診・母子健康手帳交付事業」「乳幼児健診事業」「母子保健相談・指導事業」を統合しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし （状況）（原因）（余地）
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	各事業とも計画どおりに進捗しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

1か月児健康診査を県下統一で実施します。また、子育て世帯オンライン医療相談事業を開始し、子育て環境の充実を図ります。新規事業の開始によりコストが増加しますが、特定財源の活用や、他事業の見直しにより、将来にわたるコストの削減を図ります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	年度内に妊産婦健診を受診した人数／年度内の妊婦健診受診券の発行数
	D	乳幼児集団健診受診者数／乳幼児集団健診対象者数

基本情報	事業名称		母子保健補助・助成事業													キーコード		1193	継続維持			
	計画年度		平成 25 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏										
	総合計画体系		政策		01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策		01	次世代につながる子ども・子育て支援の充実				基本事業			01	子どもの健やかな成長	
	財務会計		会計		01	款	04	項	01	目	03	事業1	011	事業2	001	事業3	041	所属名		保健福祉課		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	不妊治療及び不妊症治療を行っている夫婦 妊産婦、未熟児	・医師が認めた不妊検査及び不妊治療に要した費用に対して、一般不妊治療費100,000円、特定不妊治療費200,000円を限度に助成します。 ・医師が必要と認めた不妊症検査及び治療に要した費用に対して50,000円を限度に助成します。 ・妊産婦健診、出産、不妊治療費・不妊症治療費に要した通院費の一部を助成します。 ・妊婦に対して妊婦のための支援給付金を1回50,000円、通算2回給付します。 ・出生体重が2000g以下の児に対して必要な医療の給付を行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】12,133千円
	不妊治療や妊娠・出産に伴う経済的負担が軽減され、安心して出産・子育てができます。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	未熟児養育医療券発行件数			件			1	0	5	5	5	5	5
	B	不妊治療費交付申請件数			件			23	22	21	21	21	21	21
成果 指標	C	未熟児養育医療費助成額			円			227	0	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	D	不妊治療費助成額			円			4,016	3,585	4,610	4,190	4,190	4,190	4,190
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			3,661	2,965	6,666	6,030	6,030	6,030	6,030
				イ 県	千円			1,663	1,853	921	1,489	1,489	1,489	1,489
				ウ 地方債	千円									
				エ その他	千円									
				オ 一般	千円			5,456	4,564	4,318	4,614	4,614	4,614	4,614
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			10,780	9,382	11,905	12,133	12,133	12,133	12,133
				特定財源情報				【当初】・母子保健衛生費補助金 国15千円 県1,020千円 ・養育医療給付費負担金 国500千円 県250千円 ・重層的支援体制整備事業費補助金 国15千円 県7千円 ・妊婦のための支援給付交付金 国5,500千円 ・えひめ人口減少対策補助金 県212千円						

■開始背景と環境変化

開始背景	未熟児養育事業は、平成25年度より愛媛県から愛南町に権限移譲しています。不妊治療助成事業は平成24年度から、不妊症治療助成事業は令和4年度より開始しています。また、通院費の一部助成事業を令和5年度より、妊婦のための支援給付事業を令和7年度に開始しています。
環境変化	令和8年度より「未熟児養育事業」「不妊治療費助成事業」「出産・子育て応援交付金事業」を統合しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり	
	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化	
	■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし	
R07年度の推進状況	（成果状況と原因） （状況） （原因） （余地）	
	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切	
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	各助成とも当初の見込みどおりに進捗しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	特定財源を活用し、一般財源の削減を図ります。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	未熟児養育医療費に対して助成した額
	D	不妊治療費に対して助成した額

基本情報	事業名称														子育て推進員活動事業														キーコード										269		継続維持																																																				
	計画年度														平成 17 年度 ～ 令和 08 年度										中長期					ソフト					地方創生					定住自立圏																																																					
	総合計画体系														政策					01					支えあい健やかに暮らせるまちづくり										施策					01					次世代につながる子ども・子育て支援の充実										基本事業					03					地域における子育て支援																												
	財務会計														会計					01					款					04					項					01					目					03					事業1					011					事業2					003					事業3					008					所属名					保健福祉課			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	子育て推進員 16名	・子育て推進員を育成し、推進員の活動支援を行います。 内容：子育て推進員研修会（年4回） 保健事業支援（乳幼児健診、日曜総合健診託児など） 地域活動（育児相談、子育て支援など） 任期：2年（R8年度：2年目） 【当初】6千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	親子が安心して子育てできるよう地域で支援することができます。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	研修会参加人数			人			61	60	51	51	0	0	0
	B	開催数			回			5	5	4	4	0	0	0
成果 指標	C	事業支援を通して親子に声をかけることができた推進員の割合（年度末アンケート）			%			70.6	73.7	70.0	70.0	0	0	0
	D	事業支援回数			回			21	21	25	21	0	0	0
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			101	21	88	6	0	0	0
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			101	21	88	6	0	0	0
特定財源情報														

■開始背景と環境変化

開始背景	母子保健法（昭和40年法律141号）の規定に基づき、町が行う母子保健事業を充実強化し、母子保健の向上に寄与することを目的として、平成17年より、子育て推進員を設置しています。
環境変化	人口減少に伴い、育児を担う世代も減少しています。また、共働き世帯の増加に伴い、子育て推進員として活動できる人材確保が難しくなっています。 平成31年度に人数の見直しを行い、公民館単位としたため委員数が1名減となり、20名となりましたが、次期推進員の担い手不足のため再度人数の見直しを行いました。令和7年度より委員数を16名に変更しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
	（成果状況と原因）	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり ■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 前年度に比べ、事業支援を通して親子に声をかけることができた推進員の割合は3.1ポイント向上しています。また、支援回数は横ばいです。 (原因) 任期2年目となり、任期1年目の活動を活かした推進員の積極的な関わりにより、向上したと考えられます。 (余地) 任期が2年間であるため、令和7年度は新たな推進員に対し、研修会を実施していきます。任期1年目は、推進員の役割理解に加え、事業支援に繋がる知識や技術を学べる研修プログラムを実施し、地域の実情に合わせて充実した活動ができるよう支援します。
	（効率化余地）	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	研修会・事業支援ともに計画通り進捗しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性	<table> <tr> <td colspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr> <tr> <td rowspan="4">成果</td><th>向上</th><td></td><td>低下</td><td>維持</td><td>増加</td></tr> <tr> <th>維持</th><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <th>低下</th><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <th></th><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>			コスト			成果	向上		低下	維持	増加	維持					低下									
			コスト																											
	成果	向上		低下	維持	増加																								
		維持																												
		低下																												
次期推進員の担い手不足および、日中の研修会参加が難しい推進員が多いことから、令和8年度で当事業を終了します。事業支援は子育て推進員OBを活用し実施していきます。																														

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	年度末アンケート
	D	事業支援回数

基本情報	事業名称 障がい者地域連携補助事業														キーコード 1126		継続維持		
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系		政策 01		支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策 03		障がい者(児)福祉の充実				基本事業 03			社会参加の促進と就労支援	
	財務会計		会計 01		款 04		項 01		目 03		事業1 013		事業2 003		事業3 004			所属名 保健福祉課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	南宇和障害者の社会参加を進める会会員等 保健・医療・福祉等関係者	1. 南宇和心の健康を考える会では、保健・医療・福祉関係者が連携・協働するための必要な知識の習得や精神保健福祉のあり方について考えます。 ・事務局会議、役員会、総会、定例会 2. 南宇和障害者の社会参加を進める会では、障がい者の社会参加を促進するための活動を行います。 ・理事会、総会、研修会、こころの健康大学、未来プロジェクト ・専門部会（広報部会、合同部会等） ・ボランティアや当事者グループ等への支援、後援活動 【当初】 南宇和心の健康を考える会補助金 50千円 南宇和障害者の社会参加を進める会補助金 200千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	考える会・進める会への補助金額			円			50,000	50,000	300,000	250,000	250,000	250,000	250,000
	B	定例会・専門部会開催回数			回			2	1	10	10	10	10	10
成果 指標	C	南宇和心の健康を考える会定例会参加者数			人			63	51	100	60	60	60	60
	D	南宇和障害者の社会参加を進める会で実施している事業数			件			2	2	5	5	5	5	5
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			50	50	300	250	250	250	250
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			50	50	300	250	250	250	250
特定財源情報														

■開始背景と環境変化

開始背景	昭和61年に第1回「南宇和精神衛生を考える会」大会の開催を経て発足に至り、平成9年度に「南宇和心の健康を考える会」に改称しました。また平成元年には、精神障がい者との触れ合いの場、就労・住宅等の確保のための幅広い支援活動として「南宇和障害者の社会参加を進める会」（平成18年改称）が設立され、共生社会の実現を目指した取組みを進めています。
環境変化	「南宇和心の健康を考える会」は平成17年度から旧御荘保健所に変わり町が事務局を担っています。「南宇和障害者の社会参加を進める会」では平成28年に第68回保健文化賞を受賞し、「進める会」愛南町の未来を創るプロジェクト”基金を創立し、今後の活動につなげています。令和4年度に「南宇和心の健康を考える会補助事業」と「南宇和障害者の社会参加を進める会補助事業」を統合し、1つの事業としています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）南宇和心の健康を考える会の定例会参加者数が12人減少しています。 （原因）講師の都合がつかず、定例会が予定回数実施できなかったため、開催回数が減少しています。 （余地）事業の実施方法（ハイブリット方式）等を工夫することで、事業の実施数や参加者数は改善すると考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 実施方法については現状手段が適切だと考えられます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	予定通り会議を実施しています。未実施の事業についても、準備を行っています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	会議の参加者の幅を広げ、より多くの人が支援に関わるための会議を実施していきます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	南宇和心の健康を考える会の定例会の延参加者数
	D	進める会機関誌「ハートinハート」総会資料年度事業報告事業数

基本情報	事業名称 健康づくり地域推進事業															キーコード 1197		継続維持
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度					中長期		地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系		政策		01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり		施策		04 健康・医療体制の充実		基本事業		01 生活習慣病の予防					
	財務会計		会計		01 款		04 項		01 目		03 事業1		014 事業2		001 事業3		061 所属名 保健福祉課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町民（健康づくり地区組織、各種関係機関、団体等）	健康づくりと地区組織の活動支援を行い、地域の健康づくりの担い手を育成します。 関係機関との連携を強化し、各世代の特性に応じた教室等を実施します。 【当初】744千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	町民ひとりひとりが健康課題に気づき、自らの生活習慣の改善や地域での支えあいを通じて、主体的に健康づくりに取り組むことができます。また、健康づくりを推進する地域の担い手を育成し、町民・団体・関係機関が共同して地域全体の健康増進を図ることができます。	

事業費・指標	指標名称等				単位			R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画	
	活動指標	A	教室・会議開催回数（延）			回			5	3	3	5	5	5	5
		B	地区組織活動回数（延）			回			36	37	34	34	29	29	29
	成果指標	C	教室・会議参加人数（延）			人			112	157	120	120	120	120	120
		D	地区組織活動参加人数（延）			人			660	845	530	674	580	580	580
	事業費		財源内訳	ア 国	千円						0	0	0	0	
				イ 県	千円			298	243	245	239	117	117	117	
				ウ 地方債	千円						0	0	0	0	
				エ その他	千円					0	0	0	0		
				オ 一般	千円			641	507	538	505	439	439	439	
カ 事業費（ア～オ合計）				千円			939	750	783	744	556	556	556		
特定財源情報					【当初】健康増進事業費補助金 県239千円										

■開始背景と環境変化

開始背景	健康増進法および地域保健法に基づき、食生活改善推進員等ボランティア組織や健康づくりの自助グループの育成・活動支援を行っています。働く世代や若年層をターゲットに、職域と連携した健康増進事業を行っています。
環境変化	令和8年度より、「健康づくり地区組織育成事業」、「健康づくり地域推進事業」、「食生活改善事業」を統合しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況) (原因) (余地)
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	各事業とも計画通りに進捗しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

対象者のニーズに合わせた健康づくりを実施します。
 若年層をターゲットとし、関係機関と連携して事業を展開します。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	健康づくり教室・健康づくり地域推進会議の参加人数
	D	地区組織の活動参加人数

基本情報	事業名称																	精神保健事業										キーコード										1194		継続維持																				
	計画年度																	平成 16 年度 ～ 年度					中長期			ソフト		地方創生						定住自立圏																										
	総合計画体系																	政策		01		支えあい健やかに暮らせるまちづくり										施策		04		健康・医療体制の充実										基本事業		03		こころの健康づくり										
	財務会計																	会計		01		款		04		項		01		目		03		事業1		014		事業2			003		事業3		008		所属名		保健福祉課											

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町民	こころの健康に関する相談、健康教育を実施します。 ・中学校、教職員等を対象にSOSの出し方・受け止め方教育を実施します。 ・高校生を対象に思春期講座を実施し、新生活応援BOOKをホームページに公開します。 ・精神科医師による心の健康相談を実施します。 ・こころの健康に関する学習会、自殺未遂者支援関係者連絡会を開催します。 ・自殺対策検討委員会を開催します。 【当初】 ・SOSの出し方・受け止め方教育 134千円 ・こころの健康相談 138千円 ・こころの健康に関する学習会 25千円 ・自殺対策委員会 28千円 ・精神保健相談事業 23千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

こころの健康や自殺予防に対する意識や理解を深め、見守り体制を充実し、早期にこころの不調に本人や周りが気づき、支援が受けられます。

事業費・指標	指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
	活動 指標	A	相談件数		件			724	572	750	700	700	700	700	
		B	健康教育実施回数		回			14	12	15	11	11	11	11	
	成果 指標	C	人口10万人あたり自殺死亡率		人			24.9	25.5	25.0	25.0	25.0	24.0	24.0	
		D	健康教育参加人数		人			508	544	520	480	480	480	480	
	事業費		財源内訳	ア	国	千円					0	0	0	0	
				イ	県	千円			139	138	180	182	196	182	182
				ウ	地方債	千円						0	0	0	0
				エ	その他	千円						0	0	0	0
				オ	一般	千円			185	179	165	166	180	166	166
カ				事業費（ア～オ合計）	千円			324	317	345	348	376	348	348	348
特定財源情報					【当初】愛媛県自殺対策強化事業費補助金 182千円										

■開始背景と環境変化

開始背景	平成18年に「自殺対策基本法」が制定されました。町でも平成30年度に「第1次愛南町自殺対策計画」を策定し、令和3年度に第2次計画を策定しました。計画に基づき、自殺対策を視野に入れた取り組みを行っています。
環境変化	令和8年度より「自殺対策強化事業」「精神保健相談・指導事業」「精神保健思春期支援事業」を統合しています。令和8年度が第2次自殺対策計画の見直しの時期でしたが、健康増進計画と併せて見直しを行うため、計画を1年延長します。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的の妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況) (原因) (余地)
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	各事業とも計画通りに進捗しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

中学校、高校を対象にした健康教育はクラスや人数の減少により減少が見込まれますが、すべての中学校と高校生に対して実施できており、学校とも協議しながら、実情に応じた教室を実施していきます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	厚生労働省人口動態統計（人／10万人）
	D	精神保健実績シート（年度末集計）

基本情報	事業名称		後期高齢者保健事業														キーコード		285	継続維持		
	計画年度		平成 20 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏							
	総合計画体系		政策		01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策		04	健康・医療体制の充実				基本事業		02		早期発見・早期治療の推進	
	財務会計		会計		01	款	04	項	01	目	04	事業1	014	事業2	002	事業3	053	所属名			町民課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	後期高齢者医療の被保険者（75歳以上の方及び65歳から74歳の一定の障がいがあり認定を受けた方）	疾病疑いのある者や危険因子を持つ者の早期発見と早期治療のため、健康診査を実施します。また、フレイル等の心身の多様な課題に対したきめ細かな保健事業を行うため、保健事業と介護予防等を一体的に実施します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	＜健康診査＞ 集団健診は公民館、集会所、保健センター等で実施、個別健診は委託医療機関で実施します。 ＜保健事業と介護予防等の一体的実施＞ 個別支援：低栄養防止、糖尿病性腎症等重症化予防に取り組みます。 通いの場への積極的な関与：フレイル予防の普及啓発や健康教育、健康相談を行います。 被保険者数 4,981人（令和7年10月末）
	被保険者の健康寿命が延伸され、医療費が削減されます。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
事業費・指標	活動指標	A	健診実施回数			回			43	41	35	35	35	35	
		B	重症化予防指導人数			人			7	8	20	15	20	20	
	成果指標	C	後期高齢者健康診査受診率			%			20.8	21.2	21.0	21.8	22.0	22.5	23.0
		D	重症化予防該当者の割合			%			0.72	0.96	0.70	0.8	0.70	0.70	0.70
	事業費	財源内訳	ア	国	千円				0	0	0	0	0	0	0
			イ	県	千円				0	0	0	0	0	0	0
			ウ	地方債	千円				0	0	0	0	0	0	0
			エ	その他	千円				9,604	272	372	466	390	390	390
			オ	一般	千円				88	136	398	254	498	498	498
			カ	事業費（ア～オ合計）	千円				9,692	408	770	720	888	888	888
特定財源情報					【当初】・後期高齢者健康診査受託事業収入 245千円 ・高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業収入 221千円										

■開始背景と環境変化

開始背景	75歳以上の方と一定の障がいがあると認定された65歳以上の方は、国民健康保険等の医療保険に加入しながら老人保健制度で医療を受けていましたが、平成20年4月1日からは各都道府県内のすべての市区町村が加入する広域連合が運営する独立保険制度により医療を受けることとなりました。運営主体である広域連合では保険料の決定や医療の給付などを行い、各市町では保険料の徴収と窓口業務を中心とする事務を行っています。
環境変化	＜健康診査＞平成24年度に腎機能検査が、検査項目として追加されました。また、一人当たりの委託料単価が、平成26年度から毎年上がっている状況です。 ＜保健事業と介護予防の一体的実施＞健康寿命延伸プラン（2019年厚生労働省）に基づく高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施については、令和3年度より実施しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）健康診査受診率は、前年度比較で0.4ポイント向上しています。重症化予防該当者の割合は、前年度比較で0.24ポイント上昇しています。（原因）健康診査受診率は、県や健診機関と連携したプロモーション活動、広域連合からの勧奨ハガキによる受診勧奨の効果と考えます。重症化予防該当者の割合は、健康診査受診率が向上したことによる対象者の洗い出しができたものと考えます。（余地）健康診査受診率は、広域連合、県、健診機関と連携した勧奨に加え、総合案内ディスプレイへのポスターの掲示やCATVを活用し、住民に周知します。重症化予防該当者の割合は、該当者への受診勧奨や保健指導をタイムリーに行い、健康状態の改善を図ります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 国民健康保険の健康診査事業と委託先及び健診項目が同じであり、年齢に関係のないシームレスな保健事業の展開ができています。重症化予防者に関しても、国民健康保険の重症化予防対象者と同様に医療機関と連携して個別対応を行っており、現状手段が適切と考えます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	国保の健康受診率向上に伴い、後期への移行後も、継続して健診を受ける人が増えているものと考えられ、順調に実施できています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
成果	向上	低下	維持	増加
	維持			
	低下			
	維持			

広域連合からの特定健診勧奨ハガキに加え、ポスター掲示やCATVを活用するなど住民に周知していきます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	受診者数/対象者数（被保険者数から6ヶ月以上入院等の対象外の数を除く）
	D	高血圧・糖尿病重症化予防対象者数/被保険者数

基本情報	事業名称		予防接種事業														キーコード		1195	継続改善				
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏									
	総合計画体系		政策		01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策		04	健康・医療体制の充実				基本事業		04		感染症予防対策の推進			
	財務会計		会計		01	款	04	項	01	目	05	事業1		014	事業2		004	事業3			014	所属名		保健福祉課

事業目的と手段	1	対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3	手段（R08年度）
		定期予防接種：予防接種法に基づく定期予防接種対象者 子どもインフルエンザ予防接種：6 カ月から18歳以下（高校生相当）の方 任意帯状疱疹予防接種：50歳以上で定期予防接種の対象外の方		定期予防接種と子どもインフルエンザ予防接種の対象には、予診票を送付し、委託医療機関で個別接種を実施します。高齢者定期予防接種は個人負担を徴収します。県外、町外で接種した場合、及び骨髄移植等で再接種が必要な場合は、償還払いを行います。任意帯状疱疹予防接種を希望される方に接種券を配布し、委託医療機関で個別接種を実施します。
	2	意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）		助成額：水痘ワクチン 4,000円 帯状疱疹ワクチン 10,000円／回 【当初】92,341千円 ・子ども定期予防接種 24,184千円 ・高齢者定期予防接種 58,312千円 ・子どもインフル接種 5,713千円 ・任意帯状疱疹予防接種 4,132千円
		疾病の流行及び重症化が予防できます。		

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	定期予防接種接種件数			件			7,846	9,060	11,829	9,934	9,954	9,967	9,778
	B	任意予防接種接種件数			件			2,584	2,227	2,838	1,717	1,710	1,710	1,650
成果 指標	C	集団感染件数			件			4	4	0	0	0	0	0
	D	任意予防接種助成額			円			10,418,800	8,200,450	13,255,400	9,585,000	9,392,000	9,392,000	9,087,000
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円				14,731		165	0	0	0
				イ 県	千円					0	0	0	0	
				ウ 地方債	千円			35,000	32,600	12,700	38,200	38,200	38,800	39,100
				エ その他	千円				14,500		0	0	0	0
				オ 一般	千円			27,955	24,140	105,788	53,976	53,000	52,500	52,300
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円				62,955	85,971	118,488	92,341	91,200	91,300
特定財源情報					【当初】・感染症予防事業費等補助金 165千円 ・過疎対策事業債 38,200千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	定期予防接種は、予防接種法に基づき実施しています。令和8年度より妊婦に対するRSウイルスワクチン接種が開始します。 令和2年度より子どもインフルエンザ予防接種無償化事業を開始しています。 令和5年度より任意帯状疱疹予防接種の一部助成を開始しています。
環境変化	令和8年度より「子ども予防接種事業」「高齢者予防接種事業」「任意インフルエンザ予防接種事業」「任意帯状疱疹予防接種事業」を統合しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
	（成果状況と原因）	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり ■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし
	（状況） （原因） （余地）	
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	計画通り、進捗しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性	○維持 ●改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了
	■成果・コスト方向性	コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
		定期予防接種については、年々ワクチン対象となる疾患が増え、ワクチンの価格も上昇しています。国の方針に基づき、予防接種を実施していきます。 任意予防接種については、1,000円補助を廃止し、子どもインフルエンザ予防接種と任意帯状疱疹予防接種の助成を継続します。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	年度内に発生した集団感染の件数
	D	任意予防接種の助成額

基本情報	事業名称 犬猫愛護事業															キーコード 294		継続 拡充	
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト	地方創生		定住自立圏										
	総合計画 体系		政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり					施策	01	循環型社会の形成			基本 事業	01	生活環境の保全		
	財務会計		会計	01	款	04	項	01	目	06	事業1	021	事業2	001	事業3	003	所属名		環境衛生課

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）										3 手段（R08年度）									
	全町民										狂犬病予防法に基づく犬の登録の周知、狂犬病予防注射の集団接種を実施します。また、動物の愛護と適正な飼養に関する啓発を図ります。 猫繁殖制限措置推進事業により、飼い主のいない猫の避妊去勢手術を実施した住民に対し、補助金を交付します。 【当初】 ・消耗品費 67千円 ・狂犬病予防業務委託料 34千円 ・地域猫対策支援事業負担金 10千円 ・猫繁殖制限措置推進事業補助金 1,800千円									
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）										狂犬病予防注射の接種率向上と犬の適正管理により、発生予防が徹底されます。また、飼い主のいない猫の繁殖制限措置により、望まれない繁殖や収容が抑制され、動物の適正飼養の普及、人と動物の共生する社会が構築されます。									

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	猫繁殖制限措置推進事業補助金助成頭数			頭			95	90	90	160	160	160	160
	B	予防接種件数			件			647	678	680	670	670	660	660
成果 指標	C	狂犬病予防接種率			%			62.3	65.5	67	68	70	71	73
	D	犬猫引取り頭数			頭			76	43	20	20	20	20	15
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			9	11	1	1	1	1	1
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			663	699	458	459	459	459	459
				オ 一般	千円			0	0	154	1,451	1,451	1,451	1,451
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			672	710	613	1,911	1,911	1,911	1,911
特定財源情報					【当初】 ・犬猫の引き取り業務に関する市町交付金 1千円 ・畜犬登録手数料 90千円 ・狂犬病予防注射済票交付手数料 368千円 ・動物の飼養又は収容の許可申請手数料 1千円									

■開始背景と環境変化

開始 背景	犬の登録と狂犬病予防接種を促し、接種率の向上を図ります。 人と動物の共生する社会の実現が図られます。 関係法令 狂犬病予防法 動物の愛護及び管理に関する法律
	環境 変化

環境 変化	愛南町の狂犬病予防接種率は62.3%と低い水準であり、犬の登録と予防注射の徹底を促しています。また、猫に起因する苦情や相談が多いことから、令和4年度に飼い主のいない猫の不妊去勢手術を対象とした助成制度を開始しました。 関係法令 狂犬病予防法 動物の愛護及び管理に関する法律

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）令和6年度の狂犬病予防接種率は65.5%で令和5年度の62.3%から3.2ポイント増でした。 （原因）飼い主が犬の死亡手続きを行わず、飼犬管理台帳に情報が残り続けていると思われる案件について、確認作業により台帳整理を進めたこと、かんきょうかわら版や町広報誌等を用いて、狂犬病予防接種の義務に関する周知・啓発を行ったことが増加の要因として考えられます。 （余地）引き続き、ホームページやかんきょうかわら版等を活用して、集団注射後も狂犬病予防注射接種の周知・啓発を行い、接種率の向上を図ります。また、飼い主に対して死亡届などの手続きの必要性を周知徹底し、台帳の整理を行います。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 狂犬病予防接種業務は現状手段が適切と考えられます。 犬・猫の適正な飼い方について広報等で周知を行います。
	R07年度の推進状況	進捗 ■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 状況 コメント 狂犬病予防注射の接種率は、11月末時点で61.5%となっています。昨年度の11月末時点と比較して2.3%減となっていることから、やや低調な推移となっています。また、猫繁殖制限措置推進事業補助金助成頭数は、11月末時点で114頭となっています。今後の状況として、任意団体が動物病院を町内に招き、不妊去勢手術を実施する予定があり、補助申請頭数が増加する見込みです。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	飼い犬管理台帳の死亡や転出などの整理を進めると共に、飼犬関係の手続きについて、周知啓発を行い、狂犬病予防注射の接種率向上を目指します。 また、猫繁殖制限措置推進に向け、補助金の活用、適正飼養について周知啓発を行い、飼い主のいない猫の過剰な繁殖によるトラブル低減を目指します。	

（参考）成果指標算定式

成果 指標	C	予防接種件数÷登録犬数×100
	D	犬猫引取り頭数実績

基本情報	事業名称		生活環境施設等整備補助事業														キーコード		298	継続維持						
	計画年度		平成 27 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏												
	総合計画体系		政策		02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり					施策		01	循環型社会の形成			基本事業		01		生活環境の保全					
	財務会計		会計		01	款		04	項		01	目		06	事業1		021	事業2			001	事業3		007	所属名	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	環境保全を目的とした施設整備（ごみ集積箱等）を必要とする町内各地区	町内各地区より提出された補助金交付申請書により、補助対象となる設備に対し補助率1/2、限度額（2万円～8万円）の範囲内で補助金を交付します。対象となる設備は、ごみ集積箱・ストックハウス・啓発用看板・衛生用ボース・草刈機・チェンソー・ヘッジトリマ等です。申請→受付→補助金交付額決定→補助対象設備購入（修繕）→請求→地区口座への支払いの順で手続きを進めます。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 環境保全を目的とした施設整備を必要とする地区に対し、補助金の助成を行います。 生活環境施設等設置事業補助金 900千円

指標名称等				単位			R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画
活動指標	A	補助申請件数			件		36	28	30	24	24	24	24
	B												
成果指標	C	ごみ集積箱、ストックハウスを設置、運営している自治会割合			%		100	100	100	100	100	100	100
	D	苦情件数			件		7	6	10	10	8	8	8
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア	国	千円		0	0	0	0	0	0	0
			イ	県	千円		0	0	0	0	0	0	0
			ウ	地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
			エ	その他	千円		800	900	0	0	0	0	0
			オ	一般	千円		171	7	1,000	900	900	900	900
			カ	事業費（ア～オ合計）	千円		971	907	1,000	900	900	900	900
			特定財源情報										

■開始背景と環境変化

開始背景	動物や風によって、ごみ集積所に集められたごみの散乱を防ぐためにごみ集積箱等の導入を補助します。生活環境の保全を図るため地区で使用する設備の購入について、補助を行います。
環境変化	各地区で使用する生活環境を維持するために必要な機材もしくは施設の購入に補助を行うことで、導入を促進し各地区の負担を軽減します。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）令和6年度の補助申請件数は28件で、令和5年度と比較して8件減少しました。 （原因）各地域でごみ集積箱の購入や修繕が一定程度進んだ結果、集積所の環境整備が進んだものと推察されます。これにより、ごみ集積箱の修繕申請件数は減少したものと考えられます。また、地区予算との兼ね合いから、施設の導入・修繕が集中する年度とそうでない年度があり、申請数に波があります。 （余地）行政協力員に対し、適宜補助制度の周知を図り、生活環境設備の設置・導入を促します。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 生活環境の維持をする施設、機材の導入を促進させるには補助制度が適切と考えます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	11月末時点で各地区から16件の申請があり、補助金額は943千円です。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

事業方向性
●維持
○改善
○拡充
○縮小
○休止
○終了

成果・コスト方向性

コスト

	低下	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

今後も行政協力員総会で、行政協力員に補助制度について周知を行います。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	ごみ集積箱、ストックハウスを設置、運営している自治会／自治会数×100
	D	苦情件数

基本情報	事業名称		再生可能エネルギー推進事業													キーコード		291	継続維持				
	計画年度		平成 26 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏									
	総合計画体系		政策		02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり					施策		01	循環型社会の形成				基本事業		02	再生可能エネルギーの推進		
	財務会計		会計		01	款	04	項	01	目	06	事業1	021	事業2	002	事業3	001	所属名		環境衛生課			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	関係有識者等 町民	再生可能エネルギーに関する諸問題について、様々な立場の有識者から助言をいただきます。また、環境意識の啓発活動として、再生可能エネルギー発電に関する学習会を開催します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】再生可能エネルギー事業に関する協議の開催、再生可能エネルギー発電設備設置の届出に対する審査、適正管理の指導等の事務を行います。 ・委員謝礼 49千円
再生可能エネルギーについて、関係有識者から得られた意見を参考に、より効果的な施策について検討し、町の取組に反映させていきます。また、地域脱炭素に向けて令和7年度に策定した計画を活用し、計画内で設定した目標等を実践していくことにより、再生可能エネルギーの普及、地球温暖化の防止について住民の意識高揚が図られます。		

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	再生可能エネルギー発電施設整備に関する問い合わせ件数			件		5	1	5	5	5	5	5
	B												
成果 指標	C	再生可能エネルギー発電事業届出件数			件		0	0	5	5	5	5	5
	D												
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円		7,425	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円		2,557	4,528	4,328	49	49	49	49
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円		9,982	4,528	4,328	49	49	49	49
	特定財源情報												

■開始背景と環境変化

開始背景	福島第一原子力発電所の事故により基幹電源と位置付けられていた原子力発電への信頼が大きく揺らぎ、再生可能エネルギーを含めた多様なエネルギー源の活用がこれまで以上に求められることとなりました。また、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた地域での取組が求められることとなりました。
環境変化	平成26年3月に愛南町の特性に相応しい再生可能エネルギー導入の指針を示した「愛南町再生可能エネルギービジョン」を作成しました。 特に産業用太陽光発電施設が増加していることから、周りの自然環境、生活環境にも配慮した発電施設の設置を目指し、平成28年12月に新たな条例を定めました。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
	（成果状況と原因）	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり ■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 届出件数はR5年度と同様0件で、横ばいです。 (原因) 売電価格の下落、固定価格買取制度の改正により自家消費型の地域活用要件が課されたことが申請件数減少の大きな要因となっています。 (余地) 今後も固定価格買取制度での新規申請はほぼ無いものと思われる一方で、事業所や店舗においては自家消費型発電設備の導入、PPA事業による再生可能エネルギー由来の電力購入が徐々に増えてくるものと思われます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 売電型の発電事業の支援から町内の民間事業所が行う自家消費型の設備導入を支援し、環境に配慮したエネルギー供給を展開することが効果的と考えます。
	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	産業用太陽光発電事業については、固定価格買取制度改正の影響もあって新規申請数は10件であるものの、新規設置に向けた問合せや具体的な事務手続きを始める事業者もあり、再生可能エネルギー導入に向けた進捗が見られます。 また、再生可能エネルギーの普及や地球温暖化の防止についての住民意識の高揚を図ることを目的として「愛南町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」を策定中であり、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた地域での取組の方向性を定めています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了
	■成果・コスト方向性	コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	脱炭素社会の実現に向けては再生可能エネルギーの更なる導入が不可欠ですが、今般の売電価格の下落や固定価格買取制度の改正により、産業用太陽光発電設備の導入容量は伸び悩むことが想定されるため、再生可能エネルギー導入にのみ依存しない温室効果ガス削減策の検討・実践がより重要となっています。 今後は、個人はもとより、事業所や店舗に対して自家消費型発電設備や省エネ機器の導入を促進するとともに、温室効果ガス削減に資する行動変容を積極的に推進していきます。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	再生可能エネルギー発電事業届出書受理件数（新設・変更）
	D	

基本情報	事業名称 新エネルギー等導入促進補助事業															キーコード 292		継続維持		
	計画年度 平成 27 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏										
	総合計画体系		政策 02		豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり						施策 01		循環型社会の形成			基本事業 02			再生可能エネルギーの推進	
	財務会計		会計 01		款 04		項 01		目 06		事業1 021		事業2 002		事業3 002		所属名 環境衛生課			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	愛南町に住所を有し対象製品を購入した者	○新エネルギー等導入促進補助の実施については「愛南町新エネルギー等導入促進補助金交付要綱」に沿って事務処理を行います。 ①交付申請書(書類審査)→②交付決定通知書(通知後)→③設置工事開始→④設置工事完了→⑤実績報告書→⑥書類審査、補助金交付
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】自然環境への負荷を低減する機器の導入を希望する住民に対し、補助金の助成を行います。 ・新エネルギー等導入促進補助金 5,000千円

事業費・指標	指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
	活動 指標	A	補助件数			件			32	46	38	38	38	38
		B	補助金額			円			4,601,000	6,160,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
	成果 指標	C	新エネルギー等導入住宅数（補助事業開始からの累計）			件			223	269	334	372	410	448
		D												
	事業費		財源内訳	ア	国	千円			0	0	0	0	0	0
				イ	県	千円			799	1,100	949	1,483	1,483	1,483
				ウ	地方債	千円			3,800	3,500	4,000	3,500	3,500	3,500
				エ	その他	千円			0	0	0	0	0	0
				オ	一般	千円			2	1,560	51	17	17	17
カ				事業費（ア～オ合計）	千円			4,601	6,160	5,000	5,000	5,000	5,000	
特定財源情報					【当初】 ・新エネルギー等関連設備導入促進支援事業費補助金 783千円 ・電気自動車普及拡大支援事業費補助金 700千円 ・過疎対策事業債 3,500千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	温室効果ガス削減のため、平成22年度から住宅用太陽光発電システム、平成26年度からは蓄電池、燃料電池の設置について補助事業を実施していましたが、平成27年度よりこれらを統合してクリーンエネルギー自動車等を補助対象機器に加え、さらに、令和4年度にはネット・ゼロ・エネルギー・ハウスを追加し、自然環境への負荷を低減する機器の購入に対し、補助事業を実施しています。
環境変化	国は、2050年カーボンニュートラル宣言により2030年度に温室効果ガスを2013年度基準で46%削減する目標を掲げ、脱炭素化に向けた取組を加速することとしており、自治体においても地域の再生エネルギーを活用した脱炭素化への取組等を積極的に行うことが求められています。また、住民も気候変動や脱炭素社会への関心が高まってきています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし （状況）補助件数は46件で、前年度に比べ14件増加しました。 （原因）化石燃料の価格高騰、電気料金の上昇が続いていることから、太陽光発電設備、蓄電池を導入し、自家消費する世帯が着実に増加しています。一方で、EV車は新型車の投入が少なかったこともあり、導入台数の増加に繋がっていません。 （余地）電気料金の上昇が続く中、今後も再生可能エネルギー由来の発電設備の導入が進むと考えられます。また、電力創出・省エネルギーが期待できるネット・ゼロ・エネルギー・ハウスを選択する世帯も増えているほか、価格の面でPHEV車を中心にクリーンエネルギー自動車の導入増加が期待できます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 新エネルギー機器の導入を促進させるため、補助金制度は適していると考えます。
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	化石燃料の価格高騰や電気料金の高止まりが常態化していることから、太陽光発電設備や蓄電池の導入を検討する世帯が一定数あり、補助金を活用した再生可能エネルギー由来の発電設備の導入数は順調に増加しています。 一方で、電気自動車等クリーンエネルギー自動車の導入については、車体価格が高価格帯であることや、航続距離等車両の特性がライフスタイルに合わないことなどを理由に導入台数が低調で、補助申請数は2件にとどまっています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

●維持

○改善

○拡充

○縮小

○休止

○終了

■成果・コスト方向性

コスト

	低下	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

国の施策でもある2050年のカーボンニュートラル達成に向けては、環境への負荷が少ない太陽光発電設備や電気自動車等の機器導入が有効ですが、機器導入にかかる個人負担が大きいたことが課題の一つです。そのため、新エネルギー等導入促進補助金を継続して実施し、機器導入の支援に努めます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	新エネルギー等補助件数（補助事業開始からの累計）
	D	

基本情報	事業名称		下水道事業会計補助金														キーコード		1166	継続維持						
	計画年度		令和 06 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏												
	総合計画体系		政策		02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり					施策		01	循環型社会の形成					基本事業		03	生活排水の適正処理				
	財務会計		会計		01	款		04	項		01	目		06	事業1		021	事業2			003	事業3		014	所属名	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	愛南町下水道事業	経営の健全化、経営基盤の強化を図るため、営業活動（収益的収支）に要する経費に係る繰出金（補助金）を支出します。 【当初】 下水道事業に係る繰出金（補助金） 143,500千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	下水道事業の経営基盤の安定化が図られます。	

事業費・指標	指標名称等				単位			R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画	
	活動指標	A	補助金額			千円				119,400	124,900	143,500	121,100	125,400	123,600
		B													
	成果指標	C	下水道事業の総収益における繰出金割合			%				46.4	45.7	46.9	43.1	43.6	42.6
		D													
	事業費		財源内訳	ア 国	千円					0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円					0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円					0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円					26,000	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円					93,400	124,900	143,500	121,100	125,400	123,600
カ 事業費（ア～オ合計）				千円					119,400	124,900	143,500	121,100	125,400	123,600	
特定財源情報															

■開始背景と環境変化

開始背景	下水道事業の経営の健全化及び経営基盤の強化を図るため、営業活動（収益的収支）収支不足額において繰出金（補助金）を支出します。
環境変化	下水道事業の持続的で安定的な事業運営のため、令和6年4月から地方公営企業法を適用した公営企業会計へ移行しました。その際、料金収入だけでは、必要経費を賄うことができないため、下水道事業収益不足額に対する繰出金（補助金）を支出することにより、下水道事業の健全な経営に繋がります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）繰出金は、119,400千円であり、総収益における繰出金割合は、46.4%でした。 （原因）令和6年4月地方公営企業法を適用したことにより、減価償却費、資産減耗費等の費用が新規発生し、収益的支出が増加したことが主な要因です。 （余地）将来的なサービスの持続を確保するため、料金改定を検討しています。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 漁業集落排水施設の処理場を一部統合し、ダウンサイジングを図るなど計画的な維持管理・更新を行いながら維持管理費等の削減に努めることで収支の改善を行い、繰出金（補助金）の削減に繋がります。
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	町営浄化槽整備事業に係る設置基数の増加に伴う維持管理費及び減価償却費等の増加により、下水道事業の経常経費は増額を見込んでおり、このことに伴う繰出金を計上しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

小規模下水道事業に係る人口減少、少子高齢化による下水道使用料の減少及び町営浄化槽整備事業に係る維持管理費の増加が見込まれる中、料金改定や施設の統廃合等による経営のスリム化を含めて検討していく必要があります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	一般会計補助金／総収益（税抜）
	D	

基本情報	事業名称		下水道事業会計出資金														キーコード		1167	継続維持						
	計画年度		令和 06 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏												
	総合計画体系		政策		02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり					施策		01	循環型社会の形成					基本事業		03	生活排水の適正処理				
	財務会計		会計		01	款		04	項		01	目		06	事業1		021	事業2			003	事業3		015	所属名	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	愛南町下水道事業	建設改良事業に係る元金償還金等資本的支出の軽減負担を図るため、繰出（出資）を行います。 【当初】 下水道事業に係る繰出金（出資金） 61,800千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	下水道事業の資本的支出に該当する経費について出資を行います。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	出資金額			千円				99,100	97,600	61,800	53,800	50,700	46,700
	B													
成果 指標	C													
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円				0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円				0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円				0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円				0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円				99,100	97,600	61,800	53,800	50,700	46,700
	カ 事業費（ア～オ合計）		千円				99,100	97,600	61,800	53,800	50,700	46,700		
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	下水道事業における建設改良費、元金償還金等資本的支出の軽減負担を図るため、下水道事業に対し、繰出（出資）を行います。
環境変化	下水道事業の持続的で安定的な事業運営のため、令和6年4月から地方公営企業法を適用した公営企業会計へ移行しました。その際、建設改良事業費、起債元金償還金等の財源として繰出（出資）を行うことにより、資本的支出の経費負担を図り、下水道事業の経営基盤の強化に繋がります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的の妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
	（成果状況と原因）	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化
	（成果状況と原因）	■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし
R07年度の推進状況	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	成果見込	○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	下水道事業に係る元金償還金について、出資を行います。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性	■成果・コスト方向性			
	●維持	コスト			
	○改善		低下	維持	増加
	○拡充	成果	向上		
	○縮小		維持		
○休止	低下				
○終了					
下水道事業に係る元金償還金について出資を行います。また、令和8年度は、元金償還金の60%の額。以後は、下水道経営戦略で示している元金償還金の1/2の額を出資予定です。					

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称		環境保全推進事業														キーコード		1016	継続維持						
	計画年度		平成 30 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏											
	総合計画体系		政策		02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり						施策		01	循環型社会の形成				基本事業		04	4 Rの推進				
	財務会計		会計		01	款		04	項		01	目		06	事業1		021	事業2			004	事業3		013	所属名	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	全町民	公共水域の水質保全や資源の有効活用、リサイクルの推進等を図るため、環境の保全に資する製品を購入する住民に対し、補助金を交付します。また、えひめAI-2を活用した水質環境の向上を図るため、モデル地区において、同資材の配布や効果の周知、各家庭での自家製造を促す取組みを行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 水質保全に資する製品及び生ごみ処理機の購入を希望する住民に対し、補助金の助成を行います。 環境保全推進事業補助金 150千円 消耗品費（AI-2製作用） 47千円

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	水質保全関連製品補助金額			千円			18	18	60	60	60	60	60
	B	生ごみ処理容器補助金額			千円			168	94	90	90	90	90	90
成果 指標	C	水質保全関連製品補助件数			件			9	8	6	6	6	6	6
	D	生ごみ処理容器補助件数			件			11	8	13	13	13	13	13
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			135	110	166	163	163	163	163
				オ 一般	千円			51	2	31	34	34	34	34
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			186	112	197	197	197	197	197
特定財源情報					【当初】雑入（廃食用油売却代金） 163千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	あいあいの無料配布が終了した平成27年度以降、水環境保全推進事業は年々補助実績及び新規申請者が減少傾向にあり、補助事業の認知度の低下が急速に進んでいるものと考えられます。町民の方に環境保全に資する製品及び補助事業を広く知ってもらうため、生ごみ処理容器設置事業と統合し、資源の有効活用、リサイクルの推進と併せて環境保全に対する意識の向上を図ります。
環境変化	公共水域の水質保全、資源の有効活用、リサイクルの推進等を図るため、環境の保全に資する製品を購入する住民に対し、予算の範囲内において補助金を交付します。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況） 令和6年度の補助金申請件数は16件で、令和5年度の20件に比べ4件減少しました。 （原因） 補助金制度の周知が不十分のため、利用者が伸び悩んでいると考えられます。 （余地） 環境かわら版やCATV等を活用して、補助制度の周知頻度を高めます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 環境保全及び改善を行うために補助制度が適切と考えます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	12月初旬時点でコンポスト3件、電気式生ごみ処理機4件、水質保全関連製品3件の申請がありました。年度末までに、水質保全関連製品の補助申請が予定されているため、申請件数は増加する見込みです。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
成果	低下	維持	増加	
	向上			
	維持			
	低下			

今後ともかんきょうかわら版やCATVで補助制度の周知を図ります。また、えひめAI-2の普及については、新たなモデル地区を選定し、地区住民への周知・配布を通じて、地域で活用される仕組みづくりを推進します

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	年度内に補助した水質保全関連製品補助件数
	D	年度内に補助した生ごみ処理容器補助件数

基本情報	事業名称		西海地域公衆便所管理事業														キーコード		302	継続維持					
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏										
	総合計画体系		政策		03	活力ある産業を育てるまちづくり						施策		04	観光・物産の振興				基本事業		04	観光・交流施設の活用促進			
	財務会計		会計		01	款	04	項	01	目	06	事業1		034	事業2		003	事業3			014	所属名		西海支所	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	公衆トイレ利用者	公衆トイレ（小成川、福浦、武者泊及び中泊）の適切な維持管理を行います。 【当初】 ・修繕及び浄化槽保守点検等、合計1,078千円を実施します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
公衆トイレを適切に維持管理することで、利用者が快適に使用できます。		

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	修繕件数			件			10	6	8	8	8	8	8
	B	・浄化槽法定点検件数・浄化槽保守点検委託件数 ・浄化槽清掃件数			件			9	10	10	10	10	10	10
成果 指標	C	西海地域公衆トイレの維持管理上の不具合により業務に 支障をきたした件数			件			0	0	0	0	0	0	0
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			1,983	1,372	1,483	1,078	1,000	1,000	1,000
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			1,983	1,372	1,483	1,078	1,000	1,000	1,000	
特定財源情報														

■開始背景と環境変化

開始背景	小成川、福浦、武者泊及び中泊の各地域に公衆トイレを設置し、地区と渡船組合が日常管理を行っています。
環境変化	平成28年度、経年劣化が顕著な武者泊公衆トイレを建替えています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）前年度と比較し修繕が4件、事業費も611千円減少しています。 （原因）改修工事がなかったことが主原因と考えます。 （余地）公衆トイレの管理を引続き地区及び渡船組合が行うは、適切な管理に繋がると考えます。
	（効率化余地） 効率化	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 公衆トイレの管理を、地区及び渡船組合が行う現状手段は適切と考えます。
	R07年度の推進状況 進捗 状況コメント	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 公衆トイレは、地区及び渡船組合により適切に管理されています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	公衆トイレを地区及び渡船組合に無償で管理委託する現状の手段は適切と考えます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	西海地域の公衆トイレが使用禁止になった件数
	D	

基本情報	事業名称		御荘霊苑管理運営事業															キーコード		305	継続維持					
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ハード		地方創生				定住自立圏												
	総合計画体系		政策		02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり					施策		01	循環型社会の形成			基本事業		01	生活環境の保全						
	財務会計		会計		01	款		04	項		01	目		07	事業1		021	事業2		099		事業3		005	所属名	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	御荘霊苑利用者	火葬業務、施設清掃、火葬設備の保守管理等を業務委託することで良好な状態で維持し、施設に不具合があるときは、業務に支障をきたすことがないよう速やかに修繕します。 火葬業務等委託者・葬儀業者等と連携し、適切な施設管理運営を行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】報酬208千円、旅費41千円、需用費15,202千円、役務費538千円、委託料17,215千円、使用料及び賃借料220千円 ・待合室照明をLEDに交換するため、修繕料として計上します。（228千円） ・通夜室の畳が経年劣化のため、表替えを修繕料として計上します。（293千円） ・施設内パソコンのウイルスソフト更新のため、ライセンス使用料を計上します。（5千円）

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	維持修繕件数			件			6	7	7	8	10	10	10
	B													
成果 指標	C	御荘霊苑の維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数			件			0	0	0	0	0	0	0
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			17,768	18,668	16,079	16,037	18,000	18,000	18,000
				オ 一般	千円			15,028	13,135	18,305	17,387	24,000	24,000	24,000
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			32,796	31,803	34,384	33,424	42,000	42,000	42,000
特定財源情報					【当初】 ・自動販売機設置使用料 36千円 ・施設使用料 1・2・3号炉4,360千円、畜場等10,440千円、動物炉1,200千円 ・公衆電話使用料戻入 1千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	御荘霊苑利用者に安定したサービス等を継続して行えるように、施設維持管理委託や機械設備等の点検・清掃を行い、業務に支障をきたさないよう速やかに修繕を実施しています。
環境変化	安定した火葬業務を維持するため、常に稼働可能な状態を保持することにより、住民サービスに支障をきたすことがないよう業務を行っています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業
	（成果状況と原因）	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり ■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）令和6年度の修繕件数は7件で、業務に支障をきたした件数は0件と順調です。 （原因）火葬炉設備保守点検委託・施設管理委託等を実施し、常に施設の状況を把握することにより突発的な故障が防げたためと考えます。 （余地）定期的に点検等を実施し、可能な限り維持管理費の縮減や予防保全の対策を行うことにより、計画的に施設の長寿化を図ります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 点検業務報告書等により現状を把握しており、現状手段が適切と考えています。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	令和7年度も、業務に支障をきたした件数は0件と順調です。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了
	■成果・コスト方向性	コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
現状手段が適切と考えていますが、稼働から20年が経過し、修繕件数・修繕料が増加傾向です。修繕の頻度が高い設備は、オーバーホールが必要と考えます。		

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	御荘霊苑の維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数
	D	

基本情報	事業名称		不法投棄解消事業														キーコード		307	継続維持						
	計画年度		平成 17 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏											
	総合計画体系		政策		02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり						施策		01	循環型社会の形成				基本事業		01	生活環境の保全				
	財務会計		会計		01	款		04	項		02	目		01	事業1		021	事業2			004	事業3		014	所属名	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	不法投棄廃棄物	町が所有又は管理する場所へ不法投棄された廃棄物の回収処分を行います。 不法投棄巡視員2名がそれぞれ月4回、町内を巡視し不法投棄の防止に努めます。 個人所有の土地に不法投棄があった場合は、土地所有者の責任において処分していただくよう指導します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 移動式監視カメラを活用し、不法投棄の削減に努めます。引き続き不法投棄防止看板やかんきょうかわら版、町HP等で不法投棄に対する注意喚起を行います。 不法投棄巡視員謝礼 864千円 消耗品 49千円 燃料費 11千円 修繕料 20千円 諸手数料 32千円

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
事業費・指標	活動指標	A	巡視パトロール回数			回			100	120	120	96	96	96
		B	不法投棄を撤去した現場数			箇所			10	13	8	8	6	6
	成果指標	C	パトロールによる新規の不法投棄現場の発見数			箇所			13	12	10	10	8	8
		D												
	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
エ その他				千円			1,400	2,400	0	0	0	0	0	
オ 一般				千円			55	17	1,514	976	976	976	976	
カ 事業費（ア～オ合計）				千円			1,455	2,417	1,514	976	976	976	976	
特定財源情報														

■開始背景と環境変化

開始背景	ごみの不法投棄が後を絶たないために、平成17年度より本事業を開始しました。 関係法令 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
環境変化	山間部や海岸部などの人通りの少ない地域において、不法投棄が多く見受けられます。 不法投棄が繰り返される箇所には、平成20年度から随時監視カメラを設置し、データの確認作業を行っています（町内計12箇所）。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）令和6年度のパトロールによる新規の不法投棄現場の発見数は12箇所、令和5年度の13箇所と比べ、1箇所減少しています。 （原因）防災行政無線やかんきょうかわら版等を用いた啓発活動、不法投棄巡視員及び監視員の監視活動により、減少したと考えられますが、依然として、巡視員による巡視活動で新規の不法投棄が発見されていることから、不法投棄に対する意識やモラルの低さによるものが原因だと思われます。 （余地）防災行政無線やかんきょうかわら版等で町民に啓発するほか、監視カメラによる監視体制の強化を図ります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 巡視員の活動が新たな不法投棄の発見などにつながっており、今後はかんきょうかわら版等による啓発や移動式監視カメラの設置による抑止がより必要になると考えます。
	R07年度の進捗状況	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 通報があった箇所への看板設置や町有地に投棄されたごみの回収を行いました。また、移動式の不法投棄監視カメラを設置し、不法投棄の監視と抑制を行っています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

依然として、不法投棄の通報が多いことから、かんきょうかわら版等による周知・啓発、不法投棄監視カメラを活用し、不法投棄の監視と抑制に努めます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	不法投棄現場の発見数
	D	

基本情報	事業名称 塵芥処理管理事業															キーコード 880		継続維持	
	計画年度 平成 29 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系		政策 02		豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり					施策 01		循環型社会の形成			基本事業 04		4Rの推進		
	財務会計		会計 01		款 04		項 02		目 01		事業1 021		事業2 004		事業3 015		所属名 環境衛生課		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町民、家庭系ごみ、ごみ収集運搬委託業務者	各家庭から町が指定するごみステーションに排出された一般廃棄物を、委託業者により分別状況の確認を行いながら収集し、宇和島広域環境センターまでの運搬を行います。小型家電のリサイクルを認定業者に委託しています。委託業者により、町道等町管理道路の動物死骸回収、処理施設への運搬を行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】委託業者による家庭系ごみの収集運搬を行います。 ごみ収集運搬等委託料 99,000千円 小型家電リサイクル委託料 204千円 町道等動物死骸回収委託料 475千円
	家庭系ごみが、効率よく適正に処理されます。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動指標	A	年間ごみ収集日数			日			309	309	309	310	311	309	308
	B													
成果指標	C	年間ごみ収集量			t			4,284	4,105	4,540	4,490	4,440	4,390	4,350
	D	ごみ収集ができなかった日数			日			0	1	0	0	0	0	0
事業費・指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			99,036	99,044	36	44	36	44	36
				オ 一般	千円			8,121	115	99,695	99,635	99,643	99,635	99,643
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			107,157	99,159	99,731	99,679	99,679	99,679	99,679
	特定財源情報					【当初】一般廃棄物処理業等許可手数料 44千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	平成29年度より家庭系ごみは、ごみ収集運搬委託業者により広域事務組合環境センターに搬入しています。現在パッカー車9台中、経年劣化による性能低下で更新時期となっている車両があり、平成29年度に2台、令和2年度に1台のパッカー車購入について補助を行いました。令和8年度以降も適宜パッカー車購入の補助を行います。
環境変化	愛南町ごみ収集運搬等委託業務を新たに専門業者に委託し、ごみ収集の効率化を図ります。広域事務組合環境センターに搬入をするようになって8年が経過しましたが、ごみの分別については、周知・啓発を継続していく必要があります。使用済小型家電のリサイクル処理が令和3年度より逆有償に変更となっています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果有効性）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）令和6年度の年間ごみ収集日は309日、年間ごみ収集量は4,105 tで、ごみ収集量は令和5年度と比較して179 t減少しています。ごみ収集ができなかった日が1日あります。 （原因）人口減少に伴い年々減少傾向ではありますが、マイバックやマイボトルの利用等に見られる住民の意識変化による減少も考えられます。また、台風10号の影響により、ごみの収集を中止しました。 （余地）更なるごみ減量化、再資源化、再使用の推進により、循環型ライフスタイルへの展開が図られます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状手段が適切であり、概ね良好であると考えます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	分別状況を確認しながら回収しており、分別できていないごみにはシールを貼って指導するなど、適切に収集運搬できています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了
	■成果・コスト方向性	コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	現状手段が適切であり、次年度以降も現在の収集運搬体制を維持していく必要があります。長期継続契約により、令和8年度末まで家庭系一般廃棄物の収集運搬を委託していますが、人件費・燃料費・パッカー車両購入費高騰のため、令和9年度からの委託費について、内容の見直しが必要となります。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	年間ごみ収集量
	D	ごみ収集ができなかった日数

基本情報	事業名称 し尿処理補助事業																	キーコード 308			継続維持	
	計画年度 平成 26 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏											
	総合計画体系		政策 02		豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり						施策 01		循環型社会の形成				基本事業 05		ごみ処理体制の適正化			
	財務会計		会計 01		款 04		項 02		目 01		事業1 021		事業2 005		事業3 008		所属名 環境衛生課					

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	愛南環境衛生協同組合	町内のし尿及び浄化槽汚泥については、平成27年8月から宇和島地区広域事務組合汚泥再生処理センターにて処理しており、宇和島市までの運搬に係る経費について事業者に対して補助を行います。 1カ月当たりの平均運搬回数 130回
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】宇和島地区広域事務組合汚泥再生処理センターまでの運搬に係る経費について事業者に対して補助を行います。 運搬・事務費補助金：31,200千円、運搬搬入料補助金：3,480千円 運搬車両補助金：36,950千円
	処理施設変更に係る費用の増額分を町が負担することにより、住民の負担を軽減し、し尿の適切な処理を行います。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	し尿及び浄化槽汚泥収集運搬回数			回			1,556	1,519	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
	B	補助金額			円			31,271,570	33,555,335	70,800,000	71,630,000	34,680,000	34,680,000	34,680,000
成果 指標	C	浄化槽汚泥及びし尿の汲み取り単価（税抜・18リットル 当たり）			円			160	160	160	160	160	160	160
	D	し尿及び浄化槽汚泥収集運搬量			t			14,654	14,485	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			30,300	33,000	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			972	555	70,800	71,630	34,680	34,680	34,680
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円				31,272	33,555	70,800	71,630	34,680	34,680	34,680
特定財源情報														

■開始背景と環境変化

開始背景	し尿及び浄化槽汚泥処理の広域化施設が稼働することで運搬経費等が増加しますが、住民の負担が増えないようにし尿収集業者へ補助を行い、住民の負担を軽減します。
環境変化	町内のし尿及び浄化槽汚泥については宇和島市の汚泥再生処理センターで処理しており、同施設への運搬に係る経費の補助が今後も必要です。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）令和6年度の収集運搬量は、14,485 tであり、令和5年度と比較して、169 t減少しており、補助金額は38千円減少しています。 （原因）人口減少に伴い運搬量・運搬回数が減少したことが考えられます。 （余地）今後は、ほぼ横ばい状態が続きますが、施設や設備の経年劣化、耐用年数等により貯留槽設備改修時に補助金が増加すると考えられます。なお、令和7年度及び8年度は運搬車両購入のため、補助金の増加が見込まれます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 住民の負担も増えることから、愛南環境衛生協同組合への補助金交付の現状手段が適切であると考えられます。
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	交通法規を遵守し、適切に運搬できています。既存の運搬車両の走行距離が80万kmに到達し、修繕費の増大や車両の不良個所の指摘があり、安全確保のため、新しく運搬車両の購入が必要となっています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

●維持

○改善

○拡充

○縮小

○休止

○終了

■成果・コスト方向性

コスト

	低下	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

現状手段が適切であると考えており、今後も搬入量を調整し、運搬回数を均等化することで効率的に運搬します。

施設や設備の経年劣化や耐用年数等により、車両購入や貯留槽設備改修に係る補助金が増加することが予想されます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	浄化槽汚泥及びし尿の汲み取り単価
	D	し尿及び浄化槽汚泥収集運搬量

基本情報	事業名称														海岸漂着物等地域対策推進事業										キーコード										1079		継続維持																				
	計画年度														令和 02 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生								定住自立圏																										
	総合計画体系														政策		02		豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり										施策		01		循環型社会の形成										基本事業		05		ごみ処理体制の適正化										
	財務会計														会計		01		款		04		項		02		目		01		事業1		021		事業2			005		事業3		009		所属名		環境衛生課											

事業目的と手段	1	対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3	手段（R08年度）
		住民及び漁業関係者 海洋環境		沿岸地域住民や漁業関係者によって回収された海洋ごみの収集運搬、処理を行います。早急な対応が必要な場合は、直接業者へ収集処理を依頼します。このほか、少量の海洋ごみについては、直営で回収し松島に一時仮置きした後、業者に処理依頼します。 【当初】住民や漁業関係者等と連携を図りながら、回収から収集運搬、処理を愛媛県海岸漂着物対策推進事業補助金を活用して行います。消耗品費 196千円 廃棄物処理手数料 2,464千円 廃棄物処理委託料 2,665千円 車借上料 590千円 重機借上料 347千円
	2	意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）		
		海洋ごみの回収システムを構築し、海洋環境保全が図られます。		

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	海洋ごみ回収回数			回数			43	60	35	35	35	35	35
	B													
成果 指標	C	海洋ごみ収集量			t			164.6	122.2	80	80	80	80	80
	D													
事業費・ 指標	事業費	財源内訳	ア	国	千円			0	0	0	0	0	0	0
			イ	県	千円			7,440	5,976	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400
			ウ	地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
			エ	その他	千円			1,600	600	0	0	0	0	0
			オ	一般	千円			37	839	1,255	862	862	862	862
		カ	事業費（ア～オ合計）	千円			9,077	7,415	6,655	6,262	6,262	6,262	6,262	
	特定財源情報					【当初】海岸漂着物等地域対策推進事業費補助金 5,400千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	近年漂洋ごみの回収量・処理費用が増加の一途をたどっています。また、国・県・町においても海洋プラスチックごみの回収を重要視しており、積極的に取り組んでいきます。
環境変化	海岸漂着ごみの回収事業について、沿岸部地域住民や漁業者等に定着しつつあり、自然災害の発生頻度にもよりますが、事業量が増加傾向にあります。これまでに進めていた海岸漂着物等対策事業に加えて、令和3年度より海洋漂流物等対策事業が開始されました。令和4年度より立入困難地域漂着物の回収及び処理を実施しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）令和6年度の年間処理量実績は122.2tで、令和5年度と比較して42.4t減少しています。 （原因）昨年度と比較して、台風や大雨といった気象状況による影響が少なかったことが原因と考えられます。 （余地）昨年度と比較して混合ごみの処理量が減少した一方、流木の処理量が増加しているなど、気象状況の影響が大きいことや、町外からのごみの漂着もあることから現状が暫くの間は続く予想されます。海岸漂着物等地域対策推進事業補助金を活用していくことで少しずつ減少傾向に転じていくと考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 沿岸地域住民や漁業者等によるボランティアでの海洋ごみの回収システムは概ね構築されており、現状手段が適切と考えます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	海洋漂流ごみについては、台風等の影響が少なかったため、例年に比べて回収回数は減少しています。一方で、地域から要請のあった海岸漂着物については、その都度、順次回収作業を実施しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

●維持

○改善

○拡充

○縮小

○休止

○終了

■成果・コスト方向性

コスト

	低下	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

処理単価の上昇や気象状況の影響により、回収量及び事業費が増加することも予想されます。これらの課題に対応するため、海岸漂着物等地域対策推進事業を活用し、漁業関係者や地域ボランティア等と連携した回収活動を推進することで海洋ごみの削減、発生抑制を図ります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	海洋ごみ収集量
	D	

基本情報	事業名称		ごみ袋購入取扱事業														キーコード		311	継続維持						
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏												
	総合計画体系		政策		02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり						施策		01	循環型社会の形成				基本事業		05	ごみ処理体制の適正化				
	財務会計		会計		01	款		04	項		02	目		02	事業1		021	事業2			005	事業3		010	所属名	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	愛南町全住民	ごみ袋の品切れを起こさないように在庫管理をし、計画的に発注することで、大型店舗や販売店をとおして、安定的に住民に各種ごみ袋を販売します。 愛南町指定ごみ袋仕入れ箱数（大＝45 L、中＝30 L、小＝20 L）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 オレンジ ＝ 可燃（大 450箱 中 600箱 小 600箱） 茶 ＝ びん・缶（小 100箱） 合計：1,750箱を購入します。 販売価格 45 L袋 20,000円/箱（500枚） 30 L袋 15,000円/箱（500枚） 20 L袋 10,000円/箱（500枚）

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	ゴミ袋製作数量			箱			2,000	2,100	1,950	1,750	2,100	2,100	2,050
	B							0	0	0	0	0	0	0
成果 指標	C							0	0	0	0	0	0	0
	D							0	0	0	0	0	0	0
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			19,687	21,724	23,680	21,937	22,715	23,324	22,116
				オ 一般	千円			0	0	0	0	0	0	0
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			19,687	21,724	23,680	21,937	22,715	23,324	22,116
特定財源情報					【当初】 ごみ袋売払収入 21,937千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	一般家庭から出るごみを色別指定ごみ袋で分別、ごみ出しをすることによりコスト削減、リサイクル率向上を目的としています。
環境変化	令和8年度よりプラスチック資源循環促進法の施行に伴い、プラスチックの分別が開始となり、今後、ごみ袋の作成が必要になる可能性もあると考えられます。 令和8年度、次年度購入までに在庫切れが予測される、可燃物大450箱、中600箱、小600箱、びん・缶小100箱を購入します。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）令和6年度のごみ袋購入総箱数は2,100箱であり、令和5年度より100箱、5%増加しました。 （原因）販売実績を加味しながら、次年度購入までの在庫を確保するため、年度毎の購入箱数に増減が生じます。 （余地）指定ごみ袋で分別することにより、リサイクル率向上、ごみ減量化の啓発や推進活動を積極的に取り組んでいく必要があります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 ごみ袋在庫表及び出入荷表により現状を把握しており、現状手段が適切と考えます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	令和7年5月29日契約済み。 令和8年3月31日までに、可燃ごみ袋：大400箱・中650箱・小600箱、びん・缶：大100箱、ペットボトル：大100箱・小100箱、合計1,950箱が納入予定です。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
成果	向上	低下	維持	増加
	維持			
	低下			

近年、世界情勢の変化により物価の変動原油価格等の高騰が影響し、若干の価格の増加や納入期間の延長が見られます
発注業者等から単価の変動や輸送状況の情報を入手しながら、余裕を持った発注時期の設定が必要になります。
今後も販売数量及び在庫数量を調整しながら、製造数量の調整をする必要があります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称		機密書類等回収事業														キーコード		312	継続維持				
	計画年度		平成 19 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏									
	総合計画体系		政策		02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり						施策		01	循環型社会の形成				基本事業		05	ごみ処理体制の適正化		
	財務会計		会計		01	款	04	項	02	目	02	事業1	021	事業2	005	事業3	011	所属名 環境衛生センター						

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	愛南町全住民・事業所	町内の役場関係事業所及び民間事業所から排出される個人情報を含む機密書類等を適切に溶解処理し個人情報漏えい防止と、リサイクルの推進を図ります。 有害物質が混在する廃乾電池や廃蛍光管の適正な処理をするともに併せて新聞・雑誌・段ボール等をリサイクルし環境保全に努めます。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】新聞、雑誌、廃乾電池等の回収、機密書類溶解処理委託年11 t×3回（594千円）及び廃乾電池・蛍光管運搬処理委託年5 t×2回（1,407千円）の契約を継続して行います。

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	機密書類搬出数量			t			20	21	30	30	30	30
	B	乾電池、蛍光管、再生紙等予定回収日数			日			120	120	120	120	120	120
成果 指標	C	機密書類漏えい事故件数			件			0	0	0	0	0	0
	D	乾電池、蛍光管、新聞、雑誌等回収			t			218	202	218	200	200	200
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			1,576	1,658	1,966	2,001	2,001	2,001
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			1,576	1,658	1,966	2,001	2,001	2,001
特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	機密書類等回収事業は、町事業所や民間事業所等からの個人情報を含む機密情報漏洩防止のために実施しています。 廃乾電池・廃蛍光管処理は、有害物質が混在することから、町民の安全及び環境保全を目的として実施しています。 新聞雑誌段ボール収集、搬出は、資源リサイクルを主な目的として実施しています。
環境変化	機密書類等回収事業については、機密保持のため溶解処理委託を継続して行います。 有害物質が含まれている廃乾電池・廃蛍光管収集処分を継続して行います。 新聞・雑誌、その他の資源リサイクルコストが物価変動により増減します。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）令和6年度の廃乾電池・廃蛍光管・新聞雑誌運搬処理は合計202tであり、令和5年度より16t減少しました。 （原因）人口減少により新聞雑誌等の回収量が減少傾向にあると考えられます。 （余地）廃蛍光管運搬処理及び機密書類運搬処理での事故の無いように事業所と契約しているため、現状が適切だと考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状手段が適切であり、概ね良好であると考えています。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	令和7年8月20日、1回目廃乾電池・廃蛍光管（4,675kg）を搬出し適正に処理しました。 令和7年7月17日、1回目機密書類（10,690kg）、12月4日、2回目機密書類（10,290kg）を搬出し適正に処理しました。 令和7年度内に廃乾電池・廃蛍光管及び機密書類をそれぞれ1回搬出予定としています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

現状の運搬処理に問題がないため、継続して実施する必要があります。
 物価変動により運搬処理費が増減する場合があるため、業者等からの情報収集が必要となります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	ゼロを目標値とする。
	D	乾電池、蛍光管、新聞、雑誌等、ダンボール搬出量の合計

基本情報	事業名称		環境衛生センター管理運営事業														キーコード		310	継続維持				
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏										
	総合計画体系		政策		02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり					施策		01	循環型社会の形成					基本事業		05	ごみ処理体制の適正化		
	財務会計		会計		01	款	04	項	02	目	02	事業1	021	事業2	005	事業3	012	所属名			環境衛生センター			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	環境衛生センター 愛南町全住民・事業所	環境衛生センターの健全な運営及び維持管理を図るため、施設の修繕をはじめ、各設備の保守点検、広域搬出ごみ処理手数料や各施設維持管理委託を実施することにより、町民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ります。 【当初】 ・宇和島地区広域事務組合環境センター搬出焼却灰等受入（歳入）18,480千円、浸出水処理施設維持管理委託9,900千円及び最終処分場整備業務委託297千円が継続となります。 ・浸出水処理施設機器設備等の経年劣化に伴う維持管理修繕料3,790千円及び維持補修工事費4,521千円を確保します。 ・その他、電気料8,766千円、粗大ごみ等ごみ処理手数料4,098千円も必要となります。 ・令和8年度よりプラスチック資源循環促進法の施行に伴い、プラスチックの分別が開始となります。プラスチック分別等の詳細を記載する、令和8年度版家庭ごみの分別早見表542千円を作成する予定です。
事業目的と手段	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	愛南町の衛生的な環境が維持されます。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	水質検査地点			地点			3	3	3	3	3	3	3
	B	運搬ごみ量			t		432	427	450	410	410	410	410	410
成果 指標	C	法定基準を超えた項目数（全75項目）			項目		0	0	0	0	0	0	0	0
	D	施設運搬車両の不具合件数			件		0	2	0	0	0	0	0	0
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			40,056	27,856	30,308	29,272	39,270	37,490	39,270
				オ 一般	千円			10,883	20,515	23,208	14,104	14,100	14,100	14,100
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			50,939	48,371	53,516	43,376	53,370	51,590	53,370
特定財源情報					【当初】	・広域焼却灰処理手数料 18,480千円 ・廃棄物収集・処理手数料 1,335千円 ・ごみ袋売払収入 8,713千円 ・資源ごみ売払収入 744千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	平成11年10月旧施設廃止に伴い移行された事業で、設備機器の維持管理を行うことにより、支障の無い施設運営を目的としています。
環境変化	浸出水処理施設運転管理委託及び最終処分場整備業務委託、宇和島地区広域事務組合環境センター搬出焼却灰等の受入が継続となります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）令和6年度の運搬ごみ量は427tであり、令和5年度より5t減少し、ほぼ横ばい状態となっています。 （原因）空家片付け等、粗大ごみ持込量が増加傾向の状態となっていますが、事業系一般廃棄物持込量が減少している事によるものと考えられます。 （余地）リサイクル法による、ごみ減量化の啓発や推進活動を積極的に取り組んでいく必要があります。令和4年度作成のごみ分別詳細パンフレットを全戸に配布が完了したことにより、リサイクル化が推進されると考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 点検業務報告書等により現状を把握しており、現状手段が適切と考えています。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	浸出水処理施設維持管理委託及び最終処分場整備業務委託が継続し、運転管理については委託業者との連絡を密に修繕等を含め順調に管理委託を行っています。最終処分場の整備については、年度末までに1回実施予定です。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 <table> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>低下</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
					コスト																		
			低下	維持	増加																		
	成果	向上																					
		維持																					
低下																							
海洋ごみ回収事業等で、収集運搬車両3t車・2t車の貸出しが増えることが見込まれることもあり、3t車・2t車ともに経年劣化に伴う腐食が進行している状態にあるため、更新時期の検討が必要となっています。																							
特殊車両（ホイローローダー）についても、破損箇所の修繕が不可能となってくることから更新時期の検討が必要となっています。																							
経年劣化による浸出水処理施設活性炭吸着塔取替工事及び最終処分場一部閉鎖整備工事の検討も必要となっています。																							

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	法定上0とならなければならない
	D	業務上支障をきたした件数（不具合により予定日での収集、運搬ができない）

基本情報	事業名称		上水道事業会計補助金													キーコード		317	継続維持							
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏												
	総合計画体系		政策		02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり					施策		04	安定的な水道水の供給						基本事業		02	経営の安定化			
	財務会計		会計		01	款		04	項		03	目		01	事業1		024	事業2		002	事業3		001	所属名		水道課

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	愛南町上水道事業	経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するため、法令等国が示すところの一般会計から上水道事業への「地方公営企業繰出金」の基本的な考え方（繰出基準）に沿った繰出のほか、収益的収支不足補填財源としても繰出を行います。また、内海地域（柏、柏崎地区を除く）住民の水道料金と愛南町上水道事業水道料金の差額に対し「愛南町水道料金差額助成金」を支給します。 【当初】 ・（繰出基準による繰出金 10,896千円）消火栓に要する経費として5,000千円、簡易水道事業統合前の簡易水道の建設改良費にかかる企業債償還利息に対して5,031千円、児童手当に要する経費として865千円の繰出を行います。 ・（繰出基準によらない繰出金 178,404千円）上水道事業会計収益的収支予算の財源にかかる収支不足補填として178,404千円の繰出を行います。 ・水道料金差額助成金5,221千円を支給します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	補助金額			千円			193, 503	195, 344	203, 270	194, 521	167, 587	101, 862	119, 514
	B													
成果 指標	C	上水道事業の総収益における基準外繰出金割合			%			24. 3	26. 3	25. 5	25. 0	22. 2	12. 1	14. 7
	D													
事業費・ 指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円			21, 933	8, 000	0	0	0	0	0	
			オ 一般	千円			171, 570	187, 344	203, 270	194, 521	167, 587	101, 862	119, 514	
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			193, 503	195, 344	203, 270	194, 521	167, 587	101, 862	119, 514	
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	地方公営企業法に基づき、水道事業の運営及びサービスの提供にかかる経費については、お客様からの料金収入により賄うことを原則とする独立採算制を採っていますが、現在の料金収入ではその経費のすべてを賄うことができず、一部、一般会計からの補助金を受け運営しています。
環境変化	給水人口の減少及び節水意識の向上により水需要が年々減少している一方で、施設の老朽化に伴う更新費用が必要となっております。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）基準外繰出金割合は26.3%であり、前年度24.3%に比べ、2.0ポイント低下しました。 （原因）管路及び水道施設に係る修繕費の減少等で、営業損失は前年度と比較して3,082千円、1.6ポイントの改善となりましたが、今後の建設改良費及び企業債償還金に係る資本的支出の財源に充てるため基準外繰入額を増加したことが原因です。 （余地）公営企業の持続的な経営の確保のため、原則として5年に1度、料金改定を実施することとしています。
	（効率化余地）	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 中長期的な視点で施設・設備の合理化を図りながら維持管理費等の削減に努めることで収支の改善を行い、補助金削減に繋げます。
	R07年度の進捗状況	進捗 ■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 状況コメント 上水道事業の運営にかかる委託料、及び水道施設の維持管理に必要な動力費の増加等により、上水道事業の経常経費は増進しています。また、令和7年度は町の施策により、基本料金を2か月分（9月分・10月分）を減免しており、これらのことに伴う繰出金を計上しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

少子高齢化、過疎化による給水人口の減少等による環境変化の影響を受け、料金収入の減及び経費の増が見込まれる中、料金改定や施設の統廃合等による経営のスリム化も含めて対策を検討していく必要があります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	公営企業決算統計調査 20表 繰出基準以外の繰入金/総収益
	D	

基本情報	事業名称		上水道事業会計出資金														キーコード		318	継続維持						
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏												
	総合計画体系		政策		02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり					施策		04	安定的な水道水の供給					基本事業		02	経営の安定化				
	財務会計		会計		01	款		04	項		03	目		01	事業1		024	事業2			002	事業3		002	所属名	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	愛南町上水道事業	建設改良事業に充てる経費、及び建設改良事業にかかる元金償還金等、資本的支出の軽減負担を図るため、法令等国が示すところの一般会計から上水道事業への「公営企業繰出金」の基本的な考え方（繰出基準）に基づく繰出のほか、上水道事業の資本費的支出に対する経費に繰出を行います。 【当初】 建設改良事業に充てる経費（出資債）として5,400千円のほか、建設改良事業にかかる元金償還金の資本的支出に対する経費として58,134千円を繰出します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	上水道事業の資本的支出に該当する経費について出資を行います。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	出資金額			千円			70,237	66,257	69,030	63,534	76,513	53,359	73,345
	B													
成果 指標	C													
	D													
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円			900	0	3,800	5,400	23,940	5,943	31,084	
			エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0	
			オ 一般	千円			69,337	66,257	65,230	58,134	52,573	47,416	42,261	
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			70,237	66,257	69,030	63,534	76,513	53,359	73,345	
	特定財源情報				【当初】一般会計出資債 5,400千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	安全対策事業にかかる事業費、及び簡易水道事業統合前の簡易水道の建設改良費にかかる企業債元金償還金に対し、繰出基準その他これに準じた割合により算定した額を一般会計から出資を受け運営しています。
環境変化	繰出基準に掲げる上水道の出資に要する経費のなかで、安全対策事業（水道管路耐震化事業）に対する出資の措置が令和10年度まで延長されました。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況) (原因) (余地)
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	簡易水道統合事業にかかる元金償還金、及び上水道老朽管更新事業の一部の経費について出資を行います。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
成果	向上	低下	維持	増加
	維持			
	低下			

繰出基準に基づき、簡易水道統合事業にかかる元金償還金について出資を行います。また、水道施設の災害対策を目的に、上水道老朽管更新事業等の一部の経費について出資を行うことにより、施設と管路の耐震化を推進します。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称 病院事業会計補助・負担金														キーコード 1203				継続維持														
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏																						
	総合計画体系		政策		01		支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策		04		健康・医療体制の充実		基本事業			07		安心して医療を受けられる体制の確保											
	財務会計		会計		01		款		04		項		04		目		01			事業1		014		事業2		007		事業3		005		所属名	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	国保一本松病院、内海診療所	病院事業会計への事業運営（収益的収支）・建設改良費（資本的収支）に要する経費にかかる繰出金を支出します。 病院事業会計への保健衛生行政事務に要する経費にかかる繰出金を支出します。 【当初】 329,434千円 病院事業会計補助金 ・収益的収支 一本松病院 282,560千円、内海診療所 43,697千円 ・資本的収支 一本松病院 2,454千円、内海診療所 0千円 保健事業等負担金 ・一本松病院 602千円 ・内海診療所 121千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	病院事業会計への繰出による経営基盤の安定化を図ります。

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	病院事業会計補助金			千円			276,543	289,500	289,066	328,711	320,180	368,925	566,880
	B													
成果 指標	C	病院事業会計事業収益対事業費用率			%			99.8	101.2	100	100.0	100.0	100.0	100.0
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円						0	0	0	0
				イ 県	千円					0	0	0	0	
				ウ 地方債	千円					0	0	0	246,000	
				エ その他	千円		40,000	8,700		0	0	0	0	
				オ 一般	千円		237,291	281,491	289,794	329,434	321,180	369,925	321,880	
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円		277,291	290,191	289,794	329,434	321,180	369,925	567,880	
				特定財源情報										

■開始背景と環境変化

開始背景	愛南町の医療体制の確保、町経営病院事業の経営基盤の安定化を図るため、事業収支不足額に対して繰出しています。
環境変化	愛南町内で長期治療の必要な患者を受け入れることのできる療養病床は一本松病院の60床のみとなっています。H28年度から病院事業収益不足額に対する補助金額の増額により、累積赤字がない健全な経営状態となっています。 令和8年度より「病院事業会計補助金」「保健事業等負担金」を統合しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
	（成果状況と原因） 有効性	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり ■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況) (原因) (余地)
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
	R07年度の進捗状況	進捗 ■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 状況コメント 入院患者の減少に伴う医療収益の減少、給与改定による人件費の増加により、病院事業会計に対する繰出金は増額見込みとなっています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	今後も医療収益の増加は見込めないものの、近年の物価高騰により経費等は増加傾向にあり、また、年々人件費も増加していることから、病院の収入だけでは事業費を賄うことが難しくなっており、繰出金を増額せざるを得ない状態となっています。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	(事業収益÷事業費用) ×100
	D	

農林水産業費

基本情報	事業名称		農業委員研修事業														キーコード		323	継続維持				
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏									
	総合計画体系		政策		03	活力ある産業を育てるまちづくり						施策		02	農林業の振興				基本事業		02	農地の継承		
	財務会計		会計		01	款	06	項	01	目	01	事業1	032	事業2	002	事業3	019	所属名			農林課			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	農業委員会委員及び農地利用最適化推進委員 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 定例総会へ出席し、担当議案の説明、各案件に対する意見交換・討論を重ねることにより、委員の知見が広がります。 また、研修会への参加により、耕作放棄地の解消・発生予防対策等について情報を得ることで委員個々の意識向上につながることで、及び他市町委員との情報交換等により、実務の改善に役立てることが期待できます。	農業委員が毎月25日開催の定例総会に出席します。定例総会では、農地の権利移動や転用などの許可申請を審議し許可や意見決定を行います。また、申請農地を担当する農地利用最適化推進委員は、申請農地を調査のうえ案件の内容を説明します。 【当初】農業委員・農地利用最適化推進委員全員を対象に開催されるブロック別研修会（9月上旬：宇和島市）に参加し、法改正に関する情報提供や耕作放棄地対策等の実務についての研修を行います。会長が農業委員会会長並びに事務局長会議（6月下旬：松山市）、全国農業委員会会長代表者集会（11月下旬：東京都）に参加します。さらには、女性の農業委員・農地利用最適化推進委員を対象とした研修会にも参加します。

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
事業費・指標	活動指標	A	研修参加回数	回			2	2	1	1	2	1	1
		B											
	成果指標	C	委員の研修参加率	%			53.62	38.57	80	80	80	80	80
		D											
	事業費	財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
エ その他			千円			0	0	0	0	0	0	0	
オ 一般			千円			895	782	655	226	1,626	226	226	
カ 事業費（ア～オ合計）			千円			895	782	655	226	1,626	226	226	
特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	農業委員会は、農地法等により定められた業務を遂行するために、委員各自が業務の内容について熟知しておく必要があります。随時行われる法律や制度の改正等に対応するため、説明会や研修会に参加しています。
環境変化	協議の場に出席するほか、日常行う活動である集落・地域での話し合いへの参加や個別訪問への対応など、地域に密着した現場活動を通じた農地の集積・集約化に向けた農地の出し手・受け手の発掘、利用権設定等に向けた具体的な調整が一層重要となっています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）先進地視察研修は全委員35名中10名が参加、ブロック別委員研修会は全委員35名中17名の参加、研修参加率は38.57%で前年に比べて15.05ポイント低下しました。 （原因）先進地視察研修は宿泊を伴うため、参加できない委員もあり、参加率の減少となりました。 （余地）ブロック別委員研修会への参加は、仕事の関係にもよりますが、日程が上手く合えば、若干の参加率向上の余地はあると思われます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 ブロック別委員研修会は、町では日程の設定ができず、多くの委員が参加できる日程を設定できないため、効率化は難しいと思われます。
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	毎月の定例会のほか、9月10日に宇和島市で開催された県内委員研修会には20名、9月18日に松山市で開催された農業者年金特別研修会には3名が出席しました。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

法改正や制度の見直し等により、年々状況が変化していくため、毎年の県内委員研修会への参加をはじめ、委員の研修事業を維持していく必要があります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	研修会参加委員数（延べ）÷（委員総数×研修会回数）
	D	

基本情報	事業名称	農業支援センター運営事業										キーコード	327	継続縮小
	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度			中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏					
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	02	農林業の振興			基本事業	06	
	財務会計	会計	01	款	06	項	01	目	02	事業1	032	事業2	006	
										事業3	005	所属名	農林課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	愛南町農業支援センター	・本町農業の維持発展のため、経営資金や農業簿記等の相談会及び講習会、産地化に向けた栽培技術等の研修会、農家所得の向上を目指した販路の確保等、農業者に対する総合的な支援を行うため、農業支援センター運営に係る負担金を支出します。 令和8年度の農業支援センター運営事業活動について、農家所得の向上につなげることを目的として、これまでと同様に本町特産品の核となる河内晩柑の知名度向上及び消費拡大に資する販売促進(委託搾汁による果汁の活用を含む)に注力します。また、河内晩柑の欧州輸出事業についても、輸出货量拡大に向けて愛媛県担当課及び関係諸機関と連携して精力的に取り組めます。 【当初】農業支援センター負担金 16,600千円 (内訳) 委託搾汁による果汁販売事業 8,740千円、国内市場開発事業 3,091千円 欧州等国外市場開発事業 3,630千円、その他事業 1,139千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	農業者の安定的な経営及び栽培技術の導入や農業経営による所得向上を図るとともに、新たな担い手の育成による持続可能な農業の振興を目指します。	

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	愛南ゴールド等サンプル提供数			回		35	32	30	30	30	30	30
	B	資金相談件数			件		15	11	15	15	15	15	15
成果 指標	C	愛南ゴールド等販売額（農業支援センター仲介）			円		8,275,747	9,949,622	15,000,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000
	D	新規就農者数			人		2	1	3	3	3	3	3
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円		16,000	10,000	12,971	8,818	0	0	0
				オ 一般	千円		0	11,500	9,029	7,782	25,000	25,000	25,000
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円		16,000	21,500	22,000	16,600	25,000	25,000	25,000
	特定財源情報				【当初】農業支援センター運営事業収入 8,818千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	農業関連機関を一元化し、業務の合理化や迅速性を高めて農業者へのよりの確な対応を行うことを目的に農業支援センターを設立し、町の農業振興を図るため、資金相談会を始め、各種研修会の開催、販売促進等を行っています。
環境変化	持続可能な農業を目指し、柑橘農家の所得向上や柑橘の新付加価値を創出するといった観点から「愛南柑橘加工施設整備に関する基本計画」が令和元年度に策定されました。このことにより、従来どおり河内晩柑生果の販売促進が重要視される一方、河内晩柑一次加工品の高付加価値化が求められるとともに加工用生果の高値買取が生産者から期待されるようになっていきます。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 河内晩柑生果に加えて果汁も販促用アイテムとして保有して認知度向上・消費拡大活動を展開したところ、相乗効果で生果及び果汁ともに売上げが前年対比で増加しました。 (原因) 河内晩柑の認知度向上や消費拡大を目的として、積極的にサンプル配布を行ったことや県外各地での販促活動が奏功し、少しずつ成果として表れていると考えます。 (余地) 愛南ゴールドという柑橘を知らなかったという声をいまだに耳にするため販促イベント等を積極的かつ地道に行い、認知度を向上させることで販売量拡大に繋げる余地は大きいにあると考えます。
	（効率化性）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 引き続き、営業活動を推進してPRに努めます。量、品質の安定的供給に関して、調達先生産者が限られる中、欲しい量、欲しい規格の確保ができないといった状況を少しでも回避するため、これまで以上に販売促進部会員との連携を密にしながら販売促進に取り組めます。また、ふるさと納税の返礼品としての河内晩柑の取扱量が激増している背景を受け、商工観光課との連携も深めていきます。
	R07年度の推進状況	進捗 ■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 状況コメント 農業支援センター運営事業で特に注力している河内晩柑の販売促進について、生果部門においては、これまでの継続的な活動が成果として現れ、成果指標に対する実績で高い達成率となっています。（成果指標「販売額」5,500千円に対し、R7年度実績は6,120千円）。また、河内晩柑の果汁を活用した通年での販売促進を目的として取り組んでいる委託搾汁事業については、R7年12月3日現在5,900千円の売上で当初販売計画をやや上回る実績となっており、生果、果汁の両軸で取り組む河内晩柑の認知度向上、消費拡大に資する活動は順調に遂行できている状況です。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

事業方向性

○維持

○改善

○拡充

●縮小

○休止

○終了

成果・コスト方向性

コスト

	低下	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

(課題) 農業者の所得向上や生産意欲の醸成といった観点から本町特産品河内晩柑の高付加価値化には重点的に取り組むべきで、そのためには、生果のみならず果汁を活用した販売促進活動が必要だと考えますが、果汁の当年度売上げは取引先の需要に左右される為、委託搾汁事業が不採算事業となる危険性があります。

(改善案) 当年度の搾汁量と販売量とのバランスをとれた搾汁計画を立て、過剰搾汁や在庫過多等による無駄な経費支出を徹底的に抑制していきます。

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C 農業支援センター総会資料より
	D 新規に農業経営を開始した数/年 (愛媛県が管理している新規就農者数+町が把握している新規就農者数)

基本情報	事業名称 青果市場運営事業															キーコード 328					継続維持	
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度					中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏										
	総合計画体系		政策 03		活力ある産業を育てるまちづくり					施策 02		農林業の振興			基本事業 06		農業地域資源を活用した農作物の高付加価値化					
	財務会計		会計 01		款 06		項 01		目 02		事業1 032		事業2 006		事業3 006		所属名 農林課					

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	愛南町青果市場組合	愛南町とえひめ南農協が出資した組合として、市場運営のための運営費の超過部分を負担しています。地域住民や学校給食センターへ新鮮で良質な地元農産物の提供を行っています。R5年度からはふるさと納税返礼品事業者として、新たな取組を開始しています。 【当初】 青果市場運営費負担金 100千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	地域住民に安心・安全な、また新鮮優良な作物を提供できます。本町の学校や保育園等に給食の食材として、供給することにより地産地消の促進に繋がります。	

指標名称等				単位			R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画
活動指標	A	負担金額			千円		103	0	550	100	100	100	100
	B												
成果指標	C	作物の取扱量			t		135	135	122	135	135	135	135
	D												
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア	国	千円		0	0	0	0	0	0	0
			イ	県	千円		0	0	0	0	0	0	0
			ウ	地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
			エ	その他	千円		0	0	0	0	0	0	0
			オ	一般	千円		103	0	550	100	100	100	100
			カ	事業費（ア～オ合計）	千円		103	0	550	100	100	100	100
			特定財源情報										

■開始背景と環境変化

開始背景	地域住民に対して、新鮮で良質な地元の農産物を提供し、併せて需給者相互の福利増進を図るため愛南町青果市場組合を設立し、本町の農産物の市場取引、また生産加工や貯蔵販売の指導斡旋のあり方を検討しています。
環境変化	市場運営は、生産者の高齢化、販路の多様化の影響等で取引量も減り、赤字が拡大する状況となっています。R30年度の行政評価委員会では廃止の答申がなされ、共同出資者であるJAえひめ南はR4年度以降の運営費の負担を行わない方針となりました。しかしながら、生産者・仲買人は継続運営を強く望んでおり、R5年度よりふるさと納税の返礼品事業者として取り組んでいます。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ●見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）令和6年度は、収益において40,386,022円、費用においては、前期繰越損失金102,943円を含め37,151,028円となり、当期剰余金としては3,234,994円となりました。 （原因）ふるさと納税での愛南町青果市場の認知度の向上や寄付者による好評な評価獲得により寄付額が増加し、全体の収益に繋がったことがひとつの要因として考えられます。 （余地）関係者（生産者・仲買人・従業員）が一丸となり、更なる経営改善に向けた取組を行います。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 経営や運営方法など、組合そのものの技術的な改革に向け協議を行っています。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	地域おこし協力隊員が農業振興の一環として、青果市場の業務に一部従事しています。 昨年度に引き続きふるさと納税業務に取組み、新規返礼品や既存の返礼品の寄付件数が増加し全体の収益に繋がっています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

事業方向性
●維持
○改善
○拡充
○縮小
○休止
○終了

成果・コスト方向性

コスト

	低下	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

今後もふるさと納税返礼品事業者として取組み、ふるさと納税の寄付件数が大幅に増加することが見込まれるため、パートタイム職員を採用し人員体制を整えていきます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	作物の取扱量
	D	

基本情報	事業名称 愛南グリーン・ツーリズム推進協議会補助事業														キーコード 330		継続維持
	計画年度 平成 19 年度 ～ 年度				中長期 ソフト		地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系		政策 03		活力ある産業を育てるまちづくり				施策 02		農林業の振興		基本事業 06		農業地域資源を活用した農作物の高付加価値化		
	財務会計		会計 01		款 06		項 01		目 02		事業1 032		事業2 006		事業3 007		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	愛南グリーン・ツーリズム推進協議会 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 地域住民や都市住民に対し、農林漁業のありのままの生活文化に触れる機会を創出することで、地域住民にはふるさとへの誇りと愛着を、都市住民にはゆとりとやすらぎの時間と非日常の経験を提供することで、農林漁業の地域活性化と交流人口増加の一端を担います。	・豊かな自然環境に育まれた本町の農水産物を活用した郷土料理や農林漁業体験等を通じて、地域住民の愛郷心を育てるとともに、都市にはない農村の多様な価値をPRするため、愛南グリーン・ツーリズム推進協議会に補助金を交付します。 【事業内容】町主催イベントでの各種体験や特産品を使用した食品の提供、自主イベントの開催、当協議会会員のスキルアップを目的とした講習会や研修会への参加、会員による各種体験提供や農林漁家民宿への受け入れ等を行います。 【当初】補助金額300千円

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
事業費・指標	活動指標	A	補助金額			千円			35	350	300	300	300	300
		B												
	成果指標	C	愛南グリーン・ツーリズム年間受入者数			人			135	233	500	140	140	140
		D												
	事業費	財源内訳	ア	国	千円			0	0	0	0			
			イ	県	千円			0	0	0	0			
			ウ	地方債	千円			0	0	0	0			
			エ	その他	千円			0	0	0	0			
オ			一般	千円			35	350	300	300	300	300	300	
カ			事業費（ア～オ合計）	千円			35	350	300	300	300	300	300	
特定財源情報														

■開始背景と環境変化

開始背景	都市と農村の交流による地域活性化を図ることを目的に設立されました。町補助金を活用し、家族や小グループの受け入れに加え、地元小学生を中心とした農林漁業体験の提供を行います。
環境変化	首都圏等の体験型教育旅行(修学旅行)受入れに係る取組が令和4年度から本格化しており、都会暮らしの子どもたちへの田舎体験提供機会の増加が予想されます。課題として、会員の高齢化に伴い会員が減少傾向にあるため、新規会員の募集によって受入体制の強化を目指します。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）年間受入者数は233名で、前年に比べて98名の増加となりました。 （原因）町内小学校学級PTAの受入及び体験会を開催したことや、4校の修学旅行を受け入れることができたため。 （余地）引き続き、協議会主催によるイベント及び体験会の実施や、修学旅行の受入等を積極的に行い、交流人口の増加を図ります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 協議会員の高齢化や家庭の事情等によって、体験提供の受け入れ対応ができないことが多くなっているものの、現状どおり情勢や協議会の実情に合った受け入れ体制を維持しながら、グリーン・ツーリズム本来の目的を十分周知して、新規会員の育成を図ることが重要であると考えます。
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	会員数の減少や高齢化は進んでいますが、京都府の高等学校1校、埼玉県の高等学校1校、神奈川県の高専2校の修学旅行受入を実施する等、体験提供の機会は増加しています。また、修学旅行の受け入れ民家を対象に研修会等を計画しており、新規会員の取得に向けた活動を行っています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

事業方向性

●維持
○改善
○拡充
○縮小
○休止
○終了

成果・コスト方向性

コスト

	低下	維持	増加
向上			
維持			
低下			

(課題) 会員の高齢化による退会や、これまでのコロナによる活動縮小の影響が残っており会員の活動意欲が減衰しています。体験提供や自主イベントの開催また、会員数の減少により提供可能な体験数も減少しているため、受入体制の整備が課題となっています。

(改善案) 修学旅行の受入民家を対象に技能向上研修会等を実施することにより、体験提供の幅を広げるとともに新規会員の増加を促進します。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	愛南グリーン・ツーリズム推進協議会総会資料
	D	

基本情報	事業名称 新規就農者研修補助事業															キーコード 334			継続維持													
	計画年度 平成 17 年度 ～ 令和 08 年度										中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏															
	総合計画体系		政策		03		活力ある産業を育てるまちづくり						施策		02		農林業の振興			基本事業		01		担い手の確保と育成								
	財務会計		会計		01		款		06		項		01		目		03			事業1		032		事業2		001		事業3		002		所属名 農林課

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	農業者	本事業は「愛媛県次代を担う若い農林漁業就業促進事業」に則り、農業大学校等における研修を受けた方に対し、研修資金の償還金について県と町が1/2ずつ補助を行うものです。県は事業実施期間をH13～R8年度までとしており、助成・免除対象者の新規認定はH29年度までとしています。本町ではこれまで5名の認定者があり、うち4名はR5年度までに償還を終えています。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 研修資金の償還 1名：120千円

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	補助件数			件			2	1	1	1			
	B	補助金額			円			240,000	120,000	120,000	120,000			
成果 指標	C	事業を活用している新規就農者数			人			5	5	5	5			
	D													
事業費・ 指標	事業費	財源内訳	ア	国	千円			0	0	0	0			
			イ	県	千円			120	60	60	60			
			ウ	地方債	千円			0	0	0	0			
			エ	その他	千円			0	0	0	0			
			オ	一般	千円			120	60	60	60			
			カ	事業費（ア～オ合計）	千円			240	120	120	120			
			特定財源情報					【当初】愛媛県次代を担う若い農林漁業就業促進事業費補助金 60千円						

■開始背景と環境変化

開始背景	高校における奨学金の返還金や、農業大学校等における研修資金の償還金について助成又は免除し、本町の次代を担う新規就農者の確保育成を図ります。
環境変化	本事業は「愛媛県次代を担う若い農林漁業就業促進事業」として実施されており、実施期間にH13年度からR08年度までとなっています。ただし免除対象者の認定は、H29年度までとなっています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的の妥当性	☒ 上位成果への貢献 ☐ 貢献度大 ☒ 貢献度中 ☐ 貢献度小 ☐ 基礎的事務事業 ☒ 公的関与の妥当性 ☐ 法定受託事業 ☒ 妥当性がある ☐ 見直し余地あり
	（成果状況と原因）	☒ 成果状況 ☐ 向上 ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 ☒ 成果向上余地 ☐ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☒ なし （状況）農業大学校等で就学し、償還免除対象者の認定を受けた1名に対し研修資金の償還金補助を行いました。1名の就農状況も定着化しており、順調に成果を維持しています。 （原因）研修資金の償還金補助が就農サポートに繋がっていると考えます。 （余地）本事業の実施期間にH13年度からR08年度までとなっています。ただし免除対象者の認定はH29年度までであり、H29年度の新規認定者の1名追加をもって認定は終了しました。今後は償還が完了していない者に対し償還金補助を事務的にを行います。
	（効率化余地）	☒ 効率化余地 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切 要綱・要領に基づき適切に事務遂行しています。
	R07年度の進捗状況	進捗 ☒ 活動進捗 ☒ 順調・予定どおり ☐ 一部不調 ☐ 不調 ☒ 成果見込 ☒ 順調・予定どおり ☐ 一部不調 ☐ 不調 状況コメント 農業大学校等で就学し、償還免除対象者の認定を受けた1名に対し研修資金の償還金補助を行いました。1名の就農状況も定着化しており、順調に成果を維持しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

事業方向性

維持

改善

拡充

縮小

休止

終了

成果・コスト方向性

コスト

	低下	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

要綱・要領に基づき適切に事務遂行していきます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	本事業を実施し就農している新規就農者数(累計)
	D	

基本情報	事業名称		農業次世代人材投資事業															キーコード		336	継続 拡充			
	計画年度		平成 17 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏									
	総合計画 体系		政策		03	活力ある産業を育てるまちづくり						施策		02	農林業の振興				基本 事業			01	担い手の確保と育成	
	財務会計		会計		01	款	06	項	01	目	03	事業1		032	事業2		001	事業3		003		所属名		農林課

事業目的と手段	1	対象（誰、何に対して働き掛けるのか）										3	手段（R08年度）			
		新規就農者及び経営継承する認定農業者											新規就農者に対し、就農初期の定着化を図るため支援を行います。			
	2	意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）											【当初】 ・新規就農者育成総合対策（経営開始資金）事業補助金 3,750千円 ・農業後継者及び新規壮年就農者支援事業補助金（町単） 2,000千円			
		青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図り青年就農者の増大を図ります。														

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
事業費・指標	活動指標	A	補助件数			件			10	9	6	5	10	10	
		B	補助金額			円			20,688,000	12,900,000	8,400,000	5,750,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000
	成果指標	C	補助を受け営農している青年就農者数（単年度）			人			10	9	6	7	10	10	10
		D	補助後も就農している割合			%			88	88	88	85	85	85	85
	事業費		財源内訳	ア	国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ	県	千円			20,688	12,900	8,400	3,750	18,000	18,000	18,000
				ウ	地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ	その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ	一般	千円			0	0	0	2,000	2,000	2,000	2,000
				カ	事業費（ア～オ合計）	千円			20,688	12,900	8,400	5,750	20,000	20,000	20,000
特定財源情報					【当初】愛媛県新規就農総合支援事業費補助金 3,750千円										

■開始背景と環境変化

開始背景	農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な力強い農業を実現するためには、次世代を担う農業者の育成・確保に向けた取組を総合的に講じていく必要があります。本事業は国の事業（農業人材強化総合支援事業）としてH24年度から実施しています。就農後の青年就農者に対し資金交付を行うことにより、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、青年就農者の大幅な増大を図ることを目的としています。

環境変化	従来の青年就農給付金は、H29年度から農業次世代人材投資事業に、さらにR04年度からは新規就農者育成総合対策に改められるとともに、初期投資促進事業により、経営初期の機械等の導入が可能となっています。また、経営継承する後継者や壮年就農者に対して就農支援を図ります。これらの事業により、就農直後の経営確立を目的とした事業が制度化され、農業への人材の一層の呼び込みと定着を図ることとされました。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）R6年度は2名の新規採択者がいました。これまで44名（うち夫婦2件）が交付金を受けており、4名が離農しましたが、順調に成果を維持しています。 （原因）H29年度に事業名が青年就農給付金事業から農業次世代人材投資事業に、R4年度には新規就農者育成総合対策に変更となり、事業要件も年々厳しくなっています。そのため、新規就農の本格化を保留している者も数名おり、新規採択者の増加が限定的でした。 （余地）継続的に新規就農を促すとともに、R元年度からJAえひめ南による研修制度が実施されたため計画的な新規採択者の増加が期待できます。また、高齢化による遊休、リタイア農地の継承にも貢献できます。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 要綱・要領に基づき適切に事務を遂行しています。
	R07年度の推進状況 進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
状況コメント		経営開始資金については、実施要綱等に基づき手続きを進めていきます。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

事業方向性

維持

改善

●拡充

縮小

休止

終了

成果・コスト方向性

コスト

	低下	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

農業従事者の高齢化・減少を踏まえ、新規就農者の育成と受入体制を強化し、計画的な確保と定着を推進します。あわせて、令和8年度から後継者及び新規壮年就農者への支援を開始し、担い手確保と地域農業の持続性向上を図ります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	補助を受け営農している成年就農者数
	D	補助後も就農している者の数／補助が完了した者の数

基本情報	事業名称 担い手協議会補助事業															キーコード 344			継続維持	
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度					中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系		政策 03		活力ある産業を育てるまちづくり					施策 02		農林業の振興			基本事業 01		担い手の確保と育成			
	財務会計		会計 01		款 06		項 01		目 03		事業1 032		事業2 001		事業3 004		所属名 農林課			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	農業者、関係団体	町農業者における経営改善及び生産技術の向上並びに女性の経営参画を推進するため、関係する各組織に補助金を交付します。 【当初】 ・認定農業者協議会補助金250千円 ・青年農業者協議会補助金350千円 ・生活研究協議会補助金300千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	本町の農業振興を支える多様な人材の確保、育成に繋がります。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	組織数			組織			4	3	4	3	3	3	3
	B													
成果 指標	C	各組織の会員数			人			123	112	140	140	140	140	140
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			1,000	940	1,000	900	900	900	900
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			1,000	940	1,000	900	900	900	900	
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	本町の農業振興を支える多様な人材の確保、育成するため、関係する各組織との連携や活動を通じて、農業経営や社会参画活動の推進を図るため、本町の農業振興の向上、併せて活性化のあり方を検討しています。愛南町補助金等交付規則に準じて支援を行います。
環境変化	近年における農業、農村の現状は、傾斜する異常気象等の自然災害のほか、鳥獣被害の急増、過疎化、高齢化の進行、担い手不足など、様々な問題、課題が山積みとなっており大きな変革の時を迎えています。本町においても、例外ではなく特に担い手不足は深刻な問題となっています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）R6年度は、生産技術や経営スキルの向上に向けた研修のほか、食育活動や商品開発などの活動を実施できました。一方で愛・レディネットが会員数の減少により、本会から脱会しました。 （原因）会員の高齢化による活動機会が失われていたことから会員数の減少が進み、中には縮小せざるを得なかった事業もあります。 （余地）各関係団体が密に連携することにより愛南農業の維持発展のため、他産地での先進事例なども共有し、担い手の確保、育成に向けた取組を主体的に実施していく必要があります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 補助金等交付規則に基づき、事務を適切に遂行しています。各組織の会員数が減少している背景も踏まえ、各組合組織等が今以上に連携し諸問題の解決に向け主体的に活動していく必要があります。
	R07年度の推進状況	進捗 ■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 状況コメント 補助金交付規則に基づき、事務を適切に遂行しています。各組織の会員が減少している背景も踏まえ、各組合組織等が今以上に連携し諸問題の解決に向け主体的に活動していく必要があります。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

事業方向性

●維持

○改善

○拡充

○縮小

○休止

○終了

成果・コスト方向性

コスト

	低下	維持	増加
向上			
維持			
低下			

成果

向上			
維持			
低下			

次年度以降も引き続き事務を適切に進めていきます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	各組織の会員数
	D	

基本情報	事業名称 農地中間管理事業																キーコード 908		継続維持
	計画年度 平成 27 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系		政策 03		活力ある産業を育てるまちづくり						施策 02		農林業の振興		基本事業 02		農地の継承		
	財務会計		会計 01		款 06		項 01		目 03		事業1 032		事業2 002		事業3 021		所属名 農林課		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		3 手段（R08年度）	
	農地の貸手及び借手		「担い手の農地利用が全農地の8割を占める農業構造の実現」という国の目標を達成するため、農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき、農地中間管理機構を担い手への農地集積・集約化と耕作放棄地の発生防止・解消を進める中核的な事業体として位置づけ実践を図ります。その推進を図るため、農地中間管理機構は全ての市町に、その同意を得て業務を委託しています。愛南町もその委託を受け、本事業の推進を図る取り組みを実施します。 【当初】 消耗品費 187千円	
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）			
	担い手へ農地の集積や、耕作放棄地の解消が図れます。			

指標名称等				単位				R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	契約実績件数			件			4	1	1	1	1	1	1
	B													
成果 指標	C	担い手への集積・集約化面積			a			454	497	475	475	475	488	518
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			221	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	221	221	187	187	187	187
				オ 一般	千円			0	0	0	0	0	0	0
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			221	221	221	187	187	187	187
	特定財源情報					【当初】農地中間管理事業等業務委託費 187千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	農用中間管理事業は、担い手へ農用地利用の集積・集約化を進めるため、農地中間管理機構（えひめ農林漁業振興機構）が中間的受け皿となって推進する事業で、国策として平成27年度から実施されています。集積化が達成された場合は協力金が交付されるなどの特徴があります。
	環境変化 えひめ農林漁業振興機構が農地管理を行わないため、貸し手の借り手のマッチングに伴う事務は各自自治体に委託されています。愛媛県は果樹中心の営農を行っている影響もあり、集積化が進んでいない現状となっています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）R6年度は農地中間管理機構を介し、1件72aの農地について貸付けが行われました。（原因）協力金の交付が大きなメリットですが、要件が厳しいことや、権利設定に時間を要することから活用は限定的です。特に愛媛県は果樹中心の営農を行っていることも影響しているものと思われます。（余地）今後は、制度改革が行われ、中間管理機構を介することとなったため件数が増加すると思われます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 事業の更なる推進を図るため、中間管理機構と効率化などを検討する必要があります。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	改正農業経営基盤強化促進法の施行に伴い、農地中間管理機構を介する手続きは大幅に増加しております。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
成果	向上	低下	維持	増加
	維持			
	低下			

改正農業経営基盤強化促進法の施行に伴い、法に基づいた利用権設定等農地中間管理機構を経由することになったため、次年度以降もスムーズな手続きが行えるように農業者に対して周知を行っていきます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	農地中間管理事業を活用した集積面積
	D	

基本情報	事業名称 野菜産地化推進補助事業															キーコード 335		継続維持	
	計画年度 平成 27 年度 ～ 年度					中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏							
	総合計画体系		政策 03		活力ある産業を育てるまちづくり					施策 02		農林業の振興			基本事業 03		経営安定と産地化の推進		
	財務会計		会計 01		款 06		項 01		目 03		事業1 032		事業2 003		事業3 028		所属名 農林課		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	農業者	野菜の産地化を推進するため、JAえひめ南が振興している5品目（ブロッコリー、ナス、スイートコーン、サトイモ、オクラ）の出荷を前提として、町内在住農家（町内農地に限る）が購入した種苗代に対し助成を行い、野菜の産地化を推進します。 ・助成要件 原則農協で購入した種苗であること。 農協等に出荷をしていること。 ・補助率 1/2以内 【当初】 補助金額：7,300千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

		指標名称等			単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動指標	A	補助件数			件			84	73	110	105	105	105	105
	B	補助金額			千円			7,629	6,238	7,700	7,300	7,300	7,300	7,300
成果指標	C	振興作物作付面積			a			4,541	3,148	4,295	4,070	4,070	4,070	4,070
	D													
事業費・指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			7,000	6,000	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			629	238	7,700	7,300	7,300	7,300	7,300
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			7,629	6,238	7,700	7,300	7,300	7,300	7,300
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	JAえひめ南が作成する野菜産地強化計画において産地化を目指す作目に位置付けられた農作物の出荷を目的に作付を行った農業者に対して補助金を交付することで、町における野菜産地化対策の一環として競争力のある産地の構築を図ります。
環境変化	国が転作を進めている中、JAえひめ南が野菜産地強化計画において振興品目（6品目）を定めており、野菜の産地化を目指していましたが、この計画がH30年度末に終期を迎え、R01年度から新しい振興品目（4品目）に変わりました。R04年度から振興品目にオクラが追加され、5品目への助成を行います。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）振興作物の作付面積は前年度から1,393a減少しました。 （原因）補助件数、金額とも減少しており、特にブロッコリー（春・秋冬）の作付けを減らしたことが主な原因です。 （余地）引き続き当事業の周知をえひめ南農協と協働で行い、振興作物の作付面積拡大に努めたいと考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 要綱・要領に基づき適切に事務遂行しています。振興作物の品目については、R04年度にオクラが加わり、5品目となりました。以後、これら品目について推進を図ります。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	春ブロッコリー、ナス、スイートコーン、オクラについて、予定通りに事務手続きが完了しました。今後申請がある予定の秋冬ブロッコリー、サトイモについても円滑に事務手続きを進めます。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

近年、水田における裏作ブロッコリーの作付面積が増加しています。今後も野菜の産地化が後押しできるよう、関係機関と連携して事業を進めていきます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	振興作物作付面積
	D	

基本情報	事業名称 経営所得安定対策等推進補助事業															キーコード 345		継続維持
	計画年度 平成 23 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系		政策 03		活力ある産業を育てるまちづくり				施策 02		農林業の振興		基本事業 03		経営安定と産地化の推進			
	財務会計		会計 01		款 06		項 01		目 03		事業1 032		事業2 003		事業3 030		所属名 農林課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	愛南町農業再生協議会	経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金を円滑に推進するために必要なシステム開発等の経費を確保するとともに、現場における事業推進や作付確認等を行う必要経費に使用します。 【当初】 事業内容 ・経営所得安定対策の普及・推進活動 ・対象作物の農業者別生産数量目標の設定ルール等の検討 ・農業者に対する説明、交付申請書や営農計画書等申請書類の配布・回収 ・対象作物の作付面積等の確認 ・産地交付金の要件の検討
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

経営所得安定対策を推進することにより、農業者の所得が向上します。

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
事業費・指標	活動指標	A	経営所得安定対策申請者数	人			56	52	65	65	65	65	65
		B											
	成果指標	C	経営所得安定対策受給者数	人			56	52	65	65	65	65	65
		D											
	事業費	財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円			318	340	340	354	354	354	354
			ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
オ 一般			千円			0	0	0	0	0	0	0	
カ 事業費（ア～オ合計）			千円			318	340	340	354	354	354	354	
特定財源情報				【当初】 経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金 354千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	経営所得安定対策直接支払推進事業実施要領に基づきH23年度より実施の経営所得安定対策等の交付事務を円滑に実施するため、町等地域段階において、農業再生協議会を活用し行政と農業者団体等が連携した取組を進めています。
環境変化	米政策の転換期を迎えており、再生協議会で策定する水田収益力強化ビジョン等の見直しを関係機関、生産者等で新たに策定する必要があります。また、米の直接支払交付金がH29年度で終了となり、野菜等の産地交付金、飼料用米等の戦略作物助成の申請者のみとなりました。事務の効率化のため、現地確認システム等の推進事務費が認められようになり、システムの保守等に係る経費について対応しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）R6年度の受給者数は52人と前年度から4人減少しましたが、水田活用の直接支払交付金は18,083,342円で前年度から2,788,274円増加しました。 （原因）交付金総額の増額の要因は、飼料用米の数量払い交付単価の変更により、飼料用米の交付金額が増加したためです。 （余地）えひめ南農協と協働して、地域振興作物の作付面積拡大に努めたいと考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 要綱・要領に基づき適切に事務を遂行しています。
	R07年度の進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
R07年度の推進状況		状況コメント R07年度の申請者は43名で、前年度実績の受給者数より減少しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	地域振興作物を中心に水田の有効活用を図り、農業者の所得向上につなげます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	経営所得安定対策受給者数（様式7号より）
	D	

基本情報	事業名称 J A えひめ南南宇和部会活動補助事業																	キーコード 1087		継続維持
	計画年度 令和 02 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系		政策 03		活力ある産業を育てるまちづくり					施策 02		農林業の振興			基本事業 03		経営安定と産地化の推進			
	財務会計		会計 01		款 06		項 01		目 03		事業1 032		事業2 003		事業3 033		所属名 農林課			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	J A えひめ南南宇和稲作部会、野菜部会、マルエム生産部会、肉用牛部会	稲作部会、野菜部会 マルエム生産部会、肉用牛部会に補助金を交付します。 【当初】 ・稲作部会／営農改善、農業技術に関する調査研究、指導、先進技術研修講習会を開催し、意識改革を推進します。 補助金額 200千円 ・野菜部会／所得向上及び生産量拡大に向けた調査研究、指導、先進技術研修講習会を開催し、意識改革を推進します。 補助金額 320千円 ・マルエム生産部会／柑橘生産技術及び経営等に関する研究や講習会を開催し、スキル向上を目指します。 補助金額 230千円 ・肉用牛部会／視察、調査研究、研修会、講習会を開催し、生産拡大及びスキル向上を目指します。 補助金額 120千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

各生産部会の活動を通じて、技術の向上、連携強化、収益性確保、生産拡大及び品質向上を推進することにより、ブランド力の強化に繋がります。

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動指標	A	補助金額			円			870,000	870,000	870,000	870,000	870,000	870,000	870,000
	B													
成果指標	C	水稻・振興作物の作付面積、柑橘栽培面積			ha			898	873	898	853	853	853	853
	D	飼養頭数			頭			163	146	163	170	170	170	170
事業費・指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			870	870	870	870	870	870	870
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			870	870	870	870	870	870	870
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	農業生産者との情報共有や栽培等指針の連携を図るため、組織された部会です。愛南町補助金等交付規則に基づいて支援を行います。令和8年度に果樹部会が解散して新たにマルエム部会が設立されます。
環境変化	農業を取り巻く環境が厳しくなる中で、JA、農業者が連携の上、農業の維持発展を目指し、人材も確保していきます。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）R6年度は水稻、野菜、果樹、肉用牛の各部会で研修や講習等を開催して、栽培技術の向上や生産販売の拡大など産地強化に向けた取組ができました。 （原因）研修や講習等の部会活動を活発に実施できたことが要因と思われます。 （余地）温暖化などの気象条件の変化に対応するため、新品種や新規技術等の実証にも取り組み、振興品目等の産地競争力を強化し、部会活動の発展に貢献します。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 補助金等交付規則に基づき、事務を適切に実施しています。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	現在、総会及び役員会を開催の上、詳細な事業計画に基づき適正に事務手続きが行われます。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

●維持

○改善

○拡充

○縮小

○休止

○終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

次年度以降も引き続き事務を適切に進めていきます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	経営所得安定対策現地確認、野菜産地化の苗代補助事業、果樹統計
	D	畜産環境保全指導事業調査

基本情報	事業名称 農業経営セーフティネット加入促進補助事業															キーコード 1114		継続維持		
	計画年度 令和 03 年度 ～ 年度					中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系		政策 03		活力ある産業を育てるまちづくり					施策 02		農林業の振興			基本事業 03		経営安定と産地化の推進			
	財務会計		会計 01		款 06		項 01		目 03		事業1 032		事業2 003		事業3 034		所属名 農林課			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町内に住所を有する農業者（個人、法人又は団体）	農業共済組合が実施する農業保険法（昭和22年法律第185号）97条に規定する農業共済事業（農作物共済・家畜共済・果樹共済・畑作物共済・園芸施設共済等）及び175条第2項に規定する農業経営収入保険事業（農業経営収入保険事業のみ）に加入する農業者に対して保険料の一部を補助します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・町内に住所を有する農業者の保険料又は掛金の一部を助成 ・予算要求額：4,000千円 ・補助率：保険料（掛け捨て部分のみ）の1/2（上限20万円）

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
事業費・指標	活動指標	A	セーフティネット加入者数	人			358	336	334	390	390	390	390
		B											
	成果指標	C											
		D											
	事業費	財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円			815	3,332	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円			815	3,332	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	農産物は、自然災害による収量減少や市場価格の低迷など、様々なリスクにさらされている産業であり、このようなリスクに対応して農業経営の安定を図る観点からセーフティネットへの加入の意義は高まっている状況にあり、保険料の一部を補助することにより加入促進を図ります。
環境変化	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、需要の減少に伴い市場価格が低下・低迷しています。また、令和3年2月16日付け2経営第2855号にて農林水産省経営局長より農業経営収入保険の保険料補助についても文書が発出され公的な関与も求められている状況にあります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし （状況）（原因）（余地）
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	愛媛県農業共済組合と連携し、セーフティネット加入促進に努めます。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	農業者の経営安定化を図ることを目的に継続して支援を行います。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称 農作物鳥獣害防止対策推進事業														キーコード 333		継続維持
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏						
	総合計画体系		政策 03		活力ある産業を育てるまちづくり				施策 02		農林業の振興		基本事業 04		農地の保全・農村環境の整備		
	財務会計		会計 01		款 06		項 01		目 03		事業1 032		事業2 004		事業3 018		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	鳥獣被害を受けている農業者等	鳥獣法、県鳥獣保護管理事業計画等に基づき、野生鳥獣類による農作物等の被害防止対策の推進強化を図ります。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・農作物鳥獣被害防止対策推進事業費補助金 650千円 ・鳥獣害に強い地域づくり事業補助金 150千円 ・囲いむな管理・捕獲委託料 350千円 ・大型ICT捕獲檻システム通信費（1年分）126千円 ・大型ICT捕獲檻移設施工指導業務 199千円 ・狩猟免許関係手数料 105千円 ・狩猟免許取得補助金 64千円 ・消耗品費 77千円 ・諸手数料 22千円
	農作物の鳥獣被害を軽減することで、安定した生産と生産意欲向上を図ります。	

指標名称等				単位			R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画
活動指標	A	補助件数			件		6	17	31	26	30	30	30
	B	補助金額			千円		172	560	900	864	900	900	900
成果指標	C	被害面積			ha		10.17	10.29	10.12	10	10	10	9.8
	D	被害金額			千円		16,628	17,674	16,500	16,000	16,000	16,000	15,500
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア	国	千円		0	0	0	0			
			イ	県	千円		0	0	0	0			
			ウ	地方債	千円		0	0	0	0			
			エ	その他	千円		0	0	0	0			
			オ	一般	千円		700	1,286	1,858	1,743	1,800	1,800	1,800
			カ	事業費（ア～オ合計）	千円		700	1,286	1,858	1,743	1,800	1,800	1,800
			特定財源情報										

■開始背景と環境変化

開始背景	鳥獣の生息分布域の拡大、過疎化や高齢化による耕作放棄地の増加等に伴い、中山間地域等を中心に鳥獣による農作物被害が深刻化しているため、猟友会等による個体数調整、地域及び個人による侵入防止柵等の設置により農作物被害の軽減を図っています。
環境変化	猟友会等による有害鳥獣駆除、事業の活用による侵入防止柵の設置を行っているところではありますが、有害鳥獣の個体数については増加傾向にあります。そのため引き続き事業を行っていく必要があります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）今年度の被害面積は10.29haで昨年度から0.12ha増加、被害金額は17,674千円で昨年度から1,046千円増加しており、昨年比の成果状況はやや低下となっております。 （原因）継続的に事業を行うことによる防止効果はあるが、年ごとの野生鳥獣出没状況等の増減による影響があると考えられます。 （余地）有害鳥獣捕獲数が増加傾向にあるため、本事業を積極的に活用するよう周知します。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 要綱に基づき適切に事務遂行しています。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	現時点での補助申請件数は昨年同時期と同程度の状況です。申請件数の増減理由としては、これまでの事業実施による効果や年度ごとの環境変化等の要因の変化による影響があると考えられます。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
成果	向上	低下	維持	増加
	維持			
	低下			
	維持			

野生鳥獣による農作物被害等は年により変化があるため状況に応じての防除や捕獲等、臨機応変に対応策を検討実施する必要があります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	取組個票より
	D	取組個票より

基本情報	事業名称		中山間地域等直接支払推進事業														キーコード		337	継続維持						
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏											
	総合計画体系		政策		03	活力ある産業を育てるまちづくり						施策		02	農林業の振興				基本事業		04	農地の保全・農村環境の整備				
	財務会計		会計		01	款	06	項	01	目	03	事業1		032	事業2		004	事業3			019	所属名		農林課		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	集落協定	生産条件が不利な中山間地域の集落に対し、協定を結び交付金を交付することにより、中山間地域の有する水源かん養機能等の多面的機能の発揮の維持・促進を図ります。 協定集落 35集落（10割：19集落、8割：16集落） 対象面積 田：967,532㎡ 畑：2,234,940㎡ 合計 3,202,472㎡ 急傾斜加算：6集落 315,396㎡ スマート農業加算 4集落 1,023,114㎡ 【当初】 本体交付金 48,188千円 事務費 251千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

事業費・指標	指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
	活動 指標	A	集落数			集落			40	40	40	35	35	35	35
		B	交付金額			千円			48,070	48,069	48,070	48,188	48,188	48,188	48,188
	成果 指標	C	農業生産活動等の実施面積			㎡			3,353,845	3,353,845	3,353,845	3,202,472	3,202,472	3,202,472	3,202,472
		D													
	事業費		財源内訳		ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
					イ 県	千円			36,268	36,167	36,166	36,255	36,255	36,255	36,255
					ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
					エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
					オ 一般	千円			12,042	12,143	12,155	12,184	12,184	12,184	12,184
カ 事業費（ア～オ合計）					千円			48,310	48,310	48,321	48,439	48,439	48,439	48,439	
特定財源情報					【当初】 ・中山間地域等直接支払交付金 国24,093千円、県12,047千円 ・愛媛県中山間地域等直接支払推進交付金 115千円										

■開始背景と環境変化

開始背景	農業の生産条件が不利な地域における農業生産活動を継続するため、国及び地方自治体による支援を行う制度として、H12年度から実施しています。
環境変化	H27年度からは、法律に基づいた安定的な措置として実施されています。 H30年度事業から、超急傾斜加算措置への取組集落が増加しています。また、R07年度からは第6期対策へと移行し、スマート農業加算措置に取り組む集落もあります。協定集落、協定農地、協定参加者の減少が全国的に懸念されており、本町においても農地維持のために説明会等で事業の周知を図る必要があります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）農業生産活動等の実施面積に増減はありませんでした。 （原因）交付対象農用地に転用等の影響がなかったためです。 （余地）協定参加者を増加させる、農地の集積を行うことなどで、対象農地を増やすことが考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 要綱・要領に基づき適切に事務を遂行しています。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	集落数は40から35に減少し、対象面積についても減少しましたが、加算措置に取り組む集落が増加し、事業費は増加となりました。要綱・要領に基づき適切に事務手続を進めます。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

今後も各集落協定と連携を図り、農業生産活動等の実施面積の維持・拡大を目指し、中山間地域における農業活動の振興を図っていきます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	農業生産活動等の実施面積
	D	

基本情報	事業名称		鳥獣被害防止総合対策事業														キーコード		909	継続維持						
	計画年度		平成 19 年度 ～ 年度				中長期		ハード		地方創生				定住自立圏											
	総合計画体系		政策		03	活力ある産業を育てるまちづくり						施策		02	農林業の振興				基本事業		04	農地の保全・農村環境の整備				
	財務会計		会計		01	款	06	項	01	目	03	事業1		032	事業2		004	事業3			020	所属名		農林課		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	鳥獣被害を受けている農業者等	野生鳥獣類による農作物等の被害防止対策の推進強化を図ります。愛南町鳥獣被害防止対策協議会に対して補助金を交付します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・有害鳥獣捕獲隊等育成事業 549千円 猟友会、わなの会会員の狩猟免許の更新等に関する経費を対象に補助 負担内訳：県補助385千円、町費164千円、狩猟団体負担549千円
	農作物被害の減少を図るため、有害鳥獣の駆除等を行い生産者の意欲の向上を図ります。	

指標名称等				単位			R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画
活動指標	A	補助金額			千円		24,845	29,542	590	549	25,309	25,309	25,309
	B												
成果指標	C	農作物被害面積			ha		10.17	10.29	10.12	10	10	10	9.8
	D	農作物被害金額			千円		16,628	17,674	16,500	16,000	16,000	16,000	15,500
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア	国	千円		0	0	0	0	0	0	0
			イ	県	千円		18,951	22,063	501	385	22,161	22,161	22,161
			ウ	地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
			エ	その他	千円		0	0	0	0	0	0	0
			オ	一般	千円		6,019	7,604	103	164	3,148	3,148	3,148
			カ	事業費（ア～オ合計）	千円		24,970	29,667	604	549	25,309	25,309	25,309
			特定財源情報			【当初】有害鳥獣捕獲隊等育成事業費県補助金 385千円							

■開始背景と環境変化

開始背景	鳥獣の生息分布域の拡大、過疎化や高齢化による耕作放棄地の増加等に伴い、中山間地域等を中心に深刻化しているため、猟友会等による個体数調整、地域及び個人による侵入防止柵等の設置による農作物被害の軽減を図っています。
環境変化	猟友会等による有害鳥獣駆除、事業の活用による侵入防止柵の設置を行っているところではありますが、有害鳥獣の個体数は増加傾向にあります。そのため引き続き事業を行う必要があります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）今年度の被害面積は10.29haで昨年度から0.12ha増加、被害金額は17,674千円で昨年度から1,046千円増加しており、昨年比の成果状況はやや低下となっております。 （原因）継続的に事業を行うことによる防止効果はあるが、年ごとの野生鳥獣出没状況等の増減による影響があると考えられます。 （余地）有害鳥獣捕獲数が増加傾向にあるため、本事業を積極的に活用するよう周知します。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 要綱・要領に基づき適切に事務遂行しています。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	鳥獣被害防止整備事業、鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業及び有害鳥獣捕獲隊等育成事業については予定通りです。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

●維持

○改善

○拡充

○縮小

○休止

○終了

■成果・コスト方向性

コスト

	低下	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

本年度の捕獲見込み頭数は令和6年度捕獲活動実績と比較減少傾向です。野生鳥獣の出没状況、通報や相談状況に応じて、狩猟団体と連携しての現場対応を行い、また行政として鳥獣被害防止対策に関する地域住民への支援を行います。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	取組個票より
	D	取組個票より

基本情報	事業名称フレッシュ一本松出荷者協議会補助事業														キーコード343		継続維持
	計画年度平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏						
	総合計画体系		政策03		活力ある産業を育てるまちづくり				施策02		農林業の振興		基本事業06		農業地域資源を活用した農作物の高付加価値化		
	財務会計		会計01		款06		項01		目03		事業1032		事業2006		事業3008		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	フレッシュー本松出荷者協議会、農業者	集客及び売上増加を図るため、町内で開催する各種イベントへの参加、出展のほか、独自のイベント開催に必要な経費の一部を補助します。 【当初】 ・補助金額 150千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	出荷者の販路拡大、併せて収益の増加に繋がります。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	出荷者数			件			220	211	220	220	220	220	220
	B													
成果 指標	C	フレッシュー本松販売金額			千円			94,436	94,118	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			0	150	150	150	150	150	150
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			0	150	150	150	150	150	150
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	H18年度から指定管理者制度により民間事業者等が有する経験と実績、ノウハウを活用し、利用者へのサービス向上と管理経費の縮減を図っている本施設において、出荷物の販路拡大等に寄与するため、フレッシュ本松出荷者協議会を設立し、施設の集客及び販売額の向上を検討しています。愛南町補助金等交付規則に基づいて支援を行います。
環境変化	近隣への同類施設の進出により減少傾向にある販売額の歯止め及び回復方向への転換を図るため、イベント等を計画、実施し出荷物の販路拡大を始め、集客増加を図っています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）R6年度の売上げは前年度と比べ318千円減少しましたが、成果はほぼ横ばいであると考えます。 （原因）生産者の高齢化に伴い、加工品を主体としたイベント等が実施できなかったことが原因と考えられます。 （余地）来期は新たな出荷者の勧誘を図るとともに、出荷物の販路拡大するためのイベントの実施を目指します。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 補助金等交付規則に基づき、事務を適切に実施しています。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	補助金等交付規則に基づき、事務を適切に遂行しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

●維持

○改善

○拡充

○縮小

○休止

○終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

次年度以降も引き続き事務を適切に進めていきます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	フレッシュ本松販売金額
	D	

基本情報	事業名称		一本松ふるさと生活館管理運営事業														キーコード		347	継続維持				
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏									
	総合計画体系		政策		03	活力ある産業を育てるまちづくり						施策		02	農林業の振興				基本事業		99	施策の総合推進		
	財務会計		会計		01	款	06	項	01	目	04	事業1		032	事業2		099	事業3			005	所属名		一本松支所

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	一本松ふるさと生活館 200㎡	一本松ふるさと生活館の運営及び施設の維持管理を行います。 施設及び設備の維持管理 ボイラー保守点検委託業務 使用料 1回5時間まで 農産加工室 1,300円 その他 400円 【当初】 ・ガス調整器、集合装置取替修繕（109千円）を実施します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	地域における産業の振興及び農家生活の改善並びに地域連帯感の醸成に資するための拠点施設として運営しています。	

事業費・指標	指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
	活動 指標	A	開館日数			件			32	21	30	30	30	30	30
		B	修繕件数			件			1	1	1	1	1	1	1
	成果 指標	C	一本松ふるさと生活館利用者数			人			310	126	100	100	100	100	100
		D	農産加工品の商品化率			%			0	5	5	5	5	5	5
	事業費		財源内訳	ア	国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ	県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ	地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ	その他	千円			13	22	13	13	13	13	13
				オ	一般	千円			267	229	319	432	2,100	600	600
カ				事業費（ア～オ合計）	千円			280	251	332	445	2,113	613	613	
特定財源情報					【当初】一本松ふるさと生活館使用料 13千円										

■開始背景と環境変化

開始背景	昭和63年度農林水産省所管の農村地域トータルライフ向上対策事業及び農村地域ふれあいあいの里づくり推進事業において、地域における農産品の加工施設等として、本施設は昭和63年に竣工しました。また、平成16年度には、老朽化による農産加工室の排水溝及び創作室の床等の修繕工事を行っています。
環境変化	本施設は約36年が経過しており、今後、機械器具の取替、施設の修繕等が必要になると考えられます。 また、令和6年6月に保健所からの指導により営業許可更新を断念しました。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし 【状況】修繕件数は、当初予算内で対応できた軽微なものでした。昨年度と比較して、利用日数は7日少なく、利用者数は124名増加しました。 【原因】施設の維持管理については、適正な管理によるものです。 【余地】本施設の機能維持のため、計画的な設備の修繕が必要と考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 施設管理上の大きな不具合・トラブルもなく運営できました。今後も適切な維持管理を行っていく必要があると考えます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	適正な施設管理を行っています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

建設年数が経過しており、今後施設機能の適正な維持に努めるため、計画的な修繕や機器の更新が必要です。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	使用許可申請書による
	D	実績による

基本情報	事業名称		多面的機能支払交付金事業														キーコード		358	継続維持						
	計画年度		平成 19 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏											
	総合計画体系		政策		03	活力ある産業を育てるまちづくり						施策		02	農林業の振興				基本事業		04	農地の保全・農村環境の整備				
	財務会計		会計		01	款		06	項		01	目		06	事業1		032	事業2			004	事業3		023	所属名	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	多面的機能支払交付金事業を実施する活動組織及び推進組織	多面的機能支払交付金事業を実施する活動組織及び推進組織へ農村環境保全向上活動支援事業補助金を交付し、組織による活動を支援します。 【当初】 活動組織 13組織 ・農地維持支払 9,618千円 ・資源向上支払（共同活動） 3,621千円 ・資源向上支払（長寿命化） 8,528千円 ・推進組織推進事業 1,088千円 ・市町推進事業 336千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	農業者と地域住民が協力して農地や水路等の農業施設の適切な保全管理を行うことにより、多面的機能が発揮されます。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	交付金額			千円			23,067	23,849	24,571	21,767	21,767	21,767	21,767
	B													
成果 指標	C	多面的機能を維持管理している面積			a			38,649	38,645	38,645	37,760	37,760	37,760	37,760
	D													
事業費・ 指標	事業費	財源内訳	ア	国	千円			0	0	0	0	0	0	0
			イ	県	千円			17,936	18,496	19,712	17,467	17,467	17,467	17,467
			ウ	地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
			エ	その他	千円			0	9	0	0	0	0	0
			オ	一般	千円			6,142	6,358	6,475	5,724	5,724	5,724	5,724
			カ	事業費（ア～オ合計）	千円			24,078	24,863	26,187	23,191	23,191	23,191	23,191
	特定財源情報					【当初】農村環境保全向上活動支援事業補助金 17,467千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、多面的機能支払交付金実施要綱・要領、日本型直接支払推進交付金実施要綱・要領に基づき、愛南町農村環境保全向上活動支援事業補助金を交付しています。
環境変化	R01年度に実施した事業の再認定により、13組織が活動を継続しました。再認定時に活動組織との綿密なヒアリングを行い、活動計画を作成することで、計画的な多面的機能支払交付金事業を実施しています。これにより、活動組織が安心して管理維持運営を行うことが可能となっています。R06年度で6ヶ年の認定期間が終了となりましたが、R07年度の法改正後、希望組織の再認定を行います。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的の妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）R6年度は前年度と比べ対象農用地面積は4a減少しました。 （原因）活動組織内における転用等の影響です。 （余地）補助金制度の周知や事務説明等を行うことにより、対象農用地の拡大を検討する組織の増加が考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 要綱・要領に沿った事業実施をしており、適正に処理されています。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	町内13活動組織に対してR07年度から5ヶ年における事業計画認定を行い、予定通り事業を実施しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	要望のあった活動組織区域について、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、現地調査及び精査により事業認定を実施しており、現状手段が事業方向性として適しています。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	多面的機能を維持管理している面積
	D	

基本情報	事業名称		土地改良区助成事業														キーコード		365	継続維持						
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏											
	総合計画体系		政策		03	活力ある産業を育てるまちづくり						施策		02	農林業の振興				基本事業		04	農地の保全・農村環境の整備				
	財務会計		会計		01	款		06	項		01	目		06	事業1		032	事業2			004	事業3		024	所属名 農林課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	一本松土地改良区、緑僧都土地改良区、城辺土地改良区	各土地改良区の健全な運営等のため、運営経費に関する補助金を交付し、組織による施設の維持管理活動等を支援します。 【当初】 ・一本松土地改良区助成 678千円 ・緑僧都土地改良区助成 264千円 ・城辺土地改良区助成 23千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 土地改良区の健全な運営等のため、運営経費に係る補助金を支出することにより、関連農業用施設の持続的な維持管理活動等の実施、生産性の向上及び農業総生産の増大等が図られます。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
事業費・指標	活動指標	A	助成金額			千円			581	630	665	965	665	665	665
		B													
	成果指標	C	土地改良区施設の機能不全件数			件			1	2	5	5	5	5	5
		D													
	事業費	財源内訳	ア	国	千円				0	0	0	0	0	0	0
			イ	県	千円				0	0	0	0	0	0	0
			ウ	地方債	千円				0	0	0	0	0	0	0
エ			その他	千円				0	0	0	0	0	0	0	
オ			一般	千円				581	630	665	965	665	665	665	
カ			事業費（ア～オ合計）	千円				581	630	665	965	665	665	665	
特定財源情報															

■開始背景と環境変化

開始背景	健全な土地改良区の運営を図るため、城辺土地改良区・緑僧都土地改良区・一本松土地改良区を設立し、運営等に関する補助金を支出しています。
環境変化	渇水年による揚水機等の電気料の増額や施設の老朽化に伴う修繕等により、土地改良区への補助金が増額する可能性があります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）令和6年の機能不全件数は2件で、概ね適正な維持管理ができています。 （原因）定期的な点検及び経年劣化等による修繕の実施により、トラブル件数の発生抑制に寄与したためと考えられます。 （余地）今後も組合員が積極的に、こまめに点検等を実施することが、修繕箇所の減少につながると考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 申請に基づき補助金を支出しており、現状手段で適切に遂行しています。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	申請に基づき補助金を出しており、現状手段で適切に遂行しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

●維持

○改善

○拡充

○縮小

○休止

○終了

■成果・コスト方向性

コスト

		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

渇水年による揚水機等の電気料の増額、施設の老朽化の進行により施設の維持管理を計画的に実施する必要性が生じています。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	土地改良区施設の機能不全件数
	D	

基本情報	事業名称		水利組合助成事業															キーコード		366	継続維持					
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏											
	総合計画体系		政策		03	活力ある産業を育てるまちづくり						施策		02	農林業の振興				基本事業			04	農地の保全・農村環境の整備			
	財務会計		会計		01	款		06	項		01	目		06	事業1		032	事業2		004		事業3		025	所属名	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町内の農業用揚水ポンプ施設を管理している水利組合等	農業用揚水ポンプを管理している水利組合等への揚水機・可動堰の年間電気料の1/2の助成金を支出します。 【当初】 ・水利組合補助金 3,084千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	農業用水利施設の維持管理をしている水利組合へ電気料の補助を行うことにより、農業用水利施設の適正管理及び維持管理費用の負担軽減を図ることで、今後発生する可能性がある耕作放棄地の減少に資することができます。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動指標	A	助成金額			千円			2,031	2,866	3,065	3,084	3,084	3,084	3,084
	B													
成果指標	C	水利組合管理施設の機能不全件数			件			0	0	0	0	0	0	0
	D													
事業費・指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			2,031	2,866	3,065	3,084	3,084	3,084	3,084
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			2,031	2,866	3,065	3,084	3,084	3,084	3,084
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	農業用揚水ポンプを管理している水利組合等へ揚水機・可動堰等の維持管理費用の負担軽減を図ることで、今後、発生する可能性のある耕作放棄地の減少に資するため、年間電気料の1/2以内の助成を支給します。
環境変化	維持管理費用の負担軽減により、耕作放棄地の減少に努めています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）令和6年度は前年度同様、0件を維持しており順調となっています。 （原因）各水利組合が適正に施設の維持管理を実施していると考えられます。 （余地）現況の維持管理状態の取り組みを継続することが考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 申請に基づき助成金を支出しており、現状手段が適切です。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	水利組合からの交付申請への対応は随時実施しており、予定どおり進捗しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
成果	向上			
	維持			
	低下			
		低下	維持	増加

水利組合からの申請については、確認を行い補助金を支出しており、現状手段の対応が事業方向性としては適しています。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	水利組合管理施設の機能不全件数
	D	

基本情報	事業名称 農道維持補修事業（単独）															キーコード 355		継続維持															
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度					中長期		ハード		地方創生		定住自立圏																					
	総合計画体系		政策		03		活力ある産業を育てるまちづくり					施策		02		農林業の振興			基本事業		04		農地の保全・農村環境の整備										
	財務会計		会計		01		款		06		項		01		目		06		事業1		032		事業2		004		事業3		027		所属名		農林課

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	地区要望で維持補修が必要な農道	農道の健全な利用促進のため、地区からの要望により農道新設や路側改修及び農道舗装等が必要な箇所に対して維持補修工事を実施します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・作業員事業謝礼 163千円 ・農道維持補修工事 3,000千円
	農道の健全な利用促進のため、地区要望等で維持補修が必要な箇所の改修、修繕を実施することにより、コストの低減や既存施設の長寿命化が図られます。	

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
活動 指標	A	維持補修件数			件			15	9	14	12	12	12	
	B													
成果 指標	C	農道施設における維持管理上の不具合・トラブル件数			件			15	9	14	12	12	12	
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	10,000	10,000	10,000
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			14	13	12	12	0	0	0
				オ 一般	千円			4,708	19,464	3,988	3,151	72,000	72,000	79,920
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			4,722	19,477	4,000	3,163	82,000	82,000	89,920
	特定財源情報					【当初】道路占用料 12千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	町内の農道に対して、機能向上や安心・安全に寄与するため、地区要望等を取りまとめ、補修等が必要な箇所について維持補修を実施します。
環境変化	毎年、地区要望にて維持補修が必要な箇所について維持補修を実施していますが、箇所数が多大なため、すべての要望に応じられない状態が生じています。地区要望等で新設・維持補修が必要な農道について、測量設計・維持補修工事等を実施します。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし （状況）令和6年度は前年度に対し、維持補修件数は減少しました。 （原因）定期的な見回りや地区要望により、維持補修等が必要な箇所の対応ができたためと考えられます。 （余地）今後も施設の老朽化（舗装、路側）をはじめ、支障木等の突発的な案件が生じると考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 地区要望等にて要望のあった箇所に対し、事業実施をしており、現状手段が適切です。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	地区要望の対応は随時対応しており、予定どおり進捗しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

地区要望等にて要望のあった箇所について、現地確認及び調査により維持補修を実施しており、現状手段の対応が事業の方向性として適しています。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	農道施設における維持管理上の不具合・トラブル件数
	D	

基本情報	事業名称		水路維持修繕事業（単独）														キーコード		357	継続維持						
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ハード		地方創生				定住自立圏											
	総合計画体系		政策		03	活力ある産業を育てるまちづくり						施策		02	農林業の振興				基本事業		04	農地の保全・農村環境の整備				
	財務会計		会計		01	款	06	項	01	目	06	事業1		032	事業2		004	事業3			029	所属名		農林課		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	地区要望等で維持補修が必要な水路	老朽化等が原因による水利施設の機能を維持・改善するため、地区要望等で維持補修が必要な水路等の農業用施設について、測量設計や修繕・補修工事等を実施します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・修繕料 300千円 ・登記業務委託料 596千円 ・測量設計委託料 5,000千円 ・水路補修工事 4,000千円

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
事業費・指標	活動指標	A	維持修繕の件数	件			32	28	25	25	25	25	25
		B											
	成果指標	C	農業排水路における維持管理上の不具合・トラブル件数	件			32	28	25	25	25	25	25
		D											
	事業費	財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円			2,175	3,918	0	0	4,000	4,000	4,000
			ウ 地方債	千円			5,400	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円			2	7,264	4	4	0	0	0
オ 一般			千円			49,801	27,596	10,118	9,892	32,200	32,200	32,200	
カ 事業費（ア～オ合計）			千円			57,378	38,778	10,122	9,896	36,200	36,200	36,200	
特定財源情報				【当初】公共物使用料 4千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	町内の農業関係水路施設に対して、機能向上や安心・安全を寄与するため、地区要望等を取りまとめ、維持補修が必要な箇所について、維持補修を実施しています。
環境変化	毎年、地区要望等にて維持補修が必要な箇所について実施していますが、箇所数が多いため、すべての要望に応じられない可能性があります。 地区要望等で新設・改修・維持補修が必要な農業用水利施設について、測量設計・工事を実施します。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）令和6年度は前年度に対し、概ね横ばいで推移しています。 （原因）定期的な見回りや地区要望により、維持補修等が必要な箇所の対応ができたためと考えられます。 （余地）今後も施設の老朽化による修繕等、突発的な案件が生じると考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 地区要望等にて要望のあった箇所について、現地調査して維持補修を実施しており、現状手段が適切です。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	地区要望の対応は随時実施しており、予定どおり進捗しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
成果	向上	低下	維持	増加
	維持			
	低下			

地区要望にて要望のあった箇所について、現地確認及び調査により維持補修を実施しており、現状手段の対応が事業方向性としては適しています。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	農業排水路における持管理上の不具合・トラブル件数
	D	

基本情報	事業名称 広域農道維持管理事業															キーコード 359		継続維持	
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度					中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏							
	総合計画体系		政策 03		活力ある産業を育てるまちづくり					施策 02		農林業の振興			基本事業 04		農地の保全・農村環境の整備		
	財務会計		会計 01		款 06		項 01		目 06		事業1 032		事業2 004		事業3 030		所属名 農林課		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	広域農道南宇和線	広域農道にある道路照明灯、平城トンネル照明灯の電気料のほか平城トンネル照明灯の点灯不良箇所の修繕及び草刈等（御荘～城辺地域・城辺～一本松地域）を実施します。 【当初】 ・電気料 282千円 ・農道維持管理委託料 4,224千円 ・工事費 1,964千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	広域農道の維持管理を実施することにより、広域農道の利用者の安全性確保と利便性が向上します。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
事業費・指標	活動指標	A	修繕件数			件			1	1	1	1	1	1
		B	作業回数			回			4	4	2	2	2	2
	成果指標	C	広域農道利用者からの要望・苦情件数（年間）			件			0	0	0	0	0	0
		D	広域農道での事故件数（年間）			件			0	0	0	0	0	0
	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	1,700	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
オ 一般				千円			4,045	4,280	5,588	4,770	5,690	5,690	5,690	
カ 事業費（ア～オ合計）				千円			4,045	4,280	5,588	6,470	5,690	5,690	5,690	
特定財源情報					【当初】脱炭素化推進事業債 1,700千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	広域農道利用者の安全性の確保と利便性向上を図るため、道路照明灯・平城トンネル照明灯の電気料や平城トンネル照明灯の点灯不良箇所の修繕、また広域農道の草刈りを実施しています。
環境変化	特に問題もなく、スムーズに管理運営がなされていますが、近年の異常気象の多発により、道路排水路に土砂等が堆積し、除去作業を実施する事例が発生しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし （状況）令和6年度は前年度に比べ、ほぼ横ばい状態です。 （原因）適切な維持管理の実施により、利用者の安全性・利便性が確保できたものと考えられます。 （余地）こまめな道路排水路等の維持管理や法面の立木の枝打ち、また、今後、既存照明灯の廃盤による平城トンネルにおけるLED化等が考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状の維持補修方法が適切です。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	現状確認を実施し、予定どおり進歩しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

平城トンネル照明灯の型番が廃盤となったため、順次LED照明灯への取替えが必要となります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	広域農道利用者からの要望・苦情件数（年間）
	D	広域農道での事故件数（年間）

基本情報	事業名称 農地等工事材料費支給事業															キーコード 362		継続維持	
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度					中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏							
	総合計画体系		政策 03		活力ある産業を育てるまちづくり					施策 02		農林業の振興			基本事業 04		農地の保全・農村環境の整備		
	財務会計		会計 01		款 06		項 01		目 06		事業1 032		事業2 004		事業3 032		所属名 農林課		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	原材料支給の地区要望等があった農業用施設の対象箇所	原材料支給の地区要望等があった農業用施設について、碎石や生コン、防草シート等の工事材料を支給します。支給を受けた工事材料は、地元受益者の自主施工により実施します。 【当初】 ・原材料費 539千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	碎石、生コン等の原材料支給を行うことにより、農業の生産性、便利性が向上します。	

指標名称等				単位			R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画
活動指標	A	支払金額			千円		3,304	3,129	1,000	539	539	539	539
	B												
成果指標	C	農家による環境整備件数			件		12	6	15	5	5	5	5
	D												
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア	国	千円		0	0	0	0	0	0	0
			イ	県	千円		0	0	0	0	0	0	0
			ウ	地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
			エ	その他	千円		0	0	0	0	0	0	0
			オ	一般	千円		3,304	3,129	1,000	539	539	539	539
			カ	事業費（ア～オ合計）	千円		3,304	3,129	1,000	539	539	539	539
			特定財源情報										

■開始背景と環境変化

開始背景	町内の農業用施設に対して、地元受益者の自主施工により、営農環境の生産性向上、利便性向上を図るため、地区要望のあった箇所に生コンや碎石等の原材料を支給しています。
環境変化	毎年、地区要望等にて、生コンや碎石等の原材料支給を実施しており事業費の減少も見られることから、施設の改善が徐々に図られています。今後も継続的に原材料支給を実施することにより、営農環境の向上が図られます。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）令和6年度は前年度と比べ、要望件数は減少しましたが、事業費についてはほぼ横ばいとなっております。 （原因）継続的な事業実施により、施設の改善が図られてきていると考えられます。 （余地）多面的事業の新規活動組織の検討や認定及び今後の対応完了による要望件数の減少等により、原材料支給の減額が考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 地区要望等があった箇所について、現場確認を実施し事業実施しているため、現状手段が適切です。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	地区要望等の対応は随時実施しており、予定どおり進捗しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

地区要望等にて要望のあった箇所について、現場確認のうえ事業を実施しており、現状手段の対応が事業方向性として適しています。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	農家による環境整備件数
	D	

基本情報	事業名称 大久保山土地改良事業															キーコード 363			継続維持												
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度					中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏																			
	総合計画体系		政策		03		活力ある産業を育てるまちづくり					施策		02		農林業の振興		基本事業		04		農地の保全・農村環境の整備									
	財務会計		会計		01		款		06		項		01		目		06			事業1		032		事業2		004		事業3		033	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	大久保山土地改良区	大久保山土地改良区の健全な運営等のため、運営費や償還金に関する負担金及び補助金を交付し、組織による施設の維持管理活動を支援します。大久保山ダムにおいて、水利使用規則に基づく許可期限更新に伴う水利権更新資料の作成を実施します。 【当初】 ・運営費負担金 3,090千円 ・償還金負担金 1,299千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	本土地改良区の健全な運営等のため、負担金及び補助金を支出することにより、関連農業用施設の維持管理等を実施することによって、生産性の向上、農業総生産の増大等が図られます。	

指標名称等				単位			R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画
活動指標	A	負担金額			千円		3,371	2,983	4,780	4,389	4,780	4,780	4,780
	B												
成果指標	C	施設維持管理上の不具合・トラブル件数			件		4	2	5	5	5	5	5
	D												
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア	国	千円		0	0	0	0	0	0	0
			イ	県	千円		0	0	0	0	0	0	0
			ウ	地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
			エ	その他	千円		0	0	0	0	0	0	0
			オ	一般	千円		3,371	2,983	4,780	4,389	4,780	4,780	4,780
			カ	事業費（ア～オ合計）	千円		3,371	2,983	4,780	4,389	4,780	4,780	4,780
			特定財源情報										

■開始背景と環境変化

開始背景	本町で一番規模の大きい土地改良区であり健全な運営を図るため、大久保山土地改良区を設立し、運営や償還金に関する負担金・補助金を支払っています。
環境変化	大規模な土地改良区のため、施設老朽化の進行により、今後、補修等が発生する可能性が考えられます。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）令和6年度は前年度と比べトラブル対応件数は2件に減少しました。 （原因）定期的な見回り等により補修等が必要な箇所の対応ができたためと考えられます。 （余地）適切な維持管理や、小水力発電事業収益の維持管理費への充当などによる経費の削減により、補助金の抑制が図られると考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 補助金交付要綱に基づき、事務を適切に遂行しています。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	順調に事務が遂行されています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

大規模な土地改良区のため、施設の老朽化の進行により施設の維持管理を計画的に実施する必要性が生じています。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	施設維持管理上の不具合・トラブル件数
	D	

基本情報	事業名称		林道維持管理事業														キーコード		367	継続維持				
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ハード		地方創生				定住自立圏									
	総合計画体系		政策		03	活力ある産業を育てるまちづくり						施策		02	農林業の振興				基本事業		05	森林管理の推進		
	財務会計		会計		01	款	06	項	02	目	01	事業1	032	事業2	005	事業3	011	所属名			農林課			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	林道 林道利用者	既存林道の機能維持、向上を図るため、安全に利用できるよう清掃作業費や維持補修工事を実施します。 【当初】 ・清掃作業委託料 1,026千円 ・補修工事 500千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	既存林道の機能維持、向上を図るため、安全に利用できるよう清掃作業をはじめ、補修工事を実施することにより、適正な維持管理の向上が図られます。	

事業費・指標	指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
	活動指標	A	作業回数			回			10	6	5	5	5	5
		B												
	成果指標	C	林道維持管理上の不具合・トラブル件数			件			10	6	5	5	5	5
		D												
	事業費	財源内訳	ア	国	千円			0	0	0	0	0	0	0
			イ	県	千円			0	1,590	0	0	0	0	0
			ウ	地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
			エ	その他	千円			0	4,195	0	0	0	0	0
			オ	一般	千円			2,597	23	2,379	1,526	1,526	1,526	1,526
カ			事業費（ア～オ合計）	千円			2,597	5,808	2,379	1,526	1,526	1,526	1,526	
特定財源情報														

■開始背景と環境変化

開始背景	近年の森林・林業を取り巻く状況は、依然として厳しいものがあり、作業員等の減少に加え、木材価格の低迷や林産業コストの上昇など、森林所有者の林業経営の厳しさに加え、林業労働者の高齢化により、山づくりに対する意欲が衰退している中、作業の省力化を図るため林道の維持管理を行います。
環境変化	長期的な視点に立った森林づくり、また低コストで生産性の高い林業、併せて素材生産量の向上が求められています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）地区要望等に対応し、清掃作業箇所2路線、修繕、維持補修工事について、適切に維持管理を実施しました。 （原因）地区要望や職員の見回り及び利用者の情報提供により、林道の状況把握に努めます。 （余地）南宇和森林組合等の林道使用者と積極的に協力しながら維持管理を図ります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 林道維持管理規程に基づき適切に事業実施しています。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	地区要望も含めて随時対応しており、予定どおりです。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

森林組合等と連携し、林道の現状把握に努め、限られた予算の中で適切な維持管理を行っていきます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	利用者からの連絡による。
	D	

基本情報	事業名称		有害鳥獣駆除補助事業														キーコード		885	継続維持				
	計画年度		平成 19 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏									
	総合計画体系		政策		03	活力ある産業を育てるまちづくり				施策		02	農林業の振興				基本事業		04		農地の保全・農村環境の整備			
	財務会計		会計		01	款	06	項	02	目	02	事業1	032	事業2	004	事業3	036	所属名			農林課			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	鳥獣被害を受けている農業者等	鳥獣法（環境省）県鳥獣保護管理事業計画等に基づき、野生鳥獣類による農作物等の被害防止対策の推進強化を図ります。 南宇和猟友会、愛南わなの会によるイノシシ、ネズミ等有害鳥獣捕獲事業を実施します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・有害鳥獣駆除事業費補助金 23,927千円
有害鳥獣捕獲により農作物被害を減少させ、安定した農作物の生産を図ります。 安定した農作物の生産により、農業者の意欲の向上を図ります。		

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	補助金額			千円			34,474	32,437	30,327	23,927	23,927	23,927	23,927
	B													
成果 指標	C	被害面積			ha			10.17	10.29	10.12	10	10	10	9.8
	D	被害金額			千円			16,628	17,674	16,500	16,000	16,000	16,000	15,500
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0			
				イ 県	千円			9,911	9,094	9,842	7,313	7,313	7,313	7,313
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0			
				エ その他	千円			7	0	0	0			
				オ 一般	千円			24,556	23,343	20,485	16,614	16,614	16,614	16,614
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			34,474	32,437	30,327	23,927	23,927	23,927	23,927	
	特定財源情報					【当初】有害鳥獣駆除対策事業費県補助金 7,313千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	鳥獣の生息分布域の拡大、過疎化や高齢化による耕作放棄地の増加等に伴い、中山間地域等を中心に鳥獣による農作物被害が深刻化しているため、猟友会等による個体数調整、地域及び個人による侵入防止柵等の設置により農作物被害の軽減を図っています。
環境変化	猟友会等による有害鳥獣駆除、事業の活用による侵入防止柵の設置を行っているところではありますが、有害鳥獣の個体数は増加傾向にあります。そのため引き続き事業を行っていく必要があります。平成30年度からわなの会による捕獲者の増加に伴い、捕獲頭数も増加傾向にあります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）今年度の被害面積は10.29haで昨年度から0.12ha増加、被害金額は17,674千円で昨年度から1,046千円増加しており、昨年比の成果状況はやや低下となっております。 （原因）猟友会、わなの会による継続的な捕獲活動による被害防止効果はあるが、年ごとの野生鳥獣出没状況等の増減による影響があると考えられます。 （余地）有害鳥獣捕獲数が増加傾向にあるため、猟友会、わなの会と連携し更なる成果向上を目指します。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 要綱・要領に基づき適切に事務遂行しています。
	R07年度の推進状況 進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
状況コメント		4月～10月の有害鳥獣捕獲頭数は、昨年度と比較し減少傾向となっている状況です。これまでの事業実施による効果や年度ごとの環境変化等の要因の変化による影響があると考えられます。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

事業方向性

維持

改善

拡充

縮小

休止

終了

成果・コスト方向性

コスト

	低下	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

狩猟者の高齢化、人員減少が進む中、新規免許取得者の獲得が課題となっています。農業者を中心に狩猟免許の取得を推進し、自己防衛のできる人材を確保することが必要と考えます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	取組個票より
	D	取組個票より

基本情報	事業名称	森林災害保険料															キーコード	374	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏							
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり						施策	02	農林業の振興				基本事業	05	森林管理の推進			
	財務会計	会計	01	款	06	項	02	目	02	事業1	032	事業2	005	事業3	014	所属名		農林課			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町有林	町有林内の災害時(火災、水害、風害、干害、凍害、潮害、雪害)の保険を掛けます。 町有林の人工林を中心とした798.26haを対象とします。 【当初】 ・保険料 4,806千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	町有林内の災害時(火災、水害、風害、干害、凍害、潮害、雪害)の保険を掛けることにより損害を軽減します。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	保険金額			千円			4,635	4,664	4,741	4,806	4,800	4,800	4,800
	B													
成果 指標	C													
	D													
事業費・ 指標	事業費	財源内訳	ア	国	千円			0	0	0	0	0	0	0
			イ	県	千円			0	0	0	0	0	0	0
			ウ	地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
			エ	その他	千円			470	424	423	423	423	423	423
			オ	一般	千円			4,165	4,240	4,318	4,383	4,377	4,377	4,377
			カ	事業費（ア～オ合計）	千円			4,635	4,664	4,741	4,806	4,800	4,800	4,800
	特定財源情報					【当初】土地貸付収入 423千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	町有林の災害時の損害に対して、損害を軽減するため保険に加入しました。
環境変化	災害保険に加入したことにより、安心して町有林の管理が行えています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
	（成果状況と原因）	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり ■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	滞りなく災害保険に加入しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	災害保険に加入したことにより、安心して町有林の管理が行えており、課題・改正案は特にありません。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称		地域材利用木造住宅建築促進事業														キーコード		379	継続維持		
	計画年度		平成 22 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏								
	総合計画体系		政策		03	活力ある産業を育てるまちづくり					施策		02	農林業の振興			基本事業		05		森林管理の推進	
	財務会計		会計		01	款	06	項	02	目	02	事業1	032	事業2	005	事業3	018	所属名			農林課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町民	定住及び木造住宅の建築を促進し、南予地域材の需要を喚起するとともに、関連する木材産業、建築産業等の振興、林業の活性化及び森の健全化を図ります。 本人申請→審査→交付決定→事業実施→実績報告→請求書提出→補助金支払
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	補助対象：地域材を主要部材の60%以上使用かつ住宅部分の床面積が66㎡以上の住宅で、町内に事務所を有する工務店により建築された住宅 補助内容：使用地域材の体積1立法メートル当たり25,000円を乗じた額(上限650,000円) 【当初】 地域材利用木造住宅建築促進事業補助金 3,250千円 (650,000円×5件)

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	補助件数			件			7	4	8	5	5	5	5
	B													
成果 指標	C	建築件数			件			7	4	8	5	5	5	5
	D													
事業費・指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0			
				イ 県	千円			0	0	0	0			
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0			
				エ その他	千円			4,583	888	4,000	3,250	3,250	3,250	3,250
				オ 一般	千円			0	0	0	0			
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			4,583	888	4,000	3,250	3,250	3,250	3,250
	特定財源情報					【当初】 森林環境譲与税基金繰入金 3,250千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	南予地域の木材産業の活性化や林業の振興、森林整備の促進につなげるため平成22年度より開始しています。
環境変化	南予産材を使用した木造住宅の建築につながっています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）補助件数は4件となり、昨年度と比較し3件減少しました。年度によって増減はありますが地域材消費促進に繋がっています。 （原因）住宅の建築件数の増減は、住宅需要や景気の影響による経済状況等複数の要因に左右されると思われます。 （余地）事業についての周知を行い補助申請者の増加を図ります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 要綱に基づき適切に事務遂行しています。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	今年度の申請件数は前年度と同程度見込みとなっています。申請件数の増減理由としては、建築資材の価格高騰等の複数要因が影響すると考えられます。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

新築件数は住宅建築に関する各種要因に左右されますが、毎年一定の実績が見込まれるため木材利用の推進が図れているといえます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	建築件数
	D	

基本情報	事業名称		森林環境整備事業														キーコード		1075	継続維持				
	計画年度		令和 02 年度 ～ 年度				中長期		ハード		地方創生				定住自立圏									
	総合計画体系		政策		03	活力ある産業を育てるまちづくり						施策		02	農林業の振興				基本事業		05	森林管理の推進		
	財務会計		会計		01	款	06	項	02	目	02	事業1		032	事業2		005	事業3			022	所属名		農林課

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町内乳幼児、町内森林及び林業事業体	森林環境譲与税を財源とした各種事業を実施します。 【当初】 ・愛南町木育推進事業 248千円 ・森林GIS保守事業 473千円 ・森林経営管理事業 9,992千円 ・森林整備担い手確保育成対策事業 17,298千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

森林環境譲与税を活用し、森林整備を推進し、森林の持つ多面的機能を持続的に活かしていく取組が行われます。

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	木製玩具贈呈人数			人			4	4	4	45	45	45	45
	B	経営管理権集積計画面積（累計）			ha			130	130	130	50	60	70	80
成果 指標	C	間伐実施割合			%			80	80	75	85	100	100	100
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			19,137	17,183	24,212	28,011	33,723	33,723	33,723
				オ 一般	千円			0	1	0	0	0	0	0
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			19,137	17,184	24,212	28,011	33,723	33,723	33,723
	特定財源情報					【当初】 森林環境譲与税基金繰入金 28,011千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	適切な森林の整備等を進めていくことは、地球温暖化防止のみならず、国土の保全や水源のかん養等、多くの恩恵を与えるものであるが、所有者不明森林の増加や担い手不足等が大きな課題となっている。そのため、森林整備等に必要となる地方財源を安定的に確保するため、平成31年3月に「森林環境税および森林環境譲与税に関する法律」が制定され、森林の多面的な機能の発揮を図ることを目的に森林環境整備事業を実施します。

環境変化	森林環境譲与税は「森林環境税および森林環境譲与税に関する法律」により、森林整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成および確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進その他森林の整備の促進に関する施策に充てなければならないと定められています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）南宇和森林組合へ高性能林業機械の導入支援等を森林環境譲与税を活用して支援しました。 （原因）経営管理集積計画に基づいて計画的に実施しています。 （余地）今後も林業経営に適さない森林を中心に集積計画を立案して、森林整備を実施してしていきたいと考えます。
	（効率化性余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 公有林経営会議で愛媛県、南宇和森林組合及び森林アドバイザー等と協議のもと、次の地区を選定し、広見地区の実績を参考（森林所有者の意向調査⇒集積計画の作成⇒森林整備）に森林経営管理業務の実施を進めていきたいと考えます。
	R07年度の進捗状況	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 森林経営管理事業については、森林集積計画の作成に時間を要したため、実施時期が遅れています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

森林環境譲与税を有効活用するため、担い手育成・確保対策を含めて重点的に取り組みます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	切捨間伐面積／経営管理権集積面積
	D	

基本情報	事業名称															船舶職員養成講習事業										キーコード										383		継続維持																																																								
	計画年度															平成 16 年度 ～ 年度					中長期					ソフト					地方創生										定住自立圏																																																					
	総合計画体系															政策					03					活力ある産業を育てるまちづくり															施策					01					水産業の振興															基本事業					99					施策の総合推進																		
	財務会計															会計					01					款					06					項					03					目					01					事業1					031					事業2					099					事業3					004					所属名					西海支所			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	全国の海技士免許取得希望者	毎年9月下旬から12月上旬、西海町民会館で公益財団法人日本船員雇用促進センター主催による船舶職員養成訓練を実施します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・印刷製本費及び管理委託業務等、合計338千円を実施します。
	船員が海技士免許を取得することで、雇用条件や所得の向上が期待でき、さらに町内の宿泊施設などの増収にも繋がります。	

事業費・指標	指標名称等				単位			R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画
	活動指標	A	受講者数			人			17	14	30	20	20	20
		B	海技士免許取得者数			人			23	13	27	18	18	18
	成果指標	C	受験者数			人			25	16	30	20	20	20
		D	海技士免許取得割合			%			92	81	90	90	90	90
	事業費		財源内訳	ア	国	千円			0	0	0	0	0	0
				イ	県	千円			0	0	0	0	0	0
				ウ	地方債	千円			0	0	0	0	0	0
				エ	その他	千円			546	344	349	338	330	330
				オ	一般	千円			0	0	0	0	0	0
カ				事業費（ア～オ合計）	千円			546	344	349	338	330	330	
特定財源情報					【当初】 船舶職員養成講習事務管理費受託事業収入 338千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	平成20年度、宇和島地区広域事務組合所有の西海船舶職員養成講習所が経年劣化により閉鎖され、その後、愛南町が業務を引き継ぎ実施しています。
環境変化	愛南町に住所を有する船員は毎年約5名が受講しています。令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で開催が中止となっています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 前年度と比較し海技士免許合格率が11%低下しました。 (原因) 比較的若い受講生の免許取得に対する意識の低さが、合格率低下の一因と考えます。 (余地) 町内の宿泊施設等の収益増加に繋がることから、引き続き開催したいと考えます。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 西海地域は交通手段が不便であるが、宿泊施設等の増収に繋がることから、引き続き主催者の日本船員雇用促進センターと連携のうえ開催したいと考えます。
	R07年度の推進状況	進捗 ■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 状況コメント 海技士試験を13名が受験し、そのうち9名が合格しました。合格率は69%となっています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	西海地域は交通手段が不便であるが、宿泊施設などの増収に繋がることから、引き続き主催者である日本船員雇用促進センターと連携し実施したいと考えます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	受講終了者の人数（航海科＋機関科）
	D	海技士免許取得者数/受講終了者数

基本情報	事業名称		水産業振興補助事業														キーコード		388	継続維持				
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏									
	総合計画体系		政策		03	活力ある産業を育てるまちづくり						施策		01	水産業の振興				基本事業		02	漁業の安定経営		
	財務会計		会計		01	款	06	項	03	目	02	事業1	031	事業2	002	事業3	001	所属名			水産課			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	愛南漁業協同組合・久良漁業協同組合	愛南漁業協同組合及び久良漁業協同組合が実施する水産業の振興を目的とした事業に対して、愛南町補助金交付規則により、事業費を補助し水産業の振興を支援します。 【当初】 ①真珠産業振興事業 ②資源管理・環境保全事業 ③販売促進事業 ④食品衛生管理事業 ⑤漁業作業軽労化整備事業 ⑥牡蠣産業振興事業 ⑦先進地視察研修事業 ⑧海難事故防止事業 ⑨新規漁業就業者育成強化事業
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	・水産業振興事業補助金 愛南漁業協同組合 5,000千円 久良漁業協同組合 1,500千円 ・新規漁業就業者育成強化事業補助金 2,800千円
漁業者の漁獲量増加や生産額の向上、あわせて愛南ブランドの確立を図ります。		

事業費・指標	指標名称等				単位			R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画	
	活動指標	A	補助金額			千円			9,557	8,746	10,700	9,300	7,900	7,900	6,500
		B													
	成果指標	C	愛南・久良漁協の漁獲量			t			16,569	12,265	15,400	15,000	14,900	14,800	14,700
		D	愛南・久良漁協の生産額			千円			2,806,397	2,160,383	1,792,000	1,790,000	1,789,000	1,788,000	1,787,000
	事業費	財源内訳	ア 国		千円			0	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県		千円			1,575	1,123	2,100	1,400	700	700	0	
			ウ 地方債		千円			0	0	0	0	0	0	0	
			エ その他		千円			7,500	5,000	0	0	0	0	0	
			オ 一般		千円			482	2,623	8,600	7,900	7,200	7,200	6,500	
カ 事業費（ア～オ合計）			千円			9,557	8,746	10,700	9,300	7,900	7,900	6,500			
特定財源情報					【当初】新規漁業就業者育成強化事業補助金 1,400千円										

■開始背景と環境変化

開始背景	水産業の安定と向上を目指し、本町水産業に広く貢献できる事業に対して、補助を行います。 愛媛県新規漁業就業者育成強化事業費補助金交付要綱 町補助金交付要綱	環境変化	稚貝、稚魚の放流事業は目に見える成果が得にくいところですが、資源の枯渇を防ぐ上で放流事業は必要です。また、各漁協に所属する新規漁業就業者を積極的に確保・育成するため県と連携しての支援策が実施されています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）漁獲量は、前年度より約26%減少し、生産額も約23%減少しました。新規漁業就業者育成強化事業では、3名への支援を行いました。 （原因）かつおの一本釣漁業による漁獲は向上したものの、まき網漁業の漁獲が減少したため全体の漁獲量及び生産額が減少したことが考えられます。 （余地）販売促進及び新規漁業者確保の取り組みを行うことで漁獲量、生産額の向上が考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 新規漁業就業者育成強化事業において引き続き漁業就業者の支援をしていきます。
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	事業は適切に執行されています。 新規漁業就業者育成強化事業については、令和5年度に申請のあった2名、令和6年度に申請のあった1名を引き続き補助していきます。 また、販売促進の認証に係る更新及びフェアの出席について支援するなど両漁協と連携して水産業を振興していきます。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

事業方向性
●維持
○改善
○拡充
○縮小
○休止
○終了

成果・コスト方向性

コスト

	低下	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

来年度以降も適切な事務執行を行います。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	愛南・久良漁協の漁獲量
	D	愛南・久良漁協の生産額

基本情報	事業名称															水産制度資金利子補給事業															キーコード										392		継続維持															
	計画年度															平成 16 年度 ～ 年度					中長期			ソフト		地方創生						定住自立圏																										
	総合計画体系															政策		03		活力ある産業を育てるまちづくり										施策		01		水産業の振興										基本事業		02		漁業の安定経営										
	財務会計															会計		01		款		06		項		03		目		02		事業1			031		事業2			002		事業3			004		所属名			水産課								

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町内漁業経営者・貝類養殖業者	町内の漁業経営者が経営のために借入している水産制度資金において、償還時に掛かる利子について県とともに補助を行います。 【当初】 ①漁業近代化資金 5,819千円 ②漁業者緊急支援資金 12千円 ③母貝養殖緊急対策資金 126千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	漁業経営者及び貝類養殖業者の経営安定が図られます。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	補助事業者件数			件			117	135	86	60	44	35	29
	B	補助金額			千円			7,340	9,555	7,317	5,957	940	296	213
成果 指標	C													
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			7,000	6,000	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			340	3,555	7,317	5,957	940	296	213
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			7,340	9,555	7,317	5,957	940	296	213
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	地域漁業者の資金調達を円滑にすることで水産業の振興に寄与するため、合併当初より各種交付要綱を制定し、制度資金の償還時にかかる利子の補助を行っています。 愛媛県漁業近代化資金融資要綱、愛媛県農林漁業共同化資金融資要綱、愛媛県漁業者緊急支援資金融資要綱、愛南町母貝養殖緊急対策資金利子補給金交付要綱
環境変化	令和2年より、アコヤ貝大量へい死に対する金融支援とし、漁業者緊急支援資金の償還緩和措置を実施しています。また、母貝販売量減少等に伴い、貝類養殖業者の事業継続、経営が難しくなることが予想されるため、母貝養殖業者の経営安定を図る事を目的に、母貝養殖緊急対策資金についても利子補給を実施しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	順調に利子の補給を実施しております。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

事業方向性
●維持
○改善
○拡充
○縮小
○休止
○終了

成果・コスト方向性

コスト

	低下	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

次年度以降も既存及び今後出てくるであろう貸付申請に対し、漁業者の経営安定のため、利子補給を実施します。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称		漁業収入安定化支援事業														キーコード		1090	継続維持				
	計画年度		令和 02 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏									
	総合計画体系		政策		03	活力ある産業を育てるまちづくり						施策		01	水産業の振興				基本事業		02	漁業の安定経営		
	財務会計		会計		01	款	06	項	03	目	02	事業1	031	事業2	002	事業3	010	所属名			水産課			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町内漁業者	漁協が実施する漁業共済制度のうち養殖共済及び漁獲共済を対象とし、保証契約割合が60%以上で、共済掛金の10%の額を上限150万円として支援します。 【当初】 漁業共済支援事業補助金 19,409千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	漁業者の収入が災害や感染症の拡大により、大規模な被害を受け事業継続が困難にならないよう漁業共済への加入を促進するため、漁業者が負担する掛金の一部を助成することで、漁業の安定的な継続が図られます。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	補助金額			千円			19,341	19,409	19,341	19,409	18,325	18,325	18,325
	B													
成果 指標	C													
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			19,341	19,409	19,341	19,409	18,325	18,325	18,325
	カ 事業費（ア～オ合計）		千円			19,341	19,409	19,341	19,409	18,325	18,325	18,325		
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、社会的・経済的变化により漁業者の売り上げは大きく減少しました。今後、同じような感染症や災害が発生し収入が減少する可能性を考慮し、漁業者の経営の安定化を図るため加入する漁業共済の、漁業者が負担する掛金の一部を支援します。 愛南町漁業共済支援事業費補助金交付要綱
環境変化	新型コロナウイルス感染症の拡大で漁業者の売り上げは大幅に減少しており、経済的支援が必要となりました。今後も同様の感染症拡大や災害発生に備え、安定的な漁業を継続するためにも、漁業共済への加入促進に取り組みます。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
	（成果状況と原因）	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり ■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況) (原因) (余地)
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	事業は適切に実行されています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	来年度も引き続き、適切な事務執行に取り組んでいきます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称 貝類安定出荷促進事業																	キーコード 1113			継続維持												
	計画年度 令和 03 年度 ～ 年度					中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏																					
	総合計画体系		政策		03		活力ある産業を育てるまちづくり					施策		01		水産業の振興			基本事業			02		漁業の安定経営									
	財務会計		会計		01		款		06		項		03		目		02		事業1			031		事業2		002		事業3		011		所属名	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		3 手段（R08年度）	
	町内貝類養殖業者		貝類養殖業者の安定的な経営の促進へ寄与することを目的として、出荷停止の原因となる貝毒プランクトンの早期検出のため、赤潮・漁場環境調査事業の環境調査を実施します。 また、定期的な海水調査により、貝毒プランクトンの推移を詳細に把握し、貝毒検査の簡易分析方法を導入することで、発生原因の早期究明、減毒試験による早期解除を図ります。さらに、御荘湾で試験を実施している三倍体カキの生食出荷試験に必要なウイルス検査を実施し、早期ブランド化を目指します。 【当初】需用費：165千円、役務費：141千円	
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）			
	出荷停止の原因となる貝毒プランクトンの早期検出、発生原因の早期究明、減毒試験による早期解除を図るに加え、通年出荷が可能とされる三倍体カキの早期ブランド化を実現することにより、貝類養殖業者の安定的な経営が促進されます。			

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
事業費・指標	活動指標	A	貝毒分析回数			回			6	6	40	10	10	10
		B												
	成果指標	C	出荷停止日数			日			0	0	130	30	30	30
		D												
	事業費	財源内訳	ア 国			千円			0	0	0	0	0	0
			イ 県			千円			0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債			千円			0	0	0	0	0	0
			エ その他			千円			0	0	0	0	0	0
オ 一般			千円			372	168	306	306	306	306			
カ 事業費（ア～オ合計）			千円			372	168	306	306	306	306			
特定財源情報														

■開始背景と環境変化

開始背景	麻痺性貝毒が発生すると、長期間の出荷停止を余儀なくされる等の影響により、貝類養殖業者の経営はひっ迫した状況に陥ります。こうした状況を防ぐため、県や大学、漁協と連携を密にし、貝毒の発生原因の早期究明、発生時の迅速な対応、出荷停止の早期解除に向けた事業を実施します。さらに、貝類のP R、消費拡大に対しても積極的な支援を行います。
環境変化	これまでは貝毒による出荷停止情報が急に出ていたため、養殖現場が混乱していました。貝毒発生時の予兆を早期検出が可能となれば、事前に生産者への情報提供が可能となり、出荷等の調整が可能となります。また、貝毒発生時の対策を強化することにより、出荷停止期間の短縮が期待され、貝類の安定出荷が促進されます。さらに、三倍体カキの早期ブランド化を実現することで、漁業者の経営安定化を図れます。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）令和6年度の出荷停止日数は0日となり、順調に推移しています。 （原因）貝毒プランクトン赤潮の発生時期と貝類の出荷時期が重ならなかったことから、二枚貝の出荷停止措置はありませんでした。 （余地）貝毒プランクトンが発生した際は迅速に対応できる体制を整え、出荷停止措置になった場合には早期出荷停止解除に向けた調査等を実施します。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 今後も貝毒プランクトンが確認された際は迅速に採水、調査を実施し、県と連携して被害を最低限に留めるように努めていきます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	現時点で、愛南町沿岸での貝毒プランクトンは確認されておらず、貝の毒化は見られていません。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

事業方向性

●維持
○改善
○拡充
○縮小
○休止
○終了

成果・コスト方向性

コスト

低下
維持
増加

向上
維持
低下

これまでの貝毒プランクトンに対する体制は維持しつつ、令和7年度11月に発生したカキの大量へい死に伴う牡蠣養殖業者への支援体制を、県及び漁協、漁業者等との連携の下整備していきます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	出荷停止日数
	D	

基本情報	事業名称		水産物販売促進事業													キーコード		387	継続 拡充				
	計画年度		平成 27 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏									
	総合計画 体系		政策		03	活力ある産業を育てるまちづくり					施策		01	水産業の振興				基本 事業		03	ぎょしょく教育と消費拡大		
	財務会計		会計		01	款	06	項	03	目	02	事業1	031	事業2	003	事業3	001	所属名		水産課			

事業目的と 手段	1	対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3	手段（R08年度）
		町内漁業者・水産加工業者		本業務は、これまで培ってきた海外輸出事業の成功事例を戦略的に国内市場へ展開し、さらなる市場開拓を推進していきます。あわせて、南宇和高校との連携による人材育成にも注力し、国際交流学習の一環として生徒の皆様へ海外販促活動を体験していただきます。また、マダイに次ぐ「新魚介類」の確固たる販路を確立することで、愛南町水産業全体の持続的な振興を実現する極めて重要なプロジェクトと位置付けています。 【当初】 ・旅費 1,322千円（国内外での販売促進活動） ・委託料 4,000千円 ・愛南町産水産物輸出支援事業補助金 3,500千円 ・愛南町産水産物輸出支援事業補助金 2,800千円（漁協・南宇和高校）
	2	意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）		

愛南町水産物の認知度の向上のため、販売促進を行い水産業を中心に一次産業の活性化が図られます。

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	商談会出席回数			回			2	2	1	2	2	2	2
	B													
成果 指標	C	漁協の直接販売額			千円			1,040,699	1,131,510	800,000	900,000	900,000	900,000	900,000
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	3,150	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			4,213	5,418	8,000	8,472	10,000	9,000	9,000
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			4,213	5,418	8,000	11,622	10,000	9,000	9,000
	特定財源情報					【当初】 地域未来交付金 3,150千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	全国有数の生産量を誇っている愛南町の水産業は、既存の市場流通形態において、販売力に乏しく価格が非常に不安定な中、安定的な経営ができない状況です。 そのため、本町水産物の市場流通の把握と販売力の強化を図る必要があります。
環境変化	令和2年2月に発生した新型コロナウイルス感染症の影響により水産物全般的に流通は停滞していましたが、5類以降により少しずつ持ち直しの状況にあります。 このような中でも漁協等と連携して、水産物のマーケティングやシミュレーション結果を基に、いかに販売していくかに集中して水産物販売促進事業に取り組みます。 海外への輸出事業事業への支援も行います。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
	（成果状況と原因）	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり ■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 漁協の直接販売額については、昨年より8.7%増加しました。 (原因) 両漁協が行っているオンラインショップや大手百貨店等での販売促進が充実し、水揚げ量が回復したことや、愛南漁協が海外輸出事業を強化したことも原因と考えられます。 (余地) 今後も両漁協と連携し販売促進につながる取り組みを強化し、販売先との関係強化を図ることにより、更なる成果向上の余地は大いにあると考えられます。なお、海外輸出の取組へのサポートの拡充も考えられます。
	（効率化性余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 首都圏をはじめとする水産物の消費地のニーズは年々変化します。その動向を的確に察知し、本町の水産物を販売するため現状の取り組みが適切だが、海外輸出へのニーズ調査も必要と考えます。
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	漁協と協力して水産物の販売は実施できているが、もう少し国内向けの販売促進活動を実施し愛南町の水産物のPRが必要と考えます。 本内容を踏まえて、次年度以降の取組について漁協と協議を重ねています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	来年度も各認証（BAP・MEL）を活用した、販売促進ルートの拡大や産官学の協働による海外での販売促進活動の予算を計上します。また、愛南漁協が海外で培った実績を国内での新たな取組に繋げる計画しています。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	漁協の直接販売額
	D	

基本情報	事業名称		ぎょしょく普及事業														キーコード		394	継続維持						
	計画年度		平成 17 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏											
	総合計画体系		政策		03	活力ある産業を育てるまちづくり						施策		01	水産業の振興				基本事業		03	ぎょしょく教育と消費拡大				
	財務会計		会計		01	款		06	項		03	目		02	事業1		031	事業2			003	事業3		002	所属名	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町内の幼稚園保育所園児、小中高の児童生徒、公民館、子育て、福祉グループ 町外の園児、児童生徒、大学生、社会人他	園児、児童生徒、一般を対象に、愛南町で水揚げされる水産物や水産業への理解を深めるため、施設見学、座学、調理実習等を実施します。 ①未就学児 愛南町で水揚げされる魚に触ります。水産物を昼食やおやつで味わいます。 ②小学生 授業で水産現場の見学、座学、調理実習等を実施します。 ③中、高、大学 家庭科授業で、魚をさばきおいしく調理できることを学びます。 ④一般 愛南町で水揚げされる水産物を知り、地元水産物の消費拡大を図ります。 ⑤学校給食食材 町外の小中学校出前授業を通じて、給食食材の利用拡大を図ります。 【当初】ぎょしょく普及推進協議会負担金 1,820千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
事業費・指標	活動指標	A	普及事業の実施回数		回			91	103	100	100	100	100	
		B												
	成果指標	C	町内の普及事業の参加者数		人			3,887	5,873	3,000	6,000	6,000	6,000	
		D												
	事業費	財源内訳	ア	国	千円			0	0	0	0	0	0	0
			イ	県	千円			0	0	0	0	0	0	0
			ウ	地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
			エ	その他	千円			80	3,134	1	1	0	0	0
			オ	一般	千円			1,597	1,377	6,875	1,819	4,528	4,528	4,528
カ		事業費（ア～オ合計）	千円			1,677	4,511	6,876	1,820	4,528	4,528	4,528		
特定財源情報				【当初】 ぎょしょく普及事業雑入（LINEスタンプ代）1千円										

■開始背景と環境変化

開始背景	現在、食の多様化や生活スタイル等の変化により水産物の消費が減少する「魚離れ」が問題となっています。水産業が基幹産業の愛南町において、まずは産地から水産業の理解を深め、水産物の消費拡大を目的として平成16年度から「ぎょしょく教育」を基本として各種ぎょしょく普及事業を町内外で展開しています。
環境変化	水産業の盛んな愛南町においても水産業を見学や体験する機会は少なく、ぎょしょく普及事業を通じて水産業や水産物の理解を深める機会となっています。地域産業の魅力を再発見する事で地域に誇りと自信を持つ人材の育成にも貢献する事業となっています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）令和6年度の本事業への参加者数は5,873人となり、前年度に比べ1,986人増加して順調に推移しています。 （原因）新型コロナウイルス感染症予防対策で減少していた実施回数が回復したものと考えられます。 （余地）人口が減少している状況ですが、伝道師の育成や遠隔での漁場見学、オンライン調理実習等、事業内容や実施方法の見直しにより、参加者の拡大が図られると考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 町内の小中学校に導入されたタブレットを使用した普及事業やオンラインによる普及事業を実施することで事業実施の方法を検討します。また、ぎょしょくを一般の来訪者も体験できるプログラムとして企画・実践することを検討します。
	R07年度の推進状況	進捗 ■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 状況コメント 町内外のぎょしょく出前授業もぎょしょく伝道師育成事業も順調に進んでいます。また、R6年度から取り組んでいる海業ブランドデザインプロジェクトのぎょしょくツーリズムの実装に向けてUmidasと連携して準備を進めています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	引き続きぎょしょく事業を推進していくとともに、R6年度から取り組んでいる海業ブランドデザインプロジェクトのぎょしょくツーリズムの実装に取り組む予定です。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	町内の普及事業の参加者数
	D	

基本情報	事業名称		漁場環境保全事業														キーコード		1122	継続維持						
	計画年度		令和 04 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏											
	総合計画体系		政策		03	活力ある産業を育てるまちづくり						施策		01	水産業の振興				基本事業		06	持続可能な漁業の推進				
	財務会計		会計		01	款		06	項		03	目		02	事業1		031	事業2			006	事業3		001	所属名	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町内水産業従事者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 漁場環境を適切に維持管理することにより、持続可能な水産資源の利活用を推進し、水産業の安定経営を図ります。また、海洋環境問題に接する機会を作ることにより、多くの住民の興味、関心を向上させ、率先して実践できる人材を育成します。さらに、これら取組みを広く情報発信することにより、地域ブランドのイメージアップを図ります。	・沿岸域の藻食性生物の駆除作業や海藻類の母藻の設置作業、モニタリング調査などを実施し、藻場の再生を目指します。 ・大型食用海藻のヒロメの生産試験や、駆除したガンガゼの食用化試験を実施し、新たな産業の創出やブルーカーボンの活用、ゼロ・エミッションの実現を目指します。 ・ぎょしよく教育や水産物人材育成などの教育の場で活用することにより、漁場環境に興味、関心を持つ人材の育成を目指します。 ・漁場環境の保全を図るため、漂着廃フロートや黒ブイを回収し、マイクロプラスチックのさらなる飛散を防ぎます。 【当初】需用費：158千円、役務費：6千円、委託料：1,898千円

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	調査回数			回		10	21	10	10	10	12	12
	B												
成果 指標	C	藻場造成を実施した沿岸域面積			m ²		23,700	23,000	3,000	23,000	23,000	23,000	23,000
	D												
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円		0	2,000	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円		3,167	1,007	3,032	2,062	2,062	2,062	2,062
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円		3,167	3,007	3,032	2,062	2,062	2,062	2,062	
	特定財源情報												

■開始背景と環境変化

開始背景	近年、養殖魚介類の生育不良や斃死、水産物の漁獲量の減少等が問題となっており、その要因として、海洋環境の変化や漁場環境の悪化等が考えられています。また、世界的に海洋ゴミやCO ₂ 削減等に対する取り組みが重要視されてきています。そこで、本事業を実施することにより、持続可能な水産業を目指します。
環境変化	近年、有害プランクトンの発生頻度の増加や養殖魚介類の生育不良、斃死、漁獲量の減少等が問題となっています。その要因の一つに、漁場環境の悪化が挙げられていますが、藻場造成や海洋ゴミに対する取り組みはこれまで町内ではあまりやられていません。持続可能な水産業を営むため、率先して行動できる人材の育成を含め、環境保全に関する取り組みを継続的に実施する必要があります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）ブルーカーボクレジットの創出に向けた海藻類調査や、大学の委託事業によるウニ駆除、モニタリング調査を積極的に実施し、調査回数及び藻場造成実施面積は昨年度から概ね順調に推移し、当初計画より増加しました。 （原因）昨年度から継続して水産多面的機能発揮対策事業に採択されたことにより、調査回数と藻場造成実施面積が当初計画から増加しました。 （余地）上記の活動の他、愛南の藻場を守る会での藻場造成活動も積極的に実施することにより、藻場造成実施面積の拡大が可能だと考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 藻場造成活動地点の効果検証やモニタリング調査を続け、ウニ類駆除や海藻の人為的移植等を実施する最適時期や方法を検討することにより、さらに効率的に事業展開が可能と思われます。また、ウニッコリーやヒロメ等の新養殖品種の安定した販路を確保することにより、新規参入業者の確保が期待されます。
	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	藻場造成に関しては、昨年度実施した愛媛大学ダイビング部と連携したウニ駆除活動が海象状況の悪化のため中止となり、夏～秋の藻場造成活動が不調に終わりました。ウニッコリーの生産は引き続き生産体制を見直すほか、観光コンテンツの一つとして体験モニターツアーの構築・実践を継続しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	海象状況の悪化により藻場造成活動及び環境教育ができなかったことを踏まえ、海象条件が比較的安定している時期に開催できるよう関係各所と共に協議していきます。 また、ウニッコリーの生産については、生産体制を見直し、町内飲食店への出荷を維持・品質の安定化に努めます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	藻場造成面積
	D	

基本情報	事業名称															水産業活性化推進事業															キーコード										1179		継続維持																																																			
	計画年度															令和 05 年度 ～ 年度					中長期					ソフト					地方創生										定住自立圏																																																					
	総合計画体系															政策					03					活力ある産業を育てるまちづくり															施策					01					水産業の振興															基本事業					04					生産者、漁協、行政及び大学の共同連携強化																		
	財務会計															会計					01					款					06					項					03					目					02					事業1					031					事業2					099					事業3					006					所属名					水産課			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町内漁業経営者、水産加工業者、県内大学生	漁業者や水産業関係者に水産業関連の支援策や補助事業について、情報提供の機会を設けるとともに、イベントを開催することで水産業の知名度を向上させます。 【当初】 ①水産フォーラム ②水産セミナー ③水産業振興懇話会 ④大学祭 ⑤大学連携事業
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	報償費：260千円、旅費：224千円、需用費：1,606千円 役務費：13千円、委託料：2,320千円

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
活動 指標	A	実施回数（イベント・会議）			回			13	9	15	15	15	15	
	B													
成果 指標	C	水産業フォーラム・懇話会及び現地イベント参加者数			人			1,020	962	1,300	1,300	1,300	1,300	
	D	SNS 情報発信・閲覧数			回			365,989	672,194	10,000	300,000	300,000	300,000	
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	
				オ 一般	千円			4,359	3,937	4,054	4,423	4,000	4,000	4,000
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			4,359	3,937	4,054	4,423	4,000	4,000	4,000
特定財源情報														

■開始背景と環境変化

開始背景	水産業を取り巻く環境は、年々厳しさを増しています。漁船漁業では、魚類資源の乱獲などによる漁業資源の減少が懸念されています。また、魚類養殖業においても、餌となる魚粉の安定的確保が困難な状況にあります。
環境変化	産地として取り組むべき流通、販売、新技術、新魚種及び情報交換等を実施することにより愛南町の水産業関係者のスキルアップを図ります。また、町外で実施されるイベントに出展することで愛南町の水産物の知名度向上を図ります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）フォーラム、懇話会及びイベント参加者数は前年度から約5.7%減少しました。SNS閲覧数は、前年度から約83.7%上昇しました。 （原因）イベント参加者数は、悪天候等により参加者数が減少したと考えられます。松山大学「愛南マダイ応援隊」が様々なイベントに参加しSNSアカウントの周知を行ったことで、フォロワー数が増加し、閲覧数が増加したと考えられます。 （余地）フォーラム、セミナー及びイベントに関して、事前にSNS及びメディアで発信することで参加者数の増加が見込めると考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 水産業振興懇話会については、従来通り会場に漁業者や水産業関係者の方に参加していただきました。水産フォーラムは、高知県から1名の講師を招いたため、県外の方も来場されました。今後も水産物のPR活動は継続して行います。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	適切に事務執行をしています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	引き続き、適切な事務執行を行います。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	水産業フォーラム・懇話会及び現地イベント参加者数
	D	SNS情報発信・閲覧数

基本情報	事業名称		水産多面的機能発揮対策事業														キーコード		396	継続維持			
	計画年度		平成 25 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏									
	総合計画体系		政策		03	活力ある産業を育てるまちづくり					施策		01	水産業の振興				基本事業			06	持続可能な漁業の推進	
	財務会計		会計		01	款	06	項	03	目	02	事業1	031	事業2	099	事業3	013	所属名			水産課		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	水産多面的機能発揮対策事業を行う活動組織	漁業者を中心とした活動組織による漂流ごみの回収及びさんご、藻場の海洋環境保全などの活動について支援される国庫支出金にあわせ、県及び町の補助金を支出して活動組織を支援します。 【当初】 ①愛南さんごを守る協議会 ②愛南の藻場を守る会
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	水産多面的発揮対策事業町補助金：624千円
	水産業の環境保全の強化が図られます。	

事業費・指標	指標名称等				単位			R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画
	活動指標	A	補助金額			千円			875	735	834	624	624	624
		B												
	成果指標	C	活動人数			人			318	232	300	200	200	200
		D												
	事業費	財源内訳	ア	国	千円			0	0	0	0	0	0	0
			イ	県	千円			477	373	458	312	312	312	312
			ウ	地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
			エ	その他	千円			0	362	0	0	0	0	0
			オ	一般	千円			398	0	474	312	312	312	312
カ			事業費（ア～オ合計）	千円			875	735	932	624	624	624	624	
特定財源情報					【当初】豊かな里海づくり活動支援事業費補助金 312千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	水産業・漁村は、国民に安全で新鮮な水産物を安定的に提供する役割に加え、藻場・干潟等の保全や海難救助等の多面的機能を有していますが、漁村人口の減少・漁業者の高齢化等により、多面的機能の発揮に支障が生じています。そのため、環境・生態系の維持・回復や安心して活動できる海域の確保など水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域の活動を支援することにより、水産業の再生・漁村の活性化を図っています。

環境変化	①南海トラフに備え津波からの避難訓練が引き続きが必要です。②例年8月から10月にかけて台風等による海面流出ごみが発生しており、活動費用が必要です。③近年サンゴに被害を及ぼすオニヒトデが増加しています。④藻場の保全を目的とした活動組織が設立し、環境保全活動を行っています。愛媛県豊かな里海づくり活動支援事業費補助金交付要綱

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
	（成果状況と原因）	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり ■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	適切に事務を執行しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	引き続き、適切な事務執行を行います。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	海業推進事業														キーコード		1176	継続維持				
	計画年度	令和 06 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏									
	総合計画体系	政策		03	活力ある産業を育てるまちづくり						施策		01	水産業の振興				基本事業		07	海業の推進		
	財務会計	会計		01	款	06	項	03	目	02	事業1	031	事業2	099	事業3	017	所属名			水産課			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町内水産業従事者、町内商工・観光業従事者、町内教育・研究機関従事者	海や漁村の魅力や地域資源を活用した取組・事業の計画の検討策定・調査、実証、実装と推進を実施し、各関係団体・組織の連携を図りながら人材の育成を行います。また、民間活力の導入による海業の推進を図り、地域の活性化に資するため、愛南町が海業の事業を実施する町内団体等に予算の範囲内で補助金を交付します。 また、海業中間支援法人の実施事業に要する経費への補助を行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・報償費 483千円 ・旅費 902千円 ・需用費 40千円 ・海業実装推進委託料 3,740千円 ・海業振興事業支援補助金 300千円 ・海業振興事業支援補助金（特定） 13,500千円

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	海業推進会議実施回数			回			3	4	3	3	3	3
	B												
成果 指標	C	新たな海業等の取組の展開数			件			2	2	2	2	2	2
	D												
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	6,750	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			7,000	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			779	21,046	12,215	16,000	15,000	14,000
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			7,779	21,046	18,965	16,000	15,000	14,000
	特定財源情報					【当初】地域未来交付金 6,750千円							

■開始背景と環境変化

開始背景	和5年4月に新設された海業推進室において、海や漁村の魅力や地域資源の価値を活用する取組や事業の実施により、国内外からの多様なニーズに応え、水産物消費の拡大、地域のにぎわいや所得と雇用を生み出します。
環境変化	令和5年3月に水産庁から海業振興モデル地区に選定され、海業推進会議を開催して、海や漁村を舞台とした未来の愛南町を描くグランドデザインを令和6年3月に策定しました。グランドデザインの進捗管理や海業中間支援法人の立ち上げに向け協議を繰り返し令和7年3月に一般社団法人Umidasを設立しました。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし （状況）新たな海業等の取組の展開数については、一般社団法人Umidasの設立やウニコリーの事業化検証など順調に推移しています。 （原因）海業推進会議や設立準備委員会を設置して協議がスムーズに行えたことや、海業支援補助金を活用したことが考えられます。 （余地）一般社団法人Umidasによる新たなコンテンツの企画・立案や、グランドデザインの見直しと考えられます。
	（効率化性余地）	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 一般社団法人Umidasによる新たなコンテンツを企画・立案や、グランドデザインの見直しと考えられます。また、水産業従事者に限らず町内全域で海業事業への理解度向上も必要になると考えられます。
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	海業推進会議や運営委員会にて、グランドデザインの5つのプロジェクトについて協議を重ねるとともに、昨年設立した一般社団法人Umidasの運営報告や意見交換を実施しています。また、グランドデザインの中の一つのプロジェクトの見直しを行っています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

一般社団法人Umidasの運営等について、サポートを実施していきます。
なお、グランドデザインの5つのプロジェクトについても海業推進会議や運営委員会にて、協議を進めより良い方向を目指します。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	新たな海業等の取組の実施回数
	D	

基本情報	事業名称		魚病診断事業														キーコード		398	継続維持				
	計画年度		平成 18 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏									
	総合計画体系		政策		03	活力ある産業を育てるまちづくり						施策		01	水産業の振興				基本事業		02	漁業の安定経営		
	財務会計		会計		01	款	06	項	03	目	04	事業1		031	事業2		002	事業3			005	所属名		水産課

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町内の魚類養殖業者	町内の養殖漁場で斃死した養殖魚の鯉や内臓等を顕鏡して寄生虫・細菌・ウイルスなどの有無を検査することで、斃死の原因となった病気を特定して魚病被害の軽減を目指します。昨年度と同様に愛南町内で発生した斃死魚の魚病診断やモニタリングを実施するために以下の予算を計上します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 旅費57千円（南中九州西四国水族防疫会議出席、鹿児島市予定旅費）、消耗品費508千円 通信運搬費32千円

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
事業費・指標	活動指標	A	魚病診断件数			件			1,023	962	1,300	1,100	1,100	1,100
		B												
	成果指標	C	魚病診断尾数			件			6,014	6,241	8,000	8,000	8,000	8,000
		D												
	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
オ 一般				千円			536	1,060	709	597	597	597	597	
カ 事業費（ア～オ合計）				千円			536	1,060	709	597	597	597	597	
特定財源情報														

■開始背景と環境変化

開始背景	愛南町の基幹産業の一つである魚類養殖業の生簀では、非常に高密度な状況で魚が飼育されるために大きな魚病被害をもたらすことがあります。そこで、斃死した魚を検査して原因を究明し、適切な対策等を指導することで魚病被害を抑え、より安定的な養殖業の経営を図ります。
環境変化	毎年多くの検体を持ち込まれていますが、その結果に基づいて養殖業者が適切な対応をすることで魚病被害も減少しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）魚病診断件数はやや減少しています。 （原因）令和6年度は高水温期に一部海域で魚病が蔓延しました。しかし、それ以外にはある程度は養殖業者が現場で判断をして適切に検体を持ち込んでいることから例年と比べて診断件数がやや減少しています。 （余地）現状では具体的な対策方法のない病気もありますが、対策方法のある病気については、本事業により引き続き早期診断、対策を行うことで、さらに魚病の感染拡大を抑制し診断件数を減少することができます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 本事業により対策方法がある魚病については診断結果を養殖業者に通知して早期対処することで感染拡大を抑制することが可能であり、現状手段が適切と考えます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	令和7年度も昨年と同様に夏季に高水温が続いたため、一部漁場では高水温性の病気が蔓延して大きな魚病被害が発生したほか、高水温のストレスによる衰弱が見られたことから特に夏季の魚病診断が多くなっています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	来年度以降も引き続き魚病診断を続けて魚病被害の軽減に貢献していきます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	魚病診断尾数
	D	

基本情報	事業名称 海洋資源開発センター施設管理運営事業														キーコード 404		継続維持
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度				中長期 ソフト		地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系		政策 03		活力ある産業を育てるまちづくり				施策 01		水産業の振興		基本事業 02		漁業の安定経営		
	財務会計		会計 01		款 06		項 03		目 04		事業1 031		事業2 002		事業3 007		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	海洋資源開発センター 町職員・漁協職員	施設の維持管理や機器類の保守点検、修繕や施設整備を適時行います。 【当初】事業費：12,596千円 ・需用費：10,373千円 ・消耗品210千円、光熱水費7,710千円、修繕2,453千円（圧力ろ過装置、絶縁不良修繕等） ・役務費：240千円 ・通信運搬費140千円、手数料25千円、保険料75千円 ・委託料：1,141千円 ・保守点検1,141千円（設備機器418千円、精密ろ過495千円、他228千円） ・使用料および賃賃料：591千円 ・電話機リース料254千円、回線専用料285千円、他52千円 ・工事請負費：251千円 施設改修工事：251千円（休憩室エアコン等取替工事）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	設備修繕件数			件			6	9	3	5	5	5	5
	B	保守点検委託件数			件			5	5	5	5	5	5	5
成果 指標	C	海洋資源開発センター施設機能不全、不具合数			件			0	0	0	0	0	0	0
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	17,800	0	0	0	0
				エ その他	千円			4,445	4,891	10,740	3,800	3,800	3,800	4,300
				オ 一般	千円			9,847	8,567	9,259	8,796	8,200	9,200	10,700
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			14,292	13,458	37,799	12,596	12,000	13,000	15,000
	特定財源情報					【当初】海洋資源開発センター種苗生産協力金 3,800千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	天然アコヤ貝不足をきっかけに開設してから、関係者が連携して試験研究を重ねてきたことが現在の評価につながっています。施設内の特殊機器類を常に最良の状態に維持して、地域の真珠産業に従事する生産者に高品質なアコヤガイを提供し真珠産業の再構築に寄与すると共に、貝・海藻類を中心とした新品種試験養殖を推進して、愛南町における新たなブランド品を作出し地域産業の活性化を図っていきます。
環境変化	母貝の価格は以前より上昇しているものの、依然、ビルナウイルス感染症による死亡が発生している状況にあります。この状況を改善するため、稚貝の安定供給と生存率の向上が期待されています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）当初の計画には無い故障により不具合箇所が発生しましたが、修繕により改善されました。 （原因）修繕は、保守の結果や過去の履歴から予測し計画的に実施できたからと考えます。 （余地）老朽化の対策として施設改修や修繕を適時行えるよう計画していきます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 突発的で早急に対応できない修繕等については、施設を利用している愛南漁協と連携することにより対応しています。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	修繕箇所への対応や計画している工事について適切に実施しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	海洋資源開発センターは海に面した施設であるため、台風や塩害による影響を受けやすい環境にあります。そのため、施設や機器の不調に対し事業に影響を与えないよう柔軟に対応していきます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	機能不全、不具合箇所が発生しても修繕や保守点検などにより改善すればカウントしない
	D	

基本情報	事業名称 優良アコヤガイ作出事業															キーコード 402		継続維持	
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度					中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏							
	総合計画体系		政策 03		活力ある産業を育てるまちづくり					施策 01		水産業の振興			基本事業 02		漁業の安定経営		
	財務会計		会計 01		款 06		項 03		目 04		事業1 031		事業2 002		事業3 008		所属名 水産課		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	真珠・母貝養殖生産者	愛南町の基幹産業の一つである真珠母貝養殖業の安定経営に向けて、優良アコヤガイの開発により真珠母貝の品質を高めるとともに、「耐性貝」「耐性交雑貝」の安定供給のため、愛南漁協への技術支援を行います。 【当初】 ・大量死問題をクリアしていくため関係機関、研究機関と密に連携します。 ・大量死の原因であるウイルスに強い貝の開発とPCR検査等の調査を継続します。 消耗品費 1,250千円 優良アコヤガイ作出事業消耗品 271千円 燃料費（船外機用）：75千円 ビルナウイルスPCR検査消耗品 979千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

本事業によりアコヤガイ大量死の問題を解決し、愛南町の稚母貝養殖安定させ、真珠産業の振興を図ります。

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動指標	A	種苗生産回数			回			4	4	3	3	3	3	3
	B													
成果指標	C	種苗生産割合			割			10	10	8	10	10	10	10
	D													
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円			5,376	1,631	1,750	1,325	1,400	1,400	1,400	
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			5,376	1,631	1,750	1,325	1,400	1,400	1,400	
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	平成6年の赤変病、令和元年のPiBV（新型ビルナウイルス）感染症など、度重なる大量死を経験し真珠業界は疲弊しています。養殖業者からは病気に強い貝が求められ、選抜育種により耐病性を獲得した「耐性貝」「耐性交雑貝」を開発しました。優良品種を安定的に真珠養殖業者へ供給することで、地域真珠産業の再構築を図っております。 関係条例：愛南町産業研究施設条例
環境変化	令和元年夏季から発生した真珠貝の大量死の原因は、令和4年2月に新種のビルナウイルスによる感染症と判明しました。令和6年度においても依然高い水準で発生しております。しかしながら、本事業で開発した品種を用いた1月生産稚貝約2000万貝においては、7割以上の生存が確認されるなど明るい兆しが見えてきました。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）令和6年度は、真珠・母貝養殖業者から2,494万貝の稚貝注文があり、種苗生産実績として、注文数通りである10割の生産に成功しました。 （原因）過去に生産不調に陥ったことがあり、その時の対策が現在も活かされ、安定生産に繋がっています。 （余地）注文数に対し10割の生産を継続してきましたが、今後もその状態を維持するため愛南漁協と連携をしていきます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 これまでの取組により、生産量の増加と安定生産が果たせています。また、死亡率の低い1月ふ化の生産量を増やすことにより、稚貝の生存率が向上し、母貝の生産量が徐々に回復してきています。
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	真珠・母貝養殖業者から275万貝の稚貝注文があり、10割の生産に成功しました。今後実施する1月ふ化の稚貝生産も順調に作業が進んでいます。 稚貝種苗生産においても予定通り24種類の稚貝を生産に成功しました。 ウイルス検査においても予定通り実施し、今年度予定していた検査を完了しました。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性	■成果・コスト方向性														
	●維持	コスト <table> <tr> <th>低下</th><th>維持</th><th>増加</th></tr> <tr> <td>向上</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>維持</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>低下</td><td></td><td></td></tr> </table>			低下	維持	増加	向上			維持			低下		
	低下	維持	増加													
	向上															
	維持															
低下																
○改善																
○拡充																
○縮小																
○休止	成果															
○終了																

PiBV感染症に強い品種について、令和元年度から開発を進めてきましたが、1月に生産した耐性交雑貝においては生存率が向上してきたものの、2月以降に生産した耐性貝、耐性交雑貝においては、いまだに高い死亡率を確認しています。また今年度は、水温の乱高下や高水温などによる環境的な要因によるものと考えられるへい死も確認されています。今後も1月の種苗生産を中心として種苗生産を実施し、2～3月においては、5割以上生存できる品種の開発を進め、感染症、環境変動に強い貝の生産を目指すことで、稚貝大量死の改善を図ります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	種苗の注文数に対する生産量の割合で10割を上限とする
	D	

基本情報	事業名称 新養殖魚種導入支援事業														キーコード 401				継続 拡充
	計画年度 平成 27 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏								
	総合計画 体系		政策 03		活力ある産業を育てるまちづくり				施策 01		水産業の振興				基本 事業 04		生産者、漁協、行政及び大学の共 同連携強化		
	財務会計		会計 01		款 06		項 03		目 04		事業1 031		事業2 004		事業3 001		所属名 水産課		

事業目的と 手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町内の魚類養殖業者	愛南町の新養殖品種として期待されるスマやマサバ等の養殖技術を確立させるための支援を行います。 ・ 媛スマ養殖実証試験に協力する生産者等に対して、餌代の補助を実施します。 ・ マサバ等の新養殖魚種生産の実用化に向け研究開発委託事業を実施します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 委託料1,800千円（新規養殖魚等研究開発委託料） 媛スマ養殖生産支援事業補助金12,834千円
	新たな養殖魚種の実用化により魚類養殖業の収益向上を図ります。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	新養殖魚種の導入数			種			3	3	3	3	3	3	3
	B													
成果 指標	C	新養殖魚導入数			尾			81,058	97,300	27,000	32,000	32,000	32,000	32,000
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			10,323	5,074	4,218	6,417	6,417	6,417	6,417
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			12,000	2,000	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			323	5,206	6,218	8,217	8,217	8,217	8,217
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			22,646	12,280	10,436	14,634	14,634	14,634	14,634
特定財源情報					【当初】 スマ養殖実用化推進事業費補助金 6,417千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	町内の魚類養殖魚種の内、9割以上を占めるマダイ、ブリ類は、近年、価格が不安定で、餌料価格の高騰などにより採算性の低い養殖魚種となっています。 そこで、採算性の高い魚種への転換を図る必要があります。 伊予の媛貴海養殖生産支援事業費補助金（媛媛県）
環境変化	現在、新養殖魚として、スマ、サツキマス、マサバの養殖実証試験を実施していますが、まだまだ、生産過程での課題も多く早急な生産技術開発が求められています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）成果指標である種苗導入尾数は20%（16,242尾）上昇しました。 （原因）令和6年度はスマとマサバの導入尾数、導入業者が増加したためです。 （余地）海面導入時での生残率や疾病対策などの課題を克服することにより、さらなる普及が図られるものと考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 種苗導入時に発生する疾病の予防などの条件検討などを行うことでさらなる効率化が期待できます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	今年度はスマ8,000尾、マサバ5,000尾を導入しています。今年度は導入直後に大きな斃死が見られておらず、比較的順調に進んでいます。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
成果	向上			
	維持			
	低下			
		低下	維持	増加

今年度はスマの種苗生産時の改善をすることで導入直後の魚病の発生を未然に防ぐことができました。引き続き種苗の大型化等の改善に取り組むことでさらなる効率化に取り組んでいきます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	新養殖魚導入数
	D	

基本情報	事業名称		水産業 I C T 利活用事業														キーコード		400	継続維持				
	計画年度		平成 22 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏									
	総合計画体系		政策		03	活力ある産業を育てるまちづくり						施策		01	水産業の振興				基本事業		04	生産者、漁協、行政及び大学の共同連携強化		
	財務会計		会計		01	款	06	項	03	目	04	事業1	031	事業2	004	事業3	002	所属名			水産課			

事業目的と手段	1	対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3	手段（R08年度）
		町内の水産業従事者		水産業の現場にICT技術を導入し、作業の効率化及びデータを活用した戦略的な漁業を実現します。昨年度と同様に「愛南町次世代型水産業振興ネットワークシステム」を活用し、環境情報の可視化、赤潮情報の発信、魚病情報の早期検出及び魚病データの収集を行います。
	2	意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）		【当初】 需用費138千円、役務費487千円、委託料264千円（次世代型水産業振興システム保守委託料）、使用料及び賃借料940千円（次世代型水産業振興ネットワークシステムサーバーリース料）、負担金補助及び交付金200千円（宇和海水温情報システム運営協議会負担金）
		水産業の現場にICT技術を導入することにより、作業の効率化及びデータを活用した戦略的な漁業を実現し、愛南町の水産業の活性化を図ります。		

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	魚病診断情報登録数			件			1,023	962	1,300	1,100	1,100	1,100	1,100
	B	赤潮情報発信数			件			23	38	40	40	40	40	40
成果 指標	C	ICT技術を活用している（登録している）漁業経営体(従事者)数			人			334	338	340	355	370	385	400
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			13,600	11,000	3,000	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	1,800	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			6,724	239	2,054	2,029	2,029	2,029	2,029
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			20,324	13,039	5,054	2,029	2,029	2,029	2,029
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	愛南町では魚病診断や赤潮調査を行っていますが、養殖被害を減少させるためにはより迅速な情報伝達の手段が必要です。そこで、本事業ではICTを用いて結果報告を行い、さらに情報を共有化することでより効率的な魚病診断や赤潮検査を行います。
環境変化	愛南町次世代型水産業振興ネットワークシステムについては、現状で多くの漁業者が利用しており、結果報告などでも効果的に運用ができています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）ICT活用漁業経営体数が4人増加しました。 （原因）システムがより周知され登録希望者が増加したためです。 （余地）新規の漁業者には本システムの周知をして登録を促し、さらに従来の漁業者には責任者のみでなく従業員等にも登録を勧めることで、さらにシステム利用者を増加させることができます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 漁業関係者に定期的に周知をしてシステム登録を促すことで、さらにシステム利用者を増加させることができます。また、引き続き愛南漁協へのスマート水産業推進の補助を実施することで養殖現場での業務の効率化をすすめていきます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	本町の愛南町次世代型水産業振興ネットワークシステムを引き続き活用して魚病や環境情報の発信を漁業者に向けて行っています。また、今年度で愛南漁協が実施していたICTブイの導入と閲覧システムの改善が完了したため、引き続き漁業者への普及を進めていきます。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
成果	向上	低下	維持	増加
	維持			
	低下			

新規漁業者やまだ未登録の従業員等のシステムの周知が進んでいない漁業者に對して引き続きシステムの普及を行っていくことで、さらに多くの漁業者に活用をしていただける余地があります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	I C T 技術を活用している（登録している）漁業経営体（従事者）数
	D	

基本情報	事業名称		水産人材育成事業														キーコード		407	継続維持				
	計画年度		平成 25 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏									
	総合計画体系		政策		03	活力ある産業を育てるまちづくり						施策		01	水産業の振興				基本事業		05	漁業後継者の育成		
	財務会計		会計		01	款	06	項	03	目	04	事業1		031	事業2		005	事業3			001	所属名		水産課

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	事業参加者（主に南宇和高校の生徒）	南宇和高校生徒等を対象に、地元の水産業への理解を深め、地域水産業の発展に寄与できる優秀な若い人材を育成する事を目的に、愛南町水産人材育成事業を実施します。 【当初】 ・南宇和高校人材育成事業 年7回町内水産業に関する講義、体験等の授業を実施します。 ・インターンシップ事業 南宇和高校生徒を対象に、水産業の職場体験を地元水産業者と連携して実施します。 また、愛媛大学の学生は町の施設（魚病診断、海洋資源開発センター）で受け入れします。 報償費：116千円、需用費：107千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

事業費・指標	指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
	活動指標	A	事業回数		回			6	7	7	7	7	7	7
		B												
	成果指標	C	水産人材育成事業参加者数		人			101	153	180	180	180	180	180
		D												
	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			75	69	284	223	223	223	223
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			75	69	284	223	223	223	223	
特定財源情報														

■開始背景と環境変化

開始背景	愛媛大学南宇水産研究センターが町内にあるにも関わらず、地元の高校から受験、入学する生徒が非常に少ないという状況でした。また、町内の水産業の人材不足も課題となっており、高校生を対象に水産に関する事業等を実施し、水産業に興味や関心を持っていただくため本事業を開始しました。
環境変化	愛南町の主要産業である水産業の人材不足は課題であり、この人材不足に対して町内の水産業への就職や愛媛大学南宇水産研究センターへの進学を希望する高校生を育成することが期待されています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）水産人材育成事業は昨年度より53名多い事業参加者数での実施となりました。また、高校生を対象に行っているインターンシップ支援事業の冬季実施を中止しました。 （原因）南宇和高校の海外研修事業が再開したことにより、海外研修生の参加が加わりました。冬季インターンシップは、希望者がいなかったため中止となりました。 （余地）参加希望者の増加に対応できる講座内容を計画します。インターンシップの申込期間を延長する等、希望者の受入れ体制の強化により事業参加者の増加を目指します。
	（効率化余地）	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 事業参加者人数増加に対応した人材育成事業内容を模索します。 インターンシップ希望者の受入れ体制を強化するように努めます。
	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	昨年度と同様に、南宇和高校海外研修の対象生徒が人材育成事業の講座に参加し、過去最高人数での開催になりました。また、第4回講座は愛媛大学教育学部の地域未来演習と合同実施し、地方都市で教員を目指す大学生たちと交流する機会になりました。 インターンシップ支援事業及びインターンシップ事業については、愛媛大学南宇水産研究センター所属の学生1名が参加しました。一方で、南宇和高校の夏季・冬季のインターンシップ参加者を募集しましたが、いずれも応募はありませんでした。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト <table> <tr> <td></td><td>低下</td><td>維持</td><td>増加</td></tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>維持</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>低下</td><td></td><td></td></tr> </table>		低下	維持	増加	成果	向上			維持			低下		
		低下	維持	増加												
	成果	向上														
		維持														
		低下														
愛南町水産人材育成事業の事業参加者の増加及び愛媛大学教育学部の地域未来演習との合同実施継続を見据え、引き続き実施内容の見直しに努めます。 インターンシップ支援事業について、募集期間の早期開始等生徒が参加を検討しやすい状況を構築するため南宇和高校側との連携体制を引き続き見直していきます。																

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	水産人材育成事業参加者数
	D	

基本情報	事業名称															赤潮・漁場環境調査事業										キーコード										399		継続維持																				
	計画年度															平成 18 年度 ～ 年度					中長期			ソフト		地方創生						定住自立圏																										
	総合計画体系															政策		03		活力ある産業を育てるまちづくり										施策		01		水産業の振興										基本事業		06		持続可能な漁業の推進										
	財務会計															会計		01		款		06		項		03		目		04		事業1			031		事業2			006		事業3			002		所属名			水産課								

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町内の漁業従事者	・町内で赤潮が発生した際は現場に赴き採水をし、増殖したプランクトンの同定と養殖業者への結果の通知を行います。 ・3か月おき（年に4回）に町内漁場の環境調査をして動向を把握し、町内の養殖業場が良好に保たれているかを調べます。また、海水だけでなく底泥についても調査を実施します。さらに、定期的に海水中の有害プランクトン及び病原体の濃度をリアルタイムPCR法で測定することで遺伝子レベルでの動向を把握し今後の予測に役立てます。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 報償費48千円、需用費327千円、役務費139千円、委託料2,500千円（環境調査赤潮早期検出委託料）、使用料及び賃借料166千円（システム生物顕微鏡、直読式総合水質計、全自動DNA抽出器）、備品購入費281千円（採水器）

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	環境調査実施回数			回			4	4	4	4	4	4	4
	B	赤潮調査の実施回数			回			23	38	70	50	50	50	50
成果 指標	C	赤潮等発生件数			件			0	3	2	2	2	2	2
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			3,095	8,561	3,362	3,461	3,180	3,180	3,180
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			3,095	8,561	3,362	3,461	3,180	3,180	3,180
特定財源情報														

■開始背景と環境変化

開始背景	魚類養殖業は愛南町の基幹産業であるがゆえに、より安定的な魚類養殖をするためには漁場環境の保護と動態の把握が不可欠です。また、近年では宇和海中で赤潮による被害も増加しています。そこで、愛南町内の漁場調査と赤潮検査を行うことで、より安定的な魚類養殖業の経営を図ります。
環境変化	近年では愛南町内でも大規模な赤潮が発生することがありますが、迅速な対策を行うことで漁業被害は抑えられています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）令和6年度は有害赤潮が3件発生しましたが大きな赤潮被害はありませんでした。 （原因）有害赤潮の発生原因は不明ですが、水温や日照等の条件が競合プランクトンに不向きであったことで赤潮プランクトンが増加し、有害赤潮が発生した可能性があります。有害赤潮の発生を養殖業者に注意喚起して早期に対策をしたことで被害を未然に防ぐことができたと考えられます。 （余地）赤潮が発生した際は調査を行い注意喚起して早期対応を促すことで、赤潮の拡大を一部未然に防げる可能性があります。遺伝子モニタリングを継続して行いデータを集めることで赤潮予測につながり、赤潮被害の低減が期待できます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現時点で赤潮の発生原因は不明ですが、詳細な遺伝子モニタリングを継続してデータの収集と分析を行い赤潮発生の予測を行う取り組みを進めています。また、赤潮が発生した際は調査を行い養殖業者に注意喚起して早期対応を促すことで、漁業被害の発生を未然に防いだり、軽減することが可能となるため、現状手段が適切と考えます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	今年度は3件の赤潮が発生しましたが、各漁場の赤潮調査をすることで赤潮による大量斃死を未然に防ぐことができています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	来年度以降も引き続き赤潮や環境の調査を実施していきます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	赤潮等発生件数
	D	

基本情報	事業名称														地域産業研究・普及センター施設維持管理事業														キーコード				405		継続維持
	計画年度														平成 25 年度 ～ 年度				中長期		ハード		地方創生				定住自立圏								
	総合計画体系		政策		03		活力ある産業を育てるまちづくり										施策		01		水産業の振興				基本事業		04		生産者、漁協、行政及び大学の共同連携強化						
	財務会計		会計		01		款		06		項		03		目		04		事業1		031		事業2		099		事業3		008		所属名		水産課		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	愛南町地域産業研究・普及センター 町職員、愛媛大学教職員及び学生、各種研究生等	愛媛大学南予水産研究センターや漁協、地域の企業の協力のもと、技術革新の創出、環境重視型産業の構築、ぎょしょく教育・人材育成を推進します。なお、愛媛大学、滞在者等が使用する光熱水費、浄化槽管理委託料、滞在室使用料等は、使用者が負担します。 ・水産振興、ぎょしょく普及、各種研究などのための施設の維持管理を行います。 ・施設の修繕や保守点検等の実施します。 ・臨時用務員雇用による、日常的な清掃、施設備品の維持管理を行います。 【当初】 共済費3千円、報償費882千円、需用費6,927千円、役務費289千円、委託料2,534千円（委託料のうち空調設備機器・照明LED化改修工事設計委託業務1,980千円）、使用料及び賃借料19千円、備品購入費114千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	水産振興、ぎょしょく普及、各種研究などを推進するために、施設の維持管理を適切に行います。	

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	設備修繕件数			件		6	5	5	5	6	5	5
	B	保守点検委託件数			件		4	4	4	4	4	4	4
成果 指標	C	地域産業研究・普及センター施設機能不全、不具合数			件		0	0	0	0	0	0	0
	D												
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	
				ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	
				エ その他	千円		5,643	5,712	5,152	7,062	5,000	5,000	5,000
				オ 一般	千円		2,147	2,360	3,489	3,706	50,500	3,500	3,500
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円		7,790	8,072	8,641	10,768	55,500	8,500	8,500
	特定財源情報				【当初】 ・地域産業研究・普及センター使用料 1,080千円 ・地域産業研究・普及センター雑入（光熱水費等） 4,002千円 ・公共施設マネジメント基金繰入金 1,980千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	1 次産業を核とするまちづくりを推進する本町が、産学官民で連携して地域産業イノベーションの創出、環境重視型産業の構築、人材育成やぎょしょく教育発信の拠点として活用するため、事業を開始しました。 関係条例：愛南町産業研究施設条例	環境変化	この施設を拠点として、新養殖魚種の開発やぎょしょく教育の発信拠点として、漁業者から期待されています。 また、施設を利用している学生の地域行事への参加などが、地域コミュニティの維持にも貢献しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
	（成果状況と原因）	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり ■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 保守委託件数、修繕件数とも、施設の老朽化に伴い、増加する可能性はあるものの、現状の適切な管理・使用方法などにより施設の運営ができています。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	施設の不具合等の連絡があった場合は可能な限り迅速に対応しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	引き続き施設の適切な管理運営に努めていきます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	地域産業研究・普及センター施設機能不全、不具合数
	D	

基本情報	事業名称		漁港施設維持管理事業														キーコード		1180	継続維持				
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ハード		地方創生				定住自立圏									
	総合計画体系		政策		03	活力ある産業を育てるまちづくり						施策		01	水産業の振興				基本事業		01	水産基盤の整備		
	財務会計		会計		01	款	06	項	03	目	05	事業1		031	事業2		001	事業3			002	所属名		水産課

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	漁港公園、漁港施設、漁港海岸施設、職員	漁港関連施設の維持補修工事をはじめ、修繕補修や台帳補正等を実施し、漁港・漁港海岸業務の適正な管理を行います。 【当初】 ・健全な漁港公園、漁港施設及び漁港海岸施設の維持管理の為、地区要望事業等に対し、現地確認や地元との協議等を行いながら、以下の事務を遂行します。 旅費 108千円、消耗品費 37千円、電気料 330千円、水道料 265千円、修繕料 900千円、浄化槽法定検査手数料 11千円、浄化槽清掃手数料 109千円、講習会等受講手数料 6千円、浄化槽保守点検委託料 42千円、廃棄物処理委託料 176千円、漁港台帳補正業務委託料 472千円、漁港・海岸保全区域内業務委託料 400千円、維持補修工事費 10,000千円、原材料費 300千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	維持補修工事件数			件			45	52	25	25	25	25	25
	B	機能改善箇所数			箇所			45	52	25	25	25	25	25
成果 指標	C	漁港施設の不具合・破損件数のうち機能を改善した施設の割合			%			100	100	100	100	100	100	100
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			65,900	14,400	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			261	260	260	260	260	260	260
				オ 一般	千円			27,139	47,516	13,523	12,896	23,655	23,555	22,355
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			93,300	62,176	13,783	13,156	23,915	23,815	22,615
	特定財源情報					【当初】 漁港施設使用料 260千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	漁港の適正な維持管理を目的とし、漁港公園、漁港施設、漁港海岸施設の維持補修工事等を実施します。また、研修に職員を派遣することにより、水産事業への理解を深め、漁港管理の適正化を図ります。 愛南町漁港管理条例
環境変化	漁村においては、全国平均を上回る早さで人口減少や高齢化が進行しており、今後、ますますこのような傾向が予想される中で、漁業活動の就労環境の改善や施設の有効活用を目的とし、適正な維持管理を実施していく必要があります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）令和6年度に実施した各施設における機能改善の割合は100%で、順調です。 （原因）定期的に点検を実施し状況を把握するとともに、計画や設計等を行い事業を順次執行したことで、適切に改善できたことが要因です。 （余地）定期的に点検を実施し、可能な限り維持管理費の縮減や予防保全の対策を行うことで、随時計画的に施設の長寿命化を図ります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状を把握するとともに、施設に対する予防措置や地区の要望等に随時対応しており、特に問題はありません。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	各経費については、計画どおり適切に執行しています。又、地区要望等に係る工事についても、年度内完成を目指し適宜発注に努めています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	漁港施設及び漁港海岸施設において、今後各施設の老朽化に対する保全対策事業が実施される中、部分的に補助対象外となる施設が見込まれ、コストが増大することとなる可能性があります。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	指標＝機能改善箇所数÷維持補修工事件数
	D	

商工費

基本情報	事業名称		消費生活相談事業														キーコード		425	継続維持		
	計画年度		平成 21 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏							
	総合計画体系		政策		04	自立と協働による安全安心なまちづくり				施策		04	暮らしの安全対策の推進				基本事業		04		消費生活の安定	
	財務会計		会計		01	款 07 項 01 目 01		事業1 044		事業2 004		事業3 001		所属名 商工観光課								

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	愛南町民	消費生活相談窓口を設置し、消費生活トラブルに関する相談及び解決へのあっせんと被害防止に向けた活動を行います。 ＜消費生活相談員の設置＞ 毎週木曜日（祝日の場合は振替）に消費生活相談員による相談日を設けます。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	＜スキルアップ事業への参加＞ 年々多様化する消費者トラブルに対応するため、国や県が開催する研修に参加し、相談員等の資質の向上を図ります。 【当初】 ・負担金 1,227千円

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
事業費・指標	活動指標	A	専門相談員の設置日数			日			52	51	50	49	50	50
		B	相談受付件数			件			63	80	65	65	65	65
	成果指標	C	消費者相談斡旋件数			件			3	19	15	15	15	15
		D												
	事業費	財源内訳	ア 国		千円			0	0	0	0	0	0	0
			イ 県		千円			0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債		千円			0	0	0	0	0	0	0
			エ その他		千円			0	0	0	0	0	0	0
オ 一般			千円			805	1,077	1,154	1,227	1,227	1,227	1,227		
カ 事業費（ア～オ合計）			千円			805	1,077	1,154	1,227	1,227	1,227	1,227		
特定財源情報														

■開始背景と環境変化

開始背景	愛南町民の消費生活に関する被害防止と相談体制を強化するため、平成21年に相談窓口を開設して、対応を行っています。
環境変化	年々、相談内容は複雑化しておりますが、相談員の迅速な対応により、状況に応じた適切な助言、斡旋解決が行われています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）斡旋解決数が増加しました。 （原因）相談内容や解決までの道筋は相談者ごとに異なり、令和6年度は相談内容が複雑で相談者が助言等によって相談者自身で解決することが難しい事例が多かったことが考えられます。 （余地）相談窓口の周知と被害の事前防止に向けた啓発活動を行う必要があります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 これまで同様、相談に対して相談員との連絡体制を図り、迅速な対応を行います。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	相談員と連携し、相談に対して迅速な対応を行うことができています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	相談体制の維持のため、相談員と連携し、相談に対して迅速な対応を行うとともに、町民に対して相談窓口の周知と被害防止に向けた啓発活動を行います。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	P10-NET消費生活相談カードの処理結果の「斡旋解決」の集計による。
	D	

基本情報	事業名称	商工会補助事業															キーコード	429	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ～ 年度					中長期	ソフト	地方創生			定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり					施策	03	商工業の振興					基本事業	01	経営面の支援強化			
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	02	事業1	033	事業2	001	事業3	003	所属名	商工観光課				

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	愛南町商工会 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 町内商工業の振興が図れます。	愛南町商工会が行う中小企業に対する指導事業、商工業振興事業に対して助成を行います ＜事業内容＞ ・経営指導員による相談及び指導 ・講習会等の開催による経営指導 ・金融指導 等 【当初】 ・商工業振興事業補助金…13,000千円

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動指標	A	補助金額			千円			14,000	14,000	14,000	13,000	13,000	13,000	13,000
	B													
成果指標	C	本補助による商工会での経営指導実施件数			件			859	748	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	D	商工会会員数			件			665	661	700	700	700	700	700
事業費・指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			14,000	14,000	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			0	0	14,000	13,000	13,000	13,000	13,000
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			14,000	14,000	14,000	13,000	13,000	13,000	13,000
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	町内の商工業の振興と地域活性化に向けた活動に対して、町から愛南町商工会に補助金を交付しています。
環境変化	町内の商工業者が減少していますが、愛南町商工会は新規会員の獲得により現状の会員数を維持できるよう取り組んでいます。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）経営指導実施件数は減少、商工会会員数は若干減少しました。 （原因）愛南町商工会の職員が定数9名から7名に減少していることに伴い、指導件数も減少したものです。 （余地）現状の人員数の場合は横ばい状態が見込まれますが、今後新たな職員採用があれば増加の余地があります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 商工会員、特に新規会員に対して積極的な経営指導を行いつつ、商工会会員へのフォローアップを図ることで実施件数の増加につながります。
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	商工会で新たな職員採用があったため、前年度に比べ経営指導実施件数は増加していると思われます。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

今後も、商工会を通じて中小企業者へのフォローアップを維持します。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	通常総会資料 事業実施報告書－経営指導員の指導件数より
	D	通常総会資料 会員数の現状より

基本情報	事業名称 中小企業経営研修受講費補助事業															キーコード 430		継続維持	
	計画年度 平成 26 年度 ～ 年度					中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏							
	総合計画体系		政策 03		活力ある産業を育てるまちづくり					施策 03		商工業の振興			基本事業 01		経営面の支援強化		
	財務会計		会計 01		款 07		項 01		目 02		事業1 033		事業2 001		事業3 004		所属名 商工観光課		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	中小事業者	公的機関や民間教育機関が開催する研修等に参加する中小企業・団体に対して助成金を交付します。 <補助対象> 町内で事業を営み、町税を滞納していない中小企業等の経営者及び従業員 <補助金額> 研修会等受講費の2分の1以内で限度額は1名につき10,000円 【当初】 ・中小企業経営研修受講費補助金…50,000円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	町内商工業者の経営に係る資質の向上が図れます。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動指標	A	助成金額			円			0	10,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	B													
成果指標	C	申請者数			人			0	1	5	5	5	5	5
	D													
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア	国	千円			0	0	0	0	0	0	0
			イ	県	千円			0	0	0	0	0	0	0
			ウ	地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
			エ	その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
			オ	一般	千円			0	10	50	50	50	50	50
			カ	事業費（ア～オ合計）	千円			0	10	50	50	50	50	50
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	町内中小企業者が経営資質向上の目的で公的機関、民間教育機関が開催する経営の合理化及び近代化を促す研修会等に参加する中小企業に対して平成26年10月より補助金を交付しています。
環境変化	利用する事業者数が減少しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）令和6年度の申請は、1件でした。 （原因）金融機関から各事業者への周知を行い、受講1件がありました。 （余地）金融機関から事業者への周知を引き続き徹底することにより、実績をあげることができると考えられます。
	（効率化余地） 効率化	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 健全経営を目指す事業者に対して、制度周知を図る必要があります。
	R07年度の推進状況 進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ○一部不調 ●不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ●不調
	状況コメント	令和7年度の申請は、現在ありません。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

中小企業者の経営研修の機会を確保するものであり、次年度も事業を継続していきます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	中小企業経営研修受講費補助金交付申請書受講者名簿より
	D	

基本情報	事業名称		商工事業者利子補給事業														キーコード		432	継続維持				
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏										
	総合計画体系		政策		03	活力ある産業を育てるまちづくり					施策		03	商工業の振興				基本事業			01	経営面の支援強化		
	財務会計		会計		01	款	07	項	01	目	02	事業1		033	事業2		001	事業3			005	所属名		商工観光課

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	商工業者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 町内商工業者の経営の安定と育成及び振興が図れます。	商工業者に対し資金の融通を円滑に進めるため、借入利息の一部を助成します。 ・中小企業制度資金…融資限度500万円 対象期間3年 利子補給率1% ・中小企業特別融資…融資限度300万円 対象期間5年 利子補給率2% 【当初】 ・中小企業制度資金利子補給…600千円 ・中小企業特別融資…2,500千円 ※その他当初予算として、愛媛県信用保証協会への補給金70千円を計上しています。

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	中小企業制度資金利子補給金額			円			323,309	365,635	300,000	600,000	600,000	600,000	600,000
	B	中小企業特別融資利子補給金額			円			3,259,390	2,551,312	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000
成果 指標	C													
	D													
事業費・指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			3,500	2,000	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			311	954	2,880	3,170	3,170	3,170	3,170
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			3,811	2,954	2,880	3,170	3,170	3,170	3,170
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	町内の中小企業者に対し、事業の運転資金及び設備資金の借入利息の一部を助成することにより、企業の育成及び振興を図ることを目的としています。
環境変化	厳しい地域経済情勢のなか、中小企業者を取りまく環境も厳しい状態が続いており、事業者にとっては重要な事業となっております。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし （状況）（原因）（余地）
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	事業者に対し、事業の運転資金及び設備資金の借入利息の一部を助成することにより、その経営の安定化を図っています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

今後も、事業者の資金需要に対し適切に対応していきます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称		中小企業者経営支援事業														キーコード		1094	継続 拡充		
	計画年度		令和 02 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏							
	総合計画 体系		政策		03	活力ある産業を育てるまちづくり				施策		03	商工業の振興				基本 事業		01		経営面の支援強化	
	財務会計		会計		01	款	07	項	01	目	02	事業1	033	事業2	001	事業3	006	所属名			商工観光課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町内の事業者	愛南町中小企業・小規模企業振興基本条例に基づき、事業者に対し各種補助金を交付します。 【当初】 ・中小企業者等経営強化補助金…5,200,000円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	中小企業者等に対して各種補助金を交付することで、経営の負担軽減と安定化を図ります。	

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	申請件数		件			5	10	18	24	24	24	24
	B												
成果 指標	C												
	D												
事業費・ 指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円			1,053	1,493	3,900	5,200	5,200	5,200	5,200
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円			1,053	1,493	3,900	5,200	5,200	5,200	5,200	
	特定財源情報												

■開始背景と環境変化

開始背景	生産性向上の取組を行う町内事業者を支援するため、中小企業者等経営強化補助金制度を創設しました。
環境変化	新型コロナウイルス感染症の拡大及び物価高騰により町内の経済活動に甚大な影響を及ぼしたことがきっかけで、制度の創設に至りました。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし 中小企業者等経営強化補助金の交付により、事業者の経営を改善し、又はサポートし、事業者の経営の安定化を図りました。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
	R07年度の推進状況 進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	経営強化補助件数は、補正により拡充したメニューを含め、現在15件となっています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	今後も町内事業者に対し経営支援を行っていきます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称		起業化支援助成事業														キーコード		428	継続維持				
	計画年度		平成 20 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏									
	総合計画体系		政策		03	活力ある産業を育てるまちづくり						施策		03	商工業の振興				基本事業		02	創業・事業承継への支援		
	財務会計		会計		01	款	07	項	01	目	02	事業1		033	事業2		002	事業3			010	所属名		商工観光課

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	商工業者	本町の農林水産物や良質な自然資源を活かし、法人成りにより新たに起業化する者に対して補助金を交付します。 <対象経費> 設備費、備品費、法人登記経費等の起業に必要な初期経費 <補助限度額> 起業のための初期経費の2分の1以内（上限100万円） <採択方法> 企業支援審査委員会による審査を経て決定します。 【当初】 ・起業化支援助成金…1,000,000円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	新規企業の拡大及び雇用の促進を図れます。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	助成件数			件			0	0	1	1	1	1	1
	B	助成金額			円			0	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
成果 指標	C	累計起業件数			件			5	5	8	9	10	11	12
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			0	0	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			0	0	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	町内に潜在する豊富な地域資源を活用して創業を目指すものに対して、助成金を交付することにより、本町の産業及び雇用の創出を図ります。
環境変化	地域資源を活用した創業を目指す人材が減少しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）令和6年度は、申請がありませんでした。 （原因）補助金の要件に合致する起業者がいなかったことが要因です。 （余地）各機関との情報共有による創業希望者の把握により、対象者の確認を行うとともに、本制度を事業者が採用できるよう引き続き周知していきます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 各機関との情報共有が必要と考えます。
	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ○一部不調 ●不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ●不調
R07年度の推進状況	状況コメント	令和7年度の申請は、現在ありません。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

各機関と情報連携を図りつつ、対象者の確認を行うとともに、本制度を事業者が活用できるよう周知していきます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	助成を受け、起業した累計件数
	D	

基本情報	事業名称		特産品販売促進事業														キーコード		427	継続維持						
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏											
	総合計画体系		政策		03	活力ある産業を育てるまちづくり						施策		04	観光・物産の振興				基本事業		01	魅力ある観光・物産事業の推進				
	財務会計		会計		01	款		07	項		01	目		02	事業1		034	事業2			001	事業3		002	所属名	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	イベント参加者	県内外で開催する特産品等販売イベントに参加します。 ・市町や民間主催イベントにおける販売ブースでの特産品等PR ・都市圏での県事務所スペースを借用した特産品等PR ・特産品販売事業者出店の支援
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	特産品 P R と愛南町の認知度向上が図られます。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
事業費・指標	活動指標	A	イベント開催回数			回			4	5	10	10	10	10
		B							0	0	0	0	0	0
	成果指標	C	イベント売上金額			千円			415	1,026	3,204	3,204	3,204	3,204
		D							0	0	0	0	0	0
	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	4,000	0	3,000	0	0	0
オ 一般				千円			4,451	5,195	9,140	5,544	8,544	8,544	8,544	
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			4,451	9,195	9,140	8,544	8,544	8,544	8,544	
特定財源情報					【当初】地域活性化基金繰入金 3,000千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	町内外のイベントに参加することにより特産品のPRと愛南町の知名度向上を目的として事業を実施します。
環境変化	営業戦略係と、農林課及び水産課と連携して、事業を行うことができます。また愛南町商工会、愛南町観光協会、関東南校同窓会、愛南交流会とも協力して事業に取り組むことができます。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況） イベントの出展回数が増加し、売上金額も大幅に増加しました。 （原因） スケジュールをバランス良く、イベント出店を行えた。 （余地） イベント出展を行い特産品、及びふるさと納税のPRを行います。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 県内外での開催イベントの増加が見込めることから、特産品販売促進事業を拡大させていけると考えられます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	ふるさと納税LINE公式アカウントを運営し愛南町の観光情報や特産品情報を発信しています。ふるさと納税リアルイベントに出展し、蛇口から愛南ゴールドジュースを活用して首都圏をターゲットにしたLINE登録及び寄付額の増加に繋がりました。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
成果	向上			
	維持			
	低下			
		低下	維持	増加

ふるさと納税事業と連携して年々増加する寄付者に町内特産品をPRする必要があります。また、ふるさと納税LINE登録者をさらに増加させ、町の情報発信を行い関係人口の増加に努めます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	イベント売上金額
	D	

基本情報	事業名称		あいなん祭り補助事業												キーコード		431	継続維持								
	計画年度		平成 17 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏												
	総合計画体系		政策		03	活力ある産業を育てるまちづくり				施策		04	観光・物産の振興				基本事業		01	魅力ある観光・物産事業の推進						
	財務会計		会計		01	款		07	項		01	目		02	事業1		034		事業2		001	事業3		003	所属名	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	あいなん祭り実行委員会	あいなん祭り実行委員会から申請された補助金額を審査・確定し交付します。 【当初】 ・補助金…5,000千円（あいなん祭り事業）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	住民参加型の夏まつりの実施により、地元商店街への関心を高め、愛南町の地域振興と地域活性化を図ります。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	補助金額			千円			4,500	5,500	5,500	5,000	5,000	5,000	5,000
	B													
成果 指標	C	イベント参加者数			人			7,000	8,000	13,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			4,500	5,500	0	5,000	0	0	0
				オ 一般	千円			0	0	5,500	0	5,000	5,000	5,000
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			4,500	5,500	5,500	5,000	5,000	5,000	5,000
特定財源情報					【当初】地域活性化基金繰入金 5,000千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	夏祭りを盛大に開催するために補助金を交付しています。
環境変化	令和5年度より御荘地区と城辺地区が合同であいなん祭りを行うことになりました。内海地区も冬季にパークイルミネーションを行うようになり、一本松地区は引き続き地区単体で夏まつりを運営する予定ですが、祭りの一本化を望む声もあります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
	（成果状況と原因）	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり ■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 経費を抑制しても、企画次第では住民が参加したいと思えるような魅力ある夏祭り が運営できると思われます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	10月4日に、城辺小学校150周年記念ステージとコラボしたあいなん祭り2025が開催 されました。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	引き続き、住民や周辺地区からの更なる参加が見込めるようなイベント内容を企画 していく必要があります。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	城辺夏まつり実行委員会及び御荘夏まつり実行委員会の資料より数値を引用し、城辺、御荘の数値を合算して記載
	D	

基本情報	事業名称		ふるさと寄附金事業														キーコード		34	継続 拡充				
	計画年度		平成 20 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏									
	総合計画 体系		政策		03	活力ある産業を育てるまちづくり						施策		04	観光・物産の振興				基本 事業		02	ふるさと納税制度の活用		
	財務会計		会計		01	款	07	項	01	目	02	事業1	034	事業2	002	事業3	014	所属名			商工観光課			

事業目的と 手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	ふるさと納税寄附者	ふるさと納税の申込み受付事務を行い、年間5千円以上のふるさと寄附金をいただいた方へ、お礼の品として愛南町の特産品を贈呈し、愛南町の魅力をPRします。なお、寄附金は「ふるさとづくり基金」に積立て、寄附者が指定した使途の事業に充当します。 (歳入実績)R02年度 16,336件 203,300,638円 R03年度 90,251件 692,500,700円 R04年度 128,868件 984,978,066円 R05年度 206,554件 1,721,602,391円 R06年度 244,214件 2,671,054,521円 R07年度 179,456件 1,942,149,701円 (R7.12.15時点)
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	お礼の特産品数			品			1,200	1,200	1,300	1,400	1,400	1,400	1,400
	B													
成果 指標	C	寄附金額			千円			1,721,602	2,671,054	2,500,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000
	D	寄附件数			件			206,554	244,214	250,570	260,000	260,000	260,000	260,000
事業費・ 指標	事業費	財源内訳	ア	国	千円			0	0	0	0	0	0	0
			イ	県	千円			0	0	0	0	0	0	0
			ウ	地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
			エ	その他	千円			1,121,535	1,584,212	1,648,510	1,809,612	1,809,612	1,809,612	1,809,612
			オ	一般	千円			5	0	0	0	0	0	0
			カ	事業費（ア～オ合計）	千円			1,121,540	1,584,212	1,648,510	1,809,612	1,809,612	1,809,612	1,809,612
特定財源情報					【当初】ふるさと納税寄附金 1,809,612千円									

■開始背景と環境変化

開始 背景	地方間の格差の拡大や、過疎などによる税収の減少等の課題を解決するために、平成20年度にふるさと納税制度が創設され、愛南町でもふるさと納税の受付を開始しました。
環境 変化	近年、全国的にふるさと納税への関心が高まり、自治体間の競争も過熱しており、競争が行き過ぎている現状があります。その現状を受け、ふるさと納税指定制度が2019年6月から創設され、税額控除の対象は基準を満たす自治体に限定されました。本町ではその制度の主旨を踏まえた上で、寄附額向上を目指すべく営業戦略係が創設されました。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし （状況）寄附実績は、前年度と比べ約949,452千円（前年比約1.55倍）増加しました。 （原因）返礼品の増加や積極的なPRに加え、市場の拡大及び実績の積み重ねに伴う愛南町への流入増によるものと考えられます。 （余地）地場産品返礼品の発掘に加え、体験型返礼品や既存返礼品のセット販売といった新規返礼品の開発や、リピーター確保のための方策、効果的なPR手法を行うことで寄附実績の向上を図ります。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 令和4年度よりふるさと納税事業を業務委託により実施することで業務効率化を図りつつ、同社と連携した効果的PRや新規返礼品の開発等により寄附額の増加に向けた展開を行います。
	R07年度の推進状況 進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
状況コメント		12月15日現在、寄附件数179,456件（前年比112%）、寄附額1,942,149千円（前年比120%）と順調に推移しております。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

ふるさと納税ポータルサイトの追加や返礼品数の増加など、寄附金増加につながる施策を打ち続ける必要があります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	県への実績報告結果による
	D	県への実績報告結果による

基本情報	事業名称		営業戦略推進事業														キーコード		1073	継続 拡充				
	計画年度		令和 02 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏									
	総合計画 体系		政策		03	活力ある産業を育てるまちづくり				施策		04	観光・物産の振興				基本 事業		01		魅力ある観光・物産事業の推進			
	財務会計		会計		01	款	07	項	01	目	02	事業1	034	事業2	002	事業3	023	所属名			商工観光課			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町内事業所、町外の消費者・観光客、愛南町物産品の販路拡大に関係する企業やバイヤー等	愛南町の地域資源である特産品等のブランド力を向上させ、それらを愛南町の魅力として発信するために、以下の事業を実施します。 【当初】 ・愛南町ふるさとレストランシェフツアー業務委託料 1,964千円 ・地域活性化企業人負担金 11,800千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	愛南町の物産・観光等のPRを行うことにより、愛南町物産の販売促進、販路拡大及び観光客数が増加し、愛南町のイメージアップが図られます。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画			
事業費・指標	活動指標	A	イベントスペースでの物産観光PRイベント回数			回			2	3	3	3	3	4	4		
		B								0	0	0	0	0	0		
	成果指標	C	物産観光PRイベントにおける売上額			円			600,000	2,096,393	600,000	900,000	900,000	1,200,000	1,200,000		
		D								0	0	0	0	0	0	0	
	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			9,600	9,000	0	0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			301	937	11,529	22,652	22,652	22,652	22,652	22,652	22,652	22,652
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			9,901	9,937	11,529	22,652	22,652	22,652	22,652	22,652	22,652	22,652
特定財源情報																	

■開始背景と環境変化

開始背景	少子高齢化・人口減少社会を迎え、地域を持続するためにシティプロモーション活動に取り組む自治体が増え、自治体間競争が一層激しくなっています。また、今後、計画されている高速道路の延伸により、町外の人との観光・交流人口の増加が見込まれるため、より持続可能で効果的な事業による本町の経済の活性化につなげていく必要があります。
環境変化	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、従来通りのシティプロモーション活動が難しくなっています。今後は、コロナ禍における事業展開が必要となっています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）作成した統一的なロゴマーク等を活用することにより、本町の特産品のブランド力が向上され、それらを本町の魅力として、町民、行政および各種関係団体が一丸となって積極的にプロモーションを図ることができました。 （原因）ロゴマーク等活用支援事業補助金を継続し、活用することでロゴマークの普及を図りました。 （余地）今後も、ロゴマーク等活用推進をしていくため、町内事業者向けの補助金を継続することにより、愛南町の統一的なブランドイメージの構築と知名度向上が図ることができそうです。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 営業戦略推進計画に掲げている事業の進行管理していくことで、効率的な事業推進が図られます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	町民、行政および各種関係団体が一丸となって積極的にプロモーションを図ることができました。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	町民、行政、各種関係団体とともに積極的にプロモーションを図ることで、県内はもとより首都圏でのブランドイメージと知名度の向上が見込めます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C レジカウント
	D

基本情報	事業名称		企業立地・誘致活動事業														キーコード		433	継続維持				
	計画年度		平成 18 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏									
	総合計画体系		政策		03	活力ある産業を育てるまちづくり						施策		03	商工業の振興				基本事業		03	企業誘致・留置の推進		
	財務会計		会計		01	款	07	項	01	目	03	事業1	033	事業2	003	事業3	001	所属名			商工観光課			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	企業立地対象企業	サテライトオフィス等の企業誘致に取り組むとともに、雇用促進奨励措置を講ずることにより町内雇用の推進及び産業の活性化を図ります。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・企業誘致活動旅費…309,000円 ・消耗品費…50,000円 ・企業誘致支援委託料…1,000,000円 ※専門業者による企業誘致マッチング支援 ・県地域活性化協議会負担金…83,000円 ・雇用促進奨励措置…3,500,000円 ※新規雇用の1年継続雇用者1名につき50万円で、7名分 ・共用型サテライトオフィス整備費等補助金…700,000円
地域産業の活性化と雇用の推進を図ることができます。		

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	雇用促進奨励措置金額			千円			0	0	2,500	3,500	2,500	2,500	2,500
	B													
成果 指標	C	新規雇用者数			人			0	0	5	7	5	5	5
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	4,500	0	0	0
				オ 一般	千円			959	539	5,154	1,142	5,154	5,154	5,154
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			959	539	5,154	5,642	5,154	5,154	5,154
	特定財源情報					【当初】地域活性化基金繰入金 4,500千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	町内に企業を立地することにより雇用の促進及び安定と産業の活性化を図るため、新規雇用者数に応じて雇用促進奨励措置により、立地企業に助成金を交付します。
環境変化	愛南町の立地環境からも、企業立地は非常に困難な状況が続いております。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）新規の企業立地はありませんでした。雇用奨励措置についても、新規雇用がなかったため、実績がありませんでした。 （原因）愛南町の立地から企業立地に繋がりにくいためと考えられます。新規雇用がなかった原因として人材不足が挙げられます。 （余地）情報通信関連事業等の輸送コストの影響を受けにくい企業の誘致を中心に、地道な活動を行う必要があると考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 本町の地域課題を解決できるような企業を誘致する必要があると思われます。
	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	製造業等の企業立地はありませんが、宿泊業の企業立地が1件ありました。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

引き続き継続して企業誘致活動を実施していきます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	企業立地奨励措置実施決定通知書より
	D	

基本情報	事業名称 就職支援センター運営事業															キーコード 435		継続維持	
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト	地方創生			定住自立圏									
	総合計画体系		政策 03		活力ある産業を育てるまちづくり				施策 05		雇用・人材確保の推進				基本事業	01	雇用の促進		
	財務会計		会計 01		款 07	項 01	目 03	事業1 035		事業2 001		事業3 004	所属名 商工観光課						

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町内に在住又は町での就職・移住を希望する求職者 町内で開業又は開業予定の求人予定事業者	就職支援センターに就職相談員を配置し、無料職業紹介事業を実施します。 町内の求人情報を中心に情報収集を行い、町内で就職活動を行う求職者の就職相談及び職業紹介を行います。また、求職者を支援するためのセミナーを開催します。 登録者を対象としたハローワーク宇和島と連携した就職相談事業を行います。 相談場所：愛南町就職支援センター 業務時間：月曜日～金曜日（祝祭日は休業）8：30～17：15 【当初】 ・就職支援セミナー委託料 76千円 ・無料職業紹介事業広告委託料 132千円 ・消耗品費 30千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
事業費・指標	活動指標	A	相談窓口設置日数			日			243	243	246	246	246	246
		B	相談受付件数			件			651	678	1,000	800	800	800
	成果指標	C	相談による就職者数			人			84	88	150	100	100	100
		D												
	事業費	財源内訳	ア 国	千円				0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円				0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円				0	0	0	0	0	0	0
エ その他			千円				0	0	0	0	0	0	0	
オ 一般			千円				76	81	238	238	238	238	238	
カ 事業費（ア～オ合計）			千円				76	81	238	238	238	238	238	
特定財源情報														

■開始背景と環境変化

開始背景	松下寿の撤退による就職支援事業として就職紹介所を開設、平成20年4月21日から就職支援センターが開設され、資格を有した職員によりハローワーク宇和島と連携を取りながら対応しています。
環境変化	就職相談件数、職場紹介による就職者ともに減少しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
	（成果状況と原因）	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり ■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 求職者と求人募集企業のマッチング率の向上のためには、現状の就職相談による対応が適切です。
	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	高齢化や人口減少により、相談による就職者数は年々減少傾向にあります。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	今後も求職者と求人事業者の適切なマッチングを目指します。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	相談による就職者数
	D	

基本情報	事業名称		商工業者創業・事業承継支援事業														キーコード		1138	継続維持						
	計画年度		令和 04 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏											
	総合計画体系		政策		03	活力ある産業を育てるまちづくり						施策		03	商工業の振興				基本事業		02	創業・事業承継への支援				
	財務会計		会計		01	款		07	項		01	目		03	事業1		035	事業2			002	事業3		002	所属名	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	創業者及び事業承継の継承者	本町の農林水産物や良質な自然資源を活かして創業する者（従前から事業を営んでいない者）及び事業を継承する者に対して以下のとおり補助金を交付するとともに、起業を検討している者に対して起業セミナーを実施します。 <対象経費> 設備費、建物の改装費、賃借料、登記費等で、創業又は事業承継に必要な初期経費が対象です。 <補助限度額> 補助対象経費の3分の2以内（上限50万円） 【当初】 ・商工業者創業・事業承継支援事業補助金 1,000,000円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	新規創業者の増加及び労働人材の確保を図ります。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	助成件数			件			2	0	2	2	2	2	2
	B	助成金額			千円			738	0	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
成果 指標	C	累計創業者・事業継承者件数			件			4	4	12	10	12	14	16
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			738	99	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			738	99	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	第3次愛南町総合計画において、新たなビジネスの創業や事業承継による事業の継続を支援することを課題に挙げています。
環境変化	高齢化による廃業及び事業の後継者不足が顕著な状況となっています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
	（成果状況と原因）	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり ■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）助成件数は10件でした。 （原因）地域資源を活用する創業が少ないことと、事業承継事業で活用されなかったことが原因です。 （余地）新たなビジネスの創出と事業承継問題は、本町の喫緊の課題であるため、制度が活用されるよう引き続き取り組んでいきます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 本助成事業によって、創業に当たっての初期投資と事業承継に係る事業者負担の軽減を図ることができます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	令和7年度の補助申請は、現在3件となっています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了
	■成果・コスト方向性	コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
引き続き商工業者創業・事業承継支援事業を実施していきます。		

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	受南町商工業者創業・事業継承支援事業補助金の実績件数
	D	

基本情報	事業名称 県境夏まつり「一本松」事業															キーコード 895		継続維持	
	計画年度 平成 28 年度 ～ 年度					中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏							
	総合計画体系		政策 03		活力ある産業を育てるまちづくり					施策 04		観光・物産の振興			基本事業 01		魅力ある観光・物産事業の推進		
	財務会計		会計 01		款 07		項 01		目 04		事業1 034		事業2 001		事業3 008		所属名 一本松支所		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	県境夏まつり「一本松」実行委員会、イベント来場者、町民	県境夏まつり「一本松」実行委員会が実施するイベント、県境夏まつり「一本松」に対する補助金を交付します。 【事業内容】 ・地元特産品の販売、出店 ・ステージイベント ・花火大会 7月中旬～下旬にイベントを開催します。花火大会とステージイベントも企画して、子供からお年寄りまで幅広く楽しめるお祭りとして、平成28年から開催しています。 【当初】 ステージ出演者の減少に伴う謝礼の減少見込み等により減額します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	周知広報活動回数			回			5	5	5	5	5	5	5
	B													
成果 指標	C	一本松夏祭り来場者数			人			3,000	3,000	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			1,500	1,500	0	1,500	0	0	0
				オ 一般	千円			0	0	1,600	0	1,500	1,500	1,500
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			1,500	1,500	1,600	1,500	1,500	1,500	1,500
	特定財源情報					【当初】地域活性化基金繰入金 1,500千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	一本松夏まつりは、平成18年の商工会組織の統合により、平成19年から一本松地区を主体として実施されていましたが、予算等の都合上、平成23年から平成27年までは、花火大会は中止されていました。そのため、平成28年から、一本松地区を主に実行委員会組織を立ち上げ、花火大会など県境夏まつり「一本松」を実施しています。
環境変化	平成23年から、約5年間、花火大会が中止されていたため、町が支援する形で花火大会の復活を地域住民が強く望んでおり、事業実施をしています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）昨年同様、入場者数は変わらず子どもから高齢者までが集い順調です。 （原因）打ち上げ花火やステージイベント、お楽しみ抽選会など子供から高齢者までが楽しめる内容及びイベント自体が一本松地域や周辺地域に浸透してきたことが要因と思われます。 （余地）今後も、入場者の増加に向け、事業内容等、実行委員会との協議を深めるとともに、広報活動にも力を入れ、地域住民の笑顔あふれる事業として、継続する必要があると考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 地域住民の融和と連携を深める機会として、引き続き、事業実施をしていく必要があると考えます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	7月20日(日)に実施し、事後の事務処理も終わっています。地域住民の交流の場を設けることができました。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

●維持

○改善

○拡充

○縮小

○休止

○終了

■成果・コスト方向性

コスト

	低下	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

会場周辺の住民に配慮し、音響の位置など会場レイアウトを検討します。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	一定面積の最盛時の利用者数×回転数÷全体面積÷一定面積
	D	

基本情報	事業名称															愛南町観光振興等イベント補助事業										キーコード					1137		継続維持															
	計画年度															令和 04 年度 ～ 年度					中長期		ソフト		地方創生					定住自立圏																		
	総合計画体系															政策		03		活力ある産業を育てるまちづくり										施策		04		観光・物産の振興					基本事業		01		魅力ある観光・物産事業の推進					
	財務会計															会計		01		款		07		項		01		目		04		事業1		034		事業2		001		事業3		012		所属名		商工観光課		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	観光振興等イベントの実施団体	本町の魅力ある観光資源や農林水産物などの地域資源を県内外に広くPRする観光振興等イベントを実施する団体に対し補助金を交付します。 【当初】 ・愛南町観光振興等イベント補助金 14,500千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	民間活力の導入による観光振興等イベントを支援することで、観光客の誘客促進や産業振興等による地域の活性化を図ります。	

事業費・指標	指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
	活動 指標	A	補助件数			件			5	4	5	5	5	5
		B	補助金額			千円			10,180	14,390	14,500	14,500	14,500	14,500
	成果 指標	C	補助団体が実施するイベント開催日数			日			196	219	95	185	185	185
		D	イベントにおける参加者数			人			23,721	23,039	21,000	21,000	21,000	21,000
	事業費		財源内訳	ア 国	千円				0	0	0	0		
				イ 県	千円				0	0	0	0		
				ウ 地方債	千円				0	0	0	0		
				エ その他	千円				10,000	10,000	0	14,500		
				オ 一般	千円				291	4,522	14,720	220	14,720	14,720
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円				10,291	14,522	14,720	14,720	14,720	14,720
特定財源情報				【当初】 ・ふるさとづくり基金繰入金（企業版） 10,000千円 ・地域活性化基金繰入金 4,500千円										

■開始背景と環境変化

開始背景	新型コロナウイルスにより1日の集客数を成果とする観光イベントが次々と中止になり、従来の行政主導による観光イベントのあり方について見直すきっかけとなりました。
環境変化	観光イベントについては、民間活力による新しい手法を取り入れ、費用対効果の向上及び民間事業者が事業主体となることによる地域活性化を目指します。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）申請団体数は、4団体でした。 （原因）観光関係各団体へ周知し、事業募集をすることができました。 （余地）観光関係団体のほか事業実施可能な民間団体への周知を行い、より多くの観光振興等イベントを実施してもらい観光振興を図ります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 今後も民間団体等に周知を行い申請団体の増加を目指します。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	観光振興等イベントが順調に開催・実施されています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

事業方向性

●維持
○改善
○拡充
○縮小
○休止
○終了

成果・コスト方向性

コスト

	低下	維持	増加
向上			
維持			
低下			

新規団体の申請が増えるよう周知に努め、イベント補助制度を周知します。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	補助金実績報告による日数
	D	補助金実績報告による人数

基本情報	事業名称		愛南町観光協会活動事業															キーコード		893	継続維持					
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏											
	総合計画体系		政策		03	活力ある産業を育てるまちづくり						施策		04	観光・物産の振興				基本事業			01	魅力ある観光・物産事業の推進			
	財務会計		会計		01	款	07	項	01	目	04	事業1		034	事業2		002	事業3		017		所属名		商工観光課		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町民及び観光客	愛南町観光協会が実施する観光振興及び観光客誘致に向けた取組を支援するため、補助金を交付します。 観光協会の活動内容：観光客誘致活動、観光情報の発信等 具体的には、各イベントへの協賛及び出店、サイクリングイベント、観自在寺でのお接待、観光パンフレットや昼食マップの制作、旅行者への旅行商品の紹介、ホームページの更新、窓口環境の整備、県・町・近隣観光協会や町観光施設との連携等を実施します。 【当初】 観光協会活動事業補助金 7,150千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	町内を観光する人が増加します。	

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
活動指標	A	補助金額			円			9,410,000	10,163,000	8,663,000	7,150,000	7,150,000	7,150,000	7,150,000
	B													
成果指標	C	観光協会主体イベント実施件数			件			32	40	15	15	15	15	15
	D	イベントの参加人数			人			8,402	13,983	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
事業費・指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			9,000	4,280	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			410	5,883	8,663	7,150	7,150	7,150	7,150
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			9,410	10,163	8,663	7,150	7,150	7,150	7,150	
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	観光協会会員が愛南町と連携して各イベントで特産品等の販売を実施し、生産者の実需拡大と観光協会の財源確保及び愛南町の産業振興に寄与するため、町から補助金を交付しています。
環境変化	法人化することで、旅行商品の開発・販売など独自に収益事業を展開できる体制を整え、町内の観光の発展を担う自立した組織を目指します。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）会員と連携し、町内外のイベント等で特産品やなーしくんグッズの販売を行いながら町のPRを行いました。 （原因）従来のイベントが実施されるようになったこと、屋外イベントの実施や新たに近隣の道の駅へ出店するなどして町のPRの機会を増やしたことによるものです。 （余地）ウミダスと連携することで、旅行商品の開発・販売など独自に収益事業を展開できる体制を整え、観光客の増加につながる仕組みづくりを行います。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状の観光協会の活動内容を見直し、より精力的・効果的なPR活動を展開する必要があります。 観光事業推進に大きく寄与できる新規事業の提案等があれば、補助金の増額も検討します。
	R07年度の推進状況 進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
状況コメント		順調・予定どおりに事業実施しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下 成果
	観光誘客事業や観光コンテンツ造成を実施します。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	観光協会が実施及び参加したイベントの件数
	D	観光協会が実施及び参加したイベントの参加人数

基本情報	事業名称		四国の道管理事業														キーコード		446	継続維持						
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏											
	総合計画体系		政策		03	活力ある産業を育てるまちづくり						施策		04	観光・物産の振興				基本事業		04	観光・交流施設の活用促進				
	財務会計		会計		01	款		07	項		01	目		04	事業1		034	事業2			003	事業3		001	所属名	

事業目的と手段

1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
四国のみち利用者	愛媛県から委託された四国のみちの維持管理を商工観光課と3支所で行います。 ・商工観光課 上大道～平城橋付近までを町内業者に依頼し管理しています。 ・内海支所 坂口～つわな奥展望台までを「柏を育てる会」に委託し管理しています。 ・御荘支所 平城橋付近～八幡神社付近までを維持管理しています。 ・一本松支所 松尾峠～上大道までの維持管理を行っています。松尾峠等の一部を「小友会」に委託しています。
2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】
四国のみち利用者の安全と快適な利用の確保	総額 749千円 商工観光課 76千円 内海支所 150千円 御荘支所 64千円 一本松支所 459千円

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
事業費・指標	活動指標	A	パトロール回数			回			45	45	46	46	46	46	
		B	清掃作業回数			回			36	36	36	36	36	36	
	成果指標	C	四国の道維持管理上の不具合・トラブル件数			件			0	0	0	0	0	0	
		D													
	事業費	財源内訳	ア	国	千円				0	0	0	0	0	0	0
			イ	県	千円				105	105	105	105	105	105	105
			ウ	地方債	千円				0	0	0	0	0	0	0
エ			その他	千円				0	0	0	0	0	0	0	
オ			一般	千円				930	506	633	644	644	644	644	
カ			事業費（ア～オ合計）	千円				1,035	611	738	749	749	749	749	
特定財源情報					【当初】四国の道管理委託金 105千円										

■開始背景と環境変化

開始背景	四国のみち（四国自然歩道）を守るとともに、適正に維持管理し、お遍路さんをはじめ利用者の安全と快適な利用を確保するために開始しました。
環境変化	歩道、施設、設備の維持管理及びパトロールにより、安全、快適な状態を保っています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）各地区月に1～2度パトロールし、維持管理に努めました。 （原因）自然歩道であるため定期的に草刈りや倒木の撤去の必要があります。 （余地）これまで通り維持管理し利用者にとって安全、快適な歩道となるよう心掛けていきます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 年間のパトロール回数はそのままに、季節により草刈りの時期など柔軟に対応することで、利用者の安全と快適な利用を確保します。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	各所で草刈りを行うなど、進捗状況は順調です。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

パトロールを行うなど、引き続き利用者にとって快適な歩道となるよう心がけます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	四国の道維持管理上の不具合・トラブル件数
	D	

基本情報	事業名称															旅客船特別会計繰出金										キーコード										449		継続維持										
	計画年度															平成 16 年度 ～ 年度					中長期		ソフト		地方創生						定住自立圏																	
	総合計画体系															政策		03		活力ある産業を育てるまちづくり										施策		04		観光・物産の振興					基本事業		04		観光・交流施設の活用促進					
	財務会計															会計		01		款		07		項		01		目		04		事業1		034		事業2			003		事業3		015		所属名		西海支所	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	愛南町旅客船事業	愛南町の優れた観光資源である鹿島周辺海域を町内外に広く発信するため、一般会計から旅客船特別会計に繰出金を提出し、同事業を安定的に運営します。 【当初】 ・繰出金 34,336千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	繰出金により、旅客船事業に関連する施設の適切な運営が可能となり、利用者の安全と快適な利用が確保されます。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	総繰出金額			円			24,565,000	26,059,000	32,808,000	34,336,000	24,000,000	24,000,000	24,000,000
	B													
成果 指標	C	旅客船特別会計の歳入における一般会計繰入金割合			%			67.9	75.3	72	70.4	62.2	62.2	62.2
	D	年間旅客船利用者数			人			5,007	5,159	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			24,565	26,059	32,808	34,336	24,000	24,000	24,000
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			24,565	26,059	32,808	34,336	24,000	24,000	24,000
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	海上運送法等により、旅客船事業の特別会計設置が義務付けられています。
環境変化	旅客船運営は、平成23年度から(株)グリーンエンタープライズ、平成28年度から(有)フオーライズ、令和3年度から(同)SeaWestが指定管理を受託しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）昨年度と比較し、旅客船利用者数が152人増加しています。 （原因）夏季に南海トラフ巨大地震緊急情報の発表があったものの、台風による欠航が少なかったことが主な要因と考えます。 （余地）指定管理者は安全管理規定を遵守し、日々の安定運航に努めており、今後も現状の管理手段は適切と考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 旅客船事業の安定的な管理運営を図るため、現状の指定管理による民間事業者の運営は適切と考えます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	旅客船事業は、指定管理者により適切な管理運営が実施されています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

指定管理委託者は、安全管理規定等を遵守し、日々の安定した旅客船運航を行っています。引き続き、指定管理による民間事業者の運営は適切と考えます。また、繰出金を抑制するためには、利用客増加に繋がる特化した取り組みが必要と考えます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	繰入金/歳入+旅客船収入
	D	月例報告数値による（業務取得）

基本情報	事業名称		温泉事業等特別会計繰出金														キーコード		450	継続維持		
	計画年度		平成 25 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏								
	総合計画体系		政策		03	活力ある産業を育てるまちづくり					施策		04	観光・物産の振興			基本事業		04		観光・交流施設の活用促進	
	財務会計		会計		01	款	07	項	01	目	04	事業1	034	事業2	003	事業3	016	所属名			一本松支所	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	一本松温泉あけぼの荘 施設利用者	愛南町の有する観光資源「一本松温泉あけぼの荘」を有効的に利用して集客につなげるため、一般会計から温泉事業等特別会計に繰出金を拠出することで同事業の安定的運営を図ります。 【当初】 繰出金 46,000千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	繰出金により一本松温泉あけぼの荘に係る施設の適正な運営が可能となり、利用者の安全と快適な利用が確保できます。	

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	総繰出金額			円		31,500,000	48,700,000	46,000,000	46,000,000	10,000,000	10,000,000	16,000,000
	B												
成果 指標	C	温泉事業等特別会計の歳入における一般会計繰入金割合			%		30.5	37.8	41.9	35.1	13.7	13.7	20.2
	D	年間あけぼの荘利用者数			人		91,779	87,763	91,000	91,000	91,000	91,000	91,000
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0		
				イ 県	千円			0	0	0	0		
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0		
				エ その他	千円			0	0	0	0		
				オ 一般	千円			31,500	48,700	46,000	46,000	10,000	10,000
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			31,500	48,700	46,000	46,000	10,000	10,000	16,000
	特定財源情報												

■開始背景と環境変化

開始背景	施設の老朽化に伴う維持管理費用等の増大により、利用料金のみでの財源の確保が厳しくなったため、平成25年度より一般会計から繰出金を支出しています。
環境変化	利用料金収入の減少に加え、施設の経年劣化による維持管理費用が増加しているため、一般会計からの繰出金額は増加傾向にあります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）昨年度と比較して、利用者数が約4,016人減少しました。 （原因）今年度から定休日を設けたことにより来客者数が減少したものと考えます。 （余地）施設の適正な維持管理に努めることで、利用者の増加につなげていければと考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 利用客の増加を促進して収入を安定させるとともに、経費を節減することで一般会計繰出金の額を抑制する必要があります。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	前期分繰出金23,000千円を払い済みです。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

●維持

○改善

○拡充

○縮小

○休止

○終了

■成果・コスト方向性

コスト

		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

利用客の増加を促進して収入を安定させるとともに、経費を節減することで一般会計繰出金の額を抑制する必要があります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	一般会計繰入金/歳入
	D	月例報告数値による（業務取得）

基本情報	事業名称		愛南町観光振興推進事業														キーコード		1000		継続維持												
	計画年度		平成 29 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏																		
	総合計画体系		政策		03		活力ある産業を育てるまちづくり				施策		04		観光・物産の振興				基本事業			01		魅力ある観光・物産事業の推進									
	財務会計		会計		01		款		07		項		01		目		04		事業1			034		事業2		099		事業3		002		所属名	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町民、観光関係諸団体、観光客	町の観光振興を推進するため、戦略的な観光施策の展開を図り、交流人口の拡大や地域の活性化を目指します。 【当初】 ・報償費 60千円 ・旅費 888千円 ・需用費 62千円 ・役務費 3,158千円 ・委託料 5,901千円 ・負担金 1,000千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 町民、観光関係諸団体が、本町の観光のあるべき姿を共有、改革していきます	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
事業費・指標	活動指標	A	観光推進事業費の中で実施したイベント回数			事業			4	6	7	7	7	7
		B												
	成果指標	C	観光推進事業費の中で実施したイベント参加人数			%			41	71	100	100	100	100
		D												
	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			5,500	2,200	0	0	0	0	0
オ 一般				千円			2,304	1,623	12,093	11,069	11,069	11,069	11,069	
カ 事業費（ア～オ合計）				千円			7,804	3,823	12,093	11,069	11,069	11,069	11,069	
特定財源情報														

■開始背景と環境変化

開始背景	令和3年度に策定された「愛南町営業戦略推進計画」と前回計画「愛南町観光振興計画」に基づき、本町の観光振興における戦略的な観光施策の展開を図ります。
環境変化	観光振興の促進のため、観光力の強化と観光客の受入態勢の強化を目的とした事業を実施します。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）昨年度実績よりも30人多い集客となりました。 （原因）E-bikeの活用や近隣自治体との連携イベントを実施したことによるものです。 （余地）効果的な事業については、時代や状況に沿った内容で今後も継続して実施し、観光振興を促進します。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 成果が見込める事業を時代に合わせて立案し、実施していく必要があります。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	他市町とも連携するなど広域にわたって事業を展開しており集客も順調です。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

事業方向性
●維持
○改善
○拡充
○縮小
○休止
○終了

成果・コスト方向性

コスト

	低下	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

愛南町の広報体制を充実させ魅力発信を行い、イベント等を実施していきます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	観光推進事業費の中で実施したイベントの参加人数
	D	

基本情報	事業名称		スポーツ合宿等補助事業														キーコード		438	継続維持		
	計画年度		平成 18 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏							
	総合計画体系		政策		05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策		03	スポーツの充実				基本事業		04		スポーツツーリズムの推進	
	財務会計		会計		01	款	07	項	01	目	04	事業1	053	事業2	004	事業3	001	所属名			商工観光課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	スポーツ・文化活動等で宿泊を伴う合宿を実施し、町内宿泊施設を利用する団体	【補助金】 町内の宿泊施設を利用し合宿を実施する団体に対して補助金と交通費を交付します。 ・補助金につきましては、1団体、1回の宿泊数延べ20泊以上で1人1泊あたり2,000円、40万円を上限に補助します。 ・交通費につきましては、バス・レンタカーの借り上げ料×1/2（上限10万円）、又は、団体所有（高校・大学等所有）の車両を使用する場合は愛南町役場からの距離に応じて補助金（上限5万円）を補助します。 【当初】 ・報償費 100千円 ・旅費 105千円 ・需用費 50千円 ・補助金 5,000千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	補助金額			円			4,487,000	5,086,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
	B													
成果 指標	C	補助金申請団体数			件			17	26	10	10	10	10	10
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	5,000	0	0	0
				オ 一般	千円			4,724	5,348	5,270	255	5,255	5,255	5,255
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			4,724	5,348	5,270	5,255	5,255	5,255	5,255
	特定財源情報					【当初】地域活性化基金繰入金 5,000千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	本町におけるスポーツ、文化活動等の合宿の誘致を推進するため、町内で合宿を行う団体に補助金を交付します。
環境変化	コロナ禍が明けて合宿活動が再開され始めています。愛南町での実績件数も増えてきておりますので、補助金を増額してより多くの合宿団体の受け入れを目指します。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）令和6年度の合宿団体の数は26件で、前年度より9件多い結果となりました。（原因）四国や近畿地方を中心に、例年来てもらっている団体への連絡や新規の団体へ営業活動を行ったことが主な原因です。（余地）引き続き新規の団体に対して営業を行うことで、合宿団体の増加が図れるのではないかと思います。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 今後も中四国及び関西圏での誘致活動を行い合宿団体の増加を目指します。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	令和7年12月11日時点で、合宿実績件数は22団体となっています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	リピーターの合宿団体との関係構築や新規団体獲得に向け、誘致活動を実施します。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	実績値（補助金申請団体数）
	D	

基本情報	事業名称															ご当地キャラクター活用事業															キーコード										454		継続維持																																																			
	計画年度															平成 25 年度 ～ 年度					中長期					ソフト					地方創生										定住自立圏																																																					
	総合計画体系															政策					03					活力ある産業を育てるまちづくり															施策					04					観光・物産の振興															基本事業					03					観光PRの推進																		
	財務会計															会計					01					款					07					項					01					目					05					事業1					034					事業2					002					事業3					011					所属名					商工観光課			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	愛南町民 イベント参加者等	愛南町ご当地キャラクター「なーしくん」の様々な活動を通じて愛南町のPRを行い、愛南町の知名度向上を図ります。 ・イベント参加回数：年50回程度 ・参加場所：町内外の各種イベント ・活動日時：通年 【当初】総額：978千円 ・普通旅費：164千円 ・消耗品費：500千円 ・クリーニング手数料：143千円 ・新規ボーディングデザイン制作費：165千円(2年毎) ・日本ご当地キャラクター協会負担金：6千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

幅広い年齢層が親しみやすい「なーしくん」を活用し、イベント参加者等の注目を集め、参加者等への愛南町の観光地及び特産品のPRをより効果的にしています。

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	情報発信件数			件			60	46	50	50	50	50	50
	B							0						
成果 指標	C	ご当地キャラクターイベント参加回数			回			24	20	60	60	60	60	60
	D							0						
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			15	3	1	1	1	1	1
				オ 一般	千円			955	1,399	818	977	812	977	812
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			970	1,402	819	978	813	978	813
	特定財源情報					【当初】雑入 1千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	ゆるキャラブームが全国的に広まるなか、愛南町の観光PRの一助としてご当地キャラクター「なーしくん」を製作しました。
環境変化	県内外のイベントに「なーしくん」が出演して愛南町のPRをすることで、「なーしくん」を通じて愛南町の名が認知される機会が増えました。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）SNSでのイベントの告知、季節の写真等の投稿や出演依頼があったイベントへ参加しており、情報発信やイベントの参加でTwitterのフォロワー数は年々増加しています。 （原因）定期的な情報発信やイベントの参加で、フォロワー数は増加しています。 （余地）積極的な情報発信やイベント等に参加することで、愛南町の観光PRにつながると考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 「なーしくん」の存在は愛南町PRに効果的であるため、今後も積極的にイベント等に参加します。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	町内外問わず各所でのイベントに参加しています。新規の出演依頼も徐々に増えていきます。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
成果	向上			
	維持			
	低下			

今後も各所でのイベントに参加していく予定です。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	実績値（ご当地キャラクターイベント参加回数）
	D	

基本情報	事業名称															国立公園ボランティア清掃活動推進事業										キーコード					451		継続維持																
	計画年度															平成 16 年度 ～ 年度					中長期		ソフト		地方創生					定住自立圏																			
	総合計画体系															政策		03		活力ある産業を育てるまちづくり										施策		04		観光・物産の振興					基本事業		04		観光・交流施設の活用促進						
	財務会計															会計		01		款		07		項		01		目		05		事業1		034		事業2		003		事業3		002		所属名		西海支所			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	瀬ノ浜海岸及び鹿児島海岸の清掃ボランティア参加者	瀬ノ浜海岸及び鹿児島海岸の清掃ボランティア参加者に飲み物等を提供します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・消耗品費及び食糧費、合計71千円を実施します。
	清掃ボランティアにより、瀬ノ浜海岸及び鹿児島海岸の環境美化につながります。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
事業費・指標	活動指標	A	軍手・飲料水等セットの配付数			本			117	122	150	100	100	100
		B	実施回数			回			3	4	4	4	4	4
	成果指標	C	国立公園清掃ボランティア活動参加人数			人			117	122	150	150	150	150
		D												
	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
エ その他				千円			33	50	50	50	50	50	50	
オ 一般				千円			0	31	39	21	21	21	21	
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			33	81	89	71	71	71	71	
特定財源情報					【当初】雑入 50千円（愛媛県自然保護協会清掃奉仕活動助成金）									

■開始背景と環境変化

開始背景	瀬ノ浜海岸及び鹿児島海岸のボランティア清掃参加者を支援します。
環境変化	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、ボランティア清掃への参加が安定すると見込まれます。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）前年度と比較し参加人数は横ばいです。 （原因）天候に恵まれ計画のとおり実施できたことが主な要因です。 （余地）ボランティア清掃は観光施設の環境美化に繋がることから、引き続き活動を支援したいと考えます。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 ボランティア清掃の支援は、観光施設の環境美化に寄与するため、現状手段は適切と考えます。
	R07年度の推進状況 進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	ボランティア清掃は3回実施され、133名が参加し順調に行われています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	海岸の環境美化を実施するボランティア清掃参加者へ飲み物等を提供する現状の手段は適切と考えます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	国立公園清掃ボランティア活動参加人数
	D	

基本情報	事業名称		石垣の里管理運営事業														キーコード		456	継続維持						
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏											
	総合計画体系		政策		03	活力ある産業を育てるまちづくり						施策		04	観光・物産の振興				基本事業		04	観光・交流施設の活用促進				
	財務会計		会計		01	款	07	項	01	目	06	事業1		034	事業2		003	事業3			003	所属名		西海支所		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	観光客	石垣の里周辺の休憩所しおかぜ及び宇和海自然ふれあい館の適切な維持管理を行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・清掃謝礼、浄化槽保守点検、修繕及び委託料等、合計1,935千円を実施します。
	石垣の里周辺の施設を適切に維持管理することで観光客が快適に利用できます。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	修繕件数			件			3	2	8	5	5	5	5
	B	公衆便所法定点検件数・公衆便所保守点検委託件数・公衆便所清掃件数			件			6	6	6	6	6	6	6
成果 指標	C	石垣の里における維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数			件			0	0	0	0	0	0	0
	D	石垣の里利用観光客数			人			1, 103	5, 466	4, 800	4, 800	4, 800	4, 800	4, 800
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			816	1, 797	3, 970	1, 935	1, 900	1, 900	1, 900
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			816	1, 797	3, 970	1, 935	1, 900	1, 900	1, 900	
特定財源情報														

■開始背景と環境変化

開始背景	石垣の里周辺の観光施設である「休憩所しおかぜ」及び「宇和海自然ふれあい館」を、愛南町地域コミュニティ施設の設置及び管理に関する条例に基づき維持管理します。
環境変化	平成26年度「宇和海自然ふれあい館」が愛媛県から譲与を受けてます。令和6年度から「石垣の里だんだん館」が普通財産となっています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）前年度と比較し観光客数は4,363人増加しています。 （原因）算定方法を、だんだん館の利用者数から、休憩所しおかぜに備え付けのパンフレットの消費数に変更したことが主な要因です。 （余地）地域住民が一体となって支援することで、魅力ある石垣の里を創出し観光客数は徐々に増加するものと考えます。
	（効率化余地） 効率化	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 石垣の里周辺施設の維持管理を、地域団体が支援する現状手段は適切と考えます。
	R07年度の推進状況 進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	観光客が快適に利用できるよう、各種点検及び早期修繕を実施しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

成果		コスト		
		低下	維持	増加
	向上			
	維持			
	低下			

当該施設の維持管理を、地域団体が支援する現状手段は適切と考えます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	維持管理上の不具合により施設の利用や観光ができなかった件数
	D	休憩所しおかぜのパンフレット消費数×3

基本情報	事業名称 観光施設維持管理事業															キーコード 458		継続維持															
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度					中長期		ハード		地方創生		定住自立圏																					
	総合計画体系		政策		03		活力ある産業を育てるまちづくり					施策		04		観光・物産の振興			基本事業		04		観光・交流施設の活用促進										
	財務会計		会計		01		款		07		項		01		目		06		事業1		034		事業2		003		事業3		005		所属名		商工観光課

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	観光施設及び来館者	愛南町内の観光施設について、適正に維持管理することで利用者の安全・満足を確保するとともに施設の機能維持を図るため、補修や改修工事を実施します。 【当初】 ・修繕料 3,000千円 ・工事請負費 4,125千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	各観光施設の適正な維持管理を行うことにより、利用者の安全と快適な利用を確保します。	

事業費・指標	指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
	活動指標	A	施設維持修繕件数			件			13	15	10	10	10	10	
		B	施設稼働日数			日			366	365	365	365	366	365	365
	成果指標	C	観光施設年間利用者数			人			1,006,341	976,089	900,000	900,000	900,000	900,000	900,000
		D	観光施設の維持管理上の事故・不具合件数			件			50	38	70	70	70	70	70
	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	4,125	0	0	0	0
				オ 一般	千円			10,757	7,541	9,399	3,102	17,000	6,032	4,796	
カ 事業費（ア～オ合計）				千円			10,757	7,541	9,399	7,227	17,000	6,032	4,796		
特定財源情報				【当初】 公共施設マネジメント基金繰入金 4,125千円											

■開始背景と環境変化

開始背景	観光施設の老朽化により設備更新が必要となり、実施しました。
環境変化	経年劣化による不具合が増加し、予算増大が課題です。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）観光施設の利用者数は昨年と比較して約3万人の減となりました。不具合件数は、前年度と比べ12件減少しています。 （原因）利用者数の減は、新型コロナウイルスの影響緩和による急激な増加が落ち着いたことが理由と考えられます。また、不具合件数は減少しましたが、経年劣化等もあり今後の注視が必要と思われます。 （余地）利用者の満足度向上のため、メンテナンスが重要なので、成果向上の余地はあると考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 定期点検が不可欠となります。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	定期的な点検等により、適切な維持管理ができています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

事業方向性
●維持
○改善
○拡充
○縮小
○休止
○終了

成果・コスト方向性

コスト

	低下	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

経年劣化等による修繕等、適宜対応していきます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	主要観光施設入込状況
	D	各施設からの報告書による

基本情報	事業名称		山出憩いの里温泉維持管理事業													キーコード		459	継続維持							
	計画年度		平成 19 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏												
	総合計画体系		政策		03	活力ある産業を育てるまちづくり					施策		04	観光・物産の振興			基本事業			04	観光・交流施設の活用促進					
	財務会計		会計		01	款		07	項		01	目		06	事業1		034	事業2		003	事業3		006	所属名		商工観光課

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	山出憩いの里温泉 来館者	愛南町が有する観光施設「山出憩いの里温泉」を安定的に管理・運営するため、指定管理者に業務を委託します。 施設概要：やすらぎ交流館、浴室（大浴場、家族風呂）、体験創造館、ログハウス、キャンプ場、屋外便所
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	指定管理者：特定非営利活動法人 ハート in ハートなんぐん市場 【当初】 ・指定管理委託料 8,382千円 ・鉱泉検査手数料 169千円
山出憩いの里温泉の適正な維持管理を行い、利用者の安全と快適な利用を確保します。		

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	施設維持修繕件数			件			4	3	1	1	1	1	1
	B	開館日数			日			316	305	355	355	355	355	355
成果 指標	C	山出憩いの里温泉年間利用者数			人			29,591	29,563	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
	D	山出憩いの里温泉の維持管理上の事故・不具合件数			件			11	9	15	15	15	15	15
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			10,787	11,444	8,382	8,551	8,382	8,382	8,382
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			10,787	11,444	8,382	8,551	8,382	8,382	8,382
特定財源情報														

■開始背景と環境変化

開始背景	観光の重要なツールであるが、維持管理が困難な状況であり、民間等の手法を活用し、多面的な誘客を図り、観光客の増加を目的として実施しました。
環境変化	バイキングレストランの実施等、独自事業が一定の効果がありましたが、施設の老朽化に伴う施設維持費が増大や利用者数の伸び悩みにより、自主財源での運営が厳しい状況です。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）施設の利用者数は、前年比の99.9%となり微減となっています。また、施設の修繕が3件、管理上の事故・不具合が9件となっており、施設の不具合等が2件減少しました。 （原因）新型コロナウイルスによる影響が緩和され、徐々に来客数が増加傾向にあるものの主要観光地へのニーズが高く利用者数は横ばいになったと考えられます。（余地）重要な観光施設の一つであるため、メディア等の活用や独自事業の検討により利用者増が見込めますので、成果向上余地は中くらいと考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 メディアを活用したり、独自事業の実施を検討します。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	順調・予定どおりに運営しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

事業方向性

●維持
○改善
○拡充
○縮小
○休止
○終了

成果・コスト方向性

コスト

低下
維持
増加

向上
維持
低下

経費節減に努め適切な運営を実施していきます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	山出憩いの里温泉年間利用者数
	D	山出憩いの里温泉の維持管理上の事故・不具合件数

基本情報	事業名称		ゆらり内海維持管理事業														キーコード		460	継続維持								
	計画年度		平成 19 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏													
	総合計画体系		政策		03	活力ある産業を育てるまちづくり						施策		04	観光・物産の振興				基本事業		04	観光・交流施設の活用促進						
	財務会計		会計		01	款		07	項		01	目		06	事業1		034	事業2			003	事業3		007	所属名		商工観光課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	ゆらり内海 来館者	愛南町が有する観光施設「ゆらり内海」を安定的に管理・運営するため、指定管理者に業務を委託します。 施設概要：本体建物（レストラン・浴室・休憩室・多目的室）、倉庫等の付属建物 指定管理者：株式会社グリーンエンタープライズ
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	ゆらり内海の適正な維持管理を行い、利用者の安全と快適な利用を確保します。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動指標	A	施設維持修繕件数			件			1	4	5	5	5	5	5
	B	開館日数			日			311	308	340	340	340	340	340
成果指標	C	ゆらり内海年間利用者数			人			82,958	83,180	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000
	D	ゆらり内海の維持管理上の事故・不具合件数			件			10	12	15	15	15	15	15
事業費・指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0			
				イ 県	千円			0	0	0	0			
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0			
				エ その他	千円			0	0	0	0			
				オ 一般	千円			4,969	6,064	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			4,969	6,064	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	観光の重要なツールであるが、維持管理が困難な状況であり、民間等の手法を活用し、多面的な誘客を図り、観光客の増加を目的として実施しました。
環境変化	特産品を活用したレストランメニューの開発等、独自事業による一定の効果がありました。施設の老朽化に伴う施設維持費の増大や利用者数の伸び悩みにより、自主財源での運営が厳しい状況です。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）施設の適正管理や利用者の快適な利用を目的として、指定管理者による営業を行いました。年間利用者数は昨年比較で222人の増、不具合件数は2件の増となっています。 （原因）新型コロナウイルスによる影響が緩和され、徐々に来客数が増加傾向にあるものの主要観光地へのニーズが高く利用者数は横ばいになったと考えられます。不具合件数については、老朽化が進んでおり増加傾向にあります。 （余地）重要な観光施設の一つであるため、メディア等の活用や独自事業の検討により利用者が増が見込めますので、成果向上余地はあると考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 メディア活用や独自事業の実施を行います。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	順調・予定どおりに運営しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

事業方向性
●維持
○改善
○拡充
○縮小
○休止
○終了

成果・コスト方向性

コスト

	低下	維持	増加
向上			
維持			
低下			

経費節減に努め適切な運営を実施していきます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	ゆらり内海年間利用者数
	D	ゆらり内海の維持管理上の事故・不具合件数

基本情報	事業名称 鹿島観光施設運営事業															キーコード 466			継続維持	
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度					中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系		政策 03		活力ある産業を育てるまちづくり					施策 04		観光・物産の振興			基本事業 04		観光・交流施設の活用促進			
	財務会計		会計 01		款 07		項 01		目 06		事業1 034		事業2 003		事業3 018		所属名 西海支所			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	観光客	7月中旬から8月末まで、船越から鹿島への一般旅客船定期航路運行期間中、鹿島での観光施設の運営を行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・鹿島夏季運営謝礼及び旅客船使用料等、合計1,071千円を実施します。
	観光客が適切な状態で維持管理された施設のもと自然に親しめます。	

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	営業日数			日		29	33	40	40	40	40	40
	B												
成果 指標	C	鹿島観光施設の維持管理上の不具合により業務に支障を きたした件数			件		0	0	0	0	0	0	0
	D	鹿島観光施設年間利用者数			人		1,089	1,100	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円		103	145	3	3	3	3	3
				オ 一般	千円		797	837	1,347	1,068	997	997	997
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円		900	982	1,350	1,071	1,000	1,000	1,000
特定財源情報				【当初】・鹿島観光施設運営収入 3千円 （販売収入 1千円、器具等貸付料 1千円、手荷物預り料 1千円）									

■開始背景と環境変化

開始背景	鹿島は昭和30年4月1日「足摺国定公園鹿島団地」として国定公園に指定されています。小中学生の夏休み期間中、島内施設の運営を実施します。
環境変化	令和元年度、経年劣化が顕著な鹿島レストハウスを除去しました。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）前年度と比較し鹿島観光利用客数が11人増加しました。 （原因）夏季に台風による欠航が少なかったのが主な要因と考えます。 （余地）観光客が安全かつ快適に自然公園を利用できるよう、引き続き愛媛県へ施設の修繕などを要望していく必要があります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 愛媛県所有の施設を、愛南町が管理運営する現状手段は適切と考えます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	鹿島夏季運営事業は、44日間のうち39日間実施し観光客数は1,568人でした。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	鹿島の夏季運営は愛南町が海水浴場及びキャンプ場を運営し、指定管理者がシーウオーカー、サップ及びスノーケルなどのマリンスポーツを運営しており、現状手段は適切と考えます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	施設や設備の故障などにより営業を休止した回数
	D	鹿島定期船乗客者数

基本情報	事業名称 宇和海海域公園サンゴ保護対策事業															キーコード 461		継続維持		
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度					中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系		政策 03		活力ある産業を育てるまちづくり					施策 04		観光・物産の振興			基本事業 04		観光・交流施設の活用促進			
	財務会計		会計 01		款 07		項 01		目 07		事業1 034		事業2 003		事業3 008		所属名 商工観光課			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	宇和南海域公園及び周辺海域	宇和南海域公園及び周辺海域のサンゴ類に害を与える食害生物を駆除しサンゴの保全を図るため、町観光協会、町県職員、自然保護関係団体、ダイバーで構成される宇和南海域資源保護対策協議会が1年に10回、宇和南海域公園内の周辺海域を中心とした駆除活動を実施します。 【当初】宇和南海域公園サンゴ保護対策費補助金 350千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	優れた海中景観を有する宇和南海域公園において、サンゴ類に被害を与えるサンゴ食巻貝やオニヒトデ等を駆除し、サンゴの保全を図ります。	

事業費・指標	指標名称等				単位			R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画
	活動指標	A	駆除作業実施回数			回			10	10	10	10	10	10
		B												
	成果指標	C	サンゴ食巻貝駆除数			個			48	0	50	50	50	50
		D	オニヒトデ駆除数			匹			81	88	300	300	300	300
	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			700	350	350	350	350	350	350
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
オ 一般				千円			0	0	0	0	0	0	0	
カ 事業費（ア～オ合計）				千円			700	350	350	350	350	350	350	
特定財源情報					【当初】宇和海中公園サンゴ礁保護対策事業費補助金 350千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	食巻貝が大量発生し、サンゴが被害を受けたため海中資源、観光資源であるサンゴ礁を食害生物から守るため保護事業を実施しています。
環境変化	オニヒトデは減少傾向にありますが、生息範囲の拡大が懸念されることから、継続して駆除活動を実施します。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）サンゴ食巻貝、オニヒトデ共に駆除数は減少傾向にあります。 （原因）サンゴ食巻貝の駆除実績がなかった原因は生息域での活動がなかったことによります。オニヒトデの駆除数が増加した原因は、活動範囲を塩子島周辺海域だけでなく、三ツ畑田島周辺海域まで広げたことによります。 （余地）現在の酢酸注射による駆除方法より、効果的で効率が良い方法が見つければ、駆除数を増やすことができる可能性があります。また、依然としてオニヒトデの数が多く、場所を絞り、数が多い部分を重点的に行うことでより費用対効果が得られるのではと考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状の手段によりダイバーによる手作業で駆除活動を実施していきます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	例年並みの駆除数で進捗しています。依然としてオニヒトデは散見されるため、場所を絞り、数が多い部分を重点的に駆除対象区域として設定し、効率的な駆除活動に取り組んでいます。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	次年度以降も環境省等と密に連携しながら、継続的に駆除活動を実施します。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	サンゴ食巻貝駆除数
	D	オニヒトデ駆除数

基本情報	事業名称 鹿島・高茂岬自然公園維持管理事業														キーコード 463		継続維持
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度				中長期 ハード		地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系		政策 03		活力ある産業を育てるまちづくり				施策 04		観光・物産の振興		基本事業 04		観光・交流施設の活用促進		
	財務会計		会計 01		款 07		項 01		目 07		事業1 034		事業2 003		事業3 009		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	観光客	鹿島及び高茂岬自然公園の適切な維持管理を行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・水運搬謝礼、除草委託業務、樹木伐採委託業務、浄化槽保守点検、修繕及び鹿島渡航料等、合計4,385千円を実施します。
	鹿島及び高茂岬自然公園の施設保全と景観の維持により、観光客が安全かつ快適に利用できます。	

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
活動 指標	A	修繕件数			件		7	9	7	5	5	5	5	
	B	浄化槽法定点検件数・浄化槽保守点検委託件数／浄化槽 清掃件数			件		7	7	7	7	7	7	7	
成果 指標	C	鹿島・高茂岬自然公園における維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数			件		0	0	0	0	0	0	0	
	D												0	
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			2,700	2,600	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			62	1,945	6,113	4,385	4,300	4,300	4,300
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			2,762	4,545	6,113	4,385	4,300	4,300	4,300
特定財源情報														

■開始背景と環境変化

開始背景	国立公園内の鹿島と高茂岬は、豊かな生態系と美しい自然景観を有し、その維持保全を行います。
環境変化	令和元年度、経年劣化が顕著な鹿島レストハウスを除去しました。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）前年度と比較し修繕件数が2件増加し、事業費も1,783千円増加しました。 （原因）経年劣化が顕著な鹿島給水設備を改修したことが主な要因と考えます。 （余地）鹿島及び高茂岬の清掃員との情報共有による施設の維持保全が必要と考えます。
	（効率化余地） 効率化	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 愛媛県所有施設を愛南町が管理運営する現状手段は適切と考えます。
	R07年度の推進状況	進捗 ■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 状況コメント 高茂岬の景観伐採を行うなど、訪れる観光客のため観光施設の適切な維持管理を実施しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	愛媛県は高茂岬において、令和5年度にトイレの建替えを行い、令和6年度には休憩所の改修を実施しています。観光客の利便性向上のため、引き続き愛媛県との連携は重要と考えます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	不具合により観光施設等が利用できなかった件数
	D	

基本情報	事業名称		自然公園等維持管理事業														キーコード		1181	継続維持		
	計画年度		令和 05 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏							
	総合計画体系		政策		03	活力ある産業を育てるまちづくり				施策		04	観光・物産の振興				基本事業		04		観光・交流施設の活用促進	
	財務会計		会計		01	款	07	項	01	目	07	事業1	034	事業2	003	事業3	010	所属名			商工観光課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町内の公園等の維持管理を行います。	公園内等施設の小規模な破損及び敷地内で起きている維持管理上の事故や不具合に対し、簡易的な修繕、清掃を行い、利用者の安全及び公園の景観の維持を図ります。 【当初】 総額 1,026千円 ・需用費 69千円 ・役務費 484千円 ・委託料 443千円（除草作業委託料） ・原材料費 30千円（諸材料費）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
多くの利用者に安全で適切に利用してもらえるよう維持管理を行います。		

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	施設維持修繕件数			件			1	1	1	1	1	1	1
	B	清掃委託件数			件			170	159	159	159	159	159	159
成果 指標	C	自然公園の維持管理上の事故・不具合件数			件			0	0	0	0	0	0	0
	D	公園等清掃委託件数			件			169	169	169	169	169	169	169
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円				0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円				0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円				0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円				2,000	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円				376	988	1,026	1,026	1,026	1,026
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円				2,376	988	1,026	1,026	1,026	1,026
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	足摺宇和海国立公園等の景観を守り次世代につないでいくため、自然環境保全活動や公園施設の維持管理を開始しました。
環境変化	経年による施設の劣化が見られます。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）特に不具合等はありませんでした。 （原因）適切な管理が実施できているためと考えられます。 （余地）定期的な点検を行い、適宜修繕を実施することで不具合やトラブル件数を減らすことが期待されます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 不具合が発生した場合、適宜修繕等の対応をします。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	適切な管理が実施できています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	今後も適切な管理をしていきます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	自然公園の維持管理上の事故・不具合件数
	D	公園等清掃委託件数

基本情報	事業名称 篠山森林公園管理運営事業															キーコード 462		継続維持
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系		政策 03		活力ある産業を育てるまちづくり				施策 04		観光・物産の振興		基本事業 04		観光・交流施設の活用促進			
	財務会計		会計 01		款 07		項 01		目 07		事業1 034		事業2 003		事業3 017		所属名 一本松支所	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	篠山自然学習館利用者	篠山森林公園の運営及び篠山学習館、各駐車場屋外トイレ等の施設及び設備の維持管理を行います。 ・観光客の誘導、駐車場整理等の篠山パトロールの実施 ・施設の清掃、修繕
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	篠山自然学習館等を適切に維持管理し、安全・快適に利用できるようにします。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	修繕件数			件			2	0	0	0	0	0	0
	B													
成果 指標	C	篠山森林公園の各施設の維持管理上の不具合・トラブル 件数			件			0	0	0	0	0	0	0
	D	篠山森林公園年間入込客数			人			513	467	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			3	0	9,537	0	0	0	0
				オ 一般	千円			2,096	2,377	2,097	2,291	2,291	2,291	2,291
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			2,099	2,377	11,634	2,291	2,291	2,291	2,291	
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	篠山荘は昭和46年度に竣工し、登山者の休憩及び宿泊施設として利用されてきました。篠山自然学習館は平成8年に竣工し、篠山森林公園の貴重な動植物の保全等を目的に、登山者等に周知する拠点施設として利用されています。
環境変化	国立公園に指定されている篠山森林公園の保全管理を行うことで、次代に貴重な自然環境を残し、伝える義務がある事業だと考えます。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）篠山森林公園の年間登山者数は、昨年度同様低迷しています。 （原因）アケボノツツジは老木が多く、近年は花芽も少ない状況です。また、風雨の影響等によりアケボノツツジの開花期間が短かったことなども原因と思われます。 （余地）近隣市町、県との連携を密に行うことで、適切な保全ができると考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 引き続き篠山自然学習館を活用し、篠山森林公園の重要性や保全活動に対する登山者のさらなる認識の向上や理解の促進を図ることができると考えます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	施設の維持管理を行っています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

近隣市町、県との連携を密に行うことで、適切な保全ができると考えられます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	管理人の報告による
	D	管理人日誌による

基本情報	事業名称		須ノ川公園管理事業														キーコード		467	継続維持		
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏							
	総合計画体系		政策		03	活力ある産業を育てるまちづくり				施策		04	観光・物産の振興				基本事業		04		観光・交流施設の活用促進	
	財務会計		会計		01	款	07	項	01	目	09	事業1	034	事業2	003	事業3	020	所属名			内海支所	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	須ノ川公園各施設利用者、キャンプ客、マリンレンタル利用者	愛媛県と締結した「県有財産管理委託契約書」に基づいて、須ノ川公園の維持管理を行います。 ○管理施設等 ・園地、駐車場、休憩棟（3棟）、管理棟、炊事棟、シャワー室、倉庫、ゴミ置場 ○須ノ川公園樹木の剪定や枯損木等の危険な樹木の撤去を実施します。 ○観光拠点として、キャンプ・マリンレンタルの受付業務及び売店業務を行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 須ノ川公園維持管理費用として、光熱水費及び樹木管理委託料等8,859千円を計上しています。 <主な業務> ・園内樹木剪定等植木管理委託料 754千円・芝刈機外機械器具購入費 407千円 ・公園清掃管理業務委託料 564千円

事業費・指標	指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
	活動指標	A	修繕件数			件			4	8	2	2	2	2
		B	保守点検回数			回			26	53	53	53	53	53
	成果指標	C	須ノ川公園施設・設備の不具合により施設利用者に支障をきたした件数			件			0	0	0	0	0	0
		D	キャンプ・マリンレンタル利用者数			人			3,081	2,593	2,600	2,600	2,600	2,600
	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			8,220	7,215	3,461	3,959	3,959	3,959	3,959
				オ 一般	千円			463	570	5,395	4,900	4,900	4,900	4,900
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			8,683	7,785	8,856	8,859	8,859	8,859	8,859	
特定財源情報				【当初】 ・器具等貸付料 621千円 ・清掃協力費 1,250千円 ・販売収入 2,000千円 ・水道協力費 13千円 ・自然保護協会清掃奉仕活動事業補助金 75千円										

■開始背景と環境変化

開始背景	愛媛県と締結している「県有財産管理委託契約」に基づいて、須ノ川公園の維持管理を行っています。
環境変化	園内施設の経年劣化により修繕箇所や枯損木の撤去件数が増加傾向にあります。また、近年の異常気象を背景として夏場の高温や雷注意報等発令件数の増加により夏場のキャンプ客やマリンレンタル客が減少傾向にありますが、愛南町の観光拠点として須ノ川公園の魅力を町内外に発信するため、来園者が安心して快適に過ごせる満足度の高い公園を目指します。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）須ノ川公園の散策者やキャンプ客、マリンレンタル客に安全に利用出来るよう維持管理をしました。 （原因）アウトドア・キャンプブームの減速や近年の夏場の高気温などにより、キャンプやマリンレジャーなどの須ノ川公園利用者数は減少傾向にあります。 （余地）須ノ川公園来園者が安全かつ快適に利用できるよう施設や芝生・樹木等の維持管理を適正に行っていきます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 基本的な事業であるため、現状手段が適切と判断します。
	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	夏場の猛暑により熱中症リスクの高まりを背景に屋外で長時間活動するキャンプ等のアウトドアが控えられたことにより、キャンプ・マリンレンタル客は減少傾向にありますが、須ノ川公園利用者に安全で快適な空間を提供し、一層のリピーター客を確保するため、芝生園地や樹木、公衆トイレ等の維持管理を適正に行っています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	実際の支障をきたした件数
	D	キャンプ・マリンレンタル利用者数

基本情報	事業名称															グリーンパークすのかわ管理運営事業															キーコード										468										継続縮小																																																																																																																											
	計画年度															平成 16 年度 ～ 年度										中長期										ソフト										地方創生																				定住自立圏																																																																																																												
	総合計画体系															政策										03										活力ある産業を育てるまちづくり										施策										04										観光・物産の振興										基本事業										04										観光・交流施設の活用促進																																																																														
	財務会計															会計										01										款										07										項										01										目										09										事業1										034										事業2										003										事業3										021										所属名										内海支所								

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	グリーンパークすのかわ各施設利用者、オートキャンプ利用者	グリーンパークすのかわの各施設の維持管理、オートキャンプ利用者の受付業務を行います。 ○管理施設 ・芝生園地、駐車場、休憩棟（2棟）、便所棟、オートキャンプサイト、炊事棟 ・期 間：4月1日～10月31日 ・料 金：3,500円 ・サイト数：10サイト 【当初】 施設維持管理費用として、光熱水費及び植木管理委託料等4,050千円を計上しています。 【主な事業】 ・公園管理委託料 529千円・オートキャンプ客受付業務事業謝礼 476千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
グリーンパークすのかわ利用者に快適な環境を提供し、利用者の増加に努めます。		

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	修繕件数			件			10	3	2	2	2	2	2
	B	保守点検回数			回			26	26	27	27	27	27	27
成果 指標	C	グリーンパークすのかわ施設・設備の不具合により施設 利用者に支障をきたした件数			件			0	0	0	0	0	0	0
	D	グリーンパークすのかわオートキャンプ場利用者数			人			399	260	300	300	300	300	300
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			574	465	619	451	451	451	451
				オ 一般	千円			3,226	3,350	4,491	3,599	3,599	3,599	3,599
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			3,800	3,815	5,110	4,050	4,050	4,050	4,050
特定財源情報					【当初】グリーンパークすのかわ使用料 451千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	昭和40年代以降のアウトドアレジャーブームにより須ノ川公園利用者は増加傾向にありましたが、アウトドアブームの鎮静化や周辺地域に新規オープンした類似施設、近年の猛暑等の影響により利用者は減少傾向にあります。 足摺宇和島国立公園内にあるオートキャンプ場としての景観と魅力を保持するために、施設の維持管理を専門業者に委託しています。
環境変化	施設の経年劣化に伴って修繕件数や園内樹木も枯損木が増加しています。また、アウトドアブームの減速、夏場の猛暑により屋外で長時間過ごすキャンプが控えられたことにより利用者は減少傾向にあります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ●見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）グリーンパークすのかわ散策者やオートキャンプ客が快適に利用できるよう維持管理を行いました。 （原因）アウトドア・キャンプブームの減速や夏場の高気温・降雨などにより、キャンプ客など利用者数は減少しました。 （余地）アウトドア利用者の増減は天候に左右される側面がありますが、利用客が快適・安心して施設を利用できるよう適正に維持管理を実施していきます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 アウトドアブームの減速や夏場の高気温等の影響により施設利用者は減少傾向にあります。今後の施設運営について現状課題や将来見通しなどを分析するなどして、将来の施設運営のあり方を検討する必要があると思います。
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ○一部不調 ●不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ●不調
	状況コメント	猛暑による熱中症リスクの高まりから屋外で長時間過ごすキャンプを敬遠する動きが顕著になっており、キャンプ客は激減しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

○維持
○改善
○拡充
●縮小
○休止
○終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
成果		低下	維持	増加
	向上			
	維持			
	低下			

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	実際に支障をきたした件数
	D	グリーンパークすのかわオートキャンプ場利用者数

基本情報	事業名称		西海ふれあい公園維持管理事業														キーコード		470	継続維持						
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ハード		地方創生				定住自立圏												
	総合計画体系		政策		02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり						施策		01	循環型社会の形成				基本事業		01	生活環境の保全				
	財務会計		会計		01	款		07	項		01	目		11	事業1		021	事業2			001	事業3		009	所属名	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	施設利用者	西海ふれあい公園の適切な維持管理を行います。 【当初】 ・公園管理謝礼、植木管理等委託業務、浄化槽保守点検及び修繕等、合計2,026千円を実施します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	施設を適切に維持管理することで、利用者が安全かつ快適に利用できます。	

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
事業費・指標	活動指標	A	修繕件数	件			4	4	8	5	5	5	5	
		B	浄化槽法定点検件数・浄化槽保守点検委託件数／浄化槽清掃件数	件			28	28	28	28	28	28	28	
	成果指標	C	西海ふれあい公園における維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数	件			0	0	0	0	0	0	0	
		D												
	事業費	財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0	0
ウ 地方債			千円			0	0	0	0	0	0	0	0	
エ その他			千円			1,593	1,697	48	48	40	40	40	40	
オ 一般			千円			128	327	3,410	1,978	1,960	1,960	1,960	1,960	
カ 事業費（ア～オ合計）			千円			1,721	2,024	3,458	2,026	2,000	2,000	2,000	2,000	
特定財源情報				【当初】・自動販売機設置使用料 12千円 ・自動販売機電気料 36千円										

■開始背景と環境変化

開始背景	平成15年度、住民の憩いの場として整備した西海ふれあい公園を、愛南町公園条例に基づき維持管理します。
環境変化	西海地域の人口減少などにより公園利用者が減少しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）前年度と比較し修繕件数は横ばいです。 （原因）管理人による適切な維持管理が主原因と考えます。 （余地）管理人による定期的な維持管理により、利用者が安全かつ快適に利用できていることから当該手段を継続したいと考えます。
	（効率化余地） 効率化	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 管理人による維持管理の現状手段は適切と考えます。
	R07年度の推進状況 進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	管理人により公園の適切な維持管理が実施されています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

管理人を雇用することで、公園の適切な維持管理が実施できている、現状手段は適切と考えます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	不具合により公園が利用できなかった件数
	D	

基本情報	事業名称														僧都川河川敷公園維持管理事業										キーコード										471		継続維持																				
	計画年度														平成 16 年度 ～ 年度										中長期		ソフト		地方創生									定住自立圏																			
	総合計画体系														政策		02		豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり										施策		01		循環型社会の形成										基本事業		01		生活環境の保全										
	財務会計														会計		01		款		07		項		01		目		11		事業1		021		事業2			001		事業3		010		所属名		御荘支所											

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	僧都川河川敷公園利用者（住民等）	河川敷公園の維持管理のため、以下の業務を委託します。 ・年7回の芝生刈込 ・年1回親水池土砂取除き 【当初】 ・委託料 4,202千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	利用者が適正に管理された公園を利用できるようにします。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	維持管理作業回数			回			8	7	8	8	8	8	8
	B	修繕件数			件			0	0	0	0	0	0	0
成果 指標	C	僧都川河川敷公園利用において補修の必要な不具合等の発生した件数			件			0	0	0	0	0	0	0
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			3,500	3,400	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			20	10	3,960	4,202	4,202	4,202	4,202
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			3,520	3,410	3,960	4,202	4,202	4,202	4,202	
特定財源情報														

■開始背景と環境変化

開始背景	河川敷公園の草刈り、土砂の取除きを定期的に行い、公園の景観を維持するために専門業者に管理を委託しています。
環境変化	平成29年度から公園に併設してある親水池に、土砂が堆積して夏場に悪臭を放ち、周辺住民から土砂取除きの要望があり、土砂の取除きを追加しました。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし （状況）利用者からの苦情もなく、整備された状態で利用できているため事業は順調に行われています。 （原因）委託業者が適切に管理をしていると思われるためです。 （余地）現状の業務以上の業務は必要がないと思われます。
	（効率化余地） 効率化	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状の専門業者による維持管理が適切と判断します。
	R07年度の推進状況 進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
状況コメント		委託契約を締結し、専門業者による適切な維持管理を行っています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

●維持

○改善

○拡充

○縮小

○休止

○終了

■成果・コスト方向性

コスト

	低下	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

今後も専門業者による維持管理を実施します。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	発生件数
	D	

基本情報	事業名称															花と緑のピクニック公園維持管理事業															キーコード										472		継続維持																														
	計画年度															平成 16 年度 ～ 年度					中長期					ソフト					地方創生										定住自立圏																																
	総合計画体系															政策		02		豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり															施策		01		循環型社会の形成															基本事業		01		生活環境の保全															
	財務会計															会計		01		款		07		項		01		目		11		事業1					021					事業2					001					事業3					011					所属名					御荘支所						

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	花と緑のピクニック公園利用者（住民等）	公園の維持管理のため、外灯電気代と水道料の支払を行います。 公園の維持管理のため、以下の業務を委託します。 ・年4回芝生刈込・除草、年1回施肥、年1回防除消毒、年1回低木剪定 【当初】 ・需用費 114千円 ・委託料 715千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	利用者が適正に管理された公園を利用できるようにします。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	維持管理作業回数			回			10	7	7	7	7	7	7
	B	修繕件数			件			1	1	0	0	0	0	0
成果 指標	C	花と緑のピクニック公園利用における公園の遊具・景観 などの不具合件数			件			0	1	0	0	0	0	0
	D							0		0	0	0	0	0
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			699	761	801	829	829	829	829
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			699	761	801	829	829	829	829
特定財源情報														

■開始背景と環境変化

開始背景	公園の草刈り、樹木剪定を定期的に行い、公園の景観を維持するために、専門業者に管理を委託します。
環境変化	近隣住民から公園内の木が成長して枝も多くなり、強風の時に折れて落下したり飛んでこないか不安であるから枝を切って欲しいという要望があったため、令和3年度に公園北側樹木の伐採しました。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし （状況）利用者からの苦情もなく、整備された状態で利用できているため事業は順調に行われています。 （原因）委託業者が適切に管理をしていると思われるためです。 （余地）現状の業務以上の業務は必要がないと思われます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状の手段が適切と判断します。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	委託契約を締結し、専門業者による適切な維持管理を行っています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	公園の維持管理については、今後も専門業者により実施します。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C 件数
D	

基本情報	事業名称		中浦テレビ塔公園維持管理事業														キーコード		473	継続維持						
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度		中長期		ハード		地方創生				定住自立圏													
	総合計画体系		政策		02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり						施策		01	循環型社会の形成				基本事業		01	生活環境の保全				
	財務会計		会計		01	款		07	項		01	目		11	事業1		021	事業2			001	事業3		012	所属名	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	中浦テレビ塔公園利用者（住民等）	公園を維持管理するため、電気料、水道料、公衆トイレ汲取り料の支払を行います。公園樹木管理を行うため、以下の業務を委託します。 ・年2回の芝生刈込、樹木剪定及び清掃、年1回の施肥及び防除消毒
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・需用費 64千円 ・役務費 14千円 ・委託料 330千円
	利用者が適正に維持管理された公園を利用できるようにします。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	維持管理作業回数			回			8	8	8	8	8	8	8
	B	修繕件数			件			0	0	0	0	0	0	0
成果 指標	C	中浦テレビ塔公園利用における安全設備・トイレ等の不 具合件数			件			0	0	0	0	0	0	0
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			307	408	424	408	408	408	408
					カ 事業費（ア～オ合計）	千円			307	408	424	408	408	408
特定財源情報														

■開始背景と環境変化

開始背景	公園の草刈り、樹木剪定を定期的に行い、公園の景観を維持するために、専門業者に管理を委託します。
環境変化	近年は利用者が減少しており、平成31年度から施肥、防除消毒及び樹木剪定の範囲を縮小し事業を実施しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし （状況）利用者からの苦情もなく、委託業者を適切に整備しているため事業は順調に行われています。 （原因）委託業者が適切に管理をしていると思われるためです。 （余地）現状の業務以上の業務は必要がないと思われます。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 利用者数が減少しているため、平成31年度から施肥、防除消毒及び樹木剪定の範囲を縮小し事業を実施しており、現状手段が適切であると考えます。
	R07年度の推進状況 進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	委託契約を締結し、専門業者による適切な管理を行っています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	公園の維持管理については、今後も専門業者により実施します。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	不具合件数
	D	

基本情報	事業名称 一本松地区広場維持管理事業														キーコード 1063				継続維持
	計画年度		令和 元 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏							
	総合計画体系		政策		02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり		施策		01 循環型社会の形成		基本事業		01 生活環境の保全						
	財務会計		会計		01 款		07 項		01 目		11 事業1		021 事業2		001 事業3		022 所属名 一本松支所		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	一本松地区広場利用者	一本松地区広場及び周辺の除草等によって適正な維持管理を行います。 【当初】 ・中川コミュニティ広場樹木管理業務（220千円）を実施します。 ・中川コミュニティ広場浄化槽漏水補修（352千円）を実施します。 ・一本松ちびっこ広場遊具更新工事（2,068千円）を実施します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	一本松地区広場の適正な維持管理を行うことで、利用者が安全で快適に利用できるとともに、健康増進に資することができます。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	維持管理業務委託等件数			件			1	3	2	2	2	2	2
	B	修繕件数			件			0	0	0	0	0	0	0
成果 指標	C	一本松地区広場の維持管理上の事故・不具合件数			件			0	0	0	0	0	0	0
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	2,068	0	0	0
				オ 一般	千円			620	1,161	344	757	684	684	684
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			620	1,161	344	2,825	684	684	684
	特定財源情報					【当初】ふるさとづくり基金繰入金（企業版） 2,068千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	一本松地区広場は、地域住民の憩いの場として平成5年竣工されました。地域の運動広場として、高齢者がクロッケー・グラウンドゴルフ等に使用しています。
環境変化	施設及び周辺の除草等により、適切な維持管理を行っていく必要があります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）要望に対処し、適切な維持管理を行うことができました。 （原因）樹木管理業務を実施し、施設内の良好な環境整備に努めました。 （余地）池や竹林に囲まれていることから、今後も樹木管理の継続が必要と考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 広場及び周辺の維持管理を適切に行うことで、利用者に快適な環境を提供することができます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	一本松地区広場及び周辺の除草並びに中川コミュニティ広場樹木管理業務について順調に遂行できています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

中川コミュニティ広場樹木管理業務は、今後も継続して実施する必要があります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	一本松地区広場の維持管理上の事故・不具合件数
	D	

基本情報	事業名称		あけぼのリフレッシュゾーン維持管理事業													キーコード		469	継続維持				
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏									
	総合計画体系		政策		03	活力ある産業を育てるまちづくり					施策		04	観光・物産の振興				基本事業		04	観光・交流施設の活用促進		
	財務会計		会計		01	款	07	項	01	目	11	事業1	034	事業2	003	事業3	011	所属名		一本松支所			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	あけぼのリフレッシュゾーン、桜公園利用者	あけぼのリフレッシュゾーン・桜公園の運営及び設備等の維持管理を行います。 ・施設の清掃、修繕 ・芝生、植木の管理 ・支障木伐採業務 ・植栽管理委託業務 ・あけぼのテニスコートの管理
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	公園施設等を適切に維持管理し、安全・快適に利用できるようにします。	

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	維持管理業務委託等件数			件		4	2	4	4	4	4	4
	B	修繕件数			件		3	7	0	0	0	0	0
成果 指標	C	あけぼのリフレッシュゾーン年間利用者数			人		1,670	1,327	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	D	あけぼのリフレッシュゾーンの維持管理上の不具合トラブル件数			件		0	0	0	0	0	0	0
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円		7,460	6,742	15	15	15	15	15
				オ 一般	千円		3,890	732	18,528	8,926	9,000	9,000	9,000
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円		11,350	7,474	18,543	8,941	9,015	9,015	9,015
特定財源情報					【当初】 バッテリーカー使用料 15千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	平成6年度竣工し、地域住民や子供たちの憩いの場となっており、また、町内外からの保育園等の遠足やレクリエーション施設として利用されています。
環境変化	令和元年度にあけぼの公園補修工事と遊具修繕を実施し、利用者の安全性の向上に努めました。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）あけぼのリフレッシュゾーンの利用者は343名減少しています。 （原因）遠足での利用等が減少したことが原因と考えられます。 （余地）今後、通常の植栽管理とともに、支障木伐採等の委託業務及び遊具の修繕等を実施することで、利用客の安全性、利便性を確保できると考えます。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 施設内の設備等の点検について、公園管理人と情報共有し、利用者の安全性、利便性の向上を図っていきたいと考えます。
	R07年度の進捗状況	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 施設及び遊具の点検等を行い、安全性の確保に努めます。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	テニスコートの照明については随時LEDに交換していますが、支柱の老朽化が進んでいるため、今後照明設備の更新を検討していく必要があります。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	申請書、バッテリーカー収入による
	D	管理人報告による

基本情報	事業名称 室手海水浴場トイレ維持管理事業															キーコード 474		継続維持	
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度					中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏							
	総合計画体系		政策 03		活力ある産業を育てるまちづくり					施策 04		観光・物産の振興			基本事業 04		観光・交流施設の活用促進		
	財務会計		会計 01		款 07		項 01		目 11		事業1 034		事業2 003		事業3 022		所属名 御荘支所		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	室手海水浴場利用者等（住民等）	室手海水浴場公衆トイレの維持管理を委託します。 委託内容は施設の保守点検及び施設利用者の指導等を行います。 維持管理経費として以下のものが含まれます。 ・水道使用料、電気料、し尿汲取り手数料、清掃消耗品 【当初】 ・需用費 30千円 ・委託料 100千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	利用者が適正に管理された公衆トイレを利用できるようにします。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	維持管理項目数			項目			4	4	4	4	4	4	4
	B	修繕件数			件			0	0	0	0	0	0	0
成果 指標	C	室手海水浴場トイレ利用における不具合件数			件			0	0	0	0	0	0	0
	D										0			
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			100	100	150	130	130	130	130
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			100	100	150	130	130	130	130
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	良好な利用環境を維持するために、外室手地区の代表者に、施設の保守点検を委託します。
環境変化	このトイレにはシャワーが設置しており、海水浴をする利用者に使用されていますので、事業として継続します。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし （状況）利用者からの苦情もなく、管理者が適切に管理をしているため、事業は順調に行われています。 （原因）管理者が適切に管理をしているためと思われます。 （余地）管理は適切に行われており、これ以上の成果向上余地はないと考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状手段が適切であると判断します。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	管理委託契約に基づき、室手地区によって適切に維持管理が行われています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

今後も室手地区による維持管理を実施します。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	不具合件数
	D	

土木費

基本情報	事業名称		高速道路整備促進事業														キーコード		985	継続維持						
	計画年度		平成 25 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏												
	総合計画体系		政策		02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり					施策		02	道路環境の充実			基本事業		01		愛南町への高速道路の早期延伸					
	財務会計		会計		01	款		08	項		01	目		01	事業1		022	事業2			001	事業3		002	所属名	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	国土交通省、財務省、愛媛県選出国会議員外	四国8の字ネットワーク津島道路及び宿毛内海道路の早期開通に向けた整備推進に係る要望活動を実施します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 国土交通省等への要望活動に係る旅費678千円を計上します。
要望活動を行うことで、四国8の字ネットワークの早期整備を図ることができます。		

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
事業費・指標	活動指標	A	関係機関への要望活動回数			回			10	9	8	8	8	8
		B												
	成果指標	C	事業化決定の有無			有1/無0			0	1	0	0	0	0
		D												
	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
エ その他				千円			0	0	0	0	0	0	0	
オ 一般				千円			573	508	630	678	700	700	700	
カ 事業費（ア～オ合計）				千円			573	508	630	678	700	700	700	
特定財源情報														

■開始背景と環境変化

開始背景	・発生確率が高まっている南海トラフ地震の発生により最大17mの大津波が予測され、唯一の幹線道路である国道56号の寸断が懸念されています。空港から遠く、鉄道がない愛南町においては、発災直後からの迅速かつ円滑な支援部隊の進出に必要な緊急輸送ルートの確保するためには、防災拠点の整備などと連携した地域住民の『命の道』として信頼性の高い高規格道路ネットワークの構築が急務となっています。
環境変化	・四国西南地域における四国8の字ネットワークは、令和6年度に全線事業化が決定したため、未開通区間である津島道路及び宿毛内海道路の早期開通に向けた整備促進が必要と見られます。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし （状況）国土交通省が実施中の四国8の字ネットワークを形成する「津島道路」及び「宿毛内海道路」の整備が順調に進んでいると考えます。 （原因）愛媛県選出国会議員や愛媛県の協力をいただきながら、国土交通省へ津島道路及び宿毛内海道路の必要性を訴えてきた要望活動の成果がでています。 （余地）今後、事業中区間の整備促進に向けて継続して要望活動を行います。また、国土交通省が実施する事業中区間への事業協力を町として積極的に進める事業の更なる促進を図ります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現段階では、国土交通省等への要望活動が有効な手段と考えられるため、継続して要望活動を行います。今後は事業中区間の国土交通省事業に協力することで、更なる事業促進を図ります。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	津島道路及び宿毛内海道路の事業について順調に進捗しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

四国8の字ネットワーク未開通区間の早期整備に向けて、要望活動を実施するとともに、国土交通省の事業に積極的に協力していきます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	事業化決定 有1 無0
	D	

基本情報	事業名称		住宅新築・リフォーム補助事業														キーコード		897	継続維持				
	計画年度		平成 23 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏									
	総合計画体系		政策		03	活力ある産業を育てるまちづくり						施策		03	商工業の振興				基本事業		01	経営面の支援強化		
	財務会計		会計		01	款	08	項	01	目	01	事業1		033	事業2		001	事業3			007	所属名		建設課

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町内に住所及び住宅を有し、その世帯において町税等を滞納していない方（ただし、既に補助金の交付を受けた者は、過去の交付から10年以上を経過していること。）。	事業の実施により、住宅設備投資の波及効果による町内経済の活性化並びに定住、移住及び子育てしやすい住まいづくりを支援することで良好な住環境整備を促進し、空き家の増加の抑制を図ることができます。 【当初】 ・住宅新築・リフォーム補助金を75件、16,500千円計上します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
事業費・指標	活動指標	A	補助金交付申請件数			件			76	76	70	75	75	75
		B	補助金額			千円			12,815	13,072	16,500	19,690	19,690	19,690
	成果指標	C	補助金交付件数			件			74	75	70	75	75	75
		D	施工業者数			件			30	36	30	30	30	30
	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			12,800	13,000	14,000	0	19,600	19,600	19,600
				エ その他	千円			0	0	0	16,500	0	0	0
オ 一般				千円			15	72	2,500	0	90	90	90	
カ 事業費（ア～オ合計）				千円			12,815	13,072	16,500	16,500	19,690	19,690	19,690	
特定財源情報					【当初】地域活性化基金繰入金 16,500千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	住宅投資の波及効果による町内経済の活性化及び既存住宅の居住環境の質の向上を図るため、住宅の新築又はリフォームを行う者に対し補助金を交付します。
環境変化	補助制度開始から10年以上が経過し、町内経済の活性化及び居住環境の質の向上に寄与していますが、町の財政負担が課題となっています。 物価高騰による建築資材の値上がり等を考慮し、令和7年度より補助金額の上限を増加するとともに、申請回数の制限を緩和します。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）令和6年度の交付件数は76件と、前年度と横ばいですが、町民のニーズは依然として高いと考えます。 （原因）年度始めにホームページに掲載し、住民に制度の周知を行うことは町民のニーズを高めている要因の一つと考えます。 （余地）ホームページや広報紙などを活用することで、より多くの町民や町内業者からの認知度を高め件数増加が期待できます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 補助金額は、対象工事費の1/10で限度額20万円です。財政負担が課題ですが、依然として町民のニーズが存在することから現状手段での事業継続が適切と考えます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の進捗状況	状況コメント	令和7年度より要綱改正のため、補助金の限度額が20万円から30万円に増額しています。 例年と同等の進捗状況となっております。 【実績】令和7年12月1日現在 ・交付決定通知件数 66件 ・負担行為額 14,772千円 ・予算残額 1,728千円

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	当補助制度に対する町民及び事業者からの認知度を高めることが課題ですが、広報誌掲載を年間に複数回実施することが有効的であると考えます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	補助金交付申請に対して当該補助金を交付した件数
	D	補助金交付申請に対して当該補助金を交付した件を施工した町内業者数

基本情報	事業名称															老朽危険空家等対策補助事業										キーコード										898		継続 拡充																				
	計画年度															平成 27 年度 ～ 年度					中長期			ソフト		地方創生						定住自立圏																										
	総合計画 体系															政策		04		自立と協働による安全安心なまち づくり										施策		02		防災・減災対策の推進										基本 事業		05		防災・減災ハード対策の推進										
	財務会計															会計		01		款		08		項		01		目		01		事業1			042		事業2			005		事業3			011		所属名			建設課								

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町内の老朽危険空家家の所有者、その相続人または、所有者から委任を受けた者 老朽危険空家家の周辺住民	管理不全な状態となった空き家のうち、不良度が100以上と判定され、倒壊すると避難路等に支障を来す恐れがある空き家の除却に係る経費の10分の8以内の額を予算の範囲内で補助を行います。補助金の上限額は80万円です。（国：2/4 県：1/4 町：1/4）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・老朽危険空家の除却に係る補助を35件、28,000千円計上します。 ・空家等対策協議会に係る経費107千円を計上します。

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	当初予定件数			件			30	31	30	35	35	35	35
	B	除去補助金額			千円			21,823	23,198	24,000	28,000	28,000	28,000	28,000
成果 指標	C	実施件数			件			30	31	30	35	35	35	35
	D	実施件数割合			%			100	100	100	100	100	100	100
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			10,911	11,599	12,000	14,000	19,000	14,000	14,000
				イ 県	千円			5,455	5,798	6,000	7,000	7,000	7,000	7,000
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			5,976	5,801	6,107	7,107	12,107	7,107	7,107
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			22,342	23,198	24,107	28,107	38,107	28,107	28,107
特定財源情報					【当初】：住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金（国）14,000千円 ：住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金（県）7,000千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	・愛南町老朽危険空家除却事業事業補助金交付要綱に基づき、町内の老朽危険空家の除却に係る経費の一部を補助し、周辺住民の生活環境の保全及び安心安全な町づくりを推進します。
環境変化	・空き家の相談件数は年々多くなっており、除却補助も順番待ちとなっていますが、国の交付金の当初内率率が年々減少しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業
	（成果状況と原因）	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり ■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）除却件数は、横ばい状態です。 （原因）除却希望者は横ばい状態であるものの、不良度不足により補助非該当であった申請者が再度申請されるため、待機者が減らない状況となっています。 （余地）国の交付金を確保し、申請待ちの不良住宅を減少するため、引き続き国や県に要望を行うとともに年度当初からの申請動向により、除却工事の集中を避けることで、事業の円滑化を図ります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現在の補助事業の継続は必要であり、今のところ他事業との統合見直しは困難です。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	予定どおり事業が進捗しており、順調です。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性	○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了
	■成果・コスト方向性	コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
町内の解体可能業者一覧表を作成・公表し、施工業者の偏りが是正できていることや、補助事業のスケジュール等の改善を図ったことで施工可能件数を増加することができるものと判断し、補助金の実施件数を5件増加して実施します。それとは別に空き家は私有財産であることから、所有者に適切に管理してもらうよう、引き続き情報提供や啓発活動を行っていくことが必要となります。		

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	実施件数
	D	実施件数／当初予定件数

基本情報	事業名称														道路維持整備事業（国庫）														キーコード										486		継続維持								
	計画年度														平成 25 年度 ～ 年度				中長期		ハード		地方創生								定住自立圏																		
	総合計画体系														政策		02		豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり										施策		02		道路環境の充実						基本事業			03		町道等の整備と維持管理					
	財務会計														会計		01		款		08		項		02		目		02		事業1		022		事業2		003		事業3			006		所属名		建設課			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町が管理する道路	愛南町舗装長寿命化修繕計画に基づき、町道舗装補修工事を実施します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・町道日土小屋ノ浦線外舗装補修事業（実施路線：平城馬瀬線L=200.0m）10,000千円を計上します。
	舗装補修工事により交通の安全性の向上を図ることができます。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	舗装延長			m			370	230	200	200	337	405	360
	B	補助金額			千円			16, 420	9, 392	10, 000	10, 000	12, 996	13, 680	14, 501
成果 指標	C	道路維持補修完了割合			%			100	100	100	100	100	100	100
	D	道路欠陥による事故件数			件			0	0	0	0	0	0	0
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			10, 175	5, 175	5, 750	5, 750	7, 472	7, 866	8, 338
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			6, 200	4, 200	4, 200	4, 200	5, 500	5, 800	6, 100
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			45	17	50	50	24	14	63
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			16, 420	9, 392	10, 000	10, 000	12, 996	13, 680	14, 501
	特定財源情報					【当初】・道路新設改良費国庫補助金 5, 750千円 ・過疎対策事業債 4, 200千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	町が管理する道路等を安心して利用できるよう、舗装長寿命化修繕計画に基づき町道の維持管理を実施しています。
環境変化	町道舗装の老朽化に伴い地区要望及び町内パトロールにおいて、修繕箇所の把握に努め、計画的に工事を実施していく必要があると考えます。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）維持補修が必要な箇所については計画的に工事を実施することで、機能の回復を図っています。 （原因）老朽化に伴う機能不全によるものと考えます。 （余地）今後も交付金を活用し計画的に町道等の維持管理が必要だと考えます。
	（効率化性余地） 効率化性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 国庫補助金の交付による事業ですので、現状手段が適切だと考えます。
	R07年度の推進状況 進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	今年度の国庫補助交付額に基づき工事を発注し年度内完成を目指します。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	次年度以降も、舗装長寿命化修繕計画に基づき、国へ計画的な要望を行い事業を実施します。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	道路舗装予定距離と実数
	D	町道での道路陥没による事故件数

基本情報	事業名称														道路維持整備事業（単独）										キーコード										487		継続維持																				
	計画年度														平成 16 年度 ～ 年度										中長期		ハード		地方創生									定住自立圏																			
	総合計画体系														政策		02		豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり										施策		02		道路環境の充実										基本事業		03		町道等の整備と維持管理										
	財務会計														会計		01		款		08		項		02		目		02		事業1		022		事業2			003		事業3		007		所属名		建設課											

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町が管理する道路	安全・安心かつ円滑な交通確保のため、道路パトロール及び地区要望等により維持修繕箇所を早期に把握し、維持管理及び修繕を行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・町が管理する道路の維持整備工事請負費、合計35,000千円を計上します。 また、測量設計委託料及び作業員事業謝礼等のソフト事業費、合計16,619千円を計上します。
	道路維持補修により安全に道路を利用することができます。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
事業費・指標	活動指標	A	修繕件数			件			86	141	100	100	100	100
		B	パトロール回数			回			110	100	100	100	100	100
	成果指標	C	道路維持補修完了割合			%			100	100	100	100	100	100
		D	道路欠陥による事故件数			件			0	0	0	0	0	0
	事業費	財源内訳	ア	国	千円			0	0	0	0	0	0	0
			イ	県	千円			0	0	0	0	0	0	0
			ウ	地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
			エ	その他	千円			1,982	9,616	2,100	1,970	2,100	2,100	2,100
オ			一般	千円			100,410	122,819	60,031	49,649	62,900	62,900	62,900	
カ			事業費（ア～オ合計）	千円			102,392	132,435	62,131	51,619	65,000	65,000	65,000	
特定財源情報					【当初】・公共物使用料 70千円 ・道路占用料 1,900千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	町道と里道は町民の生活に重要な施設であるため、安全で快適に利用できるよう維持管理に努め、道路法第16条及び第42条に基づき道路維持工事を実施します。
環境変化	町管理道は、地区要望及び町内パトロールにより危険箇所の早期把握に努め、計画的に修繕工事を実施しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり	
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし
	（効率化性余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	地域住民の暮らしを支える重要な道路であるため、可能な限り早急に修繕等対応しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
成果		低下	維持	増加
	向上			
	維持			
	低下			

町道と里道は、住民生活に不可欠な重要な道路であるため、町内パトロール及び地区要望等により修繕箇所を早急に把握の上、優先順位を明確化し、町道の安全性向上を図ります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	道路維持補修完了件数/地区要望件数+建設課維持計画件数
	D	道路欠陥による事故件数

基本情報	事業名称 県道新設改良事業負担金														キーコード 490				継続維持
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系		政策		02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり		施策		02 道路環境の充実		基本事業		02 国・県道の整備促進						
	財務会計		会計		01 款 08 項 02 目 03 事業1 022 事業2		002 事業3 002 所属名		建設課										

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		3 手段（R08年度）	
	県道の利用者		愛媛県が実施する道路改良事業に対し町が7%を負担します。	
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）		【当初】 ・県道道路改良事業（県単独事業）249,100千円に対し、町負担金17,437千円を計上します。	
	県条例に基づき愛媛県が実施する道路改良事業の費用の一部を負担します。これにより町内の県道が整備され、安全安心で快適な通行が期待できます。			

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
事業費・指標	活動指標	A 設計件数			件			13	11	10	10	12	12	12
		B 工事件数			件			13	11	10	10	12	12	12
	成果指標	C												
		D												
	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			16,400	15,500	17,800	17,400	17,000	17,000	17,000
エ その他				千円			0	0	0	0	0	0	0	
オ 一般				千円			950	901	57	37	0	0	0	
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			17,350	16,401	17,857	17,437	17,000	17,000	17,000	
特定財源情報					【当初】緊急防災・減災事業債 17,400千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	愛媛県の実施する県道改良事業により、県道の環境が整備補修され、地域住民にとって安全安心な道路環境が図られることから、地元自治体として受益者負担します。
環境変化	愛媛県が施工計画していた西海や内海地域の県道狭小部の拡幅工事について、長年、地権者の了解が得られなかったが、近年では理解が得られるようになり、県道改良事業が円滑に実施できています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
	（成果状況と原因）	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり ■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	順調に事業は進捗しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	引き続き、愛媛県が実施する道路改良事業に対し、町が7%を負担します。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称															道路新設改良事業（国庫）															キーコード										488		継続維持										
	計画年度															平成 16 年度 ～ 年度					中長期		ハード		地方創生			定住自立圏																									
	総合計画体系															政策		02		豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり										施策		02		道路環境の充実					基本事業		03			町道等の整備と維持管理									
	財務会計															会計		01		款		08		項		02		目		03		事業1		022		事業2		003		事業3		008		所属名		建設課							

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	対象（誰、何に対して働き掛けるのか） 全体計画 町が管理する道路	中長期計画、過疎計画及び地区要望等で抽出された町道の拡幅や改良工事を行い、地域住民の生活条件の整備を図り、集落間のアクセスの改善を図ります。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 地域住民の日常生活の安全性・利便性の向上や、快適な生活環境を確保することができます。	【当初】 ・愛媛県受託事業1件（町道御荘インター連絡線）、道路改良事業3件（町道カヤノ木フマセ線、町道ノザコ線、町道太場5号線）及び法面対策事業（町道小山線）、トンネル修繕事業（鮎越トンネル）、合計185,600千円を計上します。

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	工事件数			件			6	5	5	4	3	4	34
	B	工事延長			m			476.3	403.1	773.8	289	250	350	330
成果 指標	C	道路新設改良事業進捗率（国庫）			%			100	100	100	100	100	100	100
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			72,782	73,818	107,524	106,950	120,750	120,750	120,750
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			73,800	58,600	64,500	72,900	89,200	89,200	89,200
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			19,500	9,198	12,976	5,750	50	50	50
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			166,082	141,616	185,000	185,600	210,000	210,000	210,000
特定財源情報					【当初】・道路新設改良費国庫補助金 106,950千円 ・過疎対策事業債 72,900千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	地域住民の日常生活の安全性・利便性の向上を図るためには、子どもからお年寄りまで、誰もが安心して通行できる生活道路の整備が求められ、地域の道路改良要望が後を絶たない状況です。
環境変化	近年、高齢者の交通事故が増えており、死亡事故も多発しています。また、自家用車の大型化に伴い開設当時の生活道のままでは、地域住民の日常生活への危険度が高まっています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）事業を実施することで日常生活の安全性と利便性の向上が図られ、成果は維持されています。 （原因）地区住民への事前の事業説明により、計画的に事業を実施することができていると考えます。 （余地）国からの補助金の内示額により事業の進捗状況が変わるため、随時計画の見直しが必要です。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 国庫補助金の交付による事業ですので、現状手段が適切だと考えます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	今年度の国庫補助交付額に基づき工事を発注し、年度内完成を目指して工事を進めています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	国庫補助による財源確保のため、今後も継続して国及び県へ要望していきます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	当初予定改良と実数
	D	

基本情報	事業名称														道路新設改良事業（単独）										キーコード										489		継続縮小								
	計画年度														平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ハード		地方創生						定住自立圏																
	総合計画体系														政策		02		豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり										施策		02		道路環境の充実					基本事業		03		町道等の整備と維持管理			
	財務会計														会計		01		款		08		項		02		目		03		事業1		022		事業2			003		事業3		009		所属名	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町が管理する道路	地区等の要望がある町道について改良を行うために、測量設計、用地買収、分筆登記及び工事に至るまでの事業を実施します。 【当初】 ・道路測量設計2件（町道長野伊勢町線、町道弓立越田線）、分筆測量、用地購入及び支障物件補償等、合計28,457千円を計上します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	現況町道の拡幅などの改良工事の実施により、地域住民の日常生活における安全性と集落間の交通アクセスの利便性向上を図ることができます。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	工事件数			件			6	2	2	0	5	5	5
	B	工事延長			m			354.9	136.4	131	0	1,100	820	850
成果 指標	C	道路新設改良事業進捗率（単独）			%			100	100	100	0	100	100	100
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			52,800	80,200	77,400	17,700	135,000	118,000	118,000
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			28,630	25,059	6,968	10,757	2,000	2,000	2,000
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			81,430	105,259	84,368	28,457	137,000	120,000	120,000
特定財源情報					【当初】 過疎対策事業債 17,700千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	住民の日常生活の安全性と利便性の向上を図るには、子どもからお年寄りまで、誰もが安心して通行できる生活道路の整備が求められ、地域の道路改良要望が後を絶たない状況なので、道路法第8条及び第42条に基づき、交通の発達に寄与し公共の福祉を増進することを目的に実施します。
環境変化	近年、高齢者の交通事故が増え、死亡事故も多発しています。また、自家用車の大型化に伴い、開設当時の生活道のままでは、地域住民の日常生活への危険度が高まっています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）事業を実施することで日常生活の安全性と利便性の向上を図ることができ、成果は維持されています。 （原因）地区住民への事前の事業説明により、計画的に事業を実施することができると考えます。 （余地）用地取得を加速することで、事業の向上ができると考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 用地取得を加速化すれば事業向上が考えられ、現状手段が適切です。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	道路改良工事については、工事発注を行い順調に進捗し年度内完成を目指しています。用地買収についても順次、買収を行っています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
成果	向上			
	維持			
	低下			
	終了			

来年度は、新規事業の測量設計、用地買収を行います。令和7年度に測量設計を行っている路線の工事費を補正で計上し、年度内完成を目指して発注します。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	実施改良/当初改良予定
	D	

基本情報	事業名称 橋梁新設改良事業（国庫）															キーコード 491			継続維持
	計画年度 平成 25 年度 ～ 年度			中長期		ハード		地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系		政策 02		豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり					施策 02		道路環境の充実			基本事業 03		町道等の整備と維持管理		
	財務会計		会計 01		款 08		項 02		目 05		事業1 022		事業2 003		事業3 010		所属名 建設課		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町が管理する橋梁	中長期計画、過疎計画及び地区要望で抽出された町道の橋梁新設工事や修繕工事を行い、地域住民の生活条件の整備を図り、集落間のアクセスの改善を図ります。 【当初】 橋梁修繕事業1件（三島橋）、橋梁修繕測量設計業務1件（八幡野2号橋）、橋梁点検業務1件（63橋）、合計86,000千円を計上します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	地域住民の日常生活の安全性・利便性の向上や、快適な生活環境を確保することができます。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動指標	A	工事件数			件			1	3	3	1	1	2	2
	B	工事延長			m			8.0	28.7	29.9	23.8	26.5	103.8	24.8
成果指標	C	橋梁新設改良事業進捗率（国庫）			%			100	100	100	100	100	100	100
	D													
事業費・指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			15,926	25,100	43,641	54,394	36,052	33,695	36,621
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			21,900	30,200	25,200	31,500	20,900	24,900	21,200
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			246	10,960	159	106	48	5	79
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			38,072	66,260	69,000	86,000	57,000	58,600	57,900
	特定財源情報					【当初】 ・ 道路新設改良費国庫補助金 54,394千円 ・ 過疎対策事業債 31,500千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	地域住民の日常生活の安全性や利便性の向上を図るためには、子どもからお年寄りまで、誰もが安心して通行できる生活道路の整備が求められ、老朽化した橋梁の修繕が必要状況となっています。
環境変化	老朽化した橋梁の修繕することで、ライフサイクルコストの低減を目指しています。橋梁新設改良するよりも橋梁修繕することが必要であり、放置したままでは地域住民の日常生活への危険度が高まっています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）橋梁改修工事を実施することで、地域住民の日常生活の安全性・利便性の向上を図ることができています。 （原因）事前調査を実施し、どのような改修方法で実施するか検討することにより、計画的に実施できている要因として考えます。 （余地）近接目視の点検が2周期目（5か年に1度）に入り、成果向上は維持していることが最善だと考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 国庫補助金を充当した事業であり、現状手段が適切だと考えます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の進捗状況	状況コメント	今年度の国庫補助交付額に基づき工事を発注し、年度内完成を目指して工事を進めています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

国庫補助による財源確保のため、今後も継続して国及び県へ要望していきます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	修繕橋梁 実施橋梁
	D	

基本情報	事業名称														橋梁新設改良事業（単独）										キーコード										492		継続維持								
	計画年度														平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ハード		地方創生						定住自立圏																
	総合計画体系														政策		02		豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり										施策		02		道路環境の充実					基本事業		03		町道等の整備と維持管理			
	財務会計														会計		01		款		08		項		02		目		05		事業1		022		事業2			003		事業3		011		所属名	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町が管理する橋梁	橋梁新設工事や修繕工事を行い、地域住民の生活環境の向上を図るとともに、集落間のアクセスの改善を図ります。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・県管理河川に架かる町の橋梁において、県への河川占用申請資料の作成業務2橋（相川橋、猿渡橋）、2,640千円を計上します。
	地域住民の日常生活の安全性・利便性の向上や、快適な生活環境を確保することができます。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
事業費・指標	活動指標	A	工事件数			件			1	0	3	2	1	1
		B	工事延長			m			13.0	0	50.5	47.3	20.0	20.0
	成果指標	C	橋梁新設改良事業進捗率（単独）			%			100	100	100	100	100	100
		D												
	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
オ 一般				千円			7,179	3,135	3,960	2,640	2,000	2,000	2,000	
カ 事業費（ア～オ合計）				千円			7,179	3,135	3,960	2,640	2,000	2,000	2,000	
特定財源情報														

■開始背景と環境変化

開始背景	地域住民の日常生活の安全性・利便性の向上を図るためには、子どもからお年寄りまで、誰もが安心して通行できる生活道路の整備が求められ、老朽化した橋梁の修繕が必要となる状況となっています。
環境変化	老朽化した橋梁の修繕をすることで、ライフサイクルコストの低減を目指しています。橋梁新設改良するよりも橋梁修繕することが必要であり、放置したままでは地域住民の日常生活への危険度が高まっています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）橋梁改修工事を実施することで、地域住民の日常生活の安全性・利便性の向上を図ることができています。 （原因）事前調査を実施し、どのような改修方法で実施するか検討することにより、計画的に実施できている要因として考えます。 （余地）近接目視の点検が残り1年となっており、成果向上は維持していくことが最善だと考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 簡易な工事以外は国庫補助を充当のうえ事業を実施しおり、現状手段が適切と考えます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	県への河川占用協議資料の作成業務を計画通り発注し、年度内完成を目指して進めています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

事業方向性
●維持
○改善
○拡充
○縮小
○休止
○終了

成果・コスト方向性

コスト

	低下	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

橋梁修繕事業を実施するため、引き続き県へ河川占用手続きを行います。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	要望橋梁／実施橋梁
	D	

基本情報	事業名称		河川維持整備事業														キーコード		494	継続維持						
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ハード		地方創生				定住自立圏												
	総合計画体系		政策		02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり						施策		02	道路環境の充実				基本事業		99	施策の総合推進				
	財務会計		会計		01	款		08	項		03	目		02	事業1		022	事業2			099	事業3		007	所属名	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町が管理する河川及び水路	安心安全かつ円滑な生活環境を確保するため、河川や水路のパトロール及び地区要望により維持修繕箇所を早急に把握し、適切な補修を実施します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・町が管理する河川及び水路の維持補修工事請負費、合計13,000千円を計上します。 また、測量設計委託料及び作業員事業謝礼等のソフト事業費、合計6,217千円を計上します。
	パトロール及び地区要望等により小規模河川、水路等の破損箇所を把握し、適切な補修を行うことにより快適に暮らせる生活環境を確保することができます。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
事業費・指標	活動指標	A	修繕ヶ所、修繕件数			件			23	60	40	40	40	40
		B	危険箇所のパトロールの実施			回			100	100	100	100	100	100
	成果指標	C	河川維持整備完了割合			%			100	100	100	100	100	100
		D	河川、水路の不具合、トラブル件数			件			23	60	40	40	40	40
	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	8,800	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			15,612	29,808	21,341	19,217	20,000	20,000	20,000
カ 事業費（ア～オ合計）				千円			15,612	38,608	21,341	19,217	20,000	20,000	20,000	
特定財源情報														

■開始背景と環境変化

開始背景	町が管理する河川及び水路で、修繕が必要な箇所に対して計画的に維持及び整備を行います。
環境変化	町が管理する河川及び水路の老朽化に伴い地区要望及び町内パトロールにおいて修繕箇所の把握に努めています。また、修繕が必要な箇所については計画的に修繕工事を実施しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
	妥当性	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし
	（効率化性）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	地域住民の暮らしを支える重要な河川、水路であるため、可能な限り早急に修繕対応しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了
	■成果・コスト方向性	コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
		河川と水路は、住民生活になくてはならない重要な小河川であるため、町内パトロール及び地区要望により維持修繕箇所を早急に把握の上、優先順位を明確化し、河川、水路の維持管理と機能向上を図ります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	河川維持修繕箇所 実施箇所
	D	地区要望件数

基本情報	事業名称 砂防事業（県）															キーコード 495			継続維持		
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ハード	地方創生			定住自立圏											
	総合計画体系		政策	04	自立と協働による安全安心なまちづくり					施策	02	防災・減災対策の推進				基本事業	05	防災・減災ハード対策の推進			
	財務会計		会計	01	款	08	項	03	目	04	事業1	042	事業2	005	事業3	012	所属名			建設課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町内のがけ地周辺に居住している町民	がけ崩れにより人家等に重大な被害を及ぼす恐れがある急傾斜地を把握し、対策工を実施します。 【当初】 ・対策事業2件（下地A地区、僧都地区）33,000千円を計上します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	がけ崩れによる災害防止を図り、住民の生命と財産を守ることができます。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	工事件数			件			4	4	3	2	5	5	5
	B	工事延長			m			79.2	75.5	45.5	40	75	75	75
成果 指標	C	砂防対策完了割合			%			100	100	100	100	100	100	100
	D													
事業費・指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			29,539	20,685	21,000	19,800	30,000	30,000	30,000
				ウ 地方債	千円			12,300	8,800	10,500	9,900	15,000	15,000	15,000
				エ その他	千円			4,711	4,447	3,500	3,300	5,000	5,000	5,000
				オ 一般	千円			70	544	0	0	0	0	0
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			46,620	34,476	35,000	33,000	50,000	50,000	50,000
	特定財源情報					【当初】 ・ がけ崩れ防災対策事業費補助金 19,800千円 ・ 緊急自然災害防止対策事業債 9,900千円 ・ がけ崩れ防災対策分担金 3,300千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	急傾斜地崩壊による物的、人的被害防止のため当該事業を実施し、住民の安全性向上と財産を守るため、愛媛県集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金交付要綱に基づき工事を実施します。
環境変化	近年、想定を大きく超える自然災害により、がけ防災対策事業の申請数が増加傾向です。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）前年度から成果は横ばいですが、事業は順調に実施できています。 （原因）個人分担金が事業費の約1/10となっていますが、対象者からの申請事業であり、計画的に実施できている要因と考えます。 （余地）県補助金の交付があることから、今後も引き続き継続したいと考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 県補助金交付のある事業なので、現状手段が適切と考えます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の進捗状況	状況コメント	当初予算分については発注を行い順調に工事が進捗しています。追加要望分についても計画的に発注を行い年度内完成を目指していきます。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

次年度以降も愛媛県と緊密な連携のうえ、計画的な要望を行います。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	対策箇所/対策要望箇所
	D	

基本情報	事業名称	砂防事業（単独）															キーコード		496	継続維持
	計画年度	平成 16 年度 ～ 年度				中長期	ハード	地方創生			定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安全安心なまちづくり				施策	02	防災・減災対策の推進				基本事業	05	防災・減災ハード対策の推進				
	財務会計	会計	01	款	08	項	03	目	04	事業1	042	事業2	005	事業3	013	所属名	建設課			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町内のがけ地周辺に居住している町民	がけ崩れにより宅地内に流入した土砂を取除く事業です。事業実施においては1/4が個人負担となります。 【当初】 ・崩土取除等事業、1,500千円を計上します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	がけ崩れ等により流出した土砂を早急に取り除き、二次災害等を未然に防ぐことができます。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	工事件数			件			3	6	2	0	2	2	2
	B	工事延長			m			30	50	20	0	20	20	20
成果 指標	C	砂防対策が終了した箇所数			件			3	6	2	0	4	4	4
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			74	424	375	375	500	500	500
				オ 一般	千円			2,000	2,575	2,125	1,125	2,380	2,380	2,380
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			2,074	2,999	2,500	1,500	2,880	2,880	2,880
特定財源情報					【当初】 がけ崩れ防災対策分担金 375千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	がけ崩れ等により流出した土砂や木の倒木を早急に取り除き、二次災害を未然に防ぐものです。
環境変化	最近、想定外の大雨や自然災害により、申請者も多くなっています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）土砂が流入した世帯からの問い合わせに対し、早急な対応ができています。 （原因）個人負担は事業費の1/4となっていますが、対象者からの申請事業であり、円滑な実施を図ることができている要因と考えます。 （余地）がけ崩れの二次災害防止のため、今後も事業の継続が必要と考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 がけ崩れ二次災害防止のため、町民からの要望に早急に対応する現状手段は適切と考えます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	測量設計委託業務を発注し、崩土取除き等についても要望があった箇所を発注し対応しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

住民から要望のあった、がけ崩れ等により流出した土砂や倒木の取り除きを早急に行い二次災害を未然に防ぎます。また、県がけ補助事業で発注する工事に必要な測量設計を計画的に実施します。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	対策箇所	対策要望箇所
	D		

基本情報	事業名称 県営港湾整備事業負担金															キーコード 498			継続維持
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度					中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏							
	総合計画体系		政策		04 自立と協働による安全安心なまちづくり		施策		02 防災・減災対策の推進		基本事業		05 防災・減災ハード対策の推進						
	財務会計		会計		01 款 08 項 04 目 01 事業1 042 事業2		005 事業3 015 所属名		建設課										

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	愛南町民	愛媛県が実施する港湾整備事業に対し、町が1/3（国庫事業の場合1/6）を負担します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・愛媛県が実施する港湾整備事業（御荘港海岸）国庫事業400,000千円と県費事業940千円に対し、66,980千円を計上します。
	県条例に基づき愛媛県が実施の港湾改良事業費の一部を負担します。これにより町内の港湾施設が改良され海岸沿いの住民の安全性の向上を図ることができます。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	設計件数			件			5	3	3	3	3	3	3
	B	工事件数			件			5	3	3	3	3	3	3
成果 指標	C													
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			25,000	24,900	49,900	66,900	60,000	60,000	60,000
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			44,531	6,666	2,974	80	0	0	0
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			69,531	31,566	52,874	66,980	60,000	60,000	60,000
				特定財源情報					【当初】 過疎対策事業債 66,900千円					

■開始背景と環境変化

開始背景	愛媛県が実施する港湾海岸改良事業により港湾施設が整備補修され、安全安心な港湾環境が保たれており、海岸沿い付近の住民の安全が図られているため、地元自治体として受益者負担します。
環境変化	御荘港長洲岸壁等の港湾施設の経年劣化が顕著で、船舶の接岸や荷役作業に支障を来しているため、早期補修に実施する必要があります。また、付近臨港道路の路面や側溝の損傷が著しく、車両の通行に支障を来しているため早期補修が必要です。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況) (原因) (余地)
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の進捗状況	状況コメント	現在予算の執行はありませんが、愛媛県の港湾海岸改良工事は順調に進捗しています。今後、県からの請求に伴い、負担金を支出します。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	引き続き、愛媛県が実施する港湾整備事業に対し、町が町が1/3（国庫事業の場合1/6）を負担します。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称		下長野児童公園維持管理事業														キーコード		503	継続維持						
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏												
	総合計画体系		政策		02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり					施策		01	循環型社会の形成				基本事業			01	生活環境の保全				
	財務会計		会計		01	款		08	項		05	目		02	事業1		021	事業2			001	事業3		019	所属名	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	下長野児童公園利用者	
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	公園の維持管理のため、作業管理人を雇用し、清掃、草刈り、樹木剪定等を実施します。 公園を訪れる町民の憩いの場とします

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
活動 指標	A	作業員管理日数			日		24	24	24	24	24	24	24	
	B													
成果 指標	C	下長野児童公園施設維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数			件		0	0	0	0	0	0	0	
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			232	234	255	255	255	255	255
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			232	234	255	255	255	255	255	
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	旧城辺町が開設した公園であり、草刈りや清掃等を地元の方に委託し、定期的に行っています。
環境変化	平日の午後や休日には、地元の小中学生等の遊び場となっており、事業の継続を維持します。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）管理上のトラブルはありませんでした。 （原因） （余地）
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現在の状況が適切であると考えます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	管理上のトラブルはなく順調です。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

子どもを中心とした地域住民の憩いの場となっており、今後も安全、快適に過ごせるよう、維持管理を継続します。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	修繕数
	D	

基本情報	事業名称	南予レクリエーション都市公園維持管理事業															キーコード		502		継続維持			
	計画年度	平成 21 年度 ～ 年度					中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏									
	総合計画体系	政策		03	活力ある産業を育てるまちづくり						施策		04	観光・物産の振興				基本事業	04	観光・交流施設の活用促進				
	財務会計	会計	01	款	08	項	05	目	02	事業1		034	事業2		003	事業3		012	所属名			商工観光課		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	第5号南レク御荘公園 来園者	愛南町が有する施設「第5号南レク御荘公園」を安定的に管理・運営するため、指定管理者に業務を委託します。 施設概要：テニスコート、多目的広場、ちびっこ広場、児童園 指定管理者：南レク株式会社 【指定管理者による主な業務】 ・施設管理（電気工作物、低木剪定、除草等） ・点検委託業務（遊具点検・高木剪定・トイレ浄化槽）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・指定管理委託料 2,649千円
	第5号南レク御荘公園の適正な維持管理を行い、利用者の安全と快適な利用を確保します。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	維持修繕件数			件			5	8	2	2	2	2	2
	B	保守点検回数			回			12	12	12	12	12	12	12
成果 指標	C	南レク御荘5号公園の維持管理上の事故・不具合件数			件			0	1	0	0	0	0	0
	D													
事業費・ 指標	事業費	財源内訳	ア	国	千円			0	0	0	0	0	0	0
			イ	県	千円			0	0	0	0	0	0	0
			ウ	地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
			エ	その他	千円			2,616	2,613	1	1	1	1	1
			オ	一般	千円			33	36	2,648	2,648	2,648	2,648	2,648
			カ	事業費（ア～オ合計）	千円			2,649	2,649	2,649	2,649	2,649	2,649	2,649
特定財源情報					【当初】 南予レクリエーション都市公園使用料 1千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	公園等のノウハウを備えた事業者指定管理委託を行うことにより施設の有効活用につながると考え、実施しました。
環境変化	利用者数の減少により、自主財源での運営は厳しい状況です。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）施設の維持管理や利用者の快適な利用を目的として指定管理者における営業を行いました。事故・不具合は1件となっています。 （原因）適切な維持管理が出来ていると思われます。 （余地）イベントの積極的な活用を促すことにより利用増加が見込めますので、成果向上余地はあると考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 イベントでの積極的な活用を促します。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	効果的に維持管理業務を行っています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	今後も引き続き効果的に維持管理業務を行います。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	南レク御荘5号公園の維持管理上の事故・不具合件数
	D	

基本情報	事業名称		住宅改修事業（国庫）														キーコード		505	継続 拡充													
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ハード		地方創生				定住自立圏																		
	総合計画 体系		政策		04		自立と協働による安全安心なまち づくり				施策		05		効果的・効率的な行政財政運営の 推進				基本 事業		05		公共施設マネジメントの推進										
	財務会計		会計		01		款		08		項		06		目		01		事業1		045		事業2		005		事業3		011		所属名		建設課

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	公営住宅及び特定公共賃貸住宅入居者	地域住宅計画に基づき、対象となる住宅に対して国庫補助の改修工事を実施します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・猪ノ尻西団地A-2棟設備改修工事及び三島団地1～4号棟に係る工事請負費及び設計監理委託料、合計38,557千円を計上します。
	住宅の長寿命化及び生活環境の改善を図ることができます。	

事業費・指標	指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
	活動 指標	A	設計数			件			1	1	2	5	5	5	4
		B	工事数			件			1	1	2	5	5	5	4
	成果 指標	C	事業進捗率			%			100	100	100	100	100	100	100
		D	整備率（給水設備等）			%			100	100	100	100	100	100	100
	事業費		財源内訳	ア	国	千円			1,244	1,391	4,320	17,660	20,740	14,070	8,460
				イ	県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ	地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ	その他	千円			1,707	1,876	5,387	20,897	23,977	17,307	10,995
				オ	一般	千円			0	0	0	0	0	0	0
カ				事業費（ア～オ合計）	千円			2,951	3,267	9,707	38,557	44,717	31,377	19,455	
特定財源情報					【当初】・地域住宅交付金 17,660千円 ・住宅使用料 20,897千円										

■開始背景と環境変化

開始背景	従来の「対症療法的な維持管理」から、「予防保全的な維持管理」及び「耐久性の向上等を図る改善」を重点的に実施することによって、「ライフサイクルコスト」の縮減とともに、住宅ストックの長寿命化を図る必要があります。
環境変化	ストックの状況の違いから改善時期が集中・分散することが予想されるため、使用状況、劣化状況、ニーズや緊急度等を勘案し、計画的な工事の実施により財政支出の平準化を図る必要があります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
	（成果状況と原因）	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり ■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 財政的な負担を考えると当事業の継続は必要で、今のところ他事業との統合、見直しは困難です。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	計画的な改修工事が実施できています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	住宅ストックの長寿命化を図るため、必要とされる改修工事を計画的に実施します。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	完了設計数/計画設計数
	D	完了工事数/計画工事数

基本情報	事業名称		住宅改修事業（単独）														キーコード		506	継続維持													
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ハード		地方創生				定住自立圏																		
	総合計画体系		政策		04		自立と協働による安全安心なまちづくり				施策		05		効果的・効率的な行政運営の推進				基本事業		05		公共施設マネジメントの推進										
	財務会計		会計		01		款		08		項		06		目		01		事業1		045		事業2		005		事業3		012		所属名		建設課

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町営住宅入居者	愛南町公営住宅等長寿命化計画に基づき、対象となる住宅に対して町単独の改修工事を実施します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・永ノ岡団地外壁塗装等改修事業に係る設計監理委託料のほか、町営住宅に係る修繕料、委託料及び工事請負費、合計44,419千円を計上します。
	住宅の長寿命化及び生活環境の改善を図ることができます。	

事業費・指標	指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
	活動指標	A	設計数			件			5	1	10	10	10	10	
		B	工事数			件			13	18	10	10	10	10	
	成果指標	C	事業進捗率			%			100	100	100	100	100	100	
		D													
	事業費		財源内訳	ア	国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ	県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ	地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ	その他	千円			32,687	53,093	42,301	44,419	60,526	60,526	57,797
				オ	一般	千円			12,828	0	0	0	0	0	0
カ				事業費（ア～オ合計）	千円			45,515	53,093	42,301	44,419	60,526	60,526	57,797	
特定財源情報					【当初】・住宅使用料 43,819円 ・住宅過年度使用料 600千円										

■開始背景と環境変化

開始背景	従来の「対症療法的な維持管理」から、「予防保全的な維持管理」及び「耐久性の向上等を図る改善」を重点的に実施することによって、「ライフサイクルコスト」の縮減とともに、住宅ストックの長寿命化を図る必要があります。
環境変化	ストックの状況の違いから改善時期が集中・分散することが予想されるため、使用状況、劣化状況、ニーズや緊急度等を勘案し、計画的な工事の実施により財政支出の平準化を図る必要があります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
	（成果状況と原因）	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり ■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）計画した改修工事は、全て早期発注ができています。 （原因）良質な住宅ストック形成を図っています。 （余地）今後も計画的に改修工事を実施し、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸することで、生活の安定と社会福祉の増進に寄与できると考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 住宅に困窮する低額所得者に対し良質な住宅ストック形成を図ることは、財政的負担も懸念されますが、現状手段が適切と考えます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	計画的な改修工事が実施できています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了
	■成果・コスト方向性	コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
住宅ストックの長寿命化を図るため、必要とされる改修工事を実施します。また、現在の入居状況や入居者の生活状況等に十分配慮しながら、随時、用途廃止や解体工事を検討し、将来ストック量の適正化を図ります。		

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	完成数／工事数
	D	

基本情報	事業名称		公営住宅維持管理事業														キーコード		507	継続維持						
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ハード		地方創生				定住自立圏												
	総合計画体系		政策		04	自立と協働による安全安心なまちづくり				施策		05	効果的・効率的な行財政運営の推進				基本事業		05		公共施設マネジメントの推進					
	財務会計		会計		01	款		08	項		06	目		01	事業1		045	事業2			005	事業3		013	所属名	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	公営住宅入居者	対象となる公営住宅の維持管理のため、浄化槽と消防用設備の保守点検を実施します。 【当初】 ・公営住宅（88棟466戸）に係る浄化槽法定検査、浄化槽保守点検、浄化槽清掃及び消防用設備保守点検、合計5,258千円を計上します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

入居者が適切に維持管理された住宅で生活するため、良質な住宅ストック形成を図ることができます。

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	保守点検、検査実施回数			回			282	298	282	282	282	282	282
	B	修繕件数			件			23	19	10	10	10	10	10
成果 指標	C	修繕が必要な個所が原因で施設利用に支障が発生した件数			件			0	0	0	0	0	0	0
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			5,242	5,258	5,575	5,258	5,258	5,258	5,258
				オ 一般	千円			0	0	0	0	0	0	0
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			5,242	5,258	5,575	5,258	5,258	5,258	5,258
特定財源情報					【当初】住宅使用料 5,258千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	公営住宅88棟466戸を適切に維持管理するため、保守点検を実施しています。
環境変化	浄化槽法及び消防法等の関係法令の規定に従い実施しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）建物を適切に管理するための義務的事業です。 （原因）事業実施においては、建物管理上、法的な規制があります。 （余地）事業継続は必要であり、経費の削減は困難と考えます。
	（効率化余地） 効率化	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 建物管理上、法的な規制があり現状手段が適切です。
	R07年度の推進状況 進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
状況コメント		全ての保守点検が実施されています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	良質な住宅ストック形成を図るため、必要とされる保守点検を実施します。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	未修繕数
	D	

基本情報	事業名称 特定公共賃貸住宅維持管理事業															キーコード 508		継続維持															
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度					中長期		ハード		地方創生		定住自立圏																					
	総合計画体系		政策		04		自立と協働による安全安心なまちづくり					施策		05		効果的・効率的な行政運営の推進			基本事業		05		公共施設マネジメントの推進										
	財務会計		会計		01		款		08		項		06		目		01		事業1		045		事業2		005		事業3		014		所属名		建設課

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	特定公共賃貸住宅入居者	対象となる特定公共賃貸住宅の維持管理のため、浄化槽と消防用設備の保守点検を実施します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・特定公共賃貸住宅（7棟60戸）に係る浄化槽法定検査、浄化槽保守点検及び消防用設備保守点検、合計1,956千円を計上します。
入居者が適切に維持管理された住宅で生活するため、良質な住宅ストック形成を図ることができます。		

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	保守点検、検査実施回数			回			71	107	71	71	71	71	71
	B	修繕件数			件			10	4	5	5	5	5	5
成果 指標	C	修繕が必要な個所が原因で施設利用に支障が発生した件数			件			0	0	0	0	0	0	0
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			1,988	1,988	2,066	1,956	1,956	1,956	1,956
				オ 一般	千円			0	0	0	0	0	0	0
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			1,988	1,988	2,066	1,956	1,956	1,956	1,956
特定財源情報					【当初】住宅使用料 1,956千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	特定公共賃貸住宅7棟60戸を適切に維持管理するため、保守点検を実施しています。
環境変化	浄化槽法及び消防法等の関係法令の規定に従い実施しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）建物を適切に管理するための義務的事業です。 （原因）事業実施においては、建物管理上、法的な規制があります。 （余地）事業継続は必要であり、経費の削減は困難と考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 建物管理上、法的な規制があり現状手段が適切と考えます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	全ての保守点検が実施できています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

事業方向性

●維持
○改善
○拡充
○縮小
○休止
○終了

成果・コスト方向性

コスト

低下
維持
増加

向上
維持
低下

良質な住宅ストック形成を図るため、必要とされる保守点検を実施します。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	未修繕数
	D	

基本情報	事業名称		町有住宅維持管理事業														キーコード		509	継続維持						
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ハード		地方創生				定住自立圏											
	総合計画体系		政策		04	自立と協働による安全安心なまちづくり				施策		05	効果的・効率的な行財政運営の推進				基本事業		05		公共施設マネジメントの推進					
	財務会計		会計		01	款		08	項		06	目		01	事業1		045	事業2			005	事業3		015	所属名	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町有住宅入居者	対象となる町有住宅の維持管理のため、浄化槽の保守点検を実施します。 【当初】 ・町有住宅（3棟16戸）に係る浄化槽法定検査、浄化槽保守点検及び浄化槽清掃、合計191千円を計上します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	入居者が適切に維持管理された住宅で生活するため、良質な住宅ストック形成を図ることができます。	

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
活動 指標	A	保守点検、検査実施回数			回			26	14	26	26	26	26	
	B	修繕件数			件			0	0	0	2	2	2	
成果 指標	C	修繕が必要な個所が原因で施設利用に支障が発生した件数			件			0	0	0	0	0	0	
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			181	236	194	191	191	191	191
				オ 一般	千円			0	0	0	0	0	0	0
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			181	236	194	191	191	191	191
	特定財源情報				【当初】住宅使用料 191千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	町有住宅3棟16戸を適切に維持管理するため、保守点検を実施しています。
環境変化	浄化槽法等の関係法令の規定に従い実施しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）建物を適切に管理するための義務的事業です。 （原因）事業実施においては、建物管理上、法的な規制があります。 （余地）事業継続は必要であり、経費の削減は困難と考えます。
	（効率化余地） 効率化	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 建物管理上、法的な規制があり現状手段が適切と考えます。
	R07年度の推進状況 進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	全ての保守点検が実施できています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

事業方向性
●維持
○改善
○拡充
○縮小
○休止
○終了

成果・コスト方向性

コスト

	低下	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

良質な住宅ストック形成を図るため、必要とされる保守点検を実施します。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	未修繕数
	D	

消防費

基本情報	事業名称		消防職員教育研修事業														キーコード		514	継続維持		
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏							
	総合計画体系		政策		04	自立と協働による安全安心なまちづくり				施策		03	消防・救急体制の充実				基本事業		01		消防力の強化	
	財務会計		会計		01	款	09	項	01	目	01	事業1	043	事業2	001	事業3	001	所属名			消防本部	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	消防職員	消防職員に基礎教育、専科教育を継続して受講させて専門的技術及び高度な知識を身に付けさせ、消防力の向上を目指していきます。 【当初】 愛媛県消防学校 ・初任教育・救助科・警防科・初級幹部科・予防査察科・火災調査科・救急科・実火災体験型訓練施設研修（8件12名） 消防大学校 ・火災調査科・救急科（2件2名） 研修等 ・安全運転管理者講習・特別教育粉じん作業・安全衛生教育振動工具取扱作業者・大型自動車（4件7名）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

新任教員に基礎教育及び実科訓練を行い養成を図り、現職員には各種専門的技術及び高度な知識を身に付けさせることにより、消防力が充実し安心安全な町づくりができます。

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	教育研修件数			件			12	13	16	14	14	14	14
	B	研修受講者人数			人			20	18	21	21	19	19	19
成果 指標	C	研修による資格習得者数			人			20	18	21	21	19	19	19
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			3,728	2,457	2,911	3,945	2,482	2,482	2,482
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			3,728	2,457	2,911	3,945	2,482	2,482	2,482
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	複雑多様化する災害に対し、増大する町民ニーズに的確に応えるため、消防学校等の教育課程に積極的に職員を派遣し、各個人の資質の向上を図り、また職務に直結した公的資格等の取得に努め、消防体制を充実します。
環境変化	近年の全国的な人口減少にともない、特に南予地方では人口減少が顕著に表れ、以前は南予地方で行われていた公的機関の講習会が、受講者減少により遠隔地で開催されるようになり受講職員の負担が重くなっています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）今年度は18名が研修等を受講しました。高い技術や専門的知識を身に付けることにより、消防力の向上につながっており順調です。 （原因）毎年研修計画を立てることにより、充実した研修を行います。 （余地）職員数の充足が図れれば、さらに数名各研修等に派遣することができ、さらなる職員の資質の向上が見込めます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 消防職員の必須となる資格の取得および人材育成を主眼とした本事業は、経験の少ない職員を育成する有効な手段であると考えます。しかし、派遣職員に限りがあることから現状の手段が適切であると考えます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	4月から愛媛県消防学校初任教育に入校し順調に進み、9月末に修了しました。各専科教育についても予定通りに派遣予定です。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
成果	向上			
	維持			
	低下			
		低下	維持	増加

次年度も今年度同様、愛媛県消防学校の教育訓練課程に職員を派遣し、公的資格取得についても積極的に受講させ、個人の資質向上を図ります。また、より専門性の高い知識を身に付けるため消防大学校に職員を派遣します。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	研修による資格習得者数
	D	

基本情報	事業名称		通信指令システム運用管理事業														キーコード		518	継続維持		
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ハード	地方創生				定住自立圏									
	総合計画体系		政策		04	自立と協働による安全安心なまちづくり				施策		03	消防・救急体制の充実				基本事業		01		消防力の強化	
	財務会計		会計		01	款 09 項 01 目 01		事業1 043		事業2 001		事業3 002		所属名		消防本部						

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	全町民及び町域内からの通報者	通信指令設備等の保守管理を専門業者に委託し、通信機器に異常が発生した場合は、24時間365日保守対応可能な状態を構築することにより、1件の不通電話もなく119番通報の受信を行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	緊急通信指令設備およびデジタル無線機器の保守点検・消耗部品の交換を実施し、万全な態勢を維持します。 【当初】 ・現場指揮本部と関係機関が情報共有を図るための通信機器を配備します。（168千円） ・外国人からの通報に対応するため多言語選隔医療通訳サービスを導入します。（99千円）

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	1 1 9 番着信件数			件			1, 133	1, 178	1, 300	1, 300	1, 300	1, 300	1, 300
	B	通信指令システム定期点検回数			回			4	4	4	4	4	4	4
成果 指標	C	緊急通信指令システムの不具合により、運用に支障をきたした件数			件			0	0	0	0	0	0	0
	D							0		0				
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			33	33	33	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	215, 300	0	0	0	0
				エ その他	千円			17, 000	10, 000	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			2, 155	14, 200	27, 620	28, 136	155, 901	118, 572	15, 801
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			19, 188	24, 233	242, 953	28, 136	155, 901	118, 572	15, 801
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	平成28年5月のアナログ無線廃止にともない、平成27年4月に新築移転した消防本部庁舎に、通信業務の税関性の向上やデータ通信の高機能化を図るため、高機能指令センターを整備し、町内からの119番通報の受信を開始したものです。
環境変化	年々増加する救急事案や、多様化する災害事案に遅滞なく対応し町民の安心・安全を確保するために、消防緊急通信指令設備を常時稼働させることは必要不可欠であります。事故なく常時運用するため、専門業者による綿密で定期的な保守点検、および不具合発生時の即時修繕等についても準備しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）通信指令システムの不具合もなく、運用に支障きたした件数もなく、町民の安心安全を確保出来ており順調ですが、導入から9年経過したデジタル機器の交換が必要になっています。 （原因）通信指令設備等の保守管理を専門業者に委託することにより、万全な態勢を維持しています。 （余地）計画的に機器の更新を行い、現在の通信指令システム及び消防デジタル無線を保守管理していくことが最適であると考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 消防無線設備保守点検契約は24時間保守対応ではありませんが、保守費用が高額になるため現状手段が最適であると考えます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	専門業者と保守管理委託契約を締結し、定期保守点検及び機器の修繕を行い、1件の不通電話も発生することなく運用しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

●維持

○改善

○拡充

○縮小

○休止

○終了

■成果・コスト方向性

コスト

	低下	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

高機能指令センターを継続して維持していくために、計画的に機器の更新を行い、専門業者と保守管理委託業務を締結して24時間365日、万全の態勢で通信指令業務を行う必要があります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	緊急通報が受話できなかった回数
	D	

基本情報	事業名称 消防車両運用管理事業																キーコード 517		継続維持				
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ハード		地方創生		定住自立圏												
	総合計画体系		政策		04		自立と協働による安全安心なまちづくり				施策		03		消防・救急体制の充実		基本事業			01		消防力の強化	
	財務会計		会計		01		款 09		項 01		目 01		事業1 043		事業2 001		事業3 005			所属名		消防本部	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	消防本部車両	消防車両は使用条件が過酷であることから、日常点検、法定点検を確実に実施した上で故障や損傷した箇所を早急に修繕し、消防車両として十分な能力を発揮できるように努めます。 また、道路運送車両法第48条に基づき、消防本部保有車両15台の3・6・12・24ヶ月法定点検を整備業者に依頼することにより、不良箇所の早期発見を行い、常時、故障のない消防車両の運行を目指します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	町民の安心、安全に対する期待に応えるため、事故なく消防車両を運行することを目的とします。	

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動指標	A	法定点検の年間合計回数			回		27	26	28	28	28	28	28
	B												
成果指標	C												
	D												
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円			5,315	5,551	7,504	5,656	5,747	5,747	5,747
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			5,315	5,551	7,504	5,656	5,747	5,747	5,747
	特定財源情報												

■開始背景と環境変化

開始背景	火災をはじめ、各種災害に対し即時出場体制の消防車両等の維持管理は、的確な消防活動を実施する上で重要な業務であり、消防車両の性能が低下しないように維持管理に努めることが重要となります。
環境変化	十数年経過した消防車両も多くなり、点検・車検時に部品交換等の修繕を実施しています。修繕の回数が多くなっています。また、燃料の高騰、精密部品の入荷の遅れなど維持管理に負担が多くなっています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的	☒ 上位成果への貢献 ☐ 貢献度大 ☒ 貢献度中 ☐ 貢献度小 ☐ 基礎的事務事業 ☒ 公的関与の妥当性 ☐ 法定受託事業 ☒ 妥当性がある ☐ 見直し余地あり
	（成果状況と原因）	☒ 成果状況 ☐ 向上 ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 ☒ 成果向上余地 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし
	（効率化余地）	☒ 効率化余地 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切 財政面を考えると車両整備を実施し、現状維持が適切であると考えます。
	進捗	☒ 活動進捗 ☒ 順調・予定どおり ☐ 一部不調 ☐ 不調 ☒ 成果見込 ☒ 順調・予定どおり ☐ 一部不調 ☐ 不調
R07年度の推進状況	状況コメント	計画通りに車検、点検を実施しすることにより早期に故障した箇所を修繕し消防活動への影響を最小限に止め消防車両を運用しています。毎週の車両整備及び3ヶ月点検、6ヶ月点検、12ヶ月点検、24ヶ月点検を実施しました。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

災害に不備なく迅速に対応できるよう、現状の車両整備を実施し、維持していくことが適切であります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称 救急救命士等教育訓練事業														キーコード 515		継続維持
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏						
	総合計画体系		政策 04		自立と協働による安全安心なまちづくり				施策 03		消防・救急体制の充実		基本事業 02		救急救命体制の充実		
	財務会計		会計 01		款 09		項 01		目 01		事業1 043		事業2 002		事業3 001		

事業目的と手段	1	対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3	手段（R08年度）
		救急救命士等		救急救命処置に必要とされる知識及び技術を習得させるために、継続して各種講習会等へ救急救命士を派遣し、各個人のスキルアップを行い救命率の向上を図ります。また、計画的に救急救命士の育成に取り組んで行きます。
	2	意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）		【当初】 ・救急救命東京研修所新規救急救命士養成課程に1名入所します。 ・気管挿管実習を2名の救急救命士が実施します。 ・救急関係の各種講習会等に救命士を派遣します。
		救急隊員等の知識及び技術の向上により、救命率の向上が図れます。		

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
活動 指標	A	教育訓練件数			件		7	6	9	7	7	7	7	
	B	訓練受講者人数			人		13	21	25	25	25	25	25	
成果 指標	C	救急救命士割合			%		43.3	46.6	50	53.3	56.6	60	63.3	
	D	救急救命士の活動による救命率			%		0	0	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6	
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	
				オ 一般	千円			3,292	3,624	4,383	3,395	3,395	3,395	3,395
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			3,292	3,624	4,383	3,395	3,395	3,395	3,395
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	傷病者を病院に運ぶ救急隊員に、医療行為を認め救命率を向上させる目的で、平成3年に救急救命士法が成立し、翌年から救急救命士の国家資格制度が開始されました。本町においても救急救命士の養成が救命率の向上には必要不可欠と判断し、本事業を平成7年から実施しています。
環境変化	平成16年に気管挿管、平成17年には薬剤(アドレナリン)投与処置が救急救命士の行う救急救命処置として認められました。また、平成26年には救急救命士が実施できる処置に重度傷病者に対する輸液とブドウ糖投与が追加され、処置範囲の拡大に伴う処置拡大追加講習が始まり現在に至ります。本町もこれらの処置を提供するために必要な本事業を継続的に実施しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 救急救命士資格保有者は、14名在籍していますが、異動等により現場対応の救急救命士は11名しかいないのが現状です。 (原因) 救急研修所に派遣し、新規救急救命士の養成を行っています。確保人員の都合上、毎年1名の養成しかできていないからです。 (余地) 災害出場等により救急救命士が不在になった場合には、非番の救急救命士を招集し救急対応していますが、救急体制の強化を図るためには新規救急救命士の養成が必須であると考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 救命率の向上には、救急救命士による救急救命処置が不可欠です。現在、救急隊1隊に1名の救急救命士が乗車していますが、現場統制から傷病者観察、医療機関選定連絡、そして高度な救命処置を救急現場で行うには1名の救急救命士では負担が多すぎます。今後は救急救命士の新規養成を行い、救急車には常時2名の救急救命士が乗務できるような体制が必要と考えます。
	R07年度の推進状況	進捗 ■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 状況コメント 救急救命士国家資格取得のため4月から10月まで1名が救急救命東京研修所に入所し研修を修了しました。3月に国家試験を受験する予定となっています。また、市立宇和島病院で3名が気管挿管実習を修了しました。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

救急救命士の資格取得者を継続的に養成していく必要があります。また、救急救命士に限らず、多様化する救急現場に対応するため、各種研修会を受講して救急隊員の知識・技術の向上を図らなければなりません。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	救急救命士/署救急出場隊員数(30名)*100
	D	病院到着後心拍又は呼吸再開者数(1週間生存)/救急隊到着時心肺機能停止状態者数(搬送時も含む)*100

基本情報	事業名称		救急業務運用事業														キーコード		516	継続維持						
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏											
	総合計画体系		政策		04	自立と協働による安全安心なまちづくり				施策		03	消防・救急体制の充実				基本事業		02		救急救命体制の充実					
	財務会計		会計		01	款		09	項		01	目		01	事業1		043	事業2			002	事業3		002	所属名	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町民、町内で発生した救急業務の対象となる傷病者	増加傾向にある救急事案に対応するため、救急資器材を整備することにより、町民を救命し、苦痛の軽減や症状の悪化を防止します。救急車に積載してある患者監視装置と除細動器を適正に維持管理するために専門業者による定期保守点検を実施し、救急業務の円滑化を図ります。さらに、町民を対象とした救命講習（AED講習）を開催し、1人でも多くの町民に応急手当の重要性を理解していただき、救命率の向上を目指します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 1人でも多くの町民に、応急手当の重要性を理解していただき、救命率の向上を目指します。また、救急搬送を必要とする傷病者の状態に応じた救急資器材を使用し、応急処置を行いながら迅速に医療機関へ搬送することにより傷病者の後遺症を軽減し救命率の向上を図ります。	【当初】 ・病態把握に特化した救急訓練資器材を購入します。（2,634千円） ・マイナ救急の通信料と保守委託料を計上します。（521千円）

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	救命講習会開催数			回		15	14	12	12	12	12	12
	B												
成果 指標	C	救命技能認定証が有効期間である町民割合または数（新規3年間＋再受講者）			人		256	241	460	460	460	460	460
	D	町民による救命率（心拍再開率）			%		0	0	7	7	7	7	7
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円		0	0	0	33	33	33	33
				ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円		2,727	6,776	9,431	6,274	4,040	4,040	4,040
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円		2,727	6,776	9,431	6,307	4,073	4,073	4,073
	特定財源情報				【当初】（県）救急搬送情報システム補助金 33千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	消防法その他関係法令に基づき、救急業務を開始しました。平成3年には救急救命士法が施行され、救急救命士が高度な救急救命処置が行えるようになりました。また、現場に居合わせた人が直ちに応急手当を実施することで救命率の向上、状態の悪化を防ぐことが期待できることから、救命講習会を開催しています。
環境変化	新型コロナウイルス感染症による感染リスク軽減のため、感染防止対策を行ったうえで救急活動を実施しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）救急救命士等が年間14回の普通救命講習を実施して125名の町民の方が講習を受講し、救命の連鎖の重要性を認識してもらいました。 （原因）救急車を要請するだけではなく、その場にいた人の手当てが重要であることを認識してもらう必要があると考えます。 （余地）1分1秒でも早く応急処置を実施することが、救命に対し最重要であることを、町ホームページまたは広報・ケーブルテレビ等を活用し積極的に周知することにより、講習受講者の増員を図ります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 町ホームページ・広報誌・ケーブルテレビ等の活用、またイベントで町民の方々に直接パンフレット等を配布して重要性を訴えて積極的に周知することにより、講習受講者の増員を図ります。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	令和5年度に新型コロナウイルス感染症が5類に移行した後に、通常通りに救命講習を実施し、受講者人数も回復していましたが、令和7年度は受講者が多少減少しています。今後も感染防止対策に万全を期し救命講習を実施します。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	1人でも多くの町民に応急手当の重要性を理解してもらうため、継続して救命講習を開催します。また、救急活動でも感染防止対策を行い、町民と医療機関と連携し救命率向上を目指します。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	普通救命講習受講者数-有効期間切れ認定数
	D	心拍再開者数(町民によるCPRあり)【1週間生存】/現場到着時CPA*100

基本情報	事業名称		少年消防クラブ事業														キーコード		513	継続維持		
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏							
	総合計画体系		政策		04	自立と協働による安全安心なまちづくり				施策		03	消防・救急体制の充実				基本事業		03		火災予防体制の充実	
	財務会計		会計		01	款	09	項	01	目	01	事業1	043	事業2	003	事業3	001	所属名			消防本部	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	少年消防クラブ員	町内に4クラブある少年消防クラブの活動を5年生4回、6年生4回の4クラブ計32回実施します。活動の内容としましては、年3回の定期活動（応急処置、地震、台風、心肺蘇生、火災等）、随時活動（作文の作成、期待証交付式等）を行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	火災予防に関する知識を少年・少女の頃から培って、家庭や周囲に広げ、地域の住宅防火を推進することができます。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動指標	A	活動回数			回			38	32	32	32	32	32	32
	B													
成果指標	C	少年消防クラブ会員数			人			192	205	207	205	205	205	205
	D	少年消防クラブ活動への参加者数			人			758	820	828	820	820	820	820
事業費・指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			83	79	84	82	82	82	82
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			83	79	84	82	82	82	82
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	少年・少女の頃から火災予防に関する知識を身につけるとともに、少年・少女を介して各家庭や学校における火災の減少を図ることを目的として、町内の小学校5校に編成されました。
環境変化	町内の小学校5校(5,6年生)を対象として少年消防クラブ事業を実施していたが、近年の少子化の進展などを背景として、本町においても消防クラブ員数が減少傾向にあり、1校クラブが減少しました。今後対象学年を広げるなど学校側と協議しなければなりません。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）指導自体は順調ですが、町内の小学校4校において、5・6年生の児童は減少傾向で、クラブ員数が減ってきています。 （原因）少子化により児童数が減少しているためです。 （余地）今後も少子化が進むと考えられ、向上の可能性は少ないと考えられます。少年消防クラブの対象学年を拡大する等、クラブの活動を活性化させるための方策について検討する余地があります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 少子化が進む現状を考えると、今後の活動について協議する必要があります。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	令和6年度から児童、教員の減少により1つのクラブが活動することができなくなりましたが、4つのクラブは通常どおり、少年消防クラブの定期活動を実施しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

少子化が進んでクラブ員が減少している学校もありますが、火災予防の知識等を普及を考慮し、現状を維持していくことが適切です。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	各小学校5・6年生
	D	少年消防クラブ会員数×活動回数

基本情報	事業名称 消防団運営事業															キーコード 520			継続維持														
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏																						
	総合計画体系		政策		04		自立と協働による安全安心なまちづくり				施策		03		消防・救急体制の充実		基本事業			04		消防団の充実強化											
	財務会計		会計		01		款		09		項		01		目		02			事業1		043		事業2		004		事業3		001		所属名	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		3 手段（R08年度）	
	愛南町消防団員		住民が安全で安心して暮らせるまちづくりのため、各種災害等に対応する消防団員を確保します。また、消防団員に安全装備品や資機材等を配備するとともに、各種会議、研修、訓練等を実施し、火災や自然災害等に備えます。さらに、活動する消防団員の労苦に対し報酬等を支給するとともに、各種共済等に加入し不慮の事故に備えます。 【当初】 ・愛媛県消防操法大会への参加に伴う費用を計上します。 消防団員報酬：2,289千円、費用弁償：232千円、被服費：366千円など 計2,958千円 ・物価高騰等に伴い県消防協会負担金を増額計上します。 県消防協会負担金：69千円	
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）			
消防団員が火災や自然災害等で機能的に活動することにより、住民の生命や資産を守ります。また、各種装備や資機材を配備し活用することで、団員の安全や災害対応力を向上させます。				

事業費・指標	指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
	活動 指標	A	団員数		人			909	895	900	900	900	900	900	
		B	災害・訓練出動手当額		円			9,749,000	9,667,000	14,969,000	11,364,000	10,605,000	11,364,000	9,075,000	
	成果 指標	C	消防団充足率（団員数/条例定数）		%			95.7	94.2	94.7	96.7	100	100	100	
		D	火災時消防団員出勤率（出勤人数/要請出動分団内団員数）		%			26.1	41.8	35.0	41.0	43.0	43.0	45.0	
	事業費		財源内訳	ア	国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ	県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ	地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ	その他	千円			46	101	40	40	40	40	40
				オ	一般	千円			69,798	69,412	75,821	70,546	69,596	70,546	67,596
カ				事業費（ア～オ合計）	千円			69,844	69,513	75,861	70,586	69,636	70,586	67,636	
特定財源情報					【当初】消防団福祉共済配当金 40千円										

■開始背景と環境変化

開始背景	平成16年10月に5町村が合併し愛南町消防団が設立されました。災害発生時には出動し、消火活動や災害対応、人命救助などを行っています。また、平常時には地域における消火訓練や防火・防災指導を行うなど、その活動は多岐にわたっています。令和3年4月に消防庁において、消防団員の報酬等の基準等が策定され、令和4年度より報酬額等の見直しを行いました。
環境変化	大規模な災害の発生が増え、消防・防災への期待が高まっています。しかし、愛南町だけでなく全国的にも消防団員数は年々減少傾向にあり、それに加え団員の高齢化も進んでいます。また、団員のサラリーマン化が進み、自宅から離れて仕事をするようになったため、昼間の防災力が低下する地域も見られます。このような中、消防庁通達及び消防団員確保を推進するため、団員の処遇改善を行いました。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）令和6年度の充足率が94.2%と昨年度より1.5ポイント減少しています。また、火災時の消防団出勤率は41.8%と昨年度より15.7ポイント上昇しており、前期目標値を達成しています。 （原因）前年度より充足率は減少しており、引き続き消防団員の確保は困難な状況です。また、団員の多くは地区外で勤務していますが、火災への出動には対応できており、出勤率の増加につながっています。 （余地）消防団活動の重要性を広く周知するとともに、現団員の勧誘等により新入団員を確保します。また、現団員が継続して活動を行えるようにするほか、新規入団を促進するため処遇等の改善を推進します。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 全国で頻発する自然災害により防災意識が高まっています。このため、地域に潜在する男性や女性に加え、団員OB等を登用することで団員減少を抑えます。また、バイク隊やドローン隊などの新たな団員活動のほか、災害時に有効な資機材を活用する訓練を行うことにより、災害対応能力の向上を図ります。さらに、団員の処遇改善により、団員確保を推進します。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	平常時は消防団車両や資機材を適正に管理するとともに、各支部等において訓練を実施しながら、火災や災害時に備えています。また、災害時には各地域において生命や財産を守っています。団員確保については、地域全体での少子高齢化に伴い、依然として厳しい状況が続いています。そのため、条例定数の見直しを行い、実員数を維持している状況です。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

消防団はこれまでどおり、訓練活動等を行い、災害対応力の維持向上を図ります。また、新たな情報伝達手段や災害対応技術などを積極的に取り入れながら、災害時に備えます。さらに、消防団と綿密に協議を行い、より良い消防団となるよう改善を進めていきます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	活動指標① 翌年度4月1日現在の実員数 成果指標 翌年度4月1日現在の実員数/当該年度3月31日現在の条例定数
	D	火災発生時に地元団員出動依頼した分団の中で実際に出動した団員数/当該年度4月1日現在のその地元分団員数（小数点第2位四捨五入）

基本情報	事業名称 消防団設備維持管理事業																キーコード 521				継続維持												
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏																						
	総合計画体系		政策		04		自立と協働による安全安心なまちづくり				施策		03		消防・救急体制の充実				基本事業			04		消防団の充実強化									
	財務会計		会計		01		款		09		項		01		目		02		事業1			043		事業2		004		事業3		002		所属名	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	愛南町消防団員及び消防団が使用する施設・車両・機器	火災や自然災害等に備えるため、車両や資機材等を定期的に消防団員が動作点検を行うとともに、業者によるメンテナンス等も行います。また、消防団員の活動拠点となる消防詰所のほか、使用する車両やポンプ、資機材等に不具合が発生した場合は、早急に修繕を行います。 ○維持対象設備等 消防詰所47棟、消防車庫13棟、消防ポンプ倉庫12棟 ポンプ車10台、普通積載車24台、軽積載車19台、普通車1台 小型ポンプ54台、エンジンカッター5台、チェーンソー23台ほか 【当初】 ・料金改定に伴い、CATV受信料及びNHK受信料を増額計上します。 CATV受信料：227千円 NHK受信料：408千円
事業目的と手段	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	町民の生命・財産等を災害から守るため、消防団員の活動拠点となる詰所や、車両及びポンプ等を適切に維持管理し、災害対応体制を確立します。また、災害時の活動等において、団員の体調を守るため詰所等の環境を良好に保ちます。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	消防団詰所修繕件数			件			6	5	4	4	4	4	4
	B	車両・可搬ポンプ点検回数 (各支部月1回)			%			91.2	89.4	100	100	99.0	99.0	99.0
成果 指標	C	消防団車両・機器の不具合により活動に支障をきたした 件数			件			0	0	0	0	0	0	0
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			9,532	9,284	10,570	10,638	17,637	15,412	14,606
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			9,532	9,284	10,570	10,638	17,637	15,412	14,606
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	平成16年10月に5町村が合併し愛南町消防団が設立されました。各分団・支部に設置している詰所や車両等が、災害発生時に支障が生じないよう適切に管理を行っています。
環境変化	愛南町だけでなく全国的にも消防団員数は年々減少傾向にあり、それに加え団員の高齢化が進んでいます。団員が減少したため、統合が行われた支部もあり、施設や車両等の配置を検討する必要があります。なお、団員数が年々減少しているため、将来的な支部の統合やリフォーム等による施設維持なども検討が必要です。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）消防団設備が適切に維持管理できており、火災や災害等に迅速な対応ができています。消防団に配備している車両やポンプ機器等の点検は89.4%で前年より1.8ポイント減少しました。 （原因）消防詰所の修繕が5件ありましたが、早急に対応することで消防団活動に支障をきたすことはありませんでした。車両やポンプ等の点検も団員により適切に点検管理が行われています。車両やポンプ等の点検も団員により適切に点検管理が行われています。 （余地）今後も適切に維持管理し、各種災害時等に備えます。
	（効率化性余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 適切な維持管理と早急な修繕等で、災害時に備えます。なお、年々団員数が減少傾向にあるため、支部統合による施設集約や大規模改修等による耐震化や長寿命化についても検討を行います。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	施設や資機材等が適切に維持管理されています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了
	■成果・コスト方向性	コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
		使用年数が長期になっている施設や資機材等がありますが、団員等の定期点検や業者によるメンテナンスを行いながら機能を維持します。 また、不具合等が発生した場合には、早期に修繕を行うことで消防力を確保しつつ災害等に備えます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	火災等発生時、使用予定であった車両・機器の内、不具合によって使用できなかった台数
	D	活動指標B各支部が月に1回以上点検した場合1回とする各月の総合計回数／支部数×12カ月

基本情報	事業名称 消防施設整備事業															キーコード 524			継続維持
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ハード		地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系 政策 04 自立と協働による安全安心なまちづくり				施策		03 消防・救急体制の充実		基本事業		01 消防力の強化								
	財務会計 会計 01 款 09 項 01 目 03 事業1 043 事業2 001 事業3 003 所属名 消防本部																		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	受南町民 消防機器 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 消火栓標識等を整備し、消火栓の存在を明示することにより、駐車車両等が排除され円滑な消火活動が出来るように維持管理をします。 また、火災発生時の町民による初期消火を実施するための消火栓付帯設備の整備を行うことにより火災による被害の軽減を図ります。	消防水利の点検時に、消火栓標識板の不良、及びボールの腐食等による取替え必要箇所を調査し、修繕または交換を実施します。 また、地区要望により、消火栓付帯設備等の老朽化した機器の更新、及び救命率の向上を目指しAEDの設置を行います。 老朽化した車両車両などを計画的に更新します。 【当初】 ・老朽化した高規格救急車を更新するための購入費を計上します。49,162千円

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	消火栓付帯設備更新要望件数			件			12	10	15	15	15	15	15
	B	老朽化車両更新台数			台			1	1	0	1	1	1	1
成果 指標	C	消防施設更新率（消火栓付帯機器更新数/更新要望数）			%			100	100	100	100	100	100	100
	D	老朽化車両更新実施率			%			100	100	0	100	100	100	100
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	15,081	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	
				ウ 地方債	千円			77,800	0	0	21,600	0	0	80,000
				エ その他	千円			35	61	40	50	50	50	50
				オ 一般	千円			35,210	3,520	2,826	15,026	2,973	68,973	2,973
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			113,045	3,581	2,866	51,757	3,023	69,023	83,023
	特定財源情報					【当初】 ・緊急消防援助隊施設整備補助金 15,081千円 ・過疎対策事業債 21,600千円 ・消防備品設置分担金 50千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	消防施設整備事業は、上水道の普及に伴い、地域住民の方が「自分たちのまちは自分たちで守る」という意識の高揚と、火災に対する防火意識の啓発を図るために、消火栓付帯設備の整備を開始しました。 また、消防本部の老朽化した車両および機器を計画的に更新することにより、装備の近代化を図り消防力を強化しています。
環境変化	火災等の災害による被害を軽減することを目的に維持管理していますが、上水道の一斉普及にともない設置した消火栓付帯設備の老朽化により更新要望数が多くなり、機器交換等の維持管理に経費がかかるため、コストの削減に努める必要があります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）毎年度地区から要望のある事案に対して、順調に行っています。 （原因）工期を分けて行っているので柔軟に対応することができました。 （余地）年度により要望件数の多寡があり、老朽化の激しい物件を優先して更新を行っていきます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 地区から要望のある事案に対して適切に実施しています。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	地区から要望のあった消火栓付帯設備の更新、又は新規設置を計画的に行っています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	町民による初期消火を実施するために、老朽化した消火栓格納箱の更新を行い、消火栓用ホース等の消火栓付帯設備の整備を行います。また、老朽化した消防車両等の更新を行います。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	消火栓付帯機器更新数/更新要望数
	D	老朽化車両更新数/中長期計画更新車両対象数

基本情報	事業名称		消防庁舎維持管理事業														キーコード		523	継続維持						
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ハード		地方創生				定住自立圏											
	総合計画体系		政策		04	自立と協働による安全安心なまちづくり				施策		03	消防・救急体制の充実				基本事業		01		消防力の強化					
	財務会計		会計		01	款		09	項		01	目		03	事業1		043	事業2			001	事業3		006	所属名	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	消防庁舎、来庁者、職員	24時間運用する消防署において、消防業務に支障が出ないように消防施設や設備の定期保守点検を専門業者に委託し、不良個所の修理、修繕を行うことにより適切な施設の管理運営ができるように努めます。また、定期的な庁舎の清掃を委託し、庁舎環境の維持を図ります。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・車庫シャッター修繕（1,265千円） ・非常用予備発電装置バッテリー修繕（212千円） 定期保守点検委託業務の内容 ①消防用設備保守点検業務②自家用電気工作物保安管理業務 ③浄化槽保守点検業務④浄化槽清掃⑤施設清掃業務

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	維持・修繕件数			件			5	6	6	7	7	6	6
	B	保守点検委託件数			件			5	6	6	5	7	6	6
成果 指標	C													
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			2,348	10,392	8,808	9,411	8,808	8,808	28,137
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			2,348	10,392	8,808	9,411	8,808	8,808	28,137
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	消防庁舎は町民の安心・安全を確保する拠点であり、町民の生命を担っています。常日頃から定期的に庁舎を維持管理することで、防災拠点としての役割を果たすことができます。
環境変化	平成27年4月に庁舎新築後、9年が経過し、所々不具合が生じてきました。庁舎の長寿命化を図るためには、庁舎に起こる不備を早期に補修する必要があるため、今後も庁舎の維持管理業務を継続していく必要があります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
	妥当性	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし
	（状況）（原因）（余地）	
R07年度の推進状況	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
状況コメント		庁舎清掃、浄化槽清掃及び電気保守点検を計画的に実施しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

各地で頻発する大規模災害等に対応するため、個別施設計画を基本に老朽化した施設を更新し、活動拠点を確保します。また、老朽化した資機材等を更新するほか、新たな資機材等を導入し、地域防災力を維持・強化します。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称		消防団設備整備事業														キーコード		522	継続維持		
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ハード		地方創生				定住自立圏							
	総合計画体系		政策		04	自立と協働による安全安心なまちづくり				施策		03	消防・救急体制の充実				基本事業		04		消防団の充実強化	
	財務会計		会計		01	款	09	項	01	目	03	事業1	043	事業2	004	事業3	003	所属名			消防本部	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	愛南町消防団が使用する施設・車両・機器 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 地域住民が安全で安心して暮らせるまちづくりの推進のため、消防施設や車両等を計画的に更新・補修し、火災や各種災害などの的確かつ迅速に対処できるようにします。また、消防団活動の環境改善や安全維持のため、有効な資機材等を配備し、消防力の維持・強化を図ります。	消防団の消防力を維持・強化するため、詰所を更新するほか、改修等を行います。車両や小型ポンプ等は耐用年数を超え不具合が発生したもの、また、故障等により使用できないものを更新します。さらに、災害等に効果的な資機材等を新たに配備します。 【当初】 ・消防団資機材等の費用を計上します。 備品購入費：613千円

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	詰所新築件数			件		1	1	0	0	2	1	1
	B	車両及び可搬ポンプ購入台数			台		0	0	0	0	4	5	5
成果 指標	C	築35年経過した詰所数			棟		24	23	23	27	24	23	21
	D	購入後20年経過した車両台数及び購入後20年経過した可搬ポンプ台数			台		19	28	36	39	37	33	28
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円		20,600	25,600	5,200	0	56,400	63,800	36,200
				エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円		4,492	10,443	2,592	613	125	171	66
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円		25,092	36,043	7,792	613	56,525	63,971	36,266
特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	平成16年10月に5町村が合併し愛南町消防団が設立されました。各分団・支部に詰所を設置し災害発生時の拠点としています。また、消防車両や資機材等を配備し、消防団員の災害救助活動等に活用しています。
環境変化	老朽化が進んでいる詰所から、計画的な設備更新が求められています。なお、団員数が年々減少しているため、将来的な支部の統合やリフォーム等による施設維持についても検討しながら、整備する必要があります。また、全国各地で大災害が頻発しており、消防団への期待が高まっています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）築35年を超えた施設は23棟で、昨年より1棟減っています。また、20年を経過した車両は28台で、昨年より9台増加しています。 （原因）令和6年度は詰所を1棟新築し、既存施設を解体したことによりです。また、車両は適切に管理しており、不具合等が発生していないため、継続使用していることによりです。 （余地）数値は悪化しているものの、適切な管理により不具合なく使用できています。このため、町の財政状況を見据え、効率的及び計画的に更新を行うことで成果の向上を図ります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 詰所の建て替えや車両の更新は、多額の費用が伴うため大幅な向上は難しい状況です。このため、町の財政状況や個別施設計画により、計画的に更新することで成果向上を図ります。なお、年々団員数が減少しているため、計画的な支部統合や大規模改修等による施設維持も検討しながら、整備する必要があります。
R07年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	詰所（車庫）の新築工事のほか、新たな車両（赤バイク）や資機材を購入し消防団に配備しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

各地で頻発する大規模災害等に対応するため、個別施設計画を基本に老朽化した施設を更新し、消防団の活動拠点を確保します。また、老朽化した資機材等を更新するほか、新たな資機材等を導入し、地域防災力維持・強化します。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	・当該年度3月31日を基準日として年数を算出 ・詰所若しくは車庫を有する建物数（ポンプ倉庫のみは除く）
	D	・当該年度3月31日を基準日として年数を算出 ・小数点第2位四捨五入

教育費

基本情報	事業名称 教育委員会運営事務															キーコード 526		継続維持
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系		政策 05		豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策 01		学校教育の充実			基本事業 99		施策の総合推進		
	財務会計		会計 01		款 10		項 01		目 01		事業1 051		事業2 099		事業3 004		所属名 学校教育課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	教育委員会委員	
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	教育委員会開催を告示により周知します。 会議、議事録の公開を必要に応じ、行います。
	児童生徒の健全育成及び健全な学校運営等について、協議の上決定します。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	委員会の開催回数（年間）			回			14	13	14	14	14	14	14
	B													
成果 指標	C	議案件数（年間）			件			27	18	30	30	30	30	30
	D	改善を指示された割合（年間）			%			0	0	0	0	0	0	0
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			2,095	1,357	1,746	1,554	1,554	1,554	1,554
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			2,095	1,357	1,746	1,554	1,554	1,554	1,554	
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第3条で、教育委員会は、教育長及び4人の委員をもって組織することとされており、愛南町教育委員会会議規則により、定例会は毎月1回、開催することとされています。職務権限としては学校教育や生涯学習等に関し19項目があります。
環境変化	地方教育行政の組織及び運営に関する法律が改正されたことに伴い、平成27年度から教育総会議を開催しています。また、平成27年11月より、本庁も新教育委員会制度に移行しています。いじめ・不登校、特別に支援を要する子供や様々な家庭環境など、多様な教育ニーズに対応しつつ、学力・体力の向上につながる教育行政が求められています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）予定どおり定例教育委員会を開催し、必要な協議が行われました。 （原因）教育委員の意識が高く、積極的に出席をしています。 （余地）教育委員に適切な情報提供を行い、教育委員会の審議の活性化を図りました。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 適切に開催しました。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	教育委員会の年間予定の決定等、会議の公開やスムーズな開催を実施しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	妥当性、有効性及び効率性には問題がないため、今年度の進捗状況を鑑みながら実施を継続します。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	議案件数（年間）
	D	改善を指示された件数／議案件数

基本情報	事業名称 教職員資質向上推進事業															キーコード 527		継続維持	
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系		政策 05		豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策 01		学校教育の充実				基本事業 01		確かな学力の向上		
	財務会計		会計 01		款 10		項 01		目 01		事業1 051		事業2 099		事業3 014		所属名 学校教育課		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	教職員	
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 令和の日本型学校教育を実現する「新たな教師の学びの姿」として、個別最適化された学習と協働的な学習、ICTを活用した学習等に即応できるよう教職員の資質向上を図ります。複式学級学習支援員及び特別支援教育支援員が学級担任等との連携によって複式教育や特別支援教育のニーズに添えるようします。愛媛県の教職員育成指標をベースに、「学び続ける教職員」の資質の向上を図ります。	校長、教頭、教務主任等を対象に職務別研修会、人材育成研修会を定期的に開催します。また、教職員と教育支援員の合同研修会も計画的に開催します。

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	研修会の開催回数			回			25	24	23	23	23	23	23
	B													
成果 指標	C	教職員が自己研鑽できたと評価した割合（学校評価等より）			%			100	100	100	100	100	100	100
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			107	102	156	130	130	130	130
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			107	102	156	130	130	130	130
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	予測困難な時代にあり、様々な変化する教育環境に適切に対応していくためには、教職員の資質能力の向上が欠かせません。そこで、校長、教頭、教諭等のキャリアステージに合わせた研修を実施することで、それぞれの職務に応じた資質・能力の更なる向上を図ります。
環境変化	令和の日本型学校教育を実現するこれからの「新たな教師の学びの姿」として、主体的な学び、個別最適な学び、協働的な学びを保障し、ICTを活用した教育の推進による授業改善や学習改善を図ります。またその研修も充実させていきます。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）計画通りに研修を行いました。 （原因）年間予定に入れて、実施しました。 （余地）研修内容の工夫や教職員等のニーズに合った研修会の実施をしています。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 実施した研修に対して自己研鑽のための自己評価を実施することにより、効果的な研修及び資質向上を実施しています。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	参集型の教職員研修の利点を生かした効果的な研修を実施しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	参集型研修の利点を生かすとともに、オンラインを活用した効果的な研修を実施します。また国や県の教育情報を適切に扱い研修を充実させます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	教職員が自己研鑽できた人数（自己評価アンケートより）／教職員数
	D	

基本情報	事業名称 外国人英語指導助手設置事業															キーコード 534		継続維持
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系		政策 05		豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策 01		学校教育の充実			基本事業 01		確かな学力の向上		
	財務会計		会計 01		款 10		項 01		目 02		事業1 051		事業2 001		事業3 003		所属名 学校教育課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	児童生徒	・7月末まで JETプログラムALT：2人、業者委託ALT：2人 ・8月から JETプログラムALT：1人、業者委託ALT：2人 ・ALTを各中学校に配置し、授業だけでなく学校生活の中で生徒が英語に触れられる機会を作ります。 ・ALTが週に2回程度各小学校を訪問し、外国語活動や外国語の授業に参加します。休み時間や給食の時間を活用し、児童が英語に慣れ親しむ機会を作ります。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

・外国語指導助手（ALT）を各小・中学校に配置・訪問することで、外国語教育や国際交流の充実が図られます。
・児童生徒が英語に慣れ親しむことが出来ます。

事業費・指標	指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
	活動 指標	A	小学校の外国語指導助手年間勤務時間			時間			1,875	1,335	1,610	1,610	1,610	1,610
		B	中学校の外国語指導助手年間勤務時間			時間			3,110	1,955	2,100	2,100	2,100	2,100
	成果 指標	C	各校長によるALTの優良評価の割合			%			100	100	100	100	100	100
		D												
	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			10,400	10,000	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			896	1,476	11,569	11,783	12,000	16,200	16,200
カ 事業費（ア～オ合計）				千円			11,296	11,476	11,569	11,783	12,000	16,200	16,200	
特定財源情報														

■開始背景と環境変化

開始背景	愛南町合併以前より、社会のグローバル化によって外国語によるコミュニケーション能力等が求められる中、国の「語学指導を行う外国青年招致事業（略称JETプログラム）」を利用して、外国語指導助手（ALT）を町内小中学校に派遣しています。
環境変化	令和2年度から外国語が小学5・6年の教科として位置づけられました。小学3・4年における外国語活動とあわせ、外国語教育指導体制の更なる充実が求められています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）小学校の英語の授業にはALTが参加しており、児童が英語に触れる機会が確保されています。中学校においても、ALTの授業参加により学習指導が効果的に実施されています。 （原因）ALTが積極的に児童生徒と関わりを持ち、交流することができています。 （余地）JETプログラムではALTの派遣年数は最長5年となっています。ALTの入れ替えが途切れなく行われることで、同様の成果が期待できます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 ・JETプログラムにより外国語教育の充実が図られています。 ・業者委託では、3年間の長期契約により効果的にALTが派遣されています。
	R07年度の進捗状況	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 現在のALTは、JETプログラムからのALT2名と業務委託先のALT2名の4名体制となっています。それぞれ担当の小中学校で児童生徒と交流の時間を十分取ることができており、外国語教育や国際交流の充実を図ることができています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	引き続き、ALTを小中学校へ派遣し、外国語教育や国際交流の充実を図っていきます。また、委託会社である(株)インタラクティブ西日本はALTや学校へのサポート体制が厚く、学校からの評価も高いため、現在のJETプログラムのALTの任期終了後は、委託会社に移行していく予定です。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	優良評価の合計数/全評価の合計数×100
	D	

基本情報	事業名称	学校 I C T 管理事業															キーコード		530	継続改善		
	計画年度	平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏								
	総合計画体系	政策		05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり					施策		01	学校教育の充実				基本事業		01		確かな学力の向上	
	財務会計	会計	01	款	10	項	01	目	02	事業1	051	事業2	002	事業3	002	所属名	学校教育課					

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	・教職員 ・児童生徒	・PC機器及びネットワーク整備を行い、ICT環境の向上を図ります。 ・適正なネットワーク環境等を維持するために、修繕対応及び保守管理を委託します。 ・OA機器に係る消耗品の購入を行います。 ・ICT支援員による、研修会の開催、機器等の不具合対応を行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

ICT機器の活用により、校務の負担が軽減され、教員のICT活用能力が向上します。
1人1台端末の整備・活用により、児童生徒が「主体的且つ協同的に学ぶ」環境を作ります。

指標名称等				単位			R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画
活動指標	A	ICT機器の設置台数			台		1,585	1,581	1,536	1,536	1,536	1,536	1,536
	B	ICT機器の効果的な活用・操作研修会の開催回数			回		5	3	10	10	10	10	10
成果指標	C	ICT機器整備率			%		100	100	100	100	100	100	100
	D	ICT機器の活用状況			%		99	100	90	90	90	90	90
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア	国	千円		0	0	0	0	0	0	0
			イ	県	千円		0	0	0	0	0	0	0
			ウ	地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
			エ	その他	千円		54,308	7,593	40,557	2,735	0	0	0
			オ	一般	千円		39,338	55,813	128,163	79,315	60,341	60,341	79,341
			カ	事業費（ア～オ合計）	千円		93,646	63,406	168,720	82,050	60,341	60,341	79,341
			特定財源情報			【当初】篠山小中学校組合システム等使用負担金 2,735千円							

■開始背景と環境変化

開始背景	児童・生徒の主体的・協働的な学び及び家庭学習の支援、教職員の業務負担軽減のため、ICTを活用した授業を推進し、機器等の整備及び教職員へのサポートを実施するため、事業を開始しています。
環境変化	令和3年に整備したの児童生徒用端末等の老朽化に伴い突発的な不具合が生じているため、機器等の更新が必要とされています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）教員のICT機器の活用については、引き続き高い割合で活用できているとの回答結果がでています。 （原因）GIGAスクールサポーターの配置及びICT支援員の活用により、教員のICTに関する知識及び技術を高められたと考えられます。 （余地）校務用機器の老朽化による不具合が生じており、機器の更新をすることで、校務を快適に行うことができると考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 校務系ネットワーク及び端末、システムの更新を行うことで、教員の校務に係る負担を軽減できると考えられます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	整備した機器及び教材等は学校現場で順調に活用されています。 また、学校からの機器の不具合報告等について、迅速な修繕対応等を行うことができています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

PC機器及びネットワーク、クラウドサービスの利用について、適切な環境を維持するため、計画的な更新を行う必要があります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	愛南町ICT機器整備状況/愛南町ICT機器整備独自目標（教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数、電子黒板および実物投影機、超高速インターネット接続率及び無線LAN整備率、校務用コンピュータ）
	D	アンケートの実施

基本情報	事業名称		南宇和高等学校魅力化推進事業														キーコード		1145		継続維持												
	計画年度		令和 04 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏																			
	総合計画体系		政策		05		豊かな心と文化を育むためのひとづくり					施策		01		学校教育の充実			基本事業			05		南宇和高校の魅力向上									
	財務会計		会計		01		款		10		項		01		目		02		事業1			051		事業2		099		事業3		015		所属名	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	南宇和高等学校在校生及び入学希望者	南宇和高等学校の魅力化推進事業として、「進学意識の向上」「新時代を担う人材の育成」という「勉学」と「地域連携」により豊かな未来を創造する個性あふれる生徒の育成を事業の軸とします。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	(1) 進学意識及び進学イメージの向上 「南光叶夢センター」を運営します。スタッフは地域おこし協力隊及びその修了者で確保します。 (2) カリキュラム支援 (3) 全国募集にかかる支援

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	事業参加者数			人			89	101	80	100	100	100	100
	B				人									
成果 指標	C	南宇和高等学校の志願率（町内中学校）			%			68.6	70.6	75	75	75	75	75
	D				人									
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	10,000	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			12,466	2,017	12,765	12,341	12,341	12,341	12,341
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			12,466	12,017	12,765	12,341	12,341	12,341	12,341
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	南宇和高等学校への入学者は、減少傾向にあります。 町内唯一である県立学校の存続は、定住促進や経済効果など、地域に与える影響も大きく、子どもや保護者が選択する学校となることが、町外流出者の減少や学校の存続につながると考えられます。
環境変化	愛媛県県立学校振興計画が公表され、南宇和高等学校の将来の学級及び定員等の配置が明らかとなりました。地域のニーズや生徒の実態を踏まえた特色ある学校となることが求められます。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）南宇和高等学校の魅力化推進事業を実施しています。 （原因）少子化の中、南宇和高等学校の入学者が減少しています。愛媛県県立学校振興計画で再編整備基準が明示される中、南宇和高等学校への入学者の上昇につながるように南宇和高等学校の魅力ある事業の発信や魅力ある事業の実施が必要となります。 （余地）特に町内の中学生及び保護者、小学生及び保護者に対し南宇和高等学校の魅力を発信することが重要となっています。また、保護者が必要と感じるニーズへの対応も同時に重要となります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 南宇和高等学校と連絡調整を図りながら、魅力化推進事業を実施します。
	R07年度の進捗状況	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 状況コメント スタッフ定員5名のところ、4名での運営となっていますが、生徒の自学自習に合わせた個別のサポートはできています。高校給食も実施し、様々な形で高校の魅力化を行っています。 また、南光叶夢センターの利用を前提に高校進学をする生徒も増えてきました。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
成果	向上	低下	維持	増加
	維持			
	低下			

南光叶夢センターの運営及び高校給食を継続するとともに、南宇和高校生徒の全国募集が開始され、町としてPR支援や学生寮の建設などの事業をさらに実施する予定です。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	南宇和高等学校の志願者比率（志願倍率）
	D	

基本情報	事業名称 奨学金返済支援事業															キーコード 915		継続維持	
	計画年度 平成 28 年度 ～ 年度			中長期		ソフト	地方創生			定住自立圏									
	総合計画体系		政策	04	自立と協働による安全安心なまちづくり				施策	01	協働によるまちづくりの推進				基本事業	06	移住定住の促進		
	財務会計		会計	01	款	10	項	01	目	03	事業1	041	事業2	001	事業3	005	所属名		学校教育課

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	年齢が40歳以下で町の住民基本台帳に登録があり、申請年度から引き続き5年を超える期間町内に居住する意思のある者 ※令和7年度から、公務員も補助対象としています。	【補助対象者の主な要件】 奨学金の返済を遅滞なく行い、町税等の滞納がなく、町の他の移住定住促進、就業促進に係る補助事業等の給付を受けていない者であって、次のいずれかに該当するもの。 ①企業等に就職し、1年以上継続して雇用されている者 ②町内で起業し、1年以上継続して事業を行っている者 ③町内で第1次産業に従事し、1年以上継続して従事している者 【補助内容】 交付申請年度の補助金返済額×補助率2/3（上限20万円） 最長で5年間補助
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

		指標名称等			単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動指標	A	補助金額			円			888,000	827,000	3,976,000	3,976,000	3,976,000	3,976,000	3,976,000
	B													
成果指標	C	延交付人数			人			16	18	37	39	41	43	45
	D													
事業費・指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	800	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			888	27	3,976	3,976	3,976	3,976	3,976
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			888	827	3,976	3,976	3,976	3,976	3,976
特定財源情報														

■開始背景と環境変化

開始背景	愛南町への移住及び定住並びに地元就職の促進を図ることを目的に支援を開始しました。
環境変化	補助対象者が限定されていることもあって申請者数は横ばい状態となっていました。令和7年度から公務員も補助対象としました。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）要件に合う申請は5名となっています。 （原因）補助対象者が限定されているため、申請者数は横ばい状態です。 （余地）移住・定住促進のため、令和7年度から支給要件の緩和を行います。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 今の方法で特に問題もなく、現状の手段が適切と考えます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	令和7年度は37件の補助を見込んでいます。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

令和7年度から新たに公務員を補助対象としたことにより、申請者が増加しています。今後も若い世代を対象として、定住に向けた支援を継続します。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	制度開始からの実人数
	D	

基本情報	事業名称	閉校施設等管理事業														キーコード		541	継続維持
	計画年度	平成 20 年度 ～ 年度				中長期	ハード	地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安全安心なまちづくり				施策	05	効果的・効率的な行財政運営の推進				基本事業	05	公共施設マネジメントの推進			
	財務会計	会計	01	款	10	項	01	目	03	事業1	045	事業2	005	事業3	017	所属名	学校教育課		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	・閉校施設 ・施設利用者	・閉校施設における不具合箇所の改修・修繕について、利用者及び点検業者からの報告に基づき、状況の把握・対策の検討を行い迅速に対応します。 ・閉校施設における保守点検の実施について、各種業務を委託します。 ・愛南町社会福祉協議会電気料金の負担金を徴収します。 ・「学校施設等個別施設計画」に基づき、計画的な施設の解体等を行います。 ・利用頻度の高い体育館の床ワックス清掃を計上します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

閉校施設の安全な維持管理を行うことで、施設維持管理上の不具合やトラブル防止が図られます。

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
事業費・指標	活動指標	A	管理している閉校数		校			8	11	11	11	11	11	
		B	修繕件数		件			10	14	5	5	5	5	
	成果指標	C	閉校施設の維持管理不具合・トラブル件数		件			2	14	2	5	5	5	
		D												
	事業費	財源内訳	ア	国	千円			0	0	0	0	0	0	0
			イ	県	千円			0	0	0	0	0	0	0
			ウ	地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
			エ	その他	千円			44,266	935	801	801	801	801	801
オ			一般	千円			9,234	16,614	16,909	14,814	14,814	14,814	59,814	
カ			事業費（ア～オ合計）	千円			53,500	17,549	17,710	15,615	15,615	15,615	60,615	
特定財源情報				【当初】 ・ 行政財産使用料 1千円 ・ 閉校施設光熱水費等実費徴収金 800千円										

■開始背景と環境変化

開始背景	児童・生徒数の減少により学校施設が閉校されましたが、地域行事や社会体育等での施設利用者もいることから施設の維持管理に努めています。
環境変化	施設、設備の老朽化が進んでいるため計画的な維持管理が必要となっています。令和6年度から長月小・久良小・内海中が閉校になりました。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）前年度に対し修繕件数は4件増加しました。 （原因）老朽化に伴う経年劣化が原因と考えられます。 （余地）修繕件数及び維持管理費を減らす方策として、適切な維持管理と施設設備の計画的な更新及び解体が考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 個別施設計画に基づいた閉校施設の解体を計画的に行うことで、維持管理費を削減できると考えられます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	給水設備、トイレ、駐車場水路の修繕を行いました。早期対応により大きなトラブルには至っておりません。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	施設・設備の老朽化が進んでいるため、定期的な巡回等に努め、必要に応じて修繕し、状態の悪くなった施設は計画的に解体します。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	住民・利用者等からの報告、現地確認
	D	

基本情報	事業名称		特別支援教育庶務事務														キーコード		538	継続 拡充		
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏								
	総合計画 体系		政策		05	豊かな心と文化を育むためのひと づくり				施策		01	学校教育の充実				基本 事業		99		施策の総合推進	
	財務会計		会計		01	款	10	項	01	目	03	事業1	051	事業2	001	事業3	004	所属名			学校教育課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	・配慮の必要な幼児児童生徒及び保護者 ・教職員	・愛南町就学相談 対象：発育や発達に不安のある次年度小学校就学予定幼児の保護者及び本人 内容：教育に係る相談活動 開催日：7月下旬 ・愛南町教育支援委員会 教育的配慮の必要な児童生徒に対する就学に係る適正な教育的支援や就学先について審議を行います。委員20人、年4回開催 ・愛南町特別支援連携協議会、特別支援教育研修会 教育・福祉・医療・労働等との連携を図ります。教職員及び教育支援員を対象に研修を実施します。 ・令和8年度から町内2校にICTサービス（教育支援ソフト）を導入し、教育の質の向上とともに教職員の業務負担軽減を図ります。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	・幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、適切な指導や必要な支援を行うことにより、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服することができます。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
事業費・指標	活動指標	A	特別支援学校就学者数			人			1	1	0	0	0	0	
		B	特別支援学級及び通級指導教室入級者数			人			91	95	95	95	95	95	
	成果指標	C	状態に適した学びを受けている児童生徒割合			%			96.7	97.9	100	100	100	100	
		D													
	事業費		財源内訳	ア	国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ	県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ	地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ	その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
オ				一般	千円			277	349	942	1,383	1,380	1,380	1,380	
カ				事業費（ア～オ合計）	千円			277	349	942	1,383	1,380	1,380	1,380	
特定財源情報															

■開始背景と環境変化

開始背景	平成19年に国が署名した「障害者の権利に関する条約」では、共生社会の形成に向け、障がいのある者と障がいのない者と共に学ぶ仕組みとしてのインクルーシブ教育システムの理念が提唱されています。これには、障がいのある者が教育制度一般から排除されないこと、自己の生活する地域において初等中等教育の機会が与えられること、個人に必要な合理的配慮が提供されること等が必要とされています。
環境変化	平成24年7月の中央教育審議会初等中等教育分科会報告では、インクルーシブ教育システムを構築するためには多様で柔軟な仕組みを整備することが重要であるとされています。今後も、一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育を一層充実させていくことが重要です。平成28年に施行された「障害者差別解消法」でも、合理的配慮の提供による教育の保障が求められています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）教育支援委員会による審議を受け、教育委員会において適正な就学判断を行いました。 前年度に比べて成果指標は横ばいです。 （原因）就学前から教育相談を実施するなど、一人一人の状態等を把握し教育的ニーズを明確にすることで、個々に適した学級や学びの場を総合的に判断できているためと思われます。 （余地）引き続き、適切な指導や必要な支援が行われるよう就学指導を行っていきます。
	（効率化性余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 ・引き続き、配慮の必要な児童生徒が生活や学習上の困難を改善又は克服できるよう、適切な指導や必要な支援を行います。 ・教職員や教育支援員に対して、必要な特別支援教育研修を実施していきます。
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	・教育支援委員会は予定どおり第3回まで開催し適切な教育支援や就学先について審議がなされています。 ・次年度就学児を対象に就学相談会を実施し、就学に関する不安の軽減につなげることができました。（7月30日～8月1日 10件） ・特別支援教育に関わる教職員・教育支援員、保育士などを対象に研修会を開催し、指導や支援の向上につなげることができました。（8月19日開催）

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

事業方向性

○維持

○改善

●拡充

○縮小

○休止

○終了

成果・コスト方向性

コスト

	低下	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

・配慮が必要な児童生徒に対して、集団宿泊及び修学旅行への教育支援員の引率を実施します。

・配慮が必要な児童生徒が生活や学習上の困難を改善、克服できるよう適切な指導、必要な支援を引き続き行っています。

・配慮が必要な児童生徒の多様な教育的ニーズに対応し、より質の高い支援を提供するため、また実態把握、個別的教育支援計画・指導計画作成、実態に合わせた教材作成など多岐にわたる教職員の業務負担軽減のため、ICTサービス（教育支援ソフト）を活用し、充実した教育環境を整備し課題改善を図ります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	就学判断件数－就学判断以外の学級を希望した件数／就学指導件数
	D	

基本情報	事業名称		学校活動支援事業														キーコード		540	継続 拡充		
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏								
	総合計画 体系		政策		05	豊かな心と文化を育むためのひと づくり				施策		01	学校教育の充実				基本 事業		01		確かな学力の向上	
	財務会計		会計		01	款	10	項	01	目	03	事業1	051	事業2	001	事業3	005	所属名	学校教育課			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	各小・中学校	教職員の働き方改革や部活動の地域移行改革等への対応として県補助事業及び町単独事業でスクール・サポート・スタッフ及び部活動指導員を配置します。 学校地域コーディネーターを学校に配置し地域と学校の情報共有や教職員の負担軽減につなげます。 小・中学生の英検・漢検受験料を助成します。 町内での発表会や体育大会に出場する児童生徒の移送経費を負担します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備します。 児童生徒の健全育成のために、学校・地域への安全指導をします。	

事業費・指標	指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
	活動 指標	A	配置校数			件			16	12	12	12	12	12	12
		B	児童生徒の移送件数			件			2	6	20	20	20	20	20
	成果 指標	C	配置効果割合			%			100	91.4	100	100	100	100	100
		D													
	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			2,572	2,542	2,588	3,024	3,024	3,024	3,024	3,024
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0	0
エ その他				千円			0	0	0	2,010	0	0	0	0	
オ 一般				千円			8,211	8,747	14,207	14,717	17,196	17,196	17,196	17,196	
カ 事業費（ア～オ合計）				千円			10,783	11,289	16,795	19,751	20,220	20,220	20,220	20,220	
特定財源情報				【当初】・愛媛県スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金 2,928千円 ・地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業兼補助金 96千円 ・地域活性化基金繰入金 2,010千円											

■開始背景と環境変化

開始背景	町内で開催される各種大会、行事等で必要となる児童生徒の移送を臨時的に行うため、開始しています。 学校と保護者や地域の人がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子供たちの豊かな成長を支えるため開始しています。
環境変化	児童生徒の状況に応じたきめ細かい学習支援、生徒指導上の課題への対応、防災教育を含めた学校安全の確保等、学校を取り巻く諸課題は、ますます複雑化、困難化しており、こうした課題に向き合い、子どもたちの「生きる力」を育むためには、教職員のみなならず、地域住民や保護者等による学校運営協議会の適切な支援を得ながら「地域とともにある学校」づくりを進め、学校運営の改善を図っていく必要があります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）教員の負担軽減により教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備しています。また、授業等における児童生徒の移送が円滑に行われています。 （原因）スクール・サポート・スタッフの配置及び学校共同事務室での調整によるものと考えます。 （余地）愛媛県の補助事業対象となる人材だけでなく、町単独でのスクール・サポート・スタッフの配置を行うなど教職員の負担軽減を実施しています。また、移送事業においては町のマイクロバスを利用するなど経費の削減を行っています。
	（効率化性余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 愛媛県の補助事業を有効活用して、スクール・サポート・スタッフの配置を行い、教職員の負担軽減を行っています。また、移送事業においては町のマイクロバスを利用するなど経費の削減を行っています。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	効果的に事業実施を行っています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性	○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了
	■成果・コスト方向性	コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
・引き続き教職員の負担軽減を図り、教職員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備していきます。 ・地域住民や保護者等による学校運営協議会の適切な支援を受けながら「地域とともにある学校」づくりを進めます。		

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	業務の負担が軽減されたと思う先生の数／アンケートの回答者数
	D	

基本情報	事業名称	南宇和高等学校教育振興協議会補助事業														キーコード		542	継続 拡充
	計画年度	平成 27 年度 ～ 年度				中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏									
	総合計画 体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひと づくり				施策	01	学校教育の充実				基本 事業	05	南宇和高校の魅力向上			
	財務会計	会計	01	款	10	項	01	目	03	事業1	051	事業2	001	事業3	006	所属名	学校教育課		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	県立南宇和高等学校	愛南町、愛南町教育委員会及び県立南宇和高等学校等で構成する南宇和高等学校教育振興協議会が実施する事業に対して補助金を交付します。 【南宇和高等学校教育振興協議会事業】 ・地域を支える人材や産業技術者の育成 ・グローバルな視野を持って行動できる人材を育成するための海外研修の実施 ・地域に根ざした新しい産業教育に関する研究や情報交換・提言 ・学校教育活動の充実に対する支援 ・英語4技能外部検定(GTEC)の受験料の助成 ・遠距離通学者への通学費の助成 ・修学旅行費の助成
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

		指標名称等			単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動指標	A	補助金額			千円			5,300	8,700	9,500	15,100	15,100	15,100	15,100
	B													
成果指標	C	補助を受けた各種活動に参加した生徒の人数			人			562	547	750	750	750	750	750
	D													
事業費・指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			4,500	8,700	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			800	0	9,500	15,100	15,100	15,100	15,100
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			5,300	8,700	9,500	15,100	15,100	15,100	15,100
特定財源情報														

■開始背景と環境変化

開始背景	活力ある町づくりに寄与できる広い視野と行動力を持った人材や新しい時代の要請に応える産業技術者の育成を通し、て南宇和高等学校における教育の振興を図るために協議会を設置し、その活動に対して補助をしています。
環境変化	協議会が実施している海外研修が南宇和高等学校の特色となり、入学希望者が南宇和高等学校を選ぶ要因の一つとなっています。また、協議会が遠距離通学費（バス定期券・自転車）の補助を行っています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）活動に参加した生徒の人数は、前年度より2.7%減少しました。 （原因）新型コロナウイルスの影響が少なくなり、各種事業が元に戻ったものの、生徒数の減少により各種事業に参加した人数も減少したためと思われます。 （余地）生徒数の大きな回復は見込めませんが、協議会が各種活動へ補助を行うことで地域に根ざした人材育成を図っていきます。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 愛南町内で唯一の高校である南宇和高等学校の教育振興事業推進のため、現状手段が適切と考えます。
	R07年度の推進状況 進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
状況コメント		順調に事業を行っています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	南宇和高等学校の生徒数の維持を図るための各種事業や遠距離通学補助金等による支援を行い、魅力ある高校づくりのための補助を継続します。 令和8年度から、修学旅行費の助成を開始する予定です。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	南宇和高等学校から報告のあった人数
	D	

基本情報	事業名称		心の教育推進事業														キーコード		537	継続縮小			
	計画年度		平成 19 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏									
	総合計画体系		政策		05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり					施策		01	学校教育の充実				基本事業			02	心の教育の充実	
	財務会計		会計		01	款	10	項	01	目	03	事業1	051	事業2	003	事業3	006	所属名	学校教育課				

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	・不登校等の傾向にある児童生徒及び家庭 ・子ども支援センター運営	・いじめ・不登校等相談員による電話相談、通所相談を行います。 ・スクール・ソーシャルワーカー等による相談・活動を行います。 ・町子ども支援センターでの相談及び利用を個別のニーズに添い行います。 ・不登校児童生徒支援事業（わかたけ）は、平成30年度から宇和島圏域共生ビジョンに位置付け運営に係る必要経費を負担し、取り組んでいる事業です。 ・町スクールカウンセラーを配置し、多角的な支援を行える体制とします。 ・町内の小・中学校3校（城辺小、御莊中、城辺中）の校内サポートルームに加え、令和8年度から平城小学校に新規設置し、引き続き不登校等の傾向にある児童・生徒のサポートを行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
事業費・ 指標	活動 指標	A	利用者数			人			250	510	600	600	600	600	
		B	相談員・ソーシャルワーカー等の設置人数			人			8	8	6	6	6	6	
	成果 指標	C	改善された割合（対相談件数）			%			50	50	50	50	50	50	
		D													
	事業費	財源内訳	ア	国	千円				0	0	0	0	0	0	0
			イ	県	千円				440	440	440	440	440	440	440
			ウ	地方債	千円				0	0	0	0	0	0	0
			エ	その他	千円				0	0	0	0	0	0	0
オ			一般	千円				4,041	4,497	10,509	8,032	7,560	7,560	7,560	
カ			事業費（ア～オ合計）	千円				4,481	4,937	10,949	8,472	8,000	8,000	8,000	
特定財源情報					【当初】スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金 440千円										

■開始背景と環境変化

開始背景	平成19年度より、いじめ・不登校相談員を設置しました。平成25年度より、相談しやすい環境を整えるため、旧滴倉小学校を活用して、「愛南町子ども支援センター」を開設し、スクール・カウンセラー、スクールソーシャルワーカーと連携しています。令和7年度から小・中学校3校に校内サポートルームを設置し、不登校等の傾向にある児童・生徒の更なるサポートを行います。
環境変化	児童生徒を取り巻く環境が多様化しており、これまでないケースが見受けられます。専門機関等との更なる連携による対応が求められています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）不登校傾向にある児童生徒数名が利用しており、心の居場所としての機能を発揮しました。 （原因）家庭環境など子供の置かれている状況が、年々複雑化及び多様化する傾向にあります。 （余地）保護者と意思疎通を図りつつ、理解を得ながら、学校や専門機関との連携による対応がこれまで以上に重要となっています。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 行き場のない児童生徒の学校復帰の場として、重要な役割を担っています。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー（県費・町費）、子ども支援センター及び不登校対策非常勤講師（県費）との連携により、多様化する児童生徒を取り巻く環境やケースに対応しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ○維持 ○改善 ○拡充 ●縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	・校内サポートルームについて既設の3校に加え、令和8年度から平城小学校に設置します。引き続き校内で安心できる居場所、学びの場の提供と不登校の未然防止、早期支援を目指します。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	改善された実人数の割合 改善された実人数／相談・利用実人数
	D	

基本情報	事業名称		教員住宅管理運営事業														キーコード		543	継続維持		
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ハード		地方創生				定住自立圏								
	総合計画体系		政策		05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策		01	学校教育の充実				基本事業		04		安全安心な教育環境の整備	
	財務会計		会計		01	款	10	項	01	目	04	事業1	051	事業2	099	事業3	007	所属名			学校教育課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	・教員住宅 ・入居者（教職員）	・入居申請書を受理し許可後、賃貸借契約及び入居説明等を行います。 ・退去届を受理後、部屋（畳表替え、襖張替え等）、駐車場の検査を行います。 ・家賃徴収について、金融機関へ口座振替依頼を行い、月末に引落とします。 ・住宅施設における不具合箇所の改修・修繕について、入居者からの連絡に基づき、状況の把握・対策の検討を行い迅速に対応します。 ・「学校施設等個別施設計画」に基づき、計画的な施設の改修等を行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	修繕件数			件			3	11	8	8	8	8	8
	B						0							
成果 指標	C	教員住宅の維持管理不具合・トラブル件数			件			1	11	8	8	8	8	8
	D	教員住宅入居率			%			34.2	17.1	14.2	22.6	22.6	22.6	22.6
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			1,722	1,671	1,287	703	703	1,644	703
				オ 一般	千円			0	319	0	0	0	14,559	0
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			1,722	1,990	1,287	703	703	16,203	703
特定財源情報					【当初】教員住宅使用料 703千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	入居者の生活環境の維持向上を図るために事業を実施します。
環境変化	施設設備の老朽化が進んでいます。また、行政財産から普通財産への移行を考える時期にあります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）維持管理上の修繕件数は昨年度に対して8件増加しました。 （原因）老朽化により増加したと考えられます。 （余地）施設の老朽化が進んでおり、突発的な修繕等の発生が予測されます。入居者からの要望や連絡に耳を傾け、現状把握及び迅速な対応を心がけ、安全で良好な住宅環境を維持します。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 毎年数件の修繕が発生していますが、施設設備の老朽化等によるものであるため現況を見ながら対応します。
	R07年度の推進状況 進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
状況コメント		適正な維持管理を行い、管理上の重大な支障はありません。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	教職員の減少等に伴い、利用が少なくなります。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	入居者からの報告
	D	入居部屋数/教員住宅部屋数

基本情報	事業名称		小学校通学バス運行事業														キーコード		548	継続維持		
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏								
	総合計画体系		政策		05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策		01	学校教育の充実				基本事業		04		安全安心な教育環境の整備	
	財務会計		会計		01	款	10	項	02	目	01	事業1	051	事業2	005	事業3	002	所属名			学校教育課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	学校再編により遠距離通学となった児童	スクールバスの管理及び運行を委託します。 スクールバスによる登下校の送迎を行います。 学校再編による新規路線、故障、経年劣化等により買換えの必要があるスクールバスを購入します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	遠距離通学となった児童に対して送迎を行うことにより、児童の負担軽減が図られます。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	運行回数			回			4,362	5,408	5,400	4,968	4,968	4,968	4,968
	B	利用人数(単年度)			人			60	72	60	75	75	75	75
成果 指標	C													
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			17,035	21,305	21,495	21,448	21,448	21,448	21,448
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			17,035	21,305	21,495	21,448	21,448	21,448	21,448	
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	学校統廃合により遠距離通学となった児童を送迎するため運行を行っています。
環境変化	今後統廃合となる学校があれば、運行路線が増加する可能性があります。また、路線増加や運転手不足に備え、スクールバス以外の運行手段についても検討する必要があります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況) (原因) (余地)
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	登下校における事故やトラブルは無く、順調に事業を実施しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

今後さらなる学校再編が進んだ場合は、運行路線数が増加する可能性があります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称		小学校維持管理事業														キーコード		1083	継続維持		
	計画年度		令和 02 年度 ～ 年度			中長期		ハード		地方創生				定住自立圏								
	総合計画体系		政策		05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策		01	学校教育の充実				基本事業		04		安全安心な教育環境の整備	
	財務会計		会計		01	款	10	項	02	目	01	事業1	051	事業2	005	事業3	003	所属名	学校教育課			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	・各小学校施設 ・児童 ・教職員	・学校施設における不具合箇所の改修・修繕について、教職員及び共同事務室との情報共有により、状況の把握・対策の検討を行い、迅速な対応を行います。 ・学校施設における保守点検の実施について、各種保守業務を委託します。 ・学校運営に必要な各種備品について、学校の要望をもとに整備及び更新を行います。 ・船越小学校1階トイレ洋式化改修工事を計上します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

学校施設の適切な維持管理を行うことで、児童の安全を確保し、良好な教育環境を維持します。

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
活動 指標	A	修繕・工事件数			件			87	79	120	120	120	120	
	B	保守管理委託件数			件			16	32	16	16	16	16	
成果 指標	C	授業に支障をきたした施設維持管理上の不具合件数			件			0	0	0	0	0	0	
	D	小学校施設維持管理上の不具合による児童事故件数			件			0	0	0	0	0	0	
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			1,789	0	0	0	0	90,000	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			25,200	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			1,916	1,422	1,400	5,984	1,400	1,400	1,400
				オ 一般	千円			80,986	57,620	55,813	55,648	60,585	190,585	60,585
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			109,891	59,042	57,213	61,632	61,985	281,985	61,985
特定財源情報					【当初】 ・ 公共施設マネジメント基金繰入金 4,584千円 ・ 太陽光発電売電収入 1,400千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	公立小学校の安心安全な教育環境を維持していくために施設建設時から適正な維持管理を計画的に行っています。 令和元年度まで各学校ごとに維持管理事業を設定していましたが、令和2年度から小学校維持管理事業に統合しました。
環境変化	施設設備の老朽化が進んでおり、緊急の修繕対応及び大規模な改修工事等の増加が予測されるため、長期的な維持管理計画に基づいた対応が必要となってきます。長月小学校、久良小学校が閉校になりました。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）修繕件数は前年度に対し8件減少しました。 （原因）老朽化した箇所を修繕したことにより減少したと考えられます。 （余地）施設の老朽化が進行しており、突発的な修繕及び工事が予測されます。 引き続き学校と密の連携し、現状把握と迅速な対応に努め、安全で良好な教育環境を維持します。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 授業への支障及び事故につながる重大な不具合は生じておらず、学校と密に連携し、適切な維持管理ができていると考えられます。
R07年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	計画的に工事の執行を行いました。引き続き適切な維持管理に努めます。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
成果	向上			
	維持			
	低下			

個別計画や長寿命化計画に基づき、計画的に事業の執行を行います。施設の老朽化により緊急の修繕が必要な場合の対応などについては、学校と相談しながら予算化を行います。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	学校からの報告、現地確認
	D	学校からの報告

基本情報	事業名称	小学校振興事業															キーコード 1183		継続 拡充
	計画年度	令和 05 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏								
	総合計画 体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策	01	学校教育の充実				基本 事業	01	確かな学力の向上			
	財務会計	会計	01	款	10	項	02	目	02	事業1	051	事業2	001	事業3	046	所属名	学校教育課		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	児童、教職員	・児童の教育活動について確かな学力の向上や社会性を育て、感受性豊かな児童の育成に繋がる事業を実施します。 ・修学旅行、各種大会出場に係る経費及び総合学習活動等に対して補助及び全ての児童に義務教育を実施するために必要な援助を行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	児童、教職員の教育活動に効果的な手段を講じることにより学習意欲が高まります。	

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	図書購入数			冊			1,482	1,303	1,500	1,500	1,500	1,500
	B	講座、校外活動等の実施回数			回			151	129	180	180	180	180
成果 指標	C	学習意欲が向上している児童の割合			%			70.3	84.7	100	100	100	100
	D												
事業費・ 指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円			134	136	39	215	215	215	215
			イ 県	千円			157	157	118	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円			0	0	0	4,700	0	0	0
			オ 一般	千円			17,744	45,481	20,625	15,260	21,752	50,302	21,752
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円			18,035	45,774	20,782	20,175	21,967	50,517	21,967	
特定財源情報				【当初】・特別支援教育就学奨励費補助金 215千円 ・ふるさとづくり基金繰入金（企業版） 4,700千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	感性豊かな子どもの育成や学校における教育活動の充実及び教育の振興を図るため、事業を開始しています。
環境変化	学校での授業や校外学習等を通じて、学力の向上や感性豊かな子どもの育成ができています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）全国学力・学習状況調査の結果では、学習習慣等の肯定割合をみると、ほぼ横ばいとなっています。 （原因）学校での丁寧な学習指導により、授業が分かると言う児童の割合は高いものの、家庭での学習習慣が不十分な傾向にあります。 （余地）家庭学習の習慣化と内容の改善を検討する余地があります。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 限られた予算の中で成果を上げていますので、現状手段が適切と考えられます。
	R07年度の推進状況	進捗 ■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 状況コメント 児童の学習機会を保障し、各小学校で丁寧な指導を行っています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	引き続き、児童の学習機会や学力の向上が保障されるよう、事業を実施していきます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	全国学力・学習状況調査 設問「学習した内容について、分かった点や、よく分からなかった点を見直し、次の学習につなげることができていますか？」の「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」の割合合計
	D	

基本情報	事業名称		中学校通学バス運行事業												キーコード		588	継続維持				
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度		中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏									
	総合計画体系		政策		05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策		01	学校教育の充実				基本事業		04	安全安心な教育環境の整備		
	財務会計		会計		01	款	10	項	03	目	01	事業1	051	事業2	005	事業3	004		所属名		学校教育課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	学校再編により遠距離通学となった生徒	
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	スクールバスの管理及び運行を委託します。 スクールバスによる登下校の送迎を行います。
	遠距離通学となった生徒に対して送迎を行うことにより、生徒の負担軽減が図られます。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	運行回数			回			3,294	3,502	3,720	3,684	3,684	3,684	3,684
	B	利用人数(単年度)			人			35	41	45	48	48	48	48
成果 指標	C													
	D									0	0	0	0	0
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	1,500
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			7,389	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			18,847	22,523	20,431	19,771	19,771	19,771	19,771
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			26,236	22,523	20,431	19,771	19,771	19,771	21,271	
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	学校統廃合により遠距離通学となった生徒を送迎するために運行を行っています。
環境変化	今後統廃合となる学校があれば、運行路線が増加する可能性があります。また、路線増加や運転手不足に備え、スクールバス以外の運行手段についても検討する必要があります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
	R07年度の推進状況	進捗 ■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 状況コメント 登下校における事故やトラブルは無く、順調に事業を実施しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	今後さらなる学校再編が進んだ場合は、運行路線数が増加する可能性があります。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称		中学校維持管理事業														キーコード		1084	継続維持		
	計画年度		令和 02 年度 ～ 年度			中長期		ハード		地方創生				定住自立圏								
	総合計画体系		政策		05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策		01	学校教育の充実				基本事業		04		安全安心な教育環境の整備	
	財務会計		会計		01	款	10	項	03	目	01	事業1	051	事業2	005	事業3	005	所属名	学校教育課			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	・各中学校施設 ・生徒 ・教職員	・学校施設における不具合箇所の改修・修繕について、教職員及び共同事務室との情報共有により、状況の把握・対策の検討を行い、迅速な対応を行います。 ・「学校施設個別施設計画」に基づき、計画的な施設の改修を行います。 ・一本松中学校職員トイレ洋式化改修工事を計上します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	・各中学校施設 ・生徒 ・教職員	

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	修繕・工事件数		件			54	45	80	80	80	80	80
	B	保守管理委託件数		件			16	13	16	16	16	16	16
成果 指標	C	授業に支障をきたした施設維持管理上の不具合件数		件			0	0	0	0	0	0	0
	D	中学校施設維持管理上の不具合による生徒事故件数		件			0	0	0	0	0	0	0
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円		3,178	3,127	13,823	0	0	26,600	0
				イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円		0	26,000	0	0	0	0	0
				エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円		52,905	54,508	65,146	31,926	32,574	85,974	32,574
	カ 事業費（ア～オ合計）		千円		56,083	83,635	78,969	31,926	32,574	112,574	32,574		
	特定財源情報												

■開始背景と環境変化

開始背景	公立小学校の安心安全な教育環境を維持していくために施設建設時から適正な維持管理を計画的に行っています。 令和元年度まで各学校ごとに維持管理事業を設定していましたが、令和2年度から中学校維持管理事業に統合しました。
環境変化	施設設備の老朽化が進んでおり、緊急の修繕対応及び大規模な改修工事等の増加が予測されるため、長期的な維持管理計画に基づいた対応が必要となってきます。 内海中学校が閉校となりました。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）修繕件数は前年度に対して9件減少しました。 （原因）老朽化した箇所を修繕したことにより減少したと考えられます。 （余地）施設の老朽化が進行しており、突発的な修繕及び工事のが予測されます。 引き続き学校と密の連携し、現状把握と迅速な対応に努め、安全で良好な教育環境を維持します。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 授業への支障及び事故につながる重大な不具合は生じておらず、学校と密に連携し、適切な維持管理ができていると考えられます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	計画的に工事の執行を行いました。引き続き適切な維持管理に努めます。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	施設の老朽化に伴い、維持補修工事についても引き続き必要になると考えます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	学校からの報告、現地確認
	D	学校からの報告

基本情報	事業名称		中学校振興事業														キーコード		1184	継続維持			
	計画年度		令和 05 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏									
	総合計画体系		政策		05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり					施策		01	学校教育の充実				基本事業			01	確かな学力の向上	
	財務会計		会計		01	款	10	項	03	目	02	事業1	051	事業2	001	事業3	047	所属名			学校教育課		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	生徒、教職員	生徒の教育活動について確かな学力の向上や社会性を育て、感受性豊かな生徒の育成に繋がる事業を実施します。 修学旅行、各種大会出場に係る経費、総合学習活動、海外研修等に対して補助及び全ての生徒に義務教育を実施するために必要な援助を行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	生徒、教職員の教育活動に効果的な手段を講じるにより学習意欲が高まります。	

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	図書購入数			冊		707	734	700	700	700	700	700
	B	講座、校外活動等の実施回数			回		12	15	30	30	30	30	30
成果 指標	C	学習意欲が向上している生徒の割合			%		58.6	81.9	100	100	100	100	100
	D												
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円		5	55	25	143	143	143	143
				イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円		7,500	7,400	7,600	6,500	6,500	6,500	6,500
				エ その他	千円		440	480	695	13,322	590	590	590
				オ 一般	千円		20,821	22,199	34,483	17,732	33,239	33,239	42,239
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円		28,766	30,134	42,803	37,697	40,472	40,472	49,472	
特定財源情報				【当初・特別支援教育就学奨励費補助金 143千円 ・過疎対策事業債 6,500千円 ・ふるさとづくり基金繰入金（企業版） 12,732千円 ・中学生海外研修事業個人負担金 590千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	感性豊かな子どもの育成や学校における教育活動の充実及び教育の振興を図るため、事業を開始しています。
環境変化	学校での授業や校外学習等を通じて学力の向上や感性豊かな子どもの育成ができています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）全国学力・学習状況調査の結果では、学習習慣等の肯定割合をみると、ほぼ横ばいとなっています。 （原因）学校での丁寧な学習指導により、授業が分かると言う生徒の割合は高いものの、家庭での学習習慣が不十分な傾向にあります。 （余地）家庭学習の習慣化と内容の改善を検討する余地があります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 限られた予算の中で成果を上げていますので、現状手段が適切と考えます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	生徒の学習機会を保障し、各中学校で丁寧な指導を行っています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
成果	向上			
	維持			
	低下			
		低下	維持	増加

引き続き、生徒の学習機会や学力の向上が保障されるよう、事業を実施していきます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	全国学力・学習状況調査 設問「学習した内容について、分かった点や、よく分からなかった点を見直し、次の学習につなげることができていますか？」の「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」の割合合計
	D	

基本情報	事業名称		預かり保育事業												キーコード		916	継続維持				
	計画年度		平成 28 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏										
	総合計画体系		政策		01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策		01	次世代につながる子ども・子育て支援の充実				基本事業		02	保育サービス等の充実		
	財務会計		会計		01	款	10	項	04	目	01	事業1	011	事業2	002	事業3	034		所属名		あいなん幼稚園	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	・3歳から小学校就学前までのあいなん幼稚園在園児で教育時間終了後に希望する者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） ・保護者が安心して預けられ、子ども一人一人の健やかな成長が促進されます。 ・預けることにより、保護者が改めて子育てに対する責任を意識したり、自分で子育てを振り返ったりすることができるよう、家庭と幼稚園が連携、運動する中で保護者の意識を高めます。	・子ども・子育て支援制度に基づき、保育の提供と子育て支援の充実を目的に、預かり保育サービスを行います。 ・預かり保育は、教育課程の活動を考慮しながらその内容や方法を工夫し、幼児にふさわしい無理のないものとして幼児の生活に変化と潤いをもたらす配慮をします。 ・適切な指導体制を整備し、教師の責任と指導の下に幼児自身が楽しめるように、教育的意義のある計画を作成します。 ・基本的な感染防止策の実施や園内の衛生管理を行います。 （預かり保育サービス） ・平日 14時30分～16時30分 ・長期休業中 8時30分～16時30分（弁当持参）

事業費・指標	指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
	活動 指標	A	預かり保育年間利用者数			人			1,070	1,125	2,100	2,100	2,100	2,100	
		B	預かり保育年間実施日数			日			209	213	210	210	210	210	
	成果 指標	C	預かり保育サービス利用者満足度			%			95	95	95	95	95	95	
		D													
	事業費		財源内訳	ア	国	千円			112	112	112	112	112	112	112
				イ	県	千円			112	133	112	112	112	112	112
				ウ	地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ	その他	千円			226	247	210	210	210	210	210
				オ	一般	千円			55	0	169	144	201	201	201
カ				事業費（ア～オ合計）	千円			505	492	603	578	635	635	635	
特定財源情報					【当初】 ・子ども・子育て支援事業費 国庫補助金 112千円／県補助金 112千円 ・預かり保育保護者負担金 210千円										

■開始背景と環境変化

開始背景	保護者の就労形態の多様化・家庭環境の変化に伴い、子ども・子育て支援新制度に基づき、平成28年度9月より「一時預かり事業（幼稚園型）」を創設。保育の提供と子育て支援の充実を目的に保育サービスを行います。
環境変化	家庭の事情により緊急的（疾病・家族の介護等）又は、就労や一時的に保育を必要とする保護者の受け皿となっており継続が必要です。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）事業の成果としては順調です。 （原因）安全に過ごせるよう園内の環境を見直すことで、充実した内容の保育が提供できたと思われます。 （余地）幼稚園と家庭の連携により、取組みを進めることが考えられます。
	（効率化性余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 幼稚園と家庭が一体となって関わる取組みを進めることが考えられます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	就労されている保護者の増加に伴い、預かり保育の必要性の高まりを更に感じ、事業の運営を進めています。幼児の健やかな成長につながるように配慮しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

引き続き幼稚園と家庭の連携を深め、事業を実施していきます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	保護者アンケートの預かり保育の満足度を点数として数値化（100点、75点、50点、25点、0点）し、施設利用者回答の平均値を指標とする。（H30年度から）
	D	

基本情報	事業名称															あいなん幼稚園管理運営事業															キーコード										611					継続維持																																																					
	計画年度															平成 16 年度 ～ 年度					中長期					ソフト					地方創生										定住自立圏																																																										
	総合計画体系															政策					05					豊かな心と文化を育むためのひとづくり										施策					01						学校教育の充実										基本事業					01					確かな学力の向上																																
	財務会計															会計					01					款					10					項					04						目					01					事業1					051					事業2					001					事業3					040					所属名					あいなん幼稚園							

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	・ 3歳から小学校就学前までの保育を必要とする子ども	・ 子ども・子育て支援新制度に基づき、質の高い幼児教育、保育の提供、地域の子ども子育て支援の充実を目的に保育サービスを行います。 ・ 保育では、遊びを中心とした生活を通して幼児が様々な体験を重ね、健やかな成長を促す教育の基礎を培います。また、一人一人に応じた教育を進め総合的指導を行います。 ・ 施設の維持管理や幼児の安全の為、園舎設備の保守点検・小破修理や警備監視を実施します。また、基本的な感染防止策の実施や園内の衛生管理を行います。 〈保育サービス事業〉・通常保育 平日8時30分～14時30分（月曜日～金曜日）学校給食有
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	開園日数			日		197	198	201	196	196	196	196
	B	利用述べ幼児数			人		2,432	2,178	2,010	2,352	2,352	2,156	1,960
成果 指標	C	あいなん幼稚園の保護者アンケートによる保育サービス満足度			%		90	90	90	90	90	90	90
	D	あいなん幼稚園 施設管理上の不具合で保育に支障をきたした件数			件		0	0	0	0	0	0	0
事業費・指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円		168	168	168	168	168	168	168
				イ 県	千円		168	279	168	168	168	168	168
				ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円		3,435	2,212	2,684	1,854	2,064	2,064	2,064
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			3,771	2,659	3,020	2,190	2,400	2,400	2,400
特定財源情報					【当初】・子ども・子育て支援事業費国庫補助金 168千円 ・子ども・子育て支援事業費県補助金 168千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	昭和51年4月町立城辺幼稚園として発足。平成24年4月に町立城辺幼稚園の老朽化に伴い、旧深浦小学校に移転。移転に伴い「城辺幼稚園」から「あいなん幼稚園」に名前を変更。愛南町に1園、唯一の施設。
環境変化	愛南町唯一の施設であるため、愛南町全域（内海・御荘・西海・城辺・一本松）の地域からの幼児教育を担っています。子育て支援事業（預かり保育）も実施され、緊急時の保育も可能となり保護者の一時的な保育の受け皿として継続が必要と考えます。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）事業の成果としては順調です。 （原因）保護者と連携し、保護者のニーズに合わせて柔軟に対応することで、信頼関係が深まり園児の成長に安心・安全な場を提供できたと思われます。 （余地）更にきめ細かい保育サービスを提供することが考えられます。
	（効率化性余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 更にきめ細かい保育サービスを提供していくことが考えられます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	園児数減少の傾向はみられるが幼児教育の必要性を感じつつ、きめ細かい保育サービスの実施をしています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	全ての多種多様な家庭に利用してもらえる園としての運営を行います。子ども・子育て支援新制度に基づき、質の高い幼児教育、保育の提供、地域の子ども・子育て支援の充実を目的に保育サービスを行います。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	学校評価アンケートの保育サービス満足度を問う設問(9分野21領域)において(大変満足している、満足している)に○をつけた施設利用回答者の割合
	D	修繕をしなければ保育等が不可能になり、代替え手段を必要とする程度の件数

基本情報	事業名称		花づくり推進事業														キーコード		625	継続維持						
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏											
	総合計画体系		政策		05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり						施策		02	生涯学習の充実				基本事業		01	生涯学習の場の提供と文化活動の活性化				
	財務会計		会計		01	款	10	項	06	目	01	事業1		021	事業2		001	事業3			023	所属名		生涯学習課		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町内8のオレンジロード加盟団体	オレンジロード加盟団体が実施する国道傍花壇整備事業に対して活動支援を行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・年2回（6月・11月）、花苗植替え作業を行うオレンジロード活動団体に花苗を支給し、環境美化活動の活性化を図ります。 ・加盟団体同士の連絡調整を行います。
	オレンジロード加盟団体と協力し、国道に面した花壇の美しい景観を保つことができます。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動指標	A	作業実施回数			回			2	2	2	2	2	2	2
	B													
成果指標	C	町民により管理されている花壇数			ヶ所			19	11	12	11	11	11	11
	D	花が植わっている期間			ヶ月			8	8	8	8	8	8	8
事業費・指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			1,600	1,300	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			104	80	1,384	1,448	1,448	1,448	1,448
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			1,704	1,380	1,384	1,448	1,448	1,448	1,448
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	国土交通省宇和島国道出張所と連携し、国道沿いの花壇の美化活動を行うボランティア団体の支援活動を行っています。
環境変化	花苗の管理は、天候に左右されることもあり、団体への負担も大きいですが、花いっぱいのみち愛南町をPRすることに貢献しています。また、団体の連帯意識とボランティア意識の高揚のきっかけにもなっています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業
	（成果状況と原因）	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり ■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）町民により管理されている花壇数が8カ所減少しました。 （原因）ボランティア団体の高齢化に伴い、花壇数が減少したと考えられます。 （余地）引き続き、事業の周知・団体を支援していくことで、成果の向上を図ります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 ボランティアを活用した事業であり、効率化余地が少ないと考えます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	町民ボランティアにより、引き続き良好な管理がなされています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了
	■成果・コスト方向性	コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
活動をしていただいている町民は高齢の方が多いため、管理が困難となる花壇が発生することが予想されます。		

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	町民により管理されている花壇数
	D	花が植わっている期間

基本情報	事業名称		女性教育推進事業													キーコード		618	継続維持				
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏									
	総合計画体系		政策		05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり					施策		02	生涯学習の充実			基本事業			01	生涯学習の場の提供と文化活動の活性化		
	財務会計		会計		01	款	10	項	06	目	01	事業1	052	事業2	001	事業3	003	所属名		生涯学習課			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	愛南町連合婦人会員	愛南町連合婦人会が実施する女性教育推進事業に対して補助金を交付し、社会参加を促すための支援を行います。 【当初】 ＜補助金額＞1,300千円 ＜婦人会の活動内容＞ ・あたたかい家庭を作り、青少年の健全育成を目指します。 ・資質向上を図るため、研修会を開催します。 ・地域のきずなを深め、地域防災力の向上に貢献します。 ・お遍路お接待などのボランティアを通じて、社会貢献に努めます。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	社会参加を促すことで、地域の豊かな発展並びに男女共同参画社会の構築が図れます。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	研修会の実施回数			回			1	1	1	1	1	1	1
	B	ボランティアの実施回数			回			15	13	11	11	11	11	11
成果 指標	C	研修会参加者数			人			25	23	26	26	26	26	26
	D	ボランティアへの参加会員数			人			178	137	200	200	200	200	200
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			1,310	1,312	1,327	1,334	1,334	1,334	1,334
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			1,310	1,312	1,327	1,334	1,334	1,334	1,334
特定財源情報														

■開始背景と環境変化

開始背景	女性の地位向上と明るい地域社会づくりを目的に旧5か町村で活動を行い、上部組織として南宇和郡婦人会を構成していましたが、平成16年の町村合併に伴い愛南町連合婦人会に名を改め、活動を行っています。
環境変化	女性の社会進出の増加により、活動参加への負担が大きくなったことなどから、会員の減少が進み、内海、御荘、西海では組織が休会しました。現在は城辺支部と一本松支部のみで構成されていますが、町主催行事や地域活動などに積極的に関わっています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 補助金事業であり、効率化の余地は少ないと考えます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	計画どおり事業を進められています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

これまでと同程度の規模で事業を継続していきます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	会員の女性教育関連研修会への参加者数
	D	会員のボランティア活動への延参加者数

基本情報	事業名称														ブックスタート事業										キーコード										904		継続維持								
	計画年度														平成 25 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏																		
	総合計画体系														政策		05		豊かな心と文化を育むためのひとづくり										施策		02		生涯学習の充実					基本事業		01		生涯学習の場の提供と文化活動の活性化			
	財務会計														会計		01		款		10		項		06		目		01		事業1		052		事業2			001		事業3		030		所属名	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	愛南町に住んでいる生後5～9か月の乳児と3歳児、その保護者	乳児健診時にブックスタートバックを配布します。 3歳児健診時にセカンドブックを配布します。 【当初】 ・絵本2冊を対象児（乳児）にプレゼントします。 ・子育てに役に立つ情報を提供します。 ・子育てボランティアによる読み聞かせの実演を行います。 ・数種類の絵本から対象児（3歳児）が選んだ1冊をプレゼントします。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 家庭で絵本の読み聞かせを実践してもらうことで、親と子供の触れ合う時間をつくります。 乳幼児からの読書習慣の定着を図ります。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	開催数			回			8	8	8	8	8	8	8
	B	ブックスタートバック配布数			セット			121	113	140	110	100	100	100
成果 指標	C	家庭で読み聞かせを週1回以上実施している1歳6か月乳幼児世帯割合			%			76.7	78.0	80	80	80	80	80
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			232	226	228	199	199	199	199
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			232	226	228	199	199	199	199
特定財源情報														

■開始背景と環境変化

開始背景	乳幼児期から本に親しむ環境の醸成や親子のふれあいの機会を増進することを目的とし、平成25年度から開始しています。

環境変化	開催にあたっては、乳幼児健診の担当課である保健福祉課や、子育て支援ボランティアグループの協力を得て行っています。保護者のアンケートの結果によると、読み聞かせを始めるきっかけになったり、配布した絵本が兄弟間のふれあいのツールとして活躍したりといった感想が寄せられており、一定の効果が上がっているものと考えられます。令和2年度から行政改革委員の提案によるセカンドブックを開始しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）家庭で読み聞かせを週1回以上行っている乳幼児世帯の割合が、前年度と比べ1.3%増加しています。 （原因）新型コロナウイルス感染拡大防止のため読み聞かせの実演を中止していましたが、R5年度から再開し事業への理解が深まったため、読み聞かせの効果を実感できたものと考えます。 （余地）町内の出生数は今後も減少が予想されていますが、読み聞かせを続けていくことでより、成果の維持が見込めるものと考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 子育て支援ボランティアの協力も得ており、効率化余地は少ないと考えます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の進捗状況	状況コメント	ブックスタート、セカンドブック共に読み聞かせを行いました。ブックスタートバック、及びセカンドブックの配布を実施しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
成果	向上			
	維持			
	低下			

成果

		低下	維持	増加
向上				
維持				
低下				

配布時の読み聞かせ実演を継続し、成果の向上を図ります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	家庭で読み聞かせを週1回以上実施している1歳6か月乳幼児世帯割合
	D	

基本情報	事業名称														わが里づくり事業補助金事業										キーコード										626		継続維持																																																																																																																																								
	計画年度														平成 16 年度 ～ 年度										中長期										ソフト										地方創生										定住自立圏																																																																																																																						
	総合計画体系														政策										05										豊かな心と文化を育むためのひとづくり										施策										02										生涯学習の充実										基本事業										01										生涯学習の場の提供と文化活動の活性化																																																																														
	財務会計														会計										01										款										10										項										06										目										01										事業1										052										事業2										001										事業3										032										所属名										生涯学習課								

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町内に在住・在勤又は在学する10人以上の団体	町民の地域づくりの気運を醸成するとともに、地域の特性を活かした個性豊かな魅力ある地域づくりを支援するため、地域の活性化に貢献すると認められる事業に補助金を交付します。 【当初】 ・各地区等への事業周知 ・審査会の開催 ・補助金申請から補助金交付までの申請団体との調整事務 ・補助金交付、実績確認
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	地域住民が、伝統文化の継承や防災啓発等に繋がる活動を計画実施することで住民の融和、わが里意識が向上します。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
事業費・指標	活動指標	A	補助金支給額			円			1,283,600	954,100	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	
		B													
	成果指標	C	補助金支給団体数			団体			9	10	10	10	10	10	
		D													
	事業費	財源内訳	ア	国	千円				0	0	0	0	0	0	0
			イ	県	千円				0	0	0	0	0	0	0
			ウ	地方債	千円				0	0	0	0	0	0	0
			エ	その他	千円				0	0	0	2,000	0	0	0
オ			一般	千円				1,284	954	2,000	0	2,000	2,000	2,000	
カ			事業費（ア～オ合計）	千円				1,284	954	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
特定財源情報					【当初】地域活性化基金繰入金 2,000千円										

■開始背景と環境変化

開始背景	各地域の住民や団体等が住みよい魅力あるまちづくり、自ら行う特色ある地域づくりを支援するため、平成14年度に旧城辺町において助成事業が始まりました。合併後も愛南町全体で事業を継続して行っています。
環境変化	分館事業での活用、地域文化の保存・継承のための用具修繕の要望に加え、夏祭りや地域活性化イベントなど、集いをメインとした事業要望が継続して行われています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）補助金支給団体数が前年度と比べ1件増加しました。 （原因）コロナ禍以降、各種団体等の活動が活発化しているものと思われます。 （余地）各団体が活用しやすいような申請方法を検討し事業周知をすることで、補助件数の増加を図ります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 公民館等を通じて、地区・団体への事業周知を強化し、実績状況を見ながら次年度の予算計上額を判断する必要があります。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	公民館等を通じて、地区・団体への事業周知を強化し、実績状況を見ながら次年度の予算計上額を判断する必要があります。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
成果	向上			
	維持			
	低下			

成果

		低下	維持	増加
向上				
維持				
低下				

昨年度と同額の当初予算額で各種団体の活動等の支援を行います。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	補助金支給団体数
	D	

基本情報	事業名称	文化協会活動支援事業														キーコード		629	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏							
	総合計画体系	政策		05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策		02	生涯学習の充実				基本事業		01		生涯学習の場の提供と文化活動の活性化	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	01	事業1	052	事業2	001	事業3	033	所属名		生涯学習課			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	愛南町文化協会会員（愛南町民）	愛南町文化協会へ補助金を交付し、地域文化の普及や文化活動の支援を図ります。 【当初】 愛南町文化協会の事務局として活動の補助、文化祭開催に係る支援等を行います。 ・愛南町文化協会に対して補助金を交付します。補助金 2,200千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	愛南町の地域文化の普及・向上、文化事業の充実と文化活動の発展を図ります。 文化祭の開催を通して、町民が文化活動の発表や文化芸術の鑑賞の機会を得ることができ ます。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	三役会・評議委員会等の開催数			回			8	14	8	8	8	8	8
	B	補助金額			千円			1,400	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
成果 指標	C	文化協会加盟団体・会員数			人			687	703	800	800	800	800	800
	D	文化協会が実施する事業の参加者数及び入場者数			人			1,266	2,037	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			1,400	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			1,400	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	平成16年度の町村合併により旧町村に存在していた文化協会が、「愛南町文化協会」に統合されました。そのため、旧町村ごとの補助を廃止し、愛南町文化協会の文化活動を支援するために事業を開始しました。
環境変化	文化協会員の高齢化が進み、団体・会員の減少が進んでいます。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）文化協会実施事業の参加及び入場者数は、前年度比771名増となり、60.9%上昇しています。文化協会加盟団体の会員数（純人数）は、16名増で、2.3%上昇となっています。 （原因）令和6年度は愛南町合併及び愛南町文化協会創設から20周年に当たることから、文化祭において20周年記念行事等を実施したため、例年以上に参加者が増加した上に、文化協会の知名度向上にもつながったものと考えられます。 （余地）会員の高齢化等の課題はありますが、今後も事業運営を円滑化し、魅力的なイベント運営等を行っていくことが、文化協会の継続的な活動につながっていくものと考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 補助金事業であるため、効率化の余地は少ないと考えます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	当初の予定通り事業が実施される見込みです。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	補助金の交付、事務局としての協会運営の補佐等、団体に対して活動支援を継続して行います。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	文化協会加盟団体・会員数
	D	文化協会が実施する事業の参加者数及び入場者数 （愛南町文化祭、各地域文化発表会、文化協会助成事業、文化協会視察研修）

基本情報	事業名称		放課後子ども教室事業														キーコード		614	継続維持				
	計画年度		平成 23 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏									
	総合計画体系		政策		05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり						施策		02	生涯学習の充実				基本事業		02	青少年の健全育成		
	財務会計		会計		01	款	10	項	06	目	01	事業1	052	事業2	002	事業3	001	所属名			生涯学習課			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	<放課後子ども教室> 教室開設校区の小学校に通う全学年の児童 <夏休み子ども教室> 就労状況等の原因により、保護者が家庭にいない小学生児童（1年～3年生）	放課後や長期休暇中の児童の安全安心な居場所作りのため、子ども教室事業を行います。 【当初】 ・学校・家庭・地域連携推進事業運営委員会で事業内容について審議します。 ・平日の放課後の時間帯に公民館を利用して、放課後子ども塾を開設します。 （柏子ども塾・緑子ども塾・長月子ども塾・家串子ども塾） ・夏休み期間中に御荘夢創造館等を利用して、夏休み子ども教室を8時から18時30分の間、開設します。 ・放課後子ども塾は常時1～2名、夏休み子ども教室は常時4名の指導員を配置します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

児童に安全安心な活動の場を提供し、学習習慣を定着させます。
夏休み子ども教室では、保護者の就労支援の一環としての効果も見込みます。

事業費・指標	指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
	活動 指標	A	開所日数			日			740	686	670	683	670	670	670
		B													
	成果 指標	C	放課後子ども教室待機児童数			人			0	0	0	0	0	0	0
		D	放課後子ども教室利用児童数			人			112	98	95	95	95	95	95
	事業費		財源内訳	ア	国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ	県	千円			1,356	1,644	1,295	1,710	1,710	1,710	1,710
				ウ	地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ	その他	千円			292	240	300	300	300	300	300
				オ	一般	千円			1,168	974	2,920	2,739	2,739	2,739	2,739
カ				事業費（ア～オ合計）	千円			2,816	2,858	4,515	4,749	4,749	4,749	4,749	
特定財源情報					【当初】 ・夏休み子ども教室保護者負担金300千円 ・地域ぐるみで育むえひめっ子未来創造事業費補助金1,710千円										

■開始背景と環境変化

開始背景	平成26年度に文部科学省と厚生労働省が連携した放課後子ども総合プランを策定し、児童の健全育成事業を推進してきました。愛南町では夏休みに保護者が就労等の理由により昼間不在となる家庭の児童を受け入れる夏休み子ども教室を平成23年度から開設しました。学習支援を目的として、平成29年度に柏子ども塾、30年度に緑子ども塾、31年度に長月子ども塾、令和2年度に久良子ども塾、4年度に家串子ども塾を開設しました。

環境変化	町内の児童数は減少傾向にあるものの、入会を希望する家庭は減少しておらず、今後は需要が増加することも考えられます。そのため、夏休み子ども教室は今後も継続する必要があります。柏小学校区・緑小学校区・長月小学校区、家串小学校区に子ども塾を開設していますが、他の小学校区への事業拡充等を今後も検討していく必要があります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果有効性と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）令和6年度の放課後子ども教室利用児童数は98名と、前年度より14名減少しています。 （原因）利用児童数の減少は、久良小学校の開校に伴う、久良子ども塾の廃止によるものです。 （余地）柏子ども塾・緑子ども塾・長月子ども塾・家串子ども塾については、随時入会を受け付けるとともに新規の子ども塾を開設することで成果の向上が見込めます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現在行っている夏休み子ども教室、柏子ども塾・緑子ども塾・長月子ども塾・家串子ども塾は今後も継続の必要がありますが、その他の地域への事業の拡充等について、関係各課との協議を重ね、検討していく必要があります。
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	夏休み子ども教室、柏子ども塾・緑子ども塾・長月子ども塾・家串子ども塾を実施しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

前年度に引き続き事業を実施していきます。
地域の需要に応じ、未開設校区への拡充について、関係各課との協議を重ねながら検討していく必要があります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	入会を希望したが、入会却下となった児童の数をカウントする。入会却下通知書の件数を把握可能。
	D	放課後子ども教室入会児童一覧等により、入会した児童の総数を数える。

基本情報	事業名称 青少年教育推進事業														キーコード 617				継続維持
	計画年度 平成 28 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系		政策 05		豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策 02		生涯学習の充実				基本事業 02		青少年の健全育成		
	財務会計		会計 01		款 10		項 06		目 01		事業1 052		事業2 002		事業3 002		所属名 生涯学習課		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町内の小・中学生	子どもたちの社会性・自主性・創造性を育成するため、「ワクワク体験教室」を開催します。 【当初】 <体験教室の開催> ・チラシを作成し、町内の小中学校に配布し、周知します。 ・講師との連絡調整や会場の手配、材料、準備物を用意します。 <企画会議の運営> ・教室開催前にスタッフを招集し、運営会議を開催します。 <子ども舞台芸術鑑賞体験支援事業> ・「坊っちゃん劇場」での鑑賞に係る観劇料を助成します。 543千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

子どもたちが愛南町の人・自然・文化と触れ合うことで、愛南町への郷土愛が生まれます。

事業費・指標	指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
	活動 指標	A	開催件数			回			6	5	8	8	8	8
		B												
	成果 指標	C	青少年教育参加者数			人			53	58	120	135	135	135
		D												
	事業費	財源内訳	ア	国	千円			0	0	0	0	0	0	0
			イ	県	千円			0	58	86	93	93	93	93
			ウ	地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
			エ	その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
			オ	一般	千円			259	192	586	766	223	223	223
カ			事業費（ア～オ合計）	千円			259	250	672	859	316	316	316	
特定財源情報					【当初】地域ぐるみで育むえひめっ子未来創造事業費補助金 93千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	多様な経験や技能を持つ地域の方々の協力を得て、平成28年度から土曜日等の休日に土曜教育推進事業「ワクワク体験教室」を開催しています。
環境変化	地域と連携した子育て支援、教育活動の推進が求められています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり	
	（成果状況と原因） ■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	
	（効率化余地） ■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切	
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	計画どおり事業を実施しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	これまでと同程度の規模で事業を継続していきます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	体験教室等への参加者数
	D	

基本情報	事業名称		少年健全育成事業														キーコード		621	継続維持		
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏								
	総合計画体系		政策		05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり					施策		02	生涯学習の充実			基本事業		02		青少年の健全育成	
	財務会計		会計		01	款	10	項	06	目	01	事業1	052	事業2	002	事業3	004	所属名			生涯学習課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町内の児童生徒	青少年の健全育成を目的に非行の早期発見や早朝夜間の巡回活動、相談業務を行います。 【当初】 ・警察ボランティア等に育成員を委嘱します。 ・登下校時における巡視・挨拶活動を計画し、育成員に連絡のうえ実施します。 ・夏祭り等の行事での巡視活動を関係する地区の育成員とともに実施します。 ・育成員研修への参加調整を行います。 ・愛媛県市町少年補導委員ブロック別研修会を開催します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	少年非行の抑止につながります。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動指標	A	巡視回数			回			4	4	4	4	4	4	4
	B	育成員の活動人数			人			17	17	17	17	17	17	17
成果指標	C	補導件数			件			0	0	0	0	0	0	0
	D	補導人数			件			0	0	0	0	0	0	0
事業費・指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	100	0	0	0
				オ 一般	千円			173	181	216	212	216	216	216
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			173	181	216	312	216	216	216
特定財源情報					【当初】雑入 100千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	少年非行防止に関する補導・巡視活動の拠点として昭和61年に旧城辺町、平成14年に旧内海村に少年育成センターを設置していました。合併後は愛南町少年育成センターを生涯学習課内に置き、子どもたちの健全育成に向けた活動を行っています。
環境変化	児童数の減少や学校及び家庭での指導により、夜間の徘徊する少年を町で見かけることがなくなってきています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的の妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）の有効性	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし （状況）補導件数0件、補導人数0名となりました。 （原因）各家庭・小中学校での啓発活動が効果を出していると思われます。 （余地）各家庭や小中学校への啓発を引き続き行い、現状維持に努めます。
	（効率化性）の効率化余地	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 児童生徒数及び学校数が減少していますが、引き続き見守り活動を行います。
	R07年度の推進状況	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 前年同様、祭りの際に巡視をしました。今年度も補導件数・人数共に0を達成する予定です。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

南予地区ブロック別研修会を愛南町で開催します。
 育成員の高齢化により育成員の減少が考えられます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	補導件数
	D	補導人数

基本情報	事業名称		子どもセンター運営事業														キーコード		622	継続維持		
	計画年度		平成 18 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏							
	総合計画体系		政策		05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策		02	生涯学習の充実				基本事業		02		青少年の健全育成	
	財務会計		会計		01	款	10	項	06	目	01	事業1	052	事業2	002	事業3	005	所属名			生涯学習課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	高校生までの児童生徒	子どもに安全な遊び場を提供することを目的とし、愛南子どもセンターの運営を行います。 【当初】 <開所日> 毎週土曜日・日曜日（祝祭日・年末年始は除く） <開所時間> 9:00～17:00（12:00～13:00は閉所） <場所> 城の辺学習館2階 愛南子どもセンター
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	地域の子どもたちが安全に遊べる場所を提供します。	

事業費・指標	指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
	活動 指標	A	開所日			日			100	95	100	100	102	101	97
		B													
	成果 指標	C	子どもセンター年間利用者数			人			288	268	450	450	450	450	450
		D	子どもセンター運営・維持管理上の事故・トラブル件数			件			0	0	0	0	0	0	0
	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			692	716	772	808	855	828	798	
カ 事業費（ア～オ合計）				千円			692	716	772	808	855	828	798		
特定財源情報															

■開始背景と環境変化

開始背景	地域における安全・安心な居場所を確保するとともに、子どもを見守り、指導することにより子どもの健全育成を図るため、平成18年度に開設し、平成24年9月から現在の城の辺学習館内に設置しています。
環境変化	町内の子どもの数は減少していますが、異年齢の児童生徒が交流できる貴重な場となっており、安全・安心に遊ぶことができる場所として、保護者の安心にもつながっています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし （状況）年間利用者数は268名と前年度に比べ20名（6.9%）減少しました。（原因）周知不足による利用者の偏り・減少が原因だと考えられます。（余地）子どもの数は今後も減少することが予想されますが、令和6年度の訪問者数を下回らないように、各小中学校・保護者に周知していくよう努めていきます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 城の辺学習館の一部を活用して設置しており、現状の手段が適切だと考えられます。
R07年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	地域における安心・安全な居場所を提供しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

前年度と比較し利用者数は増加していますが、少子化の影響で今後利用者の減少が見込まれます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	子どもセンター年間利用者数
	D	子どもセンター運営・維持管理上の事故・トラブル件数

基本情報	事業名称		成人式開催事業													キーコード		624	継続維持			
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏								
	総合計画体系		政策		05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり					施策		02	生涯学習の充実			基本事業			02	青少年の健全育成	
	財務会計		会計		01	款	10	項	06	目	01	事業1	052	事業2	002	事業3	006	所属名		生涯学習課		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	当該年度に20歳を迎える、町内居住者または町内中学校の卒業生	当該年度に20歳の誕生日を迎える対象者の新たな門出を祝うため、成人式の企画運営を行います。 【当初】 開催日：令和9年1月3日午後1時30分から 開催場所：御荘文化センター ・該当者に案内状を送付し、出欠を確認します。 ・記念式典の内容を企画し、記念品を購入し、会場を整えます。 ・当日、式典を運営します。 ・後日、記念写真を郵送します。 ・欠席者（希望者）に記念品を郵送します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	対象者に、社会の一員としての自覚が生まれます。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
事業費・指標	活動指標	A	式典への参加者数			人			158	147	140	140	140	140	130
		B													
	成果指標	C	式典の参加率（該当者に対する参加者の割合）			%			78	85	80	80	80	80	80
		D													
	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0	
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0	
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0	
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0	
オ 一般				千円			2,003	2,031	2,139	2,089	2,200	2,200	2,200		
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			2,003	2,031	2,139	2,089	2,200	2,200	2,200		
特定財源情報															

■開始背景と環境変化

開始背景	毎年20歳になる新成人をお祝いし、大人としての自覚を持たせるための式典を開催します。町村合併により、愛南町成人式として開催しています。成年年齢を18歳に引き下げる改正民法が施行される令和4年度以降も対象年齢を20歳として開催します。
環境変化	久しぶりに旧友と会い、様々な面で励まされたり、勇気付けられることにより、大人としての自覚を持つきっかけにもなっています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）式典の参加者は147名、参加率は85%で前年と比べ7ポイント上昇しました。 （原因）開催日が土日絡んだ連休であったため、多くの新成人が参加しやすいかっ たものと思われます。 （余地）式典内容を工夫し、さらに対象者に関心を持ってもらうことによって、参 加者数を増やす余地があるものと思われます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 式典であり、効率化の余地は少ないと考えます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	計画どおり実施に向けて準備を進めています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	少子化の影響により対象者数が減少していく中で、参加率を維持できるよう参加者の思い出に残る成人式を企画・運営します。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	成人式参加者数／成人式対象者数
	D	

基本情報	事業名称		P T A連合会活動支援事業														キーコード		627	継続維持						
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏												
	総合計画体系		政策		05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策		02	生涯学習の充実				基本事業		02		青少年の健全育成					
	財務会計		会計		01	款		10	項		06	目		01	事業1		052	事業2			002	事業3		007	所属名	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	愛南町の小中学校 P T A 会員	愛南町PTA連合会が実施する児童生徒の健全育成のための活動に対して補助金を交付します。 【当初】 補助金額 800千円 ＜活動内容＞ 家庭の教育力向上、会員相互の連帯感を深めるため、各種事業や研究大会の企画・運営を支援します。 ・研究大会、役員校長研修会、会員向けの学習会等の開催 ・各研修会への参加 ・広報資料の発行
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動指標	A	補助金額			円			800,000	1,100,000	1,000,000	800,000	800,000	800,000
	B	研修会の実施回数			回			3	4	3	3	3	3
成果指標	C	P T A連合会理事会の参加率			%			73	82	90	90	90	90
	D	P T A連合会主催研修の研修参加率			%			68	76	85	85	85	85
事業費・指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			800	1,100	1,010	810	810	810
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			800	1,100	1,010	810	810	810
	特定財源情報												

■開始背景と環境変化

開始背景	南宇和郡内のPTA組織間の連絡調整、教育に関する研究調査を行うため、昭和28年に南宇和郡PTA連合会を発足しました。平成16年10月、町村合併に伴い愛南町PTA連合会に組織名称を変更し、教育発展に向けた活動を行っています。
環境変化	小学校の閉校により団体数、会員数も減少している中、PTA行事だけでなく県教育委員会・町教育委員会主催の研修会等への参加要請も多く、会員への負担は大きいものと考えます。そのため、町PTA連合会では、研修事業の統合をはじめ、自主参加型の研修を実施することで会員の負担軽減に努めるとともに、自己啓発意識の向上を目指した事業計画・運営を行っています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）理事会の参加率は82%で前年に比べ増加しました。研修は4回行い、参加率は76%と前年に比べ増加しました。 （原因）理事の就労状況等が変化したことによるものです。 （余地）年度当初に理事会の開催日をお知らせし、早めの日程調整を行っていたことで参加率が上がると考えられますが、夜間勤務の理事への参加強制は難しいと考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 補助金事業であり、効率化余地は少ないと考えます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	予定通り事業が実施できています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	補助金の交付、事務局としての会の運営補佐等、団体に対して活動支援を継続していきます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	P T A 連合会理事会の参加率
	D	P T A 連合会主催研修の研修参加率

基本情報	事業名称		家庭教育支援事業														キーコード		1134	継続維持				
	計画年度		平成 22 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏									
	総合計画体系		政策		05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり						施策		02	生涯学習の充実				基本事業		02	青少年の健全育成		
	財務会計		会計		01	款	10	項	06	目	01	事業1	052	事業2	002	事業3	008	所属名			生涯学習課			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	子育て中の保護者	家庭教育に関する学習機会の提供と家庭における教育力の向上を図るため、各種事業を実施します。 【当初】 ・講師を招き家庭教育支援講座を開催します。 ・親子ふれあいイベントを実施します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	家庭教育に関する情報等を提供し、保護者が安心して子育てができる環境をつくります。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	開催件数			件			1	2	2	2	2	2	2
	B													
成果 指標	C	家庭教育参加者数			人			68	194	70	70	70	70	70
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			40	56	160	140	140	140	140
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			40	56	160	140	140	140	140
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	家庭における教育力の向上及び子育て中の保護者を支援することを目的に、実施しています。
環境変化	子供の数は減少していますが、共働き家庭の増加と核家族化、地域交流の希薄化により、社会全体で親子の学びや育ちを支える環境づくりが必要です。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし （状況）昨年度と比較して参加人数が126名増加しました。 （原因）ミニ講座を開催したことによる参加者の増加が原因だと考えられます。 （余地）保護者等に周知していくことで、さらなる成果の現状を維持していきます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状の手段で引き続き実施していきます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	家庭教育支援講座を開催しました。 特別支援学級に補助金を交付しました。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
成果	向上	低下	維持	増加
	維持			
	低下			

今後少子化の影響で参加者の減少が見込まれます。
 家庭教育支援講座の講師が減少しているため、講座を開催できない可能性があります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	講座等への参加者数
	D	

基本情報	事業名称 社会教育委員会事務																キーコード 615		継続維持
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系		政策 05		豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策 02		生涯学習の充実				基本事業 99		施策の総合推進		
	財務会計		会計 01		款 10		項 06		目 01		事業1 052		事業2 099		事業3 002		所属名 生涯学習課		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	愛南町社会教育委員	学識経験者や社会教育団体から選出された委員により、社会教育事業の調査研究及び諸課題について協議を行い、教育委員会に助言を行います。 【当初】 ・社会教育委員会を年に3回開催します。 ・社会教育基本方針や教育委員会の行う社会教育活動に関して意見交換を行います。 ・研究調査、社会教育に関する研修に参加します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	愛南町の社会教育活動について、有識者の意見等を参考に適切な運営管理がなされます。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	開催回数			回			2	3	3	3	3	3	3
	B													
成果 指標	C													
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			352	437	538	515	527	527	527
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			352	437	538	515	527	527	527	
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	合併前の旧町村では、社会教育法第17条に基づき、社会教育に関する諸計画の立案、教育委員会へ助言する役割として社会教育委員を設置していました。平成16年10月の町村合併に合わせ、新たに愛南町社会教育委員を設置し、学校教育や社会教育関係者10名で委員会を運営しています。
環境変化	社会教育委員は、町民の教育ニーズを教育行政に反映させるため、地域で教育活動に取り組む町民と社会教育行政をつないたり、専門的見地から地域に必要な情報を発信したりすることが求められています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし （状況） （原因） （余地）
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	委員会を予定どおり開催し、各事業の取組等について意見、提言をいただいています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	引き続き、社会教育事業の調査研究及び諸課題について協議を行います。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称		人権・同和教育関係大会等参加事業												キーコード		630	継続維持								
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度		中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏													
	総合計画体系		政策		05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策		04	人権尊重・男女共同参画の実現				基本事業		01	人権・同和教育の推進						
	財務会計		会計		01	款		10	項		06	目		01	事業1		054		事業2		001	事業3		004	所属名	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町民および町内に職場を置く者	人権・同和教育に関する各種大会や研修会への参加者を募り、一人ひとりが人権問題について考える機会を提供します。 ・南予地区人権・同和教育研究協議会 ・愛媛県人権・同和教育研究大会 ・四国地区人権教育研究大会 ・全国人権・同和教育研究大会 ・その他人権・同和教育関係研修会 等
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	町民および町内に職場を置く者の人権感覚・人権意識の高揚を図ります。	

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	派遣した大会・研究会数			回			5	5	5	5	5	5
	B												
成果 指標	C	大会・研修会で他市町の報告等に「参考になり、満足した」という満足度			%			100	92.3	95	95	95	95
	D												
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			182	285	488	327	350	350
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			182	285	488	327	350	350
	特定財源情報												

■開始背景と環境変化

開始背景	人権感覚の向上を目的とし、毎年開催される大会や研修会に参加しています。
環境変化	さまざまな人権問題（いじめ、同和教育、パワハラ、LGBT等）に関する大会等に参加することにより、人権感覚の向上に繋がっています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）成果指標Cである満足度は、前年度比7.3ポイント低下しており、目標成果指標に到達できませんでした。 （原因）参加者に多くの大会や研修に参加されている経験豊富な方が多かったためと考えられます。 （余地）町職員の参加については、若手職員を積極的に募ることで、新たな視点からの学びを促し、組織全体の人権意識向上を図ることができます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 町職員の参加募集について、若手職員を積極的に募っていきます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	各大会で参加者を募った結果、昨年より参加者は増加し、その参加者からは、一定以上の評価を得ています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

コストのかかる全国大会への参加者の増加ではなく、県内研修等、公用車利用により参加できる研修会への参加者を増加させることで、研修会参加の効率化を図ります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	町外での大会・研修会に参加しアンケートに答えたものの内、他市町の報告等に「参考になり、満足した」とい人の割合
	D	

基本情報	事業名称		人権・同和教育研修会開催事業													キーコード		631	継続維持			
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏								
	総合計画体系		政策		05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策		04	人権尊重・男女共同参画の実現				基本事業			01	人権・同和教育の推進	
	財務会計		会計		01	款	10	項	06	目	01	事業1	054	事業2	001	事業3	005	所属名		人権啓発室		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町民および町内に職場を置く者	人権・同和教育を推進するために、各種研修会を開催します。人権・同和教育指導者養成講座および町職員・教職員・議員等人権・同和教育研修会は、人権・同和教育研修会として各地で実施します。 ・公民館別（地域別）人権・同和教育研修会 ・その他人権・同和教育研修会 等
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	・町民および町内に職場を置く者の人権感覚・人権意識の高揚を図ります。 ・教職員、町職員の資質向上を図ります。	

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	研修会開催数		回			5	7	8	10	10	10	10
	B												
成果 指標	C	人権・同和教育研修会参加人数		人			252	929	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
	D	人権感覚・人権意識の向上を図ることができたと思う研修会参加者割合		%			95.9	98	90	100	100	100	100
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円		172	207	298	300	300	300	300
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円		172	207	298	300	300	300	300
	特定財源情報												

■開始背景と環境変化

開始背景	人権感覚・資質の向上を目的として、町職員・教職員・議員等人権・同和教育研修会を年1回、人権・同和教育指導者養成講座を年5回開催していましたが、令和8年度より、人権・同和教育研修会として各地で実施します。
環境変化	社会情勢の変化により、同和問題だけではなくさまざまな人権問題（いじめ・同和問題・セクハラ・LGBT等）を取り上げ、人権に関する幅広い知識を持つことが求められています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）成果指標Cの参加者数は、前年度比677人増加しましたが、目標成果指標には到達できませんでした。成果指標Dの人権感覚・人権意識の向上についての割合は、前年度比2.1ポイント向上し、目標成果指標に到達することが出来ました。 （原因）参加人数は、コロナ禍により中止していた研修会の再開により、増加しました。人権感覚・人権意識が向上した理由は、研修会等の充実によるものと考えられます。 （余地）参加者の負担を考慮し、より参加しやすい開催期間や開催時間にする事で、参加者の増加が見込めます。
	（効率化性余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 参加者の負担を考慮し、より参加しやすい期間や時間による開催とします。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	研修会や講座を開催し、参加者から一定以上の評価を得ています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

現在実施している校区別人権・同和教育懇談会を基本としつつ、地域・公民館単位の研修や、町職員・教職員・議員向けの研修を包括的な事業と位置づけ、区長をはじめとする住民の方々や、職員、議員などへ周知することで、研修会への参加促進を図ります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	町職員・教職員・議員等人権・同和教育研修会、人権・同和教育指導者養成講座、地区別人権・同和教育懇談会、企業内人権・同和教育懇談会の参加延べ人数
	D	アンケート回収数の内、人権感覚・人権意識の向上を図ることができたと思う研修会参加者の割合

基本情報	事業名称														校区別人権・同和教育懇談会開催事業										キーコード		632		継続維持				
	計画年度														平成 16 年度 ～ 年度		中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏								
	総合計画体系		政策		05		豊かな心と文化を育むためのひとづくり						施策		04		人権尊重・男女共同参画の実現						基本事業		01		人権・同和教育の推進						
	財務会計		会計		01		款		10		項		06		目		01		事業1		054		事業2		001		事業3			006		所属名	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町民	町内の小・中学校全校において、保護者・地域住民等に参加を呼びかけ、校区別（地域別）人権・同和教育懇談会を実施します。 ・人権・同和教育の視点に立った授業の公開 ・人権集会、学習成果の発表 ・人権に関する重要課題をテーマとした講演会等 ・人権・同和教育の在り方について話し合う懇談会
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

各小・中学校で児童・生徒と保護者、地域住民等と一緒に学習することにより、家庭や地域においても人権感覚・人権意識の高揚を図ります。

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	実施回数			回			15	12	13	11	11	11	11
	B													
成果 指標	C	校区別人権・同和教育懇談会参加者率			%			77.0	76.7	80	80	80	80	80
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			158	254	450	450	450	450	450
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			158	254	450	450	450	450	450
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	児童・生徒及び保護者が人権・同和教育問題を正しく理解し、その解決を自らの問題として捉えることができるようになることを目的としています。
環境変化	愛南町では懇談会に多くの保護者に参加していただいておりますが、全国的には若い保護者世代を中心に人権・同和教育に関心な層が増えているため、今後は学校と相談しながら、開催方法の更なる工夫や学習方法の見直しを行う必要も考えられます。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）成果指標Cの参加者率は、前年度比で0.3ポイント低下しており、目標成果指標に到達できませんでした。 （原因）保護者の参加は増えてきているものの、地域住民への周知が十分でなかったためと考えられます。 （余地）公民館との連携により、幅広い地域住民への周知や情報提供が可能になります。
	（効率化性余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 多くの地域住民が参加できるように公民館と連携を深め、周知していきます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	全ての学校で校区別人権・同和教育懇談会を開催することができました。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
成果		低下	維持	増加
	向上			
	維持			
	低下			

校区別人権・同和教育懇談会を基本としつつ、地域・公民館単位の研修や、町職員・教職員・議員向けの研修を包括的な事業と位置づけ、区長をはじめとする住民の方々へ周知することで、校区別への参加促進を図ります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	児童・生徒数に対する参加した保護者・地域住民の割合 保護者・地域住民÷児童・生徒数×100
	D	

基本情報	事業名称		人権啓発作品集作成事業												キーコード		633	継続維持				
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏								
	総合計画体系		政策		05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策		04	人権尊重・男女共同参画の実現				基本事業		01	人権・同和教育の推進		
	財務会計		会計		01	款	10	項	06	目	01	事業1	054	事業2	001	事業3	007		所属名		人権啓発室	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	作品募集：町内の小・中・高校生 作品配布：保護者・学校・公民館・事業所・人権擁護委員・近隣市町教育委員会・隣保館 等	児童・生徒が作成する人権作品（作文、みじかい手紙、書道、ポスター、人権標語）を募集し、作品集「えがお」への掲載作品とします。1,800部発行し、保護者・学校・公民館等へ配布します。その後、感想を保護者等から募集します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 作品集を通じ、家庭や地区住民の人権感覚・人権意識の高揚を図ります。また、感想を募集することで、多くの保護者が作品集を読み、家庭内における人権啓発の材料として活用できると考えます。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	作品配布数			枚			2,200	2,000	2,000	1,800	1,800	1,800	1,800
	B													
成果 指標	C	作品集を読んで感想が寄せられた割合			%			65.2	62.2	65	65	65	65	65
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			356	337	337	337	337	337	337
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			440	457	525	488	488	488	488
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			796	794	862	825	825	825	825
	特定財源情報					【当初】人権啓発活動再委託事業委託金 337千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	愛南町発足時に第1回目の作品集を発行し、現在に至っています。
環境変化	少子化に伴い、作品を提出する児童・生徒数が減少しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
	（成果状況と原因）	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり ■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）成果指標Cの感想が寄せられた割合は、前年度比3.0ポイント低下しており、目標成果指標に到達できませんでした。 （原因）作品集を配布した後の感想提出を促すための働きかけや、提出方法の工夫が十分でなかったためと考えられます。 （余地）感想を寄せていただきやすくするために、児童生徒だけでなく保護者や地域住民の方々にも、関心を持っていただけるように作品集の内容をさらに魅力的なものにしていくことで、感想提出につながりやすくなることが見込めます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 各学校の人権・同和教育主任等と協力しながら作成していきます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	現在、事前会、編集委員会を終え、見積り入れで決定した業者と編集作業に入っております。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
成果	向上			
	維持			
	低下			
		低下	維持	増加

作品集の作成については、現状手段が望ましいと思いますが、この資料を活用した事業の展開が必要と考えます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	感想が寄せられた小・中学生の保護者数÷作品集を配布した小・中学生の保護者数
	D	

基本情報	事業名称		人権教育協議会補助事業													キーコード		634	継続維持							
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏												
	総合計画体系		政策		05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策		04	人権尊重・男女共同参画の実現				基本事業			01	人権・同和教育の推進					
	財務会計		会計		01	款		10	項		06	目		01	事業1		054	事業2		001	事業3		008	所属名		人権啓発室

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	愛南町人権教育協議会	同和問題をはじめとする、あらゆる人権問題解決のため愛南町人権教育協議会の活動を支援します。 ・総会及び運営委員会の開催 ・研修会の開催及び関係団体の後援 ①人権を考える町民の集い等
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	あらゆる差別や偏見を解消する人権・同和教育の推進と「共生」社会を確立します。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	補助金額			千円			1,400	2,000	2,000	1,650	1,650	1,650	1,650
	B													
成果 指標	C	愛南町人権教育協議会が主催及び後援した行事への参加者数			人			373	352	400	400	400	400	400
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			1,400	2,000	2,000	1,650	1,650	1,650	1,650
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			1,400	2,000	2,000	1,650	1,650	1,650	1,650	
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	学校、家庭、地域、職場等あらゆる場において、一人ひとりが自らのライフスタイルに合わせた人権教育・啓発を推進することにより、人権尊重の精神を高め、確かな人権感覚を確立していくことを目標にしています。
環境変化	様々な人権教育活動（研究大会参加やイベントの開催）を実施していますが、人権問題は多様化しています。人権教育をより効果的に推進するために、今後とも学習機会の一層の充実、指導方法や学習教材の開発・提供、指導者の養成・確保等を図っていきます。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）成果指標Cの参加者数は、前年度比で21人減少しており、目標成果指標に到達できませんでした。 （原因）人権教育に普段あまり関心がない層を含め、より多くの町民に対し、周知できなかったためと考えられます。 （余地）事業の内容充実や参加しやすいように周知していけば、参加者の増加が見込めます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 多くの方に参加していただくよう周知していきます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	事業は概ね順調に推移しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

事業方向性
●維持
○改善
○拡充
○縮小
○休止
○終了

成果・コスト方向性

コスト

	低下	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

周知方法等を見直し、参加者の増加を図ります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	人権教育協議会が主催及び後援した行事への参加者数 ・愛南町人権を考える町民の集い ・愛南町人権教育協議会総会 ・みづめてみよう人権コンサート ・まちを元気に「げんき市」
	D	

基本情報	事業名称 須ノ川公園まつり事業															キーコード 637			継続維持														
	計画年度 平成 27 年度 ～ 年度					中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏																					
	総合計画体系		政策		05		豊かな心と文化を育むためのひとづくり					施策		02		生涯学習の充実		基本事業		01		生涯学習の場の提供と文化活動の活性化											
	財務会計		会計		01		款		10		項		06		目		02			事業1		052		事業2		001		事業3		005		所属名	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	内海公民館区地域住民及び公民館区外からの来場者等	須ノ川公園まつりを主催する団体「うちうみまちづくり連合Yomoshi連内海」に補助金を交付し、「須ノ川公園まつりパークイルミネーション」を開催します。 事業内容として、物産展、もちまき、お楽しみ抽選会、花火打上げ、イルミネーション点灯を予定。 【当初】・主催団体に補助金（1,600千円）を交付し11月に開催します。 ・近年の事業費を精査し、100千円の減額としています。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

須ノ川公園の自然を活かしたイベントは、内海地域全体で須ノ川公園まつりを盛り上げようとする機運につながり、美しく住みよい町づくりのためにお互いが連携し合い、自ら参加する意欲と行動力持つ人づくりを推進します。
令和6年度から冬のイルミネーションと花火を融合し新たな愛南町の風物詩として定着させ、他市町との差別化を図り、交流人口の増加により町の活性化を図ります。

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	実行委員会等の協議回数			回			2	2	5	5	5	5	5
	B								0	0	0	0	0	0
成果 指標	C	来場者数			人			1,200	1,200	2,500	1,200	1,200	1,200	1,200
	D									0	0	0	0	0
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			1,500	1,700	0	1,600	0	0	0
				オ 一般	千円			200	0	1,700	0	1,600	1,600	1,600
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			1,700	1,700	1,700	1,600	1,600	1,600	1,600
	特定財源情報					【当初】地域活性化基金繰入金 1,600千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	津島道路（岩松IC～内海IC）の事業化により、交流人口の増加による経済効果を波及させるため、来訪者を町内に滞在、滞留させるしくみが必要です。このため、地域の優れた地域資源を活用し、交流人口を増やすしくみづくりを進めます。また、地域で支え合う楽しい地域づくりを目指し、地域住民が集い・楽しめるイベントとして須ノ川公園まつりを復活しました。
環境変化	平成27年度から開始された事業で周辺住民に広く周知されています。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2年連続須ノ川公園まつり事業の開催が中止となりましたが、令和4年度に縮小開催にこぎつけ令和5年度から通常開催に戻りました。令和6年度からは夏の花火と冬のイルミネーションを同日開催事業に変更しました。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況） 11月9日（土）に開催時期を変更して実施しました。来場者数の多くは若年層の割合が増加傾向にあります。 （原因） イルミネーションを融合したイベントにシフトチェンジし、若年層の好むイベント内容となったため。 （余地） 会場規模から今の来場者数が適正ですが、SNSを上手く活用すればまだ成果の向上の余地はあります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 自然公園のキャンプサイトを利用したイベントであるため、現状のイベント規模が適正と思われます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	11月8日（土）に須ノ川公園Yサイトにて開催しました。園内のイルミネーションのレイアウト変更や新規オブジェの製作に取り組み、イベント当日の来場者数は1,200人余りを数えました。また、物産展では地元業者をはじめ、18店舗が軒を連ね愛南町の特産品を生かした食品販売で賑わいました。イルミネーションは翌年の2月2日（月）の早朝まで点灯予定です。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

●維持

○改善

○拡充

○縮小

○休止

○終了

■成果・コスト方向性

コスト

	低下	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

足摺宇和海国立公園内における制約がある中で、来場者の満足度の向上、リピーター獲得を果たすには、年々新たな取り組みが必要不可欠です。課題としては冬季の厳しい環境下で長期間点灯するので、毎年少しずつ球の取替えが必要となりコストがかさみます。他に、花火打上げにおける散水用タンクへの給水を含む防火計画が毎年の課題です。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	須ノ川公園まつり駐車場の車台数により来場者のおおよその人数を算定式
	D	

基本情報	事業名称		内海公民館生涯学習事業														キーコード		640		継続維持												
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏																			
	総合計画体系		政策		05		豊かな心と文化を育むためのひとづくり						施策		02		生涯学習の充実		基本事業			01		生涯学習の場の提供と文化活動の活性化									
	財務会計		会計		01		款		10		項		06		目		02		事業1			052		事業2		001		事業3		006		所属名	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	内海地域公民館区住民及び各事業対象者	1. 公民館事業・・・高齢者の集い、音楽に親しむ会、グラウンドゴルフ交流会、健康体操料理教室、お菓子づくり教室、フラワーアレンジメント教室、お灸教室、俳句教室、ハンドメイド教室、防災学習講座、2校合同句会ライブ、柏っこスキー教室、夏休みこども教室、小学生ドローン操縦教室子ども自然体験教室、親子お話広場、劇団風の子、趣味の作品展、子どもふれあいステーション、須ノ川公園まつりパークイノベーション、トレッキング・ザ・空海あいなん 2. 公民館支援事業・・・柏老人クラブを支援します。 3. 地域活動支援事業・・・内海公民館区の敬老会、地域行事（秋祭り等）、地区総会等
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】・内海公民館主催13事業を継続して実施します。（1事業減） ・3館合同9事業を継続して実施します。（1事業減）

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	内海公民館が実施・支援した事業数			件			20	19	16	16	16	16	16
	B													
成果 指標	C	内海公民館関連事業のべ参加者数			人			1,249	861	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	D	内海公民館関連事業に対する満足度			%			92	96.2	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			1,226	692	1,303	1,257	1,257	1,257	1,257
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			1,226	692	1,303	1,257	1,257	1,257	1,257
特定財源情報														

■開始背景と環境変化

開始背景	住民一人一人が、自分自身を高め、学んだ成果を地域に生かす仕組みづくりを推進し、学び伝え共に創る生涯学習社会の形成を目指すため平成16年度10月から実施しています。。
環境変化	地域の人口の減少、高齢化や核家族化、共働き世帯の増加等による家庭環境の変化、個人の趣味、嗜好の変化による教室に対する興味の変化により、参加人数の減少があります。また、新型コロナウイルス感染対策として、令和2年3月以降事業を中止する状況が続いています。令和5年度以降は制限も緩和され以前の公民館事業の実施体制で行っています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況） 前年度比で、事業数はほぼ同数ですが参加者は388人減少しました。 （原因） 運動会が柏小単独になったことや、荒天によるスキー教室の中止など参加者数の多い事業が中止になったことなどによります。 （余地） 事業が通常実施できれば、例年並みの参加者数が見込めます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 事業については、現状手段が適切と考えます。 教室については、地域住民のニーズを聞き、意見や要望を取り入れた内容にする必要があります。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	計画している生涯学習講座は、ほぼ順調に実施できています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

●維持

○改善

○拡充

○縮小

○休止

○終了

■成果・コスト方向性

コスト

	低下	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

いくつかの事業を見直し、継続が難しい事業については令和8年度は廃止として
います。

子どもの人口も少なくなってきた中で、事業やイベントが同日に重なり人集
めに苦慮することが増えてきている。事業ありきで計画を進めて少人数で消化する
だけの事業になっていないか精査していきます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	参加者名簿や各事業の実績報告などにより算出
	D	管区住民へのアンケートにより算出

基本情報	事業名称		家申公民館生涯学習事業														キーコード		642	継続維持		
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏								
	総合計画体系		政策		05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策		02	生涯学習の充実				基本事業		01		生涯学習の場の提供と文化活動の活性化	
	財務会計		会計		01	款	10	項	06	目	02	事業1		052	事業2		001	事業3			007	所属名 内海支所

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	家申地域公民館区住民及び各事業対象者	1. 公民館事業 パークイルミネーション須ノ川公園まつり、高齢者の集い、グラウンド・ゴルフ交流会、音楽に親しむ会、フラワーアレンジメント講座、ハンドメイド教室、地産地消の料理教室、お菓子作り教室、小学生ドローン模範教室、お正月のしめ飾り作り、高齢者の音楽鑑賞交流会、夏休み子ども教室、子ども自然体験教室、小学生工作教室、防災学習会、人権・同和教育研修、2校合同句会ライブ 2. 公民館支援事業 家申老人クラブを支援します。 3. 地域活動支援事業 家申公民館区の敬老会、地域行事（秋祭り等）地区総会 【当初】既存の事業を活かして、子どもが集える公民館事業を実施します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
事業費・指標	活動指標	A	家串公民館が実施・支援した事業数			件			17	17	20	20	20	20	
		B													
	成果指標	C	家串公民館関連事業のべ参加者数			人			675	643	700	700	700	700	
		D	家串公民館関連事業に対する満足度			%			95	94	90	90	90	90	
	事業費	財源内訳	ア	国	千円				0	0	0	0	0	0	0
			イ	県	千円				0	0	0	0	0	0	0
			ウ	地方債	千円				0	0	0	0	0	0	0
			エ	その他	千円				0	0	0	0	0	0	0
			オ	一般	千円				354	320	422	457	457	457	457
カ			事業費（ア～オ合計）	千円				354	320	422	457	457	457	457	
特定財源情報															

■開始背景と環境変化

開始背景	社会教育法第20条及び第22条の規定に基づき、住民一人一人が自分自身を高め、学んだ成果を地域に生かす仕組みづくりを推進し、学び伝え共に創る生涯学習社会の形成を目指すため平成16年10月から実施しています。
環境変化	地域の人口減少、少子高齢化、核家族化、共働き世帯の増加等による地域・家庭環境の変化、個人の趣味・嗜好の変化により、公民館事業に対する地域住民のニーズが変化してきています。 新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、以前のような事業が展開出来つつあります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況） 事業への参加者はほぼ昨年並みですが、事業数が減少しています。 （原因） 日程や講師との調整がうまくいかず開催出来なかった事業もありました。 （余地） 地域住民のニーズに合った事業内容と開催日時の検討が必要と考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 参加人数の少ない教室については、継続するか検討する必要があります。 学習機会を減らさないように地域住民の意見や要望を取り入れた内容にします。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	今年度予定しております事業等については、予定どおり実施しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	令和8年度も予定している事業等については、予定どおり実施していきます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	参加者名簿や各事業の実績報告などによる
	D	館区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称	魚神山公民館生涯学習事業										キーコード	644	継続維持
	計画年度	平成 16 年度 ～ 年度		中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏						
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	01	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	001	
		事業3 008 所属名 内海支所												

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	魚神山公民館区住民及び各事業対象者	1. 公民館事業 パールイルミネーション、内海地域高齢者の集い、グラウンド・ゴルフ交流会、音楽に親しむ会、夏休み子ども教室、お菓子作り教室、子ども自然体験教室、小学生工作教室、太極気功体験教室、ハンドメイド教室、小学生ドローン操縦教室、お正月のしめ飾り作り 2. 高齢者音楽鑑賞交流会、人権・同和教育研修会、お正月の花を飾ろう、防災学習会、2校合同句会ライブ 3. 地域活動支援事業 魚神山公民館区の敬老会、地区総会など 【当初】既存の事業を活かし、子どもが集える公民館事業を実施します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
多様な学習機会や情報を提供し、その成果を活かせる活動の場づくりを進めることにより、生涯学習に取り組む住民が増加します。		

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
事業費・指標	活動指標	A	魚神山公民館が実施・支援した事業数			件			16	16	22	22	22	22
		B												
	成果指標	C	魚神山公民館関連事業のべ参加者数			人			225	232	200	200	200	200
		D	魚神山公民館関連事業に対する満足度			%			90	90	90	90	90	90
	事業費	財源内訳	ア 国	千円				0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円				0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円				0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円				0	0	0	0	0	0	0
オ 一般			千円				60	53	87	87	87	87	87	
カ 事業費（ア～オ合計）			千円				60	53	87	87	87	87	87	
特定財源情報														

■開始背景と環境変化

開始背景	社会教育法20条及び第22条の規定に基づき、住民一人一人が自分自身を高め、学んだ成果を地域に生かす仕組みづくりを推進し、学び伝え共に創る生涯学習社会の形成を目指すため平成16年10月から実施しています。

環境変化	地域の人口減少、少子高齢化、核家族化、共働き世帯の増加等による地域・家庭環境の変化、個人の趣味・嗜好の変化により、公民館事業に対する地域住民のニーズが変化してきています。 新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、令和2年3月から一部事業を中止する業況が続いています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況） 事業への参加者はほぼ例年並みですが、事業数が減少しています。 （原因） 日程や講師との調整がうまくいかず開催出来なかった事業もありました。 （余地） 地域住民のニーズに合った事業内容と開催日時の検討が必要と考えます。
	（効率化余地） 効率化	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 教室や講座の開催における周知方法を検討する必要があります。 学習機会を減らさないように、地域住民の意見や要望を取り入れた内容にします。
	R07年度の推進状況 進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
状況コメント		今年度予定しています事業等については、予定どおり実施しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
成果	向上			
	維持			
	低下			
		低下	維持	増加

令和8年度も予定している事業等については、予定どおり実施していきます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	参加者名簿や各事業の実績報告などによる
	D	館区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称 菊川公民館生涯学習事業															キーコード 646		継続維持
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系		政策 05		豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策 02		生涯学習の充実		基本事業 01		生涯学習の場の提供と文化活動の活性化			
	財務会計		会計 01		款 10		項 06		目 02		事業1 052		事業2 001		事業3 009		所属名 平城公民館	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	菊川公民館区住民及び事業参加者	1. 公民館事業 婦人会視察研修、婦人会料理教室、クリーン作戦、常会対抗グラウンドゴルフ大会、おやこの食育教室、ヨガ教室、健康体操、菊川ふるさとまつり、ドローン教室、グラウンドゴルフ大会、花植え交流、避難・消火訓練、バスボム作り教室、レクリエーション大会、お魚さばき教室、ウォーキング講座、人権・同和教育学習会 2. 公民館支援事業 菊川俳句会、菊川老人クラブ、各種会合支援 3. 地域活動支援事業 地区役員会、盆踊り、敬老会、防災活動、地区総会
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

多様な学習機会や情報を提供し、その成果を活かせる活動の場づくりを進めることにより、生涯学習に取り組む住民が増加します。

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	菊川公民館が実施・支援した事業数			件		25	19	21	20	20	20	20
	B												
成果 指標	C	菊川公民館関連事業のべ参加者数			人		489	365	1,000	800	800	800	800
	D	菊川公民館関連事業に対する満足度			%		97.9	88.9	90	90	90	90	90
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			147	121	271	253	253	253
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			147	121	271	253	253	253
	特定財源情報												

■開始背景と環境変化

開始背景	社会教育法第20条及び第22条の規定に基づき、住民一人一人が自分自身を高め、学んだ成果を地域に生かす仕組みづくりを推進し、学び伝え共に創る生涯学習社会の形成を目指すため、平成16年度10月から実施しています。
環境変化	地域の人口減少、高齢化や核家族化、共働き世帯の増加等による家庭環境の変化、個人の趣味、嗜好の変化による教室に対する興味の変化により、参加人数の減少があります。平成26年3月の菊川小学校閉校により、地域と学校の連携した事業が減少しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）参加者は延べ124人減少し、公民館アンケート調査による満足度は88.9%で9.0ポイント低下しました。 （原因）ふるさとまつり、レクリエーション大会などの大きなイベントが昨年と同じく中止となり、事業内容の見直しによる事業数の減少等のため参加人数も減少し、満足度の低下につながったものと思われます。 （余地）平城小学校との連携した交流事業の検討など、向上の余地はあります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 各種団体及び地域と連携した活動支援は、現状どおり継続します。生涯学習の機会を減らさないよう関係機関と連携して内容や回数の見直しを行い、地域住民の意見や要望を取り入れた内容にします。
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	12月の菊川ふるさとまつり、2月の菊川レクリエーション大会が中止となっています。その他の事業は、各種団体と連携しながら実施しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	公民館運営審議会において、事務事業シートによる各事業の点検評価を行い、事業内容の改善や充実に図ります。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	運営審議会事業実績による
	D	館区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称		平城公民館生涯学習事業														キーコード		648		継続縮小												
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏																		
	総合計画体系		政策		05		豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策		02		生涯学習の充実				基本事業			01		生涯学習の場の提供と文化活動の活性化									
	財務会計		会計		01		款		10		項		06		目		02		事業1			052		事業2		001		事業3		010		所属名	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	平城公民館区住民及び事業対象者	1. 公民館事業 こども茶道教室、こども生花教室、健康ウォーク～ミニ四国巡り、英会話教室、ハーモニカ教室、健康づくり教室、スマホ講座、グランドゴルフ大会・ミニバレーボール大会、花いっぱい運動、人権・同和教育学習会、アーチェリー体験ほか8事業 ＜合計19事業＞ 2. 公民館支援事業 小学生の人権標語・ポスター掲示 ＜合計1事業＞ 3. 地域活動支援事業 平城五常会盆踊り、秋祭り、地区総会、地区防災訓練 【当初】 ・花壇の管理継続が困難となった団体があり、原材料費を減額します。 ・事業内容等の見直しにより、事業数・実施回数・募集定員を減らし、講師謝礼・実費弁償を減額します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

多様な学習機会や情報を提供し、その成果を活かせる活動の場づくりを進めることにより、生涯学習に取り組む住民が増加します。

指標名称等		単位			R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画
活動指標	A	平城公民館が実施・支援した事業数	件		27	22	22	20	20	20	20
	B										
成果指標	C	平城公民館関連事業のべ参加者数	人		2,327	3,389	1,900	1,600	1,600	1,600	1,600
	D	平城公民館関連事業に対する満足度	%		96.9	96.8	90	90	90	90	90
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円		158	287	283	219	219	219
			オ 一般	千円		1,511	1,509	1,458	1,157	1,157	1,157
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円		1,669	1,796	1,741	1,376	1,376	1,376
			特定財源情報	【当初】 雑入(経常) 各種事業個人負担金 219千円							

■開始背景と環境変化

開始背景	社会教育法第20条及び第22条の規定に基づき、住民一人一人が自分自身を高め、学んだ成果を地域に生かす仕組みづくりを推進し、学び伝え共に創る生涯学習社会の形成を目指すため、平成16年10月から実施しています。
環境変化	地域の人口減少、高齢化や核家族化、共働き世帯の増加等による家庭環境の変化、個人の趣味・嗜好の変化による教室（講座）に対する興味の変化等により、参加人数は減少傾向にあります。DX推進のため、令和4年7月から平城公民館LINE公式アカウントを作成し、登録件数増加に伴い各種講座の申込みや問合せ件数、事業参加者も増えています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	☒ 上位成果への貢献 ☒ 貢献度大 ☐ 貢献度中 ☐ 貢献度小 ☐ 基礎的事務事業 ☒ 公的関与の妥当性 ☐ 法定受託事業 ☒ 妥当性がある ☐ 見直し余地あり
	（成果状況と原因）	☒ 成果状況 ☒ 向上 ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 ☒ 成果向上余地 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし （状況）事業のべ参加者数は前年度と比べて1,062人増加し、満足度は前年度より0.1ポイント低下しましたが、目標値を上回り順調です。 （原因）講師と打合せして事業内容を工夫し、参加者や運営審議会委員等の意見を参考に内容等の見直しを行い、平城公民館公式LINEを活用した各種講座の周知や申込みやすい環境整備、関係機関との共催事業の実施、中高生ボランティア参加と南宇和高校の総合探究を活かした生涯学習事業の充実を図り、愛媛CATV愛南局と連携して活動事業情報を発信しました。また、令和2年度から公民館主事1人が専任となったことも大きな要因と思われます。 （余地）公民館主事1人では、成果向上の余地は非常に少ないと思われます。
	（効率化余地）	☒ 効率化余地 ☒ 効率化余地あり ☐ 現状手段が適切 令和2年度から公民館主事の専任配置により、地域住民のニーズにあった教室の開催や見直し等事業の充実を図り、成果向上しています。夜間開催の定期講座が増えたことで職員の時間外労働も増え、効率化(労働時間の負担軽減)には、事業数や実施回数を下げる余地があると思われます。
R07年度の推進状況	進捗	☒ 活動進捗 ☐ 順調・予定どおり ☒ 一部不調 ☐ 不調 ☒ 成果見込 ☐ 順調・予定どおり ☒ 一部不調 ☐ 不調
	状況コメント	・公民館運営審議会委員の意見を踏まえて事業内容を見直し、計画どおり順調に進めています。しかし、グラウンドゴルフ大会はグラウンド不良のため実施を見送り、清掃活動は日程調整がつかず中止しました。 ・平城公民館公式LINEの活用により、利用者の利便性が向上し、行事予定の定期通知で事業への関心も高まり、DX推進にもつながっています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

事業方向性

☐維持
☐改善
☐拡充
☒縮小
☐休止
☐終了

成果・コスト方向性

コスト

	低下	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

・事業の見直し(縮小)により活動指標と成果指標は低下しますが、一般財源を減らすことができました。今後も継続して見直しが必要になると考えられます。

・平城公民館公式LINEの活用により、住民の利便性が向上し、業務の効率化や参加人数の増加にもつながっています。登録者は252人で、チャットによる個別対応は(令和7年10月の1か月間)延べ243件に達しています。利用者の増加に伴い、職員の対応負担も大きくなっています。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	運営審議会事業実績による
	D	館区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称		長月公民館生涯学習事業														キーコード		650		継続維持												
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏																		
	総合計画体系		政策		05		豊かな心と文化を育むためのひとづくり						施策		02		生涯学習の充実					基本事業		01		生涯学習の場の提供と文化活動の活性化							
	財務会計		会計		01		款		10		項		06		目		02		事業1			052		事業2		001		事業3		011		所属名	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	長月公民館区住民	1. 公民館事業 ソフトボールナイターリーグ大会、ラケットテニス大会、駅伝大会、ソフトバレーボール大会、花いっぱい運動、クリーン運動、夏まつり、コスモスまつり、しめ縄づくり、料理教室、夢の森教室、健康づくり教室、人権・同和教育学習会、グラウンドゴルフ交流会 2. 公民館支援事業 長月ふれあいサロン、長月老人クラブ活動 3. 地域活動支援事業 敬老会、秋祭り、地区総会
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 多様な学習機会や情報を提供し、その成果を活かせる活動の場づくりを進めることにより、生涯学習に取り組む住民が増加します。	【当初】 ・新規事業として、グラウンドゴルフ交流会を実施します。

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
事業費・指標	活動指標	A	長月公民館が実施・支援した事業数	件			15	13	16	16	16	16	16
		B											
	成果指標	C	長月公民館関連事業のべ参加者数	人			1,026	882	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		D	長月公民館関連事業に対する満足度	%			93	91.5	90	90	90	90	90
	事業費	財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
オ 一般			千円			393	347	422	388	388	388	388	
カ 事業費（ア～オ合計）			千円			393	347	422	388	388	388	388	
特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	社会教育法第20条及び第22条の規定に基づき、住民一人一人が、自分自身を高め、学んだ成果を地域に生かす仕組みづくりを推進し、学び伝え共に創る生涯学習社会の形成を目指すため平成16年10月から実施しています。
環境変化	地域の人口減少、高齢化や核家族化、共働き世帯の増加等による家庭環境の変化、個人の趣味・嗜好の変化による教室に対する興味の変化により、参加人数の減少があります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）参加者数は昨年と比較して少し減少していますが、満足度は目標を達成しています。 （原因）5年ぶりに伝統ある駅伝大会を開催することができましたが、子供対象の御荘地域合同事業の参加者がなく、昨年より参加人数が減少しました。 （余地）地域住民のニーズに合った事業の展開や開催時期等を検討することで、向上の余地があると考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 参加者の少ない事業については、廃止を含め検討するとともに、地域住民のニーズに合った新しい事業の展開を図る必要があります。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	計画している事業は、順調に開催しています。一部参加者がいない事業は、中止し、参加者が少ない事業については、今後どうするか公民館運営審議会で検討する必要があります。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

住民アンケート等により、事業の見直し等検討し、公民館運営審議会において、各事業の点検評価を行い、事業の改善や充実に図ります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	運営審議会事業実績による
	D	館区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称		赤水公民館生涯学習事業												キーコード		652	継続維持						
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏										
	総合計画体系		政策		05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策		02	生涯学習の充実				基本事業		01	生涯学習の場の提供と文化活動の活性化				
	財務会計		会計		01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	001	事業3	012		所属名		平城公民館			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	赤水公民館区町民（防城成川・赤水・高畑）	1. 公民館事業 グラウンドゴルフ交流会、花いっぱい運動、ビンボン交流会、おさかな料理教室、健康体操、赤水公民館区町民体育祭、人権同和学習会、アイススケート教室、フラワーアレンジメント教室、ヨガ教室、ボルダリング体験教室、ハーバリウム体験教室、ミュージックケア教室 2. 公民館支援事業 防城成川、赤水、高畑老人クラブ、しおかぜの会 3. 地域活動支援事業 敬老会、地区総会、自主防災会
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

多様な学習機会や情報を提供し、その成果を活かせる活動の場づくりを進めることにより、生涯学習に取り組む住民が増加します。

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
事業費・指標	活動指標	A	赤水公民館が実施・支援した事業数		件			17	17	16	17	17	17	
		B												
	成果指標	C	赤水公民館関連事業のべ参加者数		人			896	848	850	850	850	850	
		D	赤水公民館関連事業に対する満足度		%			90.6	90.2	90	90	90	90	
	事業費	財源内訳	ア	国	千円			0	0	0	0	0	0	0
			イ	県	千円			0	0	0	0	0	0	0
			ウ	地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
			エ	その他	千円			10	10	10	0	0	0	0
			オ	一般	千円			350	385	402	343	343	343	343
カ			事業費（ア～オ合計）	千円			360	395	412	343	343	343	343	
特定財源情報														

■開始背景と環境変化

開始背景	社会教育法第20条及び第22条の規定に基づき、住民一人一人が自分自身を高め、学んだ成果を地域に生かす仕組みづくりを推進し、学び伝え共に創る生涯学習社会の形成を目指すため、平成16年10月から実施しています。
環境変化	地域の人口減少、高齢化や核家族化、共働き世帯の増加等による家庭環境の変化、個人の趣味、嗜好の変化による教室に対する興味の変化により、参加人数の減少があります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）実施事業数、参加者数ともにほぼ横ばいです。 （原因）新型コロナウイルスの影響が薄れたことにより事業が現状で定着している状態だと考えられます。満足度はほぼ横ばいとなっています。 （余地）開催時期や事業内容の検討、新規事業を実施することにより向上する余地があると考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 参加者の少ない事業については、廃止を含め検討するとともに、地域住民のニーズに合った事業展開を図る必要があります。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	順調に公民館事業を実施しています。今後も各関係者と協議、調整をしながら事業を実施していきます。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

公民館運営審議会において、事務事業シートによる各事業の点検評価を行い、事業の改善や充実に図ります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	年度末の赤水公民館運営審議会の資料から取得
	D	館区住民へのアンケート調査による

基本情報	事業名称		中浦公民館生涯学習事業												キーコード		654	継続維持				
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏								
	総合計画体系		政策		05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策		02	生涯学習の充実				基本事業		01	生涯学習の場の提供と文化活動の活性化		
	財務会計		会計		01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	001	事業3	013		所属名		平城公民館	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	中浦公民館区住民	1. 公民館事業 中浦漁民まつり、将棋大会、将棋定例会、将棋交流会、中浦健康サンデー、ヘルシー教室（料理教室・健康体操）、いきいき健康体操、人権同和学習会、花いっぱい運動、アイススケート教室、よりあい喫茶、中浦地区グラウンドゴルフ大会、ボルダリング体験教室、ハーバリウム体験教室、ものづくり交流会 2. 公民館支援事業 尻目、中浦老人クラブ、納涼祭、中浦会、健康を守る会 3. 地域活動支援事業 敬老会、盆踊り、秋祭り、地区総会
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	多様な学習機会や情報を提供し、その成果を活かせる活動の場づくりを進めることにより、生涯学習に取り組む住民が増加します。	

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
活動 指標	A	中浦公民館が実施・支援した事業数			件		18	17	19	20	20	20	20	
	B													
成果 指標	C	中浦公民館関連事業のべ参加者数			人		976	1,036	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	D	中浦公民館関連事業に対する満足度			%		90.5	90.2	90	90	90	90	90	
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			10	10	10	10	10	10	10
				オ 一般	千円			263	318	330	326	326	326	326
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			273	328	340	336	336	336	336
特定財源情報					【当初】雑入(経常)ハーバリウム教室参加料 10千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	社会教育法第20条及び第22条の規定に基づき、住民一人一人が自分自身を高め、学んだ成果を地域に生かす仕組みづくりを推進し、学び伝え共に創る生涯学習社会の形成を目指すため、平成16年10月から実施しています。
環境変化	地域の人口減少、高齢化や核家族化、共働き世帯の増加等による家庭環境の変化、個人の趣味、嗜好の変化による教室に対する興味の変化により、参加人数の減少があります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）事業数は横ばいですが、参加者は微増しています。 （原因）新型コロナウイルスの影響が薄まったことにより事業が現状で定着している状態だと思われます。満足度ほぼ横ばいとなっています。 （余地）地域の実情に応じた事業の検討を行うことで、向上する余地があります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 参加者の少ない事業については、廃止を含め検討するとともに、地域住民のニーズに合った事業展開を図る必要があります。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	順調に公民館事業を実施しています。今後も各関係者と協議、調整をしながら事業を実施していきます。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

公民館運営審議会において、事務事業シートによる各事業の点検評価を行い、事業の改善や充実に図ります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	年度末の中浦公民館運営審議会の資料から取得
	D	館区住民へのアンケート調査による

基本情報	事業名称		城辺公民館生涯学習事業														キーコード		656		継続維持												
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏																		
	総合計画体系		政策		05		豊かな心と文化を育むためのひとづくり						施策		02		生涯学習の充実					基本事業		01		生涯学習の場の提供と文化活動の活性化							
	財務会計		会計		01		款		10		項		06		目		02		事業1			052		事業2		001		事業3		014		所属名	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	城辺公民館区住民及び各事業対象者	1. 公民館事業：陶芸教室、国際交流講座、パソコン教室、健康づくり教室、花いっぱい運動、子どもが集える公民館事業（城の辺こども映画館・城の辺こども広場）、世代間交流しめづくり教室、やきもの体験学習、城の辺夏まつり、城の辺けんこう学級、城の辺演劇ワークショップ、防災・減災教室、人権・同和教育研修、学習成果発表、館報城の辺（公民館だより）発刊 2. 公民館支援事業：城辺婦人連絡会 3. 地域活動支援事業：城辺公民館区の地域活動 【当初】 ・城辺公民館事業に係る経費を計上します。1,194千円 ・フォトライブは、3年に1回程度の開催としたため、令和8年度は減額しました。 △460千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

多様な学習機会や情報を提供し、その成果を活かせる活動の場づくりを進めることにより、生涯学習に取組む住民が増加します。

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	城辺公民館が実施・支援した事業数			件			12	14	15	17	17	18	17
	B													
成果 指標	C	城辺公民館関連事業のべ参加者数			人			1,186	1,052	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	D	城辺公民館関連事業に対する満足度			%			92.1	98.6	90	90	90	90	90
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	216	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			1,149	1,177	1,641	1,194	1,194	1,654	1,194
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			1,149	1,393	1,641	1,194	1,194	1,654	1,194
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	住民一人一人が、自分自身を高め、学んだ成果を地域に生かす仕組みづくりを推進し、学び伝え共に創る生涯学習社会の形成を目指すため、平成16年10月の市町村合併から実施しています。
環境変化	人口減少、少子高齢化、核家族化、共働き世帯の増加等による地域・家庭環境の変化、個人の趣味・嗜好の変化やコロナ禍を経て益々多様化する町民のライフスタイルやニーズに柔軟に対応しながら、社会教育施設としての本質を見据えた原理原則に基づく事業を実施することにより、公民館の地域社会への再定位を図る必要があります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）事業のべ参加者数が前年度比で134人減少しましたが、事業に対する満足度は前年度比で6.5ポイント上昇しています。 （原因）事業主体となる団体の解散、参加者の減少によって令和6年度から縮小・中止した事業が複数あることが、延べ参加人数の減少となっています。しかし、新規事業と好評な事業の拡充により、満足度の向上へとつながりました。 （余地）全城辺地域が対象の中止した事業に替わる地域住民の交流の場となる事業を地域及び各種団体との協議により計画し、運営審議会に諮ったうえで事業化していく必要があります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 公民館事業の点検評価の取組として、公民館事業マネジメントシートにより全ての事業を点検評価します。点検評価に当たっては、妥当性、有効性、効率性の観点から事業仕分けを行い、積極的なスクラップ・アンド・ビルドを行い、財源、人役等を適切に再配分します。
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	計画している事業については、予定通り実施できています。 また、新規事業である『城の辺夏まつり』は160名、『フォトライブ』は155名の想定以上の参加がありました。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

●維持

○改善

○拡充

○縮小

○休止

○終了

■成果・コスト方向性

コスト

	低下	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

『フォトライブ』は上映内容を鑑み、3年に1回程度の実施へ変更しました。また、既存事業においても、参加者の減少・固定化、内容のマンネリ化などが顕著なものがあり、それぞれ地域の状況や需要に合わせて見直しを行う必要があります。

既に令和7年度第2回運営審議会において、既存事業の内容に関する変更や『フォトライブ』の代替となる事業の提案を行い、来年度以降の実施に向けて体制づくり等の取組みを進めています。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	のべ参加者数
	D	館区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称 僧都公民館生涯学習事業															キーコード 658		継続維持
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系		政策 05		豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策 02		生涯学習の充実		基本事業 01		生涯学習の場の提供と文化活動の活性化			
	財務会計		会計 01		款 10		項 06		目 02		事業1 052		事業2 001		事業3 015		所属名 城辺公民館	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	僧都公民館区住民	1. 公民館事業：僧都川クリーン大作戦、山出県道花壇花植え、コスモスの種蒔き、僧都・山出地区交流スポーツ大会、わくわくホリデー、おもしろ実験教室、バルーン工作教室、健康づくり教室 2. 公民館支援事業：ふれあいサロン、僧都イルミネーション設置行事 3. 地域活動支援事業：僧都公民館区（僧都・山出（2地区））の地域活動【当初】 ・僧都公民館生涯学習事業に係る経費を計上します。553千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

多様な学習機会や情報を提供し、その成果を活かせる活動の場づくりを進めることにより、生涯学習に取り組む住民が増加します。

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
事業費・指標	活動指標	A	僧都公民館が実施・支援した事業数	件			6	6	9	9	9	9	9
		B											
	成果指標	C	僧都公民館関連事業のべ参加者数	人			222	215	300	300	300	300	300
		D	僧都公民館関連事業に対する満足度	%			84.6	83.3	90	90	90	90	90
	事業費	財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
オ 一般			千円			453	473	594	553	553	553	553	
カ 事業費（ア～オ合計）			千円			453	473	594	553	553	553	553	
特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	住民一人一人が、自分自身を高め、学んだ成果を地域に生かす仕組みづくりを推進し、学び伝え共に創る生涯学習社会の形成を目指すため、平成16年10月の市町村合併から実施しています。
環境変化	人口減少、少子高齢化、核家族化、共働き世帯の増加等による地域・家庭環境の変化、個人の趣味・嗜好の変化やコロナ禍を経て益々多様化する町民のライフスタイルやニーズに柔軟に対応しながら、社会教育施設としての本質を見据えた原理原則に基づく事業を実施することにより、公民館の地域社会への再定位を図る必要があります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）事業のべ参加者数は、前年度比で7人減少し、また、事業に対する満足度も、前年度比で1.3ポイント低下しましたが誤差の範囲と考えます。 （原因）継続予定していた事業を実施したためです。 （余地）継続事業の内容の見直し、また、事業効率性の改善が進めば、成果向上が見込まれます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 公民館事業の点検評価の取組として、公民館事業マネジメントシートにより全ての事業を点検評価します。点検評価に当たっては、妥当性、有効性、効率性の観点から事業仕分けを行い、積極的なスクラップ・アンド・ビルドを行い、財源、人役等を適切に再配分します。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	計画している事業は順調に実施しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

地区内の少子高齢化が著しく、対象者が10名以下となる子供対象事業の開催は困難となってきています。地域活性化のため城辺小学校との協力を得て地域と児童の交流の場となる事業を計画していく必要があります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	のべ参加者数
	D	館区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称 東海公民館生涯学習事業															キーコード 660		継続改善
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系		政策 05		豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策 02		生涯学習の充実			基本事業 01		生涯学習の場の提供と文化活動の活性化		
	財務会計		会計 01		款 10		項 06		目 02		事業1 052		事業2 001		事業3 016		所属名 城辺公民館	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	東海公民館区・中玉分館区住民	1. 公民館事業：東海婦人学級、東海地区清掃活動、東海映画会、科学技術教室（ドローンゲーム）、美術教室（デジタルアート）、東海地区ふれあいスポーツ大会、高齢者健康教室（東海公民館・中玉分館）、フラワーアレンジメント教室、人権・同和教育研修会（東海公民館・中玉分館）、スマホ教室、館報発刊 2. 公民館支援事業：東海老人クラブ活動 3. 地域活動支援事業：東海公民館区・中玉分館区（鵜本、中玉、大浜、柿ノ浦、敦盛、岩水、垣内（7地区））の地域活動 【当初】子どもが集える公民館事業（城辺地域公民館区（城辺、緑小学校区））に係る経費を計上します 102千円 また、東海映画会事業に係る経費を計上します。 198千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	東海公民館が実施・支援した事業数			件		12	12	12	12	12	12	12
	B												
成果 指標	C	東海公民館関連事業のべ参加者数			人		503	514	1,000	800	800	800	800
	D	東海公民館関連事業に対する満足度			%		98.3	100	90	90	90	90	90
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			367	845	852	673	673	673
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			367	845	852	673	673	673
	特定財源情報												

■開始背景と環境変化

開始背景	住民一人一人が、自分自身を高め、学んだ成果を地域に生かす仕組みづくりを推進し、学び伝え共に創る生涯学習社会の形成を目指すため、平成16年10月の市町村合併から実施しています。
環境変化	人口減少、少子高齢化、核家族化、共働き世帯の増加等による地域・家庭環境の変化、個人の趣味・嗜好の変化やコロナ禍を経て益々多様化する町民のライフスタイルやニーズに柔軟に対応しながら、社会教育施設としての本質を見据えた原理原則に基づく事業を実施することにより、公民館の地域社会への再定位を図る必要があります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）事業のべ参加者数は、前年度比で9人増加しました。また、事業に対する満足度は、前年度比で1.7ポイント上昇しました。 （原因）地域の実情に合わせた事業の実施や事業内容を見直したことが原因と考えられています。 （余地）事業に対する満足度は100%のため向上の余地はありませんが、貸館及び事業が制限されない限りは、現在の状況が維持できると考えています。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 公民館事業の点検評価の取組として、公民館事業マネジメントシートにより全ての事業を点検評価します。点検評価に当たっては、妥当性、有効性、効率性の観点から事業仕分けを行い、積極的なスクラップ・アンド・ビルドを行い、財源、人役等を適切に再配分します。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	今年度予定している事業は、順調に実施できています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ○維持 ●改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	令和7年度に予定した事業は実施できていますが、事業実績を考え、実施方法など内容の見直しを行いながら事業を実施します。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	のべ参加者数
	D	館区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称		久良公民館生涯学習事業														キーコード		662		継続維持												
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏																			
	総合計画体系		政策		05		豊かな心と文化を育むためのひとづくり					施策		02		生涯学習の充実			基本事業			01		生涯学習の場の提供と文化活動の活性化									
	財務会計		会計		01		款		10		項		06		目		02		事業1			052		事業2		001		事業3		017		所属名	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	久良公民館区住民	1. 公民館事業 夕涼みベタンク大会、久良女性教室、環境美化事業、天磯鼻健康ウォーク、魚料理教室、人権・同和教育研修会、釣り体験教室、ふれあい体験教室、久良高齢者教室、館報発行 2. 公民館支援事業 久良地区敬老会、久良いきいき健康づくり協議会、久良自主防災会 3. 地域活動支援事業 久良公民館区（日土、大寿浦、真浦、西真浦、新浦（5地区））の地域活動【当初】 公民館主催事業は、前年度全10事業を維持します。 消耗品費を見直し、前年度より10千円減額します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

多様な学習機会や情報を提供し、その成果を活かせる活動の場づくりを進めることにより、生涯学習に取り組む住民が増加します。

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	久良公民館が実施・支援した事業数			件			14	12	12	13	13	13	13
	B													
成果 指標	C	久良公民館関連事業のべ参加者数			人			507	514	650	650	650	650	650
	D	久良公民館関連事業に対する満足度			%			100	100	90	90	90	90	90
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			324	307	441	431	431	431	431
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			324	307	441	431	431	431	431
特定財源情報														

■開始背景と環境変化

開始背景	住民一人一人が、自分自身を高め、学んだ成果を地域に生かす仕組みづくりを推進し、学び伝え共に創る生涯学習社会の形成を目指すため、平成16年10月の市町村合併から実施しています。
環境変化	人口減少、少子高齢化、核家族化、共働き世帯の増加等による地域・家庭環境の変化、個人の趣味・嗜好の変化やコロナ禍を経て益々多様化する町民のライフスタイルやニーズに柔軟に対応しながら、社会教育施設としての本質を見据えた原理原則に基づく事業を実施することにより、公民館の地域社会への再定位を図る必要があります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）事業延べ参加者数は、前年度比で7人増加し、事業に対する満足度は、最高状態を維持しています。 （原因）小学校関連事業を閉校により休止しましたが、前年度コロナ禍後に再開した事業の継続実施や防災関連の事業を今年度より実施した為、前年参加数をほぼ維持したためです。 （余地）事業効率性の改善が進めば、計画どおりの事業実施により、更なる成果向上が見込めます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 公民館事業の点検評価の取組として、公民館事業マネジメントシートにより全ての事業を点検評価します。点検評価に当たっては、妥当性、有効性、効率性の観点から事業仕分けを行い、積極的なスクラップ・アンド・ビルドを行い、財源、人役等を適切に再配分します。
	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	雨天中止とした夕涼みベタンク大会以外の事業は、予定通り実施しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

多世代間が集える公民館事業を中心に地域のニーズに即した公民館事業を展開します。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C 延べ参加者数
	D 公民館区住民へのアンケート

基本情報	事業名称 緑公民館生涯学習事業														キーコード 665		継続改善
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏						
	総合計画体系		政策 05		豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策 02		生涯学習の充実		基本事業 01		生涯学習の場の提供と文化活動の活性化		
	財務会計		会計 01		款 10		項 06		目 02		事業1 052		事業2 001		事業3 018		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	緑公民館区	1. 公民館事業 緑コカ教室、中緑県道花壇花植え、世代間交流グラウンドゴルフ大会、緑友岡様演芸会、緑八朝相撲、緑地区秋季運動会、緑地区レクバレーボール大会、緑小学校校区別人権・同和教育懇談会、老人クラブグラウンドゴルフ大会、よりあい喫茶など、世代間交流しめこみづくり教室、緑小学校親子日帰り体験学習旅行、緑ふさと学習講座、館報緑発刊
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	2. 公民館支援事業 緑老人クラブ役員会・総会、緑地区体育協会、緑地区秋季運動会、緑地域防災訓練 3. 地域活動支援事業 まるごと緑、老人クラブ

事業費・指標	指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
	活動 指標	A	緑公民館が実施・支援した事業数			件			12	15	14	14	14	14
		B												
	成果 指標	C	緑公民館関連事業のべ参加者数			人		1,076	843	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
		D	緑公民館関連事業に対する満足度			%		98.2	94.5	90	90	90	90	90
	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			488	493	566	521	521	521	521
カ 事業費（ア～オ合計）				千円			488	493	566	521	521	521	521	
特定財源情報														

■開始背景と環境変化

開始背景	住民一人一人が、自分自身を高め、学んだ成果を地域に生かす仕組みづくりを推進し、学び伝え共に創る生涯学習社会の形成を目指すため、平成16年10月の市町村合併から実施しています。
環境変化	人口減少、少子高齢化、核家族化、共働き世帯の増加等による地域・家庭環境の変化、個人の趣味・嗜好の変化やコロナ禍を経て益々多様化する町民のライフスタイルやニーズに柔軟に対応しながら、社会教育施設としての本質を見据えた原理原則に基づく事業を実施することにより、公民館の地域社会への再定位を図る必要があります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）事業のべ参加者数は、前年度比で233人減少しました。また、事業に対する満足度は、前年度比で3.7ポイント低下しました。 （原因）講座などの周知の徹底、イベントのマンネリ化などが原因です。 （余地）イベント周知、事業効率性の改善を積極的に行うことで、参加人数の増加、成果向上が見込まれます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 公民館事業の点検評価の取組として、公民館事業マネジメントシートにより全ての事業を点検評価します。点検評価に当たっては、妥当性、有効性、効率性の観点から事業仕分けを行い、積極的なスクラップ・アンド・ビルドを行い、財源、人役等を適切に再配分します。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	今年度予定している事業は、順調に実施しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
成果	向上			
	維持			
	低下			
		低下	維持	増加

事業実績、実施方法など内容の見直し、コスト削減を可能な限り行いながら、事業を実施します。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	のべ参加者数
	D	館区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称		深浦公民館生涯学習事業														キーコード		668	継続改善		
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏								
	総合計画体系		政策		05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり					施策		02	生涯学習の充実			基本事業		01		生涯学習の場の提供と文化活動の活性化	
	財務会計		会計		01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	001	事業3	019	所属名			城辺公民館	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	深浦公民館区住民	1. 公民館事業 高齢者健康講座、深浦グラウンドゴルフ大会、グラウンドゴルフ普及推進事業、深浦地区スポーツ大会、深浦婦人学級、海の日清掃活動、老人クラブ・幼稚園児交流会、人権・同和教育研修会、子どもが集える公民館事業、スマホ教室、館報発刊 2. 公民館支援事業 深浦地区老人クラブ活動、深浦地区体育協会活動 3. 地域活動支援事業 深浦公民館区（深浦・鮎越・古月（3地区））の地域活動
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

多様な学習機会や情報を提供し、その成果を活かせる活動の場づくりを進めることにより、生涯学習に取り組む住民が増加します。

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	深浦公民館が実施・支援した事業数			件		12	13	14	14	14	14	14
	B												
成果 指標	C	深浦公民館関連事業のべ参加者数			人		1,721	1,643	1,350	1,500	1,500	1,500	1,500
	D	深浦公民館関連事業に対する満足度			%		85.1	95.5	90	90	90	90	90
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	1	0	0
				オ 一般	千円			289	537	562	359	360	360
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			289	537	562	360	360	360	360
	特定財源情報				【当初】雑入（公民館電話使用料） 1千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	住民一人一人が、自分自身を高め、学んだ成果を地域に生かす仕組みづくりを推進し、学び伝え共に創る生涯学習社会の形成を目指すため、平成16年10月の市町村合併から実施しています。
環境変化	人口減少、少子高齢化、核家族化、共働き世帯の増加等による地域・家庭環境の変化、個人の趣味・嗜好の変化やコロナ禍を経て益々多様化する町民のライフスタイルやニーズに柔軟に対応しながら、社会教育施設としての本質を見据えた原理原則に基づく事業を実施することにより、公民館の地域社会への再定位を図る必要があります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ●基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）事業のべ参加人数は、前年度比で78人減少しました。また、事業に対する満足度は、前年度比で10.4ポイント上昇しました。 （原因）事業のべ参加者数は、住民の高齢化に伴う参加者の低下が考えられます。また、事業に対する満足度の向上は、健康体操等の事業開催によるものです。 （余地）貸館及び事業が制限されず、また、実施事業内容の改善が進めば成果向上が見込まれます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 公民館事業の点検評価の取組として、公民館事業マネジメントシートにより全ての事業を点検評価します。点検評価に当たっては、妥当性、有効性、効率性の観点から事業仕分けを行い、積極的なスクラップ・アンド・ビルドを行い、財源、人役等を適切に再配分します。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	今年度予定している事業は、順調に実施できています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ○維持 ●改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	令和7年度に予定した事業は、実施できていますが、事業実績を考え、その方法など内容の見直しを行いながら事業を実施します。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	のべ参加者数
	D	館区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称 一本松公民館生涯学習事業															キーコード 670		継続縮小
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏						
	総合計画体系		政策		05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり		施策		02 生涯学習の充実		基本事業		01 生涯学習の場の提供と文化活動の活性化					
	財務会計		会計		01 款 10 項 06 目 02 事業1 052 事業2		001 事業3 020		所属名 一本松支所									

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	一本松公民館区住民	1. 公民館実施事業 一本松コミュニティ教室、手作り等体験教室、生き生き体操教室、救命基礎講習会、消火・避難訓練、フラワーアレンジメント教室、一本松地域ふれあい事業、ものづくり教室、生花教室、人権・同和教育学習会、施設開放事業、一本松地域花壇管理(2)、スポーツ大会(4競技)、壮年グループボランティア活動を実施。 2. 公民館支援事業 婦人会一本松支部の事業支援。 3. 地域活動支援事業 敬老会、盆踊り等、各地区コミュニティ活動の支援。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	一本松公民館が実施・支援した事業数			件			25	25	21	19	19	19
	B												
成果 指標	C	一本松公民館関連事業のべ参加者数			人			998	1,185	1,512	1,354	1,350	1,350
	D	一本松公民館関連事業に対する満足度			%			98.6	100	90	90	90	90
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			2,313	2,356	2,422	2,446	2,446	2,446
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			2,313	2,356	2,422	2,446	2,446	2,446
特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	社会教育法第20条及び第22条の規定に基づき、愛南町立公民館条例第3条の規定により、住民一人一人が、自分自身を高め、学んだ成果を地域に生かす仕組み作りを推進し、学び伝え共に創る生涯学習社会の形成を目指すため平成16年10月から実施しています。
環境変化	地域の人口減少、高齢化や核家族化、共働き世帯の増加等による家庭環境の変化、個人の趣味・嗜好の変化による教室に対する興味の変化により、参加人数の減少があります。また、新型コロナウイルス感染対策として、令和2年3月から事業を中止する状況が続いています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）参加者数187人増加です。令和6年度に実施したアンケート調査では満足度は100.0%でした。 （原因）新規事業「生き生き体操教室」への参加者の定着に繋がりました。防災への興味や事業への参加に繋がったためと考えられます。 （余地）子ども達の公民館事業への参加に繋げるためには、学校や家族の協力・理解も必要と思われます。学校と連携を密にし、支援団体と一緒に取り組めるような事業、開催時期を検討する必要があると思います。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 地域・学校との連携等、地域に根差した活動を行うとともに、参加者のニーズの把握など、事業実施を検討していく必要があります。
R07年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	当初の計画通り、概ね順調に実施できています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ○維持 ○改善 ○拡充 ●縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	予算削減のため、事業内容、募集人数の削減を行い実施していきます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	社会教育調査（公民館利用状況）参照 スポーツクラブ総会資料 花総会資料
	D	管区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称		正木公民館生涯学習事業														キーコード		673		継続縮小												
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏																			
	総合計画体系		政策		05		豊かな心と文化を育むためのひとづくり					施策		02		生涯学習の充実			基本事業			01		生涯学習の場の提供と文化活動の活性化									
	財務会計		会計		01		款		10		項		06		目		02		事業1			052		事業2		001		事業3		021		所属名	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	正木公民館区住民 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 多様な学習機会や情報を提供し、その成果を活かせる活動の場づくりを進めることにより、学習機会に取り組む住民が増加します。	1. 公民館事業 フルディックワーク教室、健康体操教室、フラワー教室、体験講座（書道教室）、えひめAI-2教室、ホウ酸団子作り、地区学習会、正木地区内花壇管理、壮年グループボランティア清掃、スポーツ大会（2回） 2. 公民館支援事業 婦人会活動、壮年グループ活動 3. 地域活動支援事業 敬老会、秋祭り、地区総会など

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
事業費・指標	活動指標	A	正木公民館が実施・支援した事業数		件			19	18	17	13	13	13	
		B												
	成果指標	C	正木公民館関連事業のべ参加者数		人			757	723	765	403	400	400	
		D	正木公民館関連事業に対する満足度		%			100	100	90	90	90	90	
	事業費	財源内訳	ア	国	千円			0	0	0	0	0	0	0
			イ	県	千円			0	0	0	0	0	0	0
			ウ	地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
			エ	その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
			オ	一般	千円			263	408	418	295	295	295	295
			カ	事業費（ア～オ合計）	千円			263	408	418	295	295	295	295
特定財源情報														

■開始背景と環境変化

開始背景	社会教育法第20条及び22条の規定に基づき、愛南町立公民館条例第3条の規定により住民一人一人が、自分自身を高め、学んだ成果を地域に生かす仕組み作りを推進し、学び伝え共に創る生涯学習社会の形成を目指すため平成16年10月から実施しています。
環境変化	地域の人口減少、高齢化や核家族化、共働き世帯の増加等による家庭環境の変化、個人の趣味・嗜好の変化による教室（講座）に対する興味の変化により、参加人数の減少があります。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、令和2年3月から事業を中止する状況が続いています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）事業数は1件減少で、参加者は34人の減少となっています。令和6年度に実施したアンケート調査による満足度は100.0%で順調でした。 （原因）雨天等天候不良で事業が中止になったため、参加人数が減少したと考えられます。 （余地）少子化が進む中、児童・生徒の参加者の増加はあまり見込まれないため、地域全体で取り組めるような事業の展開が、必要なのではないかと思われます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 地域・学校との連携を行い地域に根ざした活動を行うとともに、参加人数の少ない教室については、継続するか検討する必要があります。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	当初の計画どおり、概ね順調に実施できています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

アンケート調査や運営審議会での意見を参考に、住民からの要望があった事業を行います。

また、地域を誇れる人材育成を目指し、地域づくり・人づくりに貢献できる事業を展開していきます。

篠山小中学校が休校となることから、公民館の意義が増すと思われるので、継続して公民館事業を実施し、その中から自主的に活動できる団体や個人を育成しながら、公民館を中心とした地域づくりを行う必要があります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	社会教育実態調査による
	D	管区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称		上大道公民館生涯学習事業												キーコード		675	継続縮小								
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度		中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏													
	総合計画体系		政策		05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策		02	生涯学習の充実				基本事業		01	生涯学習の場の提供と文化活動の活性化						
	財務会計		会計		01	款		10	項		06	目		02	事業1		052		事業2		001	事業3		022	所属名	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	上大道公民館区住民	1. 上大道公民館実施予定事業 地域づくり活動、フラワー教室、体験講座（書道教室）、星空観測会、上大道地区内花壇管理、壮年グループボランティア清掃 2. 公民館支援事業 壮年グループ活動 3. 地域活動支援事業 敬老会、秋祭り、地区総会など
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	多様な学習機会や情報を提供し、その成果を活かせる活動の場づくりを進めることにより、学習機会に取り組む住民が増加します。	

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	上大道公民館が実施・支援した事業数			件			7	8	8	7	7	7
	B												
成果 指標	C	上大道公民館関連事業のべ参加者数			人			168	205	210	200	200	200
	D	上大道公民館関連事業に対する満足度			%			97.7	97.8	90	90	90	90
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			393	414	526	412	412	412
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			393	414	526	412	412	412
	特定財源情報												

■開始背景と環境変化

開始背景	社会教育法第20条及び第22条の規定に基づき、愛南町立公民館条例第3条の規定により、住民一人一人が、自分自身を高め、学んだ成果を地域に生かす仕組み作りを推進し、学び伝え共に創る生涯学習社会の形成を目指すため平成16年10月から実施しています。
環境変化	地域の人口減少、高齢化や核家族化、共働き世帯の増加等による家庭環境の変化、個人の趣味・嗜好の変化による教室（講座）に対する興味の変化により、参加人数の減少があります。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、令和2年3月から事業を中止する状況が続いています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）事業数は1件増加で、参加者は37名の増加となっています。令和6年度に実施したアンケート調査による満足度は97.8%で順調でした。 （原因）概ね計画通りに実施できましたが、荒天により一部事業の中止がありました。定期講座の回数を多くしたことにより、参加者が増加したと考えられます。 （余地）参加者の増加を見込むためには、地域住民のニーズにあった事業の開催、また、開催時間等の検討が必要と考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 地域との連携を密にし、地域に根差した活動を行うとともに、参加人数の少ない教室については、継続するか検討する必要があります。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の進捗状況	状況コメント	当初の計画どおり、概ね順調に実施できています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ○維持 ○改善 ○拡充 ●縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	アンケート調査や運営審議会での意見を参考に、住民からの要望があった事業を行います。 また、地域を誇れる人材育成を目指し、地域づくり・人づくりに貢献できる事業を展開していきます。 継続して公民館事業を実施し、その中から自主的に活動できる団体や個人を育成しながら、公民館を中心とした地域づくりを行う必要があります。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	社会教育実態調査による
	D	管区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称		西海公民館生涯学習事業														キーコード		677		継続維持												
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏																		
	総合計画体系		政策		05		豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策		02		生涯学習の充実				基本事業			01		生涯学習の場の提供と文化活動の活性化									
	財務会計		会計		01		款		10		項		06		目		02		事業1			052		事業2		001		事業3		023		所属名	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	西海公民館区の住民	1. 公民館事業 卓球教室、子ども卓球教室、健康体操教室、郷土料理教室、ひなたぼっこ、花植えボランティア、ヨガ体験教室、七夕笹飾り、カヌー体験教室、親子体験教室、ドローン体験教室、パソコン教室、お正月体験教室、昭和の西海風景写真展、フラワーアレンジメント体験教室、子ども料理教室、だんだん石離れ作り教室及び人権同和教育学習会を実施します。 2. 公民館支援事業 船越小学校区運動会、2件のふれあいサロン事業を支援します。 3. 地域活動支援事業 地区総会及び地区役員会などを支援します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・子ども対象事業を含む公民館事業18件を実施します。

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	西海公民館が実施した事業数			件			18	15	17	18	18	18
	B												
成果 指標	C	西海公民館関連事業のべ参加者数			人			875	864	1,100	1,000	1,000	1,000
	D	西海公民館関連事業に対する満足度			%			93.3	93.3	90	90	90	90
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			605	481	785	721	700	700
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			605	481	785	721	700	700
	特定財源情報												

■開始背景と環境変化

開始背景	平成16年10月から社会教育法第20条及び22条に基づき、愛南町立公民館条例第3条の規定により、住民一人ひとりが自己啓発を図り、その成果を地域に生かす仕組みづくりを推進しています。これにより、学び合い伝え合い共に創る生涯学習社会の実現を目指しています。
環境変化	人口減少や高齢化、核家族化、共稼ぎ世帯の増加など家庭環境の変化や、個人の趣味嗜好の多様化に伴い、新たな講座や教室を含む多様な事業の展開が求められています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）前年度と比較し、公民館アンケートによる生涯学習事業の満足度は横ばいであるものの、参加者数は11人減少となっています。 （原因）荒天のため、カヌー教室を中止としたことが主な要因と考えます。 （余地）住民アンケートや公民館運営審議会の意見を踏まえ、公民館事業に地域ニーズを適切に反映させる必要があると考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 公民館独自の事業マネジメントシートにより、全ての事業を点検評価しており現状手段は適切と考えます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	カヌー体験教室が参加者少数により中止となったものの、その他の公民館事業は順調に実施できています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

事業方向性

●維持
○改善
○拡充
○縮小
○休止
○終了

成果・コスト方向性

コスト

		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

地区住民の高齢化により、事業の実施が困難場合があります。このことから公民館マネジメントシートにより、事業の実施方法を改善する必要があると考えます。また、地域に根ざした公民館事業の充実を図るため子どもが集える事業を引き続き実施します。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	公民館関連事業のべ参加者数
	D	館区住民へのアンケート

基本情報	事業名称														福浦公民館生涯学習事業														キーコード														679		継続維持																																																																																																																																																																																																
	計画年度														平成 16 年度 ～ 年度														中長期														ソフト														地方創生														定住自立圏																																																																																																																																																																						
	総合計画体系														政策														05														豊かな心と文化を育むためのひとづくり														施策														02														生涯学習の充実														基本事業														01														生涯学習の場の提供と文化活動の活性化																																																																																																														
	財務会計														会計														01														款														10														項														06														目														02														事業1														052														事業2														001														事業3														024														所属名														西海支所												

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	福浦公民館区及び武者泊分館区の住民	1. 公民館事業 健康体操教室、音楽体操教室、公民館カラオケ教室、花いっぱい運動、なつかしの成人式等写真展、カヌー体験教室、ゲーム大会、西海音頭講習会、福浦小・地域合同運動会、親子料理教室、椅子ヨガ教室、避難消火訓練、ドローン体験教室、餅つき、お正月飾り作り教室、フラワーアレンジメント教室、人権・同和教育講習会、自主防災会ランタン作り教室、だんだん石離づくり教室、自主防災会ランタン点灯協力を実施します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	2. 公民館支援事業 福浦小学校・地域合同運動会、餅つき、自主防災会ランタン点灯を支援します。 3. 地域活動支援 敬老会祝賀会、秋祭り、薬師奉納相撲、ふれあいサロン事業、地区総会及び地区役員会などの地域活動を支援します。 【当初】 ・子ども対象事業を含む公民館事業20件を実施します。

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
事業費・指標	活動指標	A	福浦公民館が実施した事業数			件			25	18	20	20	20	20	
		B													
	成果指標	C	福浦公民館関連事業のべ参加者数			人			1, 188	1, 115	830	1, 200	1, 200	1, 200	
		D	福浦公民館関連事業に対する満足度			%			100	98	90	90	90	90	
	事業費	財源内訳	ア	国	千円				0	0	0	0	0	0	0
			イ	県	千円				0	0	0	0	0	0	0
			ウ	地方債	千円				0	0	0	0	0	0	0
			エ	その他	千円				0	0	0	0	0	0	0
オ			一般	千円				639	655	671	619	600	600	600	
カ			事業費（ア～オ合計）	千円				639	655	671	619	600	600	600	
特定財源情報															

■開始背景と環境変化

開始背景	平成16年10月から社会教育法第20条及び22条に基づき、愛南町立公民館条例第3条の規定により、住民一人ひとりが自己啓発を図り、その成果を地域に生かす仕組みづくりを推進しています。これにより、学び合い伝え合い共に創る生涯学習社会の実現を目指しています。
環境変化	人口減少や高齢化、核家族化、共稼ぎ世帯の増加など家庭環境の変化や、個人の趣味嗜好の多様化に伴い、新たな講座や教室を含む多様な事業の展開が求められています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）前年度と比較し、公民館アンケートによる生涯学習事業の満足度は2.0ポイント減少し、参加者も73人減少となっています。 （原因）荒天によるカヌー体験教室の中止など、事業未実施が主な要因と考えます。 （余地）住民アンケートや公民館運営審議会の意見を踏まえ、公民館事業に地域ニーズを適切に反映させる必要があると考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 公民館独自の事業マネジメントシートにより、全ての事業を点検評価しており現状手段は適切と考えます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	カヌー体験教室が参加者少数により中止となったものの、その他の公民館事業は順調に実施できています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

地区住民の高齢化により、事業の実施が困難な場合があります。このことから公民館マネジメントシートにより、事業の実施方法を改善する必要があると考えます。また、地域に根ざした公民館事業の充実を図るため子どもが集える事業を引き続き実施します。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	公民館関連事業のべ参加者数
	D	館区住民へのアンケート

基本情報	事業名称		西浦公民館生涯学習事業														キーコード		681		継続維持												
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏																		
	総合計画体系		政策		05		豊かな心と文化を育むためのひとづくり						施策		02		生涯学習の充実		基本事業			01		生涯学習の場の提供と文化活動の活性化									
	財務会計		会計		01		款		10		項		06		目		02		事業1			052		事業2		001		事業3		025		所属名	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	西浦公民館区の住民	1. 公民館事業 バドミントン教室、カヌー体験教室、子ども卓球教室、ヨガ体験教室、ドローン体験教室、石垣の里石積み体験教室、お正月体験教室、料理教室、子ども料理教室、だんだん石離れ教室及び人権同和教育学習会を実施します。 2. 公民館支援事業 外泊地区のだんだん石離れを支援します。 3. 地域活動支援事業 地区総会、地区役員会及び老人クラブなどを支援します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・子ども対象事業を含む公民館事業11件を実施します。

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
活動 指標	A	西浦公民館が実施した事業数			件		11	11	10	11	10	10	10	
	B													
成果 指標	C	西浦公民館関連事業のべ参加者数			人		430	350	300	450	450	450	450	
	D	西浦公民館関連事業に対する満足度			%		81.8	81.3	90	90	90	90	90	
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			36	34	72	70	70	70	70
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			36	34	72	70	70	70	70
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	平成16年10月から社会教育法第20条及び22条に基づき、愛南町立公民館条例第3条の規定により、住民一人ひとりが自己啓発を図り、その成果を地域に生かす仕組みづくりを推進しています。これにより、学び合い伝え合い共に創る生涯学習社会の実現を目指しています。
環境変化	人口減少や高齢化、核家族化、共稼ぎ世帯の増加など家庭環境の変化や、個人の趣味嗜好の多様化に伴い、新たな講座や教室を含む多様な事業の展開が求められています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）前年度と比較し、公民館アンケートによる生涯学習事業の満足度は0.5ポイント減少し、参加者も80人減少となっています。 （原因）バドミントン教室の実施回数減少が主な要因と考えます。 （余地）住民アンケートや公民館運営審議会の意見を踏まえ、公民館事業に地域ニーズを適切に反映させる必要があると考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 公民館独自の事業マネジメントシートにより、全ての事業を点検評価しており現状手段は適切と考えます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の進捗状況	状況コメント	カヌー教室が参加者少数のため中止となったものの、その他の公民館事業は順調に実施できています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

事業方向性

維持

改善

拡充

縮小

休止

終了

成果・コスト方向性

コスト

低下

維持

増加

向上

維持

低下

地区住民の高齢化により、事業の実施が困難場合があります。このことから公民館マネジメントシートにより、事業の実施方法を改善する必要があると考えます。また、地域に根ざした公民館事業の充実を図るため子どもが集える事業を引き続き実施します。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	公民館関連事業のべ参加者数
	D	館区住民へのアンケート

基本情報	事業名称		中央公民館生涯学習事業														キーコード		685	継続維持				
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏										
	総合計画体系		政策		05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策		02	生涯学習の充実				基本事業		01		生涯学習の場の提供と文化活動の活性化			
	財務会計		会計		01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	001	事業3	026	所属名			生涯学習課			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町民、公民館職員	各公民館の事業計画及び予算の取りまとめ、生涯学習事業の実施、公民館職員の研修調整等を行っています。 【当初】 ・県公民館連合会が主催する各種研修会への参加調整 ・公民館長、運営審議会委員等の委嘱、総合補償制度への加入手続き ・各公民館事業等の支援 ・館長・主事合同会や主事部会、主事研修会等の開催
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	公民館事業・事務の効率化と職員の資質向上が図れます。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	公民館主事を対象とした研修の回数			回			8	6	10	10	10	10	10
	B													
成果 指標	C	研修に参加した公民館主事の延べ人数			人			97	88	60	80	80	80	80
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			2,414	2,379	2,601	2,522	2,586	2,586	2,586
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			2,414	2,379	2,601	2,522	2,586	2,586	2,586
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	地域の課題を教育課題として取り上げ、学びを通して住民主体の町づくりを進めるための公民館が設置されています。
環境変化	公民館事業の参加者をみると、高齢者が多く、子どもを通じて公民館と関係を持っていた中年層の参加が減少する傾向にあります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）県公連、町主催の研修への参加者数は88名で前年から9名減少しました。（原因）公民館主事を対象とした研修会等の開催件数の減によるものです。（余地）研修内容や開催方法等の見直しを行い、更なる成果の向上を図ります。
	（効率化余地） 効率化	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 研修事業が主な内容であるため、効率化余地は少ないと考えます。
	R07年度の推進状況 進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	研修会等、予定どおり実施できています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	これまでと同程度の規模で事業を継続していきます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	研修に参加した公民館主事の延べ人数
	D	

基本情報	事業名称		内海公民館管理運営事業													キーコード		639		継続維持													
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏																			
	総合計画体系		政策		05		豊かな心と文化を育むためのひとづくり					施策		02		生涯学習の充実			基本事業		01		生涯学習の場の提供と文化活動の活性化										
	財務会計		会計		01		款		10		項		06		目		02		事業1		052		事業2		003		事業3		001		所属名		内海支所

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	1. 管理対象 内海公民館 須ノ川分館 柏崎分館 2. 運営対象 内海地域公民館区住民及び利用	1. 管理 (1) 保守点検委託等により適正な施設管理に努めます。 2. 運営 (1) 運営審議会（7人）を設置します。 (2) 運営審議会を3回開催します。 3. 共通 (1) 年末年始を除く日を閉館します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・運営審議会を3回開催します。 ・事業費精査により減額としています。

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
事業費・指標	活動指標	A	内海公民館管理運営関係者数			人			7	7	7	7	7	7	
		B	内海公民館運営審議会開催回数			回			3	3	3	3	3	3	
	成果指標	C	内海公民館管理上の不具合・トラブル件数			件			0	0	0	0	0	0	
		D	内海公民館運営上の満足度			%			95	94.5	90.0	90.0	90.0	90.0	
	事業費	財源内訳	ア	国	千円				0	0	0	0	0	0	0
			イ	県	千円				0	0	0	0	0	0	0
			ウ	地方債	千円				0	0	0	0	0	0	0
エ			その他	千円				257	240	216	216	216	216	216	
オ			一般	千円				1,614	1,506	2,165	1,713	1,713	1,976	10,480	
カ			事業費（ア～オ合計）	千円				1,871	1,746	2,381	1,929	1,929	2,192	10,696	
特定財源情報					【当初】 ・公民館使用料 96千円 ・建物貸付収入 120千円										

■開始背景と環境変化

開始背景	社会教育基本法第21条第1項の規定に基づき、愛南町における社会教育を振興し、住民福祉の向上を図るため、平成16年10月町村合併により愛南町内海公民館として設置しています。
環境変化	平成23年度1月に内海町民会館からDE・あ・い・21へ内海支所と共に移転しています。内海地域の中核施設として利便性もよく、大きな不具合やトラブルもなく運営しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況） 施設管理上の不具合・トラブルはありませんでした。 （原因） 保守点検や利用時に発見された破損や不具合箇所は、その都度修繕などの対応を実施しています。 （余地） 良好な状態を維持するため、同じ建物内の内海支所と連携して修繕を行いました。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 大きな不具合やトラブルもなく運営している為、現状手段が適切と思われます。
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	公民館運営審議会委員の意見を次年度予算要求に反映するため、11月に第2回目の公民館運営審議会を開催しました。須ノ川分館、柏崎分館の両館とも利用者の利便性を損なわず使用できています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

●維持

○改善

○拡充

○縮小

○休止

○終了

■成果・コスト方向性

コスト

	低下	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

公民館の機能強化を図るため、公民館運営審議会を年3回開催します。

建物の老朽・修繕については各分館長、分館主事、自治会長と情報連携し適宜対応していきます。令和11年度以降に予定の須ノ川分館大規模改修、令和12年度以降に予定の柏崎分館外壁改修においては、維持管理状態を確認しながら必要性を踏まえて検討していきます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	公民館日誌などにより不具合トラブル件数を確認
	D	管区住民へのアンケートにより算出

基本情報	事業名称		家申公民館管理運営事業													キーコード		641	継続維持					
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏										
	総合計画体系		政策		05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策		02	生涯学習の充実				基本事業			01	生涯学習の場の提供と文化活動の活性化			
	財務会計		会計		01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	003	事業3	002	所属名		内海支所				

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	1. 管理対象 家申公民館・家申分館 延面積 295.00㎡ 平瀬分館 延面積 291.45㎡ 油袋分館（油袋漁民センター）延面積 128.34㎡ 2. 運営対象 家申地域公民館区住民及び利用者	1. 管理 (1) 保守点検委託等により、適正な施設管理に努めます。 (2) 非常勤管理人を1名置きます。 2. 運営 (1) 運営審議会を7名委嘱します。 (2) 運営審議会を3回／年開催します。 3. 共通 (1) 年末年始を除く日を閉館します。 (2) 非常勤館主を1名置きます。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 公民館が適正に管理され、公民館利用者が安全・快適に公民館を利用できるようになります。地域住民のニーズを汲み、公民館を拠点とした地域コミュニティの醸成が図られると共に、住民と行政による協働のまちづくりが推進されます。	【当初】・運営審議会を3回開催します。

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
事業費・指標	活動指標	A	家串公民館管理運営関係者数			人			7	7	7	7	7	7
		B	家串公民館運営審議会開催回数			回			3	3	3	3	3	3
	成果指標	C	家串公民館管理上の不具合・トラブル件数			件			0	0	0	0	0	0
		D	家串公民館運営上の満足度			%			95	93.2	90.0	90.0	90.0	90.0
	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
ウ 地方債				千円			0	0	0	0	0	0	0	
エ その他				千円			0	3	1	1	1	1	1	
オ 一般				千円			2,571	2,230	2,513	2,306	2,306	12,507	2,306	
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			2,571	2,233	2,514	2,307	2,307	12,508	2,307	
特定財源情報					【当初】公民館使用料 1千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	社会教育法第21条第1項の規定に基づき、愛南町における社会教育を振興し、住民福祉の向上を図るため、平成16年10月市町村合併により愛南町家申公民館として設置されました。
環境変化	地域住民がいつでも安全で快適に利用できるよう、長期的な維持管理が必要です。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況） 4件の修繕、工事を実施しました。 （原因） 施設は19年を経過しており、保守点検や利用時に発見された破損や不具合や、地区要望のあった箇所の修繕等の対応を実施しました。 （余地） 良好な状態を維持するため、修繕を行いました。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 施設管理上の不具合、トラブルもなく運営できているため、現状手段が適切と思われますが、破損や不具合箇所の修繕の際には、安全性と利便性、経費削減を考慮する必要があります。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	施設管理上の不具合、トラブルもなく運営できています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

保守点検や利用時に発見された不具合の箇所等は、その都度、修繕等の対応を行い、適切に管理運営に努めます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	不具合・トラブル件数
	D	館区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称															魚神山公民館管理運営事業										キーコード										643		継続維持															
	計画年度															平成 16 年度 ～ 年度					中長期		ソフト		地方創生						定住自立圏																						
	総合計画体系															政策		05		豊かな心と文化を育むためのひとづくり										施策		02		生涯学習の充実					基本事業		01		生涯学習の場の提供と文化活動の活性化										
	財務会計															会計		01		款		10		項		06		目		02		事業1			052		事業2			003		事業3			003		所属名			内海支所			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	1. 管理対象 魚神山公民館（魚神山老人福祉センター内） 網代分館（網代集会所）延面積 187. 65㎡ 魚神山分館 延面積 270. 00㎡ 2. 運営対象 魚神山公民館区住民及び利用者	1. 管理 (1) 保守点検委託等により、適正な施設管理に努めます。 (2) 非常勤管理人を1名置きます。 2. 運営 (1) 運営審議会を7名委嘱します。 (2) 運営審議会を3回／年開催します。 3. 共通 (1) 年末年始を除く日を閉館します。 (2) 非常勤館主を1名置きます。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 公民館が適正に管理され、公民館利用者が安全・快適に利用できるようになります。地域住民のニーズを汲み、公民館を拠点とした地域コミュニティーの醸成が図られると共に、住民と行政による協働のまちづくりが推進されます。	【当初】・運営審議会を3回開催します。

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
事業費・指標	活動指標	A	魚神山公民館管理運営関係者数			人			7	7	7	7	7	7
		B	魚神山公民館運営審議会開催回数			回			3	3	3	3	3	3
	成果指標	C	魚神山公民館管理上の不具合・トラブル件数			件			0	0	0	0	0	0
		D	魚神山公民館運営上の満足度			%			90	93.5	90.0	90	90.0	90.0
	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	2	1	1	1	1	1
オ 一般				千円			1,805	846	1,237	1,205	17,223	1,205	1,205	
カ 事業費（ア～オ合計）				千円			1,805	848	1,238	1,206	17,224	1,206	1,206	
特定財源情報					【当初】公民館使用料 1千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	社会教育法第21条第1項の規定に基づき、愛南町における社会教育を振興し、住民福祉の向上を図るため、平成16年10月市町村合併により愛南町魚神山公民館として設置されました。
環境変化	地域住民がいつでも安全で快適に利用できるよう、長期的な維持管理が必要です。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）施設管理上の不具合、トラブルもなく運営できています。 （原因）施設は老朽化しており、保守点検や利用時に発見された破損や不具合箇所は、その都度修繕等の対応を実施しています。 （余地）良好な状態を維持するため、建物の不具合や破損箇所がないか分館長、分館主事と連携を図ります。
	（効率化性）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 施設管理上の不具合、トラブルもなく運営できているため、現状手段が適切と思われるが、破損や不具合箇所の修繕の際には、安全性と利便性、経費削減を考慮する必要があります。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の進捗状況	状況コメント	施設管理上の不具合、トラブルもなく運営できています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

消防設備の保守点検や利用時に発見された不具合等の箇所は、その都度修繕等の対応を行い、適切に管理運営に努めていきます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	不具合・トラブル件数
	D	館区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称 菊川公民館管理運営事業															キーコード 645		継続維持
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系		政策 05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策 02 生涯学習の充実		基本事業 01 生涯学習の場の提供と文化活動の活性化										
	財務会計		会計 01 款 10 項 06 目 02 事業1 052 事業2 003 事業3 004		所属名 平城公民館													

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	1 管理対象 菊川公民館（構造：S／延床面積：366.52㎡／耐用年数：50年） 2 運営対象 菊川公民館区住民及び利用者	1. 管理 (1) 保守点検等により適正な施設管理に努めます。 (2) 非常勤管理人を置きます。 2. 運営 (1) 運営審議会（6人）を設置します。 (2) 運営審議会を3回開催します。 3. 共通 (1) 非常勤館主を置きます。 (2) 年末年始、祝祭日及び毎週木曜日を除く日を開館します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 公民館が適正に管理され、公民館利用者が安全・快適に公民館を利用できるようになります。菊川公民館区住民の代表である運営審議会委員を通じて地域住民のニーズを汲み、公民館を拠点とした地域コミュニティの醸成が図られるとともに、住民と行政による協働のまちづくりが推進されます。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
事業費・指標	活動指標	A	菊川公民館管理運営関係者数			人			10	10	10	10	10	10	
		B	菊川公民館運営審議会開催回数			回			3	3	3	3	3	3	
	成果指標	C	菊川公民館管理上の不具合・トラブル件数			件			0	0	0	0	0	0	
		D	菊川公民館運営上の満足度			%			100	96	90	90	90	90	
	事業費	財源内訳	ア	国	千円				0	0	0	0	0	0	0
			イ	県	千円				0	0	0	0	0	0	0
			ウ	地方債	千円				0	0	0	0	0	0	0
			エ	その他	千円				1	1	1	1	1	1	1
オ			一般	千円				918	869	1,525	2,172	2,172	2,172	2,172	
カ			事業費（ア～オ合計）	千円				919	870	1,526	2,173	2,173	2,173	2,173	
特定財源情報					【当初】公民館使用料 1千円										

■開始背景と環境変化

開始背景	社会教育法第21条第1項の規定に基づき、愛南町における社会教育を振興し、住民福祉の向上を図るため、平成16年10月市町村合併により愛南町菊川公民館として設置されました。
環境変化	経年劣化による施設の老朽化が進んでいます。地域住民がいつでも安全で快適に利用できるよう、長期的な維持管理が必要です。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）施設管理上の不具合・トラブルもなく順調でした。満足度は96%で4.0ポイント低下しましたが、目標は達成しています。 （原因）施設的环境や景観の美化に努めたことが要因と思われます。 （余地）高齢者が安全で快適に利用できる施設整備を行うことで、高い満足度を維持します。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 館主、管理人、公民館主事の適正な人員配置により、施設管理上の不具合やトラブルがなく運営できているため、現状手段が適切です。施設の管理や設備等を熟知した管理人の役割が大きいものと思われます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	施設上の不具合やトラブルもなく運営できています。今年度も継続して利用者アンケートを実施し、利用者の満足度を調査します。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

個別施設事業実施計画に沿って、計画的に施設の改修工事を実施します。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	公民館日誌及び不具合トラブル日誌
	D	館区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称		平城公民館管理運営事業														キーコード		647	継続維持				
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏										
	総合計画体系		政策		05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策		02	生涯学習の充実				基本事業		01		生涯学習の場の提供と文化活動の活性化			
	財務会計		会計		01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	003	事業3	005	所属名			平城公民館			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	1. 管理対象 平城公民館（構造W／延面積467.21㎡／耐用年数24年） 2. 運営対象 平城公民館区住民及び利用者	1. 管理 (1) 保守点検等により適正な施設管理に努めます。 (2) 非常勤管理人を置きます。 2. 運営 (1) 運営審議会（8人）を設置します。 (2) 運営審議会を3回開催します。 3. 共通 (1) 年末年始、祝祭日及び毎週金曜日を除く日を開館します。 【当初】 公衆Wi-Fi（DoSPOT）利用期間終了のため、えひめFreeWi-Fiに変更します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 公民館が適正に管理され、公民館利用者が安全・快適に公民館を利用できるようになります。平城公民館区住民の代表である運営審議会委員を通じて地域住民のニーズを汲み、公民館を拠点とした地域コミュニティの醸成が図られるとともに、住民と行政による協働のまちづくりが推進されます。	

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
事業費・指標	活動指標	A	平城公民館管理運営関係者数	人			11	11	12	12	12	12	12
		B	平城公民館運営審議会開催回数	回			3	3	3	3	3	3	3
	成果指標	C	平城公民館管理上の不具合・トラブル件数	件			0	0	0	0	0	0	0
		D	平城公民館運営上の満足度	%			95.6	100	90	90	90	90	90
	事業費	財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円			0	8,200	0	0	0	0	0
			エ その他	千円			89	59	47	47	47	47	47
オ 一般			千円			1,962	6,260	2,527	2,581	4,066	26,781	2,581	
カ 事業費（ア～オ合計）			千円			2,051	14,519	2,574	2,628	4,113	26,828	2,628	
特定財源情報				【当初】 ・公民館使用料 46千円 ・雑入(経常)公衆電話使用料 1千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	社会教育基本法第21条第1項の規定に基づき、愛南町における社会教育を振興し、住民福祉の向上を図るため、平成16年10月の町村合併により愛南町平城公民館として設置されました。現在の公民館は平成19年3月に完成しています。
環境変化	地域住民がいつまでも安全で快適に利用できるよう、長期的な維持管理が必要です。利用者の高齢化に対応した施設整備及び施設の老朽化による修繕等が増えています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし （状況）管理上の修繕等の対応により、トラブルなく順調です。 アンケート調査による満足度は、100%の最高状態で順調です。 （原因）施設維持管理は定期的に修繕等をその都度実施しています。令和2年度から公民館主事の専任1人配置も大きな要因と思われます。洋式トイレ温水便座の取替え、キャスター付き機の購入などアンケートの意見を反映させたことや、エアコン取替え照明機器LED化改修工事による環境整備、親切な対応を心がけたことが要因と思われます。 （余地）計画的な施設整備を実施し、利用者の要望に可能な限り応えることにより成果向上に努めます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 施設管理上の不具合やトラブルもなく運営できています。平城公民館の駐車場は狭いという不満の声は高まっていますが、駐車場を広げることできないため現状のまま駐車トラブルに注意が必要です。破損や不具合箇所の修繕の際には、安全性と利便性、経費削減を考慮する必要があります。
	R07年度の推進状況	進捗 ■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 状況コメント ・公民館運営審議会は予定どおり開催しています。 ・女性用トイレのタンクから下水へ水が漏れていたため修繕しました。 ・玄関自動ドア装置故障のため取替えます。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

・個別施設計画により、計画的に施設の改修工事を実施します。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	公民館日誌及び不具合トラブル日誌
	D	館区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称		長月公民館管理運営事業														キーコード		649	継続維持		
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏								
	総合計画体系		政策		05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策		02	生涯学習の充実				基本事業		01		生涯学習の場の提供と文化活動の活性化	
	財務会計		会計		01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	003	事業3	006	所属名			平城公民館	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	1 管理対象 長月公民館調理室（構造：W／延床面積：84.38㎡／耐用年数：40年） 2 運営対象 長月公民館区住民及び利用者	1. 管理 (1) 保守点検等により適正な施設管理に努めます。 (2) 非常勤管理人を置きます。 2. 運営 (1) 運営審議会(8人)を設置します。 (2) 運営審議会を3回開催します。 3. 共通 (1) 非常勤館主を置きます。 (2) 年末年始、祝祭日及び毎週月曜日を除く日を開館します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 公民館が適正に管理され、公民館利用者が安全・快適に公民館を利用できるようになります。長月公民館区住民の代表である運営審議会委員を通じて地域住民のニーズを汲み、公民館を拠点とした地域コミュニティの醸成が図られるとともに、住民と行政による協働のまちづくりが推進されます。	

事業費・指標	指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
	活動 指標	A	長月公民館管理運営関係者数			人			13	12	12	12	12	12
		B	長月公民館運営審議会開催回数			回			3	3	3	3	3	3
	成果 指標	C	長月公民館管理上の不具合・トラブル件数			件			0	0	0	0	0	0
		D	長月公民館運営上の満足度			%			95	96.6	90	90	90	90
	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			1	0	1	1	1	1	1
				オ 一般	千円			1,060	1,313	2,688	1,175	1,175	4,301	1,175
カ 事業費（ア～オ合計）				千円			1,061	1,313	2,689	1,176	1,176	4,302	1,176	
特定財源情報					【当初】公民館使用料 1千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	社会教育基本法第21条第1項の規定に基づき、愛南町における社会教育を振興し、住民福祉の向上を図るため、平成16年10月の町村合併により愛南町長月公民館として設置されました。
環境変化	地域住民がいつまでも安全で快適に利用できるよう、長期的な維持管理が必要です。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）施設管理上のトラブルはなく運営できました。 （原因）利用者の要望等について、対処することができました。 （余地）公民館に対する利用者からの意見を十分精査して運営に反映させることで、満足度が向上すると考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状の施設管理を保ちながら、満足度の向上を図ります。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	施設管理上の不具合やトラブルはなく、運営出来ております。また、軽微な修繕等があれば、その都度対応しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	現在大きな修繕等はないので、個別施設実施計画に沿って、計画的に施設の改修を行います。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	公民館日誌及び不具合トラブル日誌
	D	館区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称		赤水公民館管理運営事業														キーコード		651	継続維持				
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏									
	総合計画体系		政策		05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策		02	生涯学習の充実				基本事業		01		生涯学習の場の提供と文化活動の活性化			
	財務会計		会計		01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	003	事業3	007	所属名			平城公民館			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	1. 管理対象 赤水公民館（ホール・和室・調理室） 2. 運営対象 赤水公民館区住民及び利用者	1. 管理 (1) 保守点検委託業務等により適正な施設管理に努めます。 (2) 非常勤管理人を置きます。 2. 運営 (1) 運営審議会（7人）を設置します。 (2) 運営審議会を3回開催します。 3. 共通 (1) 非常勤館主を置きます。 (2) 年末年始、祝祭日及び毎週火曜日を除く日を開館します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 公民館が適正に管理され、公民館利用者が安全・快適に公民館を利用できるようになります。赤水公民館区住民の代表である運営審議会委員を通じて地域住民のニーズを汲み、公民館を拠点とした地域コミュニティの醸成が図られるとともに、住民と行政による協働のまちづくりが推進されます。	

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
事業費・指標	活動指標	A	赤水公民館管理運営関係者数		人			11	11	11	11	11	11	
		B	赤水公民館運営審議会開催回数		回			3	3	3	3	3	3	
	成果指標	C	赤水公民館管理上の不具合・トラブル件数		件			0	0	0	0	0	0	
		D	赤水公民館運営上の満足度		%			90.6	90.6	90	90	90	90	
	事業費	財源内訳	ア	国	千円			0	0	0	0	0	0	0
			イ	県	千円			0	0	0	0	0	0	0
			ウ	地方債	千円			0	4,200	0	0	0	0	0
			エ	その他	千円			0	2	1	1	1	1	1
			オ	一般	千円			1,658	6,802	1,797	1,746	1,746	1,746	1,746
カ			事業費（ア～オ合計）	千円			1,658	11,004	1,798	1,747	1,747	1,747	1,747	
特定財源情報				【当初】公民館使用料 1千円										

■開始背景と環境変化

開始背景	社会教育法第21条第1項の規定に基づき、愛南町における社会教育を振興し、住民福祉の向上を図るため、平成16年10月市町村合併により愛南町赤水公民館として設置されました。施設は平成11年4月に完成しています。
環境変化	経年劣化による施設の老朽化が出てきています。地域住民がいつまでも安全で快適に利用できるよう、長期的な維持管理が必要です。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）施設管理上のトラブルもなく運営できています。 （原因）保守点検時や利用時に発見された不具合は、速やかに修繕などの対応をしています。 （余地）住民が安全で快適に利用できるよう、長期的な視野に立った維持管理を行うことで、成果向上に努めます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 管理人を置くことで、適切な施設の維持管理ができています。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の進捗状況	状況コメント	現在の進捗状況は順調です。今後も適切な施設管理を進めます。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	日頃の点検等により、不具合箇所の早期発見に努め迅速な対応を行い、適切な管理運営に努めます。また、個別施設計画に沿って、計画的に施設の改修を行います。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	公民館日誌及び不具合・トラブル日誌
	D	館区住民へのアンケート調査による

基本情報	事業名称		中浦公民館管理運営事業														キーコード		653		継続維持												
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏																		
	総合計画体系		政策		05		豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策		02		生涯学習の充実				基本事業			01		生涯学習の場の提供と文化活動の活性化									
	財務会計		会計		01		款		10		項		06		目		02		事業1			052		事業2		003		事業3		008		所属名	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	1. 管理対象 中浦公民館（延面積1,085㎡） 2. 運営対象 中浦公民館区住民及び利用者	1. 管理 (1) 保守点検委託等により適正な施設管理に努めます。 (2) 非常勤管理人を置きます。 2. 運営 (1) 運営審議会（8人）を設置します。 (2) 運営審議会を3回開催します。 3. 共通 (1) 非常勤館主を置きます。 (2) 年末年始、祝祭日及び毎週水曜日を除く日を開館します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 公民館が適正に管理され、公民館利用者が安全・快適に公民館を利用できるようになります。中浦公民館区住民の代表である運営審議会委員を通じて地域住民のニーズを汲み、公民館を拠点とした地域コミュニティの醸成が図られるとともに、住民と行政による協働のまちづくりが推進されます。	

事業費・指標	指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
	活動 指標	A	中浦公民館管理運営関係者数		人			12	12	12	12	12	12	12
		B	中浦公民館運営審議会開催回数		回			3	3	3	3	3	3	3
	成果 指標	C	中浦公民館管理上の不具合・トラブル件数		件			0	0	0	0	0	0	0
		D	中浦公民館運営上の満足度		%			90.5	90.5	90	90	90	90	90
	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			42,000	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			369	204	177	177	177	177	177
				オ 一般	千円			4,235	3,920	5,006	4,510	4,510	4,791	4,510
カ 事業費（ア～オ合計）				千円			46,604	4,124	5,183	4,687	4,687	4,968	4,687	
特定財源情報					【当初】 ・行政財産使用料 20千円 ・公民館使用料 1千円 ・雑入(経常)電気使用料 156千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	社会教育法第21条第1項の規定に基づき、愛南町における社会教育を振興し、住民福祉の向上を図るため、平成16年10月の市町村合併により愛南町中浦公民館として設置されました。施設は昭和62年3月に完成しています。
環境変化	経年劣化による施設の老朽化が出てきています。地域住民がいつまでも安全で快適に利用できるよう、長期的な維持管理が必要です。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり	
	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	
	■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	
R06年度の実績評価	（成果状況と原因）	（状況）管理上の不具合もトラブルもなく運営できています。 （原因）保守点検時や利用時に発見された破損や不具合は、速やかに修繕などの対応をしています。 （余地）住民が安全で快適に利用できるよう、長期的な視野に立った維持管理を行うことで、成果向上に努めます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切
R07年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	軽微な修繕はありましたが、進捗状況としてはおおむね順調です。今後も適切な施設管理を進めます。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

日頃の点検等により、不具合箇所の早期発見に努め迅速な対応を行い、適切な管理運営に努めます。また、個別施設計画に沿って、計画的に施設の改修を行います。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	公民館日誌及び不具合・トラブル日誌
	D	館区住民へのアンケート調査による

基本情報	事業名称		城辺公民館管理運営事業														キーコード		655		継続維持												
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏																		
	総合計画体系		政策		05		豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策		02		生涯学習の充実				基本事業			01		生涯学習の場の提供と文化活動の活性化									
	財務会計		会計		01		款		10		項		06		目		02		事業1			052		事業2		003		事業3		009		所属名	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	1. 管理対象 城辺公民館 2. 運営対象 城辺公民館区住民及び館利用者	1. 管理 (1) 保守点検委託等により適正な施設管理に努めます。 (2) 常勤管理人を置きます。 2. 運営 (1) 運営審議会(委員8人)を設置します。 (2) 運営審議会を年3回開催します。 3. 共通 (1) 毎週火曜日並びに祝日及び年末年始を除く日を開館します。 【当初】 ・修繕費：城の辺学習館床補修工事171千円を新規計上します。 ・工事請負費：エレベーターリニューアル工事 29,392千円を新規計上します。 ・工事請負費：城の辺学習館調理室空調機取替工事 1,144千円を新規計上します。 ・工事請負費：負荷開閉器更新及びキュービクル部品取替工事 1,382千円を新規計上します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 公民館が適正に管理され、公民館利用者が安全・快適に公民館を利用できるようになります。 公民館区住民の代表である運営審議会委員を通じて住民のニーズを汲み、公民館を拠点とした地域コミュニティの醸成が図られるとともに、住民と行政による協働のまちづくりが推進されます。	

指標名称等		単位			R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画
事業費・指標	活動指標	A	城辺公民館管理運営関係者数	人		10	11	11	11	11	11
		B	城辺公民館運営審議会開催回数	回		3	3	3	3	3	3
	成果指標	C	城辺公民館管理上の不具合・トラブル件数	件		0	0	0	0	0	0
		D	城辺公民館運営上の満足度	%		97.9	97.7	90	90	90	90
事業費	財源内訳	ア	国	千円		0	0	0	0	0	0
		イ	県	千円		0	0	0	0	0	0
		ウ	地方債	千円		0	4,600	0	0	0	0
		エ	その他	千円		117	148	71	31,989	71	71
		オ	一般	千円		7,914	8,093	8,411	5,780	5,609	31,208
		カ	事業費（ア～オ合計）	千円		8,031	12,841	8,482	37,769	5,680	31,279
	特定財源情報			【当初】 ・公共施設マネジメント基金繰入金 31,918千円 ・公民館使用料 10千円 ・行政財産使用料(災害時救援対応自動販売機売上手数料) 18千円 ・雑入 43千円 (公衆電話使用料 1千円・災害時救援対応自動販売機電気料実費 42千円)							

■開始背景と環境変化

開始背景	社会教育法第21条第1項の規定に基づき、愛南町における社会教育を振興し、住民福祉の向上を図るため、平成16年10月市町村合併により設置されました。 ・城辺公民館(城の辺学習館)：平成6年4月完成
環境変化	安全・快適で良好な学習環境の維持及び対症療法的な事後保全から予防保全への転換による財政負担の平準化を念頭に、施設の長寿命化(老朽化対策、ランニングコスト・環境負荷低減及び避難所機能強化等)を図る必要があります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
	（成果状況）	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果有効性）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	1階ロビー休憩スペース内の机・椅子の拡充、駐車場の区画ライン引き、誘導用コーンの設置、館内における案内板の設置等、利用者が快適に利用できるよう公民館及び敷地内の細かな整備等を適宜実施しています。 調理室の空調が老朽化により故障しましたが、部品の生産が終了しているため、更新工事の予算を来年度に計上しています。また、エレベーターや電気関係(負荷開閉器等)も点検時に老朽化や耐用年数超過等の指摘があったため、更新工事を計画しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了
	■成果・コスト方向性	コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	安全・快適で良好な学習環境の維持及び対症療法的な事後保全から予防保全への転換による財政負担の平準化を念頭に、施設の長寿命化(老朽化対策、ランニングコスト・環境負荷低減及び避難所機能強化等)を図る必要があります。	
	築30年を超え、施設・設備の老朽化もみられることから、状況を把握し、必要な修繕等、対応を迅速に行い、住民が安心安全に利用できる環境を整えてまいります。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	公民館日誌および不具合、トラブル日誌
	D	館区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称 僧都公民館管理運営事業															キーコード 657		継続維持
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系		政策 05		豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策 02		生涯学習の充実			基本事業 01		生涯学習の場の提供と文化活動の活性化		
	財務会計		会計 01		款 10		項 06		目 02		事業1 052		事業2 003		事業3 010		所属名 城辺公民館	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	1 管理対象 僧都公民館 2 運営対象 僧都公民館区住民及び利用者	1 管理 (1) 保守点検委託等により適正な施設管理に努めます。 (2) 常勤管理人を置きます。 2 運営 (1) 運営審議会(委員8人)を設置します。 (2) 運営審議会を3回開催します。 3 共通 (1) 館主を置きます。 (2) 火曜日並びに祝日及び年末年始を除く日を開館します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 公民館が適正に管理され、公民館利用者が安全・快適に公民館を利用できるようになります。 公民館区住民の代表である運営審議会委員を通じて住民のニーズをくみ取り、公民館を拠点とした地域コミュニティの醸成が図られるとともに、住民と行政による協働のまちづくりが推進されます。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
事業費・指標	活動指標	A	僧都公民館管理運営関係者数			人			12	12	12	12	12	12	
		B	僧都公民館運営審議会開催回数			回			3	3	3	3	3	3	
	成果指標	C	僧都公民館管理上の不具合・トラブル件数			件			0	0	0	0	0	0	
		D	僧都公民館運営上の満足度			%			90.7	91.1	90	90	90	90	90
	事業費		財源内訳	ア 国	千円				0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円				0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円				0	0	14,000	0	0	0	0
エ その他				千円				2	2	2	2	2	2	2	
オ 一般				千円				2,853	3,011	3,342	3,210	3,210	3,210	3,210	
カ 事業費（ア～オ合計）				千円				2,855	3,013	17,344	3,212	3,212	3,212	3,212	
特定財源情報					・公民館使用料 1千円 ・雑入（公衆電話使用料）1千円										

■開始背景と環境変化

開始背景	社会教育法第21条第1項の規定に基づき、愛南町における社会教育を振興し、住民福祉の向上を図るため、平成16年10月市町村合併により設置されました。 ・僧都公民館(僧都ふれあい交流館)：平成17年3月完成
環境変化	安全・快適で良好な学習環境の維持及び対症療法的な事後保全から予防保全への転換による財政負担の平準化を念頭に、施設の長寿命化(老朽化対策、ランニングコスト・環境負荷低減及び避難所機能強化等)を図る必要があります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり	
	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	
	■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	
R06年度の実績評価	(成果状況と原因)	(状況) 管理上の不具合・トラブルはありませんでした。また、運営上の満足度は、前年度比で0.4ポイント上昇しました。 (原因) 職員への話しやすい環境や室内、トイレが清潔に保たれていることが評価されているものと思われます。 (余地) 引き続き、公民館アンケート等から館区住民及び館利用者の意見や要望を汲みながら、地域に愛され人が集う公民館づくりを行います。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切
R07年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	計画どおり、空調設備改修工事を行いました。 施設利用における施設設備の故障等は起きていません。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	適正な管理運営を継続します。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	公民館日誌及び不具合・トラブル日誌による
	D	館区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称 東海公民館管理運営事業															キーコード 659		継続維持															
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏																						
	総合計画体系		政策		05		豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策		02		生涯学習の充実		基本事業		01		生涯学習の場の提供と文化活動の活性化												
	財務会計		会計		01		款		10		項		06		目		02		事業1		052		事業2		003		事業3		011		所属名		城辺公民館

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	1. 管理対象 東海公民館・中玉分館（中玉交流館） 2. 運営対象 東海公民館区・中玉分館区住民及び両館利用者	1. 管理 (1) 保守点検委託等により適正な施設管理に努めます。 (2) 常勤管理人を2人（東海公民館・中玉分館）置きます。 2. 運営 (1) 運営審議会（委員9人）を設置します。 (2) 運営審議会を3回開催します。 3. 共通 (1) 館主（東海公民館）兼分館長（中玉分館）を置きます。 (2) 東海公民館／第1、第3、第5日曜日及び第2、第4月曜日並びに祝日及び年末年始を除く日を閉館します。 中玉分館／日、月、土曜日並びに祝日及び年末年始を除く日を閉館します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 公民館が適正に管理され、公民館利用者が安全・快適に公民館を利用できるようになります。 公民館区住民の代表である運営審議会委員を通じて住民のニーズを汲み、公民館を拠点とした地域コミュニティの醸成が図られるとともに、住民と行政による協働のまちづくりが推進されます。	

事業費・指標	指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
	活動 指標	A	東海公民館管理運営関係者数			人			13	14	14	14	14	14
		B	東海公民館運営審議会開催回数			回			3	3	3	3	3	3
	成果 指標	C	東海公民館管理上の不具合・トラブル件数			件			0	0	0	0	0	0
		D	東海公民館運営上の満足度			%			98.3	96.3	90	90	90	90
	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	5	2	2	2	2	2
				オ 一般	千円			4,187	4,505	5,176	4,746	4,746	5,098	4,746
カ 事業費（ア～オ合計）				千円			4,187	4,510	5,178	4,748	4,748	5,100	4,748	
特定財源情報					【当初】 ・ 公民館使用料 1千円 ・ 雑入(公衆電話使用料) 1千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	社会教育法第21条第1項の規定に基づき、愛南町における社会教育を振興し、住民福祉の向上を図るため、平成16年10月の市町村合併により設置されました。 ・東海公民館：平成6年3月完成 ・中玉分館：昭和57年2月完成 ・中玉交流館：平成14年3月完成	環境変化	安全・快適で良好な学習環境の維持及び対症療法的な事後保全から予防保全への転換による財政負担の平準化を念頭に、施設の長寿命化（老朽化対策、ランニングコスト・環境負荷低減及び避難所機能強化等）を図る必要があります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
	（成果状況と原因）	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり ■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	東海公民館のAED収納ボックスの更新及び2階大ホールのチェアポーター2台の購入などを行い、適正な管理運営を行っています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	適正な管理運営を継続します。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	公民館日誌および不具合、トラブル日誌
	D	館区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称		久良公民館管理運営事業													キーコード		661		継続 拡充													
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏																			
	総合計画 体系		政策		05		豊かな心と文化を育むためのひとづくり					施策		02		生涯学習の充実			基本 事業		01		生涯学習の場の提供と文化活動の 活性化										
	財務会計		会計		01		款		10		項		06		目		02		事業1		052		事業2		003		事業3		012		所属名		城辺公民館

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	1. 管理対象 久良公民館 2. 運営対象 久良公民館区住民及び利用者	1. 管理 (1) 保守点検委託等により適正な施設管理に努めます。 (2) 常勤管理人を置きます。 2. 運営 (1) 運営審議会(委員8人)を設置します。 (2) 運営審議会を3回開催します。 3. 共通 (1) 館主を置きます。 (2) 第1、第3、第5日曜日及び第2、第4日曜日並びに祝日及び年末年始を除く日を開館します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 公民館が適正に管理され、公民館利用者が安全・快適に公民館を利用できるようになります。 公民館区住民の代表である運営審議会委員を通じて住民のニーズを汲み、公民館を拠点とした地域コミュニティの醸成が図られるとともに、住民と行政による協働のまちづくりが推進されます。	【当初】 ・工事請負費：照明器具LED化改修工事費9,350千円を計上します。

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
事業費・指標	活動指標	A	久良公民館管理運営関係者数			人			12	12	12	12	12	12
		B	久良公民館運営審議会開催回数			回			2	3	3	3	3	3
	成果指標	C	久良公民館管理上の不具合・トラブル件数			件			0	0	0	0	0	0
		D	久良公民館運営上の満足度			%			100	100	90	90	90	90
	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	3,100	0	8,400	0	0	0
				エ その他	千円			0	2	2	2	2	2	2
オ 一般				千円			3,511	5,006	4,668	4,904	3,954	4,302	3,954	
カ 事業費（ア～オ合計）				千円			3,511	8,108	4,670	13,306	3,956	4,304	3,956	
特定財源情報					【特定】 ・脱炭素化推進事業債 8,400千円 ・公民館使用料 1千円 ・雑入(公衆電話使用料) 1千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	社会教育法第21条第1項の規定に基づき、愛南町における社会教育を振興し、住民福祉の向上を図るため、平成16年10月の市町村合併により設置されました。 ・久良公民館(久良ふるさとセンター)：昭和62年7月完成
環境変化	安全・快適で良好な学習環境の維持及び対症療法的な事後保全から予防保全への転換による財政負担の平準化を念頭に、施設の長寿命化(老朽化対策、ランニングコスト・環境負荷低減及び避難所機能強化等)を図る必要があります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
	妥当性	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 管理上の不具合・トラブルはありませんでした。また、運営上の満足度は、最高状態維持となりました。 (原因) 館主が地域要望・問題を的確に捉えるとともに、管理人が施設の環境美化及び不具合箇所の早期発見に努めています。 (余地) 両成果指標とも最高状態にあるため成果向上余地は小ですが、引き続き、公民館アンケート等から意見や要望を汲みながら、地域に愛され人が集う公民館づくりを行います。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 館区住民の意見や要望を汲む手段として、公民館アンケートの実施並びに館区住民である館主及び常勤管理人を置く現在の形態が適切です。
R07年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	適正な管理の下、運営を行っています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性	○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了
	■成果・コスト方向性	コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
		照明器具LED化改修により、利用者の利便性が向上し、適正な管理運営を継続します。

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	公民館日誌及び不具合・トラブル日誌
	D	館区住民へのアンケート

基本情報	事業名称 緑公民館管理運営事業														キーコード 664		継続維持
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏						
	総合計画体系		政策 05		豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策 02		生涯学習の充実		基本事業 01		生涯学習の場の提供と文化活動の活性化		
	財務会計		会計 01		款 10		項 06		目 02		事業1 052		事業2 003		事業3 013		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	1. 管理対象 緑公民館 2. 運営対象 緑公民館区住民及び利用者	1. 管理 (1) 保守点検委託等により適正な施設管理に努めます。 (2) 常勤管理人を置きます。 2. 運営 (1) 運営審議会(委員8人)を設置します。 (2) 運営審議会を3回開催します。 3. 共通 (1) 館主を置きます。 (2) 月曜日並びに祝日及び年末年始を除く日を閉館します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 公民館が適正に管理され、公民館利用者が安全・快適に公民館を利用できるようになります。 公民館区住民の代表である運営審議会委員を通じて住民のニーズを汲み、公民館を拠点とした地域コミュニティの醸成が図られるとともに、住民と行政による協働のまちづくりが推進されます。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
事業費・指標	活動指標	A	緑公民館管理運営関係者数			人			12	12	12	12	12	12	
		B	緑公民館運営審議会開催回数			回			3	3	3	3	3	3	
	成果指標	C	緑公民館管理上の不具合・トラブル件数			件			0	0	0	0	0	0	
		D	緑公民館運営上の満足度			%			98.3	98.1	90	90	90	90	90
	事業費	財源内訳	ア	国	千円				0	0	0	0	0	0	0
			イ	県	千円				0	0	0	0	0	0	0
			ウ	地方債	千円				16,000	0	0	0	0	0	0
			エ	その他	千円				3	11	2	2	2	2	2
オ			一般	千円				23,703	4,311	4,802	4,633	4,633	4,732	13,411	
カ			事業費（ア～オ合計）	千円				39,706	4,322	4,804	4,635	4,635	4,734	13,413	
特定財源情報					【当初】 ・公民館使用料 1千円 ・雑入（公衆電話使用料） 1千円										

■開始背景と環境変化

開始背景	社会教育法第21条第1項の規定に基づき、愛南町における社会教育を振興し、住民福祉の向上を図るため、平成16年10月市町村合併により設置されました。 ・緑公民館（緑基幹集落センター）：昭和63年8月完成
環境変化	安全・快適で良好な学習環境の維持及び対症療法的な事後保全から予防保全への転換による財政負担の平準化を念頭に、施設の長寿命化(老朽化対策、ランニングコスト・環境負荷低減及び避難所機能強化等)を図る必要があります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
	（成果状況と原因）	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり ■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）管理上の不具合・トラブルはありませんでした。また、運営上の満足度は、前年度比で0.2ポイント低下しました。 （原因）利用申請が分かりにくいとの声がありました。 （余地）申請の際のサポートなどを行い、可能な限り住民に寄り添います。引き続き、公民館アンケート等から館区住民及び館利用者の意見や要望を汲みながら、地域に愛され人が集う公民館づくりを行います。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 館区住民の意見や要望を汲む手段として、公民館アンケートの実施並びに館区住民である館主及び常勤の管理人を置く現在の形態が適切です。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	適正な管理の下、運営を行っています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

●維持

○改善

○拡充

○縮小

○休止

○終了

■成果・コスト方向性

コスト

	低下	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

適正な管理運営を継続します。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	公民館日誌及び不具合・トラブル日誌による
	D	館区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称		深浦公民館管理運営事業														キーコード		667	継続維持				
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏										
	総合計画体系		政策		05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策		02	生涯学習の充実				基本事業		01		生涯学習の場の提供と文化活動の活性化			
	財務会計		会計		01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	003	事業3	014	所属名			城辺公民館			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	1. 管理対象 深浦公民館 2. 運営対象 深浦公民館区住民及び利用者	1. 管理 (1) 保守点検委託等により適正な施設管理に努めます。 (2) 常勤管理人を置きます。 2. 運営 (1) 運営審議会(委員8人)を設置します。 (2) 運営審議会を3回開催します。 3. 共通 (1) 館主を置きます。 (2) 第1、第3、第5日曜日及び第2、第4火曜日並びに祝日及び年末年始を除く日を開館します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 公民館が適正に管理され、公民館利用者が安全・快適に公民館を利用できるようになります。 公民館区住民の代表である運営審議会委員を通じて住民のニーズを汲み、公民館を拠点とした地域コミュニティの醸成が図られるとともに、住民と行政による協働のまちづくりが推進されます。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
事業費・指標	活動指標	A	深浦公民館管理運営関係者数			人			14	13	12	12	12	12
		B	深浦公民館運営審議会開催回数			回			3	3	3	3	3	3
	成果指標	C	深浦公民館管理上の不具合・トラブル件数			件			0	0	0	0	0	0
		D	深浦公民館運営上の満足度			%			92.8	95.4	90	90	90	90
	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			61	3	1	1	2	2	2
オ 一般				千円			3,158	3,250	5,043	3,622	26,721	3,720	3,621	
カ 事業費（ア～オ合計）				千円			3,219	3,253	5,044	3,623	26,723	3,722	3,623	
特定財源情報					【当初】公民館使用料 1千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	社会教育法第21条第1項の規定に基づき、愛南町における社会教育を振興し、住民福祉の向上を図るため、平成16年10月の市町村合併により設置されました。 ・深浦公民館：昭和55年3月完成	環境変化	安全・快適で良好な学習環境の維持及び対症療法的な事後保全から予防保全への転換による財政負担の平準化を念頭に、施設の長寿命化(老朽化対策、ランニングコスト・環境負荷低減及び避難所機能強化等)を図る必要があります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ●基礎的事務事業
	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり	
	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	
R06年度の実績評価	（成果状況と原因）	（状況）管理上の不具合・トラブルはありませんでした。また、運営上の満足度は、前年度比で2.6ポイント上昇しました。 （原因）施設の有効利用者の満足度が原因です。今後も施設内の事故防止のため、不具合箇所の早期発見に努めます。 （余地）引き続き、公民館アンケート等から館区住民及び館利用者の意見や要望を汲みながら、地域に愛される人が集う公民館づくりを行います。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	・適正な衛生管理の下、管理運営を行っています。 ・経年劣化していた高圧設備の改修工事を実施しました。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

成果	コスト		
	低下	維持	増加
	向上		
	維持		
	低下		

適正な衛生管理を継続します。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	公民館日誌および不具合、トラブル日誌
	D	館区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称 一本松公民館管理運営事業															キーコード 669		継続縮小
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系		政策 05		豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策 02		生涯学習の充実			基本事業 01		生涯学習の場の提供と文化活動の活性化		
	財務会計		会計 01		款 10		項 06		目 02		事業1 052		事業2 003		事業3 015		所属名 一本松支所	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	一本松公民館及び各分館 一本松公民館区住民及び利用者	1. 管理 (1) 保守点検委託等の業務を委託します。 2. 運営 (1) 運営審議会(10人)を設置します。 (2) 運営審議会を3回開催します。 (3) 分館長・分館主事に公民館支援業務を委託します。 3. 共通 (1) 兼任職員館長を1名置きます。 (2) 年末年始及び祝祭日並びに毎週月曜日を除く日を開館します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

指標名称等				単位			R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画
事業費・指標	活動指標	A	一本松公民館管理運営関係者数	人			14	14	14	13	13	13	13
		B	一本松公民館運営審議会開催回数	回			3	3	3	3	3	3	3
	成果指標	C	一本松公民館管理上の不具合・トラブル件数	件			0	0	0	0	0	0	0
		D	一本松公民館運営上の満足度	%			90.4	98.4	90	90	90	90	90
事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円			7,200	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円			7	17	1	1	1	1	1
			オ 一般	千円			5,418	5,977	7,547	7,136	9,493	18,746	19,773
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			12,625	5,994	7,548	7,137	9,494	18,747	19,774
			特定財源情報	【当初】施設使用料 1千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	社会教育法第21条第1項の規定に基づき、愛南町における社会教育を振興し、住民福祉の向上を図るため、平成16年10月市町村合併により愛南町一本松公民館として設置されました。 各分館施設は、長年の使用により老朽化が目立っているため、施設の長寿命化を図るため計画的な改修が必要です。
環境変化	長年利用されている施設のため、老朽化による改修等を行い安全性と利便性を確保していく必要があります。また、高齢者の増加に対応した施設整備も必要となります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）利用者とのトラブルはなく、事業の成果としては順調です。 （原因）すべての分館施設において築年数が経過していますが、早期に不良箇所のチェックができて対応できていることが要因です。 （余地）利用者や地区住民の生涯学習の場としてふさわしい機能を備えた施設が老朽化しています。改修範囲が拡大、突発的な損傷が想定されます。そのため施設点検が必要になっていると思われます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 施設管理上の大きな不具合・トラブルもなく運営できました。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	日常的に清掃点検を実施し、利用者が快適に使用できる環境づくりに努めています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性	○維持 ○改善 ○拡充 ●縮小 ○休止 ○終了
	■成果・コスト方向性	コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
		予算削減のため、維持管理が難しくなります。地域住民の交流施設として、必要な改修や維持管理を実施していく必要があります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	公民館日誌による
	D	管区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称		正木公民館管理運営事業														キーコード		672	継続維持		
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏								
	総合計画体系		政策		05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策		02	生涯学習の充実				基本事業		01		生涯学習の場の提供と文化活動の活性化	
	財務会計		会計		01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	003	事業3	016	所属名			一本松支所	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	1. 管理対象 正木公民館 2. 運営対象 正木公民館区住民及び利用者	1. 管理 (1) 保守点検等の業務を委託します。 2. 運営 (1) 運営審議会（一本松・上大道公民館合同10名）を設置します。 (2) 運営審議会（一本松・上大道公民館合同）を3回開催します。 3. 共通 (1) 兼任職員館長を1名置きます。 (2) 非常勤館主を1名置きます。 (3) 年末年始、祝祭日及び毎週月曜日を除く日を開館します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 公民館が適正に管理され、公民館利用者が安全・快適に施設を利用できるようになります。正木公民館区の住民代表である運営審議会委員を通じ、地域住民のニーズを把握し、公民館を拠点とした地域コミュニティの醸成とともに、住民と行政による協働のまちづくりが推進されます。	

事業費・指標	指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
	活動 指標	A	正木公民館管理運営関係者数			人			14	14	14	13	13	13	
		B	正木公民館運営審議会開催回数			回			3	3	3	3	3	3	
	成果 指標	C	正木公民館管理上の不具合・トラブル件数			件			0	0	0	0	0	0	
		D	正木公民館運営上の満足度			%			95.7	100	90	90	90	90	
	事業費		財源内訳	ア	国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ	県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ	地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ	その他	千円			0	1	1	1	1	1	1
				オ	一般	千円			8,181	740	978	979	979	979	979
カ				事業費（ア～オ合計）	千円			8,181	741	979	980	980	980	980	
特定財源情報					【当初】施設使用料 1千円										

■開始背景と環境変化

開始背景	社会教育法第21条第1項の規定に基づき、愛南町における社会教育を振興し、住民福祉の向上を図るため、平成16年10月市町村合併により愛南町正木公民館として設置されました。
環境変化	長年利用されている施設のため、老朽化による改修等を行い安全性と利便性を確保していく必要があります。また、高齢者の増加に対応した施設整備も必要となります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）利用者とのトラブルはなく、事業の成果としては順調です。令和6年度に実施したアンケート調査による満足度は100%でした。（原因）移転に伴い、利用頻度が多くなり利便性が向上したためと考えられます。（余地）利用者の利便性を向上できるような、計画的な施設整備の検討が必要と思われます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 施設管理上の不具合・トラブルもなく運営できており、修繕件数も少なく軽微なものです。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	日常的に清掃点検を実施し、利用者が快適に使用できる環境づくりに努めています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
成果	向上			
	維持			
	低下			
		低下	維持	増加

施設利用を充実させることにより地域の拠点として、地域住民が集える施設とする必要があります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	公民館日誌による
	D	管区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称 上大道公民館管理運営事業															キーコード 674		継続維持
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系		政策 05		豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策 02		生涯学習の充実			基本事業 01		生涯学習の場の提供と文化活動の活性化		
	財務会計		会計 01		款 10		項 06		目 02		事業1 052		事業2 003		事業3 017		所属名 一本松支所	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	1. 管理対象 上大道公民館 2. 運営対象 上大道公民館区住民及び利用者	1. 管理 (1) 保守点検等の業務を委託します。 2. 運営 (1) 運営審議会（一本松・正木公民館合同10名）を設置します。 (2) 運営審議会（一本松・正木公民館合同）を3回開催します。 3. 共通 (1) 兼任職員館長を1名置きます。 (2) 非常勤館主を1名置きます。 (3) 年末年始、祝祭日及び毎週月曜日を除く日を開館します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 公民館が適正に管理され、公民館利用者が安全・快適に公民館を利用できるようになります。上大道公民館区住民代表である運営審議会委員を通じて地域住民のニーズを汲み、公民館を拠点とした地域コミュニティの醸成が図られると共に、住民と行政による協働のまちづくりが推進されます。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	上大道公民館管理運営関係者数			人			14	14	14	13	13	13	13
	B	上大道公民館運営審議会開催回数			回			3	3	3	3	3	3	3
成果 指標	C	上大道公民館管理上の不具合・トラブル件数			件			0	0	0	0	0	0	0
	D	上大道公民館運営上の満足度			%			84.6	83.3	90	90	90	90	90
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			724	738	897	881	3,517	881	881
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			724	738	897	881	3,517	881	881	
特定財源情報														

■開始背景と環境変化

開始背景	社会教育法第21条第1項の規定に基づき、愛南町における社会教育を振興し、住民福祉の向上を図るため、平成16年10月市町村合併により愛南町上大道公民館として設置されました。 長年の使用により老朽化が目立っているため、施設の長寿命化を図るため計画的な改修が必要です。
環境変化	長年利用されている施設のため、老朽化による改修等を行い安全性と利便性を確保していく必要があります。また、高齢者の増加に対応した施設整備も必要となります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）利用者とのトラブルはなく、事業の成果としては順調です。 令和6年度に実施したアンケート調査による満足度は83.3%でした。 （原因）施設維持管理等を実施しており、修繕件数等が少なかったことが要因となつています。しかし、施設の老朽化のため利用者からの満足度は横ばいと思われまふ。 （余地）利用者の利便性を向上できるような、計画的な施設整備の検討が必要と思われまふ。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 施設管理上の不具合・トラブルもなく運営できており、修繕件数も少なく軽微なものです。
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	日常的に清掃点検を実施し、利用者が快適に使用できる環境づくりに努めています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了
	■成果・コスト方向性	コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	空調設備の改修工事を故障後に実施します。 地域の拠点として、地域住民が集える施設とする必要があります。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	公民館日誌による
	D	管区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称		西海公民館管理運営事業														キーコード		676		継続維持												
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏																		
	総合計画体系		政策		05		豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策		02		生涯学習の充実				基本事業			01		生涯学習の場の提供と文化活動の活性化									
	財務会計		会計		01		款		10		項		06		目		02		事業1			052		事業2		003		事業3		018		所属名	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	1. 管理対象 西海公民館 2. 運営対象 西海公民館区の住民と利用者	1. 管理 (1) 各種点検及び早期修繕を実施します。 (2) 常勤管理人を1名置きます。 2. 運営 (1) 運営審議会委員を4名に委嘱します。 (2) 運営審議会を3回開催します。 3. 共通 (1) 土曜日、日曜日、祝日及び年末年始を除き開催します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・施設の適切な管理運営のため、光熱水費、修繕料、各種点検及び低圧電力切替工事等、合計8,031千円を実施します。
幅広い年代層の方々が地域課題を学ぶなど地域の中心的な役割を果たす公民館を各種点検及び早期修繕に努めることで、利用者が安全かつ快適に利用できます。		

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	西海公民館管理運営関係者数			人			7	7	7	7	7	7	7
	B	西海公民館運営審議会開催回数			回			3	3	3	3	3	3	3
成果 指標	C	西海公民館管理上の不具合・トラブル件数			件			0	0	0	0	0	0	0
	D	西海公民館運営上の満足度			%			95.7	85.2	90	90	90	90	90
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	47,900	0	0	0	0
				エ その他	千円			7	3	2	2,329	2	2	2
				オ 一般	千円			5,161	6,654	6,709	5,702	5,498	5,498	5,498
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			5,168	6,657	54,611	8,031	5,500	5,500	5,500
	特定財源情報					【当初】 ・公共施設マネジメント基金繰入金 2,327千円 ・西海公民館使用料 1千円 ・雑入 1千円（コピー機使用料他）								

■開始背景と環境変化

開始背景	平成16年10月の町村合併により、愛南町西海公民館を設置しています。社会教育法第21条第1項に基づき、社会教育の振興を図ることで住民福祉の向上が期待できます。
環境変化	安全で快適な学習環境の維持と、対症療法的な事後保全から予防保全への転換による財政負担の平準化を図るため、施設の長寿化(老朽化対策、ランニングコスト削減、環境負荷低減、避難所機能強化など)を図る必要があります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり	
	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	利用者が施設を快適に利用できるよう各種点検及び早期修繕を実施しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	公民館は住民が社会教育を学習するなど地域の中心的な役割を果たすことから、利用者が快適に利用できるよう各種点検及び早期修繕を実施します。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	不具合・トラブルにより、公民館が利用出来なかった件数
	D	館区住民へのアンケート

基本情報	事業名称 福浦公民館管理運営事業															キーコード 678		継続維持															
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏																							
	総合計画体系		政策		05		豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策		02		生涯学習の充実		基本事業			01		生涯学習の場の提供と文化活動の活性化												
	財務会計		会計		01		款		10		項		06		目		02		事業1		052		事業2		003		事業3		019		所属名		西海支所

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	1. 管理対象 福浦公民館及び武者泊分館 2. 運営対象 福浦公民館区及び武者泊分館区の住民と利用者	1. 管理(1) 各種点検及び早期修繕を実施します。 (2) 常勤管理人を福浦公民館に1名置きます。 2. 運営(1) 運営審議会を5名に委託します。 (2) 運営審議会を3回開催します。 3. 共通(1) 福浦公民館主1名、武者泊分館主1名、武者泊分館主事1名を置きます。 (2) 福浦公民館は土曜日、日曜日、祝日及び年末年始を除く日を開館し、武者泊分館は事業実施の際開館します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・施設の適切な管理運営のため、光熱水費、修繕料、各種点検及び駐車場舗装工事等、合計5,921千円を実施します。

事業費・指標	指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
	活動 指標	A	福浦公民館管理運営関係者人数			人			10	10	10	10	10	10	
		B	福浦公民館運営審議会開催回数			回			3	3	3	3	3	3	
	成果 指標	C	福浦公民館管理上の不具合・トラブル件数			件			0	0	0	0	0	0	
		D	福浦公民館運営上の満足度			%			100	98.1	90	90	90	90	
	事業費	財源内訳	ア	国	千円				0	0	0	0	0	0	0
			イ	県	千円				0	0	0	0	0	0	0
			ウ	地方債	千円				26,000	0	0	0	0	0	0
エ			その他	千円				9	6	2	2	2	2	2	
オ			一般	千円				5,895	5,218	4,251	5,919	6,998	3,998	3,998	
カ			事業費（ア～オ合計）	千円				31,904	5,224	4,253	5,921	7,000	4,000	4,000	
特定財源情報					【当初】：福浦公民館使用料 1千円 ：雑入 1千円（コピー機使用料他）										

■開始背景と環境変化

開始背景	平成16年10月の町村合併により、愛南町西海公民館を設置しています。社会教育法第21条第1項に基づき、社会教育の振興を図ることで住民福祉の向上が期待できます。
環境変化	安全で快適な学習環境の維持と、対症療法的な事後保全から予防保全への転換による財政負担の平準化を図るため、施設の長寿化(老朽化対策、ランニングコスト削減、環境負荷低減、避難所機能強化など)を図る必要があります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり	
	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	
R06年度の実績評価	(成果状況と原因)	(状況) 前年度と比較して、公民館アンケートによる施設の満足度は1.9ポイント低下となっています。 (原因) 各種点検、早期修繕及び改修工事を実施しましたが、施設の老朽化が満足度減少の主要因と考えます。 (余地) 住民アンケートなどを活用し、住民の意見を反映した公民館管理が必要と考えます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切
R07年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	利用者が施設を快適に利用できるよう各種点検及び早期修繕を実施しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了
	■成果・コスト方向性	コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	公民館は住民が社会教育を学習するなど地域の中心的な役割を果たすことから、利用者が快適に利用できるよう各種点検及び早期修繕を実施します。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	不具合・トラブルにより、公民館が利用出来なかった件数
成果指標	D	館区住民へのアンケート

基本情報	事業名称		西浦公民館管理運営事業														キーコード		680	継続維持				
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏										
	総合計画体系		政策		05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策		02	生涯学習の充実				基本事業		01		生涯学習の場の提供と文化活動の活性化			
	財務会計		会計		01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	003	事業3	020	所属名			西海支所			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	1. 管理対象 西浦公民館 2. 運営対象 西浦公民館区の住民と利用者	1. 管理(1)各種点検及び早期修繕を実施します。 2. 運営(1)運営審議会委員を4名に委嘱します。 (2)運営審議会を3回開催します。 3. 共通(1)館主を1名置きます。 (2)土曜日、日曜日、祝日及び年末年始を除く、月曜日及び金曜日の午前中開館します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・施設の適切な管理運営のため、光熱水費、修繕料及び各種点検等、合計892千円を実施します。
幅広い年代層の方々が地域課題を学ぶなど地域の中心的な役割を果たす公民館を各種点検及び早期修繕に努めることで、利用者が安全かつ快適に利用できます。		

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
事業費・指標	活動指標	A	西浦公民館管理運営関係者数			人			7	7	7	7	7	7	
		B	西浦公民館運営審議会開催回数			回			3	3	3	3	3	3	
	成果指標	C	西浦公民館管理上の不具合・トラブル件数			件			0	0	0	0	0	0	
		D	西浦公民館運営上の満足度			%			83.9	83.7	90	90	90	90	
	事業費	財源内訳	ア	国	千円				0	0	0	0	0	0	0
			イ	県	千円				0	0	0	0	0	0	0
			ウ	地方債	千円				0	0	0	0	0	0	0
			エ	その他	千円				0	0	0	0	0	0	0
オ			一般	千円				795	897	1,856	892	890	890	890	
カ			事業費（ア～オ合計）	千円				795	897	1,856	892	890	890	890	
特定財源情報															

■開始背景と環境変化

開始背景	平成16年10月の町村合併により、愛南町西海公民館を設置しています。社会教育法第21条第1項に基づき、社会教育の振興を図ることで住民福祉の向上が期待できます。
環境変化	安全で快適な学習環境の維持と、対症療法的な事後保全から予防保全への転換による財政負担の平準化を図るため、施設の長寿化(老朽化対策、ランニングコスト削減、環境負荷低減、避難所機能強化など)を図る必要があります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 前年度と比較して、公民館アンケートによる施設の満足度は0.2ポイント低下となっています。 (原因) 各種点検と早期修繕を実施しましたが、施設の老朽化が満足度減少の主な要因と考えます。 (余地) 住民アンケートなどを活用し、住民の意見を反映した公民館管理が必要と考えます。
	（効率化性） 効率化性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 施設管理上に不具合はなく、現状の運営手段は適切と考えます。
	R07年度の推進状況	進捗 ■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 状況コメント 利用者が施設を快適に利用できるよう各種点検及び早期修繕を実施しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	公民館は住民が社会教育を学習するなど地域の中心的な役割を果たすことから、利用者が快適に利用できるよう各種点検及び早期修繕を実施します。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	不具合・トラブルにより、公民館が利用出来なかった件数
	D	館区住民へのアンケート

基本情報	事業名称	トレッキング・ザ・空海開催事業														キーコード	638	継続維持
	計画年度	平成 16 年度 ～ 年度				中長期	ソフト	地方創生				定住自立圏						
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策	02	生涯学習の充実				基本事業	01	生涯学習の場の提供と文化活動の活性化		
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	004	事業3	004	所属名	内海支所	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	地域住民、町外の参加者等	トレッキング・ザ・空海あいなん実行委員会(20名事務局舎)を4回／年開催します。 トレッキング・ザ・空海あいなん内海支部(13名事務局舎)を1回／年開催します。 団体の協力を得て実施します。 句会ライブを同時開催します。 クリーン作戦を同時開催します。 2日間開催でスタッフやボランティアの協力を依頼します。 また、接待箇所継続依頼や、PRでは地域とのプレイベントを実施します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】・事業精査により減額としています。（バス借上料1台減）

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	実行委員会などの協議回数			回			4	4	4	4	4	4
	B												
成果 指標	C	ボランティア、トレッキング参加者数			人			667	540	700	700	700	700
	D												
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			288	248	100	100	100	100
				オ 一般	千円			1,453	1,617	2,033	1,967	1,967	1,967
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			1,741	1,865	2,133	2,067	2,067	2,067
特定財源情報					【当初】トレッキング・ザ・空海あいなん参加料 100千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	昭和60年、柏地区有志90名が、へんろ道柏坂整備を開始し、平成6年「柏を育てる会」が柏坂へんろ道ウォークを開催。平成10年内海村50周年記念イベントとして柏坂を歩く「トレッキング・ザ空海」を開催しました。合併後の平成17年からは、宇和島市と宿毛市との共催になり、宿毛市から観自在寺までのコース等3つのコースが追加され、2日間の開催となっています。
環境変化	合併後の平成17年からは、宇和島市と宿毛市との共催になり、宿毛市から御荘文化センターまでのコース等3つのコースが追加され、2日間の開催となっています。また、平成27年度から1日目のゴールが御荘文化センターから観自在寺へと変更しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）11月16日（土）、17日（日）の両日、開催しました。参加者数、特に句会ライブが年々少なくなっています。 （原因）マンネリ化や他のイベントとのブッキング、句会ライブの講師が変更になったことが考えられます。 （余地）広く周知されているイベントであり、地域活性化につながっていますが回数も重ねてき、参加者数の減少が見受けられます。他市町のイベント等とブッキングによる影響が出やすい事業につき注視しながら開催していきます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 四国へんろ道文化の継承、接待の心を基本としたボランティア意識の啓発と精神的に豊かな地域づくりを目的に、事業を現状手段で継続していきます。 実施内容は、実行委員会で協議し、より良い事業となるよう努めていく必要があります。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	関係団体機関と隣接市と連絡調整を図り、11月15（土）、16（日）に開催しました。参加者に大きなケガやトラブルもなく盛会裏に終了しました。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
成果	向上	低下	維持	増加
	維持			
	低下			

今後、事業を同規模展開していくには運営スタッフやボランティア団体の高齢化が課題となってきます。新たな人材発掘やイベント内容の見直し等、精査をしていく必要があります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	ボランティア名簿、トレッキング参加者受付名簿より算出
	D	

基本情報	事業名称 一本松郷土資料館管理運営事業															キーコード 348		継続維持
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏						
	総合計画体系		政策		05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり		施策		02 生涯学習の充実		基本事業		03 文化財の保護・活用					
	財務会計		会計		01 款 10 項 06 目 04 事業1 052 事業2		003 事業3 036 所属名		生涯学習課									

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町内在住者と町外からの来館者を対象とします。	郷土資料館の適切な維持管理に努め、展示公開することで、町の歴史と文化を町内外そして後世に伝えるとともに、文化財の保護の必要性の周知、町内在住者への学びの機会と場の提供及び町の文化の向上に寄与します。 【当初】 一本松郷土資料館の適切な管理に要する消耗品費、光熱水費、修繕料、保険料、施設保守の委託料を計上します。 ・需用費 350千円 ・役務費 129千円 ・委託料 456千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） ・民具等の郷土資料を収集・保管し、それらを調査・整理した上で展示公開に取り組み、来館者の要望に応じて ・館の適切な管理運営を行います。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	郷土資料の収集件数			件			0	0	0	0	0	0	0
	B	収蔵資料件数			件			4,195	4,195	4,195	4,195	4,195	4,195	4,195
成果 指標	C	一本松郷土資料館年間来館者集			人			158	119	200	200	200	200	200
	D	一本松郷土資料館の維持管理上の不具合・トラブル件数			件			0	1	0	0	0	0	0
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			425	499	1,064	935	6,322	24,672	858
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			425	499	1,064	935	6,322	24,672	858
特定財源情報														

■開始背景と環境変化

開始背景	昔の生活道具等を収集保管し、展示活用を行うことで、地域への理解を促進し、学習の拠点としての役割を果たすことを目的に開始しました。 【根拠条例】 ・愛南町地域コミュニティ施設の設置及び管理に関する条例 ・愛南町地域コミュニティ施設の使用料に関する条例	環境変化	コロナ禍の影響が薄れたこともあり、小学生の社会科見学等により館の利用者数は徐々に回復し始めていますが、未だコロナ禍前の利用数までには回復していません。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし （状況）前年度実績から年間来館者数は39名減少となり、24.7%低下しています。 （原因）コロナ禍の影響が薄れ、小学生の社会科見学等が再開されたとは言え町民等に対して利用方法の周知が不十分であると考えられます。但し、平城貝塚が国史跡に指定されたことに伴い、平城貝塚出土遺物展示室にも見学を受け入れているため、来館者の分散も原因のひとつと考えられます。 （余地）今後も学校等を中心に積極的に資料館の周知をしつつ広く見学を受け入れるほか、文化財活用サポーターと協力して体験事業等を実施していくことで、資料館の活用機会を増やすことができると考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 常勤職員を配置していない状況においては、現状の手段が適切であると思われます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	当初の予定通りに一本松郷土資料館の管理運営を行えています。また、小学生の地域学習の場や学習講座の会場として利用し、施設利用者数の推移も概ね例年通りです。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

設備の適切な管理を行いながら、来館者が資料館を郷土の歴史を学ぶ場として適切に利用できるよう維持管理に努めます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	一本松郷土資料館年間来館者集
	D	一本松郷土資料館の維持管理上の不具合・トラブル件数

基本情報	事業名称		文化財保護啓発事業														キーコード		686	継続 拡充		
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏								
	総合計画 体系		政策		05	豊かな心と文化を育むためのひと づくり				施策		02	生涯学習の充実				基本 事業		03		文化財の保護・活用	
	財務会計		会計		01	款	10	項	06	目	04	事業1	052	事業2	004	事業3	005	所属名			生涯学習課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町内及び町外在住者	文化財への理解を深めるための学習講座や文化財体験学習、平城貝塚展示室での展示物の公開、解説等を通して町民への文化財の周知と啓発を行います。また、文化財活用サポーターを活用して事業を実施することで、町民と協働して文化財普及啓発に取り組みます。 【当初】 町内児童生徒に向けた平城貝塚啓発のための文化財体験事業（「縄文ドッキーをつくろう！」等）や町の文化や歴史を学ぶ学習講座「生涯学習講座」を開催します。また、第2世代交付金を活用した無形民俗文化財記録保存事業や、南宇和高校生等と連携した文化資源利活用推進事業を実施し、町の貴重な文化資源の継承と活用を図ります。 ・文化財体験事業（4回） 講師謝礼 80千円、旅費 117千円 ・生涯学習講座（4回） 講師謝礼 40千円、旅費 50千円 ・無形民俗文化財記録保存事業 委託料 1,000千円 ・南宇和高校生等と連携した文化資源利活用推進事業 委託料 574千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

文化財を保護すると同時に活用と周知啓発を図ることで、町内及び町外在住者が文化財を通して地域の歴史や文化に親しむ機会を提供することができます。これにより、地域活動の充実や観光事業の活性化に寄与することを目的とします。

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
事業費・指標	活動指標	A	講座・学習会の開催数			回			8	8	10	8	5	5	5
		B	CATVにおける文化財等の放映数			回			3	6	10	8	5	5	5
	成果指標	C	講座・学習会の参加者数			人			185	210	200	200	200	200	200
		D													
	事業費	財源内訳	ア	国	千円				0	0	0	500	0	2,000	2,000
			イ	県	千円				0	0	0	0	0	0	0
			ウ	地方債	千円				0	0	0	0	0	0	0
エ			その他	千円				10	10	1	1	0	0	0	
オ			一般	千円				1,107	594	703	1,495	1,000	2,000	2,000	
カ			事業費（ア～オ合計）	千円				1,117	604	704	1,996	1,000	4,000	4,000	
特定財源情報					【当初】 ・地域未来交付金 500千円 ・雑入 1千円										

■開始背景と環境変化

開始背景	郷土愛の醸成と、地域活力の源の一つとして歴史や文化を活用していくことを開始の背景とします。 【関係法令等】 ・文化財保護法 ・愛媛県文化財保護条例 ・愛南町文化財保護条例
環境変化	国指定史跡となった「伊予遍路道観自在寺道（松尾峠）」や「平城貝塚」等の貴重な文化財を保護継承し、適切に活用していくために、町民への周知啓発をより一層進めていく必要があります。今後は、既に測量調査の終了している柏坂遍路道の調査報告書の作成を進めて国指定史跡を目指す等、さらなる文化財の保護及び普及啓発を推進していきます。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）文化財保護及び啓発にかかる講座や学習会の参加者数は25名増加し、前年度から13.5ポイント上昇しています。 （原因）講座形式の事業実施数を増やしたに加え、その場に訪れなければ参加できない体験型イベントの実施を継続して行ったことで、参加者数が増加したものと考えられます。 （余地）今後も、講座形式の事業だけでなく体験型事業の実施を継続し、参加者にとってより魅力的な事業を企画することで、参加者数の増加を見込むことができると考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 啓発する内容について、目標と計画を定めることで、事業の効率化を図ることができると考えられます。
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	学習講座や文化財の体験事業は、予定通り事業を実施できています。また、6月補正予算より第2世代交付金を活用した無形民俗文化財記録保存事業を実施し、今後の保存と継承が危ぶまれる祭りや踊りの現状を保存する取り組みを始めています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>低下</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
					コスト																		
			低下	維持	増加																		
	成果	向上																					
		維持																					
低下																							
国指定史跡となった平城貝塚や遍路道等の貴重な文化財の保護及び啓発を推進するため、成人向けの学習講座や子ども向けの体験事業、無形民俗文化財記録保存事業を継続して実施します。また、南宇和高校生等の若年層と連携し、文化財をまちづくりや地域活性化に生かす取り組みについて企画していきます。																							

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	講座・学習会の参加者数
	D	

基本情報	事業名称		文化財等調査事業														キーコード		688	継続維持		
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏							
	総合計画体系		政策		05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策		02	生涯学習の充実				基本事業		03		文化財の保護・活用	
	財務会計		会計		01	款	10	項	06	目	04	事業1	052	事業2	004	事業3	007	所属名			生涯学習課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	指定文化財及び指定候補物件並びに文化財保護法第92条から第108条に規定のある埋蔵文化財包蔵地とそれが所在する可能性のある土地	文化財の調査研究を行い、その成果を周知することで文化財の保護に取り組みます。また、埋蔵文化財包蔵地やその可能性のある土地について、確認調査や試掘調査を行うことで、開発行為や史跡指定に備えます。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・史跡の調査報告書等の作製及び印刷製本に必要となるクラウドサービスを継続して使用します。クラウドサービス利用料 53千円 ・開発行為等に伴う試掘調査等の費用を計上します。 調査員事業謝礼（20日分）216千円、重機借上料（5日分）253千円

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	新規の文化財指定及び指定替えにかかる調査・研究日数			日			365	365	365	365	365	365	365
	B	埋蔵文化財包蔵地の調査面積			㎡			12,000	0	50	50	50	12,000	12,000
成果 指標	C	新規の文化財指定及び指定替え件数(累計)			件			1	1	0	1	0	0	1
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			1,580	0	0	0	0	1,000	1,000
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			2,002	270	857	840	840	1,000	1,000
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			3,582	270	857	840	840	2,000	2,000
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	地域固有の歴史・文化を地域の魅力として活用するとともに、次世代に継承することで郷土愛の醸成並びに地域とその社会の正しい理解に繋げることを開始背景とします。 【関係法令等】 ・文化財保護法 ・愛媛県文化財保護条例 ・愛南町文化財保護条例
環境変化	これまでの調査研究の成果により平城貝塚が令和6年10月に国史跡に指定されました。平成30年に指定された伊予遍路道観自在寺道（松尾峠）に続く2件目の国史跡となります。今後は柏坂遍路道の調査研究を進め、国指定を目指します。また、埋蔵文化財包蔵地またはその近隣において開発事業が見受けられるようになってきており、文化財の所在の周知と保護意識の向上を図る必要性が高まっています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし （状況）これまでの調査研究の成果により、平城貝塚が令和6年10月に国指定史跡となりました。また、伊予遍路道観自在寺道（柏坂）の国指定に向けた調査、記録の整理等を実施しています。 （原因）平城貝塚については、国庫補助金を活用し、調査研究及び総括調査報告書を刊行したことによって国指定を受けることができました。対して、埋蔵文化財包蔵地の調査事業については、確認調査を要する案件が発生しなかったため、試掘等調査を実施する必要はありませんでした。 （余地）今後は国指定史跡を中心に普及啓発を進めると同時に、伊予遍路道観自在寺道（柏坂）の国指定に向けた調査と報告書の作成を進めていく必要があります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 文化財保護法に基づく文化財の保護措置は、地方公共団体の責務として定められているものであり、事業展開に際して国庫補助金を活用することができることから、現状手段が適切と思われます。
	R07年度の推進状況	進捗 ■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 状況コメント 開発行為に伴う事前の試掘調査について、貝塚遺跡及び節崎遺跡の近接地の調査を実施しました。しかし、町内埋蔵文化財の悉皆調査としては、未だ不十分な箇所が多いため、今後も埋蔵文化財の把握及び研究のために調査を進めていく必要があります。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

事業方向性

●維持

○改善

○拡充

○縮小

○休止

○終了

成果・コスト方向性

コスト

低下

維持

増加

向上

維持

低下

成果

近年増加している太陽光パネル等の設置に伴う開発工事に備えた試掘調査や工事立会の機会は、今後も増加すると考えられます。また、来年度早期の段階で、柏坂遍路道の調査報告書を刊行し、令和8年度の国指定を目指します。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	新規の文化財指定及び指定替え件数(累計)
	D	

基本情報	事業名称 指定文化財保存会補助事業															キーコード 689		継続維持
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系		政策 05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策 02 生涯学習の充実		基本事業 03 文化財の保護・活用									
	財務会計		会計 01 款 10 項 06 目 04 事業1 052 事業2 004 事業3 008		所属名 生涯学習課													

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	指定文化財保存会	指定文化財保存会が行う行事の運営経費に対して、補助を実施します。 【当初】愛南町文化財保護事業補助金交付要綱に基づき、1団体につき一律5万円を補助します。 ・指定文化財保存会3団体（はなとり踊り保存会（増田）、正木花とり踊り保存会、能山踊り保存会）の活動に対する補助金を交付します。補助金 150千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	指定文化財の保存伝承が途絶することなく円滑に次世代に継承されるよう、その活動を助成することを目的としています。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	補助件数			件			3	3	3	3	3	3	3
	B													
成果 指標	C	保存会により保存伝承されている指定文化財の数			件			3	3	3	3	3	3	3
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			150	150	150	150	150	150	150
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			150	150	150	150	150	150	150	
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	県指定無形民俗文化財の保存と継承のため、それに取り組む地域の団体に対し、その活動を助成することを開始背景とします。 【関係法令等】 ・愛南町文化財保護事業補助金交付要綱
環境変化	各保存会によって行事は継続されています。毎年の踊り際には地区住民も観覧に訪れ、地域の伝統を伝える重要な文化として受け継がれています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）保存会により保存継承されている県指定文化財の数は3件で、順調に保存継承されています。 （原因）社会情勢の変化や踊り手など行事に携わる担い手の高齢化等が課題とされる中、行事を継承し保存していくという保存団体の強い意思によって、伝統行事（踊り等）が受け継がれています。 （余地）将来的に、県指定等の物件が増えた場合、その保存と継承について助成していくことが考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 補助事業であるため、効率化の余地は少なく、現状手段が適切であると考えられます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	全ての保存会に対して予定通り補助金を交付しています。各保存会により例年通り行事が実施され、文化の継承が行われています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
成果	向上	低下	維持	増加
	維持			
	低下			

今後も途絶することなく文化財を継承していくため、保存会への補助を継続して実施します。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	保存会により保存伝承されている指定文化財の数
	D	

基本情報	事業名称		指定文化財保護等補助事業														キーコード		690		継続維持												
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏																		
	総合計画体系		政策		05		豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策		02		生涯学習の充実				基本事業			03		文化財の保護・活用									
	財務会計		会計		01		款		10		項		06		目		04		事業1			052		事業2		004		事業3		009		所属名	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	指定文化財所有者またはそれが所在する地区	災害または自然劣化等によって、指定文化財の維持に支障が出た場合、所有者等に対して適切な修繕や管理方法について助言するとともに、経費について補助を行います。 【当初】 指定文化財の修繕や措置、維持管理に必要な物品の修繕等に対するの補助を行います。 補助金 200千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	指定文化財所有者または地区による文化財の維持管理が健全に保たれ、次世代への継承につながります。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
活動指標	A	補助件数			件			0	2	0	0	0	0	0	
	B														
成果指標	C	適切な維持保全がなされている指定文化財割合			%			100	100	100	100	100	100	100	
	D														
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア	国	千円			0	0	0	0	0	0	0	0
			イ	県	千円			0	0	0	0	0	0	0	0
			ウ	地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0	0
			エ	その他	千円			0	0	0	0	0	0	0	0
			オ	一般	千円			0	86	200	200	200	200	200	200
			カ	事業費（ア～オ合計）	千円			0	86	200	200	200	200	200	200
	特定財源情報														

■開始背景と環境変化

開始背景	災害や自然劣化等によって文化財そのもの、またはその維持に必要な物品のき損や劣化、そして維持管理に問題が生じた場合、その原状回復や改善には一定程度の費用がかかるため、指定文化財の所有者または保存団体に限り、その費用を補助します。 【関係法令等】 ・愛南町文化財保護事業補助金交付要綱	環境変化	異常気象に伴い被災する文化財、経年劣化により維持管理に問題が生じる件数が全国的に増えている傾向にあります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）適切な維持保全がなされている指定文化財割合は100%で、変化はありません。 （原因）指定文化財に大規模な破損等が生じなかったためです。 （余地）指定文化財の所有者や管理者による文化財の維持保全に関する巡視や定期的な確認調査を行うことで、物件そのものの被害や劣化の程度が低いうちに対処することで対象物件を保護し、諸経費を抑えられる可能性があります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 補助事業であるため、効率化の余地は少なく、現状手段が適切であると考えられます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	現在のところ、補助金の交付申請は0件です。また、町指定文化財のき損、滅失もありません。各文化財所有者により、文化財が適切に維持管理されているものと考えられます。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

●維持

○改善

○拡充

○縮小

○休止

○終了

■成果・コスト方向性

コスト

		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

文化財の適切な維持管理を図るため、文化財所有者や文化財の所在する地区と必要に応じた情報共有を行い、今後も適宜補助を行っていく必要があります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	適切な維持保存がなされている指定文化財の割合
	D	

基本情報	事業名称 御荘文化センター図書室運営事業															キーコード 696		継続維持
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系		政策 05		豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策 02		生涯学習の充実			基本事業 01		生涯学習の場の提供と文化活動の活性化		
	財務会計		会計 01		款 10		項 06		目 07		事業1 052		事業2 001		事業3 028		所属名 生涯学習課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	愛南町民	多くの町民に図書室を利用してもらうため、図書の貸出・購入を行います。 【当初】 ・休館日 毎週火曜日、年末年始 ・図書に関する講演会やおはなし会、朗読会を開催します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	多くの町民に図書室を利用してもらうことによって、町民の読書活動の推進を図ります。	

指標名称等				単位			R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画
活動指標	A	図書購入数			冊		531	526	500	500	500	500	500
	B												
成果指標	C	御荘文化センター図書室貸出冊数			冊		5, 878	7, 098	4, 000	5, 000	5, 000	5, 000	5, 000
	D	御荘文化センター図書室貸出人数			人		2, 733	3, 324	2, 000	3, 000	3, 000	3, 000	3, 000
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円			973	1, 061	1, 135	1, 058	1, 058	1, 058	1, 058
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			973	1, 061	1, 135	1, 058	1, 058	1, 058	1, 058
			特定財源情報										

■開始背景と環境変化

開始背景	平成 3 年の御荘文化センター開館に合わせ、図書室を設置し、図書の貸出を行っています。
環境変化	令和 2 年度に蔵書整理、分類登録、ラベル添付、配架替えなどを実施し、図書室の機能を大幅に改善しました。また、令和 3 年 9 月から町民の学習スペースとして夜間開放（20 時まで）を実施しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）延べ貸出冊数は20.8ポイント増、延べ貸出人数は21.6ポイント増でした。（原因）テーマに沿った図書の展示を行い、読書に関心を持ってもらう環境づくりに努めたことが、貸出人数の増加につながったものと考えられます。 （余地）新刊図書の紹介や図書に関する展示を工夫するなど、さらに読書に関心を持ってもらうことによって、読書人口を増やす余地があるものと思われます。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状の手段で引き続き実施していきます。
	R07年度の推進状況 進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	継続的な図書の購入、企画展示など図書館司書による管理運営を実施しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	利便性の高い図書室の構築を図り、町民の読書活動の推進を図ります。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	延べ貸出冊数
	D	延べ貸出人数

基本情報	事業名称 御荘文化センター自主開催事業															キーコード 695		継続縮小															
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度					中長期		ソフト		地方創生		定住自立圏																					
	総合計画体系		政策		05		豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策		02		生涯学習の充実		基本事業		01		生涯学習の場の提供と文化活動の活性化												
	財務会計		会計		01		款		10		項		06		目		07		事業1		052		事業2		001		事業3		035		所属名		生涯学習課

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	愛南町民	
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 地方では接する機会が少ない舞台芸術や文化講演会・イベント等の催しを開催することで、町民の芸術的・文化的意識の高揚を図るとともに豊かな情操を養います。	町民が身近に舞台芸術や文化講演・イベント等を楽しむことができるよう、ホールを使用し自主事業を開催します。

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	開催件数			回			3	4	2	2	2	2	2
	B													
成果 指標	C	御荘文化センター自主開催事業の年間入場者数			人			1,234	2,309	800	800	800	800	800
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			5,096	3,165	750	400	400	400	400
				オ 一般	千円			4,330	12,087	9,653	4,065	5,000	5,000	5,000
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			9,426	15,252	10,403	4,465	5,400	5,400	5,400
			特定財源情報					【当初】 イベント参加料 400千円						

■開始背景と環境変化

開始背景	平成3年の御荘文化センター開館以来、毎年、自主事業で演劇・コンサート・講演会などを開催しています。
環境変化	地方では見る機会が少ない演劇・コンサート・講演会等を多くの方が鑑賞しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）4事業で5回開催し、2,309人の入場者がありました。 （原因）1事業を昼夜2部公演で実施したことが要因です。 （余地）引き続き、積極的な事業周知を行い、入場者数の増加を図ります。
	（効率化余地） 効率化	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 委託事業であり、効率化余地は少ないと考えます。
	R07年度の推進状況 進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
状況コメント		計画通り開催しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ○維持 ○改善 ○拡充 ●縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	事業費を抑制しつつ成果を維持するため、宝くじ文化公演等の制度に応募する等、効率的な運用に取り組むことで計画的に事業を開催していきます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	自主開催事業の入場者数
	D	

基本情報	事業名称 御荘文化センター管理運営事業															キーコード 694		継続維持			
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ハード	地方創生			定住自立圏											
	総合計画体系		政策		05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策		02	生涯学習の充実			基本事業	01		生涯学習の場の提供と文化活動の活性化		
	財務会計		会計	01	款	10	項	06	目	07	事業1	052	事業2	003	事業3	028	所属名		御荘支所		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	愛南町民及び文化センター利用者	施設維持管理のため、各種保守点検、老朽化・経年劣化等の修繕を実施します。 【当初】 ・需用費 10,914千円、・役務費 992千円 ・委託料 9,365千円、・使用料及び賃借料 671千円 ・負担金補助及び交付金 35千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	御荘文化センターが適切に維持管理され安全・快適に利用できるようになります。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	維持修繕件数			件			13	9	15	15	15	15	15
	B	貸館件数			件			742	761	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
成果 指標	C	御荘文化センター施設維持管理上のトラブル・不具合件数			件			0	0	0	0	0	0	0
	D	御荘文化センターの利用者数			人			21,645	28,327	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			10,400	23,800	0	0	49,800	60,000	89,000
				エ その他	千円			17,415	13,477	1,901	2,017	2,017	2,017	2,017
				オ 一般	千円			6,118	12,481	22,921	19,960	25,790	70,411	30,748
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			33,933	49,758	24,822	21,977	77,607	132,428	121,765
特定財源情報					【当初】・行政財産使用料 36千円 ・御荘文化センター使用料 1,100千円 ・建物貸付収入 850千円 ・雑入 31千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	御荘文化センターは平成3年に開館し、施設の維持管理を継続しています。
環境変化	平成21年度頃から機能維持のため、施設の改修工事等を実施しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり	
	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	
	■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	順調に進捗しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	安全基準に適応した老朽化対策が急務であり、計画的に修繕等を行っていく必要があります。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	御荘文化センター施設維持管理上のトラブル・不具合件数
	D	御荘文化センターの利用者数

基本情報	事業名称	学校保健・体育支援事業															キーコード		1182	継続維持	
	計画年度	令和 05 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり					施策	01	学校教育の充実					基本事業	03	健やかな体の育成			
	財務会計	会計	01	款	10	項	07	目	01	事業1	051	事業2	099	事業3	010	所属名	学校教育課				

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	・児童生徒 ・教職員	・定期健康診断や学校環境衛生検査等を実施し、安心安全で健康的な環境づくりを行います。 ・学校体育会の開催に要する経費を負担します。 ・学校体育会の要望する備品等について、予算の範囲内において購入し運営の促進を図ります。 ・中学校部活動外部指導員を配置し、協力日数に応じて謝礼を支払います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

・児童生徒の健康管理上配慮の把握により適正な対応の実施することで、児童生徒が安心安全な学校生活を送ることができます。
・児童生徒の健全な育成と教職員の心身の健康の維持促進が図られます。

指標名称等				単位			R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画
活動指標	A	学校体育会等開催回数			回		17	5	6	6	6	6	6
	B	大会等の回数			回		5	7	7	7	7	7	7
成果指標	C	参加人数			人		970	898	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	D												
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア	国	千円		0	0	0	0	0	0	0
			イ	県	千円		0	0	0	0	0	0	0
			ウ	地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
			エ	その他	千円		3,425	5,416	404	377	404	404	404
			オ	一般	千円		8,407	4,956	12,616	12,395	12,000	12,000	12,000
			カ	事業費（ア～オ合計）	千円		11,832	10,372	13,020	12,772	12,404	12,404	12,404
			特定財源情報			【当初】日本スポーツ振興センター保護者負担金 377千円							

■開始背景と環境変化

開始背景	学校保健安全法第13条に基づき、安心安全な学校生活のため、健康診断等を定期的に行っています。 アレルギーのある幼児児童生徒の学校給食における対応を行っています。 学校体育を通じて児童生徒の健全な育成を図るため学校体育会の事業を支援しています。

環境変化	児童生徒を取り巻く生活環境の変化や疾病構造の変化に伴い、児童生徒のアレルギー疾患の増加が指摘されています。アレルギー疾患には食物アレルギー・アナフィラキシー等、多様な疾患が含まれており、これらの疾患には、長期に管理を要する側面があるとともに、生命にかかるといった側面もあります。また、心臓疾患等の子どもへの対応として、専門医等との連携のしくみを構築しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業
	（成果状況と原因）	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり ■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	・児童生徒や教職員に対する健康診断や学校環境検査の実施により安心安全な環境づくりができています。 ・学校体育会による事業が円滑に開催されています。 ・中学校部活動外部指導員の配置により、活発に部活動が実施されています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	・引き続き、学校保健や学校体育に対して必要な支援や対応を行います。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	参加者の数
	D	

基本情報	事業名称		スポーツ少年団事業												キーコード		704	継続 拡充				
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏								
	総合計画 体系		政策		05	豊かな心と文化を育むためのひと づくり				施策		03	スポーツの充実				基本 事業		01	各種スポーツ団体及び指導者の育 成		
	財務会計		会計		01	款	10	項	07	目	02	事業1	053	事業2	001	事業3	001		所属名	生涯学習課		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町内の小中学生	団員の競技力、体力向上を推進するため町スポーツ少年大会を開催します。 また、団員の競技力、体力向上並びに健全育成を推進するため各スポーツ少年団単位団に対して補助金を交付します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 スポーツ少年団の加入率が低下していることから、全小学校の児童を対象に、現在活動しているスポーツ少年団の取組を紹介することにより加入促進を図ります。

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
事業費・指標	活動指標	A	スポーツ少年大会の開催回数			回			6	7	6	7	7	7	
		B	スポーツ少年団への加入数			人			263	279	210	210	200	190	180
	成果指標	C	スポーツ少年団への加入率			%			41.4	45.7	35	50	50	50	50
		D													
	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0	
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0	
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0	
エ その他				千円			1,400	1,300	0	1,497	0	0	0		
オ 一般				千円			385	709	2,161	739	2,236	2,236	2,236		
カ 事業費（ア～オ合計）				千円			1,785	2,009	2,161	2,236	2,236	2,236	2,236		
特定財源情報					【当初】地域活性化基金繰入金 1,497千円										

■開始背景と環境変化

開始背景	青少年の健全育成、運動能力の向上のため、活動の支援を行います。 【根拠要綱】 愛南町社会体育及び文化活動事業補助金交付要綱	環境変化	少子化により、スポーツ少年団の団員数が減少傾向にあります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）スポーツ少年団の加入率は前年度に比べ4.3ポイント上昇しました。 （原因）補助金を交付する等の活動支援を行ったためです。 （余地）未加入の児童向けに、活動中のスポーツ少年団を紹介することにより、加入率の向上を図ります。
	（効率化余地） 効率化	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 補助金事業であり、効率化余地は少ないと考えます。
	R07年度の進捗状況	進捗 ■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 状況コメント スポーツ少年大会については、3競技を実施しました。 残り4競技についても、今後実施する予定です。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	スポーツ少年団の加入率が増傾向にあるので、引き続き加入促進を図ります。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	愛南町スポ少登録団員数/愛南町内児童者数
	D	

基本情報	事業名称	スポーツ推進委員事業														キーコード		705	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏							
	総合計画体系	政策		05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策		03	スポーツの充実				基本事業		01		各種スポーツ団体及び指導者の育成	
	財務会計	会計	01	款	10	項	07	目	02	事業1	053	事業2	001	事業3	002	所属名	生涯学習課				

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	愛南町スポーツ推進委員	本町におけるスポーツの推進のため、スポーツの実技指導及び組織の育成を図ります。また、その職務を遂行するため、委員相互の連携を保ち、事業の実施に係る連絡調整のため、スポーツ推進委員連絡会議を年2回開催します。 【当初】 ・委員数 13名 ・報酬403千円、旅費155千円、需用費21千円、負担金補助及び交付金53千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	住民のスポーツ推進に係る体制の整備と実技指導及び助言を行います。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	会議回数			回			2	2	2	2	2	2	2
	B	協力事業計画数			回			9	8	8	8	8	8	8
成果 指標	C	会議・協力事業数の合計			回			11	9	8	8	8	8	8
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			819	617	745	632	638	638	638
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			819	617	745	632	638	638	638
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	平成17年度より、各地区公民館ごとに体育指導委員（現スポーツ推進委員）として13名を委嘱し、地域のスポーツ活動の調整役として活躍しています。地域におけるスポーツの推進を中心的に担うスポーツ推進委員の役割は、平成23年にスポーツ振興法がスポーツ基本法に改正され、約50年を経て大きく変化しています。
環境変化	地域スポーツの推進役としてスポーツの実技指導に加え、スポーツ環境を整えるための地域づくりやマネジメントをすることが求められます。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）令和5年度実績より2ポイント低下しました。 （原因）協力事業の日程変更及び協力事業数減によるためですが、当初予定していた協力事業数は達成しました。 （余地）計画通りの事業実施を進めていきます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 委員の委嘱事業であり、効率化余地は少ないと考えます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	当初の計画とおりに事業の実施ができています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

委員の高齢化が進んでおり、中年層の委員の委嘱の検討が必要があると考えます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	会議・協力事業数の合計
	D	

基本情報	事業名称		スポーツ協会補助事業														キーコード		708	継続維持		
	計画年度		平成 17 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏								
	総合計画体系		政策		05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策		03	スポーツの充実				基本事業		01		各種スポーツ団体及び指導者の育成	
	財務会計		会計		01	款	10	項	07	目	02	事業1	053	事業2	001	事業3	003	所属名			生涯学習課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	愛南町スポーツ協会加盟団体	スポーツ協会の活動支援のために補助金を交付します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・スポーツ協会主催の大会等の実施に関して支援を行います。 ・スポーツ協会やその加盟団体の活動に対し、事務局として支援を行います。 負担金補助及び交付金2,400千円

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	補助団体数			件			15	15	15	14	14	14	14
	B	補助金額			円			2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000
成果 指標	C	スポーツ協会主催大会数			回			2	2	2	2	2	2	2
	D	スポーツ協会主催大会参加者数			人			418	680	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	平成17年4月に設立し、愛南町民の体育振興を図り、健康な町民の育成及び、競技力向上を図ることを目的に年間を通じて活動を展開しています。 2019年度より、愛南町体育協会から愛南町スポーツ協会へ名称を変更しています。
環境変化	スポーツ協会加盟団体の自主運営を基本に活動を展開し、更なる団体の育成と指導者の養成が求められます。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）大会開催数は前年度と同じ2回でしたが、参加者数は延べ680人と62.7ポイント上昇しました。 （原因）天気に恵まれ、屋内・屋外競技とも予定通り大会が開催できたためと考えます。 （余地）引き続き加盟種目団体と連携し事業の充実を図ります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 補助金事業のため効率化余地は少ないと考えます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	当初の計画のとおり事業の実施ができています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	適切な組織運営を行う上での原則・規範を示すガバナンスコードの適合状況・公表が義務付けられ、スポーツ団体として適切な組織運営等を行うためスポーツ団体ガバナンスコードを遵守していきます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	スポーツ協会主催大会数
	D	スポーツ協会主催大会参加者数

基本情報	事業名称		スポーツ競技大会出場助成事業													キーコード		707	継続維持			
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏								
	総合計画体系		政策		05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策		03	スポーツの充実				基本事業			01	各種スポーツ団体及び指導者の育成	
	財務会計		会計		01	款	10	項	07	目	02	事業1	053	事業2	001	事業3	004	所属名		生涯学習課		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	全国大会以上の競技会に出場する選手、監督又はコーチ	スポーツ競技力向上推進を図るため、全国大会以上の競技会に出場する選手、監督又はコーチに対し、愛南町スポーツ競技大会出場助成金を交付します。 【当初】 ・全国大会出場懸垂幕 400千円 ・スポーツ競技大会出場助成金 700千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	選手・団体の負担を軽減し、競技力の向上を推進します。	

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	全国大会等選手派遣助成金 交付申請数（個人・団体）			件		26	25	12	20	20	20	20
	B	助成金額			円		590,000	750,000	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000
成果 指標	C	全国大会等選手派遣助成金 交付決定数（個人・団体）			件		25	25	12	20	20	20	20
	D												
事業費・ 指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円			1,031	1,190	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			1,031	1,190	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
			特定財源情報										

■開始背景と環境変化

開始背景	平成24年度施行の全国大会等選手派遣助成金交付要綱を廃止し、平成28年度よりスポーツ競技力向上の推進を図るため、全国大会以上の競技会に出場する選手、監督又はコーチに対し、愛南町スポーツ競技大会出場助成金交付要綱を施行し、運用しています。
環境変化	国内大会はもとより、世界大会、国際大会、国民体育大会、全国障害者スポーツ大会も対象大会に加えて助成金を支給しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的の妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）助成金交付決定数は、前年度25件に対し令和6年度は25件と同じで、当初目標の10件を達成しています。 （原因）ソフトテニスや相撲競技など一部競技で全国レベルの選手育成が進んでいることが原因として考えられます。 （余地）各種競技団体と連携し助成対象者の把握に努めます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 補助金事業のため効率化余地は少ないと考えます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	各競技団体と連携し助成対象者の把握を行い、対象者に適切に助成を行っています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	選手・団体の負担軽減のため、引き続き本事業を継続していく必要があります。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	全国大会等選手派遣助成金交付決定数（個人・団体）
	D	

基本情報	事業名称		スポーツ大会助成金事業												キーコード		1156	継続維持				
	計画年度		令和 05 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏								
	総合計画体系		政策		05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策		03	スポーツの充実				基本事業		01	各種スポーツ団体及び指導者の育成		
	財務会計		会計		01	款	10	項	07	目	02	事業1	053	事業2	001	事業3	005		所属名		生涯学習課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	スポーツ大会参加者	各種スポーツ団体が主催する対象事業に対して補助金を支給します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・愛南サッカーフェスティバル 1,100千円 ・あけぼのバレーボール大会 150千円 ・南レクテニス大会 150千円 ・南宇和剣道大会 200千円 ・一本松剣道大会 200千円
	各種スポーツ団体がスポーツ振興のために行う事業に対して助成することにより、生涯に渡る豊かなスポーツライフのための環境づくりと競技水準の向上を図ります。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	補助金額			千円			1,900	1,900	1,900	1,800	1,800	1,800	1,800
	B													
成果 指標	C	各種大会参加者数			人			2,240	2,580	2,100	2,500	2,500	2,500	2,500
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	1,800	0	0	0
				オ 一般	千円			2,100	1,900	1,900	0	1,800	1,800	1,800
	カ 事業費（ア～オ合計）	千円			2,100	1,900	1,900	1,800	1,800	1,800	1,800			
	特定財源情報					【当初】地域活性化基金繰入金 1,800千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	令和4年度まで実施していた愛南サッカーフェスティバル補助事業の外あけぼのバレーボール大会、南レクテニス大会、南宇和剣道大会の各補助事業を統合し、令和5年度よりスポーツ大会助成金事業として開始しました。
環境変化	【根拠規則】愛南町補助金等交付規則

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）町内5つの大会に助成金を交付し、参加者は合計2,580人となりました。（原因）交付先は減少したものの、他の大会で参加者が増加したため、実績増となっています。 （余地）参加チーム数等から考えて、現状が適正であると考えられるため成果向上の余地は小さいと考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 補助金事業であり、効率化余地は少ないと考えます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	各スポーツ大会へ補助金を交付するなど、順調に推移しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

今後も充実した内容の大会が開催できるように、各スポーツ大会への補助を行います。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	各種大会参加者数
	D	

基本情報	事業名称		中学校社会体育等活動事業														キーコード		709	継続縮小		
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏								
	総合計画体系		政策		05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策		03	スポーツの充実				基本事業		02		各種スポーツ活動への参加機会の充実	
	財務会計		会計		01	款	10	項	07	目	02	事業1	053	事業2	002	事業3	002	所属名			生涯学習課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	各中学校	各中学校生徒の積極的な社会体育活動等への取組を促進するため、活動に要する経費を補助します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 御荘・城辺・一本松中学校の社会体育活動等に要する経費を補助します。
生徒の競技力及び体力の向上と文化活動を醸成することにより、生徒の健全育成を図ります。		

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	補助件数			件			5	4	4	3	3	3	3
	B	補助金額			円			2,151,000	2,038,000	2,150,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
成果 指標	C	中学生の社会体育活動等参加者数			人			1,689	1,506	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			2,151	2,038	2,150	2,000	2,000	2,000	2,000
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			2,151	2,038	2,150	2,000	2,000	2,000	2,000
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	旧町村で実施していた中学校における社会体育及び文化活動事業に対する補助金の支給を継続して実施しています。 【根拠要綱】 愛南町社会体育及び文化活動事業補助金交付要綱	環境変化	平成24年度に行われた補助金検討委員会において予算は確保されていますが、社会体育及び文化活動に携わる実人数は減少傾向にあります。しかし遠征先を確保し、対外試合や練習等に積極的に取り組んでいる結果これまでと大差ない実績を残しています。 令和7年度末で篠山中学校が休校し、町内の中学校は3校となりました。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）中学生の社会体育活動（文化部含む）参加者数が前年に比べ10.8%低下しました。 （原因）前年度と比較して、生徒数の減少及び一大会あたりの参加者数が減少したことによります。 （余地）すでに生徒のほとんどが部活動に所属しており、大会の数も限られるため参加者数増加の余地はほとんど無いと思われます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 補助金事業のため効率化余地は少ないと考えます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	順調に推移していると思われます。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ○維持 ○改善 ○拡充 ●縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	篠山中学校の休校、生徒数の減少に伴い参加者数も減少が見込まれます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	年度末に提出してもらった補助金実績報告書の中の事業報告書の数字を合算する。（延べ人数）
	D	当年度の実績額

基本情報	事業名称		プロスポーツ支援事業													キーコード		706	継続維持				
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏									
	総合計画体系		政策		05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり					施策		03	スポーツの充実				基本事業		04	スポーツツーリズムの推進		
	財務会計		会計		01	款	10	項	07	目	02	事業1		053	事業2		004	事業3		004	所属名		生涯学習課

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町民	愛媛県内のプロスポーツ各3球団に対して支援を行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 各団体が行うマッチタウン及びホームゲームへの支援を行います。 ・愛媛FC(サッカー)公式戦マッチタウンの協力を行います。 ・愛媛マリンバイレーツ(野球)公式戦ホームゲームの運営協力を行います。 ・愛媛オレンジバイキングス(バスケットボール)公式戦ホームゲームの協力を行います。 プロのプレーを間近に見ることにより、子供達に夢や希望を与え、町民に生きがいや元気を与える愛媛県の誇りとなるよう各球団を支援し、地域の活力や賑わいの創出に活用していきます。

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	マッチタウンの開催回数			回			1	2	2	2	2	2	2
	B	愛媛マンドリンバイレーツ公式戦町主催分の開催回数			回			1	1	1	1	1	1	1
成果 指標	C	プロスポーツ観客数			人			2,777	9,247	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			501	189	239	239	239	239	239
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			501	189	239	239	239	239	239	
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	地域活性化やスポーツ振興を図るため地域密着型のプロスポーツ球団を支援します。 【根拠規約】 愛媛県プロスポーツ地域振興協議会規約
環境変化	各団体と協力し広報活動に努めたことにより、観客動員数が伸びています。これからも各団体と連携し、マッチタウン及びホームゲームへの支援を行うことで認知度向上を目指します。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）愛媛マリンバイレーツホームゲーム及び愛媛FCマッチタウンの運営協力をを行い、9,247名の観客が来場しました。 （原因）愛媛マリンバイレーツホームゲームについては減少したものの、愛媛FCマッチタウンの観客者数が大幅に増加したため実績増となっています。 （余地）今後とも各事務局と連携を深めるとともに広報活動を積極的に行うことにより、新たなファンの獲得と応援気運の醸成を図ります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 愛南町に求められる支援を行っています。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	愛南町に求められる支援を行っています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

事業方向性

●維持
○改善
○拡充
○縮小
○休止
○終了

成果・コスト方向性

コスト

低下維持増加

向上
維持
低下

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	愛媛FC観客数＋愛媛MP観客数
	D	

基本情報	事業名称 愛南町いやしの郷トライアスロン大会実行委員会補助事業														キーコード 711		継続維持
	計画年度 平成 24 年度 ～ 年度				中長期 ソフト		地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系		政策 05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策 03 スポーツの充実		基本事業		04 スポーツツーリズムの推進						
	財務会計		会計 01		款 10 項 07 目 02		事業1 053 事業2		004 事業3 006		所属名 生涯学習課						

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	愛南町いやしの郷トライアスロン大会実行委員会	愛南町いやしの郷トライアスロン大会実行委員会 へ補助金を交付します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・トライアスロン大会の開催（2026都道府県競技団体・学連登録会員） 令和8年6月6日（土）に第13回大会を開催します。 ・大会実行委員会補助金 10,000千円 ・実行委員会の開催（年2回）

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	大会参加者数			人			987	1,105	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	B	補助金額			円			10,300,000	11,000,000	11,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
成果 指標	C	愛南町いやしの郷トライアスロン大会エントリー人数			人			280	305	380	380	380	380	380
	D	協賛社数			件			34	33	35	35	35	35	35
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			4,000	4,000	4,000	10,000	4,000	4,000	4,000
				オ 一般	千円			6,300	7,000	7,000	0	6,000	6,000	6,000
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			10,300	11,000	11,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	特定財源情報					【当初】・地域活性化基金繰入金 6,000千円 ・市町振興協会助成金 4,000千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	平成24年に「愛媛いやしの南予博」の地域活性化イベントのひとつとして開始しました。地域住民のおもてなしと丁寧な大会運営が評価され、参加者、関係者から好評を得たため、翌年からも引き続き開催しています。 【根拠規則】 愛南町補助金等交付規則

環境変化	開催を重ねるごとに全国的な大会の知名度も向上し、年々参加者も増加するとともに、大会後に実施する参加者アンケートの結果からも、大会への高い評価と開催を継続する声が多く寄せられており、町民参加型の愛南町最大の観光スポーツイベントとして更なる充実と発展が望まれています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
	（成果状況と原因）	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり ■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）エントリー数は定員の80.2%と目標には達しませんでした。第2回実行委員会において令和8年6月6日（土）に第13回大会の開催が決定するなど順調ですが、物価高騰により支出が増加傾向にあり、安定した運営を行うためにも選手確保に向けた取り組みが求められます。 （余地）命に関わる大きな事故もなく終了することが出来ました。アンケートでも愛南大会の高評価は健在であり、今後も参加者の増加が期待できると思われます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 行政と地域が連携して事業を実施することで、官民一体となった大会運営が図られているため、現状では適切と思われます。
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	昨年よりエントリー数は増加しましたが定員には達しませんでした。第2回実行委員会において令和8年6月6日（土）に第13回大会の開催が決定するなど順調ですが、物価高騰により支出が増加傾向にあり、安定した運営を行うためにも選手確保に向けた取り組みが求められます。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

愛南町最大の観光スポーツイベントとして更なる充実と発展を図り、町民や選手、関わる全てのスタッフが安全安心に参加できる大会を目指します。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	愛南町いやしの郷トライアスロン大会エントリー人数
	D	協賛社数（件）

基本情報	事業名称 一本松交流促進センター管理運営事業															キーコード 349		継続維持															
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ハード		地方創生		定住自立圏																					
	総合計画体系		政策		05		豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策		03		スポーツの充実		基本事業			03		スポーツ施設の利用促進と適正管理												
	財務会計		会計		01		款		10		項		07		目		03		事業1		053		事業2		003		事業3		001		所属名		生涯学習課

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	利用者	以下の内容で施設の開放を行います。 開館時間：8時30分から22時まで 休館日：なし 予約：一本松公民館に事前確認し、予約を行ってから使用します。 その他：施設使用後は、使用日誌等に使用状況を記入してもらいます。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・施設の適正な管理を行い、利用者の利便性向上と安全性の確保に努めます。 ・トイレ洋式化工事を実施します。工事請負費 616千円 ・実績により電気料を増額します。電気料 3,300千円（100千円増）

指標名称等				単位				R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画
活動指標	A	修繕件数			件			0	4	0	0	0	0	0
	B													
成果指標	C	一本松交流促進センター年間利用者数			人			2,908	3,307	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
	D	一本松交流促進センターの維持管理上の不具合・トラブル件数			件			2	0	0	0	0	0	0
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア	国	千円			0	0	0	0	0	0	0
			イ	県	千円			0	0	0	0	0	0	0
			ウ	地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
			エ	その他	千円			30,113	210	206	166	150	150	150
			オ	一般	千円			19,624	4,921	11,870	5,693	41,800	11,200	4,900
			カ	事業費（ア～オ合計）	千円			49,737	5,131	12,076	5,859	41,950	11,350	5,050
			特定財源情報			【当初】夜間照明使用料 166千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	平成8年の建設から28年が経過し、施設利用者の安全確保のため施設の適切な維持、管理のあり方を検討しています。 【根拠条例】 愛南町地域コミュニティ施設の設置及び管理に関する条例 愛南町地域コミュニティ施設の使用料に関する条例	環境変化	地域の基幹施設として、また有事における避難場所として施設の維持が望まれています。が、台風の影響により屋根等が破損し雨漏りが起きていたため、令和5年度に屋根等の改修を行いました。建設から28年が経過し、経年劣化によるアリーナフロア、空調設備等の老朽化が見られるため、改修の必要があります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業
	（成果状況と原因）	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり ■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 前年度と比較して年間利用者数が13.7%増加しています。 (原因) 適正な管理により大きな不具合もなかったため、施設の利用が増加したことが要因だと考えます。 (余地) 今後の利用については、施設の適正管理の継続により、通常通りに施設が使用できれば更なる利用者の増加が見込めます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 施設の機能維持や利便性向上のために必要な改修や修繕を行っています。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	大きな不具合もなく順調に推移しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	個別施設実施計画に基づいて適正な改修、また適宜必要な修繕を実施しながら利用者の利便性向上や安全性の確保に努めます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	一本松公民館にてデータ集計（延べ人数） 社会体育施設としての積算を行うため、学校体育（中学校等の部活動）を除く
	D	実績による

基本情報	事業名称 一本松プール管理運営事業															キーコード 350		継続維持
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度		中長期	ハード	地方創生			定住自立圏								
	総合計画体系		政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策	03	スポーツの充実			基本事業	03	スポーツ施設の利用促進と適正管理		
	財務会計		会計	01	款	10	項	07	目	03	事業1	053	事業2	003	事業3	002	所属名	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	一本松小学校児童、一本松中学校生徒	以下の内容で施設の管理を行います。 開放期間：6月から8月中 開放内容：授業（水泳）及び夏休み小学校プール開放 その他：児童、生徒が安全に利用できるように適切な管理を行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・施設の適正管理を行い、利用者の利便性、安全性の確保に努めます。 ・実績により電気料を減額します。電気料 300千円（△27千円） ・学校から要望のあったコースロープを購入します。備品購入費 94千円

事業費・指標	指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
	活動 指標	A	修繕件数		件			2	1	0	0	0	0	0	
		B	一本松プール年間利用者数(全児童数)		人			110	109	110	100	90	85	85	
	成果 指標	C	一本松プールの維持管理上の不具合・トラブル件数		件			0	0	0	0	0	0	0	
		D						0	0	0	0				
	事業費	財源内訳	ア	国	千円			0	0	0	0	0	0	0	0
			イ	県	千円			0	0	0	0	0	0	0	0
			ウ	地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0	0
			エ	その他	千円			0	0	0	0	0	0	0	0
			オ	一般	千円			1,069	1,342	1,919	1,230	1,100	1,100	1,200	1,200
カ			事業費（ア～オ合計）	千円			1,069	1,342	1,919	1,230	1,100	1,100	1,200	1,200	
特定財源情報															

■開始背景と環境変化

開始背景	合併から21年が経過し、施設利用者の安全確保のため施設の適切な維持、管理のあり方を検討しています。 【根拠条例】 愛南町地域コミュニティ施設の設置及び管理に関する条例	環境変化	身近な公共のプールとして土日に一般に開放していましたが、利用者が低調なため平成30年度から一般への開放を中止し、学校利用に限定しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし （状況）利用者からの不具合やトラブルの申し出がなく、事業の成果としては順調でした。 （原因）適切な施設管理及び点検、修繕等を実施していることが要因であると考えます。 （余地）現在学校利用のみとなっており、開放日を増やしたとしても成果向上の余地は少ないと考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現在学校利用のみとなっているため効率化の余地は少ないと考えます。
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	大きな不具合もなく順調に推移しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	学校から要望のあったコースロープを購入し安全性の確保に努め、引き続き学校と連携して維持管理を行います。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	一本松プールの維持管理上の不具合により利用に支障をきたした件数（故障や不具合等により、プール利用に支障がでた件数）
	D	

基本情報	事業名称		あけぼのグラウンド管理運営事業														キーコード		351	継続維持		
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ハード	地方創生				定住自立圏									
	総合計画体系		政策		05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策		03	スポーツの充実				基本事業		03		スポーツ施設の利用促進と適正管理	
	財務会計		会計	01	款	10	項	07	目	03	事業1	053	事業2	003	事業3	003	所属名		生涯学習課			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	利用者	町民（利用者）の体力の増進、健康維持、交流の場を目的とした施設の管理を行います。 スポーツ合宿等町外者の利用を推進するため、誘致活動に取り組みます。 ・利用時間 7時から22時 ・休業日 なし ・予約 生涯学習課
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・実績により電気料を減額します。 電気料 540千円（△100千円） ・人工芝リース料 12,548千円

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	修繕件数		件			0	3	0	0	0	0	0
	B							0	0	0	0	0	0
成果 指標	C	あけぼのグラウンド年間利用者数		人			11,012	10,365	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
	D	あけぼのグラウンドの維持管理上の不具合・トラブル件数		件			0	0	0	0	0	0	0
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円		26,900	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円		16,451	20,504	476	447	400	400	400
				オ 一般	千円		8,362	10,354	14,409	14,079	14,200	14,200	14,200
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円		51,713	30,858	14,885	14,526	14,600	14,600	14,600
特定財源情報				【当初】 ・行政財産使用料 43千円 ・体育施設使用料 348千円 ・雑入 56千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	昭和63年のあけぼのグラウンド開設時より、スポーツ振興、健康促進を図るためグラウンドを開放しています。 【根拠条例】 愛南町地域コミュニティ施設の設置及び管理に関する条例 愛南町地域コミュニティ施設の使用料に関する条例	環境変化	愛媛国体に向けて平成27年度改修工事を実施し人工芝や管理棟を設置しましたが、当初の設置から30年以上が経過し、経年劣化による照明設備の老朽化も著しかったため、令和5年度に改修を実施しました。また使用率が高く人工芝が損傷しているため令和6年度に人工芝改修を実施しました。今後も愛南町のスポーツ振興の拠点施設として交流、関係人口の創出が期待されています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）人工芝改修時に利用中止となったため前年度から年間利用者数が5.9%減少しました。 （原因）人工芝改修工事期間において夜間の利用が出来なかったことが要因であると考えます。 （余地）今後のグラウンド利用については、大会等の開催により利用者の増加が見込めます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 施設の機能維持や利便性向上のために必要な改修や修繕等を行っています。
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	スポーツ合宿の増加や日本スポーツマスターズ愛媛大会も無事終了するなど順調に推移しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
成果	向上			
	維持			
	低下			
		低下	維持	増加

愛南町のスポーツ拠点施設として、各種大会の開催やスポーツ合宿受け入れ等による交流人口の増加、創出に繋がるように今後も積極的なPRと誘致活動に努めます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	あけぼのグラウンド年間利用者数（あけぼのグラウンド使用台帳）
	D	実績による

基本情報	事業名称															内海運動公園管理運営事業										キーコード										714										継続維持																																																																																																																																
	計画年度															平成 16 年度 ～ 年度										中長期										ハード											地方創生																				定住自立圏																																																																																																											
	総合計画体系															政策										05										豊かな心と文化を育むためのひとづくり											施策										03										スポーツの充実																				基本事業										03										スポーツ施設の利用促進と適正管理																																																																			
	財務会計															会計										01										款											10										項										07										目										03										事業1										053										事業2										003										事業3										004										所属名										生涯学習課							

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	利用者	以下の内容で施設の開放を行います。 開館時間：7時から22時まで 予 約：内海公民館に事前確認し、予約を行ってから使用します。 そ の 他：施設使用後は、使用日誌等に使用状況を記入してもらいます。 【当初】 ・施設の適正管理を行い、利用者の利便性向上、安全性の確保に努めます。 ・物価高騰などの影響により委託料を増額します。 委託料 889千円（190千円増）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

適切な維持管理がなされ、安全に利用することが出来ます。

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
活動 指標	A	修繕件数			件			2	1	0	1	0	0	
	B							0	0					
成果 指標	C	内海運動公園の施設維持管理上の不具合・トラブル件数			件			0	0	0	0	0	0	
	D	内海運動公園年間利用者数			人			1,542	937	800	800	800	800	
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	
				ウ 地方債	千円			0	3,500	0	0	0	0	
				エ その他	千円			5	15	11	13	5	5	
				オ 一般	千円			819	6,789	1,027	1,215	1,314	42,438	1,215
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			824	10,304	1,038	1,228	1,319	42,443	1,220
特定財源情報					【当初】夜間照明使用料 13千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	合併から21年が経過し、施設利用者の安全確保のため施設の適切な維持、管理のあり方を検討しています。 【根拠条例】 愛南町地域コミュニティ施設の設置及び管理に関する条例 愛南町地域コミュニティ施設の使用料に関する条例	環境変化	身近な運動場として施設の維持が望まれています。また、設置から20年以上が経過しており照明設備が老朽化しています。個別施設実施計画に基づき令和6年度に倉庫等の改修を実施しました。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）前年度から年間利用者数が39.2ポイント低下していますが、目標値は達成しています。 （原因）昨年度からの減少は大会数等の減少が要因であると考えます。 （余地）今後も適正な管理を行うことで、利用数の維持、増加が見込めます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 施設の機能維持に必要な修繕等を行っています。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	大きな不具合もなく順調に推移しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	利用者の利便性向上や安全性確保のために必要な改修、修繕を適宜実施します。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C 実績による
D	内海公民館にてデータ集計（延べ人数） 社会体育施設としての積算を行うため、学校体育（中学校等の部活動）を除く

基本情報	事業名称 一本松体育館管理運営事業															キーコード 715		継続維持	
	計画年度 平成 16 年度 ～ 令和 13 年度				中長期		ハード		地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系		政策 05		豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策 03		スポーツの充実				基本事業 03		スポーツ施設の利用促進と適正管理		
	財務会計		会計 01		款 10		項 07		目 03		事業1 053		事業2 003		事業3 005		所属名 生涯学習課		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	利用者	以下の内容で施設の開放を行います。 開館時間：8時30分から22時まで 休館日：年末年始 予約：一本松公民館に事前確認し、予約を行ってから使用します。 その他：施設使用後は、使用日誌等に使用状況を記入してもらいます。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・施設の適正管理を行い、利用者の利便性向上、安全性の確保に努めます。 ・実績により電気料を減額します。電気料 780千円（△20千円） ・物価高騰などの影響により委託料を増額します。植木委託料 400千円（66千円増）

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
活動 指標	A	修繕件数			件		0	4	0	0	0	0	0	
	B						0							
成果 指標	C	一本松体育館年間利用者数			人		2,800	2,439	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	
	D	一本松体育館の運営・維持管理上の事故・トラブル件数			件		0	0	0	0	0	0	0	
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			157	164	129	156	150	150	150
				オ 一般	千円			1,346	1,237	1,269	1,285	1,400	1,400	1,400
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			1,503	1,401	1,398	1,441	1,550	1,550	1,550	
特定財源情報				【当初】 ・行政財産使用料 11千円 ・夜間照明使用料 93千円 ・土地貸付収入 8千円 ・雑入 44千円										

■開始背景と環境変化

開始背景	昭和47年の建設から50年以上が経過し、施設利用者の安全確保のため施設の適正な維持・管理のあり方を検討しています。 【根拠条例】 愛南町地域コミュニティ施設の設置及び管理に関する条例 愛南町地域コミュニティ施設の使用料に関する条例	環境変化	地域の基幹施設として、また有事における避難場所として施設の維持が望まれています。が、建設から50年以上が経過し、経年劣化による施設の劣化が著しいため、対応年数に至る令和13年度以降に解体工事（除却）を行います。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業
	（成果状況と原因）	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり ■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）前年度から施設年間利用者数が12.9ポイント低下しています。 （原因）利用団体の減少や施設の老朽化が要因であると考えます。 （余地）今後の利用については、除却までに必要な管理を行いますが、成果向上の余地は低いと考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 施設の機能維持のために必要な修繕等を行っています。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	大きな不具合もなく順調に推移しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了
	■成果・コスト方向性	コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
利用者の利便性向上や安全性確保のために必要な修繕を適宜実施します。		

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	一本松公民館にてデータ集計（延べ人数） 社会体育施設としての積算を行うため、学校体育（中学校等の部活動）を除く
	D	実績による

基本情報	事業名称															西海体育館管理運営事業															キーコード										716					継続維持																																																
	計画年度															平成 16 年度 ～ 年度										中長期					ハード					地方創生											定住自立圏																																															
	総合計画体系															政策					05					豊かな心と文化を育むためのひとづくり										施策					03						スポーツの充実										基本事業					03					スポーツ施設の利用促進と適正管理																											
	財務会計															会計					01					款					10					項					07						目					03					事業1					053					事業2					003					事業3					006					所属名					生涯学習課		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	利用者	以下の内容で施設の開放を行います。 開館時間：8時30分から22時まで 休館日：年末年始 予約：西海公民館に事前確認し、予約を行ってから使用します。 その他：施設使用後は、使用日誌等に使用状況を記入してもらいます。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・施設の適正管理を行い、利用者の利便性向上と安全性確保に努めます。 ・実績により電気料を減額します。電気料 420千円（△60千円） ・物価高騰などの影響により委託料を増額します。植木管理委託料 99千円（33千円増）

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
活動 指標	A	修繕件数			件			2	1	0	0	0	0	
	B						0	0						
成果 指標	C	西海体育館年間利用者数			人		1,296	1,492	3,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
	D	西海体育館の運営・維持管理上の事故・トラブル件数			件		0	0	0	0	0	0	0	
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			35,100	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			80	83	71	35	50	50	50
				オ 一般	千円			2,128	976	762	760	800	800	6,800
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			37,308	1,059	833	795	850	850	6,850
特定財源情報					【当初】夜間照明使用料 35千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	昭和54年の建設から45年が経過し、施設利用者の安全確保のため施設の適正な維持、管理のあり方について検討しています。 【根拠条例】 愛南町地域コミュニティ施設の設置及び管理に関する条例 愛南町地域コミュニティ施設の使用料に関する条例

環境変化	地域の基幹施設として、また有事における避難場所として施設の維持が望まれています。建設から45年が経過し、経年劣化による外壁等の老朽化が著しかったため、令和5年度に外壁や照明のLED化等の改修を行いました。スポーツ環境の改善により利用者の増加が期待されます。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）前年度から施設年間利用者数が15.1ポイント上昇していますが、目標値には達しませんでした。 （原因）大きな事故もなく施設の利用が出来た事が要因であると考えます。 （余地）今後の利用については、改修した施設をPRし利用促進に繋げることで利用者の増加が見込めます。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 施設の利便性向上や機能維持のため必要な修繕等を行っています。
	R07年度の推進状況 進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
状況コメント		大きな不具合もなく順調に推移しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	引き続き必要な改修や修繕を計画的に実施し、利用者の安全性の確保や利便性の向上に努めることで利用増加を図ります。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	西海公民館にてデータ集計（延べ人数）社会体育施設としての積算を行うため、学校体育（中学校等の部活動）を除く
	D	実績による

基本情報	事業名称	学校開放施設管理運営事業														キーコード		717	継続維持
	計画年度	平成 16 年度 ～ 年度				中長期	ハード	地方創生				定住自立圏							
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策	03	スポーツの充実				基本事業	03	スポーツ施設の利用促進と適正管理			
	財務会計	会計	01	款	10	項	07	目	03	事業1	053	事業2	003	事業3	007	所属名	生涯学習課		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	利用者	以下の内容で施設の開放を行います。 施設の適正管理を行い、利用者の利便性向上、安全性確保に努めます。 対 象：体育館及びグラウンド 開 放 日：日曜日・祝日・長期休業・時間外・平日 開館時間：4月～10月／午前9時から午後5時まで、午後7時から午後10時まで 11月～3月／午前9時から午後5時まで、午後6時から午後10時まで
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・電力需給再開に伴い自家用電気工作物保安業務委託料を計上します。 委託料 128千円 ・電力需給再開に伴い電気料を増額します。 電気料 850千円（50千円増）

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	修繕件数			件			4	6	5	5	5	5	5
	B							0	0	0	0	0	0	0
成果 指標	C	学校開放施設年間利用者数			人			29,072	32,923	23,000	29,000	29,000	29,000	29,000
	D	学校開放施設の運営・維持管理上の事故・トラブル件数			件			0	0	0	0	0	0	0
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			426	675	313	329	400	400	400
				オ 一般	千円			2,379	2,733	3,592	3,057	3,000	3,000	3,000
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			2,805	3,408	3,905	3,386	3,400	3,400	3,400
				特定財源情報					【当初】夜間照明使用料 329千円					

■開始背景と環境変化

開始背景	合併から21年が経過し、施設利用者の安全確保のため施設の改修もしくは閉鎖を視野に入れたあり方を検討しています。 【根拠条例】 愛南町体育照明施設条例 愛南町学校開放施設に関する規則	環境変化	地域の基幹施設として、また有事における避難場所として施設の維持が望まれています。が、施設の老朽化により修繕箇所が増加しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）前年度から年間利用者数が13.2ポイント上昇しました。 （原因）大きな事故もなく施設利用出来たため利用人数が増加したと考えます。 （余地）今後の利用については、引き続き必要な維持管理を行うことで利用者の維持、増加が見込めます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 施設の利便性向上や機能維持のために必要な修繕等を行っています。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の進捗状況	状況コメント	旧西海中学校グラウンド人工芝移設工事も予定どおり進捗するなど順調に推移しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

●維持

○改善

○拡充

○縮小

○休止

○終了

■成果・コスト方向性

コスト

	低下	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

今後も定期定期的な施設点検を行い、適宜必要な改修、修繕を実施します。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	各公民館にてデータ集計（延べ人数）社会体育施設としての積算を行うため、学校体育（中学校等の部活動）を除く
	D	実績による

基本情報	事業名称		水泳・エアロビクス教室運営事業													キーコード		721	継続維持			
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏								
	総合計画体系		政策		05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり					施策		03	スポーツの充実			基本事業			02	各種スポーツ活動への参加機会の充実	
	財務会計		会計		01	款	10	項	07	目	04	事業1	053	事業2	002	事業3	005	所属名		御荘B&G海洋センター		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	3歳児から成人までの教員会員（水泳・エアロビクス・キッズダンス各教室の会員）	健康維持増進、体力の向上を図るため、年間を通じて各種教室を行います。 【当初】 ○水泳教室＜月4回コース＞受講料：月額（町内者）4,000円・（町外者）5,000円 ・幼児・初心・育成・強化・選手コース（月・水・木・金・土） ・成人コース（月・水・金） ・アクアフィットネス（木） ○エアロビクス教室＜月4回コース＞（水・木）受講料：月額 2,000円 ○キッズダンス教室＜月4回コース＞（木）受講料：月額 2,000円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 水泳教室は、心身の発達に安全で効果の高い水泳を通じて、青少年の健全育成及び地域住民の健康維持増進、体力の向上を図ります。 キッズダンス・エアロビクス教室は、体を動かす楽しさや気持ち良さを体感しながら、心と身体の調整・仲間との交流を図り、日頃の運動不足やストレスを解消し、体力の向上や健康増進を図ります。	

事業費・指標	指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	
	活動 指標	A	水泳・エアロビクス教室の開催回数		回			1,184	1,133	1,397	1,397	1,397	1,397	1,397	
		B													
	成果 指標	C	水泳・エアロビクス教室の受講者数		人			9,026	8,851	11,500	11,500	11,500	11,500	11,500	
		D													
	事業費	財源内訳	ア	国	千円			0	0	0	0	0	0	0	0
			イ	県	千円			0	0	0	0	0	0	0	0
ウ			地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0	0	
エ			その他	千円			883	825	880	755	880	880	880	880	
オ			一般	千円			576	265	401	526	401	401	401	401	
カ			事業費（ア～オ合計）	千円			1,459	1,090	1,281	1,281	1,281	1,281	1,281	1,281	
特定財源情報				【当初】 ・御荘海洋センター使用料（エアロビクス・キッズダンス教室受講料） 720千円 ・雑入（教室用ワッペン等販売収入） 35千円											

■開始背景と環境変化

開始背景	平成5年9月業務開始当初から、プールを有効に利用するために水泳教室及び健康づくり教室は民間業者と業務委託契約を締結していましたが、平成26年度に各教室とも見直しを行い、水泳教室は業者委託方式からB&G職員直接運営方式にて教室を運営していく形となりました。エアロビクス教室については、臨時職員募集期間中に対象職員の確保ができず、以前より教室を行っている先生と随意契約にて教室を開催しています。
環境変化	水泳教室指導員（会計年度任用職員）、健康づくり教室外部委託（エアロビクス・キッズダンス）、正規職員で教室を運営しています。 これからは教室を安全に運営していきます。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）教室受講者数は、昨年度より、1.9%（175名）減少しており、当初の目標は達成できていません。 （原因）エアロビクス・キッズダンス教室の会員数は、昨年度と比べ維持しているが、講師の先生の都合により、2ヶ月間休講したため減少したと考えられます。また、水泳教室会員数も減少しております。 （水泳教室受講者数 令和5年度末：205名、令和6年度末：196名） （余地）各教室の事業周知を行い、会員数の増加を図ります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状の手段で問題ないと考えます。
	R07年度の進捗状況	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 会員数は、令和7年4月：231名、令和7年12月：238名と7名増加していますが、10月からのプール棟改修工事に伴い、水泳教室を中止しているため、成果は一部不調です。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

水泳教室及び健康づくり教室は、スムーズな運営ができています。
 今後も会員数を増やすため、随時、募集告知に努めていきます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	水泳教室業務月報・エアロビクス教室業務月報
	D	

基本情報	事業名称		海洋クラブ運営事業														キーコード		722	継続維持				
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏									
	総合計画体系		政策		05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策		03	スポーツの充実				基本事業		02		各種スポーツ活動への参加機会の充実			
	財務会計		会計		01	款	10	項	07	目	04	事業1	053	事業2	002	事業3	006	所属名			御荘B&G海洋センター			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	小学3年生から成人までの海洋クラブ会員	愛南町御荘B&G海洋クラブを結成し、カヌー・ヨットなど海洋性スポーツ及び各種スポーツ・レクリエーションの活動を年間を通じて実践します。 【当初】 ・海洋性スポーツ（カヌー・ヨット等）＜5月～10月・月4回程度＞ ・水泳練習・各種レクリエーション活動＜11月～3月・月4回程度＞ ・対外事業 県内B&Gクラブ員前期交流会 ＜7月＞ 愛媛県B&Gスポーツ大会（水上の部）＜8月＞ B&G四国ブロック自然体験交流会 ＜8月＞ 県内B&Gクラブ員後期交流会 ＜12月＞ 各種スポーツ実習（スキー・野外活動）＜1月～3月＞
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	クラブ活動の回数（日数）			回			53	55	55	55	55	55	55
	B													
成果 指標	C	海洋クラブ年間延べ参加者数			人			1,038	887	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			195	348	574	320	335	320	335
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			195	348	574	320	335	320	335
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	海洋性及び、陸上のスポーツ・レクリエーションの実践活動を通じて、海洋クラブ員の豊かな人間形成と体力の向上を図るとともに、クラブ員相互の親睦を図ることを目的に、平成5年に結成しました。年会費や各事業参加費に加え、海洋クラブ補助金のもと運営しています。
環境変化	愛南漁協御荘支所が移設したことにより、平成29年度からは活動海域が縮小されました。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）昨年度と比較すると活動日数は2日増加し、参加者数は17%（151名）減少している。会員は1名減少しており、のべ参加者数は887人で目標は達成できていません。 （原因）事業は予定通り実施することができたが、冬季の活動がワンパターン化しているため、参加者数が減少していると考えられます。 （余地）会員数を増やすためにC.A.T.V等で広報活動を行います。また、新たな取組みを実施することで参加者数が増加すると考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状の手段が適切であると考えますが、活動がワンパターン化しているため、新たな取組みを実施することで参加者が増加すると考えられます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	天候による事業内容の変更はあったものの、予定通り事業を実施できており、順調です。海洋性スポーツでは、日頃の練習成果を発揮し、愛媛県B&Gスポーツ大会（水上の部）で、カヌー小学生男子の部優勝、ローボート男子優勝と結果を残すことができました。また、ぎょしょく体験・火おこし体験などの郷土教育活動を新たな取組みとして実施しており、今後も冬季の活動を充実させていきます。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

事業方向性

維持
改善
拡充
縮小
休止
終了

成果・コスト方向性

コスト

低下
維持
増加

向上
維持
低下

令和7年度に活動器材配備補助成事業を活用して、ライフジャケットを購入しており安全に海洋性スポーツに取り組んでいます。

バナナボート等の舟艇器材の老朽化が進んでおり、安全に活動するため、新たに舟艇器材を購入する必要があります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	愛南町B&G御荘海洋クラブ事業報告書
	D	

基本情報	事業名称	B & G 財団関連事業										キーコード	723	継続維持
	計画年度	平成 16 年度 ～ 年度			中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏					
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	03	スポーツの充実			基本事業	02	
	財務会計	会計	01	款	10	項	07	目	04	事業1	053	事業2	002	
		007 所屬名 御荘B&G海洋センター												

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	海洋クラブ員、水泳教室会員等施設利用者	B&G財団が推進する各種事業を実践することにより、新たな活動プログラムを提供していきます。また、地域海洋センターの連携を強化するため、各種会議・研修会に参加します。 【当初】 ・愛媛県B&G連絡協議会主催事業 ・B&G四国ブロック連絡協議会主催事業 ・B&G全国サミット ・B&G全国教育長会議 ・水辺の安全教室 ・転倒・寝たきり予防事業（さわやか健康づくり教室）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	スポーツ大会等を通じて青少年の体力向上に寄与するとともに全国の海洋センター、海洋クラブ相互の連携及び親睦融和を図ります。

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動指標	A	参加事業数			事業			21	15	21	20	20	21	20
	B													
成果指標	C	参加延べ人数			人			408	192	120	120	120	120	120
	D													
事業費・指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			1,059	510	1,245	657	664	1,228	664
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			1,059	510	1,245	657	664	1,228	664	
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	スポーツ大会や交流会等を通じて、青少年の体力向上に寄与するとともに、全国・四国内・県内の海洋センター・クラブ相互の連携及び親睦融和を図ることを目的とし、毎年様々な事業が実施されており、参加・運営協力しています。
環境変化	地域海洋センターはもとより、愛媛県連絡協議会・四国ブロック連絡協議会の諸事業に対し、B&G財団より、各種助成事業の支援ををいただいております。今後もB&G財団が管理運営基準の指標として定める、海洋センター評価で最も優良な「特A評価」につながる事業を展開するため、引き続き運営側の積極的な事業の推進及び創意工夫が求められています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）昨年度実績と比較して参加事業数並びに参加延べ人数（216人）が減少しました。参加延べ人数については、当初の目標を達成し、72人増となりました。 （原因）昨年度は、愛媛県B&G連絡協議会の事務局が終了したため、会議への出席回数が減りました。また、転倒・寝たきり予防事業の参加者数が減少したためだと考えられます。 （余地）各種事業の参加者数が増えれば、成果の向上は見込めます。
	（効率化性余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 四国内・県内で事務局や各事業開催地は持ち回りで決まっております、その有無によって参加事業数の増減が生じる点においては、効率化の余地はないと考えます。 現状の手段が適切だと考えます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	今年度、B&G財団・四国ブロック・県連関係事業等、台風や悪天候による中止もなく計画どおり実施しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

●維持

○改善

○拡充

○縮小

○休止

○終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
成果	向上	低下	維持	増加
	維持			
	低下			

令和7年度にB&G財団事業センター・インストラクター養成研修に参加しており、今後の活動で、研修で培った経験を活かし指導者の技術向上を図ります。

B&G財団及び地域海洋センターの連携を強化するため、各種事業の開催・会議・研修会、イベント等へ積極的に参加します。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	愛南町御荘海洋センター事業報告書
	D	

基本情報	事業名称		海洋センター自主開催事業														キーコード		724	継続維持		
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ソフト		地方創生				定住自立圏								
	総合計画体系		政策		05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり					施策		03	スポーツの充実			基本事業		02		各種スポーツ活動への参加機会の充実	
	財務会計		会計		01	款	10	項	07	目	04	事業1	053	事業2	002	事業3	008	所属名			御荘B&G海洋センター	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	御荘B&G海洋センターの施設利用者	海洋センター施設（プール・体育館）の有効利用を図るため、B&G財団会長賞として各種スポーツ大会を開催します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・B&G会長杯ミニバレー大会（6月ミックスの部・1月女子の部） ・B&G会長賞水泳記録会（7月） ・B&G会長賞ラケットテニス大会（2月）
	地域住民が自主的かつ積極的にスポーツやレクリエーションに親しみ参加できるよう、各種大会を開催します。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	主催大会の開催回数			回			4	4	4	4	4	4	4
	B													
成果 指標	C	海洋センター大会参加団体数			団体			35	39	40	40	40	40	40
	D	海洋センター大会参加人数			人			178	241	250	250	250	250	250
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			203	225	235	231	231	231	231
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			203	225	235	231	231	231	231
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	ミニバレー大会については、体育館落成記念として平成5年に第1回を開催し、毎年開催しています。 その他の大会については、健康づくりや参加者相互の交流・親睦を目的に、水泳競技会は平成14年度から、ラケットテニス大会は平成18年度から、年1回ずつ開催しています。
環境変化	ミニバレー大会のミックスの部・女子の部は元々、同日に開催していましたが、プレー人口の減少や「両方に出たい」というニーズがあり、平成21年度から日にちを分けて開催しています。（ミックスの部：6月、女子の部：1月）令和5年度より四国西南地区水泳競技会から規模を縮小し、記録会として実施しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）計画通り大会すべてを開催することができました。参加団体数、参加者数は昨年と比較し、6団体、63人と増加していますが、当初の目標は達成できていません。 （原因）防災無線や体育館の利用団体へ各大会の周知を実施したため、成果は増加していると考えられます。 （余地）大会への参加チームが減っていることもあり、大会の周知方法等検討する必要がありますと考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 大会を開催し、参加チームを増やせるように努めます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	6月にミニバレーボール大会（ミックスの部）を開催し、令和6年度より3チーム多い、9チームが参加しました。 7月の水泳記録会は90名の参加がありました。 1月にミニバレーボール大会（女子の部）、2月にラケットテニス大会を予定しており、順調です。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

ミニバレーボール大会（女子の部）、ラケットテニス大会では競技者の高齢化等により参加者が減少しているため、新規の競技者にも参加しやすい大会にしていく必要があると考えます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	愛南町御荘海洋センター事業報告書
	D	愛南町御荘海洋センター事業報告書

基本情報	事業名称 御荘海洋センター管理運営事業															キーコード 720		継続維持
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ハード		地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系		政策 05		豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策 03		スポーツの充実		基本事業 03		スポーツ施設の利用促進と適正管理			
	財務会計		会計 01		款 10		項 07		目 04		事業1 053		事業2 003		事業3 008		所属名 御荘B&G海洋センター	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	艇庫・体育館棟・プール棟各施設 施設利用者	安全かつ快適に利用できるよう、設備の点検・整備等、施設の維持管理を行います。 【当初】 ＜報償費＞事業謝礼 504千円 ・夏季プール監視員を計上します。 ＜工事請負費＞町単独工事 1,450千円 ・屋外照明・殺虫器取替工事費を計上します。 ＜備品購入費＞施設備品購入費 1,499千円 ・スポットクーラー等購入（B&G財団熱中症対策特別支援事業）を計上します。 ＜負担金＞B&G財団負担金 524千円 ・舟艇配備器材等購入負担金（B&G活動器材整備整備事業）を計上します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	施設維持管理上の修繕件数			件			13	17	15	15	15	15	15
	B													
成果 指標	C	御荘海洋センター施設維持管理上の不具合により業務に 支障をきたした件数			件			0	0	0	0	0	0	0
	D	御荘海洋センター施設利用者数			人			57,826	54,068	70,000	60,000	60,000	60,000	60,000
事業費・ 指標	事業費	財源内訳	ア	国	千円			0	0	0	0	0	0	0
			イ	県	千円			0	0	0	0	0	0	0
			ウ	地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
			エ	その他	千円			5,332	9,245	4,707	4,967	5,000	5,000	5,000
			オ	一般	千円			20,425	21,324	22,412	22,527	26,756	22,566	23,346
			カ	事業費（ア～オ合計）	千円			25,757	30,569	27,119	27,494	31,756	27,566	28,346
特定財源情報					【当初】 ・行政財産使用料 108千円 ・御荘B&G海洋センター使用料（プール・マシン・体育館） 4,800千円 ・雑入（自動販売機電気料・利用者証再発行手数料） 59千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	平成5年に財団法人B&G財団により建設されました。平成8年には、施設が有効的に活用されていることが実証され、御荘町に無償譲渡されました。当施設は、青少年の健全育成、生涯スポーツの振興、地域住民の健康増進の拠点として利用されています。
環境変化	施設の利便性向上を図ることを目的に、平成24年度にプール棟の、平成25年度には体育館棟の大改修工事を行い、施設利用者のニーズに対応してきました。少子高齢化が著しく進む町の事情を把握し、施設が有効的かつ効率的に利用されるよう対応していく必要があります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）施設の利用状況は昨年度より、6%（3,758名減）減少しており、当初の目標は達成できていません。 （原因）講師の先生の都合により、エアロビクス・キッズダンス教室、2ヶ月間の休講、並びに、体育館利用団体が減少したことが考えられます。 （余地）施設の利用促進ができるような周知活動が必要だと考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 施設の利用促進ができるような周知活動が必要だと考えられます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	プール棟改修工事に伴い、10月よりプールの利用を中止しているため、施設利用者数が減少しており、成果は一部不調です。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

●維持

○改善

○拡充

○縮小

○休止

○終了

■成果・コスト方向性

コスト

	低下	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

安心・安全な施設管理及び海洋性レクリエーション活動を行うため、B&G財団（活動器材整備整備事業・熱中症対策特別支援事業）を活用して、舟艇器材・熱中症対策備品を購入する必要があります。また、施設利用の促進及び管理事業の向上を図ります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	愛南町御荘B&G海洋センター施設管理日誌
	D	愛南町御荘B&G海洋センター事業報告書

基本情報	事業名称	学校給食センター管理運営事業														キーコード	727	継続維持
	計画年度	平成 16 年度 ～ 年度				中長期	ソフト	地方創生				定住自立圏						
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策	01	学校教育の充実				基本事業	03	健やかな体の育成		
	財務会計	会計	01	款	10	項	07	目	05	事業1	051	事業2	004	事業3	039	所属名	学校給食センター	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町内小・中学校と幼稚園及び南宇和高校（希望者）（13施設）の園児、児童生徒及び教職員等	【普遍的な手段及び令和8年度の手段】 ・平成25年稼働の統合学校給食センターで、「学校給食衛生管理基準」に基づくドライ方式を導入し、徹底した衛生管理により給食を提供しています。 ・安心・安全な給食提供を最優先課題として、栄養教諭を中心に、地域に密着した食育に取り組んでいます。 【当初】 ・修繕料：厨房機器等の修繕にかかる費用を計上します。7,269千円（大規模修繕の件数減少による減額 3,401千円） ・給食材料費：給食の質と安全性を確保し、安定的な供給体制を維持するための費用を計上します。77,455千円（食材費の継続的な高騰を踏まえた増額 3,982千円）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	安全・安心な学校給食の提供とともに、栄養教諭を中心とした食育の推進を図ります。	

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	給食提供日数			日		199	201	200	200	200	200	200
	B	給食提供人数			人		234,329	234,616	268,650	260,000	260,000	260,000	260,000
成果 指標	C	残食割合（食べ残しの割合）			%		1.04	1.01	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
	D	給食調理上の衛生事故件数			件		8	7	10	10	10	10	10
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円		16,694	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円		67,980	94,594	23,571	20,572	70,000	70,000	70,000
				オ 一般	千円		25,624	18,133	92,125	94,549	29,855	29,540	30,380
					カ 事業費（ア～オ合計）	千円			110,298	112,727	115,696	115,121	99,855
特定財源情報					【当初】 ・学校給食費保護者負担金 5,940千円 ・学校給食費職員等負担金 14,631千円 ・行政財産使用料 1千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	学校給食法第4条及び第6条の規定に基づき、共同調理場方式により学校給食を提供しています。 町内4施設あった給食センターは、老朽化していたため、平成25年度より、統合改築し1施設として、より衛生的な給食調理環境の実現を図りました。
環境変化	統合共同調理場の建築に伴い、オール電化の導入と、学校給食衛生管理基準で求められているドライ方式への移行を行い、より細菌の繁殖しにくい衛生的な調理環境となりました。清潔な給食調理環境の実現により、安心安全な給食の提供が求められています。 県立南宇和高等学校において、給食を希望する生徒への提供が令和5年6月から始まりしました。また、令和5年10月からは幼稚園、小・中学校の給食費を無償としています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）異物混入は、前年度と比較して、1件減少しており、成果としては横ばいです。 （原因）主な混入物である髪の毛やビニール片など、調理場での目視による発見に努めています。 （余地）下処理や調理中のチェックにより混入物の取り除きを行っていますが、各工程での確認作業の徹底等、なお一層の注意喚起を行い、調理中の混入防止に努めていきます。
	（効率化性余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 給食食材の納品時や調理中、配缶等の各作業工程において、複数の調理員でチェックを行い異物混入を防ぎます。更に、調理器具や機械の点検を日々行い、破損や劣化等を事前に防ぎます。
	R07年度の進捗状況	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 順調に進捗しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
成果	向上	低下	維持	増加
	維持			
	低下			

稼働後13年を経過する当施設は、経年劣化による厨房機器等の故障が増加しているため、厨房機器に加え、施設内の各設備を含めた更新計画を策定しています。今後は、当該計画を基に安心安全な給食の提供に向けた計画的な修繕を行います。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	例月残食率の累計／11ヶ月
	D	学校からの異物混入報告件数

災害復旧費

基本情報	事業名称 農業用施設災害復旧事業（単独）														キーコード 731				継続維持
	計画年度 平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ハード		地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系		政策 03		活力ある産業を育てるまちづくり				施策 02		農林業の振興		基本事業 04		農地の保全・農村環境の整備				
	財務会計		会計 01		款 11		項 01		目 01		事業1 032		事業2 004		事業3 039		所属名 農林課		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	災害により被災した農業用施設等	災害の復旧を適切かつ迅速に処理するため、町が事業主体となり測量設計・災害復旧工事を実施することにより、農業の維持を図り、併せてその経営の安定を支援します。 【当初】 ・農業用施設災害復旧事業測量設計委託業務 100千円 ・農業用施設災害復旧事業 600千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	農業用施設（水路、堰、農道等）の機能を早急に回復することにより、適正な営農の推進が図られます。	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
事業費・指標	活動指標	A	災害復旧件数			件			1	1	3	2	2	2
		B												
	成果指標	C												
		D												
	事業費	財源内訳	ア	国	千円			0	0	0	0	0	0	0
			イ	県	千円			0	0	0	0	0	0	0
			ウ	地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
			エ	その他	千円			0	39	0	0	0	0	0
オ			一般	千円			330	346	1,200	700	700	700	700	
カ			事業費（ア～オ合計）	千円			330	385	1,200	700	700	700	700	
特定財源情報														

■開始背景と環境変化

開始背景	梅雨前線、台風等の自然災害により被害を受けた場合、公共の福祉の確保及び農林水産業の維持を図るため、農業用施設の機能を早急に回復することにより、適正な営農の推進を図ります。
環境変化	自然災害等により被災した箇所について、災害の復旧を適切にかつ迅速に処理することにより、農業の維持を図り併せてその経営の安定を支援します。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的の妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし （状況） （原因） （余地）
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	災害復旧事業については、随時対応しており予定通り進捗しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	自然災害等により被災した箇所について、現地調査及び精査により災害復旧事業を実施しており、現状手段の対応が事業方向性としては適しています。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称		林業施設災害復旧事業（単独）														キーコード		733	継続維持				
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度				中長期		ハード		地方創生				定住自立圏									
	総合計画体系		政策		03	活力ある産業を育てるまちづくり						施策		02	農林業の振興				基本事業		05	森林管理の推進		
	財務会計		会計		01	款	11	項	01	目	02	事業1		032	事業2		005	事業3			024	所属名		農林課

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	災害により被災した林業施設等 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 林道の機能を早急に回復することにより、適正な森林施業の推進が図られます。豪雨時の山腹から集中した流水を対策し、山腹の崩壊及び終末に位置しています人家の安全を図ります。	災害の復旧を適切にかつ迅速に処理するため、町が事業主体となり測量設計・災害復旧工事を実施することにより、林業の維持を図り、併せてその経営の安定を支援します。 【当初】 工事設計委託料 100千円 土砂取除き工事 400千円

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動指標	A	災害復旧件数			件			2	0	1	1	1	1	1
	B													
成果指標	C													
	D													
事業費・指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			312	0	700	500	500	500	500
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			312	0	700	500	500	500	500
特定財源情報														

■開始背景と環境変化

開始背景	梅雨前線、台風等の自然災害により被害を受けた場合、公共の福祉の確保及び農林水産業の維持を図るため、林業施設の機能を早急に回復することにより、適正な森林施業の推進を図りました。
環境変化	自然災害により被災した箇所について、災害の復旧を適切にかつ迅速に処理することにより、林業の維持を図り併せてその経営の安定を支援します。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし （状況） （原因） （余地）
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	災害復旧については随時対応しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

自然災害等により被災した箇所について、現地調査及び精査により災害復旧事業を実施しており、現状手段の対応が適しています。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称															道路災害復旧事業（単独）										キーコード										735		継続維持																				
	計画年度															平成 16 年度 ～ 年度					中長期		ハード		地方創生						定住自立圏																											
	総合計画体系															政策		04		自立と協働による安全安心なまちづくり										施策		02		防災・減災対策の推進										基本事業		05		防災・減災ハード対策の推進										
	財務会計															会計		01		款		11		項		02		目		01		事業1			042				事業2			005		事業3			018			所属名			建設課					

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町が管理する道路	豪雨及び台風等により被災した町が管理する道路施設の機能回復を図ります。 【当初】 ・災害等により被災した町管理道路の機能回復を図るため、測量設計委託料及び災害復旧工事請負費等、合計3,534千円を計上します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	町が管理する道路	

指標名称等					単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	災害復旧ヶ所、災害復旧件数			件			0	10	5	5	5	5	5
	B													
成果 指標	C													
	D													
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			26	3,193	3,534	3,534	3,534	3,534	3,534
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			26	3,193	3,534	3,534	3,534	3,534	3,534	
	特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	町道は町民の生活に非常に重要な施設であるため、集中豪雨により被災した道路の機能回復に努め、道路法第16条及び第42条に基づき町道の災害復旧工事を実施します。
環境変化	近年、異常気象により想定外の災害が発生しているため、町内パトロール等により被災箇所の早期把握に努め対応が必要な箇所は随時対応してします。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
	R07年度の進捗状況	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
状況コメント		地域住民の生活に係る重要な施設であるため、台風や豪雨の際は町内パトロールを強化し、被災箇所の早期把握に努め、機能回復を図っています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
成果	向上			
	維持			
	低下			
		低下	維持	増加

地域住民の生活に係る重要な施設であるため、台風や豪雨の際は町内パトロールを強化し、被災箇所の早期把握に努め、機能回復を図ります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称		河川災害復旧事業（単独）													キーコード		737	継続維持			
	計画年度		平成 16 年度 ～ 年度			中長期		ハード		地方創生				定住自立圏								
	総合計画体系		政策		04	自立と協働による安全安心なまちづくり				施策		02	防災・減災対策の推進				基本事業			05	防災・減災ハード対策の推進	
	財務会計		会計		01	款	11	項	02	目	02	事業1	042	事業2	005	事業3	020	所属名		建設課		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町が管理する河川、水路	豪雨及び台風等により被災した町が管理する河川の機能回復を行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 河川、水路の機能回復と再度災害の防止により町民の安全性の向上を図ることができます。	【当初】 ・災害等により被災した町管理河川及び水路の機能回復を図るため、測量設計委託料及び災害復旧工事請負費等、合計2,000千円を計上します。

指標名称等				単位			R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動 指標	A	災害復旧ヶ所、災害復旧件数		件			0	0	5	5	5	5	5
	B												
成果 指標	C												
	D												
事業費・ 指標	事業費		財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0
				イ 県	千円			0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0
				エ その他	千円			0	0	0	0	0	0
				オ 一般	千円			0	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
				カ 事業費（ア～オ合計）	千円			0	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
特定財源情報													

■開始背景と環境変化

開始背景	集中豪雨等により被災した河川、水路の機能回復を図ります。
環境変化	近年、集中豪雨等により想定外の災害が発生しているため、被災箇所の早期把握に努め、可能な限り早急な災害復旧を図っています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的・妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし （状況） （原因） （余地）
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R07年度の推進状況	状況コメント	地域住民の生活に係る重要な施設であるため、台風や豪雨の際は町内パトロールを強化し、被災箇所の早期把握に努め、機能回復を図っています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

		コスト		
		低下	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

地域住民の生活に係る重要な施設であるため、台風や豪雨の際は町内パトロールを強化し、被災箇所の早期把握に努め、機能回復を図ります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

8. 議員提案事業及び対応方針

番号	提案事業名	提案事業概要	対 応 方 針	当初予算 計上額 (千円)	予算書 該 当 ページ	担当課
1	猫繁殖制限 措置推進事 業補助金	野良猫の繁殖を防止するため町内の有志がボランティアで去勢避妊手術をしている。 ○補助額:メス12,000円、オス8,000円 補助率上限2分の1廃止 R8 1,800千円 R9 1,800千円 R10 1,800千円	補助金額の上限を 「雄猫5,000円、雌猫10,000円」から 「雄猫8,000円、雌猫12,000円」に 引き上げ、額の算定方法を 「手術費用の2分の1以内の額」から 「補助上限額と手術費の いずれか低い額」に改めます。 また、R8年度も申請頭数の増加が見込まれることから、当初予算を1,800千円(R7年度:500千円)に増額要求します。	1,800千円	P191	環境衛生課
2	農業後継者 支援給付金	経営協定に基づき親族または、第三者から経営を継承する65歳未満の新規就農者を支援し、就農者数の減少を食い止め、回復させるため。 ○対象者に2年間、年150万円を給付 R8 7,500千円(5名) R9 15,000千円(R8:5名、R9:5名) R10 15,000千円(R9:5名、R10:5名)	経営協定に基づき親族(三親等内)から経営を継承する65歳未満の認定農業者または認定新規就農者を支援し、後継者の確保を図るため。 ○対象者に100万円給付 R8 1,000千円(1名) R9 1,000千円(1名) R10 1,000千円(1名)	1,000千円	P207	農林課
3	壮年就労給 付金	就労時の年齢が50歳以上65歳未満である新規就農者に定額で助成し、就農者の定着を支援するため。 ○対象者に150万円給付 R8 7,500千円(5人) R9 7,500千円(5人) R10 7,500千円(5人)	就労時の年齢が50歳以上65歳未満である新規就農者に定額で助成し、就農者の定着を支援するため。 ○対象者に100万円給付 R8 1,000千円(1人) R9 1,000千円(1人) R10 1,000千円(1人)	1,000千円	P207	農林課